

「あいち重点政策ファイル360プラス1」に該当する取組・施策内容

新型コロナウイルス感染症を克服！！

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
1 県民の生命と健康を守ることを最優先に、社会経済活動との両立を図る新型コロナウイルス感染症対策を推進 ・新型コロナウイルスの感染状況に応じた医療提供・検査体制の確保。 ・ワクチン接種体制の整備。 ・将来の新興感染症感染拡大に備えた体制確保。 ・政府の経済対策に呼応、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受ける県民生活、事業活動への支援。	防災安全局 県民文化局 福祉局 保健医療局 経済産業局 農業水産局 農林基盤局 教育委員会 関係局	○医療提供体制の充実・強化 ・外来対応医療機関の指定 ＊250 件 ・重点医療機関等の病床確保への支援 ＊126 件 ・入院医療機関等の施設・設備整備の支援 ＊73 件 ・外来対応医療機関の設備整備の支援 ＊833 件 ・救急・周産期・小児医療の体制確保の支援 ・医療体制緊急確保チームの運営 ・宿泊療養施設の運営（～5 月 7 日） ＊5 施設 ・自宅療養者配食サービス提供体制の確保（～5 月 7 日） ＊7, 439 件 ・自宅療養者の受診搬送体制及び自宅療養者・宿泊療養者の入院搬送体制の整備（～5 月 7 日） ＊32 件 ・透析患者等の受診搬送体制の整備（5 月 8 日～9 月 30 日） ＊9 件 ・地域の医療機関、訪問看護ステーション及び薬局と連携し、自宅療養者等への医療提供体制を整備（5 月 8 日～9 月 30 日 高齢者施設等への医療提供体制を一部継続） ＊9, 753 件			

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・入院医療機関の医療従事者の処遇改善を促進する応援金の交付（～5 月 7 日） ＊34 医療機関 ・新型コロナウイルス感染症健康相談センターの設置 ＊（受診・相談窓口：4 月 1 日から 9 月末まで 12 か所※、10 月 1 日以降 1 か所※ 入院調整・相談窓口：5 月 8 日から 3 月 31 日まで 1 か所） ※政令市・中核市設置分を除く ・2 次救急医療を担う病院を運営する医療法人に必要な資金を無利子、無担保で貸付（～5 月 7 日） ＊貸付申請なし ・新型コロナウイルス感染症から回復した患者を他の医療機関で受け入れることで、新たな患者の受入病床を確保する応援金の交付（～5 月 7 日） ＊33 医療機関 ・愛知県自宅療養者サービス窓口を開設（～5 月 7 日） ○検査体制の充実・確保 ・検査機器等の整備支援（～5 月 7 日） ・医療機関などでの行政検査にかかわる本人負担分の公費負担（～5 月 7 日） ○ワクチン接種体制整備 ・ノババックスワクチン接種センターの開設（愛知医科大学眼科クリニック MiRAI、愛知医科大学メディカルセンター）（～10 月 22 日） ＊接種人数 1,984 人（愛知医科大学眼科クリニック MiRAI：1,120 人 愛知医科大学メディカルセンター：864 人） ・新型コロナワクチン小児接種センターの開設（愛知県医療療育総合セ	○ワクチン接種体制整備	○ワクチン接種体制整備	○ワクチン接種体制整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ンター中央病院、あいち小児保健医療総合センター）（4月4日～） ＊接種人数 9人 ・副反応に関する専門相談窓口の設置 ＊相談件数 60件 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の2分の1相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給 ＊187件 ・小児（6か月以上11歳以下）の個別接種を行う医療機関に対し、県独自の財政支援を実施 ＊601件 ・高齢者施設、障害者施設、在宅の高齢者及び障害者への巡回接種を行う医療機関に対し、県独自の財政支援を実施 ＊1,212件 ○感染拡大防止対策の推進 ・感染防止対策として取り組む項目を届け出た施設に対して本県独自のPRステッカー・ポスターを提供し、「安全・安心宣言施設」として応援（～5月7日） ＊10件 ・飲食店等における感染防止対策の実	・副反応に関する専門相談窓口の設置 ＊相談件数 19件 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の2分の1相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給（2024年3月31日（特例臨時接種期間）までの接種分に限る） ＊138件 ○罹患後症状への対応 ・罹患後症状（後遺症）相談の受付 ＊258件 ・罹患後症状（後遺症）実態調査を実施 ○感染拡大防止対策の推進	・副反応に関する専門相談窓口の設置 ＊相談件数 11件 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の2分の1相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給（2024年3月31日（特例臨時接種期間）までの接種分に限る） ＊74件 ○罹患後症状への対応 ・罹患後症状（後遺症）相談の受付 ＊231件 ・罹患後症状研修会の実施 ＊動画視聴回数 529回 ・企業・教育機関向けリーフレットの作成・配布（Webに掲載） ○感染拡大防止対策の推進	・副反応に関する専門相談窓口の設置 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の2分の1相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給（2024年3月31日（特例臨時接種期間）までの接種分に限る） ○罹患後症状への対応 ・罹患後症状（後遺症）相談の受付 ・罹患後症状研修会の実施 ○感染拡大防止対策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		施状況を確認する第三者認証制度「あいスタ」を実施（～5 月 7 日） ・自主的に感染防止対策に取り組んでいる飲食店を応援する新たな取組『あいスタ』宣言店」を実施（5 月 8 日～） ・愛知県感染症対策連携協議会の設置及び開催 ＊3 回 ・高齢者施設等職員へのスクリーニング検査の実施 ＊866, 859 回 ・高齢者施設等における新規感染者発生時の PCR 検査の実施 ＊5, 185 回 ・県立特別支援学校スクールバス内での感染拡大防止を図るための増車 ＊54 台（103 台→157 台） ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・次期愛知県感染症予防計画の策定（3 月）	・愛知県感染症対策連携協議会の開催 ＊1 回 ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認 ・新型インフルエンザ等感染症行動計画の改正に向けた検討 ・新型インフルエンザ等対策訓練・研修の実施 ＊1 回 ・医療措置協定の締結 ＊5, 267 件 ・協定締結医療機関の施設・設備整備の支援 ＊248 件	・愛知県感染症対策連携協議会の開催 ＊2 回 ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認 ・新型インフルエンザ等感染症行動計画の改正 ・新型インフルエンザ等対策訓練・研修の実施 ＊3 回 ・医療措置協定の締結 ＊5, 670 件 ・協定締結医療機関の施設・設備整備の支援 ＊41 件 ・個人防護具の備蓄	・愛知県感染症対策連携協議会の開催 ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認 ・愛知県感染症予防計画の見直し ・新型インフルエンザ等対策訓練・研修の実施 ・医療措置協定の締結 ・協定締結医療機関の施設・設備整備の支援 ・個人防護具の備蓄 ・新興感染症に対応する臨時医療施設の整備の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○県民生活・事業活動支援 ・一般電話相談窓口の設置(～5月7日) ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS等を活用した相談体制の確保 ＊LINE 公式アカウントの友達登録者数約 21 万人 ＊相談件数 6,721 件 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ＊61 件 ・ひとり親家庭を対象とした生活支援特別給付金の支給 ＊2,270 世帯 ・低所得世帯の高校生等に対する奨学給付金に物価高騰による家計への影響見込額を加算 ＊1 人あたり上期 10,000 円、下期 10,000 円を加算 ＊8,085 件（公立学校） ＊6,944 件（私立学校） ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援 ＊愛知県中小企業融資制度実績：25,405 件 383,777,118 千円 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績：29 件 1,856,642 円 ・中小企業等が取り組むポストコロナ社会下での新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援 ＊補助件数 38 件 ・市町村が商店街の活性化に向けて実	○県民生活・事業活動支援 ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS等を活用した相談体制の確保 ＊LINE 公式アカウントの友達登録者数約 21 万人 ＊相談件数 6,437 件 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ＊70 件 ・低所得世帯の高校生等に対する奨学給付金に物価高騰による家計への影響見込額を加算 ＊1 人あたり下期 10,000 円を加算 ＊9,764 件（公立学校） ＊8,366 件（私立学校） ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援 ＊愛知県中小企業融資制度実績：24,316 件 325,112,203 千円 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績：23 件 1,597,112 円 ・市町村が商店街の活性化に向けて実	○県民生活・事業活動支援 ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS等を活用した相談体制の確保 ＊LINE 公式アカウントの友達登録者数約 19 万人 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ＊92 件 ・低所得世帯の高校生等に対する奨学給付金に物価高騰による家計への影響見込額を加算 ＊1 人あたり年間 25,000 円を加算 ＊7,339 件（公立学校） ＊6,279 件（私立学校） ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援（米国関税措置を受け、中小企業に対する 2025 年度融資要件の緩和等を実施） ＊愛知県中小企業融資制度実績：28,323 件 393,268,917 千円 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績：22 件 1,157,398 円 ・市町村が商店街の活性化に向けて実	○県民生活・事業活動支援 ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS等を活用した相談体制の確保 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援（中東情勢の緊迫化を受け、中小企業に対する保証料補助を実施） ・市町村が商店街の活性化に向けて実

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		施するプレミアム商品券発行事業の支援 ＊28 市町村、28 事業 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊地場産業枠・一般枠の交付決定件数（新型コロナウイルス感染症関連）11 件 ・商店街が行うイベントやオンライン化の推進など商店街活性化を図る取組の支援 ＊商業振興事業費補助金において、新型コロナウイルス対策事業50件を補助 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰等の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 ＊472 件 3,594,911 円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のあいち産業科学技術総合センターにおける依頼試験手数料及び機器貸付料の減免 ＊減免件数及び減免額：17,951 件 22,685,320 円 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第一期（2023 年 4 月～9 月）実績 544 事業者 1,904,343,096 円 ＊第二期(2023 年 10 月～2024 年 3 月) 実績	施するプレミアム商品券発行事業の支援 ＊18 市町村、18 事業 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊地場産業枠の交付決定件数（新型コロナウイルス感染症関連）2 件 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第三期（2024 年 8 月～10 月、2025 年 1 月～3 月）実績 510 事業者 1,583,914,933 円	施するプレミアム商品券発行事業の支援 ＊26 市町村、26 事業 ・米国関税の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 ＊181 回 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第四期（2025 年 7 月～9 月）実績 499 事業者 659,396,301 円 ＊第五期（2025 年 4 月～6 月、2025 年 10 月～2026 年 3 月）	施するプレミアム商品券発行事業の支援 ・米国関税及び中東情勢の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		527 事業者 1,039,456,804 円 ・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（スクールバス燃料費、光熱費、給食費） ＊1,940 件 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊保護施設 9 施設 ＊婦人保護施設 2 施設 ＊介護事業所等上半期分 9,419 か所 ＊介護事業所等下半期分 9,290 か所 ＊障害事業所等上半期分 5,098 か所 ＊障害事業所等下半期分 4,978 か所 ・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ＊上半期 285 件、下半期 335 件 ・物価高騰の影響を受ける医療機関等の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊上半期 12,173 件、下半期 13,614 件 ・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ＊2,409 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・繊維事業者支援	・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（スクールバス燃料費、光熱費、給食費） ＊943 件 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊保護施設 8 施設 ＊女性自立支援施設 2 施設 ＊介護事業所等 9,657 か所 ＊障害事業所等 5,870 か所 ・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ＊408 件 ・物価高騰の影響を受ける医療機関等の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊14,236 件 ・食材費高騰の影響を受ける入院医療機関の支援 ＊408 件 ・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ＊543 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・繊維事業者支援	・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（スクールバス燃料費、光熱費、給食費） ＊880 件 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（7～9 月分食材費） ＊介護事業所等 4,154 か所 ＊障害事業所等 3,365 か所 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（上記以外の光熱費、食材費、燃料費） ＊保護施設等 10 施設 ＊女性自立支援施設 2 施設 ＊介護事業所等 10,234 か所 ＊障害事業所等 6,500 か所 ・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ＊7～9 月分：394 件 上記以外：465 件 ・物価高騰の影響を受ける医療機関等の支援（光熱費、食材費、燃料費、診療経費等） ・食材費高騰の影響を受ける入院医療機関の支援 ＊393 件 ・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・繊維事業者支援	・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（給食費） ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（7～9 月分食材費） ・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ・食材費高騰の影響を受ける入院医療機関の支援 ・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業事業者支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊1,809 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）14 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ＊6,571 件 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金：延べ6,583 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金：104 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：15 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：1,844 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料853 戸、粗飼料352 戸 ＊肥料価格高騰対策（春肥）：国事業延べ12,114 名、県事業10,461 名 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・鉄軌道・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：9 件 ＊鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金：5 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金：5 件 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ＊1 人あたり、前期（4 月～9 月）1 食	＊963 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）16 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ＊6,992 件 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：1,089 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料830 戸、粗飼料316 戸 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・鉄軌道・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ＊鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金：2 件 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ＊1 人あたり、後期（10 月～3 月）の	＊1,137 件 ・賃上げを実施する医療機関に対する生産性向上・職場環境改善に向けた取組への助成 ＊3,650 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）22 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金：3,506 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金：65 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：29 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：102 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料758 戸、粗飼料305 戸 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・タクシー・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金：741 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ＊1 人あたり、4 月～9 月は1 食 100	・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金 ＊養殖用配合飼料価格高騰対策支援金 ＊飼料価格高騰対策支援金 ・燃油価格高騰の影響を受けるタクシー事業者の支援 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		60 円、後期（10 月～3 月）1 食 100 円を補助	給食に対し、1 食 110 円を補助	円、10 月～3 月は 1 食 170 円を補助	・酒米価格高騰の影響を受ける酒蔵支援

「ジブリパークのある愛知」の魅力発信！

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
2 ☆2005 年愛知万博の 理念「自然の叡智」～ 人、いきもの、地球に 対する「愛」を継承 し、ジブリ作品の世 界観を表現した唯一 無二の公園施設とし て、国内外に魅力を 発信。 ☆国内外で愛されてき たスタジオジブリ作 品を、将来にわたっ て伝え残していく。 ☆2023 年度 2 期オー プン(もののけの里、魔 女の谷)、愛・地球博 記念公園の更なる魅 力向上。開業効果波 及。 ☆万博の理念と成果を 未来に継承する万博 20 周年記念事業の 実施。	政策企画局 観光コンベ ンション局 都市・交通局	○ジブリパークの整備推進 ・もののけの里の整備工事、魔女の谷 の整備工事・演示工事 ・もののけの里を開園（11 月 1 日） ・魔女の谷を開園（3 月 16 日） ○愛・地球博記念公園の整備 ・「魔女の谷のみえる展望台」、昇降設備の 整備 ＊利用開始（3 月） ・映画『猫の恩返し』の猫王の城をモ チーフにした「猫の城遊具」の整備 ＊利用開始（8 月） ・「ネコバス」をイメージした車両の運行 ＊運行開始（3 月） ・公園施設（駐車場）の整備 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プ ロモーションの実施	○ジブリパークへ旅行者を迎え入れる 雰囲気づくり ・駅や空港等においてジブリパークを イメージした歓迎装飾を実施 ・リニモ及び愛知環状鉄道におけるジ ブリパークをイメージした車両 ラッピングの張替を実施 ○愛・地球博記念公園の整備 ・「ネコバス」をイメージした車両の運行 ・公園施設（駐車場）の整備 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プ ロモーションの実施	○ジブリパークへ旅行者を迎え入れる 雰囲気づくり ・駅や空港等においてジブリパークを イメージした歓迎装飾を実施 ○愛・地球博記念公園の整備 ・「ネコバス」をイメージした車両の運行 ・公園施設（駐車場）の整備 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プ ロモーションの実施	○ジブリパーク来園者のさらなる満足 度向上 ・駅や空港等においてジブリパークを イメージした歓迎装飾を実施 ・来園者の滞在時間延長策や熱中症 対策についての調査検討を実施 ○愛・地球博記念公園の整備 ・「ネコバス」をイメージした車両の運行 ・公園施設（駐車場）の整備 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プ ロモーションの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・リニモ 1 日乗車券利用特典対象施設の新規開拓 ・来園者を対象としたキャンペーンの実施 ○中部・北陸いいもののフェアの開催 ・ジブリパーク開園にあわせて開催した「あいち市町村フェア」に引き続き、中部・北陸地域の魅力を発信する「中部・北陸いいもののフェア」を開催 開催日：4 月 15 日、16 日 場 所：愛・地球博記念公園 ○愛知万博 20 周年記念事業の実施準備 ・2025 年の記念事業実施に向けて、実施計画を策定（3 月） ・ロゴマーク及び 1 年前啓発キービジュアルの発表	○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・旅行計画の段階（旅マエ）のリニモ沿線に訪れる可能性のある人、主に県外からのジブリパーク訪問者をターゲットとした、観光情報ウェブサイトの作成 ・リピーター獲得を目的としたリニモ沿線観光情報リーフレット等の作成 ・SNS 等を活用した情報発信の強化 ○愛知万博 20 周年記念事業の実施準備及び実施 ・愛称「愛・地球博 20 祭」の決定（7 月） ・イベント等開催準備や調整 ・広報 PR 活動の実施 ・記念事業実施（オープニングイベント等）	○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・開設したウェブサイトを外国人観光客にも対応させるため、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語の 4 言語による多言語化 ○愛知万博 20 周年記念事業の実施 ・イベント等開催準備や調整 ・広報 PR 活動の実施 ・記念事業実施	○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・ジブリパーク来園者等をターゲットにしたウェブサイトや SNS 等による情報発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			期間：2025 年 3 月 25 日～9 月 25 日 (185 日間) 会場：愛・地球博記念公園 ○2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）自治体参加催事への出展準備 ・出展計画の策定	期間：2025 年 3 月 25 日～9 月 25 日 (185 日間) 会場：愛・地球博記念公園 ○2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）自治体参加催事への出展準備及び出展 会場:EXPO ホール EXPO メッセ（うち 2,000 m ² の一部（2/6 区画）） 日程：2025 年8月 22 日～24 日 ※ EXPO ホールは 8 月 22 日のみ使用 ＊来場者数：EXPO ホール 約 1,900 人 EXPO メッセ 70,048 人	

1 「リニア大交流圏」の形成 ～首都圏・中京圏で5千万人のメガ・リージョンを！

(1) 社会基盤の整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
3 空港・港湾・鉄道・道路 のネットワーク強化に よる旅客輸送・物流の 利便性強化策の推進	建設局 都市・交通局	○中部国際空港の第二滑走路の整備を 始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実 現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である 2027 年 度を目途とした代替滑走路の供用開 始を目指し、空港会社に対する財政 的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・ 東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等と の連携 ○物流拠点となる港湾機能の強化 ・名古屋港、衣浦港、三河港の機能強化 ○中部国際空港島の活性化 ・常滑港におけるクルーズ船誘致に向 けた取組 ○リニアを見据えた鉄道ネットワー クの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関 する方策案の具体化検討の実施等の 取組の推進 ○あいち交通ビジョンの推進 ・広域バス路線の利用促進に向けたモ デル事業の実施 ・バス事業者の交通系 IC カードシス テム導入に向けた整備を支援 ・パーク＆ライドの推進に向けたモデ ル事業の実施 ・JR 名古屋駅 5・6 番線ホーム（東海 道本線下り）のホームドア設置への 支援	○中部国際空港の第二滑走路の整備を 始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実 現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である 2027 年 度を目途とした代替滑走路の供用開 始を目指し、空港会社に対する財政 的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・ 東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等と の連携 ○物流拠点となる港湾機能の強化 ・名古屋港、衣浦港、三河港の機能強化 ○中部国際空港島の活性化 ・常滑港におけるクルーズ船誘致に向 けた取組 ○リニアを見据えた鉄道ネットワー クの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関 する方策案の具体化検討の実施等の 取組の推進 ○あいち交通ビジョンの推進 ・バス事業者の交通系 IC カードシス テム導入に向けた整備を支援 ＊1 件 ・JR 名古屋駅 5 番線（東海道本線下り）、 7 番線（中央本線）、近鉄名古屋駅 2・ 3 番線のホームドア設置への支援	○中部国際空港の第二滑走路の整備を 始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実 現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である代替滑走 路の 2027 年度供用開始に向け、空港 会社に対する財政的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・ 東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等と の連携 ○物流拠点となる港湾機能の強化 ・名古屋港、衣浦港、三河港の機能強化 ○中部国際空港島の活性化 ・常滑港におけるクルーズ船誘致に向 けた取組 ○リニアを見据えた鉄道ネットワー クの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関 する方策案の具体化検討の実施等の 取組の推進 ○あいち交通ビジョンの推進 ・JR 名古屋駅 8 番線（中央本線）、近 鉄名古屋駅 2・3 番線のホームドア設 置への支援	○中部国際空港の第二滑走路の整備を 始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実 現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である代替滑走 路の 2027 年度供用開始に向け、空港 会社に対する財政的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・ 東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等と の連携 ○物流拠点となる港湾機能の強化 ・名古屋港、衣浦港、三河港の機能強化 ○中部国際空港島の活性化 ・常滑港におけるクルーズ船誘致に向 けた取組 ○リニアを見据えた鉄道ネットワー クの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関 する方策案の具体化検討の実施等の 取組の推進 ○あいち交通ビジョンの推進 ・近鉄名古屋駅 2・3 番線、名鉄金山駅 3・4 番線のホームドア設置への支援 （近鉄名古屋駅 2 番線、名鉄金山駅

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		(JR 名古屋駅 6 番線ホームドア供用開始) ・ JR 刈谷駅改良事業への支援 ・ 地域鉄道事業者が行う安全安定輸送に必要な鉄 道施設の計画的修繕・設備投資への支援 ○愛知県地域公共交通計画の策定に向けた検討 ・ 愛知県公共交通協議会の開催 ＊2 回 ○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・ 道路の早期整備 (名豊道路、衣浦豊田道路、三遠南信自動車道、国道 41 号、西知多道路) ＊国道 41 号名濃バイパス (南新田交差点～五郎丸交差点) : 2024 年 2 月 開通 ・ 道路整備の事業化 (西知多道路の調査中区間)	(JR 名古屋駅 5 番線ホームドア供用開始) ・ JR 刈谷駅改良事業への支援 ・ 地域鉄道事業者が行う安全安定輸送に必要な鉄道施設の計画的修繕・設備投資への支援 ○愛知県地域公共交通計画の策定 ・ 愛知県公共交通協議会の開催 ＊1 回 ○地域交通確保に向けた支援 ・ 市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2 地域で実施 ○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・ 道路の早期整備 (名豊道路、衣浦豊田道路、三遠南信自動車道、西知多道路) ＊名豊道路蒲郡バイパス (豊川為当 IC～蒲郡 IC) : 2025 年 3 月開通 ・ 道路整備の事業化 (西知多道路の調査中区間)	(JR 名古屋駅 7・8 番線、近鉄名古屋駅 3 番線ホームドア供用開始) ・ JR 刈谷駅改良事業への支援 ・ 地域鉄道事業者が行う安全安定輸送に必要な鉄道施設の計画的修繕・設備投資への支援 ・ 次期ビジョンの検討・調整 ○愛知県地域公共交通計画の推進 ・ 愛知県公共交通協議会の開催 ＊1 回 (書面開催) ○地域交通確保に向けた支援 ・ 市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2 地域で実施 ・ 地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取り組む人材の育成を支援 ＊公共ライドシェア立上げ支援のワークショップを 3 地域で実施 ○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・ 道路の早期整備 (名豊道路、衣浦豊田道路、三遠南信自動車道、西知多道路、名岐道路) ＊三遠南信自動車道 (東栄 IC～鳳来峡 IC) : 2026 年 3 月開通 ・ 道路整備の事業化 (西知多道路の調査中区間) ・ 名岐道路 (一宮～一宮木曽川) 新規事業化 ・ 名岐道路 (一宮～一宮木曽川) 有料道路事業許可 [名古屋高速道路公社]	3・4 番線ホームドア供用開始予定) ・ JR 刈谷駅改良事業への支援 ・ 次期ビジョンの策定 ○愛知県地域公共交通計画の推進 ・ 愛知県公共交通協議会の開催 ○地域交通確保に向けた支援 ・ 市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ・ 地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取り組む人材の育成を支援 ○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・ 道路の早期整備 (名豊道路、衣浦豊田道路、三遠南信自動車道、西知多道路、名岐道路) ＊衣浦豊田道路 (国道 155 号豊田南バイパス (豊田市東新町～逢妻町)) 開通予定 ・ 道路整備の事業化 (西知多道路の調査中区間)

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路、名岐道路、一宮西港道路） ・県の調査への支援（名古屋三河道路） ○道路整備の具体化に向けた調査・検討 ・名岐道路、浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路、名古屋三河道路 ○道路の整備推進 ・高規格道路等の整備（西知多道路〔県施行区間〕、名浜道路〔県道幸田幡豆線〕） ・主要幹線道路の整備（西三河南北道路、東三河縦貫道路、東三河環状線、その他都市計画道路等） ＊東三河環状線大崎区間開通（5 月） ・地域の主要渋滞箇所の緩和・解消（岐阜稲沢線荏安賀 1 号踏切除却等） ○スマートインターチェンジの整備促進 ・東郷スマート IC（仮称）、岡崎阿知和スマート IC（仮称）、豊橋新城スマート IC（仮称）	・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路、名岐道路、一宮西港道路） ・県の調査への支援（名古屋三河道路） ○道路整備の具体化に向けた調査・検討 ・名岐道路、浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路、名古屋三河道路 ○道路の整備推進 ・高規格道路等の整備（西知多道路〔県施行区間〕、名浜道路〔県道幸田幡豆線〕） ・主要幹線道路の整備（西三河南北道路、東三河縦貫道路、東三河環状線、その他都市計画道路等） ・地域の主要渋滞箇所の緩和・解消（岐阜稲沢線荏安賀 1 号踏切除却等） ○スマートインターチェンジの整備促進 ・東郷スマート IC（仮称）、岡崎阿知和スマート IC（仮称）、豊橋新城スマート IC（仮称） ○スマートインターチェンジの早期事業化の促進 ・尾張一宮 PA スマート IC（仮称）	・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路） ・県の調査への支援（名古屋三河道路） ○道路整備の具体化に向けた調査・検討 ・浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路、名古屋三河道路 ○道路の整備推進 ・高規格道路等の整備（西知多道路〔県施行区間〕、名浜道路〔県道幸田幡豆線〕） ・主要幹線道路の整備（西三河南北道路、東三河縦貫道路、東三河環状線、その他都市計画道路等） ・地域の主要渋滞箇所の緩和・解消（岐阜稲沢線荏安賀 1 号踏切除却等） ○スマートインターチェンジの整備促進 ・東郷スマート IC（仮称）、岡崎阿知和スマート IC（仮称）、豊橋新城スマート IC（仮称） ○スマートインターチェンジの早期事業化の促進 ・尾張一宮 PA スマート IC（仮称） ＊新規事業化（12 月）	・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路） ・県の調査への支援（名古屋三河道路） ・道路の早期実現（名濃道路） ○道路整備の具体化に向けた調査・検討 ・浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路、名古屋三河道路 ○道路の整備推進 ・高規格道路等の整備（西知多道路〔県施行区間〕、名浜道路〔県道幸田幡豆線〕） ・主要幹線道路の整備（西三河南北道路、東三河縦貫道路、東三河環状線、その他都市計画道路等） ・地域の主要渋滞箇所の緩和・解消（岐阜稲沢線荏安賀 1 号踏切除却等） ○スマートインターチェンジの整備促進 ・東郷スマート IC（仮称）、岡崎北スマート IC、豊橋新城スマート IC、尾張一宮 PA スマート IC（仮称）
4 新東名高速道路の 6 車線化、三遠南信自動車道、名古屋環状 2 号線、名豊道路、西知多道路、名岐道路、浜松湖西豊橋道路、一宮西港道路、名古屋三河道路、名浜道路等、高速道路網等の整備促進	建設局	○新東名高速道路の 6 車線化 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ○名古屋環状 2 号線の整備促進 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望（一般部：暫定 2 車線供用区間の 4 車線化）	○新東名高速道路の 6 車線化 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ○名古屋環状 2 号線の整備促進 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望	○新東名高速道路の 6 車線化 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ＊東栄 IC～鳳来峡 IC：2026 年 3 月開通 ○名古屋環状 2 号線の整備促進 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望	○新東名高速道路の 6 車線化 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ○名古屋環状 2 号線の整備促進 ・早期整備に向けた国及び関係機関への要望

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○名豊道路の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ○西知多道路の整備促進 ・国への要望（調査中区間の早期事業化、事業中区間の早期整備） ・県施行区間の整備推進 ○名岐道路の早期実現 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた手続き ○浜松湖西豊橋道路の早期実現 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた手続き ○一宮西港道路の具体化 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた調査 ○名古屋三河道路の具体化 ・国への要望（県の調査への支援） ・具体化へ向けた調査 ○名浜道路の整備推進 ・県道幸田幡豆線の整備推進	○名豊道路の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ＊蒲郡バイパス（豊川為当 IC～蒲郡 IC）：2025 年 3 月開通 ○西知多道路の整備促進 ・国への要望（調査中区間の事業化、事業中区間の早期整備） ・県施行区間の整備推進 ○名岐道路の早期実現 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた手続き ○浜松湖西豊橋道路の早期実現 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた手続き ○一宮西港道路の具体化 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた調査 ○名古屋三河道路の具体化 ・国への要望（県の調査への支援） ・具体化へ向けた調査 ○名浜道路の整備推進 ・県道幸田幡豆線の整備推進	○名豊道路の整備促進 ・早期 4 車線化に向けた国への要望 ○西知多道路の整備促進 ・国への要望（調査中区間の事業化、事業中区間の早期整備） ・県施行区間の整備推進 ○名岐道路の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ＊名岐道路（一宮～一宮木曽川）新規事業化 ＊名岐道路（一宮～一宮木曽川）有料道路事業許可[名古屋高速道路公社] ○浜松湖西豊橋道路の早期実現 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた手続き ○一宮西港道路の具体化 ・国への要望（直轄調査の促進） ・具体化へ向けた手続き ○名古屋三河道路の具体化 ・国への要望（県の調査への支援） ・具体化へ向けた手続き ○名浜道路の整備推進 ・県道幸田幡豆線の整備推進	○名豊道路の整備促進 ・早期 4 車線化に向けた国への要望 ○西知多道路の整備促進 ・国への要望（調査中区間の事業化、事業中区間の早期整備） ・県施行区間の整備推進 ○名岐道路の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ○浜松湖西豊橋道路の早期事業化 ・国への要望（直轄調査の促進） ・都市計画・環境アセスメント手続き ○一宮西港道路の早期事業化 ・国への要望（直轄調査の促進） ・都市計画・環境アセスメント手続き ○名古屋三河道路の早期事業化 ・国への要望（県の調査への支援） ・都市計画・環境アセスメント手続き ○名濃道路の早期実現 ・国への要望（検討の促進） ○名浜道路の整備推進 ・県道幸田幡豆線の整備推進
5 民間事業者による有料道路の運営（コンセッション）を通じた利便性の向上（①インターチェンジの新設、②パーキングエリアの新設）と地域の活性化	建設局	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・インターチェンジ、パーキングエリア等の改築事業の推進	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・インターチェンジ、パーキングエリア等の改築事業の推進	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・インターチェンジ、パーキングエリア等の改築事業の推進 ＊武豊北インターチェンジを開通(2 月) ＊阿久比パーキングエリア(上り)を	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・地域活性化事業の推進	・地域活性化事業の推進	オープン（3月） ・地域活性化事業の推進	・地域活性化事業の推進
6 自転車走行空間の検討整備	建設局	○自転車走行空間の整備推進 ・大規模自転車道の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保 ・愛知県自転車活用推進計画の推進 ・ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」の走行環境整備	○自転車走行空間の整備推進 ・大規模自転車道の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保 ・愛知県自転車活用推進計画の推進 ・ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」の走行環境整備	○自転車走行空間の整備推進 ・大規模自転車道の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保 ・愛知県自転車活用推進計画の推進 ・ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」の走行環境整備	○自転車走行空間の整備推進 ・大規模自転車道の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保 ・愛知県自転車活用推進計画の推進 ・ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」の走行環境整備
7 名古屋港、三河港、衣浦港の機能強化及び「愛知県港湾物流ビジョン」に基づく、三港連携による国際競争力強化	都市・交通局	【名古屋港】 ○「国際産業戦略港湾」として必要な機能の強化 ・飛島ふ頭の岸壁等の整備促進 ・金城ふ頭の岸壁等の整備促進 ・機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新土砂処分場の整備促進 【三河港】 ○港湾施設の整備 ・神野地区北防波堤の整備促進 ・神野地区4号岸壁（水深10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深10m）の整備推進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備の具体化に向けた検討 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討	【名古屋港】 ○「国際産業戦略港湾」として必要な機能の強化 ・飛島ふ頭の岸壁等の整備促進 ・金城ふ頭の岸壁等の整備促進 ・機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新土砂処分場の整備促進 【三河港】 ○港湾施設の整備 ・神野地区北防波堤の整備促進 ・神野地区4号岸壁（水深10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深10m）の整備推進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討 ＊三河港港湾計画検討委員会の開催（3月）	【名古屋港】 ○「国際産業戦略港湾」として必要な機能の強化 ・飛島ふ頭の岸壁等の整備促進 ・金城ふ頭の岸壁等の整備促進 ・機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新土砂処分場の整備促進 【三河港】 ○港湾施設の整備 ・神野地区北防波堤の整備完了 ・神野地区4号岸壁（水深10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深10m）の整備推進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討 ＊三河港長期構想の公表（5月）	【名古屋港】 ○「価値創造港湾」として必要な機能の強化 ・飛島ふ頭の岸壁等の整備促進 ・金城ふ頭の岸壁等の整備促進 ・機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新土砂処分場の整備促進 【三河港】 ○港湾施設の整備 ・神野地区4号岸壁（水深10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深10m）の整備完了予定 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		【衣浦港】 ○港湾施設の整備 ・外港地区耐震強化岸壁（水深 12m）、泊地、臨港道路の整備に向けた国への働きかけ ・中央ふ頭西地区 6 号岸壁（水深 12m）の改良促進 ・外港地区中央航路（水深 12m）の拡張促進 ・外港地区高潮防波堤の改良促進 ・武豊ふ頭地区～富貴地区臨港道路武豊線・武豊美浜線の整備推進 ・中央ふ頭西地区ふ頭用地の拡張整備推進 【名古屋港・三河港・衣浦港】 ○モノづくり産業を支える港湾物流機能の強化に向けた連携の推進 ・「愛知県港湾物流ビジョン」の推進 ・「伊勢湾の港湾ビジョン」の推進	【衣浦港】 ○港湾施設の整備 ・外港地区耐震強化岸壁（水深 12m）、泊地、臨港道路の整備に向けた国への働きかけ ・中央ふ頭西地区 6 号岸壁（水深 12m）の改良促進 ・外港地区中央航路（水深 12m）の拡張促進 ・外港地区高潮防波堤の改良促進 ・武豊ふ頭地区～富貴地区臨港道路武豊線・武豊美浜線の整備推進 ・中央ふ頭西地区ふ頭用地の拡張整備推進 【名古屋港・三河港・衣浦港】 ○モノづくり産業を支える港湾物流機能の強化に向けた連携の推進 ・「愛知県港湾物流ビジョン」の推進 ・「伊勢湾の港湾ビジョン」の推進	【衣浦港】 ○港湾施設の整備 ・外港地区耐震強化岸壁（水深 12m）、泊地、臨港道路の整備に向けた国への働きかけ ・中央ふ頭西地区 6 号岸壁（水深 12m）の改良促進 ・外港地区中央航路（水深 12m）の拡張完了 ・外港地区高潮防波堤の改良促進 ・武豊ふ頭地区～富貴地区臨港道路武豊線・武豊美浜線の整備推進 ・中央ふ頭西地区ふ頭用地の拡張整備推進 【名古屋港・三河港・衣浦港】 ○モノづくり産業を支える港湾物流機能の強化に向けた連携の推進 ・「愛知県港湾物流ビジョン」の推進 ・「伊勢湾の港湾ビジョン」の推進	【衣浦港】 ○港湾施設の整備 ・外港地区耐震強化岸壁（水深 12m）、泊地、臨港道路の整備に向けた国への働きかけ ・中央ふ頭西地区 6 号岸壁（水深 12m）の改良促進 ・外港地区高潮防波堤の改良完了予定 ・武豊ふ頭地区～富貴地区臨港道路武豊線・武豊美浜線の整備推進 ・中央ふ頭西地区ふ頭用地の拡張整備推進 【名古屋港・三河港・衣浦港】 ○モノづくり産業を支える港湾物流機能の強化に向けた連携の推進 ・「愛知県港湾物流ビジョン」の推進 ・「伊勢湾の港湾ビジョン」の推進
8 名古屋港、三河港、衣浦港のカーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進	都市・交通局	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画の策定（3 月） 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画の策定（3 月）	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進
9 名古屋都心部への高次都市機能の集積	経済産業局 都市・交通局 建築局	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 *名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助の実施 *名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺ま	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 *名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助の実施 *名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺ま	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 *名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助の実施 *名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺ま	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ちづくりに関する市町との連携要望の実施 ○市街地再開発事業等への支援 ○愛知県産業労働センターの施設利用の向上 ・愛知県産業労働センターの整備・運営事業を PFI 手法により実施 ＊施設利用率 80.77%	ちづくりに関する市町との連携要望の実施 ○市街地再開発事業等への支援 ○愛知県産業労働センターの施設利用の向上 ・愛知県産業労働センターの整備・運営事業を PFI 手法により実施 ＊施設利用率 82.3%	ちづくりに関する市町との連携要望の実施 ○市街地再開発事業等への支援 ○愛知県産業労働センターの施設利用の向上 ・愛知県産業労働センターの整備・運営事業を PFI 手法により実施 ＊施設利用率 84.25%	○市街地再開発事業等への支援 ○愛知県産業労働センターの施設利用の向上 ・愛知県産業労働センターの整備・運営事業を PFI 手法により実施
10 市町村のまちづくりを総合的にコンサルティングする「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォーカブルなまちづくりへの支援	都市・交通局	○市町村まちづくり支援窓口 ・「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォーカブルなまちづくりへの支援	○市町村まちづくり支援窓口 ・「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォーカブルなまちづくりへの支援	○市町村まちづくり支援窓口 ・「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォーカブルなまちづくりへの支援	○市町村まちづくり支援窓口 ・「まちづくり支援窓口」を通じた市町村のウォーカブルなまちづくりへの支援
11 都市機能の強化・再構築を図る土地区画整理事業の促進と鉄道高架事業（名鉄名古屋本線等知立駅付近、ＪＲ武豊線半田駅付近）の促進	都市・交通局	○良好な市街地の形成を図る土地区画整理事業の促進 ・公共施設の整備改善に資する土地区画整理事業を施行する組合等へ補助 ＊8 組合に補助 ○名鉄名古屋本線等知立駅付近の立体交差化の推進 ・名古屋本線高架本体工事 ・三河線仮線工事 三河線豊田方面仮線切替（3 月） ○JR 武豊線半田駅付近の立体交差化の推進 ・高架本体工事	○良好な市街地の形成を図る土地区画整理事業の促進 ・公共施設の整備改善に資する土地区画整理事業を施行する組合等へ補助 ＊8 組合に補助 ○名鉄名古屋本線等知立駅付近の立体交差化の推進 ・名古屋本線高架本体工事 ・三河線高架本体工事 三河線碧南方面仮線切替（12 月） ○JR 武豊線半田駅付近の立体交差化の推進 ・高架本体工事	○良好な市街地の形成を図る土地区画整理事業の促進 ・公共施設の整備改善に資する土地区画整理事業を施行する組合等へ補助 ＊8 組合に補助 ○名鉄名古屋本線等知立駅付近の立体交差化の推進 ・名古屋本線高架本体工事 ・三河線高架本体工事 ○JR 武豊線半田駅付近の立体交差化の推進 ・高架本体工事	○良好な市街地の形成を図る土地区画整理事業の促進 ・公共施設の整備改善に資する土地区画整理事業を施行する組合等へ補助 ○名鉄名古屋本線等知立駅付近の立体交差化の推進 ・名古屋本線高架本体工事（名古屋本線名古屋方面高架切替予定） ・三河線高架本体工事 ○JR 武豊線半田駅付近の立体交差化の推進 ・高架本体工事
12 市町村の空き家対策、商店街の空き店舗の活用支援	経済産業局 建築局	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業を支援するため、空家等対策推進事業費補助を実施 ＊除却：226 件、改修：7 件	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業を支援するため、空家等対策推進事業費補助を実施 ＊除却：231 件、改修：8 件	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業を支援するため、空家等対策推進事業費補助を実施 ＊除却：190 件、改修：11 件	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業を支援するため、空家等対策推進事業費補助を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○商店街の空き店舗の活用の支援 ・「あいち商店街空き店舗情報ナビ」の運営により、空き店舗への出店・利活用を促進	○商店街の空き店舗の活用の支援 ・「あいち商店街空き店舗情報ナビ」の運営により、空き店舗への出店・利活用を促進	○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの設置 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を設置	○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの運営 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口の運営
13 下水道事業における広域化・共同化の取組	建設局	○汚水処理の広域化・共同化の推進 ・単独公共下水道、農業集落排水の流域下水道への統合 ・流域下水道の共同汚泥焼却炉の整備 ・下水道研修、災害訓練等の共同実施	○汚水処理の広域化・共同化の推進 ・単独公共下水道、農業集落排水等の汚水処理施設の流域下水道への統合 ・流域下水道の共同汚泥焼却炉の整備 ・下水道研修、災害訓練等の共同実施 ○西三河地域における上下水道の一本化 ・矢作川流域 上下水道広域連携協議会（仮称）準備会の開催	○汚水処理の広域化・共同化の推進 ・単独公共下水道、農業集落排水等の汚水処理施設の流域下水道への統合 ・流域下水道の共同汚泥焼却炉の整備 ・下水道研修、災害訓練等の共同実施 ○西三河地域における上下水道の一本化 ・矢作川流域 上下水道広域連携協議会の設立 ○東三河地域における上下水道の一本化 ・豊川流域 上下水道広域連携協議会（仮称）準備会の開催 ○尾張地域における上下水道の一本化 ・尾張地域への広域連携の展開	○汚水処理の広域化・共同化の推進 ・単独公共下水道、農業集落排水等の汚水処理施設の流域下水道への統合 ・流域下水道の共同汚泥焼却炉の整備 ・下水道研修、災害訓練等の共同実施 ○西三河地域における上下水道の一本化 ・矢作川流域 上下水道広域連携協議会の開催 ○東三河地域における上下水道の一本化 ・豊川流域 上下水道広域連携協議会（仮称）準備会の開催 ○尾張地域における上下水道の一本化 ・尾張地域への広域連携の展開

（2）交通・航空対策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
14 リニア中央新幹線の整備促進や名古屋駅からの鉄道による 40 分交通圏の拡大、名古屋駅と豊田市駅間の速達化、中部国際空港アクセスの向上	建設局 都市・交通局	○リニア中央新幹線の整備促進 ・期成同盟会（全国・県）による早期全線整備に向けた国等への働きかけ及び広報啓発 *期成同盟会からの国等への要望活動 *期成同盟会（全国）による広報啓発 パンフレット配布・広報動画配信・ポスター掲出 *期成同盟会（県）によるセミナー開催 130 名参加	○リニア中央新幹線の整備促進 ・期成同盟会（全国・県）による早期全線整備に向けた国等への働きかけ及び広報啓発 *期成同盟会からの国等への要望活動 *期成同盟会（全国）による広報啓発 パンフレット配布・広報動画配信・ポスター掲出 *期成同盟会（県）によるセミナー開催 161 名参加	○リニア中央新幹線の整備促進 ・期成同盟会（全国・県）による早期全線整備に向けた国等への働きかけ及び広報啓発 *期成同盟会からの国等への要望活動 *期成同盟会（全国）による広報啓発 パンフレット配布・広報動画配信・ポスター掲出 *期成同盟会（県）によるセミナー開催 129 名参加	○リニア中央新幹線の整備促進 ・期成同盟会（全国・県）による早期全線整備に向けた国等への働きかけ及び広報啓発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進 ○名古屋駅と豊田市駅間の速達化 ・名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整等 ＊名古屋駅と豊田市間の速達化に向けた名鉄への要望活動 ○中部国際空港へのアクセス向上 ・西知多道路の調査中区間の事業化・事業中区間の早期整備の国要望、県施行区間の整備推進	○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進 ○名古屋駅と豊田市駅間の速達化 ・名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整等 ＊名古屋駅と豊田市間の速達化に向けた名鉄への要望活動 ○中部国際空港へのアクセス向上 ・西知多道路の調査中区間の事業化・事業中区間の早期整備の国要望、県施行区間の整備推進	○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進 ○名古屋駅と豊田市駅間の速達化 ・名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整等 ＊名古屋駅と豊田市間の速達化に向けた名鉄への要望活動 ○中部国際空港へのアクセス向上 ・西知多道路の調査中区間の事業化・事業中区間の早期整備の国要望、県施行区間の整備推進	○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進 ○名古屋駅と豊田市駅間の速達化 ・名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整等 ○中部国際空港へのアクセス向上 ・西知多道路の調査中区間の事業化・事業中区間の早期整備の国要望、県施行区間の整備推進
15 名古屋駅スーパーターミナル化の推進（乗換利便性の向上等）、名古屋高速道路と名古屋駅のアクセス向上推進	建設局 都市・交通局	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 ＊名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助の実施 ＊名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する市町との連携要望の実施 ○名古屋駅への高速アクセス向上及び名古屋高速道路ネットワーク全体の充実 ・（仮称）新洲崎出入口、（仮称）新黄金出入口、（仮称）栄出入口、丸田町 JCT 西渡り線・南渡り線の事業を推進	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 ＊名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助の実施 ＊名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する市町との連携要望の実施 ○名古屋駅への高速アクセス向上及び名古屋高速道路ネットワーク全体の充実 ・（仮称）新洲崎出入口、（仮称）新黄金出入口、（仮称）栄出入口、丸田町 JCT 西渡り線・南渡り線の事業を推進	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 ＊名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助の実施 ＊名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する市町との連携要望の実施 ○名古屋駅への高速アクセス向上及び名古屋高速道路ネットワーク全体の充実 ・（仮称）新洲崎出入口、（仮称）新黄金出入口、（仮称）栄出入口、丸田町 JCT 西渡り線・南渡り線の事業を推進	○名古屋市や鉄道事業者等と連携した取組の推進 ・名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成等に係る事業に対する支援等、名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進 ○名古屋駅への高速アクセス向上及び名古屋高速道路ネットワーク全体の充実 ・（仮称）新洲崎出入口、（仮称）新黄金出入口、（仮称）栄出入口、丸田町 JCT 西渡り線・南渡り線の事業を推進 ・名岐道路（一宮～一宮木曾川）の事業を推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
16 中部国際空港の戦略的整備～第二滑走路（完全 24 時間化）（2027 年度目途）、LCC ターミナル、国際展示場、フライト・オブ・ドリームズ、水素ステーション、FC フォークリフト等による活性化、エアポートセールスの戦略的实施、航空ネットワークの充実、クルーズ船誘致活動の推進等～	経済産業局 観光コンベンション局 都市・交通局	○中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である 2027 年度を目途とした代替滑走路の供用開始を目指し、空港会社に対する財政的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等との連携 ○アウトバウンドの促進 ・LCC を含む重点路線の利用促進 ＊台湾・愛媛・高知の魅力を発信する事業を実施 ○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ○水素ステーション、FC フォークリフト等による活性化 ・水素エネルギー社会形成研究会等により、FC フォークリフト等の導入促進、水素利活用の推進 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊中国東方航空に中部－上海線の増便や運休路線の再開等を要請 ＊上海吉祥航空に中部－北京線、中部－上海線の増便や運休路線の再開等を要請	○中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である 2027 年度を目途とした代替滑走路の供用開始を目指し、空港会社に対する財政的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等との連携 ○アウトバウンドの促進 ・LCC を含む重点路線の利用促進 ＊ベトナム・長崎の魅力を発信する事業を実施 ○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ○水素ステーション、FC フォークリフト等による活性化 ・水素エネルギー社会形成研究会等により、FC フォークリフト等の導入促進、水素利活用の推進 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊リアリークールエアラインズに新規就航を要請 ＊ベトジェットエアにハノイ線の増便、ホーチミン線の新規就航を要請 ＊ベトナム航空にハノイ線の機材大	○中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である代替滑走路の 2027 年度供用開始に向け、空港会社に対する財政的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等との連携 ○アウトバウンドの促進 ・LCC を含む重点路線の利用促進 ＊中国・秋田の魅力を発信する事業を実施 ○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ○水素ステーション、FC フォークリフト等による活性化 ・FC フォークリフト等の導入促進、水素利活用の推進 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊ルフトハンザ・ドイツ航空にフランクフルト線の早期復便を要請 ＊フィンエアーにヘルシンキ線の維持を要請 ＊カタール航空にアジア・アジアパ	○中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化 ・「中部国際空港の将来構想」の早期実現に向けた国への働きかけ ・将来構想の第 1 段階である代替滑走路の 2027 年度供用開始に向け、空港会社に対する財政的支援を実施 ・中部国際空港に係る議員連盟（国・東海 3 県 1 市・知多 5 市 5 町）等との連携 ○アウトバウンドの促進 ・若者をターゲットとしたプロモーションの実施 ○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ○水素ステーション、FC フォークリフト等による活性化 ・FC フォークリフト等の導入促進、水素利活用の推進 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊タイ国際航空にバンコク線の増便を要請

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			型化、ホーチミン線の増便、ダナン線のチャーター便の運航を要請 ＊DHL Group に中部国際空港の更なる活用、欧州直行便の新規開設を要請 ○中部国際空港の活性化の促進 ・中部国際空港を拠点とし、新たなイベントの開催や特別な体験を提供する「訪日外国人向けツアーの造成」等を実施	ラ競技大会中の就航を要請 ＊ベトナム航空にホーチミン線の増便及びダナン線の新規就航を要請 ＊タイ国際航空にバンコク線の増便を要請 ○アドバンスドエアモビリティアジアシンポジウムの開催支援 ・Aichi Sky Expo で開催されたアジア各国のアドバンスドエアモビリティ（次世代モビリティ）の状況や課題を議論する国際会議を支援 会期：9月16日～18日 会場：Aichi Sky Expo	
		○常滑港へのクルーズ船誘致活動の推進 ・商工・観光を始めとした関係機関との連携 ・船社やチャーター（クルーズ旅行を企画する旅行業者等）などへの誘致活動 ・地元住民のクルーズに対する意識醸成のための取組	○常滑港へのクルーズ船誘致活動の推進 ・商工・観光を始めとした関係機関との連携 ・船社やチャーター（クルーズ旅行を企画する旅行業者等）などへの誘致活動 ・地元住民のクルーズに対する意識醸成のための取組	○常滑港へのクルーズ船誘致活動の推進 ・商工・観光を始めとした関係機関との連携 ・船社やチャーター（クルーズ旅行を企画する旅行業者等）などへの誘致活動 ・地元住民のクルーズに対する意識醸成のための取組	○常滑港へのクルーズ船誘致活動の推進 ・商工・観光を始めとした関係機関との連携 ・船社やチャーター（クルーズ旅行を企画する旅行業者等）などへの誘致活動 ・地元住民のクルーズに対する意識醸成のための取組
17 あいちデジタルアイランドプロジェクトによる 5G デジタル技術の実装支援等、中部国際空港島周辺地域のスーパーシティ化の推進	政策企画局 経済産業局	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「データ活用」、「デジタル空間」、「ロボット」の3つの観点から、5つの実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業・施設と国内外のテック企業等とをつなぐビジネスマッチングを実施 ＊10件	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「生体認証システム」、「データを活用した行動変容」の実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業と、先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証実験を実施	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「データ活用」の実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業等と先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証支援を実施	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・データ活用の促進やインバウンド拡大に向けた実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域を中心とした県内企業等と先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証支援を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			＊10 件 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ・オープンイノベーションに関心のある方に向けたフォーラムを開催 ＊3 回 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討	＊18 件 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ・これまでの取組の成果を発表するイベントの開催 ＊3 回 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討	・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討
18 MaaS の普及促進	都市・交通局	○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を設置し、MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組を実施 ＊MaaS 推進会議の開催 2 回 ・事業者による自立的な運営に向けた、名古屋東部丘陵地域やセントレアを中心とする知多地域における実証実験の実施	○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を設置し、MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組を実施 ＊MaaS 推進会議の開催 2 回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けた、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業の実施 ＊2 地域で実施	○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を設置し、MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組を実施 ＊MaaS 推進会議の開催 2 回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けた、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業の実施 ＊2 地域で実施	○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を設置し、MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組を実施 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施
19 県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネスを始めとする小型航空機の拠点化の推進、防災拠点の整備及び脱炭素化の推進	防災安全局 都市・交通局	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線の PR 活動 ・広報活動 ＊就航先（山形・岩手）へのキャラバン隊の派遣やイベントでのブース出展等による PR を実施 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線の PR 活動 ・広報活動 ＊就航先（山形・青森）へのキャラバン隊の派遣やイベントでのブース出展等による PR を実施 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線の PR 活動 ・広報活動 ＊就航先（岩手・山形）へのキャラバン隊の派遣やイベントでのブース出展等による PR を実施 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線の PR 活動 ・広報活動 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画の策定（3 月） ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管	車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管	車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管	車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管

（3）住みやすさ日本一あいちの発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
20 愛知の住みやすさの首都圏等への発信	総務局	○愛知の住みやすさの発信 ・パンフレット及びウェブサイトによる情報発信 ・若年層に向けた広告配信 ・東京圏での魅力発信 ・若年層向け民間情報サイトへの広告記事掲載	○愛知の住みやすさの発信 ・パンフレット及びウェブサイトによる情報発信 ・若年層に向けた広告配信 ・東京圏での魅力発信 ・若年層向け民間情報サイトへの広告記事掲載 ・地域の特長等を踏まえた移住プロモーション活動 ＊相談件数 136 件	○愛知の住みやすさの発信 ・移住・定住ポータルサイトのリニューアル ・若年層に向けた PR 動画の作成 ・パンフレット及びウェブサイトによる情報発信 ・若年層に向けた広告配信 ・東京圏での魅力発信 ・若年層向け民間情報サイトへの広告記事掲載 ・地域の特長等を踏まえた移住プロモーション活動 ＊相談件数 63 件	○愛知の住みやすさの発信 ・パンフレット及びウェブサイトによる情報発信 ・若年層に向けた広告配信 ・東京圏での魅力発信 ・若年層向け民間情報サイトへの広告記事掲載 ・地域の特長等を踏まえた移住プロモーション活動
21 移住・定住の促進	総務局 東三河総局 建設局	○移住促進強化 ・ふるさと回帰支援センター（東京）に愛知県専門ブースの設置、愛知県専属移住相談員の常駐 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力	○移住促進強化 ・ふるさと回帰支援センター（東京）に愛知県専門ブースの設置、愛知県専属移住相談員の常駐 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力	○移住促進強化 ・ふるさと回帰支援センター（東京）に愛知県専門ブースの設置、愛知県専属移住相談員の常駐 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力	○移住促進強化 ・ふるさと回帰支援センター（東京）に愛知県専門ブースの設置、愛知県専属移住相談員の常駐 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の情報発信 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ○離島における関係人口の持続化等に向けた取組 ・外部人材とあいちの離島の地域課題解決に向けたマッチングの実施 ・外部人材と地域の協働・連携に向けた取組の実施	の情報発信 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ○離島における関係人口の持続化等に向けた取組 ・外部人材とあいちの離島の地域課題解決に向けたマッチングの実施 ・外部人材と地域の協働・連携に向けた取組の実施	の情報発信 ・大学生を中心とした関係人口の構築 ・登山道の保全活動を通じた新たな関係人口構築・拡大 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ○離島における関係人口の受入等に向けた取組 ・関係人口と地域の協働・連携に向け	の情報発信 ・地域の課題解決に向けた大学等のフィールドワークの実施 ・稼ぐ力を引き出すための地域合意とデータに基づいた魅力創造・発信の実施 ・大学生を中心とした関係人口の構築 ・登山道の保全活動を通じた新たな関係人口構築・拡大 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・奥三河地域での多様な働き方による地域の担い手不足を解消する仕組みの検証 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河地域活力創出事業による「人づくり」や「デジタル技術の活用」を通じて地域課題解決を目指す取組の実施 ○離島における関係人口の受入等に向けた取組 ・関係人口と地域の協働・連携に向け

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			○離島地区海底送・配水管更新事業への支援 ・日間賀島～佐久島区間海底送・配水管更新に係る調査・設計	た取組の実施 ・関係人口の継続的な受入のための仕組みづくり ○離島地区海底送・配水管更新事業への支援 ・日間賀島～佐久島区間海底送・配水管更新工事	た取組の実施 ・関係人口の継続的な受入のための仕組みづくり ○離島地区海底送・配水管更新事業への支援 ・日間賀島～佐久島区間海底送・配水管更新工事
22 休み方改革を愛知から～ワーク・ライフ・バランスの充実、すべての産業の生産性向上、日本経済の活性化を目指す国民運動を愛知から	政策企画局 人事局 県民文化局 経済産業局 労働局 観光コンベンション局 教育委員会	○あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ・あいちウィーク（11/21～27）におけるイベントの開催 ＊あいち県民の日フェスタ、あいち県民の日記念式典の開催 ＊県、市町村、民間企業における連携事業の実施 計 450 件 ・あいちウィークにおける公の施設の使用料等の減免 ＊15 件 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」の創設 ＊認定企業数 372 社 ○家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり ・市町村立学校及び県立学校での「ラー	○あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ・あいちウィーク（11/21～27）におけるイベントの開催 ＊あいちウィークフェスタ、あいち県民の日記念イベントの開催 ＊県、市町村、民間企業における連携事業の実施 計 475 件 ・あいちウィークにおける公の施設の使用料等の減免 ＊15 件 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ＊認定企業数 198 社 ・愛知県休み方改革マイスター認定企業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等を表彰する「あいちウィーク休暇特別賞」を創設 ＊表彰企業数 2 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊勤務間インターバル宣言の実施(1 月) ○家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり ・市町村立学校及び県立学校での「ラー	○あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ・あいちウィーク（11/21～27）におけるイベントの開催 ＊あいちウィークフェスタ、あいち県民の日記念イベントの開催 ＊県、市町村、民間企業における連携事業の実施 計 534 件 ・あいちウィークにおける公の施設の使用料等の減免 ＊15 件 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ＊認定企業数 173 社 ・愛知県休み方改革マイスター認定企業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等に「あいちウィーク休暇特別賞」を授与 ＊表彰企業数 6 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊フォーラムの開催 215 名参加 ○家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり ・市町村立学校及び県立学校での「ラー	○あいち県民の日・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ・あいちウィーク（11/21～27）におけるイベントの開催 ・あいちウィークにおける公の施設の使用料等の減免 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ・愛知県休み方改革マイスター認定企業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等に「あいちウィーク休暇特別賞」を授与 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ○家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり ・市町村立学校及び県立学校での「ラー

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ケーションの日」の創設・導入 ＊市町村立学校 53 市町村、及びすべての県立高校、特別支援学校で導入 ・校務支援員の配置など「ラーケーションの日」導入に向けた実施体制の整備 ＊校務支援員の配置等モデル事業の実施（市町村立学校：18 市町 430 校） ＊校務支援員の配置（県立高校：149 校、特別支援学校：27 校） ・「県民の日学校ホリデー」の創設・実施 ＊公立小中学校 54 市町村、及びすべての県立高校、特別支援学校で実施 ○平日や閑散期への観光需要のシフト ・混雑を回避した旅行を促す「あいちスキ旅キャンペーン」の実施 ＊参画事業者数 最大 176 者 ＊キャンペーンプランを利用して宿泊した人数 54,000 人以上 ・あいちの魅力発見バスツアーの実施 ＊25 コース 735 名参加 ・知事と観光業界のオピニオンリーダー等との特別対談の実施 ＊3 回	ケーションの日」の実施 ＊市町村立学校 53 市町村、及びすべての県立高校、特別支援学校で実施 ・「ラーケーションの日」実施にあたり、教員負担軽減のためのモデル事業の実施や校務支援員の配置 ＊校務支援員の配置等モデル事業の実施（市町村立学校：35 市町村 766 校） ＊校務支援員の配置（県立高校：149 校、特別支援学校：31 校） ・「県民の日学校ホリデー」の実施 ＊公立小中学校 53 市町村、及びすべての県立高校、特別支援学校で実施 ○平日や閑散期への観光需要のシフト ・混雑を回避した旅行を促す「あいちスキ旅キャンペーン」の実施 ＊参画事業者数 最大 176 者 ＊キャンペーンプランを利用して宿泊した人数 54,000 人以上 ・あいちの魅力発見ガイドツアーの実施 ＊32 コンテンツ 3,854 名参加 ・愛知県「休み方改革」プロジェクト周知・啓発番組制作放送の実施 ＊1 回 ・平日限定で美術館・博物館等に入館できる「あいち・なごや周遊観光パスポート」の広報協力 ・ワーケーション・ブレジャーの促進 ・観光関連産業における生産性向上支援	ケーションの日」の実施 ＊市町村立学校 53 市町村、及びすべての県立中学校、高校、特別支援学校で実施 ・「ラーケーションの日」実施にあたり、教員負担軽減のためのモデル事業の実施や校務支援員の配置 ＊校務支援員の配置等モデル事業の実施（市町村立学校：53 市町村 970 校） ＊校務支援員の配置（県立中学校：5 校、高校：147 校、特別支援学校：31 校） ・「県民の日学校ホリデー」の実施 ＊公立小中学校 54 市町村、及びすべての県立中学校、高校、特別支援学校で実施 ○平日や閑散期への観光需要のシフト ・混雑を回避した旅行を促す「あいちスキ旅キャンペーン」の実施 ＊参画事業者数 最大 176 者 ・あいちの魅力発見隊の実施 ＊39 コンテンツ 4,871 名参加 ・愛知県「休み方改革」プロジェクト周知・啓発の実施 ＊インフルエンサーを活用した情報発信 5 回 ＊PR シートの作成及び発信 1 回 ・平日限定で美術館・博物館等に入館できる「あいち・なごや周遊観光パスポート」の広報協力 ・ワーケーション・ブレジャーの促進 ・観光関連産業における生産性向上支援	ケーションの日」の実施 ・「アジア・アジアパラ観戦特別ラーケーション」の実施 ・「ラーケーションの日」実施にあたり、教員負担軽減のための推進事業の実施や校務支援員の配置 ＊校務支援員の配置 ・「県民の日学校ホリデー」の実施 ○平日や閑散期への観光需要のシフト ・混雑を回避した旅行を促す「あいちスキ旅キャンペーン」の実施 ・あいちの魅力発見隊の実施 ・愛知県「休み方改革」プロジェクト周知・啓発の実施 ・平日限定で美術館・博物館等に入館できる「あいち・なごや周遊観光パスポート」の広報協力 ・ブレジャーの促進 ・観光関連産業における生産性向上支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○地域が一体となった「休み方改革」の推進 ・愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体を集めながら、経済界・労働界・教育界とともに県全体で取組を推進 ＊愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体数 885 者 ○「休み方改革」の推進に係る国・経済団体等への要請 ・「休み方改革」を国民運動として展開するため、全国知事会のプロジェクトチームの活動を推進 ・全国知事会のプロジェクトチームにおいて、提言・先行事例を取りまとめ、国・経済団体等へ要請 ＊国への要請 1 回 - 経済団体等への要請 1 回 ○職員の「休み方改革」の推進 ・年末年始における連続休暇等の取得促進 ・時期分散型の連続休暇「あいちマイ・ウィーク・プラン」の実施	＊県内 3 地域にコンサルタント派遣 ○地域が一体となった「休み方改革」の推進 ・愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体を集めながら、経済界・労働界・教育界とともに県全体で取組を推進 ＊愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体数 1,159 者 ○「休み方改革」を国民運動として展開 ・「休み方改革」を国民運動として展開するため、全国知事会のプロジェクトチームの活動を推進 ・夏の全国知事会議で実施されたセッションで、「休み方改革」をテーマに参加知事や有識者と議論 ○職員の「休み方改革」の推進 ・大型連休にあわせた連続休暇の取得促進 ・時期分散型の連続休暇「あいちマイ・ウィーク・プラン」の実施	＊県内 2 地域にコンサルタント派遣 ＊宿泊事業者向けセミナー、マッチングイベントの実施 1 回 32 名参加 ○地域が一体となった「休み方改革」の推進 ・愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体を集めながら、経済界・労働界・教育界とともに県全体で取組を推進 ＊愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体数 1,439 者 ○「休み方改革」を国民運動として展開 ・「休み方改革」を国民運動として展開するため、全国知事会のプロジェクトチームの活動を推進 ・ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸で、「休み方改革」をテーマとしたシンポジウムを開催 ○職員の「休み方改革」の推進 ・大型連休にあわせた連続休暇の取得促進 ・時期分散型の連続休暇「あいちマイ・ウィーク・プラン」の実施 ○県庁職員に対する「勤務間インターバル制度」の導入 ・勤務間インターバルの確保を任命権者の努力義務化	○地域が一体となった「休み方改革」の推進 ・愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体を集めながら、経済界・労働界・教育界とともに県全体で取組を推進 ○「休み方改革」を国民運動として展開 ・「休み方改革」を国民運動として展開するため、全国知事会のプロジェクトチームの活動を推進 ○職員の「休み方改革」の推進 ・大型連休にあわせた連続休暇の取得促進 ・時期分散型の連続休暇「あいちマイ・ウィーク・プラン」の実施 ○県庁職員に対する「勤務間インターバル制度」の推進 ・勤務間インターバルの確保を任命権者の努力義務化

2 「産業首都あいち」 ～国際イノベーション都市へ

(1) 国際イノベーション都市あいちへの飛躍

① 国際展示場

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
23 愛 知 県 国 際 展 示 場 「Aichi Sky Expo」の 最大限の活用、国際的 な MICE の誘致、官民連 携による新たな産業展 示会の創出等、国際観 光都市を目指した取組 の推進	政策企画局 観光コンベンション局 経済産業局	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支 援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI（県内の自然観 光資源を PR するイベント）」の開催 ○産業展示会「Smart City Park from AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO」のプレイベントとなる 「Smart City Park from AXIA EXPO （スマートシティをテーマとした産 業展示会）」の開催 ＊来場者数 5,043 名 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」に よる MICE 誘致の取組の推進 ＊MICE 見本市・商談会への参加・セー ルスコールの実施 日本含む5か国 ＊MICE 説明会・ファムトリップの開催 ＊大規模 MICE 開催支援の実施 14 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロ モーションの展開	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支 援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI」の開催 ○産業展示会「AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO 2024（スマートシティを テーマとした産業展示会）」の開催 ＊来場者数 11,759 名 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」に よる MICE 誘致の取組の推進 ＊MICE 見本市・商談会への参加・セー ルスコールの実施 日本含む3か国 ＊MICE 説明会・ファムトリップの開催 ＊大規模 MICE 開催支援の実施 17 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロ モーションの展開 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会(2027 年開催)の誘致	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支 援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI」の開催 ○産業展示会「AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO 2025（カーボンニュート ラル社会の実現をテーマとした産業 展示会）」の開催 ＊来場者数 13,084 名 ・アジアの企業や県内の中小企業等が 出展するパビリオンの設置 ＊出展 アジアパビリオン：18 者 愛知県パビリオン：38 者 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」に よる MICE 誘致の取組の推進 ＊MICE 見本市・商談会への参加・商 談会の開催及びセールスコールの 実施 日本含む3か国 ＊ファムトリップの開催 ＊大規模 MICE 開催支援の実施 20 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロ モーションの展開 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会(2027 年開催)の開催支援	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支 援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI」の開催 ○産業展示会「AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO 2026（カーボンニュート ラル社会の実現をテーマとした産業 展示会）」の開催 ＊来場者数 9,391 名 ・アジアの企業や県内の中小企業等が 出展するパビリオンの設置 ＊出展 アジアパビリオン：26 者 愛知県パビリオン：26 者 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」に よる MICE 誘致の取組の推進 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロ モーションの展開 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会(2027 年開催)の開催支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			・愛知・名古屋での開催に向けた誘致の取組の推進 ＊県・市共同記者会見による誘致表明（12 月） ＊誘致推進協議会を設立（12 月） ＊財務省へ誘致計画書を提出（12 月） ＊財務大臣への要請（12 月） ・財務省が愛知・名古屋を国内開催候補地に選定（2 月）	・視察団の受け入れ（3 月） ・愛知・名古屋開催の正式決定（5 月） ・支援実行委員会の設立（7 月） ・愛知・名古屋の魅力と年次総会のコンセプトを表すロゴ・テーマの制作 ・支援実行委員会第 1 回総会（1 月） ・支援実行委員会第 2 回総会（3 月）	・第 59 回年次総会参加（5 月） ＊次回開催国として日本及び愛知・名古屋を PR するブース出展や動画の上映 ・第 60 回年次総会準備 ＊機運醸成イベントの実施
		OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 ・魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討	OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 ・魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討	OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 ・魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討	OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 ・魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討
24 欧州最大級の国際産業展「グローバルインダストリー」日本版（SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE）の開催支援（2024 年 3 月）	経済産業局	○グローバルインダストリー日本版（SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE）の開催支援 会期 2024 年 3 月 13 日～15 日 会場 Aichi Sky Expo ・地元産業界への出展働きかけや県パビリオンの出展等の開催支援を実施 ＊参加企業・団体数：374、来場者数：10,072 名	○グローバルインダストリー日本版（SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE）の開催支援の検討	○グローバルインダストリー日本版（SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE）の開催支援の検討	○グローバルインダストリー日本版（SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE）の開催支援の検討

② スタートアップ支援を通じたイノベーション都市の実現

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
25 Aichi-Startup 戦略に基づく、スタートアップ・エコシステムの形成 ・国内最大のスタートアップ支援拠点 STATION Ai の整備 (2024 年 10 月オープン) ・PRE-STATION Ai による STATION Ai 開業までの間の切れ目のない支援 ・スタートアップの創出・育成、オープンイノベーションの促進 ・海外エコシステムとの連携 ・STATION Ai Central Japan 1 号ファンド等による資金調達の支援、更なるファンドやベンチャーキャピタルの誘引など資金調達支援の推進	県民文化局 経済産業局	○スタートアップ・エコシステムの形成推進 ・スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備推進 ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」拠点形成計画の推進 ・PFI 事業者による「PRE-STATION Ai」の運営 ・統括マネージャー等による総合支援の実施 ・STATION Ai パートナー拠点として位置づけた東三河地域の統括マネージャーの配置を継続するほか、その他県内各地域でも拠点設立を促進するため統括マネージャーを配置 * ウェルネスバレー推進協議会を STATION Ai パートナー拠点に位置づけ (9 月) ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業する意志のある方を対象としたビジネスプランコンテストの開催やハンズオン支援	○スタートアップ・エコシステムの形成推進 ・スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の開業 (2024 年 10 月オープン) ・様々なモビリティサービスへの活用を検討する「e-Palette ビジネスコンテスト」の開催 * 1 回、受賞者 3 社 ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」拠点形成計画の推進 ・グローバルなスタートアップ・エコシステム形成を推進するためのイベント「TechGALA Japan」の開催 (2 月 4 日～6 日) * 参加者数 5,017 名 (実員数) ・PFI 事業者による「PRE-STATION Ai」の運営 (「STATION Ai」オープンに伴い、運営終了) ・統括マネージャー等による総合支援の実施 ・県内各地域における STATION Ai パートナー拠点設立の促進や連携を支援するため統括マネージャーを配置 * 刈谷イノベーション推進プラットフォームを STATION Ai パートナー拠点に位置づけ (11 月) ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業を目指す方を対象としたビジネスプランコンテストの開催 (AICHI STARTUP BATTLE)	○スタートアップ・エコシステムの形成推進 ・コンセッション方式で運営する STATION Ai において、スタートアップの創出・育成、オープンイノベーションの推進に関する総合支援を実施 ・「e-Palette」を活用した定期運行と実証実験の実施 * 実証実験実施企業：3 社 ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」拠点形成計画の推進 ・グローバルなスタートアップ・エコシステム形成を推進するためのイベント「TechGALA Japan」の開催 (1 月 27 日～29 日) * 参加者数 5,528 名 (実員数) ・県内各地域における STATION Ai パートナー拠点設立の促進や連携を支援するため統括マネージャーを配置 * 尾張共創コンソーシアムを STATION Ai パートナー拠点に位置づけ (9 月) ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業を目指す方を対象としたビジネスプランコンテストの開催 (AICHI STARTUP BATTLE)	○スタートアップ・エコシステムの形成推進 ・コンセッション方式で運営する STATION Ai において、スタートアップの創出・育成、オープンイノベーションの推進に関する総合支援を実施 ・「e-Palette」を活用した定期運行と実証実験の実施 ・「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」拠点形成計画の推進 ・グローバルなスタートアップ・エコシステム形成を推進するためのイベント「TechGALA Japan」の開催 (12 月 15 日～17 日) ・県内各地域における STATION Ai パートナー拠点設立の促進や連携を支援するため統括マネージャーを配置 ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業を目指す方を対象としたビジネスプランコンテストの開催 (AICHI STARTUP BATTLE)

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊採択3件(優秀賞1件、奨励賞2件) ・従来にない「新しいアイデア」を持った人材や「新しいアイデア」を生み出した人材を発掘し、起業家として育成 ＊起業家育成プログラムの参加者数 34 名 ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 ＊起業家コミュニティへの登録者数 500 名 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 ＊2回 59 チーム 129 名参加 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 ＊スタートアップ5社支援 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 ＊12 日 376 名参加 ・全国のスタートアップと県内企業の連携促進 ＊マッチングプログラムの実施：県内企業 20 社、スタートアップ 109 社参加 ・スタートアップに特化した人材マッチングや採用イベントの実施 ＊採用イベントの開催 2 回 スタートアップ 24 社 92 名参加	＊1回、受賞者3名(1位・2位・3位各1名) ・創業初期のスタートアップを対象としたピッチコンテストの開催(AICHI NEXT UNICORN LEAGUE) ＊3回、受賞者7名(1回目・2回目：1位・2位・3位各1名、3回目：1位1名) ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 ＊プログラムへの延参加者数 524 名 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 ＊2回 55 チーム 118 名参加 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 ＊スタートアップ6社支援 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 ＊10 日 335 名参加 ・全国のスタートアップと県内企業の連携促進 ＊マッチングプログラムの実施：県内企業 11 社、スタートアップ 90 社参加 ・スタートアップに特化した人材マッチングや採用イベントの実施 ＊採用イベントの開催 1 回 スタートアップ 22 社 143 名参加	＊1回、受賞者3名(1位・2位・3位各1名) ・創業初期のスタートアップを対象としたピッチコンテストの開催(AICHI NEXT UNICORN LEAGUE) ＊3回、受賞者9名(各回：1位・2位・3位各1名) ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 ＊プログラムへの延参加者数 495 名 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 ＊2回 54 チーム 118 名参加 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 ＊スタートアップ5社支援 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 ＊11 日 268 名参加 ・スタートアップに特化した人材マッチングや採用イベントの実施 ＊採用イベントの開催 1 回 スタートアップ 20 社 96 名参加	・創業初期のスタートアップを対象としたピッチコンテストの開催(AICHI NEXT UNICORN LEAGUE) ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 ・スタートアップに特化した採用マッチングイベントの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・世界トップレベルのアクセラレーターによるプログラムの展開 ＊国内スタートアップへのアクセラレーションプログラムの実施：スタートアップ 14 社参加 ＊海外スタートアップと県内事業会社の協業プログラムの実施：スタートアップ 15 社参加	・愛知県の産業特性に特化した（GX・Manufacturing）アクセラレーターによるプログラムの展開 ＊スタートアップ 10 社参加（GX：5 社・Manufacturing：5 社） ＊海外スタートアップと県内事業会社の協業プログラムの実施：スタートアップ 17 社参加	・愛知県の産業特性に特化した（GX・Manufacturing）アクセラレーターによるプログラムの展開 ＊スタートアップ 10 社参加（GX：5 社・Manufacturing：5 社） ＊海外スタートアップと県内事業会社の協業プログラムの実施：スタートアップ 18 社参加 ・STATION Ai を核とするエコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施 ＊女性起業家の成長支援プログラム採択者数 12 人 ＊学生のスタートアップへの就労参加学生 21 人、参加企業 26 社 ＊研究者の有する研究シーズの事業化等の機会創出 - 異分野学会の開催 1 回 46 者出展 ・スタートアップ等とのオープンイノベーションの促進を図る、県内モノづくり中小・中堅企業の新規事業開発支援を実施 ＊支援企業 8 社 ・東京都との連携協定に基づき、アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2025」に出展 ＊5 月 8 日～10 日の 3 日間出展	・愛知県の製造業に特化したオープンイノベーションコミュニティの運営 ・STATION Ai を核とするエコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施 ・県及び県内市町村を対象とするスタートアップからの公共調達を促進するトライアルを実施 ・スタートアップ等とのオープンイノベーションの促進を図る、県内モノづくり中小・中堅企業の新規事業開発支援を実施 ・東京都との連携協定に基づき、アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2026」に出展 ＊4 月 27 日～29 日の 3 日間出展
		○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業	○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業	○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業	○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊アクセラレーションプログラムの実施 スタートアップ3社参加 ＊ワークショップ（3 種類）の実施 延べ51名参加 ・シンガポール国立大学との連携事業 ＊協業プログラム(3 テーマ)の実施：スタートアップ等6社参加 ＊ピッチイベントの実施 スタートアップ14社、企業等39名参加 ＊シンガポール国立大学主催アントレプレナーシップ養成プログラムの実施 県内大学生3名参加 ＊シンガポール国立大学主催東南アジア市場展開を目指す県内スタートアップ及び県内企業向けイベントの開催 約80社参加 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co 、Bpifrance 、IMT Atlantique、INSEAD、オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏）との連携事業 ＊STATION F によるアドバイザープログラムの実施 ＊Paris&Co による愛知県のスポーツイノベーションに対するアドバイスの実施 ＊Bpifrance とのセミナーの開催:約30名参加 ＊IMT Atlantique と県内大学が意見交換を実施 ＊INSEAD プログラム：大企業向けプログラム20名参加、中堅・中小企	＊アクセラレーションプログラムの実施 スタートアップ3社参加 ＊ワークショップ（3 種類）の実施 延べ41名参加 ・シンガポール国立大学との連携事業 ＊協業プログラム(4 テーマ)の実施：スタートアップ等6社参加 ＊ピッチイベント等の実施 スタートアップ9社、企業等51社参加 ＊シンガポール国立大学主催アントレプレナーシップ養成プログラムの実施 県内大学生3名参加 ＊シンガポール国立大学主催ビジネス展開支援プログラムの実施 スタートアップ1社参加 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co 、Bpifrance 、IMT Atlantique、INSEAD）との連携事業 ＊STATION F によるアドバイザープログラムの実施 2回 ＊Paris&Co による愛知県のスポーツイノベーションに対するアドバイスの実施 企業等93名参加 ＊IMT Atlantique と愛知県大学法人与セミナーの開催 学生等117名参加 ＊INSEAD プログラム：大企業向けプログラム23名参加、中堅・中小企業向けプログラム12名参加 ＊フランススタートアップ向けイン	＊アクセラレーションプログラムの実施 スタートアップ3社参加 ＊テキサス州への起業家派遣プログラムの実施 4名参加 ・バークレー・スカイデックとの連携事業 ＊アクセラレーションプログラム47名参加 ・シンガポール国立大学との連携事業 ＊協業プログラム(4 テーマ)の実施：スタートアップ等4社参加 ＊マッチングイベント等の実施 8回 ＊シンガポール国立大学主催アントレプレナーシップ養成プログラムの実施 県内大学生3名参加 ＊シンガポール国立大学主催ビジネス展開支援プログラムの実施 スタートアップ3社参加 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co 、Bpifrance 、IMT Atlantique、INSEAD）との連携事業 ＊STATION F によるマネジメントミーティングの実施 1回 ＊Paris&Co による愛知県のスポーツイノベーションに対する知見共有を含めたツアーの実施 企業2社参加 ＊IMT Atlantique と愛知県内の大学のアントレプレナーシップ教育関係者とクローズドディスカッションの開催 5名参加 ＊INSEAD プログラム：大企業向けプログラム19名参加、中堅・中小企	・バークレー・スカイデックとの連携事業 ・シンガポール国立大学との連携事業 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co 、Bpifrance 、IMT Atlantique、INSEAD）との連携事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		業向けプログラム 23 名参加 *オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏とのセミナーの開催 約 60 名参加 ・中国・清華大学 (Tus ホールディングス)、上海交通大学、浙江大学との連携事業 *セミナーの実施 2 回 延べ 29 名参加 *県内スタートアップと中国ビジネスパートナーのマッチングの実施 3 名参加 *中国スタートアップ 9 社と県内企業のマッチングの実施 9 名参加 *浙江大学の大学生と県内大学の大学生によるアイデアソンの実施：18 名参加（うち 4 名県内学生が浙江大学でのスタートアップピッチに参加） ・イスラエルの支援機関（イノベーション庁、Start-Up Nation Central）との連携事業 *イスラエルスタートアップと県内企業のマッチングプログラムの実施 3 社参加 *イスラエルスタートアップと県内企業との共創による新規事業開発プログラムの実施 3 社参加 ・世界トップレベルのアクセラレーターによるプログラムの展開 *国内スタートアップへのアクセラレーションプログラムの実施：スタートアップ 14 社参加 *海外スタートアップと県内事業会	バウンドツアーの実施 3 社参加 *フランス展開支援ツアーの実施：県内スタートアップ 5 社参加 ・中国・清華大学 (Tus ホールディングス)、上海交通大学、浙江大学との連携事業 *県内スタートアップと中国ビジネスパートナーのマッチングの実施 スタートアップ 3 社参加 *中国スタートアップ 8 社と県内企業のマッチングの実施 12 社参加 *浙江大学の大学生と県内大学の大学生によるアイデアソンの実施：県内学生 23 名参加（うち 6 名が浙江大学でのスタートアップピッチに参加） ・イスラエルの支援機関（イノベーション庁、Start-Up Nation Central）との連携事業 *イスラエルスタートアップと県内企業のマッチングプログラムの実施 3 社参加 *イスラエルスタートアップと県内企業との共創による新規事業開発プログラムの実施 3 社参加 ・愛知県の産業特性に特化したアクセラレーターによるプログラムの展開 *海外スタートアップと県内事業会社の協業プログラムの実施：スタートアップ 17 社参加	業向けプログラム 16 名参加 *フランススタートアップ向けインバウンドツアーの実施 3 社参加 *フランス・欧州等海外展開支援ツアーの実施 県内スタートアップ 5 社参加 ・中国・清華大学 (Tus ホールディングス)、上海交通大学、浙江大学との連携事業 *県内スタートアップと中国ビジネスパートナーのマッチングの実施 スタートアップ 3 社参加 *中国スタートアップ 3 社と県内企業のマッチングの実施 *浙江大学、上海交通大学の大学生と県内大学の大学生によるアイデアソンの実施 県内学生 22 名参加 ・イスラエルの支援機関（イノベーション庁、Start-Up Nation Central）との連携事業 *イスラエルスタートアップと県内企業のマッチングプログラムの実施 3 社参加 *イスラエルスタートアップと県内企業との共創による新規事業開発プログラムの実施 3 社参加	・中国・清華大学 (Tus ホールディングス) 等の中国支援機関との連携事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		社の協業プログラムの実施：スタートアップ 15 社参加 ・ドイツ NRW 州との連携 *州首相と連携合意（7 月） ・韓国慶尚南道との連携 *MOU 締結（9 月） ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1 号ファンド」の運営 ・ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築 *あいちパートナーVC 認定 15 社（2024 年 3 月末） ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 *21 件	・ドイツ NRW 州との連携事業 *NRW 州への進出促進セミナーの開催 20 名参加 ・韓国慶尚南道との連携事業 *韓国スタートアップの交流会の開催 スタートアップ 8 社参加 ・ポルトガルの支援機関（経済省、スタートアップポルトガル）との連携 *経済省とスタートアップ支援における連携協力に関する覚書締結（7 月） *スタートアップポルトガルとスタートアップ支援における連携協力に関する覚書締結（7 月） ・スペインマドリード州との連携 *マドリード州とスタートアップ支援における連携協力に関する覚書締結（7 月） ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1 号ファンド」の運営 ・ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築 ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 *18 件 ・東海国立大学機構の孫会社が組成した東海研究開発 1 号ファンドへの出資 ○県立大学でのインキュベーション施設の整備 ・基本調査	・ドイツ NRW 州との連携事業 *NRW 州経済省次官の来県 *NRW 州のイベントへの参加 ・韓国慶尚南道との連携事業 *韓国慶尚南道のイベントへの出展 県内企業 2 社参加 ・ポルトガルの支援機関（経済省、スタートアップポルトガル）との連携 *ポルトガルスタートアップ団と県内事業会社とのマッチングイベント実施 ポルトガルスタートアップ 6 社、県内事業会社 15 社参加 ・ポルトガルのイベントへの参加 ・スペインマドリード州との連携 *マドリード州のイベントへの参加 ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1 号ファンド」の運営 ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 *22 件 ○県立大学でのインキュベーション施設の整備 ・実施設計	・ドイツ NRW 州との連携 ・韓国慶尚南道との連携 ・ポルトガルの支援機関（経済省、スタートアップポルトガル）との連携 ・スペインマドリード州との連携 ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1 号ファンド」の運営 ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 ○県立大学でのインキュベーション施設の整備 ・建設工事

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					○県立大学でのレジデンス施設の整備 ・基本設計、実施設計
26 STATION Ai に産業首都 あいちの礎を築いた産 業偉人展示施設の開設	経済産業局	○産業偉人展示施設の整備 ・実施設計と展示制作を一体で実施するデザインビルド方式による整備を実施	○産業偉人展示施設（あいち創業館）の整備 ・実施設計と展示制作を一体で実施するデザインビルド方式による整備を実施 ＊2024 年 11 月オープン ○あいち創業館の運営 ・あいち創業館の運営	○あいち創業館の運営 ・あいち創業館の運営	○あいち創業館の運営 ・あいち創業館の運営
27 革新事業創造戦略によるオープンイノベーション環境の創出～民間からの事業提案を受け付けるプラットフォーム「A-idea」を運営、優れた提案を選定して事業化を支援	環境局 経済産業局 農業水産局 スポーツ局	○革新事業創造戦略の推進 ・革新事業創造戦略会議の開催 ＊3 回 ・革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA）の運用 ＊12 月にデザイン・機能を一新 ・A-IDEA の会員交流イベントの開催 ＊3 回 411 名参加 ・革新事業創造事業費補助金による民間主導プロジェクトの事業化支援 ＊9 件 ・官民共同プロジェクトの事業化に向けたワーキンググループ等の開催	○革新事業創造戦略の推進 ・革新事業創造戦略会議の開催 ＊3 回 ・革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA）の運用 ・A-IDEA の会員交流イベントの開催 ＊3 回 344 名参加 ・革新事業創造事業費補助金による民間主導プロジェクトの事業化支援 ＊7 件 ・官民共同プロジェクトの創出に向けた検討	○革新事業創造戦略の推進 ・革新事業創造戦略会議の開催 ＊3 回 ・革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA）の運用 ・STATION Ai 内に A-IDEA 事務局を設置・運営 ・A-IDEA の会員交流イベントの開催 ＊3 回 658 名参加 ・ソーシャルイノベーションの社会実装に向けたイベントの開催 ＊3 回 303 名参加 ・市町村を対象とした研修・ワークショップ等の開催 ＊3 回 193 名参加 ・革新事業創造事業費補助金による民間主導プロジェクトの事業化支援 ＊6 件 ・官民共同プロジェクトの創出に向けた検討 ○「ソーシャルイノベーション創出基金」の設置（7 月） ・社会課題・地域課題の解決に取り組む	○革新事業創造戦略の推進 ・革新事業創造戦略会議の開催 ・革新事業創造プラットフォーム（愛称：A-IDEA）の運用 ・STATION Ai 内に設置する A-IDEA 事務局の運営、コンシェルジュの配置 ・A-IDEA の活用促進イベントの開催 ・ソーシャルイノベーションの社会実装に向けたイベントの開催 ・市町村職員向けの研修・ワークショップ等の実施や市町村の官民共創プロジェクト創出に向けた、市町村・事業者双方の視点からの事業化支援 ・革新事業創造事業費補助金による民間主導プロジェクトの事業化支援 ○ソーシャルイノベーション創出の推進 ・「ソーシャルイノベーション創出基金」を活用した、社会課題・地域課

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		民間企業のソーシャルイノベーションを創出する人材育成事業の検討 ○あいち農業イノベーションプロジェクトの推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 *2 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 *18 件 ・成果の PR *あいち農業イノベーションサミット 2024 の開催 148 名参加 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 *愛知県農業イノベーション推進計画の策定 ○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・プロジェクトの推進母体となる「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の設立（9 月） ・あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画の策定（3 月） ・スタートアップ等との連携による健康長寿分野の新たなビジネスモデル創出に向けた支援	民間企業のソーシャルイノベーションを創出する人材育成事業の検討 ○あいち農業イノベーションプロジェクトの推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 *1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 *18 件 ・成果の PR *あいち農業イノベーションサミット 2025 の開催 165 名参加 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・導入 *5 件 ○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官連携による先行事業	民間企業のソーシャルイノベーションを創出する人材育成事業の検討 ○あいち農業イノベーションプロジェクトの推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 *1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 *18 件 ・新規課題の募集・選定 *5 件 ・成果の PR *あいち農業イノベーションサミット 2026 の開催 181 名参加 *AGTS 農業展への出展 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・導入 *6 件（継続 5 件、新規 1 件） ○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官連携による先行事業	民間企業のソーシャルイノベーションを創出する人材育成事業の検討 ○あいち農業イノベーションプロジェクトの推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 *1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 *5 件 ・新規課題の募集・選定 ・成果の PR *あいち農業イノベーションサミット 2027 の開催 *AGTS 農業展への出展 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・導入 *4 件 ○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官連携による先行事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		（7 テーマ） の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進 *3 件 ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の整備に向けた調査の実施 ○あいち環境イノベーションプロジェクトの推進 ・全国の環境関連スタートアップの状況や環境技術のシーズの動向を調査し、県が取り組む5つのテーマとその取組例を整理 ○あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」の推進 ・「空と道がつながる愛知モデル 2030」プロジェクトに関する愛知県と民間事業者との連携協定の締結（5 月） ・プロジェクトの目指す姿や、その実現に向けた取組及びロードマップを取りまとめた「推進プラン」の策定（2 月） ・機運醸成に向けたイベントへの出展 *3 件 ・事業化に向けた F/S 調査 *3 件	（7 テーマ） の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進 *3 件 ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の構築 ○あいち環境イノベーションプロジェクトの推進 ・環境分野の課題解決に向けた革新的な技術・アイデアの募集（応募 96 件、採択 8 件） ・採択した提案に対する事業化に向けた伴走支援 ・産学官金の連携の下、愛知発の環境イノベーションの創出・実装を目指す「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を設立 ○あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」の推進 ・機運醸成に向けたイベントへの出展 *6 件	（7 テーマ） の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進 *3 件 ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の構築 ○あいち環境イノベーションプロジェクトの推進 ・環境分野の課題解決に向けた革新的な技術・アイデアの募集（応募 81 件、採択 4 件） ・採択した提案に対する事業化に向けた伴走支援 ・産学官金の連携の下、愛知発の環境イノベーションの創出・実装を目指す「あいち環境イノベーションコンソーシアム」の運営 ○あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」の推進 ・機運醸成に向けたイベントへの出展 *9 件 ・第 4 回ドローンサミットの開催 *5, 386 名来場	（7 テーマ） の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進 ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の運用 ○あいち環境イノベーションプロジェクトの推進 ・環境分野の課題解決に向けた革新的な技術・アイデアの募集 ・採択した提案に対する事業化に向けた伴走支援 ・あいち環境イノベーションコンソーシアム会員等の県内企業に対して、スタートアップとの事業共創を促進するプログラムを提供 ○あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」の推進 ・機運醸成に向けたイベントへの出展

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			・物流用ドローンの社会実装に向けた実現可能性調査や物流用ドローンの運営事業者の参入支援 *2 件実証実験を実施 ・AAM（空飛ぶクルマ）の遊覧飛行に向けた事業適地の調査等の実施 ・大規模災害発生直後及び平時のビジネスにおけるドローンの活用可能性の検討 ・サプライチェーン構築に向けた現状分析や自動車・航空機産業からの部品転用可能性の検討	・物流用ドローンの社会実装に向けた実現可能性調査や物流用ドローンの運営事業者の参入支援 *2 件実証実験を実施 ・AAM（空飛ぶクルマ）の離着陸場の整備に向けた調査等の実施 * 県営名古屋空港を先行整備場所に選定 ・ドローンを活用して作成したデジタルマップの災害時の実用化や平時でのビジネス利用を想定した実証実験の実施 *1 件実証実験を実施 ・既存産業から次世代空モビリティ産業への新規参入を促すため、ドローンメーカーと製造業を対象とした共同研究プログラムの実施 *2 件実施	・物流用ドローンの社会実装に向けた伴走支援の実施 ・AAM（空飛ぶクルマ）の離着陸場の整備に向けた調査・設計の実施 ・災害時のドローンの円滑化な利活用に向けた訓練や点検等業務における地上空撮ドローン活用の検証 ・既存産業から次世代空モビリティ産業への新規参入を促すため、ドローンメーカーと製造業を対象とした共同研究プログラムの実施
			○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・推進母体である「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム AiSIA」の設立（6 月） ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 *5 回 ・スポーツチームの集客に関する課題解決に向け、事業提案を募集・選定し、実証を支援 *2 件	○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 *7 回 ・スポーツチームの集客力向上を目指し 2024 年度に実証支援したプロジェクトの実装に向けた開発の伴走支援 *2 件	○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			・スポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 ＊1 件	・スポーツ団体の課題解決に資する事業提案及びスポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 ＊3 チームを連携パートナーに募集し、5 件の提案を支援（うち実証支援対象は3 件）	・スポーツ団体の課題解決に資する事業提案及びスポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 ・2025 年度に実証支援したプロジェクトのうち一部の事業のプロジェクト実装に向けた伴走支援 ・アジア競技大会の文化プログラムや首都圏でのビジネスセミナー等でのプロジェクトの成果発信
28 農業総合試験場と大学、スタートアップが連携して、イノベーションを創出し、農業の課題解決を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進	農業水産局	○イノベーションを創出する共同研究の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊2 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊18 件 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2024 の開催 148 名参加 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ＊愛知県農業イノベーション推進計画の策定	○イノベーション創出の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊18 件 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2025 の開催 165 名参加 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・導入 ＊5 件	○イノベーション創出の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊18 件 ・新規課題の募集・選定 ＊5 件 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2026 の開催 181 名参加 ＊AGTS 農業展への出展 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・導入 ＊6 件（継続 5 件、新規 1 件）	○イノベーション創出の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊5 件 ・新規課題の募集・選定 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2027 の開催 ＊AGTS 農業展への出展 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・導入 ＊4 件
29 あいちスポーツコミッションによる全国、世	スポーツ局	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成、スポーツオープンイノベーションの推進		○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ＊関係者からのスポーツ大会情報の収集・関係者へのスポーツ大会情報の提供 ＊関係者への働きかけ ・招致の検討・調整	○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ＊関係者からのスポーツ大会情報の収集・関係者へのスポーツ大会情報の提供 ＊関係者への働きかけ ・招致の検討・調整 ＊ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋 2025 の招致	○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ＊関係者からのスポーツ大会情報の収集・関係者へのスポーツ大会情報の提供 ＊関係者への働きかけ ・招致の検討・調整 ＊りそなグループ B. LEAGUE ALL-STAR GAME WEEKEND 2027 IN AICHI-NAGOYA の招致 ＊ジャパンパラ水泳競技大会の招致 ＊2025 BILLABONG TAHARA PRO（サーフィン世界大会）の招致 ＊ジャパンパラゴールボール競技大会の招致 ＊2025 アジア BMX レーシング選手権の招致 ＊近代五種アジア選手権2025の招致 ＊JDSF BREAKING JAPAN OPEN 2025 の招致 ＊第77回全日本社会人ボクシング選手権大会の招致 ＊全農杯2026 年全日本卓球選手権大会（ダブルスの部）の招致 ＊第13回東アジア空手道選手権大会の招致 ＊ウィメンズセブンズシリーズ 2026 チャレンジャートーナメント（ラグビー）の招致 ＊2026 ジャパンパラ陸上競技大会の招致 ＊日本選手権水泳競技大会（水球競技）最終予選会の招致 ＊第 110 回日本陸上競技選手権大会	・スポーツボランティアの定着支援 ○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ・招致の検討・調整

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○スポーツオープンイノベーションの推進	○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・推進母体である「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム AiSIA」の設立（6 月） ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 *5 回 ・スポーツチームの集客に関する課題解決に向け、事業提案を募集・選定し、実証を支援 *2 件 ・スポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 *1 件	の招致 *MGC（マラソングランドチャンピオンシップ）の招致 ○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチームの連携・協力に関する包括協定の締結 *1 件（中日ドラゴンズ） ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 *7 回 ・スポーツチームの集客力向上を目指し 2024 年度に実証支援したプロジェクトの実装に向けた開発の伴走支援 *2 件 ・スポーツ団体の課題解決に資する事業提案及びスポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 *3 チームを連携パートナーに募集し、5 件の提案を支援（うち実証支援対象は 3 件）	○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 ・スポーツ団体の課題解決に資する事業提案及びスポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 ・2025 年度に実証支援したプロジェクトのうち一部の事業のプロジェクト

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進 ○第 4 回世界弓道大会の開催支援 開催日：2024 年 2 月 29 日 場 所：日本ガイシホール ・大会 PR・会場盛り上げ ＊2,100 名来場	・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進	・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進 ○ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋 2025 の開催支援 開催日：2025 年 12 月 4 日～7 日 場 所：IG アリーナ ・大会盛り上げ ＊広報資材・競技解説冊子の作成 ＊スケート教室の開催 340 名参加 ＊大会当日のブース出展及びフォトスポットの設置 ＊32,000 名来場 ○ジャパンパラ水泳競技大会の開催支援 開催日：2025 年 9 月 13 日～15 日 場 所：日本ガイシアリーナ ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊ボッチャ体験ブースの設置 ＊PR ブースの設置 ＊キッチンカー・飲食ブースの設置 ＊大会広報（ポスター印刷・配布支援） ○2025 BILLABONG TAHARA PRO（サーフィン世界大会）の開催支援 開催日：2025 年 9 月 16 日～21 日 場 所：田原市赤羽町大石海岸（ロ	実装に向けた伴走支援 ・アジア競技大会の文化プログラムや首都圏でのビジネスセミナー等でのプロジェクトの成果発信 ・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				ングビーチ) ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊クラフト体験ブースの出展 ＊サーフィン体験教室 ○ジャパンパラゴールボール競技大会の開催支援 開催日：2025 年 10 月 3 日～4 日 場 所：豊橋市総合体育館 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊ボッチャ体験ブースの設置 ＊キッチンカー出店支援 ＊豊橋市内小学生無料招待バスの運行 ＊大会広報(ポスター印刷・配布支援) ○2025 アジア BMX レーシング選手権の開催支援 開催日：2025 年 11 月 1 日 場 所：名古屋競輪場 BMX レースコース ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊キッチンカー出店支援 ＊大会広報(ポスター配布・掲出) ○近代五種アジア選手権 2025 の開催支援 開催日：2025 年 11 月 11 日～16 日 場 所：安城市総合運動公園 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊オブスタクル競技体験ゾーンの設置 ＊キッチンカー出店支援 ＊安城市内小学生無料招待バスの運行 ＊大会広報(ポスター配布・掲出) ＊県・市 PR 記念品の製作 ○JDSF BREAKING JAPAN OPEN 2025 の開催支援	

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				開催日：2025 年 11 月 29 日 場 所：Aichi Sky Expo（ホール F） ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 *常滑市内小中学生向け出前講座実施 *キッチンカーの出店支援 ○第 77 回全日本社会人ボクシング選手権大会の開催支援 開催日：2025 年 12 月 17 日～21 日 場 所：ダイセンアリーナ西尾 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 *VR ボクシング体験 *臨時バスの運行 *大会広報（ポスター配布・掲出） ○全農杯 2026 年全日本卓球選手権大会（ダブルスの部）の開催支援 開催日：2026 年 1 月 29 日～2 月 1 日 場 所：スカイホール豊田 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 *地域 PR ブースの出展 *フォトブースの設置 *キッチンカーの出店支援 *豊田市内小学生無料招待の実施 *大会広報（ポスター配布・掲出）	○りそなグループ B.LEAGUE ALL-STAR GAME WEEKEND 2027 IN AICHI-NAGOYA の開催支援 開催日：2027 年 1 月 15 日～17 日 場 所：IG アリーナ ○第 13 回東アジア空手道選手権大会の開催支援 開催日：2026 年 4 月 25 日～26 日 場 所：豊橋市総合体育館

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					○ウィメンズセブンズシリーズ 2026 チャレンジャートーナメント（ラグビー）の開催支援 開催日：2026 年 5 月 16 日～17 日 場 所：パロマ瑞穂ラグビー場 ○2026 ジャパンパラ陸上競技大会の開催支援 開催日：2026 年 5 月 16 日～17 日 場 所：パロマ瑞穂スタジアム ○日本選手権水泳競技大会（水球競技）最終予選会の開催支援 開催日：2026 年 6 月 6 日～8 日 場 所：日本ガイシアリーナ ○第 110 回日本陸上競技選手権大会の開催支援 開催日：2026 年 6 月 12 日～14 日 場 所：パロマ瑞穂スタジアム

③ インバウンド企業の支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
30 国際見本市、国際会議 の戦略的な誘致・開催	経済産業局 労働局 観光コンベンション局	○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 *MICE 見本市・商談会への参加・セールスコールの実施 日本含む5か国 *MICE 説明会・ファムトリップの開催 *大規模 MICE 開催支援の実施 14 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開 ○「2023 日台観光サミット in 愛知」の開催 会期：9 月 7 日～10 日 会場：名古屋観光ホテル ほか	○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 *MICE 見本市・商談会への参加・セールスコールの実施 日本含む3か国 *MICE 説明会・ファムトリップの開催 *大規模 MICE 開催支援の実施 17 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開	○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 *MICE 見本市・商談会への参加、商談会の開催及びセールスコールの実施 日本含む3か国 *ファムトリップの実施 *大規模 MICE 開催支援の実施 20 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開	○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・国際会議に付随した歓迎晩餐会、昼食・夕食交流会、エクスカーション等を実施 ・本県の観光資源の魅力を紹介し、台湾観光関係者との関係を強化 ○「ツーリズム EXP0 ジャパン 2025」の誘致 ・愛知開催の実現に向けて、主催団体への提案を実施 ・地元の行政、経済・観光団体、交通事業者等が一体となって、主催団体に愛知開催とする要望書を提出 ・中部北陸各県に対し誘致に関する情報を共有	○「ツーリズム EXP0 ジャパン 2025」の開催支援準備 ・愛知開催の決定（6 月） ・開催地連絡協議会の設立（7 月） ・中部北陸各県に対し出展を始めとした協力依頼を実施 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会（2027 年開催）の誘致 ・愛知・名古屋での開催に向けた誘致の取組の推進 ＊県・市共同記者会見による誘致表明（12 月） ＊誘致推進協議会を設立（12 月） ＊財務省へ誘致計画書を提出（12 月） ＊財務大臣への要請（12 月） ・財務省が愛知・名古屋を国内開催候補地に選定（2 月）	○「ツーリズム EXP0 ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催支援 会期：9 月 25 日～28 日 会場：Aichi Sky Expo ＊1,350 社・団体出展 ＊来場者数 127,677 名 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会（2027 年開催）の開催支援 ・視察団の受け入れ（3 月） ・愛知・名古屋開催の正式決定（5 月） ・支援実行委員会の設立（7 月） ・愛知・名古屋の魅力と年次総会のコンセプトを表すロゴ・テーマの制作 ・支援実行委員会第 1 回総会（1 月） ・支援実行委員会第 2 回総会（3 月）	○第 60 回アジア開発銀行年次総会（2027 年開催）の開催支援 ・第 59 回年次総会参加（5 月） ＊次回開催国として日本及び愛知・名古屋を PR するブース出展や動画の上映

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○技能五輪国際大会の招致 ・2028 年大会の開催地に日本・愛知として立候補表明 ・招致機運を盛り上げるイベントの開催 ＊技能五輪国際大会講座 170 名参加 ＊技能五輪国際大会招致応援イベント 226 名参加	○技能五輪国際大会の招致 ・WSI 総会でプレゼンテーションを実施 ・2028 年大会の開催決定（9 月） ・招致機運を盛り上げるイベントの開催 ＊技能五輪国際大会招致PR ブース出展 3 回、436 名参加 ＊技能五輪国際大会招致機運醸成シンポジウム 161 名参加 ○2028 年技能五輪国際大会の開催準備 ・組織委員会の設立準備 ・県内における開催機運の醸成 ＊技能五輪全国大会併催イベント 882 名参加 ＊2028 年技能五輪国際大会開催決定記念イベント 150 名参加	○2028 年技能五輪国際大会の開催準備 ・組織委員会の設立（8 月） ・県内における開催機運の醸成 ＊小中学生向け技能体験プログラム 12 回、141 名参加 ＊技能五輪国際大会理解促進講座 大学生向け：8 回、156 名参加 一般向け：2 回、66 名参加 ＊「一校一国サポート事業」の実施に向けたモデル事業 2 校、99 名参加	・第 60 回年次総会準備 ＊機運醸成イベントの実施 ○2028 年技能五輪国際大会の開催準備 ・県内における開催機運の醸成 ・2026 年技能五輪国際大会（中国・上海）閉会式等への出席
31 外資系企業の誘致、国際経済交流の促進、観光誘客促進	経済産業局 観光コンベンション局 都市・交通局	○海外産業情報センターを活用した外国・外資系企業の誘致 ・投資環境 PR、有望企業発掘・訪問、情報収集の実施 ○INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM により、外国・外資系企業の本県進出及び定着を支援 ・外国企業等を対象とした本県進出を促進するアクセラレーションプログラム等の実施 ＊支援企業 4 社 ＊ビジネス講座の実施 5 回/社	○海外産業情報センターを活用した外国・外資系企業の誘致 ・投資環境 PR、有望企業発掘・訪問、情報収集の実施 ○INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM により、外国・外資系企業の本県進出及び定着を支援 ・外国企業等を対象とした本県進出を促進するアクセラレーションプログラム等の実施 ＊支援企業 4 社 ＊ビジネス講座の実施 8 回/社	○海外産業情報センターを活用した外国・外資系企業の誘致 ・投資環境 PR、有望企業発掘・訪問、情報収集の実施 ○INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM により、外国・外資系企業の本県進出及び定着を支援 ・外国企業等を対象とした本県進出を促進するアクセラレーションプログラム等の実施 ＊支援企業 4 社 ＊ビジネス講座の実施 8 回/社	○海外産業情報センターを活用した外国・外資系企業の誘致 ・投資環境 PR、有望企業発掘・訪問、情報収集の実施 ○INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM により、外国・外資系企業の本県進出及び定着を支援 ・外国企業等を対象とした本県進出を促進するアクセラレーションプログラム等の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*メンタリングの実施 8 回/社 *招へい事業の実施 ・外国企業等を対象とした展示会への出展支援 *メッセ名古屋への出展支援 8 社 ・外国企業等と県内企業のネットワーク構築 ○グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会を活用した外国・外資系企業の誘致、国際経済交流の促進 ・セミナー、ビジネスマッチングの開催 *GN 地域向けセミナーの開催 640 名参加 *GN 地域企業と外国企業（ベトナム）との企業間交流イベントの開催 31 社参加 ・拠点立ち上げ費用への助成 ○ジェトロとの連携による外国・外資系企業の誘致 ・ジェトロへの研修生派遣 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○訪日外国人誘客の促進 ・フランス向けプロモーションの実施 *Japan Expo 出展 ・アジア FIT 向け観光プロモーションの実施（韓国・中国・タイ） *KOL・インフルエンサー招請 2 回 *観光地の画像素材作成 26 か所	*メンタリングの実施 8 回/社 *招へい事業の実施 ・県内外資系企業等を対象とした展示会への出展支援 *メッセ名古屋への出展支援 8 社 ・外国企業等と県内企業のネットワーク構築 ○グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会を活用した外国・外資系企業の誘致、国際経済交流の促進 ・セミナー、外資系企業交流会の開催 *GN 地域向けセミナーの開催 58 名参加 *GN 地域進出企業と支援機関との交流イベントの開催 13 社 7 機関参加 ・インドへのミッション派遣 *18 企業・機関参加 ・拠点立ち上げ費用への助成 ○ジェトロとの連携による外国・外資系企業の誘致 ・ジェトロへの研修生派遣に向けた調整 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○訪日外国人誘客の促進 ・フランス向けプロモーションの実施 *現地メディアの招請・情報発信 ・アジア FIT・旅行会社向け観光プロモーションの実施（韓国・中国・台湾・タイ・ベトナム・インドネシア） *台湾現地商談会の開催 1 回 *旅行博出展（韓国・タイ） *SNS での情報発信（中国・タイ・ベ	*メンタリングの実施 8 回/社 *招へい事業の実施 ・県内外資系企業等を対象とした展示会への出展支援 *メッセ名古屋への出展支援 8 社 ・外国企業等と県内企業のネットワーク構築 ○グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会を活用した外国・外資系企業の誘致、国際経済交流の促進 ・セミナー、外資系企業交流会の開催 *GN 地域向けセミナーの開催 95 名参加 *GN 地域企業と外資系企業の企業間交流イベントの開催 15 社 7 機関参加 ・拠点立ち上げ費用への助成 ○ジェトロとの連携による外国・外資系企業の誘致 ・ジェトロへの研修生派遣 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○訪日外国人誘客の促進 ・イギリス向けプロモーションの実施 *6 月 25 日：JNT0 商談会参加 *6 月 26 日・27 日：ジャパンハウス ロンドンでイベント実施 ・アジア旅行会社向け観光プロモーションの実施（台湾）	・県内外資系企業等を対象とした展示会への出展支援 ・外国企業等と県内企業のネットワーク構築 ○グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会を活用した外国・外資系企業の誘致、国際経済交流の促進 ・セミナー、外資系企業交流会の開催 ・拠点立ち上げ費用への助成 ○ジェトロとの連携による外国・外資系企業の誘致 ・ジェトロへの研修生派遣 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○訪日外国人誘客の促進 ・イギリス向けプロモーションの実施 *6 月 25 日：JNT0 商談会参加 *6 月 26 日・27 日：ジャパンハウス ロンドンでイベント実施 ・アジア旅行会社向け観光プロモーションの実施（台湾）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		トナム・インドネシア) ・「昇龍道プロジェクト」など広域観光の推進 ・中部国際空港利用促進協議会を中心としたインバウンド旅客拡大のための事業の実施 ＊マレーシア向けに FIT 向けセミナーの実施や現地旅行博への出展 ＊中部―天津便情報発信事業の実施 ・愛知県多言語コールセンターの運営 ・海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ」として設置 ＊4 か国（タイ・ベトナム・インドネシア・アメリカ）	トナム・インドネシア) ・「昇龍道プロジェクト」など広域観光の推進 ・中部国際空港利用促進協議会を中心としたインバウンド旅客拡大のための事業の実施 ＊中国市場向け誘客促進事業として FAM ツアーおよびインフルエンサー等による情報発信を実施 ＊欧州、米国、豪州等の長距離路線の需要拡大に向けた調査 ・愛知県多言語コールセンターの運営 ・海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ」として設置 ＊2 か所（東南アジア（ベトナム・インドネシア）・アメリカ） ・訪日外国人旅行者向けの体験コンテンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：8 コンテンツ ＊OTA 向け：9 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信 ＊41 市町村始め、構成員 104 名 ＊Web サイトによる情報発信 ＊旅行会社等を招請したモニターツアーの実施	・「昇龍道プロジェクト」など広域観光の推進 ・中部国際空港利用促進協議会を中心としたインバウンド旅客拡大のための事業の実施 ＊中国の旅行会社及びインフルエンサーを対象としたFAMツアーの実施 ＊フィンランド旅行博（MATKA）にて、中部地域の魅力を広域で発信 ・愛知県多言語コールセンターの運営 ・海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ」として設置 ＊2 か所（台湾・アメリカ） ・訪日外国人旅行者向けの体験型コンテンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：4 コンテンツ ＊OTA 向け：5 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信 ＊Web サイト及びSNSによる情報発信 ＊「あいち発酵食の館」登録制度を創設 登録数：41 店舗	・海外エージェント、ランドオペレーター等の招請実施（欧米豪） ・「昇龍道プロジェクト」など広域観光の推進 ・中部国際空港利用促進協議会を中心としたインバウンド旅客拡大のための事業の実施 ＊フィンランド在住ユーザーを対象とした Tripadvisor のコンテンツ整備および広告配信を実施 ・愛知県多言語コールセンターの運営 ・訪日外国人旅行者向け体験型コンテンツのプロモーション支援 ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信 ＊Web サイト及びSNSによる情報発信 ・スタートアップ等と連携したセントレアを利用するインバウンドの周遊促進

④ その他

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
32 国際会議・国際大会の招致に必須となる大規模なホテルの整備促進	観光コンベンション局	○高級ホテルの立地促進 ・高級ホテル立地促進事業費補助金による高級ホテル新設事業者に対する補助 ＊補助金交付 1 件	○高級ホテルの立地促進 ・高級ホテル立地促進事業費補助金による高級ホテル新設事業者に対する補助 ＊補助金交付 1 件	○高級ホテルの立地促進 ・高級ホテル立地促進事業費補助金による高級ホテル新設事業者に対する補助 ＊補助金交付 2 件 ＊申請受付の再開（5 月）	○高級ホテルの立地促進 ・高級ホテル立地促進事業費補助金による高級ホテル新設事業者に対する補助

（2）産業の振興・育成

① 自動車

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
33 「あいち自動車産業アクションプラン」(2021～2025 年度) による世界一の集積・自動車産業のイノベーションの加速への支援、CASE、MaaS への対応	経済産業局	○あいち自動車産業アクションプランの推進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ＊217 名参加 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ＊61 名参加 ・自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援するあいち自動運転推進コンソーシアム及びワーキンググループの運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象としたハンズオンによる新事業開発を支援 ＊8 社参加	○あいち自動車産業アクションプランの推進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ＊93 名参加 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ＊69 名参加 ・自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援するあいち自動運転推進コンソーシアム及びワーキンググループの運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象としたハンズオンによる新事業開発を支援 ＊8 社参加 ・中小・中堅自動車サプライヤーの受注獲得、販路拡大を支援する展示・商談会イベントの開催 ＊10 月 3 日・4 日開催、1, 439 名参加	○あいち自動車産業アクションプランの推進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ＊57 名参加 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ＊63 名参加 ・自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援するあいち自動運転推進コンソーシアム及びワーキンググループの運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象としたハンズオンによる新事業開発を支援（米国関税措置を受け、事業を拡充） ＊10 社参加 ・中小・中堅自動車サプライヤーの受注獲得、販路拡大を支援する展示・商談会イベントの開催 ＊12 月 2 日・3 日開催、815 名参加 ・米国関税の影響を受ける又は受ける見込みのある中小・中堅自動車サブ	○あいち経済労働ビジョン2026-2030 の推進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ・モビリティ DX コンソーシアムの設立・運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象とした新事業開発のハンズオン支援 ・中小・中堅自動車サプライヤーの受注獲得、販路拡大を支援する展示会への合同出展 ＊6 月 17 日～19 日開催、7 社出展 ・中小・中堅自動車サプライヤーの販路拡大を支援する大規模展示会出展

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ＊セミナーの開催 9回 328名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施 ・基幹産業の更なる高度化関連、DX の加速関連、SDGs 関連の研究開発 ＊15 大学、7 研究開発機関等、88 社が参画	○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ＊セミナーの開催 6回 287名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施 ・基幹産業の更なる高度化関連、DX の加速関連、SDGs 関連の研究開発 ＊16 大学、7 研究開発機関等、88 社が参画	ライヤーの販路拡大を支援する大規模展示会出展支援補助 ＊49 社採択 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ＊セミナーの開催 9回 475名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅴ期）の実施 ・マニユファクチャリング、ヘルスケア、アグリ・フィッシュ、カーボンニュートラル関連の研究開発 ＊36 大学、10 研究開発機関等、55 社が参画	支援補助 ＊35 社採択 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅴ期）の実施 ・マニユファクチャリング、ヘルスケア、アグリ・フィッシュ、カーボンニュートラル関連の研究開発
34 豊田・岡崎地区研究開発施設へのアクセス道路、西尾次世代産業地区用地造成事業を始め次世代自動車産業に必要な拠点の整備促進	建設局 企業庁	○豊田・岡崎地区研究開発施設へのアクセス道路の整備推進 ・国道 301 号等の整備 ○西尾次世代産業地区の整備推進 ・用地造成工事の実施(2023 年度完了)	○豊田・岡崎地区研究開発施設へのアクセス道路の整備推進 ・国道 301 号等の整備	○豊田・岡崎地区研究開発施設へのアクセス道路の整備推進 ・国道 301 号等の整備 ○豊田貞宝次世代産業地区の整備推進 ・用地取得の手続きを実施 ・環境影響評価の手続きを実施 ・調査設計を実施 ○豊田貞宝次世代産業地区周辺道路の整備促進 ・国道 153 号（豊田北バイパス）、国道 155 号（豊田南バイパス）の整備促進を国へ要望	○豊田・岡崎地区研究開発施設へのアクセス道路の整備推進 ・国道 301 号等の整備 ○豊田貞宝次世代産業地区の整備推進 ・用地取得の手続きを実施 ・環境影響評価の手続きを実施 ・調査設計を実施 ○豊田貞宝次世代産業地区周辺道路の整備促進 ・国道 153 号（豊田北バイパス）、国道 155 号（豊田南バイパス）の整備促進を国へ要望
35 FCV 始め次世代自動車の開発・生産・普及の各面における世界一の拠点化（水素ステーション・充電インフラ	総務局 環境局 経済産業局	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ＊年度末時点ステーション整備数 35 基 36 か所（整備中含む） ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊2 回	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ＊年度末時点ステーション整備数 34 か所（整備中含む） ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催）	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ＊年度末時点ステーション整備数 33 か所 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催）	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
の整備、EV・PHV・FCV に対する自動車税の課税免除（エコカー免税）による次世代自動車の普及促進等）		・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ＊整備費補助 5 件 ＊需要創出活動費補助 39 件 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・愛知県庁内における充電インフラの運用及び普及啓発 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊16 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・避難所開設訓練で給電のデモンストラーションを実施	・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ＊整備費補助 1 件 ＊需要創出活動費補助 36 件 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・愛知県庁内における充電インフラの運用及び普及啓発 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ＊89 基 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊13 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動	・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ＊需要創出活動費補助 34 件 ・大型水素ステーションの整備促進に関する検討 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・愛知県庁内における充電インフラの運用及び普及啓発 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ＊156 基 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊15 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・県内に使用の本拠の位置を置く FCトラック、FC バスの使用者に対し、燃料費の一部を補助 ＊30 台	・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ・大型水素ステーションの整備促進に関する検討 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・愛知県庁内における充電インフラの運用及び普及啓発 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ・既築集合住宅における充電インフラの整備を促すため、管理組合等に対しアドバイザーを派遣 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・PHV・FCV を活用した普及啓発 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・県内に使用の本拠の位置を置く FCトラック、FC バス、FC タクシーの使用者に対し、燃料費の一部を補助 ・FCトラックの有料道路通行料金の一

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（自家用登録の FC バスは大企業も対象） ＊1,474 台 ・太陽光発電設備・EV・充電設備をセットで導入する個人に対し、経費の一部を補助 ＊1 件 ・2023 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 32,752 台	・中小企業者、旅客・貨物運送事業者が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（FC トラック及び FC バスは大企業も対象） ＊783 台 ・2024 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 35,140 台	・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（FC トラック及び FC バスは市町村等及び大企業も対象） ＊903 台（うち FC トラック 20 台、FC バス 1 台） ・2025 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 40,490 台	- 部補助 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（FC トラック及び FC バスは市町村等及び大企業も対象） （2030 年度までの FC 商用車導入目標 7,000 台） ・FC タクシーの導入経費を一部補助 （2030 年度目標 250 台） ・2026 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税の課税の免除
36 県内各地域における自動運転技術の社会実装への挑戦	政策企画局 経済産業局	○近未来技術の実証 ・国家戦略特区における自動走行等の近未来技術実証のための制度整備に向けた継続提案 ○自動運転の実証実験 ・交通事業者等が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、3 地域（①ショーケース：中部国際空港島及び周辺地域、②集客施設：モリコロパーク、③都心：名古屋市）において、実証実験を実施 ＊計 2,252 名試乗 ・民間事業者の実証実験の円滑な実施を支援するため「あいち自動運転ワンストップセンター」を運営	○近未来技術の実証 ・国家戦略特区における自動走行等の近未来技術実証のための制度整備に向けた継続提案 ○自動運転の実証実験 ・ショーケースとなる中部国際空港島及び周辺地域や、集客施設である愛・地球博記念公園において実証実験を実施 ＊計 3,332 名試乗 ・民間事業者の実証実験の円滑な実施を支援するため「あいち自動運転ワンストップセンター」を運営 ○自動運転の社会実装 ・名古屋駅付近と STATION Ai 間で定期運行	○近未来技術の実証 ・国家戦略特区における自動走行等の近未来技術実証のための制度整備に向けた継続提案 ○自動運転の実証実験 ・高速バスの自動運転化を目指す実証実験を実施するとともに、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向けた環境整備を実施 ＊計 3,360 名試乗 ・民間事業者の実証実験の円滑な実施を支援するため「あいち自動運転ワンストップセンター」を運営 ○自動運転の社会実装 ・名古屋市内の 5 地点間でオンデマンド運行を実施	○近未来技術の実証 ・国家戦略特区における自動走行等の近未来技術実証のための制度整備に向けた継続提案 ○自動運転の実証実験 ・高速バスの自動運転化を目指す実証実験を実施するとともに、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向けた環境整備を実施 ○自動運転の社会実装 ・名古屋市内の 5 地点間でオンデマンド運行を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
37 自動車安全技術に係る 研究開発・実証実験の 支援	経済産業局	○自動車安全技術の開発・普及の取組の 推進 - 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」における取組を推進 - 先進安全自動車（ASV）の試乗会等の開催 ＊2 回 178 名参加	○自動車安全技術の開発・普及の取組の 推進 - 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」における取組を推進 - 先進安全自動車（ASV）の試乗会等の開催 ＊2 回 214 名参加	○自動車安全技術の開発・普及の取組の 推進 - 産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」における取組を推進 - 先進安全自動車（ASV）の試乗会等の開催 ＊2 回 134 名参加	○自動車安全技術の開発・普及の取組の 推進 - 産学行政で構成するモビリティ DX コンソーシアム内の「自動車安全技術ワーキンググループ」における取組を推進 - 先進安全自動車（ASV）の試乗会等の開催

② 航空宇宙

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
38 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における規制の特例措置、税制・金融上の支援措置の活用による一層の集積強化、世界三大拠点の実現	政策企画局 総務局 経済産業局	○総合特区制度の活用 - 特区の区域の追加・変更 【2024 年 3 月指定】 ＊区域の追加（県内）1 地区（豊川市内地区）・変更（県内）3 地区（小牧、北名古屋、あまの各市内地区） - 総合特区制度における規制の特例措置（緑地規制の緩和等）、税制（設備等投資における特別償却、税額控除）・金融（利子補給金）上の支援措置の活用 - 設備等投資促進税制の適用期限の延長や税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ＊設備等投資促進税制の適用期限が 2 年延長 ○不動産取得税の免除 - 航空宇宙関連企業が、指定された区	○総合特区制度の活用 - 総合特区制度における規制の特例措置（緑地規制の緩和等）、税制（設備等投資における特別償却、税額控除）・金融（利子補給金）上の支援措置の活用 - 設備等投資促進税制の税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ○不動産取得税の免除 - 航空宇宙関連企業が、指定された区	○総合特区制度の活用 - 特区の区域の追加・変更 【2025 年 6 月指定】 ＊区域の追加（県内）2 地区（春日井、稲沢の各市内地区）・変更（県内）2 地区（安城、尾張旭の各市内地区） - 総合特区制度における規制の特例措置（緑地規制の緩和等）、税制（設備等投資における特別償却、税額控除）・金融（利子補給金）上の支援措置の活用 ＊設備等投資促進税制（県内）2 法人を指定法人に指定 ＊国による利子補給（県内）1 件 - 設備等投資促進税制の適用期限の延長や税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ＊設備等投資促進税制の適用期限が 2 年延長 - 新たな総合特区計画の作成 ○不動産取得税の免除 - 航空宇宙関連企業が、指定された区	○総合特区制度の活用 - 特区の区域の追加・変更 - 総合特区制度における規制の特例措置（緑地規制の緩和等）、税制（設備等投資における特別償却、税額控除）・金融（利子補給金）上の支援措置の活用 - 設備等投資促進税制の税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ○不動産取得税の免除 - 航空宇宙関連企業が、指定された区

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の免除	域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の免除	域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の免除	域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の免除
39 航空宇宙産業の持続的発展に向けた支援（人材育成の推進、サプライチェーン強化、航空機装備品の国産化に向けた支援推進、国際的展示会・商談会出展支援）	経済産業局 都市・交通局 教育委員会	○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける総合的な航空宇宙産業の支援 ・パリ・エアショー2023 やエアロマート名古屋 2023 への出展支援を行い、県内企業の販路開拓を支援 ＊パリ・エアショー2023 5 社 ＊エアロマート名古屋 2023 39 社 ・航空宇宙産業高度人材育成講座の開催 ＊4 回 36 名受講 ・製造人材育成講座の開催 ＊社会人向け：5 回 1,259 名受講 ＊学生向け：9 回 60 名受講 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 37 名受講 ・高校生向けのインターンシップ等を開催 ＊1 回 35 名参加 ・人材確保に向けたイベント等の開催 ＊6 回 116 名参加 ・一貫生産体制の構築のための実地演習講座の開催 ＊5 回 15 社参加	○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける総合的な航空宇宙産業の支援 ・2024 国際航空宇宙展やエアロマートトゥールーズ 2024 等への出展支援を行い、県内企業の販路開拓を支援 ＊2024 国際航空宇宙展 19 社 ＊エアロマートトゥールーズ2024 4 社 ・航空宇宙産業高度人材育成講座の開催 ＊1 回 21 名受講 ・製造人材育成講座の開催 ＊社会人向け：5 回 1,605 名受講 ＊学生向け：9 回 53 名受講 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 31 名受講 ・高校生向けのインターンシップ等を開催 ＊1 回 53 名参加 ・中小サプライヤーの競争力強化を図るための勉強会や一貫生産に取り組む企業の視察の実施 ＊7 回 22 社参加	○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける総合的な航空宇宙産業の支援 ・パリ・エアショー2025 やエアロマート名古屋 2025 等への出展支援を行い、県内企業の販路開拓を支援 ＊パリ・エアショー2025 8 社 ＊エアロマート名古屋 2025 35 社 ＊シンガポール・エアショー2026 6 社 ・製造人材育成講座の開催 ＊社会人向け：5 回 1,112 名受講 ＊学生向け：10 回 32 名受講 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 35 名受講 ・小中高校等への出前講座の実施 ＊8 回 ・あいち航空ミュージアムにおける航空宇宙産業お仕事紹介講座の実施 ＊来場者数 746 名 ・航空宇宙産業専門家派遣の実施 ＊アドバイス支援 27 社、80 回	○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける総合的な航空宇宙産業の支援 ・エンジンフォーラム神戸 2026 やエアロマート・トゥールーズ 2026 への出展支援を行い、県内企業の販路開拓を支援 ・製造人材育成講座の開催 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 59 名受講 ・小中高校等への出前講座の実施 ・あいち航空ミュージアムにおける航空宇宙産業お仕事紹介講座の実施 ＊来場者数 700 名 ・サプライヤーの人材確保に向けた就職フェアへの出展支援 ・航空宇宙産業専門家派遣の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・新規受注獲得を目的とした、集中的なハンズオン支援の実施 ＊2 社 ・航空機部品製造認証取得・運用支援 ＊4 社 (取得支援 3 社、運用支援 1 社) ・宇宙産業の動向やニーズ等に関するセミナー等の開催 ＊2 回 271 名参加 ○航空宇宙産業全般をテーマとしたシンポジウムの開催 ＊222 名参加 ○小牧工科高等学校における航空産業教育の推進 ○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化 ○航空宇宙分野における新規設備投資に対する補助 ＊認定件数 4 件	・新規受注獲得を目的とした、集中的なハンズオン支援の実施 ＊3 社 ・航空機部品製造認証取得・運用支援 ＊5 社 (取得支援 1 社、運用支援 4 社) ・宇宙産業の動向やニーズ等に関するセミナー等の開催 ＊1 回 120 名参加 ○小牧工科高等学校における航空産業教育の推進 ○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化 ○航空宇宙分野における新規設備投資に対する補助 ＊認定件数 7 件	＊ハンズオン支援 5 社、51 回 ・航空機部品製造認証取得・運用等支援 ＊8 社 (取得支援 4 社、運用支援 4 社) ・宇宙産業の動向やニーズ等に関するセミナー等の開催 ＊2 回 306 名参加 ○小牧工科高等学校における航空産業教育の推進 ○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化 ・開館 10 周年目に向けた、スペースジェットの展示を伴うリニューアルに関する検討調査 ○航空宇宙分野における新規設備投資に対する補助 ＊認定件数 5 件	・航空機部品製造認証取得・運用等支援 ・宇宙産業の動向やニーズ等に関するセミナー等の開催 ○小牧工科高等学校における航空産業教育の推進 ○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化 ・開館 10 周年目に向けた、スペースジェットの展示を伴うリニューアル工事 (2027 年 1 月末までを予定) ○航空宇宙分野 (次世代空モビリティを含む) における新規設備投資に対する補助
40 国産ジェット旅客機開発プロジェクトの推進	経済産業局	○国産ジェット旅客機開発プロジェクトの推進を国へ要請 ○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける支援 ・航空宇宙産業高度人材育成講座の開催 ＊4 回 36 名受講 ・製造人材育成講座の開催	○航空機産業戦略に基づく完成機事業の創出に向けた取組の推進を国へ要請 ○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける支援 ・航空宇宙産業高度人材育成講座の開催 ＊1 回 21 名受講 ・製造人材育成講座の開催	○航空機産業戦略に基づく完成機事業の創出に向けた取組の推進を国へ要請 ○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける支援 ・製造人材育成講座の開催	○航空機産業戦略に基づく完成機事業の創出に向けた取組の推進を国へ要請 ○あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおける支援 ・製造人材育成講座の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊社会人向け：5 回 1, 259 名受講 ＊学生向け：9 回 60 名受講 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 37 名受講 ・一貫生産体制の構築のための実地演習講座の開催 ＊5 回 15 社参加 ・航空機部品製造認証取得・運用支援 ＊4 社 (取得支援 3 社、運用支援 1 社) ○研究開発機能の強化 ・JAXA との連携協力協定に基づく、産学行政連携による研究開発の推進	＊社会人向け：5 回 1, 605 名受講 ＊学生向け：9 回 53 名受講 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 31 名受講 ・中小サプライヤーの競争力強化を図るための勉強会や一貫生産に取り組んでいる企業の視察 ＊7 回 22 社参加 ・航空機部品製造認証取得・運用支援 ＊5 社 (取得支援 1 社、運用支援 4 社) ○研究開発機能の強化 ・JAXA との連携協力協定に基づく、産学行政連携による研究開発の推進	＊社会人向け：5 回 1, 112 名受講 ＊学生向け：10 回 32 名受講 ・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 35 名受講 ・航空機部品製造認証取得・運用等支援 ＊8 社 (取得支援 4 社、運用支援 4 社) ○研究開発機能の強化 ・JAXA との連携協力協定に基づく、産学行政連携による研究開発の推進	・若手社員向け航空機産業勉強会の開催 ＊1 回 59 名受講 ・航空機部品製造認証取得・運用等支援 ○研究開発機能の強化 ・JAXA との連携協力協定に基づく、産学行政連携による研究開発の推進
41 国産ロケット開発プロジェクトの推進	経済産業局	○産業空洞化対策の実施 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊航空宇宙分野で 3 件の企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を採択	○産業空洞化対策の実施 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊航空宇宙分野で 3 件の企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を採択	○産業競争力の強化 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊航空宇宙分野で 5 件の企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を採択	○産業競争力の強化 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊航空宇宙分野で 5 件の研究開発・実証実験を採択

③ ロボット・AI

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
42 あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とした産学行政の連携による日本一のロボット産業拠点化	経済産業局	○「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核としたロボット産業の拠点化 ・「製造・物流等分野」、「医療・介護等分野」、「無人飛行ロボット」のワーキンググループにおいて、開発・実用化・普及の促進に向けた取組の実施	○「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核としたロボット産業の拠点化 ・「製造・物流」、「医療・介護」、「空モビリティ」、「業務用サービスロボット」の重点 4 分野について、開発・実用化・普及の促進に向けた取組の実施	○「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核としたロボット産業の拠点化 ・「製造・物流」、「医療・介護」、「空モビリティ」、「業務用サービスロボット」の重点 4 分野について、開発・実用化・普及の促進に向けた取組の実施	○「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核としたロボット産業の拠点化 ・「製造・物流」、「医療・介護」、「空モビリティ」、「業務用サービスロボット」の重点 4 分野について、開発・実用化・普及の促進に向けた取組の実施
43 産業用ロボットに加えてサービスロボットの社会実装の促進 (医療、介護・リハビリ、ドロー	県民文化局 環境局 経済産業局	○介護・生活支援等のサービスロボットの開発と活用の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護リハビリ支援ロボットの現場へ	○介護・生活支援等のサービスロボットの開発と活用の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護リハビリ支援ロボットの現場へ	○介護・生活支援等のサービスロボットの開発と活用の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護リハビリ支援ロボットの現場へ	○介護・生活支援等のサービスロボットの開発と活用の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護リハビリ支援ロボットの現場へ

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
ン等)		の導入・活用支援 ＊現場への導入・支援件数 2 件 ○無人飛行ロボット（ドローン）の開発と活用の促進 ・実証実験場の提供 ＊名古屋港南 5 区：8 社 81 回 ＊矢作川浄化センター：5 社 9 回 ・実証実験を通じた新たなビジネスモデルの創出 ＊ビジネスモデルの作成 1 件 ・人材育成講座の実施 ＊97 名参加 ・産業廃棄物等の過剰保管現場等の確認作業の実施 ○サービスロボットの社会実装に向けた支援 ・サービスロボットの実証実験やデモンストレーションの実施 ＊実証実験・デモンストレーションの実施 4 件 ○県立大学における AI・ロボット技術研究の推進 ・次世代ロボット研究所等におけるロボット、AI、IoT 等の活用に関する技術相談・共同研究等の実施 ＊企業等のものづくり人材を対象とした「ICT リカレント教育コンシェ	の導入・活用支援 ＊現場への導入・支援件数 2 件 ○無人飛行ロボット（ドローン）の開発と活用の促進 ・実証実験場の提供 ＊名古屋港南 5 区：11 社 90 回 ＊矢作川浄化センター：1 社 9 回 ・ドローンエンジニア人材養成のためのカリキュラムとテキストの作成 ・産業廃棄物等の過剰保管現場等の確認作業の実施 ○サービスロボットの社会実装に向けた支援 ・自動配送ロボットの実証実験を通じた社会実装の促進 ＊実証実験の実施 1 件 ・大阪・関西万博におけるサービスロボット実証実験に向けた準備 ○県立大学における AI・ロボット技術研究の推進 ・次世代ロボット研究所等におけるロボット、AI、IoT 等の活用に関する技術相談・共同研究等の実施 ＊企業等のものづくり人材を対象とした「ICT リカレント教育コンシェ	の導入・活用支援 ＊現場への導入・支援件数 1 件 ○無人飛行ロボット（ドローン）の開発と活用の促進 ・実証実験場の提供 ＊名古屋港南 5 区：8 社 93 回 ・ドローンエンジニア人材育成に向けたカリキュラムとテキストの試行運用 ・カリキュラムとテキストの作成・改訂 ・産業廃棄物等の過剰保管現場等の確認作業の実施 ○サービスロボットの社会実装に向けた支援 ・自動配送ロボットの実証実験を通じた社会実装の促進 ＊実証実験の実施 1 件 ・大阪・関西万博「ロボットエキスペリエンス」に参加 時期：8 月 18 日～8 月 24 日 会場：大阪・関西万博会場内 ○県立大学における AI・ロボット技術研究の推進 ・次世代ロボット研究所等におけるロボット、AI、IoT 等の活用に関する技術相談・共同研究等の実施 ＊企業・団体 26 件（技術相談 20 件、共同研究／受託研究等 6 件）のり	の導入・活用支援 ○無人飛行ロボット（ドローン）の開発と活用の促進 ・実証実験場の提供 ・ドローンエンジニア人材育成を事業として実施する意思のある事業者に対して、人材育成事業の運用を支援 ・産業廃棄物等の過剰保管現場等の確認作業の実施 ○サービスロボットの社会実装に向けた支援 ・ロボットの活用が進まない領域における伴走支援型での実証実験を通じた社会実装の促進 ○県立大学における AI・ロボット技術研究の推進 ・次世代ロボット研究所等におけるロボット、AI、IoT 等の活用に関する技術相談・共同研究等の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ルジュ」で、8 団体・2 個人とのリカレント教育に関する相談に対応 ＊次世代ロボット研究所においては、名古屋大学、日東学術振興財団との共同研究を継続するとともに、新たに公益財団法人立松財団、日本ロボカップ委員会／トヨタ自動車株式会社との共同研究を実施	ルジュ」で、企業・団体 4 件のリカレント教育に関する相談に対応 ＊名古屋大学、公益財団法人立松財団、日本ロボカップ委員会／トヨタ自動車株式会社、日東学術振興財団との共同研究を継続して実施 ○ロボット未活用領域におけるロボット導入前の事前検証等に対する補助 ＊ロボット未活用領域導入検証補助金採択 8 件	カレント教育に関する相談に対応 ○ロボット未活用領域におけるロボット導入前の事前検証等に対する補助 ＊ロボット未活用領域導入検証補助金採択 7 件	○ロボット未活用領域におけるロボット導入前の事前検証等に対する補助
44 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催など、ワールドロボットサミット 2020、ロボカップアジアパシフィック 2021 あいちの大会レガシーの継承	経済産業局	○競技会の開催 ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催 ＊14 校参加	○競技会の開催 ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催 ＊16 校参加 ・「World Robot Summit 2025 AICHI」の開催に向けた準備	○競技会の開催 ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催 会期：12 月 13 日～14 日 会場：Aichi Sky Expo ＊20 校参加 ・「World Robot Summit 2025 AICHI」の開催 会期：12 月 12 日～14 日 会場：Aichi Sky Expo	○競技会の開催 ・高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催 会期：12 月 12 日～13 日 会場：Aichi Sky Expo ・ロボット魅力発信イベントの開催 会期：12 月 12 日～13 日 会場：Aichi Sky Expo

④ ICT

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
45 デジタル・コンテンツ産業の誘致・集積の強化	経済産業局	○デジタル・コンテンツ産業の集積強化 ・デジタル・コンテンツ活用促進のための各種事業への協力・後援	○デジタル・コンテンツ産業の集積強化 ・デジタル・コンテンツ活用促進のための各種事業への協力・後援	○デジタル・コンテンツ産業の集積強化 ・デジタル・コンテンツ活用促進のための各種事業への協力・後援	○デジタル・コンテンツ産業の集積強化 ・デジタル・コンテンツ活用促進のための各種事業への協力・後援
46 デジタル技術を活用したイノベーションの創出、あらゆる活動でデータを活用するデータ駆動型社会の実現	総務局 経済産業局	○官民データ活用の推進 ・官・民によるデータ活用を積極的に推進 ○オープンデータの推進 ・オープンデータカタログの内容・機能の拡充 ＊デジタル庁が定義する自治体標準	○官民データ活用の推進 ・官・民によるデータ活用を積極的に推進 ○オープンデータの推進 ・オープンデータカタログの内容・機能の拡充 ＊デジタル庁が定義する自治体標準	○官民データ活用の推進 ・官・民によるデータ活用を積極的に推進 ○オープンデータの推進 ・オープンデータカタログの内容・機能の拡充 ＊デジタル庁が定義する自治体標準	○官民データ活用の推進 ・官・民によるデータ活用を積極的に推進 ○オープンデータの推進 ・オープンデータカタログの内容・機能の拡充 ＊デジタル庁が定義する自治体標準

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		オープンデータセット項目数13項目 ○ICTを活用した県行政のDX推進 ・県庁内の行政課題に対し、ICTを活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ＊実証実験を行った行政課題9件 ・2022年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ＊愛知県図書館ウェブサイトへのAIチャットボット ＊あいち航空ミュージアムへのデジタル展示 ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業する意志のある方を対象としたビジネスプランコンテストの開催やハンズオン支援 ＊採択3件(優秀賞1件、奨励賞2件) ・従来にない「新しいアイデア」を持った人材や「新しいアイデア」を生み出したい人材を発掘し、起業家とし	オープンデータセット項目数16項目 ○ICTを活用した県行政のDX推進 ・県庁内の行政課題に対し、ICTを活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ＊実証実験を行った行政課題9件 ・2023年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ＊市町村課ウェブサイトへのウェブ版市町村手帳 ＊防災危機管理課ウェブサイトへの防災診断アプリ ＊愛知県陶磁美術館ウェブサイトへの陶磁器作品の3Dモデルとショートムービー ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業を目指す方を対象としたビジネスプランコンテストの開催（AICHI STARTUP BATTLE） ＊1回、受賞者3名（1位・2位・3位各1名）	オープンデータセット項目数19項目 ○デジタル技術を活用した県行政のDX推進 ・県庁内の行政課題に対し、デジタル技術を活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ＊実証実験を行った行政課題10件 ・2024年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ＊財産管理課への公用車ポータルサイト ＊高齢福祉課への有料老人ホーム立入検査業務システム ＊児童相談所への一時保護先状況把握システム ＊農業経営課ウェブサイトへの就農支援バーチャル農業体験コンテンツ ＊都市計画課への地籍調査用オンライン検査システム ＊建築指導課への全文検索ツール ＊県立単位制高校へのラーニング・マネジメント・システム ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業を目指す方を対象としたビジネスプランコンテストの開催（AICHI STARTUP BATTLE） ＊1回、受賞者3名（1位・2位・3位各1名）	オープンデータセット項目数20項目 ○デジタル技術を活用した県行政のDX推進 ・県庁内の行政課題に対し、デジタル技術を活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ・2025年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ○スタートアップの創出・育成支援 ・起業を目指す方を対象としたビジネスプランコンテストの開催（AICHI STARTUP BATTLE）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		て育成 *起業家育成プログラムの参加者数 34 名 ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 *起業家コミュニティへの登録者数 500 名 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 *2 回 59 チーム 129 名参加 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 *スタートアップ 5 社支援 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 *12 日 376 名参加 ・全国のスタートアップと県内企業の連携促進 *マッチングプログラムの実施：県内企業 20 社、スタートアップ 109 社参加 ・スタートアップに特化した人材マッチングや採用イベントの実施 *採用イベントの開催 2 回 スタートアップ 24 社 92 名参加 ・世界トップレベルのアクセラレーターによるプログラムの展開 *国内スタートアップへのアクセラレーションプログラムの実施：スタートアップ 14 社参加 *海外スタートアップと県内事業会	・創業初期のスタートアップを対象としたコンテストの開催（AICHI NEXT UNICORN LEAGUE） *3 回、受賞者 7 名（1 回目・2 回目：1 位・2 位・3 位各 1 名、3 回目：1 位 1 名） ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 *プログラムへの延参加者数 524 名 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 *2 回 55 チーム 118 名参加 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 *スタートアップ 6 社支援 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 *10 日 335 名参加 ・全国のスタートアップと県内企業の連携促進 *マッチングプログラムの実施：県内企業 11 社、スタートアップ 90 社参加 ・スタートアップに特化した人材マッチングや採用イベントの実施 *採用イベントの開催 1 回 スタートアップ 22 社 143 名参加 ・愛知県の産業特性に特化した（GX・Manufacturing）アクセラレーターによるプログラムの展開 *スタートアップ 10 社参加（GX:5 社・Manufacturing：5 社）	・創業初期のスタートアップを対象としたコンテストの開催（AICHI NEXT UNICORN LEAGUE） *3 回、受賞者 9 名（各回：1 位・2 位・3 位各 1 名） ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 *プログラムへの延参加者数 495 名 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 *2 回 54 チーム 118 名参加 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 *スタートアップ 5 社支援 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 *11 日 268 名参加 ・スタートアップに特化した人材マッチングや採用イベントの実施 *採用イベントの開催 1 回 スタートアップ 20 社 96 名参加 ・愛知県の産業特性に特化した（GX・Manufacturing）アクセラレーターによるプログラムの展開 *スタートアップ 10 社参加（GX:5 社・Manufacturing：5 社）	・創業初期のスタートアップを対象としたコンテストの開催（AICHI NEXT UNICORN LEAGUE） ・副業・兼業の起業家人材を発掘・育成 ・主に大学生を対象とした起業家人材育成プログラムの実施 ・ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップ支援の実施 ・小中高生等を対象とした起業家精神育成プログラムの実施 ・スタートアップに特化した採用マッチングイベントの実施 ・愛知県の製造業のオープンイノベーションコミュニティの運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		社の協業プログラムの実施：スタートアップ 15 社参加 ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」の運営 ・ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築 ＊あいちパートナーVC 認定 15 社（2024 年 3 月末） ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 ＊21 件	・アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2024」に出展 ＊5 月 15 日、16 日の 2 日間出展 ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」の運営 ・ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築 ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 ＊18 件	・STATION Ai を核とするエコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施 ＊女性起業家の成長支援プログラム採択者数 12 人 ＊学生のスタートアップへの就労参加学生 21 人、参加企業 26 社 ＊研究者の有する研究シーズの事業化等の機会創出 異分野学会の開催 1 回、出展者 46 者 ・スタートアップ等とのオープンイノベーションの促進を図る、県内モノづくり中小・中堅企業の新規事業開発支援を実施 ＊支援企業 8 社 ・東京都と連携し、アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2025」に出展 ＊5 月 8 日～10 日の 3 日間出展 ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」の運営 ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給 ＊22 件	・STATION Ai を核とするエコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施 ・県及び県内市町村がスタートアップからの公共調達を促進するトライアルを実施 ・スタートアップ等とのオープンイノベーションの促進を図る、県内モノづくり中小・中堅企業の新規事業開発支援を実施 ・東京都と連携し、アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2026」に出展 ＊4 月 27 日～29 日の 3 日間出展 ○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」の運営 ・県内スタートアップ創出のための起業支援金支給

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・東海国立大学機構の孫会社が組成した東海研究開発1号ファンドへの出資 ○デジタル技術の活用促進 ・経営者に対する普及啓発 *セミナーの開催 4回 336名参加 ・デジタル技術の導入・利活用の支援 *相談・マッチング件数 132 件 ・先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出 *ワーキンググループ参画件数14件 ・デジタル技術の導入事例を横展開し、企業のデジタル化による業務プロセスの改善・構築に係る実証を補助金により支援 *採択 23 件 ○ソフト系 IT 企業の誘致・集積促進 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地を支援 *新あいち創造産業立地補助金(Cタイプ) 採択2件 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅲ期) 成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 *セミナーの開催 9回 328名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅳ期) の実施 ・DX の加速関連の研究開発 *7 大学、4 研究開発機関等、30 社が参画	・東海国立大学機構の孫会社が組成した東海研究開発1号ファンドへの出資 ○デジタル技術の活用促進 ・経営者に対する普及啓発 *セミナーの開催 3回 213名参加 ・デジタル技術の導入・利活用の支援 *相談・マッチング件数 133 件 ・先進的なデジタル技術を活用したビジネスモデルの創出 *ワーキンググループ参画件数12件 ・デジタル技術の導入事例を横展開し、企業のデジタル化による業務プロセスの改善・構築に係る実証を補助金により支援 *採択 24 件 ○ソフト系 IT 企業の誘致・集積促進 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地を支援 *新あいち創造産業立地補助金(Cタイプ) 採択1件 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅲ期) 成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 *セミナーの開催 6回 287名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅳ期) の実施 ・DX の加速関連の研究開発 *7 大学、4 研究開発機関等、30 社が参画	○デジタル技術の活用促進 ・経営者に対する普及啓発 *セミナーの開催 2回 298名参加 ・デジタル技術の導入・利活用の支援 *相談・マッチング件数 173 件 ・DX に関する専門知識を持つコンサルタントや専門家による、事業計画作成の支援 *支援件数9 件 ・中小企業のデジタル化・DX 促進のため、デジタルツール導入、コンサルティング、システム改修費等を補助金により支援 *採択 15 件 ○ソフト系 IT 企業の誘致・集積促進 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地を支援 *新あいち創造産業立地補助金 (Cタイプ) 採択1件 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅳ期) 成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 *セミナーの開催 9回 475名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅴ期) の実施 ・デジタルツインやAI・IoT を活用した研究テーマの実施 *12 テーマ	○デジタル技術の活用促進 ・セミナー、企業見学会の実施 ・デジタル技術の導入・利活用の支援 ・DX に関する専門知識を持つコンサルタントや専門家による、事業計画作成、検証の支援 ・中小企業のデジタル化・DX 促進のため、デジタルツール導入、コンサルティング、システム改修費等を補助金により支援 ○ソフト系 IT 企業の誘致・集積促進 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地を支援 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅳ期) 成果活用プラザによる研究成果の普及 ・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅴ期) の実施 ・デジタルツインやAI・IoT を活用した研究テーマの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
(17) あいちデジタルアイランドプロジェクトによる 5G デジタル技術の実装支援等、中部国際空港島周辺地域のスーパーシティ化の推進 (再掲)	政策企画局 経済産業局	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「データ活用」、「デジタル空間」、「ロボット」の 3 つの観点から、5 つの実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業・施設と国内外のテック企業等とをつなぐビジネスマッチングを実施 *10 件 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「生体認証システム」、「データを活用した行動変容」の実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業と、先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証実験を実施 *10 件 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ・オープンイノベーションに関心のある方に向けたフォーラムを開催 *3 回 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「データ活用」の実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業等と先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証支援を実施 *18 件 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ・これまでの取組の成果を発表するイベントの開催 *3 回 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・データ活用の促進やインバウンド拡大に向けた実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域を中心とした県内企業等と先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証支援を実施 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ○スーパーシティ構想の推進 ・ビジネスモデルの検討
47 ICT 等の先進技術を活用するスマートシティ化に向けた市町村の取組への支援	政策企画局 都市・交通局	○市町村のスマートシティ化の促進 ・モデル事業の公募・選定 *7 市町選定 ・成果報告会の開催 *163 名参加	○市町村のスマートシティ化の促進 ・モデル事業の公募・選定 *7 市選定 ・成果報告会の開催 *114 名参加	○スタートアップを活用した市町村のまちづくり支援 ・スタートアップとのマッチング等の支援 *8 市町がマッチング ・ガバメントピッチイベントの開催 *現地・オンライン合わせて 200 名超が参加 ・実証実験の実施の支援 *8 事業体で実施	○スタートアップを活用した市町村のまちづくり支援 ・スタートアップとのマッチング等の支援 ・ガバメントピッチイベントの開催 *現地・オンライン合わせて 200 名超が参加 ・実証実験の実施の支援
48 産学行政の連携によるデジタル人材の育成・確保	政策企画局 労働局	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊派遣回数 244 回 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ＊支援数 10 社 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 278 名参加 ・新事業開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 21 名参加 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ＊15 回 4,138 名参加 ・一般社員向けデジタル化・DX 推進人材育成研修の開催 ＊6 回 66 名参加 ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修の開催 ＊2 回 167 名参加	＊派遣回数 245 回 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ＊支援数 10 社 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 314 名参加 ・新事業開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 14 名参加 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ＊15 回 782 名参加 ・一般社員向けデジタル化・DX 推進人材育成研修の開催 ＊6 回 546 名参加 ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修の開催 ＊2 回 162 名参加 ・一般社員向け生成 AI 活用人材育成研修の開催 ＊2 回 296 名参加	＊派遣回数 242 回 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ＊支援数 10 社 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 226 名参加 ・新事業開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 20 名参加 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ＊15 回 886 名参加 ・一般社員向けデジタル化・DX 推進人材育成研修の開催 ＊6 回 424 名参加 ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修の開催 ＊2 回 155 名参加 ・一般社員向け生成 AI 活用人材育成研修の開催 ＊3 回 553 名参加 ・デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けのワークショップ、セミナーの開催 ＊ワークショップ 10 回 204 名参加 ＊セミナー 28 回 519 名参加	・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ・一般社員向けノーコードツール活用人材育成研修の開催 ・一般社員向け生成 AI 活用人材育成研修の開催 ・一般社員向け AI・デジタル基礎研修の開催 ・デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けのワークショップ、セミナーの開催 ・中小企業における DX 推進の中核を担うデジタル人材の育成を支援する実践的な集中講座を開催 ・集中講座受講企業が自社のデジタルプロジェクトを推進できるよう、DX 専門家による個別伴走支援を実施 ・中小企業における生成 AI 活用を促

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・高等技術専門校における IoT 等のデジタル活用分野の職業訓練の実施 *2 科 80 名受講 ・高等技術専門校におけるデジタル活用分野の在職者訓練の実施 *102 コース 1,031 名受講 ・民間教育機関等への委託による雇用セーフティネット対策訓練の実施 *188 コース 2,474 名受講 ・県内企業等と連携した大学対抗ハッカソンの開催 *10 大学 14 チーム 63 名参加 ・情報系学部・学科を有する県内大学と企業との PBL 等の促進 *PBL：3 大学で実施	・高等技術専門校における IoT 等のデジタル活用分野の職業訓練の実施 *2 科 67 名受講 ・高等技術専門校におけるデジタル活用分野の在職者訓練の実施 *100 コース 1,192 名受講 ・民間教育機関等への委託による雇用セーフティネット対策訓練の実施 *198 コース 2,496 名受講 ・県内企業等と連携した大学対抗ハッカソンの開催 *14 大学 14 チーム 61 名参加 ・情報系学部・学科を有する県内大学と企業との PBL 等の促進 *PBL：3 大学で実施	・高等技術専門校における IoT 等のデジタル活用分野の職業訓練の実施 *3 科 78 名受講 ・高等技術専門校におけるデジタル活用分野の在職者訓練の実施 *125 コース 1,473 名受講 ・民間教育機関等への委託による雇用セーフティネット対策訓練の実施 *201 コース 2,365 名受講	進するため、専用ポータルサイトを構築 ・支援機関のデジタル人材育成を目的とした研修や伴走支援を実施 ・高等技術専門校における IoT 等のデジタル活用分野の職業訓練の実施 ・高等技術専門校におけるデジタル活用分野の在職者訓練の実施 ・民間教育機関等への委託による雇用セーフティネット対策訓練の実施

⑤ 医療・健康長寿

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
49 大学、医療機関、介護施設、企業、自治体等のネットワーク体制であるあいち健康長寿産業クラスター推進協議会等による産学連携・医工連携を通じた医療・福祉機器分野等の育成・振興強化	経済産業局	○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいち健康長寿産業クラスター推進協議会をあいちロボット産業クラスター推進協議会へ発展的に統合 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画 ・メディカルメッセの開催準備・出展支援 *出展支援件数 5 件	○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・普及の促進 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画 ・メディカルメッセの開催 *会期：4 月 18 日（木）～20 日（土） 会場：Aichi Sky Expo 参加企業：112 社・団体 来場者数：2,919 人	○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・普及の促進 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画 ・メディカルメッセの開催 *会期：3 月 16 日～17 日 会場：STATION Ai 参加企業：94 社・団体 来場者数：1,081 人	○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・普及の促進 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画 ・メディカルメッセの開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
50 あいち福祉用具開発 ネットワークの構築に よる福祉用具の開発強 化	経済産業局	○「福祉用具分野」への新規参入促進 ・勉強会の開催等による開発支援 ＊勉強会開催数 10 回 ・介護施設等とのマッチング支援 ＊相談・マッチング件数 26 件	○「福祉用具分野」の開発・実用化・普 及の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支 援センター」の運営 ・介護施設等とのマッチング支援 ＊相談・マッチング件数 58 件	○「福祉用具分野」の開発・実用化・普 及の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支 援センター」の運営 ・介護施設等とのマッチング支援 ＊相談・マッチング件数 161 件	○「福祉用具分野」の開発・実用化・普 及の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支 援センター」の運営 ・介護施設等とのマッチング支援
51 あいちデジタルヘルス プロジェクトの推進	経済産業局	○あいちデジタルヘルスプロジェクト の推進 ・プロジェクトの推進母体となる「あ いちデジタルヘルスコンソーシア ム」の設立（9 月） ・あいちデジタルヘルスプロジェクト 基本計画の策定（3 月） ・スタートアップ等との連携による健 康長寿分野の新たなビジネスモデル 創出に向けた支援	○あいちデジタルヘルスプロジェクト の推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシア ムを中心とした、新たなサービス・ ソリューションの創出・社会実装の 促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがい づくり」、「地域居住・生活支援」を 柱とする産学官連携による先行事業 （7 テーマ）の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として 高齢者等が抱える課題の解決に向け た新サービスの実証事業の推進 ＊3 件 ・住民にサービス・ソリューションを 提供するためのポータル及びデータ 連携基盤の整備に向けた調査の実施	○あいちデジタルヘルスプロジェクト の推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシア ムを中心とした、新たなサービス・ ソリューションの創出・社会実装の 促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがい づくり」、「地域居住・生活支援」を 柱とする産学官連携による先行事業 （7 テーマ）の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として 高齢者等が抱える課題の解決に向け た新サービスの実証事業の推進 ＊3 件 ・住民にサービス・ソリューションを 提供するためのポータル及びデータ 連携基盤の構築	○あいちデジタルヘルスプロジェクト の推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシア ムを中心とした、新たなサービス・ ソリューションの創出・社会実装の 促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがい づくり」、「地域居住・生活支援」を 柱とする産学官連携による先行事業 （7 テーマ）の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として 高齢者等が抱える課題の解決に向け た新サービスの実証事業の推進 ・住民にサービス・ソリューションを 提供するためのポータル及びデータ 連携基盤の運用

⑥ 環境

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
52 サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘・創出支援	環境局	〇サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘・創出支援 ・あいち資源循環推進センターによる総合的な支援 ＊相談件数 605 件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスに係るセミナー・見学会の開催 ＊セミナー 2 回 延べ 160 名参加 ＊見学会 2 回 延べ 42 名参加 ・持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施 ＊卒塾生 23 名	〇サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘・創出支援 ・あいち資源循環推進センターによる総合的な支援 ＊相談件数 511 件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスに係るセミナー等の開催 ＊セミナー1 回 75 名参加 ＊見学会 1 回 20 名 ・持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施 ＊卒塾生 19 名	〇サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘・創出支援 ・あいち資源循環推進センターによる総合的な支援 ＊相談件数 478 件 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスに係るセミナー等の開催 ＊セミナー1 回 93 名参加 ＊見学会 1 回 20 名 ・持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施 ＊卒塾生 19 名	〇サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘・創出支援 ・あいち資源循環推進センターによる総合的な支援 ・サーキュラーエコノミー型ビジネスに係るセミナー等の開催

⑦ エネルギー

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
53 再生可能エネルギー（太陽光・風力・小水力・バイオマス等）に関する研究・技術開発・実装促進	政策企画局 環境局 経済産業局 農林基盤局 建設局 企業庁 東三河総局	〇新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ＊実証企業 5 社 ・「愛知県新エネルギー産業協議会」におけるフォーラム及び各種研究会の開催 ＊フォーラムの開催 1 回 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野採択 13 件 〇農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・「産学官連携・愛知県農業用水小水力	〇新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ＊実証企業 4 社 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野採択 13 件 〇農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発	〇新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野、カーボンニュートラル分野採択 19 件 〇農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発	〇新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野、カーボンニュートラル分野採択 22 件 〇農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		発電推進検討委員会」における推進方策の検討や技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 - 再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 - 製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 2 件 - 県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 2 回	電の普及啓発及び技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 - 再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 - 製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 1 件 - 県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 1 回 ・幅広い分野で水素需要を創出し、企業等が実施する地域全体での「面的」な水素供給ビジネスモデル構築の支援 ＊イベントにおける低炭素水素の「面的」活用事例の創出 1 件 ・街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低	電の普及啓発及び技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 - 再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 - 製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 3 件 - 県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 1 回 - 中部圏低炭素水素認証制度の認証を取得し、低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む企業を奨励制度により支援 ＊低炭素水素製造プロジェクトの奨励 5 件 ・街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低	電の普及啓発及び技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 - 再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 - 製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 - 県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 - 中部圏低炭素水素認証制度の認証を取得し、低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む企業を奨励制度により支援 ・街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		炭素水素モデルタウン事業を実施 ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置	炭素水素モデルタウン事業を実施 ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式による太陽光発電設備の整備 ○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置	炭素水素モデルタウン事業を実施 ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・県有施設における太陽光発電設備の導入に向けた調査の実施 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式による太陽光発電設備の整備 ○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電の実施（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用（小水力発電設備） ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置	炭素水素モデルタウン事業を実施 ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式による太陽光発電設備の整備 ○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電の実施（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用（小水力発電設備） ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○再生可能エネルギーの拡大に向けた実現可能性検討調査	・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○再生可能エネルギーの拡大に向けた実現可能性検討調査 ○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進 ・国が行う実証事業への協力	・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進 ・国が行う実証事業への協力 ○洋上風力発電導入検討調査	・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進 ・国が行う実証事業への協力 ○洋上風力発電導入検討調査
54 あいちカーボンニュートラル戦略会議による民間アイデアの募集選定、優れたアイデアを具体化・実践（矢作川カーボンニュートラルプロジェクト、「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト）	環境局 経済産業局 農林基盤局 建設局	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ＊1回 ・企業・団体からの事業・企画アイデアの募集 ＊事業・企画アイデアの選定2件 ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 ・矢作川・豊川CN推進協議会の開催 ＊2回 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の高まったものから順次事業化 ・豊川流域を含む三河全域に対象地域を拡大し、プロジェクトの全体像を作成 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・プロジェクトへの支援	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ＊1回 ・企業・団体からの事業・企画アイデアの募集 ＊事業・企画アイデアの選定2件 ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 ・矢作川・豊川CN推進協議会の開催 ＊2回 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の高まったものから順次事業化 ・水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援に向けたサウンディングを実施し、支援を開始 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ＊1回 ・企業・団体からの事業・企画アイデアの募集 ＊事業・企画アイデアの選定なし ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 ・矢作川・豊川CN推進協議会の開催 ＊1回 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の高まったものから順次事業化 ・矢作川・豊川CNプロジェクトシンポジウムの開催 ・水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発の支援 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ・企業・団体からの事業・企画アイデアの募集 ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 ・矢作川・豊川CN推進協議会の開催 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の高まったものから順次事業化 ・水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発の支援 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			助言等の実施 ○カーボンリサイクルプロジェクトの推進 ・市町村、関係企業等が参画する「あいちカーボンリサイクル推進協議会」の設置、開催 ＊2回 ・廃棄物収集・CO₂回収スキーム構築の支援 ・採算性の評価や法規制等に係る実現可能性調査の実施 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の設置 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ	助言等の実施 ・事業者が取り組む県産木材を活用する木造建築物の設計費等への支援 ＊2件 ○カーボンリサイクルプロジェクトの推進 ・市町村、関係企業等が参画する「あいちカーボンリサイクル推進協議会」の開催 ＊2回 ・ワーキンググループの設置、開催 ＊3回 ・カーボンリサイクルコンクリートの社会実装に向けた実現可能性調査 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、運輸事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ ○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクトの推進 ・「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」の設置、開催 ・廃食用油等の回収スキーム及び製造・利用・供給スキームの構築 ・SAF サプライチェーン支援システム構築基礎調査 ・廃食用油等回収インセンティブ検討 ・CO₂削減効果の認証制度検討	助言等の実施 ・事業者が取り組む県産木材を活用する木造建築物の設計費等への支援 ○カーボンリサイクルプロジェクトの推進 ・市町村、関係企業等が参画する「あいちカーボンリサイクル推進協議会」の開催 ・ワーキンググループの開催 ・カーボンリサイクルコンクリートの社会実装に向けた実現可能性調査 ・カーボンリサイクルコンクリートの実証導入に向けた内容検討 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、運輸事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ ○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクトの推進 ・「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」の運営、開催 ・廃食用油等の回収スキーム及び製造・利用・供給スキームの構築 ・CO₂削減効果の認証制度検討と SAF のトレーサビリティの実証

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進 ・「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」の設置、開催 *2 回 ・ワーキンググループの設置、開催 *4 回 ・県公共施設でのペロブスカイト実証 ・導入ポテンシャル調査	○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進 ・「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」の開催 ・ワーキンググループの開催 ・公共・民間施設、公用車等でのペロブスカイト実証 ・ニーズ顕在化に向けた導入等希望調査
55 水素・アンモニア等の化石燃料を使用しないエネルギーの社会実装の推進	総務局 環境局 経済産業局	○「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」による水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用の推進 ・推進会議やワーキンググループ会議の開催 *推進会議の開催 1 回 ・展示会等のイベント出展、ワークショップ開催 *イベント出展 5 回 *ワークショップの開催 9 回 ・先進事例等を紹介するセミナーや見学会の開催 *セミナーの開催 3 回 ・企業等への専門家派遣による水素・アンモニア導入支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・	○「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」による水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用の推進 ・推進会議やワーキンググループ会議の開催 *推進会議の開催 2 回 ・展示会等のイベント出展、ワークショップ開催 *イベント出展 5 回 *ワークショップの開催 13 回 ・先進事例等を紹介するセミナーや見学会の開催 *セミナーの開催 3 回 ・企業等への専門家派遣による水素・アンモニア導入支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・	○「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」による水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用の推進 ・推進会議やワーキンググループ会議の開催 *推進会議の開催 1 回 ・展示会等のイベント出展、ワークショップ開催 *イベント出展 5 回 *ワークショップの開催 15 回 ・先進事例等を紹介するセミナーや見学会の開催 *セミナーの開催 3 回 ○大規模水素供給や CCS 等のエリアや事業性の調査検討 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・	○「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」による水素・アンモニアのサプライチェーン構築及び利活用の推進 ・推進会議やワーキンググループ会議の開催 ・展示会等のイベント出展、ワークショップ開催 ・先進事例等を紹介するセミナーや見学会の開催 ○大規模な水素サプライチェーンの構築推進 ・大規模な水素サプライチェーン構築を目指し、企業の検討を推し進める呼び水となる実現可能性調査の支援を実施 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 2 件 ・県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 ・低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 2 回 ○中小企業の水素エネルギー分野への参入支援 ・コーディネーターによる支援	学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 1 件 ・県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 ・低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 1 回 ・幅広い分野で水素需要を創出し、企業等が実施する地域全体での「面的」な水素供給ビジネスモデル構築の支援 ＊イベントにおける低炭素水素の「面的」活用事例の創出 1 件 ・街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業の実施 ○中小企業の水素エネルギー分野への参入支援 ・先進事例等を紹介するセミナーの開催 ＊セミナーの開催 3 回	学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 3 件 ・県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 ・低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 1 回 ・中部圏低炭素水素認証制度の認証を取得し、低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む企業を奨励制度により支援 ＊低炭素水素製造プロジェクトの奨励 5 件 ・街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業の実施 ○中小企業の水素エネルギー分野への参入支援 ・先進事例等を紹介するセミナーの開催	学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ・県内の低炭素水素サプライチェーンの取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 ・低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ・中部圏低炭素水素認証制度の認証を取得し、低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む企業を奨励制度により支援 ・街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業の実施 ○中小企業の水素エネルギー分野への参入支援 ・先進事例等を紹介するセミナーの開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○水素ステーションの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊2 回 ・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ＊整備費補助 5 件 ＊需要創出活動費補助 39 件 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ○FCV の普及促進 ・公用車として導入した FCV を活用した普及啓発 ＊11 回 ・旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者が FCV、FC バスを導入する経費を一部補助(自家用登録の FC バスは大企業も対象) ＊30 台 ・2023 年度に新車新規登録された FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 1, 180 台	○水素・アンモニア工業炉の活用促進 ・脱炭素燃料工業炉研究会の開催 ＊研究会の開催 2 回 ・水素を燃料とする工業炉を常滑窯業試験場に整備 ○水素ステーションの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催） ・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ＊整備費補助 1 件 ＊需要創出活動費補助 36 件 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ○公共分野への水素導入促進 ・県内自治体をメンバーとする協議会を開催 ○FCV の普及促進 ・公用車として導入した FCV を活用した普及啓発 ＊10 回 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者が FCV（乗用車、トラック、バス）を導入する経費を一部補助（FC トラック及び FC バスは大企業も対象） ＊41 台 ・2024 年度に新車新規登録された FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 1, 136 台	○水素・アンモニア工業炉の活用促進 ・脱炭素燃料工業炉研究会の開催 ＊研究会の開催 2 回 ・常滑窯業試験場に整備した水素を燃料とする工業炉の運用 ○水素ステーションの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催） ・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ＊需要創出活動費補助 34 件 ・大型水素ステーションの整備促進に関する検討 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ○公共分野への水素導入促進 ・県内自治体をメンバーとする協議会を開催 ・コーディネーターによる支援 ○FCV の普及促進 ・公用車として導入した FCV を活用した普及啓発 ＊9 回 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が FCV（乗用車、トラック、バス）を導入する経費を一部補助（FC トラック及び FC バスは市町村等及び大企業も対象） ＊31 台（うち FC トラック 20 台、FC バス 1 台） ・2025 年度に新車新規登録された FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 1, 101 台	○水素・アンモニア工業炉の活用促進 ・脱炭素燃料工業炉研究会の開催 ・常滑窯業試験場に整備した水素を燃料とする工業炉の運用 ○水素ステーションの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ・水素ステーションの整備・運営に対する補助 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ○公共分野への水素導入促進 ・県内自治体をメンバーとする協議会を開催 ○FCV の普及促進 ・公用車として導入した FCV を活用した普及啓発 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が FCV（乗用車、トラック、バス）を導入する経費を一部補助（FC トラック及び FC バスは市町村等及び大企業も対象） （2030 年度までの FC 商用車導入目標 7, 000 台） ・2026 年度に新車新規登録された FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税の課税の免除

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の設置 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ	・県内に使用の本拠の位置を置く FC トラック、FC バスの使用者に対し、燃料費の一部を補助 *30 台 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ	・FC タクシーの導入経費を一部補助（2030 年度目標 250 台） ・県内に使用の本拠の位置を置く FC トラック、FC バス、FC タクシーの使用者に対し、燃料費の一部を補助 ・FC トラックの有料道路通行料金の一部補助 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ ○農業分野など新たな水素需要の創出 ・新たな水素需要創出のための燃料電池等の活用実証を実施 ○名古屋港湾水素化プロジェクトの推進 ・名古屋港において、荷役機械に水素を供給するためのインフラ機器開発費用の一部を補助

⑧ 知の拠点あいちにおける研究開発・支援機能の強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
56 知の拠点あいちを拠点とした産学行政連携による研究開発・製品開発の一層の推進	経済産業局	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）成果活用プラザによる研究成果の普及	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ・次期科学技術・知的財産アクションプランの検討・調整 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）成果活用プラザによる研究成果の普及	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ・次期科学技術・知的財産アクションプランの検討・調整 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）成果活用プラザによる研究成果の普及	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産推進プログラム 2026-2030 の策定・推進 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）成果活用プラザによる研究成果の普及

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ＊セミナーの開催 9回 328名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施 ・基幹産業の更なる高度化関連、DX の加速関連、SDGs 関連の研究開発 ＊15 大学、7 研究開発機関等、88 社が参画	・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ＊セミナーの開催 6回 287名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施 ・基幹産業の更なる高度化関連、DX の加速関連、SDGs 関連の研究開発 ＊16 大学、7 研究開発機関等、88 社が参画 ○次世代バッテリーに関する「研究・実証」、「人材育成」、「製造拠点等集積化（投資促進）」に向けたプロジェクトを推進 ・電池関連企業の人材育成に関する調査、安全性試験・充放電試験等に関する調査 ・「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」の設立（12 月）	・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ＊セミナーの開催 9回 475名参加 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅴ期）の実施 ・マニファクチャリング、ヘルスケア、アグリ・フィッシュ、カーボンニュートラル関連の研究開発 ＊36 大学、10 研究開発機関等、55 社が参画 ○次世代バッテリーに関する「研究・実証」、「人材育成」、「研究・実証・製造拠点等集積」に向けた取組を推進 ・研究・実証、人材育成、研究・実証・製造拠点等集積を柱とし、あいち次世代バッテリー推進コンソーシアムを中核に事業を実施 ＊総会の開催 1 回 ＊セミナー・マッチング交流会の開催 3 回 ＊共同研究組成支援 6 件 ＊「高校生バッテリーグランプリ」トライアル大会の開催 1 回 ＊新規参入向け講座の開催 1 回 ・あいちシンクロトロン光センターに電池開発用のビームラインを整備	・あいち産業科学技術総合センターにおけるセミナーの開催や技術相談等 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅴ期）の実施 ・マニファクチャリング、ヘルスケア、アグリ・フィッシュ、カーボンニュートラル関連の研究開発 ○次世代バッテリーに関する「研究・実証」、「人材育成」、「研究・実証・製造拠点等集積」に向けた取組を推進 ・研究・実証、人材育成、研究・実証・製造拠点等集積を柱とし、あいち次世代バッテリー推進コンソーシアムを中核に事業を実施 ・あいちシンクロトロン光センターに電池開発用のビームラインを整備
57 シンクロトロン光センターを始めとする高度計測分析機器による研究開発・製品開発の支援	経済産業局	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ○次世代モノづくり技術の高度化 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発への支援 ＊依頼試験 3,908 件	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ・次期科学技術・知的財産アクションプランの検討・調整 ○次世代モノづくり技術の高度化 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発への支援 ＊依頼試験 4,102 件	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ・次期科学技術・知的財産アクションプランの検討・調整 ○次世代モノづくり技術の高度化 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発への支援 ＊依頼試験 4,937 件	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産推進プログラム 2026-2030 の策定・推進 ○次世代モノづくり技術の高度化 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による企業の製品開発への支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊技術相談・指導 4,874 件 ・企業の提案による共同研究の実施 ＊共同研究 6 件 ・研究会、講習・講演会による研究成果等の情報発信 ＊知の拠点あいちにおける研究会・講習会の開催 26 回 576 名参加 ・あいちシンクロトロン光センターの運営・機能強化支援	＊技術相談・指導 4,269 件 ・企業の提案による共同研究の実施 ＊共同研究 7 件 ・研究会、講習・講演会による研究成果等の情報発信 ＊知の拠点あいちにおける研究会・講習会の開催 20 回 542 名参加 ・あいちシンクロトロン光センターの運営・機能強化支援	＊技術相談・指導 5,083 件 ・企業の提案による共同研究の実施 ＊共同研究 9 件 ・研究会、講習・講演会による研究成果等の情報発信 ＊知の拠点あいちにおける研究会・講習会の開催 25 回 606 名参加 ・あいちシンクロトロン光センターの運営・機能強化支援	・企業の提案による共同研究の実施 ・研究会、講習・講演会による研究成果等の情報発信 ・あいちシンクロトロン光センターの運営・機能強化支援
58 知の拠点あいちにおける中小・小規模企業者の技術支援強化	経済産業局	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ○地域企業に対する技術支援 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による技術支援 ＊依頼試験 1,760 件 ＊技術相談・指導 2,094 件	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ・次期科学技術・知的財産アクションプランの検討・調整 ○地域企業に対する技術支援 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による技術支援 ＊依頼試験 3,576 件 ＊技術相談・指導 2,042 件	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025 の推進 ・次期科学技術・知的財産アクションプランの検討・調整 ○地域企業に対する技術支援 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による技術支援 ＊依頼試験 4,063 件 ＊技術相談・指導 2,401 件	○科学技術・知的財産施策の総合的な推進 ・あいち科学技術・知的財産推進プログラム 2026-2030 の策定・推進 ○地域企業に対する技術支援 ・依頼試験や技術相談・指導、試作・評価による技術支援

⑨ 企業立地の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
59 産業空洞化対策減税基金に基づく企業立地、研究開発等への支援	経済産業局	○産業空洞化対策の実施 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊21 世紀高度先端産業立地補助金採択 2 件 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 38 件 ＊航空宇宙産業応援補助金認定件数 4 件 ＊新あいち創造研究開発補助金採択 73 件	○産業空洞化対策の実施 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊21 世紀高度先端産業立地補助金採択 4 件 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 33 件 ＊航空宇宙産業応援補助金認定件数 7 件 ＊新あいち創造研究開発補助金採択 61 件	○産業競争力の強化 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 32 件 ＊航空宇宙産業応援補助金認定件数 5 件 ＊新あいち創造研究開発補助金採択 65 件	○産業競争力の強化 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金採択 82 件

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○補助金の成果展示・商談会「あいちモノづくりエキスポ 2023」の開催 ・新あいち創造研究開発補助金を活用して各補助事業者が取り組んできた研究開発・実証実験の成果の事業化や販路・取引拡大を促進	○補助金の成果展示・商談会「新あいち創造研究開発展」の開催 ・新あいち創造研究開発補助金を活用して各補助事業者が取り組んできた研究開発・実証実験の成果の事業化や販路・取引の拡大	○補助金の成果展示・商談会「新あいち創造研究開発展」の開催 ・新あいち創造研究開発補助金を活用して各補助事業者が取り組んできた研究開発・実証実験の成果の事業化や販路・取引の拡大	○補助金の成果展示・商談会「新あいち創造研究開発展」の開催 ・新あいち創造研究開発補助金を活用して各補助事業者が取り組んできた研究開発・実証実験の成果の事業化や販路・取引の拡大
60 市町村や企業ニーズを踏まえた迅速な企業用地開発、開発許可手続における市町村支援	経済産業局 建築局 企業庁	○企業ニーズの把握 ・企業訪問の実施 ＊企業訪問数 1, 143 件 ・産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供 ○西尾次世代産業地区の整備推進 ・用地造成工事の実施 (2023 年度完了) ○市町村と連携した新たな企業用地の開発 ・事業の採算性や法規制の解除見込み等の開発要件の整理 ○都市計画法第 34 条第 12 号の活用に関する市町村支援の実施 ・都市計画法第 34 条第 12 号区域の指定 ・市町村研修会等での周知 ＊1 回	○企業ニーズの把握 ・企業訪問の実施 ＊企業訪問数 1, 194 件 ・産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供 ○市町村と連携した新たな企業用地の開発 ・事業の採算性や法規制の解除見込み等の開発要件の整理 ○都市計画法第 34 条第 12 号の活用に関する市町村支援の実施 ・都市計画法第 34 条第 12 号区域の指定 ・市町村研修会等での周知 ＊1 回	○企業ニーズの把握 ・企業訪問の実施 ＊企業訪問数 1, 317 件 ・産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供 ○市町村と連携した新たな企業用地の開発 ・事業の採算性や法規制の解除見込み等の開発要件の整理 ○都市計画法第 34 条第 12 号の活用に関する市町村支援の実施 ・都市計画法第 34 条第 12 号区域の指定 ・市町村研修会等での周知 ＊1 回	○企業ニーズの把握 ・企業訪問の実施 ・産業立地サポートステーションによる立地関連情報の提供 ○旧幡豆地区内陸用地の土地利活用 ・土地利活用提案公募の実施 ○市町村と連携した新たな企業用地の開発 ・事業の採算性や法規制の解除見込み等の開発要件の整理 ○都市計画法第 34 条第 12 号の活用に関する市町村支援の実施 ・都市計画法第 34 条第 12 号区域の指定 ・市町村研修会等での周知 ＊1 回
61 産業立地促進税制の活用による戦略的企業誘致	総務局 経済産業局	○不動産取得税の減額又は免除 ・指定された区域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の減額又は免除 ＊減額 5 件	○不動産取得税の減額又は免除 ・指定された区域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の減額又は免除 ＊減額 9 件	○不動産取得税の減額又は免除 ・指定された区域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の減額又は免除 ＊減額 19 件	○不動産取得税の減額又は免除 ・指定された区域内の土地・家屋を取得する際に生じる不動産取得税の減額又は免除

⑩ 中小企業・商店街等の振興

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
62 愛知県中小企業振興基本条例に基づく総合的	経済産業局	○愛知県中小企業振興基本条例に基づく中小企業支援の実施 ・アンケート調査や企業訪問により中	○愛知県中小企業振興基本条例に基づく中小企業支援の実施 ・アンケート調査や企業訪問により中	○愛知県中小企業振興基本条例に基づく中小企業支援の実施 ・アンケート調査や企業訪問により中	○愛知県中小企業振興基本条例に基づく中小企業支援の実施 ・アンケート調査や企業訪問により中

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
な中小・小規模企業者の支援		小企業のニーズをきめ細かく把握 ＊中小企業景況調査 4 回 ＊中小・小規模企業訪問ヒアリング 98 社 ・(公財) あいち産業振興機構、商工会・商工会議所等の中小企業団体、金融機関などと連携した中小企業支援施策の実施 ○サービス産業の支援施策の充実 ・ベストプラクティス（成功事例）の表彰 ＊応募者 33 名 ・生産性向上を目的とした専用のポータルサイトの運営 ＊アクセス数 17,695 件 ○地場産業の若者人材確保支援 ・繊維・窯業産地企業への若者人材の確保等に係る専門家の派遣 ・繊維・窯業産地企業の魅力を県内外の若者に向けて発信するツールの作成 ○あいち中小企業応援ファンドによる中小・小規模企業の支援 ・地域資源を活用した新製品（商品）の開発、販路拡大等の新事業展開への取組を支援 ＊交付決定件数 35 件 ○中小・小規模企業者の経営革新の促進 ・経営革新計画の策定促進	小企業のニーズをきめ細かく把握 ＊中小企業景況調査 4 回 ＊中小・小規模企業訪問ヒアリング 100 社 ・(公財) あいち産業振興機構、商工会・商工会議所等の中小企業団体、金融機関などと連携した中小企業支援施策の実施 ○サービス産業の支援施策の充実 ・ベストプラクティス（成功事例）の表彰 ＊応募者 23 名 ・生産性向上を目的とした専用のポータルサイトの運営 ＊アクセス数 16,372 件 ○地場産業の若者人材確保支援 ・繊維・窯業産地企業への若者人材の確保等に係る専門家の派遣 ・繊維・窯業産地企業の魅力を県内外の若者に向けて発信するツールの作成 ○地元の生地を PR するファッションイベントの準備 ○あいち中小企業応援ファンドによる中小・小規模企業の支援 ・地域資源を活用した新製品（商品）の開発、販路拡大等の新事業展開への取組を支援 ＊交付決定件数 47 件 ○中小・小規模企業者の経営革新の促進 ・経営革新計画の策定促進	小企業のニーズをきめ細かく把握 ＊中小企業景況調査 4 回 ＊中小・小規模企業訪問ヒアリング 103 社 ・(公財) あいち産業振興機構、商工会・商工会議所等の中小企業団体、金融機関などと連携した中小企業支援施策の実施 ○サービス産業の支援施策の充実 ・ベストプラクティス（成功事例）の表彰 ＊応募者 22 名 ・生産性向上を目的とした専用のポータルサイトの運営 ＊アクセス数 16,788 件 ○地場産業の若者人材確保支援 ・繊維・窯業産地企業への若者人材の確保等に係る専門家の派遣 ・繊維・窯業産地企業の魅力を県内外の若者に向けて発信するツールの作成 ○地元の生地を PR するファッションイベントの開催 ・開催時期 2026 年 2 月 14 日・15 日 ・開催場所 エスパシオ ナゴヤキャススル、IG アリーナ ○あいち中小企業応援ファンドによる中小・小規模企業の支援 ・地域資源を活用した新製品（商品）の開発、販路拡大等の新事業展開への取組を支援 ＊交付決定件数 49 件 ○中小・小規模企業者の経営革新の促進 ・経営革新計画の策定促進	小企業のニーズをきめ細かく把握 ＊中小企業景況調査 4 回 ＊中小・小規模企業訪問ヒアリング ・(公財) あいち産業振興機構、商工会・商工会議所等の中小企業団体、金融機関などと連携した中小企業支援施策の実施 ○サービス産業の支援施策の充実 ・ベストプラクティス（成功事例）の表彰 ・生産性向上を目的とした専用のポータルサイトの運営 ○地場産業の若者人材確保支援 ・繊維・窯業産地企業及び伝統的工芸品産地企業への若者人材の確保等に係る専門家の派遣 ・繊維・窯業産地企業及び伝統的工芸品産地企業の魅力を県内外の若者に向けて発信するツールの作成 ○あいち中小企業応援ファンドによる中小・小規模企業の支援 ・地域資源を活用した新製品（商品）の開発、販路拡大等の新事業展開への取組を支援 ○中小・小規模企業者の経営革新の促進 ・経営革新計画の策定促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊承認件数 367 件 ・小規模事業者の経営革新に対する支援 ＊補助件数 15 件 ・新サービス・新製品の開発及び販路 拡大に対する支援 ＊補助件数 38 件	＊承認件数 171 件 ・小規模事業者の経営革新に対する支援 ＊補助件数 17 件 ○商工会館等指導施設の老朽化改修に 対する支援 ＊補助件数 6 件	＊承認件数 206 件 ・小規模事業者の経営革新に対する支援 ＊補助件数 16 件 ○中小・小規模企業者の賃上げ環境整備 促進への支援 ・商工会・商工会議所による専門家の 派遣や講習会の開催 ＊補助件数 3 件 ○商工会館等指導施設の老朽化改修に 対する支援 ＊補助件数 7 件	・小規模事業者の経営革新に対する支援 ○中小・小規模企業者の賃上げ環境整備 促進への支援 ・商工会・商工会議所による専門家の 派遣や講習会の開催 ○商工会館等指導施設の老朽化改修に 対する支援
63 事業承継支援の強化	経済産業局	○「愛知県事業承継・引継ぎ支援セン ター」を中心とした事業承継支援 ・名古屋商工会議所を事務局として設 立した「愛知県事業承継・引継ぎ支 援センター」において、事業承継・ 引継ぎのワンストップ支援を実施 ＊相談件数 845 件 ○税制優遇や事業承継に向けた社内体 制の整備等に係る支援 ・事業承継税制の認定及び普及啓発 ＊認定件数 115 件 ・後継者育成塾の開催 ＊2 コース開催 ・事業承継フォローアップ事業の実施 ＊33 回 ・経営技術専門家派遣事業の実施 ＊53 回 ・商工団体への補助対象事業に「事業 承継枠」を設定 ・商工会・商工会議所を始めとした支	○「愛知県事業承継・引継ぎ支援セン ター」を中心とした事業承継支援 ・名古屋商工会議所を事務局として設 立した「愛知県事業承継・引継ぎ支 援センター」において、事業承継・ 引継ぎのワンストップ支援を実施 ＊相談件数 884 件 ○税制優遇や事業承継に向けた社内体 制の整備等に係る支援 ・事業承継税制の認定及び普及啓発 ＊認定件数 97 件 ・事業承継の準備状況に関する調査の 実施 ・後継者育成塾の開催 ＊2 コース開催 ・事業承継フォローアップ事業の実施 ＊38 回 ・経営技術専門家派遣事業の実施 ＊46 回 ・商工団体への補助対象事業に「事業 承継枠」を設定	○「愛知県事業承継・引継ぎ支援セン ター」を中心とした事業承継支援 ・名古屋商工会議所を事務局として設 立した「愛知県事業承継・引継ぎ支 援センター」において、事業承継・ 引継ぎのワンストップ支援を実施 ＊相談件数 671 件 ○税制優遇や事業承継に向けた社内体 制の整備等に係る支援 ・事業承継税制の認定及び普及啓発 ＊認定件数 108 件 ・事業承継の準備状況に関する調査の 実施 ・後継者育成塾の開催 ＊2 コース開催 ・事業承継フォローアップ事業の実施 ＊42 回 ・経営技術専門家派遣事業の実施 ＊55 回 ・商工団体への補助対象事業に「事業 承継枠」を設定	○「愛知県事業承継・引継ぎ支援セン ター」を中心とした事業承継支援 ・名古屋商工会議所を事務局として設 立した「愛知県事業承継・引継ぎ支 援センター」において、事業承継・ 引継ぎのワンストップ支援を実施 ○税制優遇や事業承継に向けた社内体 制の整備等に係る支援 ・事業承継税制の認定及び普及啓発 ・事業承継の準備状況に関する調査の 実施 ・後継者育成塾の開催 ・事業承継フォローアップ事業の実施 ・経営技術専門家派遣事業の実施 ・商工団体への補助対象事業に「事業 承継枠」を設定

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		援機関向けセミナーの開催 ＊1 回開催		・円滑な事業承継促進のための広報媒体の作成等	・円滑な事業承継促進のための広報 ・後継者が行う企業変革（社内改革や新事業開発等）プランの策定を支援するとともに、事業承継の機運醸成のためのイベントを開催
64 愛知県よろず支援拠点を活用した県内中小・小規模企業者等の経営相談の推進	経済産業局	○「愛知県よろず支援拠点」における経営相談の推進 ・連携覚書を締結した県内の金融機関等とセミナーや相談会を協力して実施 ＊セミナー 82 回開催 ＊相談会 242 回開催	○「愛知県よろず支援拠点」における経営相談の推進 ・連携覚書を締結した県内の金融機関等とセミナーや相談会を協力して実施 ＊セミナー 101 回開催 ＊相談会 201 回開催	○「愛知県よろず支援拠点」における経営相談の推進 ・連携覚書を締結した県内の金融機関等とセミナーや相談会を協力して実施 ＊セミナー 111 回開催 ＊相談会 198 回開催	○「愛知県よろず支援拠点」における経営相談の推進 ・連携覚書を締結した県内の金融機関等とセミナーや相談会を協力して実施
65 愛知ブランド企業を活用した中小・小規模企業者の競争力強化	経済産業局	○愛知ブランド企業の認定 ・独自の技術や製品を持つ企業を愛知ブランド企業に認定 ＊新規認定 14 社 ○愛知ブランド企業の情報発信 ・ウェブサイトの管理・更新 ・パンフレットの作成 ・Forbes JAPAN SMALL GIANTS との連携による情報発信 ○愛知ブランド企業ネットワークの構築 ・総会の開催 ＊60 名 ・分科会の実施 ＊2 回 115 名参加	○愛知ブランド企業の認定 ・独自の技術や製品を持つ企業を愛知ブランド企業に認定 ＊新規認定 8 社 ○愛知ブランド企業の情報発信 ・ウェブサイトの管理・更新 ・パンフレットの作成 ・Forbes JAPAN SMALL GIANTS との連携による情報発信 ○愛知ブランド企業ネットワークの構築 ・総会の開催 ＊54 名 ・分科会の実施 ＊1 回 45 名参加	○愛知ブランド企業の認定 ・独自の技術や製品を持つ企業を愛知ブランド企業に認定 ＊新規認定 10 社 ○愛知ブランド企業の情報発信 ・ウェブサイトの管理・更新 ・パンフレットの作成 ・Forbes JAPAN SMALL GIANTS との連携による情報発信 ○愛知ブランド企業ネットワークの構築 ・総会の開催 ＊60 名	○愛知ブランド企業の認定 ・独自の技術や製品を持つ企業を愛知ブランド企業に認定 ○愛知ブランド企業の情報発信 ・ウェブサイトの管理・更新 ・パンフレットの作成 ・Forbes JAPAN SMALL GIANTS との連携による情報発信 ○愛知ブランド企業ネットワークの構築 ・総会の開催
66 産業におけるデザイン機能の強化	経済産業局	○中小企業の産業デザイン支援機能の強化 ・あいち産業科学技術総合センター内の「産業デザイントライアルコア」において、産業デザイン相談・モノづくり支援の取組を推進 ＊相談指導件数 400 件	○中小企業の産業デザイン支援機能の強化 ・あいち産業科学技術総合センター内の「産業デザイントライアルコア」において、産業デザイン相談・モノづくり支援の取組を推進 ＊相談指導件数 370 件	○中小企業の産業デザイン支援機能の強化 ・あいち産業科学技術総合センター内の「産業デザイントライアルコア」において、産業デザイン相談・モノづくり支援の取組を推進 ＊相談指導件数 290 件	○中小企業の産業デザイン支援機能の強化 ・あいち産業科学技術総合センター内の「産業デザイントライアルコア」において、産業デザイン相談・モノづくり支援の取組を推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
67 商店街の集客力向上・ 販売力向上・体質強化 等の支援、商店街情報 の発信強化	経済産業局	○商店街の活性化促進 ・あいち商店街活性化プラン 2025 の推進 ・商店街と大学、地域住民等との連携を促進 *1 大学、2 研究会 ・商店街の空き店舗への出店・利活用の促進 ・商店街の未来を拓くプロジェクトによる模範的商店街の重点支援 *1 商店街のプロジェクトを新規指定。プロジェクトの指定を受けている 7 商店街に対し補助金により支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 *36 市町村、81 事業 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 *151 件 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援 *アドバイザー派遣 2 商店街、10 回 *マネージャー配置 6 市 ・県公式ウェブサイトによる県内商店街の紹介	○商店街の活性化促進 ・あいち商店街活性化プラン 2025 の推進 ・商店街活性化プラン 2030（仮称）の検討・調整 ・商店街と大学、地域住民等との連携を促進 *NPO と意見交換（1 回）、1 研究会 ・商店街の空き店舗への出店・利活用の促進 ・商店街の未来を拓くプロジェクトによる模範的商店街の重点支援 *2 商店街のプロジェクトを新規指定。プロジェクトの指定を受けている 9 商店街に対し補助金により支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 *28 市町村、68 事業 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 *136 件 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援 *アドバイザー派遣 4 商店街、21 回 *マネージャー配置 6 市 ・県公式ウェブサイトによる県内商店街の紹介 ・あいち商店街まつり 2024 の開催支援 会期：11 月 16 日～17 日	○商店街の活性化促進 ・あいち地域商業活性化プラン2030の策定・推進 ・商店街と大学、地域住民等との連携を促進 *大学との意見交換会（1 回）、1 研究会 ・商店街の担い手育成の推進 *1 地区 ・商店街の未来を拓くプロジェクトによる模範的商店街の重点支援 *1 商店街のプロジェクトを新規指定。プロジェクトの指定を受けている 9 商店街に対し補助金により支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 *39 市町村、91 事業 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 *134 件 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援 *アドバイザー派遣 4 商店街、18 回 *マネージャー配置 6 市	○商店街の活性化促進 ・あいち地域商業活性化プラン2030の推進 ・商店街の担い手育成の推進 *2 地区（1 地区は前年度同地区） ・商店街の未来を拓くプロジェクトⅡ期による模範的商店街の重点支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援 *マネージャー配置 6 市

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			会場：オアシス 21	・なごや商業まつりの開催支援 会期：11 月 29 日～30 日 会場：吹上ホール	
68 商店街のコミュニティ機能強化・賑わいあるまちづくり等の支援	経済産業局	○商店街の活性化促進 ・あいち商店街活性化プラン 2025 の推進 ・商店街と大学、地域住民等との連携を促進 *1 大学、2 研究会 ・商店街の空き店舗への出店・利活用の促進 ・商店街の未来を拓くプロジェクトによる模範的商店街の重点支援 *1 商店街のプロジェクトを新規指定。プロジェクトの指定を受けている 7 商店街に対し補助金により支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 *36 市町村、81 事業 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 *151 件 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援	○商店街の活性化促進 ・あいち商店街活性化プラン 2025 の推進 ・商店街活性化プラン 2030（仮称）の検討・調整 ・商店街と大学、地域住民等との連携を促進 *NPO と意見交換（1 回）、1 研究会 ・商店街の空き店舗への出店・利活用の促進 ・商店街の未来を拓くプロジェクトによる模範的商店街の重点支援 *2 商店街のプロジェクトを新規指定。プロジェクトの指定を受けている 9 商店街に対し補助金により支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 *28 市町村、68 事業 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 *136 件 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援	○商店街の活性化促進 ・あいち地域商業活性化プラン 2030 の策定・推進 ・商店街と大学、地域住民等との連携を促進 *大学との意見交換会（1 回）、1 研究会 ・商店街の担い手育成の推進 *1 地区 ・商店街の未来を拓くプロジェクトによる模範的商店街の重点支援 *1 商店街のプロジェクトを新規指定。プロジェクトの指定を受けている 9 商店街に対し補助金により支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 *39 市町村、91 事業 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 *134 件 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援	○商店街の活性化促進 ・あいち地域商業活性化プラン 2030 の推進 ・商店街の担い手育成の推進 *2 地区（1 地区は前年度同地区） ・商店街の未来を拓くプロジェクトⅡ期による模範的商店街の重点支援 ・げんき商店街推進事業費補助金制度による、市町村における商店街活性化に向けた取組支援 ・商業振興事業費補助金制度による、商店街等における商店街活性化に向けた取組支援 ・愛知県商店街振興組合連合会の行う商店街活性化アドバイザーの派遣支援や商店街マネージャーの配置支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊アドバイザー派遣 2 商店街、10 回 ＊マネージャー配置 6 市	＊アドバイザー派遣 4 商店街、21 回 ＊マネージャー配置 6 市	＊アドバイザー派遣 4 商店街、18 回 ＊マネージャー配置 6 市	＊マネージャー配置 6 市
(12) 市町村の空き家対策、 商店街の空き店舗の活 用の支援（再掲）	経済産業局 建築局	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業 を支援するため、空家等対策推進事 業費補助を実施 ＊除却：226 件、改修：7 件 ○商店街の空き店舗の活用の支援 ・「あいち商店街空き店舗情報ナビ」の 運営により、空き店舗への出店・利 活用を促進	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業 を支援するため、空家等対策推進事 業費補助を実施 ＊除却：231 件、改修：8 件 ○商店街の空き店舗の活用の支援 ・「あいち商店街空き店舗情報ナビ」の 運営により、空き店舗への出店・利 活用を促進	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業 を支援するため、空家等対策推進事 業費補助を実施 ＊除却：190 件、改修：11 件 ○あいち空き家活用広域マッチングプ ラットフォームの設置 ・市町村を限定せず広域で空き家を探 すことのできる相談窓口を設置	○空家等対策推進事業への支援 ・市町村が行う空き家等対策推進事業 を支援するため、空家等対策推進事 業費補助を実施 ○あいち空き家活用広域マッチングプ ラットフォームの運営 ・市町村を限定せず広域で空き家を探 すことのできる相談窓口の運営
69 大型店と商店街や市町 村が賑わいあるまちづ くりに向けて共に取り 組む地域貢献活動を促 進する条例の制定	経済産業局	○事業者等による地域貢献活動推進の ための条例制定の検討 ・有識者、業界団体及び行政機関を構成員 とする懇話会の開催 ＊3 回	○事業者等による地域貢献活動の推進 に関する条例の推進 ・2024 年 4 月 1 日施行の条例の理念の 具現化を促進するため、商店街と大 規模小売店舗などが連携して行う優 れた地域貢献活動を表彰 ＊知事賞 1 件、特別賞 3 件	○事業者等による地域貢献活動の推進 に関する条例の推進 ・2024 年 4 月 1 日施行の条例の理念の 具現化を促進するため、商店街と大 規模小売店舗などが連携して行う優 れた地域貢献活動を表彰 ＊知事賞 1 件、特別賞 3 件	○事業者等による地域貢献活動の推進 に関する条例の推進 ・2024 年 4 月 1 日施行の条例の理念の 具現化を促進するため、商店街と大 規模小売店舗などが連携して行う優 れた地域貢献活動を表彰
(1) 政府の経済対策に呼 応、新型コロナウイルス 感染症や物価高騰等 の影響を受ける県民生 活、事業活動への支援 （再掲）	防災安全局 経済産業局 関係局	○事業活動支援 ・収益が悪化している中小企業への融 資制度による資金繰り支援 ＊愛知県中小企業融資制度実績： 25,405 件 383,777,118 千円 ・中小企業等が取り組むポストコロナ 社会下での新サービス・新製品の開 発及び販路拡大を支援 ＊補助件数 38 件	○事業活動支援 ・収益が悪化している中小企業への融 資制度による資金繰り支援 ＊愛知県中小企業融資制度実績： 24,316 件 325,112,203 千円	○事業活動支援 ・収益が悪化している中小企業への融 資制度による資金繰り支援（米国関 税措置を受け、中小企業に対する 2025 年度融資要件の緩和等を実施） ＊愛知県中小企業融資制度実績： 28,323 件 393,268,917 千円	○事業活動支援 ・収益が悪化している中小企業への融 資制度による資金繰り支援（中東情 勢の緊迫化を受け、中小企業に対す る保証料補助を実施）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 ＊28 市町村、28 事業 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊地場産業枠・一般枠の交付決定件数（新型コロナウイルス感染症関連）11 件 ・商店街が行うイベントやオンライン化の推進など商店街活性化を図る取組の支援 ＊商業振興事業費補助金において、新型コロナウイルス対策事業50件を補助	・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 ＊18 市町村、18 事業 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊地場産業枠の交付決定件数（新型コロナウイルス感染症関連）2 件	・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 ＊26 市町村、26 事業	・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援
		・新型コロナウイルス感染症・物価高騰等の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 ＊472 件 3,594,911 円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のあいち産業科学技術総合センターにおける依頼試験手数料及び機器貸付料の減免 ＊減免件数及び減免額：17,951 件 22,685,320 円 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第一期（2023 年 4 月～9 月）実績 544 事業者 1,904,343,096 円	・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第三期（2024 年 8 月～10 月、2025 年 1 月～3 月）実績	・米国関税の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 ＊181 回	・米国関税及び中東情勢の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除
				・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第四期（2025 年 7 月～9 月）実績 499 事業者 659,396,301 円	・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊第二期(2023 年 10 月～2024 年 3 月) 実績 527 事業者 1, 039, 456, 804 円 ・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける 中小企業支援 ＊2, 409 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・ 繊維事業者支援 ＊1, 809 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販 路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数(原油・原材料価格高 騰関連) 14 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自 動車運送事業者に対する支援 ＊6, 571 件 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・ 鉄軌道・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金： 9 件 ＊鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支 援金：5 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策 支援金：5 件	510 事業者 1, 583, 914, 933 円 ・特別高圧電力価格高騰の影響を受け る中小企業支援 ＊543 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・ 繊維事業者支援 ＊963 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販 路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数(原油・原材料価格高 騰関連) 16 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自 動車運送事業者に対する支援 ＊6, 992 件 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・ 鉄軌道・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金： 1 件 ＊鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支 援金：1 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策 支援金：2 件	＊第五期(2025 年 4 月～6 月、2025 年 10 月～2026 年 3 月) ・特別高圧電力価格高騰の影響を受け る中小企業支援 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・ 繊維事業者支援 ＊1, 137 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販 路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数(原油・原材料価格高 騰関連) 22 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自 動車運送事業者に対する支援 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・ タクシー・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金： 1 件 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策 支援金：741 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策 支援金：1 件	・特別高圧電力価格高騰の影響を受け る中小企業支援 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業事 業者支援 ・地域資源を活用した新製品の開発、販 路拡大等の新事業展開への取組支援 ・燃油価格高騰の影響を受けるタク シー事業者の支援 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策 支援金 ・酒米価格高騰の影響を受ける酒蔵支援

⑪ 金融機能の強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
70 金融懇談会の開催など 金融機関等との連携強 化	経済産業局	○金融機関等との連携強化 ・知事と金融機関等による金融懇談会 の開催 ＊1 回 ・金融機関ヒアリングの実施	○金融機関等との連携強化 ・知事と金融機関等による金融懇談会 の開催 ＊1 回 ・金融機関ヒアリングの実施	○金融機関等との連携強化 ・知事と金融機関等による金融懇談会 の開催 ＊1 回 ・金融機関ヒアリングの実施	○金融機関等との連携強化 ・知事と金融機関等による金融懇談会 の開催 ・金融機関ヒアリングの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
71 経済活力の源泉である 中小企業の金融の円滑 化を促進（制度融資、設 備貸与等）	経済産業局	○金融の円滑化の促進 ・経済情勢等を踏まえた制度融資のメ ニユーの検討 ＊経済環境適応資金災害対応資金の 創設等 ・設備貸与制度の実施 ＊件数 21 件 ○高度化資金による支援 ＊2 件	○金融の円滑化の促進 ・経済情勢等を踏まえた制度融資のメ ニユーの検討 ＊経済環境適応資金サポート資金 【経営力強化】の創設等 ○高度化資金による支援 ＊1 件	○金融の円滑化の促進 ・経済情勢等を踏まえた制度融資のメ ニユーの検討 ＊経済環境適応資金サポート資金 【経営改善借換】の創設等 ○高度化資金による支援 ＊1 件	○金融の円滑化の促進 ・経済情勢等を踏まえた制度融資のメ ニユーの検討 ○高度化資金による支援
(25) スタートアップへの資 金調達支援（一部再掲）	経済産業局	○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド 「STATION Ai Central Japan 1 号 ファンド」の運営 ・ベンチャーキャピタルとのネット ワーク構築 ＊あいちパートナーVC 認定 15 社 (2024 年 3 月末) ・県内スタートアップ創出のための起 業支援金支給 ＊21 件	○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド 「STATION Ai Central Japan 1 号 ファンド」の運営 ・ベンチャーキャピタルとのネット ワーク構築 ・県内スタートアップ創出のための起 業支援金支給 ＊18 件 ・東海国立大学機構の孫会社が組成した 東海研究開発 1 号ファンドへの出資	○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド 「STATION Ai Central Japan 1 号 ファンド」の運営 ・県内スタートアップ創出のための起 業支援金支給 ＊22 件	○スタートアップの資金調達支援 ・PFI 事業者等によるファンド 「STATION Ai Central Japan 1 号 ファンド」の運営 ・県内スタートアップ創出のための起 業支援金支給

⑫ 政策減税の活用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
(38) 国際戦略総合特区「ア ジア No.1 航空宇宙産 業クラスター形成特 区」における税制上の 支援措置の活用による 一層の集積強化（一部 再掲）	政策企画局 総務局 経済産業局	○総合特区制度の活用 ・総合特区制度における税制（設備等 投資における特別償却、税額控除） 上の支援措置の活用 ・設備等投資促進税制の適用期限の延 長や税制措置の対象範囲の拡大、重	○総合特区制度の活用 ・総合特区制度における税制（設備等 投資における特別償却、税額控除） 上の支援措置の活用 ・設備等投資促進税制の税制措置の対 象範囲の拡大、重点的な金融支援な	○総合特区制度の活用 ・総合特区制度における税制（設備等 投資における特別償却、税額控除） 上の支援措置の活用 ＊設備等投資促進税制（県内）2 法人 を指定法人に指定 ＊国による利子補給（県内）1 件 ・設備等投資促進税制の適用期限の延 長や税制措置の対象範囲の拡大、重	○総合特区制度の活用 ・総合特区制度における税制（設備等 投資における特別償却、税額控除） 上の支援措置の活用 ・設備等投資促進税制の税制措置の対 象範囲の拡大、重点的な金融支援な

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		点的な金融支援などを国へ要請 ＊設備等投資促進税制の適用期限が 2 年延長 ○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除	どを国へ要請 ○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除	点的な金融支援などを国へ要請 ＊設備等投資促進税制の適用期限が 2 年延長 ○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除	どを国へ要請 ○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除
(61) 産業立地促進税制の活 用による戦略的企業誘 致（航空宇宙関連産業 等の製造業などに対す る不動産取得税の課税 免除）（一部再掲）	総務局 経済産業局	○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除	○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除	○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除	○不動産取得税の免除 ・航空宇宙関連企業が、指定された区 域内の土地・家屋を取得する際に生 じる不動産取得税の免除
(35) EV・PHV・FCV に対する 自動車税の課税免除 （エコカー免税）によ る次世代自動車の普及 促進等（一部再掲）	総務局 環境局	○EV・PHV・FCV に対する自動車税の課税 免除 ・2023 年度に新車新規登録された EV・ PHV・FCV について、登録年度の月割 分及び翌年度から 5 年度分の自動車 税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 32, 752 台	○EV・PHV・FCV に対する自動車税の課税 免除 ・2024 年度に新車新規登録された EV・ PHV・FCV について、登録年度の月割 分及び翌年度から 5 年度分の自動車 税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 35, 140 台	○EV・PHV・FCV に対する自動車税の課税 免除 ・2025 年度に新車新規登録された EV・ PHV・FCV について、登録年度の月割 分及び翌年度から 5 年度分の自動車 税種別割の課税の免除 ＊課税免除台数 40, 490 台	○EV・PHV・FCV に対する自動車税の課税 免除 ・2026 年度に新車新規登録された EV・ PHV・FCV について、登録年度の月割 分及び翌年度から 5 年度分の自動車 税の課税の免除

3 農林水産業の振興 ～中部最大の農業県・愛知の力をパワーアップ

(1) 研究開発・生産

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
72 水田の大区画化や農業水利施設の老朽化対策及び農道・林道、干潟・浅場、魚礁漁場、漁港など生産基盤の整備推進	農業水産局 農林基盤局 都市・交通局	○農業の生産基盤強化 ・水田の大区画化や農業水利施設の老朽化対策、農地の排水対策、農道整備の推進 ＊経営体育成基盤整備事業等の実施 ○林業の生産基盤強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ＊支援件数 2 件 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	○農業の生産基盤強化 ・水田の大区画化や農業水利施設の老朽化対策、農地の排水対策、農道整備の推進 ＊経営体育成基盤整備事業等の実施 ○林業の生産基盤強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	○農業の生産基盤強化 ・水田の大区画化や農業水利施設の老朽化対策、農地の排水対策、農道整備の推進 ＊経営体育成基盤整備事業等の実施 ○林業の生産基盤強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ＊支援件数 1 件 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	○農業の生産基盤強化 ・水田の大区画化や農業水利施設の老朽化対策、農地の排水対策、農道整備の推進 ○林業の生産基盤強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備
73 農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化など、農地利用の最適化の推進	農業水産局	○農地中間管理機構による農地集積の促進 ・農地中間管理機構への運営支援 ・集積・集約化に取り組んだ地域等への協力金の交付 ＊新たに担い手へ集積した面積 493ha ○市町村の活動支援 ・将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた地域計画の策定支援	○農地中間管理機構による農地集積の促進 ・農地中間管理機構への運営支援 ・集積・集約化に取り組んだ地域等への協力金の交付 ＊新たに担い手へ集積した面積 958ha ○市町村の活動支援 ・将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた地域計画の策定支援	○農地中間管理機構による農地集積の促進 ・農地中間管理機構への運営支援 ・集積・集約化に取り組んだ地域等への協力金の交付 ＊新たに担い手へ集積した面積 1, 285ha ○市町村の活動支援 ・将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた地域計画の実現を支援	○農地中間管理機構による農地の集積・集約化の促進 ・農地中間管理機構への運営支援 ・集約化に取り組んだ地域等への支援金の交付 ○市町村の活動支援 ・将来の地域農業の担い手と農地利用の方向性を取りまとめた地域計画の実現・ブラッシュアップを支援
74 農業総合試験場や森林・林業技術センター、水産試験場における新技術や新品種の開発推進と成果の普及、知的財産の保護・活用	農業水産局 農林基盤局	○県農林水産研究機関による試験研究と成果の普及の推進 ・幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及 ＊新技術開発 農 9 技術 林 3 技術 水 5 技術 ・幅広い需要に応える戦略的な品種の	○県農林水産研究機関による試験研究と成果の普及の推進 ・幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及 ＊新技術開発 農 7 技術 林 2 技術 水 5 技術 ・幅広い需要に応える戦略的な品種の	○県農林水産研究機関による試験研究と成果の普及の推進 ・幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及 ＊新技術開発 農 8 技術 林 2 技術 水 5 技術 ・幅広い需要に応える戦略的な品種の	○県農林水産研究機関による試験研究と成果の普及の推進 ・幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及 ・幅広い需要に応える戦略的な品種の

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		開発と普及 ＊新品種開発 農 2 品種 ○県における権利の取得 ・新品種・新技術の知的財産化（育成者権、商標権、特許権）の推進 ＊品種登録出願件数 2 件 ○生産者等の権利取得支援 ・知的財産に関する啓発・情報提供 ○主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例に基づく対策の推進 ・主要農作物の品種開発の加速化 ・優良種子の安定供給体制の整備	開発と普及 ＊新品種開発 農 3 品種 ・水田におけるスマート有機農業栽培技術の研究開発等を実施 ○県における権利の取得 ・新品種・新技術の知的財産化（育成者権、商標権、特許権）の推進 ＊品種登録出願件数 1 件 ＊特許出願件数 4 件 ○生産者等の権利取得支援 ・知的財産に関する啓発・情報提供 ○主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例に基づく対策の推進 ・主要農作物の品種開発の加速化 ・優良種子の安定供給体制の整備	開発と普及 ＊新品種開発 農 2 品種 ・水田におけるスマート有機農業栽培技術の研究開発等を実施 ○県における権利の取得 ・新品種・新技術の知的財産化（育成者権、商標権、特許権）の推進 ＊品種登録出願件数 3 件 ○生産者等の権利取得支援 ・知的財産に関する啓発・情報提供 ○主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例に基づく対策の推進 ・主要農作物の品種開発の加速化 ・優良種子の安定供給体制の整備	開発と普及 ・水田におけるスマート有機農業栽培技術の研究開発等を実施 ・気候変動に対応するいちごの生産技術等の開発と普及 ○県における権利の取得 ・新品種・新技術の知的財産化（育成者権、商標権、特許権）の推進 ○生産者等の権利取得支援 ・知的財産に関する啓発・情報提供 ○主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例に基づく対策の推進 ・主要農作物の品種開発の加速化 ・優良種子の安定供給体制の整備
(28) 農業総合試験場と大学、スタートアップが連携して、イノベーションを創出し、農業の課題解決を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進（再掲）	農業水産局	○イノベーションを創出する共同研究の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊2 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊18 件 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2024 の開催 148 名参加 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ＊愛知県農業イノベーション推進計画の策定	○イノベーション創出の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊18 件 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2025 の開催 165 名参加 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・	○イノベーション創出の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊18 件 ・新規課題の募集・選定 ＊5 件 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2026 の開催 181 名参加 ＊AGTS 農業展への出展 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・	○イノベーション創出の推進 ・あいち農業イノベーション研究会の開催 ＊1 回 ・スタートアップ等との共同研究の実施 ＊5 件 ・新規課題の募集・選定 ・成果の PR ＊あいち農業イノベーションサミット 2027 の開催 ＊AGTS 農業展への出展 ・農業総合試験場を拠点とする産学官連携の体制強化 ・生産ほ場を活用した新技術の開発・

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			導入 ＊5 件	導入 ＊6 件（継続 5 件、新規 1 件）	導入 ＊4 件
75 あいち型産地パワーアップ事業等を活用した産地における生産力の強化	農業水産局	○産地の戦略等に基づく生産性向上の取組を支援 ・あいち型産地パワーアップ事業を活用した生産施設等の整備、スマート農業機械等の導入 ＊26 事業計画 ・産地生産基盤パワーアップ事業等を活用した低コスト耐候性ハウスや共同利用施設の整備等の支援 ＊5 産地	○産地の戦略等に基づく生産性向上の取組を支援 ・あいち型産地パワーアップ事業を活用した生産施設等の整備、スマート農業機械等の導入 ＊40 事業計画 ・産地生産基盤パワーアップ事業等を活用した低コスト耐候性ハウスや共同利用施設の整備等の支援 ＊6 産地	○産地の戦略等に基づく生産性向上の取組を支援 ・あいち型産地パワーアップ事業を活用した生産施設等の整備、スマート農業機械等の導入 ＊36 事業計画 ・産地生産基盤パワーアップ事業等を活用した低コスト耐候性ハウスや共同利用施設の整備等の支援 ＊3 産地 ・2024（令和 6）年度補正予算の「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用した老朽化した共同利用施設の再編整備や合理化を支援 ＊再編整備：2 施設 ＊合理化：5 施設	○産地の戦略等に基づく生産性向上の取組を支援 ・あいち型産地パワーアップ事業を活用した生産施設等の整備、スマート農業機械等の導入 ・産地生産基盤パワーアップ事業等を活用した低コスト耐候性ハウスや共同利用施設の整備等の支援 ＊4 産地 ・「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用した老朽化した共同利用施設の再編整備や合理化を支援
76 生産力、収益力向上や省力化に資するスマート農業技術の導入支援	農業水産局	○ICT や AI 等を活用した新技術の導入推進 ・ICT や AI 等を活用した農業生産技術の開発 ＊取組件数 11 件 ・スマート農業技術の実証と推進 ＊スマート農業技術の実証 1 地区 ＊スマート農業技術を組み込んだ営農体系の検討 23 地区	○ICT や AI 等を活用した新技術の導入推進 ・ICT や AI 等を活用した農業生産技術の開発 ＊取組件数 11 件 ・スマート農業技術の実証と推進 ＊スマート農業技術の実証 1 地区 ＊スマート農業技術を組み込んだ営農体系の検討 21 地区	○ICT や AI 等を活用した新技術の導入推進 ・ICT や AI 等を活用した農業生産技術の開発 ＊取組件数 6 件 ・スマート農業技術の実証と推進 ＊スマート農業技術を組み込んだ営農体系の検討 48 地区	○ICT や AI 等を活用した新技術の導入推進 ・ICT や AI 等を活用した農業生産技術の開発 ・スマート農業技術の実証と推進
77 農起業支援ステーションや農起業支援センターにおける新規参入希望者への支援、経営継承支援など、農林水産業を支える多様な人材の確保・育成、産地	農業水産局 農林基盤局	○農起業支援ステーション等を活用した新たな担い手の確保・育成 ・就農希望者・企業への相談対応や生産技術指導による支援 ・農業人材力強化総合支援事業による支援 ＊就農準備型 38 名、経営開始型 203 名	○農起業支援ステーション等を活用した新たな担い手の確保・育成 ・就農希望者・企業への相談対応や生産技術指導による支援 ・農業人材力強化総合支援事業による支援 ＊就農準備資金 33 名、経営開始資金 217 名	○農起業支援ステーション等を活用した新たな担い手の確保・育成 ・就農希望者・企業への相談対応や生産技術指導による支援 ・農業人材力強化総合支援事業による支援 ＊就農準備資金 40 名、経営開始資金 182 名	○農起業支援ステーション等を活用した新たな担い手の確保・育成 ・就農希望者・企業への相談対応や生産技術指導による支援 ・農業人材力強化総合支援事業による支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
での受け入れ体制の構築支援		○農業の担い手の育成と経営体の強化・育成 ・生産技術、経営指導 ・資金面での相談、支援 ・法人化に向けた取組支援 ・農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定 ＊農業経営士 45 名、農村生活アドバイザー 20 名、青年農業士 18 名 ・専門家派遣による経営継承支援 ○林業の担い手の確保と経営体の強化 ・愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や研修事業などの実施 ＊就業相談 7 回 ＊研修 71 日延べ 993 名参加 ・森林組合の経営基盤の強化に向けた指導 ・意欲と能力のある林業経営体の育成 ○水産業の担い手の確保と経営体の強化 ・漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談 ＊相談件数 4 件 ・漁業就業の魅力の発信と漁業体験研修の実施 ＊動画の制作・配信（2 漁業種類） ＊漁業体験研修（3 漁業種類） ・水産業協同組合の経営基盤の強化に向けた指導	○農業の担い手の育成と経営体の強化・育成 ・生産技術、経営指導 ・資金面での相談、支援 ・法人化に向けた取組支援 ・農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定 ＊農業経営士 50 名、農村生活アドバイザー 16 名、青年農業士 19 名 ・専門家派遣による経営継承支援 ○林業の担い手の確保と経営体の強化 ・愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や研修事業などの実施 ＊就業相談 5 回 ＊研修 90 日延べ 988 名参加 ・森林組合の経営基盤の強化に向けた指導 ・意欲と能力のある林業経営体の育成 ○水産業の担い手の確保と経営体の強化 ・漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談 ＊農林漁業就職フェア参加 1 回 ・漁業就業の魅力の発信と漁業体験研修の実施 ＊動画の制作・配信（1 漁業者） ＊漁業体験研修（2 漁業種類） ・水産業協同組合の経営基盤の強化に向けた指導	○オンラインプラットフォームを活用した新規就業者の支援体制の強化 ・就業支援プラットフォーム「あいち農林漁業スタートガイド あいちから」の整備 ○農業の担い手の育成と経営体の強化・育成 ・生産技術、経営指導 ・資金面での相談、支援 ・法人化に向けた取組支援 ・農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定 ＊農業経営士 39 名、農村生活アドバイザー 16 名、青年農業士 8 名 ・専門家派遣による経営継承支援 ○林業の担い手の確保と経営体の強化 ・愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や研修事業などの実施 ＊就業相談 4 回 ＊研修 79 日延べ 1, 114 名参加 ・森林組合等の経営基盤の強化に向けた指導 ・意欲と能力のある林業経営体の育成 ○水産業の担い手の確保と経営体の強化 ・漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談 ＊農林漁業就職フェア参加 1 回 ・漁業就業の魅力の発信と漁業体験研修の実施 ＊動画の制作・配信（1 漁業者） ＊漁業体験研修（3 漁業種類） ・水産業協同組合の経営基盤の強化に向けた指導	・就農相談会の開催 ○「あいち農林漁業スタートガイド あいちから」を活用した新規就業者の支援体制の強化 ○農業の担い手の育成と経営体の強化・育成 ・生産技術、経営指導 ・資金面での相談、支援 ・法人化に向けた取組支援 ・農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定 ・専門家派遣による経営継承支援 ○林業の担い手の確保と経営体の強化 ・愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や研修事業などの実施 ・森林組合等の経営基盤の強化に向けた指導 ・意欲と能力のある林業経営体の育成 ○水産業の担い手の確保と経営体の強化 ・漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談 ・漁業就業の魅力の発信と漁業体験研修の実施 ・水産業協同組合の経営基盤の強化に向けた指導

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊指導漁協数 16 漁協 ・リース方式による漁船導入の支援 ＊導入を支援した漁船 7 隻 ・新たな養殖技術の導入 ＊カキのシングルシード式養殖等	＊指導漁協数 17 漁協 ・リース方式による漁船導入の支援 ＊導入を支援した漁船 8 隻 ・新たな養殖技術の導入 ＊カキ・アサリのシングルシード式養殖等	＊指導漁協数 14 漁協 ・リース方式による漁船導入の支援 ＊導入を支援した漁船 4 隻 ・新たな技術を活用した養殖を開始する産地への支援 ＊カキ等の養殖資材導入支援 4 漁協 ＊養殖カキの消費拡大対策	・リース方式による漁船導入の支援 ・新たな技術を活用した養殖を開始する産地への支援
78 農福連携や半農半 X ・マルチワークなどによる多様な人材の確保	農業水産局	○農福連携の推進 ・農福連携相談窓口の運営 ＊相談 117 件 ＊マッチング 11 件 ・農福連携推進協議会の運営 ＊協議会の開催 3 回 ○半農半 X の支援 ・半農半 X 現地見学会、意見交換会の開催 ＊5 回 36 名参加 ・半農半 X セミナー、相談会の開催 ＊2 回 20 名参加	○農福連携の推進 ・農福連携相談窓口の運営 ＊相談 104 件 ＊マッチング 5 件 ・農福連携推進協議会の運営 ＊協議会の開催 3 回 ○半農半 X の支援 ・県ウェブサイトにて実践者の情報、受入れに前向きな市町村の各種支援制度を発信	○農福連携の推進 ・農福連携相談窓口の運営 ＊相談 68 件 ＊マッチング 8 件 ・農福連携推進協議会の運営 ＊協議会の開催 3 回 ○半農半 X の支援 ・県ウェブサイトにて実践者の情報、受入れに前向きな市町村の各種支援制度を発信	○農福連携の推進 ・農福連携相談窓口の運営 ・農福連携推進協議会の運営 ○半農半 X の支援 ・県ウェブサイトにて実践者の情報、受入れに前向きな市町村の各種支援制度を発信
79 新種鶏場（2023 年 3 月竣工）を核とした名古屋コーチンの生産体制強化など、地域ぐるみでの高収益型農業の実現	農業水産局	○名古屋コーチンの生産体制強化 ・新種鶏場への移転、旧種鶏場解体実施設計 ・新系統の開発 ＊1 系統開発 ○高能力な種畜の供給等 ・系統豚維持増殖及び次期新系統の開発 ・みかわ牛に係る高品質化生産管理技術の開発 ○地域ぐるみでの高収益型農業の実現 ・畜産クラスター協議会の活動支援による生産基盤の強化	○名古屋コーチンの生産体制強化 ・新種鶏場への移転完了、旧種鶏場解体工事 ・新系統の開発 ○高能力な種畜の供給等 ・系統豚維持増殖及び次期新系統の開発 ・みかわ牛に係る高品質化生産管理技術の開発 ○地域ぐるみでの高収益型農業の実現 ・畜産クラスター協議会の活動支援による生産基盤の強化	○名古屋コーチンの生産体制強化 ・旧種鶏場解体工事 ・新系統の開発 ○高能力な種畜の供給等 ・系統豚維持増殖及び次期新系統の開発 ＊1 系統開発 ・みかわ牛に係る高品質化生産管理技術の開発 ○地域ぐるみでの高収益型農業の実現 ・畜産クラスター協議会の活動支援による生産基盤の強化	○名古屋コーチンの生産体制強化 ・新系統の開発 ○高能力な種畜の供給等 ・系統豚維持増殖及び次期新系統の開発 ・みかわ牛に係る高品質化生産管理技術の開発 ○地域ぐるみでの高収益型農業の実現 ・畜産クラスター協議会の活動支援による生産基盤の強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*4 協議会 5 地域	*1 協議会 1 地域		*1 協議会 1 地域
80 危機管理の視点に立っ た家畜防疫体制の強化	農業水産局	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 *1,031 件 ・新たに畜舎を整備する農場におけ る、野生動物侵入防止柵や防鳥ネッ トの整備支援 *13 件 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接 種の実施 *699,358 頭 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス 浸潤状況調査の実施 *908 頭 ・野生イノシシに対する経口ワクチン 散布の実施 *年 4 回 延べ 3,977 地点	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 *1,002 件 ・新たに畜舎を整備する農場におけ る、野生動物侵入防止柵や防鳥ネッ トの整備支援 *21 件 ・鳥インフルエンザで被害を受けた農 家の支援 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接 種の実施 *702,951 頭 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス 浸潤状況調査の実施 *1,066 頭 ・野生イノシシに対する経口ワクチン 散布の実施 *年 4 回 延べ 3,983 地点 ○野生イノシシのアフリカ豚熱防疫体 制構築 ・実施体制整備及び人材育成活動 *防疫演習開催 4 回、延べ 58 名受講	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 *985 件 ・新たに畜舎を整備する農場におけ る、野生動物侵入防止壁や防鳥ネッ トの整備支援 *18 件 ・鳥インフルエンザで被害を受けた農 家の支援 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接 種の実施 *705,626 頭 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス 浸潤状況調査の実施 *1,132 頭 ・野生イノシシに対する経口ワクチン 散布の実施 *年 4 回 延べ 3,986 地点 ○野生イノシシのアフリカ豚熱防疫体 制構築 ・実施体制整備及び人材育成活動 *防疫演習開催 5 回、延べ 65 名受講	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 ・新たに畜舎を整備する農場におけ る、野生動物侵入防止壁や防鳥ネッ トの整備支援 ・鳥インフルエンザで被害を受けた農 家の支援 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接 種の実施 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス 浸潤状況調査の実施 ・野生イノシシに対する経口ワクチン 散布の実施 ○野生イノシシのアフリカ豚熱防疫体 制構築 ・実施体制整備及び人材育成活動
81 鳥獣被害防止対策の支 援、愛知産ジビエの販 路拡大	環境局 農業水産局	○鳥獣被害防止対策の推進 ・農林水産物への被害を防止する取組 を行う市町村や地域協議会への支援 ・市町村の被害防止計画の策定支援 ・有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材 の現地実証の実施 ・第二種特定鳥獣管理計画の推進 ○豚熱の拡散リスクの抑制 ・野生イノシシの生息数減少に向け捕 獲を強化 ○愛知産ジビエの販路拡大	○鳥獣被害防止対策の推進 ・農林水産物への被害を防止する取組 を行う市町村や地域協議会への支援 ・市町村の被害防止計画の策定支援 ・有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材 の現地実証の実施 ・市町村境付近における広域捕獲の実施 ・第二種特定鳥獣管理計画の推進 ○豚熱の拡散リスクの抑制 ・野生イノシシの生息数減少に向け捕 獲を強化 ○愛知産ジビエの販路拡大	○鳥獣被害防止対策の推進 ・農林水産物への被害を防止する取組 を行う市町村や地域協議会への支援 ・市町村の被害防止計画の策定支援 ・有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材 の現地実証の実施 ・市町村境付近における広域捕獲の実施 ・第二種特定鳥獣管理計画の推進 ○豚熱の拡散リスクの抑制 ・野生イノシシの生息数減少に向け捕 獲を強化 ○愛知産ジビエの販路拡大	○鳥獣被害防止対策の推進 ・農林水産物への被害を防止する取組 を行う市町村や地域協議会への支援 ・市町村の被害防止計画の策定支援 ・有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材 の現地実証の実施 ・市町村境付近における広域捕獲の実施 ・第二種特定鳥獣管理計画の推進 ○豚熱の拡散リスクの抑制 ・野生イノシシの生息数減少に向け捕 獲を強化 ○愛知産ジビエの販路拡大

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・県内イベントへのブース出展 ＊4 回 ・県内 5 店舗でシカ肉加工品を使った試食イベントを開催	・県内イベントへのブース出展 ＊3 回 ・ジビエ利用のために野生イノシシの血液 PCR 検査を実施 ＊32 頭 ・ジビエ処理加工の担い手確保のために研修会を開催 ＊2 回	・イベントの開催 ＊1 回 ・ジビエ利用のために野生イノシシの血液 PCR 検査を実施 ＊69 頭	・県内イベントへのブース出展、料理講習会の開催 ・ジビエ利用のために野生イノシシの血液 PCR 検査を実施
82 都市農業の振興	農業水産局	○都市農業の推進 ・都市農業振興計画の推進 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ＊11 か所 ・市民農園の整備に関する支援	○都市農業の推進 ・都市農業振興計画の推進 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ＊12 か所 ・市民農園の整備に関する支援	○都市農業の推進 ・都市農業振興計画の推進 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ＊13 か所 ・市民農園の整備に関する支援	○都市農業の推進 ・都市農業振興計画の推進 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ・市民農園の整備に関する支援
83 温室効果ガスの排出削減等の環境との調和や、気候変動等の環境変化に対応できる持続可能な農業の推進	農業水産局	○みどりの食料システム法に基づく基本計画の推進 ・環境負荷低減事業活動実施計画の認定	○みどりの食料システム法に基づく基本計画の推進 ・環境負荷低減事業活動実施計画の認定 ○畜産メタン削減実証事業 ・メタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施	○みどりの食料システム法に基づく基本計画の推進 ・環境負荷低減事業活動実施計画の認定 ・有機農業への転換支援と産地づくりの推進 ○畜産メタン削減実証事業 ・メタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施	○みどりの食料システム法に基づく基本計画の推進 ・環境負荷低減事業活動実施計画の認定 ＊2030 年度目標：1,200 人増 ・有機農業への転換支援と産地づくりの推進 ○畜産メタン削減実証事業 ・メタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施
84 危機に強い農業の確立（小麦大豆の生産拡大、自給飼料生産促進、災害に強い生産体制づくりなど）	農業水産局	○業務継続計画（BCP）の策定促進 ・農業経営体が業務継続に必要な業務継続計画（BCP）策定の支援 ・園芸産地における事業継続計画の実践（既存ハウスの補強） ○小麦大豆の生産拡大 ・小麦大豆の生産拡大に向けた取組みへの支援 ○自給飼料生産振興事業	○業務継続計画（BCP）の策定促進 ・農業経営体が業務継続に必要な業務継続計画（BCP）策定の支援 ・園芸産地における事業継続計画の実践（既存ハウスの補強） ○小麦大豆の生産拡大 ・小麦大豆の生産拡大に向けた取組への支援 ○自給飼料生産振興事業	○業務継続計画（BCP）の策定促進 ・農業経営体が業務継続に必要な業務継続計画（BCP）策定の支援 ・園芸産地における事業継続計画の実践（既存ハウスの補強） ○小麦大豆の生産拡大 ・小麦大豆の生産拡大に向けた取組への支援 ○自給飼料生産振興事業	○業務継続計画（BCP）の策定促進 ・農業経営体が業務継続に必要な業務継続計画（BCP）策定の支援 ・園芸産地における事業継続計画の実践（既存ハウスの補強） ○小麦大豆の生産拡大 ・小麦大豆の生産拡大に向けた取組への支援 ○自給飼料生産振興事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・自給飼料の生産・利用拡大 ＊5 地域 7 地区で展示ほを設置	・自給飼料の生産・利用拡大 ＊6 地域 9 地区で展示ほを設置	・自給飼料の生産・利用拡大 ＊3 地域 4 地区で展示圃場を設置	・自給飼料の生産・利用拡大 ＊6 地域 9 地区で展示圃場を設置
(1) 政府の経済対策に呼 応、新型コロナウイルス 感染症や物価高騰等 の影響を受ける県民生 活、事業活動への支援 (再掲)	農業水産局 農林基盤局	○事業活動支援 ・漁業者等への融資制度による資金繰 り支援 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績： 29 件 1,856,642 円 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の 影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金： 延べ6,583 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金： 104 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：15 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価 格高騰対策支援金：1,844 件 ＊飼料価格高騰対策支援金:配合飼料 853 戸、粗飼料 352 戸 ＊肥料価格高騰対策（春肥）：国事業 延べ 12,114 名、県事業 10,461 名	○事業活動支援 ・漁業者等への融資制度による資金繰 り支援 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績： 23 件 1,597,112 円 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の 影響を受ける農林漁業者等支援 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価 格高騰対策支援金：1,089 件 ＊飼料価格高騰対策支援金:配合飼料 830 戸、粗飼料 316 戸	○事業活動支援 ・漁業者等への融資制度による資金繰 り支援 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績： 22 件 1,157,398 円 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の 影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金： 3,506 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金： 65 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：29 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価 格高騰対策支援金：102 件 ＊飼料価格高騰対策支援金:配合飼料 758 戸、粗飼料 305 戸	○事業活動支援 ・漁業者等への融資制度による資金繰 り支援 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の 影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金 ＊養殖用配合飼料価格高騰対策支援金 ＊飼料価格高騰対策支援金

(2) 販売・輸出強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
85 農林漁業者と企業など の事業者連携の推進に よる農山漁村の活性化	経済産業局 農業水産局	○農商工連携の推進 ・「新事業展開応援助成金（農商工連携 枠）」により、あいち産業科学技術総 合センターや愛知県農業総合試験場 等と連携して行う事業を支援 ＊交付決定件数（農商工連携枠）1 件 ○6 次産業化の推進 ・農家レストランの設置推進 ・中小企業信用保証制度の農業の適用・ 支援 ○サポートセンターの設置・運営、人材 育成研修会の開催	○農商工連携の推進 ・「新事業展開応援助成金（農商工連携 枠）」により、あいち産業科学技術総 合センターや愛知県農業総合試験場 等と連携して行う事業を支援 ＊交付決定件数（農商工連携枠）2 件 ○6 次産業化の推進 ・農家レストランの設置推進 ・中小企業信用保証制度の農業の適用・ 支援 ○サポートセンターの設置・運営、人材 育成研修会の開催	○農商工連携の推進 ・「新事業展開応援助成金（農商工連携 枠）」により、あいち産業科学技術総 合センターや愛知県農業総合試験場 等と連携して行う事業を支援 ○6 次産業化の推進 ・農家レストランの設置推進 ・中小企業信用保証制度の農業の適用・ 支援 ○サポートセンターの設置・運営、人材 育成研修会の開催	○農商工連携の推進 ・「新事業展開応援助成金（農商工連携 枠）」により、あいち産業科学技術総 合センターや愛知県農業総合試験場 等と連携して行う事業を支援 ○6 次産業化の推進 ・農家レストランの設置推進 ・中小企業信用保証制度の農業の適用・ 支援 ○サポートセンターの設置・運営、人材 育成研修会の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談 ＊154 件 ・人材育成研修会の開催 ＊18 回 ○関係者の交流・商談支援 ・生産者、流通関係者等との交流による商品開発や販路開拓への支援 ○新商品開発等の支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ＊11 か所 ○農山漁村と都市住民の交流促進 ・「食と花の街道」の認定 ・地域資源やイベントに関する情報の発信	・サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談 ＊139 件 ・人材育成研修会の開催 ＊18 回 ○関係者の交流・商談支援 ・生産者、流通関係者等との交流による商品開発や販路開拓への支援 ○新商品開発等の支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ＊12 か所 ○農山漁村と都市住民の交流促進 ・「食と花の街道」の認定 ・地域資源やイベントに関する情報の発信	・サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談 ＊70 件 ・人材育成研修会の開催 ＊7 回 ○関係者の交流・商談支援 ・生産者、流通関係者等との交流による商品開発や販路開拓への支援 ○新商品開発等の支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ＊13 か所 ○農山漁村と都市住民の交流促進 ・「食と花の街道」の認定 ・地域資源やイベントに関する情報の発信	・サポートセンターにおける農林漁業者等の個別相談 ・人材育成研修会の開催 ○関係者の交流・商談支援 ・生産者、流通関係者等との交流による商品開発や販路開拓への支援 ○新商品開発等の支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○体験農園等の支援 ・「農業体験農園ビジネスモデル」の情報発信 ○農山漁村と都市住民の交流促進 ・「食と花の街道」の認定 ・地域資源やイベントに関する情報の発信
86 県内各産地と輸出事業者の連携による農林水産物等の輸出促進	農業水産局	○海外市場の獲得 ・国内での食品展示会への出展 ＊1 回（FOODEX JAPAN 2024） 4 者 ・海外バイヤーとの商談機会の創出 ○輸出に取り組む関係者への情報提供や支援 ・農林漁業者等への情報提供 ・輸出事業者ネットワークへの情報発信 ○関係機関が連携した取組の推進 ・「あいちの農林水産物輸出促進会議」の開催 ＊1 回 ・産地、関係機関等で構成するプロジェクトチーム会議の開催 ＊2 回	○海外市場の獲得 ・海外プロモーションへの出展支援 ・海外バイヤーとの商談機会の創出 ○輸出に取り組む関係者への情報提供や支援 ・農林漁業者等への情報提供 ・輸出事業者ネットワークへの情報発信 ○関係機関が連携した取組の推進 ・「あいちの農林水産物輸出促進会議」の開催 ＊1 回 ・産地、関係機関等で構成するプロジェクトチーム会議の開催 ＊2 回	○海外市場の獲得 ・海外プロモーションへの出展支援 ・海外バイヤーとの商談機会の創出 ○輸出に取り組む関係者への情報提供や支援 ・農林漁業者等への情報提供 ・輸出事業者ネットワークへの情報発信 ○関係機関が連携した取組の推進 ・「あいちの農林水産物輸出促進会議」の開催 ＊1 回 ・産地、関係機関等で構成するプロジェクトチーム会議の開催 ＊2 回	○海外市場の獲得 ・海外プロモーションへの出展支援 ・海外バイヤーとの商談機会の創出 ○輸出に取り組む関係者への情報提供や支援 ・農林漁業者等への情報提供 ・輸出事業者ネットワークへの情報発信 ○関係機関が連携した取組の推進 ・「あいちの農林水産物輸出促進会議」の開催 ・産地、関係機関等で構成するプロジェクトチーム会議の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
87 名古屋コーチン、抹茶、小麦「きぬあかり」などあいちの農林水産物のブランド力強化と需要拡大、オリジナル品種の更なるブランド化	農業水産局	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」のPR 強化 ＊「夕焼け姫」PR イベント（11 月）、ほ場見学会（9 月） ＊「あいみずき」PR イベント（8 月） ＊「愛きらり」PR イベント（2 月、3 月） ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、知事名刺を活用したPR（10 月～11 月）	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」、「葵うなぎ」のPR 強化 ＊「葵うなぎ」PR イベント（12 月） ＊「夕焼け姫」PR イベント（12 月） ＊「あいみずき」PR イベント（8 月）、Web ページ製作 ＊「愛きらり」PR イベント（1 月、2 月）、知事名刺を活用したPR（12 月～1 月）、「愛きらり」を使用した商品の試作及びテストマーケティング（2 月～3 月） ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、知事名刺を活用したPR（10 月～11 月）、パックご飯を県のイベン	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」、「葵うなぎ」のPR 強化 ＊「葵うなぎ」PR イベント（12 月） ＊「夕焼け姫」PR イベント（11 月）、PR 動画作成 ＊「あいみずき」PR イベント（8 月）、 ＊「愛きらり」PR イベント（2 月） ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、パックご飯を県のイベント等で配付、Instagramによる発信（8回）	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・アジア・アジアパラ競技大会での文化プログラム主催事業を活用した県産農林水産物（抹茶、あいみずき、名古屋コーチン、みかわ牛、葵うなぎ）の魅力発信と需要創出 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」、「葵うなぎ」のPR 強化 ＊「葵うなぎ」web ページ制作 ＊「夕焼け姫」PR イベント ＊「あいみずき」PR イベント ＊「愛きらり」PR イベント ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、パックご飯を県のイベント等で配付、Instagramによる発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・農林水産物等の登録支援	ト等で配付 ・ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・農林水産物等の登録支援	・ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・農林水産物等の登録支援	・ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・農林水産物等の登録支援
88 日本一の生産額を誇る花きの需要拡大など花の王国あいちの推進、フラワーバレンタインなど県内消費、首都圏消費の拡大策の展開	農業水産局	○花と緑のイベントの開催 ・「あいち花マルシェ 2023」の開催 ＊売 上：5,325 千円 ＊来場者：56,156 人 ・フラワーバレンタインプロモーションの実施 ・県産花きの新たな需要を拡大する取組の実施 ○花いっぱい県民運動の推進 ・「今月のあいちの花」の展示 ・スポーツシーン等での花き活用推進	○花と緑のイベントの開催 ・「あいち花マルシェ 2024」の開催 ＊売 上：4,126 千円 ＊来場者：51,336 人 ・フラワーバレンタインプロモーションの実施 ・県産花きの新たな需要を拡大する取組の実施 ○花いっぱい県民運動の推進 ・「今月のあいちの花」の展示 ・スポーツシーン等での花き活用推進	○花と緑のイベントの開催 ・「あいち花マルシェ 2025」の開催 ＊売 上：6,220 千円 ＊来場者：54,272 人 ・フラワーバレンタインプロモーションの実施 ・県産花きの新たな需要を拡大する取組の実施 ○花いっぱい県民運動の推進 ・「今月のあいちの花」の展示 ・スポーツシーン等での花き活用推進 ○横浜国際園芸博覧会への出展 ・植物調達における計画の策定・基準の確認 ・展示内容と出展計画の策定	○花と緑のイベントの開催 ・「あいち花マルシェ 2026」の開催 ・フラワーバレンタインプロモーションの実施 ・県産花きの新たな需要を拡大する取組の実施 ○花いっぱい県民運動の推進 ・「今月のあいちの花」の展示 ・スポーツシーン等での花き活用推進 ○横浜国際園芸博覧会への出展 ・生産・出荷支援 ・出展（3 月） ○アジア・アジアパラ競技大会と連携した県産花きの魅力発信 ・選手団宿泊拠点での花の装飾展示 ・文化プログラム主催事業を活用したイベントの開催 ・大会会場での花の装飾
89 SDGs の実現に貢献する地産地消の推進、新たな流通体制の構築	農業水産局 教育委員会	○地産地消の推進 ・地産地消への理解を促進するためのデジタルプロモーションの実施 ・県産品の購入を促進するためのデジタルスタンプラリーの実施 ○学校給食等における地産地消の推進 ・「愛知を食べる学校給食の日」の実施 ＊年 3 回（6 月、秋、1 月）	○地産地消の推進 ・地産地消への理解を促進するためのデジタルプロモーションの実施 ・県産品の購入を促進するためのデジタルスタンプラリーの実施 ○学校給食等における地産地消の推進 ・「愛知を食べる学校給食の日」の実施 ＊年 3 回（6 月、秋、1 月）	○地産地消の推進 ・地産地消への理解を促進するためのデジタルプロモーションの実施 ・県産品の購入を促進するためのデジタルスタンプラリーの実施 ○学校給食等における地産地消の推進 ・「愛知を食べる学校給食の日」の実施 ＊年 3 回（6 月、秋、1 月）	○地産地消の推進 ・地産地消の実践・定着を図るためのデジタルプロモーションの実施 ・県産品の購入を促進するためのデジタルスタンプラリーの実施 ○学校給食等における地産地消の推進 ・「愛知を食べる学校給食の日」の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・「わが家の愛であ朝ごはんコンテスト」の開催 ＊応募点数 254 校 7,464 点 ○いいともあいち運動の推進 ・ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大 ＊ネットワーク会員数 1,778 会員 ＊推進店 1,355 会員 ・「あいちの農林水産フェア」の開催 ＊2 回 ・「食と花の街道」の認定 ○農産物の地域内流通網の構築 ・地域内流通網の活用事例発表会の開催 ＊3 回 ・新ルートの実証試験の実施 ・販路及び商材拡大の検討 ○あいちの伝統野菜の種子の保存や継承推進と理解促進 ・種子の保存、継承体制づくりの推進 ・消費者の理解度向上 ○インターネットを活用した県産農林水産物の情報提供や販路拡大 ・SNS の活用による農林水産物の PR ＊Instagram 等による発信 175 回 ○若い世代に向けた県産水産物の普及啓発 ・小学校等への普及啓発資材の配布 ＊配布校数 1,002 校	・「わが家の愛であ朝ごはんコンテスト」の開催 ＊応募点数 236 校 7,006 点 ○いいともあいち運動の推進 ・ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大 ＊ネットワーク会員数 1,814 会員 ＊推進店 1,283 会員 ・「あいちの農林水産フェア」の開催 ＊1 回 ・「食と花の街道」の認定 ○農産物の地域内流通網の構築 ・自走継続のための状況確認や助言の実施 ○あいちの伝統野菜の種子の保存や継承推進と理解促進 ・種子の保存、継承体制づくりの推進 ・消費者の理解度向上 ○インターネットを活用した県産農林水産物の情報提供や販路拡大 ・SNS の活用による農林水産物の PR ＊Instagram 等による発信 192 回 ○若い世代に向けた県産水産物の普及啓発 ・小学校等への普及啓発資材の配布 ＊配布校数 1,004 校	・「わが家の愛であ朝ごはんコンテスト」の開催 ＊応募点数 251 校 7,153 点 ○いいともあいち運動の推進 ・ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大 ＊ネットワーク会員数 1,851 会員 ＊推進店 1,204 会員 ・「あいちの農林水産フェア」の開催 ＊1 回 ・「食と花の街道」の認定 ○農産物の地域内流通網の構築 ・自走継続のための状況確認や助言の実施 ○あいちの伝統野菜の種子の保存や継承推進と理解促進 ・種子の保存、継承体制づくりの推進 ・消費者の理解度向上 ○インターネットを活用した県産農林水産物の情報提供や販路拡大 ・SNS の活用による農林水産物の PR ＊Instagram 等による発信 120 回 ○若い世代に向けた県産水産物の普及啓発 ・小学校等への普及啓発資材の配布 ＊配布校数 1,002 校	・「わが家の愛であ朝ごはんコンテスト」の開催 ○いいともあいち運動の推進 ・ネットワーク会員や推進店の登録数の拡大 ・「あいちの農林水産フェア」の開催 ・「食と花の街道」の認定 ○農産物の地域内流通網の構築 ・自走継続のための状況確認や助言の実施 ○あいちの伝統野菜と漬物需要促進のためのイベント実施 ・広報物や SNS の活用によるあいちの伝統野菜と漬物の PR ○インターネットを活用した県産農林水産物の情報提供や販路拡大 ・SNS の活用による農林水産物の PR ○若い世代に向けた県産水産物の普及啓発 ・小学校等への普及啓発資材の配布
90 「伐る・使う→植える →育てる」循環型林業 の推進、木材加工施設	農林基盤局	○流通・加工体制の一体的な強化 ・循環型林業の実施への支援 ・次世代林業基盤づくり事業による林業・木材産業の生産基盤強化	○流通・加工体制の一体的な強化 ・循環型林業の実施への支援 ・次世代林業基盤づくり事業による林業・木材産業の生産基盤強化	○流通・加工体制の一体的な強化 ・循環型林業の実施への支援 ・次世代林業基盤づくり事業による林業・木材産業の生産基盤強化	○流通・加工体制の一体的な強化 ・循環型林業の実施への支援 ・次世代林業基盤づくり事業による林業・木材産業の生産基盤強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
等の整備による製材品の安定供給体制強化と、あいち認証材の利用促進に向けた取組の充実		＊支援件数 3 件 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ＊イベントでの PR 4 回実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊18 講座＋現地研修 1 日 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・非住宅建築物の木造化を進める上での課題を明らかにするため、設計・建築実証を実施 ＊実証件数 7 件 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 6 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援	＊支援件数 2 件 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ＊イベントでの PR 4 回実施 ・非住宅建築物の木造化普及啓発マニュアルの作成 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊30 講座＋現地 2 日＋セミナー3 回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 8 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援	＊支援件数 1 件 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の策定・推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ＊イベントでの PR 4 回実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊26 講座＋現地 2 日＋セミナー3 回 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等の実施 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 8 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ＊2 件 ・豊田加茂総合庁舎（2026 年度供用開始）に木材利用 PR コーナーを設置 ・東三河総合庁舎の木質化	○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等の実施 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ・豊田加茂総合庁舎（木材利用 PR コーナー） 2026 年 5 月供用開始 ・東三河総合庁舎の木質化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					・公共建築物の木材利用を促進するためのアドバイザー派遣を実施
(54) カーボンニュートラルの実現に向けた「まちづくり」における木造・木質化の取組の推進（一部再掲）	農林基盤局	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・プロジェクトへの支援	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的助言等の実施	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的助言等の実施 ・事業者が取り組む県産木材を活用する木造建築物の設計費等への支援 ※2件	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的助言等の実施 ・事業者が取り組む県産木材を活用する木造建築物の設計費等への支援

（3）森林の適切な維持・管理

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
91 第 70 回全国植樹祭の 5 周年記念事業（2024 年度）など、レガシーの継承	農林基盤局	○レガシーの継承 ・全国植樹祭の開催理念を継承した県産木材の利用促進 ・全国植樹祭 4 周年記念イベントの開催 ・全国植樹祭 5 周年記念事業実施計画策定 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ※支援件数 6 件 ・森と緑づくりへの理解を深めるための事業の実施 ・スクールステイ苗木の育成 ・学校等の身近な樹木の更新体験の実施 ・森林公園の活用の推進 ・木質化等施設整備	○レガシーの継承 ・全国植樹祭の開催理念を継承した県産木材の利用促進 ・全国植樹祭 5 周年記念イベントの開催 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ※支援件数 8 件 ・森と緑づくりへの理解を深めるための事業の実施 ・スクールステイ苗木の育成 ・学校等の身近な樹木の更新体験の実施 ・森林公園の活用の推進 ・木質化等施設整備	○レガシーの継承 ・全国植樹祭の開催理念を継承した県産木材の利用促進 ・全国植樹祭 6 周年記念イベントの開催 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ※支援件数 8 件 ・森と緑づくりへの理解を深めるための事業の実施 ・スクールステイ苗木の育成 ・学校等の身近な樹木の更新体験の実施 ・森林公園の活用の推進 ・木質化等施設整備	○レガシーの継承 ・全国植樹祭の開催理念を継承した県産木材の利用促進 ・全国植樹祭 7 周年記念イベントの開催 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ・森と緑づくりへの理解を深めるための事業の実施 ・スクールステイ苗木の育成 ・学校等の身近な樹木の更新体験の実施 ・森林公園の活用の推進 ・木質化等施設整備
92 森林境界の明確化を進めるとともに、森林情報管理システム（森林クラウドシステム等）の充実や ICT を活用したスマート林業の推進	農林基盤局	○森林境界の明確化推進 ・森林組合等が行う森林境界の確認等地域活動に対する支援 ※1 団体 ○スマート林業の推進 ・木材需給情報システムの普及 ・スマート林業定着促進プランの策定	○森林境界の明確化推進 ・森林組合等が行う森林境界の確認等地域活動に対する支援 ○スマート林業の推進 ・スマート林業定着促進プランに基づ	○森林境界の明確化推進 ・森林組合等が行う森林境界の確認等地域活動に対する支援 ※1 団体 ○スマート林業の推進 ・スマート林業定着促進プランに基づ	○森林境界の明確化推進 ・森林組合等が行う森林境界の確認等地域活動に対する支援 ○スマート林業の推進 ・スマート林業定着促進プランに基づ

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		(3 月) ・航空レーザ計測解析データや既存の森林情報等を搭載した森林クラウドシステムの試行運用	くスマート林業技術の導入促進 ＊支援件数 3 件 ・森林クラウドシステムの本格運用	くスマート林業技術の導入促進 ＊支援件数 3 件 ・森林クラウドシステムの運用	くスマート林業技術の導入促進 ・森林クラウドシステムの運用
93 あいち森と緑づくり事業などによる森林、里山林の整備、都市緑化の推進など、山から街まで緑豊かな愛知の実現	環境局 農林基盤局 都市・交通局	○森林、里山林の整備推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積 2, 216ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊2 件 ○都市緑化の推進 ・市街化区域等の民有樹林地の市町村有地化及び緑地整備 ＊111, 419 m ² ・民有地の建物や敷地の緑化及び民有の既存樹林地における園路整備 ＊15, 623 m ² ・公共施設の沿道等の街路樹の植え替え ＊4, 983m ・県民参加による緑づくり活動及び都市緑化の普及啓発等 ＊104 件 ○環境活動・学習の推進 ・NPO 等が行う森と緑の保全活動や環境学習事業を支援 ＊103 件 ・地域の様々な立場の人々が協働して行う生態系ネットワーク形成事業を支援 ＊8 件	○森林、里山林の整備推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積 2, 141ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊6 件 ○都市緑化の推進 ・市街化区域等の民有樹林地の市町村有地化及び緑地整備 ＊113, 667 m ² ・民有地の建物や敷地の緑化及び民有の既存樹林地における園路整備 ＊16, 319 m ² ・公共施設の沿道等の街路樹の植え替え ＊4, 163m ・県民参加による緑づくり活動及び都市緑化の普及啓発等 ＊112 件 ○環境活動・学習の推進 ・NPO 等が行う森と緑の保全活動や環境学習事業を支援 ＊104 件 ・地域の様々な立場の人々が協働して行う生態系ネットワーク形成事業を支援 ＊8 件	○森林、里山林の整備推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積 2, 107ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊3 件 ○都市緑化の推進 ・市街化区域等の民有樹林地の市町村有地化及び緑地整備 ＊44, 143 m ² ・民有地の建物や敷地の緑化及び民有の既存樹林地における園路整備 ＊13, 582 m ² ・公共施設の沿道等の街路樹の植え替え ＊6, 137m ・県民参加による緑づくり活動及び都市緑化の普及啓発等 ＊118 件 ○環境活動・学習の推進 ・NPO 等が行う森と緑の保全活動や環境学習事業を支援 ＊101 件 ・地域の様々な立場の人々が協働して行う生態系ネットワーク形成事業を支援 ＊8 件	○森林、里山林の整備推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ○都市緑化の推進 ・市街化区域等の民有樹林地の市町村有地化及び緑地整備 ・民有地の建物や敷地の緑化及び民有の既存樹林地における園路整備 ・公共施設の沿道等の街路樹の植え替え ・県民参加による緑づくり活動及び都市緑化の普及啓発等 ○環境活動・学習の推進 ・NPO 等が行う森と緑の保全活動や環境学習事業を支援 ・地域の様々な立場の人々が協働して行う生態系ネットワーク形成事業を支援
94 防災効果の高い道路沿い等の間伐の重点実施	農林基盤局	○防災効果の高い伐採の重点実施 ・あいち森と緑づくり事業による道路沿い、集落周辺、河川沿いの間伐	○防災効果の高い伐採の重点実施 ・あいち森と緑づくり事業による道路沿い、集落周辺、河川沿いの間伐	○防災効果の高い伐採の重点実施 ・あいち森と緑づくり事業による道路沿い、集落周辺、河川沿いの間伐	○防災効果の高い伐採の重点実施 ・あいち森と緑づくり事業による道路沿い、集落周辺、河川沿いの間伐

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
と伐採木の有効活用、高齡化した人工林の若返りのための大径材資源の有効活用と花粉症対策苗木や成長の早いエリートツリーへの植え替え推進		＊677ha、39km ・あいち森と緑づくり事業の伐採木の活用 ＊7,359 m ³ ○人工林の若返りの促進 ・エリートツリーなどの花粉の少ない苗木の安定供給を図る採種園・採穂園の造成・管理 ＊閉鎖型採種園整備 1 棟 ・あいち森と緑づくり事業及び循環型林業推進事業によるエリートツリーなどの花粉の少ない苗木への植え替え推進 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進	＊520ha、33km ・あいち森と緑づくり事業の伐採木の活用 ＊10,696 m ³ ○人工林の若返りの促進 ・エリートツリーなどの花粉の少ない苗木の安定供給を図る採種園・採穂園の造成・管理 ＊閉鎖型採種園整備 1 棟 ミニチュア採種園整備 1 箇所 ・あいち森と緑づくり事業及び循環型林業推進事業によるエリートツリーなどの花粉の少ない苗木への植え替え推進 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進	＊447ha、33km ・あいち森と緑づくり事業の伐採木の活用 ＊6,140 m ³ ○人工林の若返りの促進 ・エリートツリーなどの花粉の少ない苗木の安定供給を図る採種園・採穂園の管理 ・あいち森と緑づくり事業及び循環型林業推進事業によるエリートツリーなどの花粉の少ない苗木への植え替え推進 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進	・あいち森と緑づくり事業の伐採木の活用 ○人工林の若返りの促進 ・エリートツリーなどの花粉の少ない苗木の安定供給を図る採種園・採穂園の改良・管理 ・あいち森と緑づくり事業及び循環型林業推進事業によるエリートツリーなどの花粉の少ない苗木への植え替え推進 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進
95 森林環境譲与税を活用した森林整備人材の育成推進、森林・林業技術センターにおける研修強化	農林基盤局	○森林整備人材の確保・育成 ・林業現場見学会やインターンシップの支援 ＊133 名 ・新規林業就業者が必要な林業用具一式の導入等への支援 ・市町村職員向け研修の実施 ＊10 日 延べ 181 名参加 ・「あいち林業技術強化カレッジ」として技術者向け研修体系をリニューアル ・研修装置の導入 ・伐木競技会の開催 ＊約 400 名来場	○森林整備人材の確保・育成 ・林業現場見学会やインターンシップの支援 ＊139 名 ・新規林業就業者が必要な林業用具一式の導入等への支援 ・市町村職員向け研修の実施 ＊10 日 延べ 169 名参加 ・「あいち林業技術強化カレッジ」におけるキャリアに応じた研修の実施 ・全天候型研修施設の整備 ・伐木競技会の開催 ＊約 600 名来場 ・高性能林業機械の導入支援	○森林整備人材の確保・育成 ・林業現場見学会やインターンシップの支援 ＊155 名 ・新規林業就業者が必要な林業用具一式の導入等への支援 ・市町村職員向け研修の実施 ＊12 日 延べ 114 名参加 ・「あいち林業技術強化カレッジ」におけるキャリアに応じた研修の実施 ・伐木競技会の開催 ＊約 2,000 名来場 ・高性能林業機械の導入支援	○森林整備人材の確保・育成 ・林業現場見学会やインターンシップの支援 ・新規林業就業者が必要な林業用具一式の導入等への支援 ・市町村職員向け研修の実施 ・「あいち林業技術強化カレッジ」におけるキャリアに応じた研修の実施 ・伐木競技会の開催 ・高性能林業機械の導入支援
96 森林による温室効果ガスの吸収拡大に向けた J-クレジット制度の活用促進	農林基盤局	○J-クレジット制度の活用促進 ・J-クレジット制度活用に向けた調査の実施 ＊県有林 2 箇所を対象に調査を実施	○J-クレジット制度の活用促進 ・普及・啓発セミナー等の実施	○J-クレジット制度の活用促進 ・普及・啓発セミナー等の実施	○J-クレジット制度の活用促進 ・普及・啓発に向けた研修等の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			＊セミナー、報告会等 4回 ・クレジットの創出・販売	＊セミナー、研修等 3回 ・クレジットの販売	・クレジットの創出・販売

(4) 水産業の振興

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
97 新規魚種の生産などの 栽培漁業の強化や資源 管理による水産資源の 維持増大、あさり・う なぎ・のりの資源回復 への取組強化	農業水産局	○水産物の安定供給及び水産資源にお ける適正管理の推進 ・栽培漁業センターで生産した種苗を 放流する栽培漁業の推進 ＊放流用水産種苗の生産 7 魚種 ・資源状況調査の実施 ＊主要魚種の資源調査を実施 ・漁業者の資源管理の取組への指導 ＊資源管理協定 19 協定 ・あさり資源回復への取組実施 ＊あさり資源保護手法の開発 ・うなぎ人工種苗生産技術の実用化促進 ＊初期餌料の開発 ・のり食害防止対策への支援 ＊支援漁協数 6 漁協 ・新たな養殖技術の導入 ＊カキのシングルシード式養殖等	○水産物の安定供給及び水産資源にお ける適正管理の推進 ・栽培漁業センターで生産した種苗を 放流する栽培漁業の推進 ＊放流用水産種苗の生産 7 魚種 ・資源状況調査の実施 ＊主要魚種の資源調査を実施 ・漁業者の資源管理の取組への指導 ＊資源管理協定 19 協定 ・あさり資源回復への取組実施 ＊あさり資源保護手法の開発 ・うなぎ人工種苗生産技術の実用化促進 ＊初期餌料の開発 ・のり食害防止対策への支援 ＊支援漁協数 4 漁協 ・新たな養殖技術の導入 ＊カキのシングルシード式養殖等	○水産物の安定供給及び水産資源にお ける適正管理の推進 ・栽培漁業センターで生産した種苗を 放流する栽培漁業の推進 ＊放流用水産種苗の生産 7 魚種 ・資源状況調査の実施 ＊主要魚種の資源調査を実施 ・漁業者の資源管理の取組への指導 ＊資源管理協定 19 協定 ・あさり資源回復への取組実施 ＊あさり資源保護手法の開発 ・うなぎ人工種苗生産技術の実用化促進 ＊初期餌料の開発 ・のり食害防止対策への支援 ＊支援漁協数 8 漁協 ・新たな技術を活用した養殖を開始す る産地への支援 ＊カキ等の養殖資材導入支援 4 漁協 ＊養殖カキの消費拡大対策	○水産物の安定供給及び水産資源にお ける適正管理の推進 ・栽培漁業センターで生産した種苗を 放流する栽培漁業の推進 ・資源状況調査の実施 ・漁業者の資源管理の取組への指導 ・あさり資源回復への取組実施 ・うなぎ人工種苗生産技術の実用化促進 ・のり食害防止対策への支援 ・新たな技術を活用した養殖を開始す る産地への支援
98 水質保全と「豊かな海」 の両立に向けた取組の 推進	農業水産局 建設局 環境局	○水質保全と「豊かな海」の両立に向け た取組 ・浄化センターでの栄養塩増加運転に よる社会実験の実施 ＊社会実験の効果調査を実施 ・栄養塩管理検討会議の開催 ＊2 回 ・望ましい栄養塩管理のあり方を検討	○水質保全と「豊かな海」の両立に向け た取組 ・浄化センターでの栄養塩増加運転の 実施 ＊社会実験の効果調査を実施 ・栄養塩管理検討会議の開催 ＊2 回 ・望ましい栄養塩管理のあり方を検討 ＊報告書を取りまとめ	○水質保全と「豊かな海」の両立に向け た取組 ・浄化センターでの栄養塩増加運転の 実施 ＊社会実験の効果調査を実施 ・望ましい栄養塩管理の実現に向けた 協議検討 ・三河湾における全窒素・全りんの大環	○水質保全と「豊かな海」の両立に向け た取組 ・浄化センターでの栄養塩増加運転の 実施 ・望ましい栄養塩管理の実現に向けた 協議検討

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				境基準の類型指定の見直し	
(72) 干潟・浅場、魚礁漁場、 漁港など生産基盤の整備推進（再掲）	農業水産局 都市・交通局	○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備
99 伊勢湾・三河湾の海の幸を生かしたグルメの発信	総務局 観光コンベンション局 農業水産局	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・SNS の活用による県産水産物の情報発信 ＊Facebook による発信 31 回 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ）43 社と面談 ＊個別セールス（現地訪問） 2 地域 22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 26 件 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・プロフェッショナルガイドの育成及びガイド付き旅行商品の造成・販売 ＊9 件	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・SNS の活用による県産水産物の情報発信 ＊Facebook による発信 14 回 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用）24 社と面談 ＊現地観光説明会・商談会、個別セールス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 69 件 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「食」を含む高付加価値な観光コンテンツの販路開拓、広告支援 ＊3 コンテンツ	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・SNS の活用による県産水産物の情報発信 ＊Facebook による発信 46 回 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用）23 社と面談 ＊現地観光商談会 関西圏 11 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 56 件 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「食」を含む高付加価値な観光コンテンツの販路開拓、広告支援 ＊3 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」に	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・SNS の活用による県産水産物の情報発信 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・ブランドコンセプトの策定や島内コンテンツの磨き上げの実施と PR 戦略の策定 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」に

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				よる愛知の発酵食文化の魅力を通訳 できるガイド人材の育成プログラムの実施 *参加者 12 名	よる愛知の発酵食文化の魅力を通訳 できるガイド人材の育成プログラムの実施

4 「すべての人が輝くあいち」 ～子ども、若者、女性、高齢者、障害のある人など、全ての人が活躍

(1) 教育立県あいち、人財創造あいち

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
100 「愛知の教育に関する大綱」「あいちの教育ビジョン」に基づく教育の推進	県民文化局 教育委員会	○「愛知の教育に関する大綱（2021 年度～2025 年度）」の推進 ○「あいちの教育ビジョン 2025－第四次愛知県教育振興基本計画－」の推進 ・有識者へのヒアリングによる実施状況の点検・評価	○「愛知の教育に関する大綱（2021 年度～2025 年度）」の推進 ○「あいちの教育ビジョン 2025－第四次愛知県教育振興基本計画－」の推進 ・有識者へのヒアリングによる実施状況の点検・評価	○「愛知の教育に関する大綱（2026 年度～2030 年度）」の策定 ○愛知県総合教育会議における「大綱」の協議 ○「あいちの教育ビジョン 2025－第四次愛知県教育振興基本計画－」の推進 ・有識者へのヒアリングによる実施状況の点検・評価 ○「あいちの教育ビジョン 2030－第五次愛知県教育振興基本計画－」の策定	○「愛知の教育に関する大綱（2026 年度～2030 年度）」の推進 ○「あいちの教育ビジョン 2030－第五次愛知県教育振興基本計画－」の推進 ・有識者へのヒアリングによる実施状況の点検・評価
101 総合教育会議等を活用し、多様な教育課題について多角的に議論	県民文化局 教育委員会	○愛知県総合教育会議の継続開催 ・教育の諸課題をテーマに開催 ＊1 回	○愛知県総合教育会議の継続開催 ・教育の諸課題をテーマに開催 ＊1 回	○愛知県総合教育会議の継続開催 ・教育に関する大綱の策定をテーマに開催 ＊2 回	○愛知県総合教育会議の継続開催 ・教育の諸課題をテーマに開催
102 義務教育段階における少人数学級の拡充・少人数指導等の継続による確かな学力の育成、小学校高学年における教科担任制の推進、英語専科教員の配置	教育委員会	○少人数学級の拡充及び少人数指導等の継続 ・小学校第 1～4 学年及び中学校第 1 学年における 35 人学級編制の継続実施（中学校第 1 学年は県独自に実施） ・県独自に小学校第 5 学年に 35 人学級編制を拡充 ・少人数指導授業対応教員の配置 ＊専任 651 人、非常勤講師 293 人（非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週）） ・小中学校における学習指導員の配置 ＊27 市町村 ○小学校高学年における教科担任制の推進 ＊専任 112 人、非常勤講師 12 人（小中一貫・連携教育加配を含む、非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週））	○少人数学級の拡充及び少人数指導等の継続 ・小学校第 1～5 学年及び中学校第 1 学年における 35 人学級編制の継続実施（中学校第 1 学年は県独自に実施） ・県独自に小学校第 6 学年に 35 人学級編制を拡充 ・少人数指導授業対応教員の配置 ＊専任 638 人、非常勤講師 300 人（非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週）） ○小学校高学年における教科担任制の推進 ＊専任 215 人、非常勤講師 28 人（小中一貫・連携教育加配を含む、非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週））	○少人数学級の拡充及び少人数指導等の継続 ・小学校全学年及び中学校第 1 学年における 35 人学級編制の継続実施（中学校第 1 学年は県独自に実施） ・少人数指導授業対応教員の配置 ＊専任 638 人、非常勤講師 295 人（非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週）） ○小学校における教科担任制の推進 ＊専任 324 人、非常勤講師 47 人（小中一貫・連携教育加配を含む、非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週））	○少人数学級の拡充及び少人数指導等の継続 ・小学校全学年及び中学校第 1 学年における 35 人学級編制の継続実施 ・県独自に中学校第 2 学年に 35 人学級編制を拡充 ・少人数指導授業対応教員の配置 ＊専任 613 人、非常勤講師 310 人（非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週）） ○小学校における教科担任制の推進 ＊専任 384 人、非常勤講師 47 人（小中一貫・連携教育加配を含む、非常勤講師は専任換算人数（専任 1 人：非常勤 40 時間／週））

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○小学校における英語専科教員の配置 ＊専任 99 人、非常勤講師 33 人 (非常勤講師は専任換算人数(専任 1 人：非常勤 40 時間／週))	○小学校における英語専科教員の配置 ＊専任 100 人、非常勤講師 32 人 (非常勤講師は専任換算人数(専任 1 人：非常勤 40 時間／週))	＊配置対象を 5・6 年生に加えて 4 年生に拡大 ○小学校における英語専科教員の配置 ＊専任 100 人、非常勤講師 31 人 (非常勤講師は専任換算人数(専任 1 人：非常勤 40 時間／週))	○小学校における英語専科教員の配置 ＊専任 100 人、非常勤講師 32 人 (非常勤講師は専任換算人数(専任 1 人：非常勤 40 時間／週))
103 ICT 教育の充実、授業改善によるアクティブ・ラーニングの推進	教育委員会	○ICT 活用教育推進事業の実施 ・ ICT 活用実践推進校で研究 ＊小中学校 6 校 ・ あいちラーニング推進事業研究推進校、研究実践校における公開授業等の実施による ICT 教育の推進、研究 ＊あいちラーニング主管校 県立高等学校 12 校 ＊あいちラーニング重点校 県立高等学校 58 校 ＊あいちラーニング主管校12校による研究発表会の開催 ・ ICT 教育推進講演会の実施 ＊1 回 262 名参加 ○教員の ICT 活用指導力向上に向けた支援体制の充実 ・ 情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：8 名配置 ＊小中学校：49 市町村配置 ・ GIGA スクール運営支援センターの設置 ＊小中学校：25 市町村配置 ○特別支援学校のネットワーク回線増強 ・ 全ての特別支援学校の幼児児童生徒用インターネット回線増強	○ICT 活用教育推進事業の実施 ・ ICT 活用実践推進校で研究 ＊小中学校 5 校 ・ あいちラーニング推進事業研究推進校、研究実践校における公開授業等の実施による ICT 教育の推進、研究 ＊あいちラーニング主管校 県立高等学校 12 校 ＊あいちラーニング重点校 県立高等学校 56 校 ＊あいちラーニング主管校12校による研究成果発表会の開催 ○教員の ICT 活用指導力向上に向けた支援体制の充実 ・ 情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：4 名配置 ＊小中学校：50 市町村配置 ・ GIGA スクール運営支援センターの設置 ＊小中学校：25 市町村配置 ○特別支援学校のネットワーク回線増強 ・ 増強した全ての特別支援学校の幼児児童生徒用インターネット回線を継続利用 ○県立学校のネットワーク環境整備 ・ 全ての県立学校のネットワーク更新	○ICT 活用教育推進事業の実施 ・ ICT 活用実践推進校で研究 ＊小中学校 2 校 ・ あいちラーニング推進事業研究推進校、研究実践校における公開授業等の実施による ICT 教育の推進、研究 ＊あいちラーニング主管校 県立高等学校 12 校 ＊あいちラーニング重点校 県立高等学校 27 校 ＊あいちラーニング主管校12校による研究成果発表会の開催 ○教員の ICT 活用指導力向上に向けた支援体制の充実 ・ 情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：2 名配置 ＊小中学校：51 市町村配置 ○県立学校のネットワーク環境整備 ・ 全ての県立学校の児童生徒用インターネット回線の増強 ・ 全ての県立学校のネットワーク更新	○ICT 活用教育推進事業の実施 ・ ICT 活用実践推進校で研究 ＊小中学校 2 校 ・ 教育 DX 推進事業 ＊県立高等学校 5 校 ○教員の ICT 活用指導力向上に向けた支援体制の充実 ・ 情報通信技術支援員の配置 ○県立学校のネットワーク環境整備 ・ 県立学校のネットワーク機器の更新

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○モバイルルータの配備 ・全ての県立学校に、体育館、運動場、校外学習等で児童生徒用タブレット端末をインターネットに接続するためのモバイルルータを1台整備 ○児童生徒に対する教育機会の確保支援 ・不登校生徒が比較的多い県立高校にスタディサプリのIDを発行 ・療養中の生徒に学習支援をするためのモバイルルータを整備 ＊御津あおば高校 3台 ・特別支援学校の訪問教育で利用するためのモバイルルータを整備 ＊7台 ○授業改善によるアクティブ・ラーニングの推進 ・「主体的・対話的・深い学び」の研究 ＊主管校：県立高等学校12校 ＊重点校：県立高等学校58校 ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実推進 ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することで、	に合わせた回線見直し及び運用 ○公立学校情報機器整備基金の設置 ・児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、新たに基金を設置し市町村の端末更新を支援 ○児童生徒に対する教育機会の確保支援 ・不登校生徒が比較的多い県立高校にスタディサプリのIDを発行 ・療養中の生徒に学習支援をするためのモバイルルータを整備 ＊春日井高校 1台 ・特別支援学校の訪問教育で利用するためのモバイルルータを整備 ＊56台 ○授業改善によるアクティブ・ラーニングの推進 ・「主体的・対話的・深い学び」の研究 ＊主管校：県立高等学校12校 ＊重点校：県立高等学校56校 ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実推進 ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することで、	に合わせ見直した回線の継続利用 ○公立学校情報機器整備基金の活用 ・児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、基金を活用し市町村の端末更新を支援 ○児童生徒に対する教育機会の確保支援 ・療養中の生徒に学習支援をするためのモバイルルータを整備 ＊7台 ・特別支援学校の訪問教育で利用するためのモバイルルータを整備 ＊50台 ○授業改善によるアクティブ・ラーニングの推進 ・「主体的・対話的・深い学び」の研究 ＊主管校：県立高等学校12校 ＊重点校：県立高等学校27校 ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実推進 ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進することで、	及び普通教室への無線アクセスポイントの増設 ○公立学校情報機器整備基金の活用 ・児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、基金を活用し市町村の端末更新を支援 ○学習者用端末の購入支援 ・高等学校、特別支援学校高等部入学者が学習者用端末を購入する際、低所得世帯等に対して購入費用の一部又は全部を支援 ○児童生徒に対する教育機会の確保支援 ・不登校経験者や外国にルーツを持つ生徒などを受け入れる県立学校に学習支援アプリを導入 ＊県立学校 7校 ・療養中の生徒に学習支援をするためのモバイルルータを整備 ＊7台 ・特別支援学校の訪問教育で利用するためのモバイルルータを整備 ＊50台 ○授業改善によるアクティブ・ラーニングの推進 ・「主体的・対話的・深い学び」の研究

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		子供の資質・能力を育成 ＊委嘱先 1 市町村	子供の資質・能力を育成 ＊委嘱先 1 市町村	子供の資質・能力を育成 ＊委嘱先 3 市町村	○生成 AI を含む ICT を活用した授業・ 学校運営の充実推進 ・ ICT を活用した授業の充実と業務改 善を推進することで、子供の資質・ 能力を育成
104 高等学校将来ビジョン、県立高等学校再編 将来構想、定時制・通 信制教育アップデート プランに基づく魅力あ る高等学校づくり	教育委員会	○高等学校将来ビジョン及び県立高等 学校再編将来構想に基づく、魅力化・ 特色化と再編の推進 ・ ALT の配置拡充 ＊43 名配置 ・ あいちラーニング推進事業の充実 ・ 「県立高等学校再編将来構想具体化 検討委員会」の開催 ＊3 回 ・ 県立高校合同学校説明会（愛知県立 高校進学フェア）の開催 ＊3 会場（名古屋・西三河・東三河） 約 8,900 名参加 ・ 「普通科の魅力化検討部会」の開催 ＊2 回 ・ 国際探究科の新設（刈谷北） ・ 商業高校のリニューアル（中川青和、 春日井泉、ビジネス探究プログラムの導入） ・ 昼間定時制課程総合学科の新設（城 北つばさ） ・ 観光ビジネスコースの設置（足助） ・ 稲沢緑風館高校の開校（稲沢、稲沢	○高等学校将来ビジョン及び県立高等 学校再編将来構想に基づく、魅力化・ 特色化と再編の推進 ・ あいちリーディングスクールへの ALT 重点配置 ＊14 名配置 ・ あいちラーニング推進事業の充実 ・ 「県立高等学校再編将来構想具体化 検討委員会」の開催 ＊2 回 ・ 県立高校合同学校説明会（愛知県立 高校進学フェア）の開催 ＊3 会場（名古屋・西三河・東三河） 約 8,300 名参加 ・ 「普通科の魅力化検討部会」の開催 ＊2 回	○県立高等学校再編将来構想に基づく、 魅力化・特色化と再編の推進 ・ あいちリーディングスクールへの ALT 重点配置 ＊14 名配置 ・ あいちラーニング推進事業の充実 ・ 「県立高等学校再編将来構想具体化 検討委員会」の開催 ＊2 回 ・ 県立高校合同学校説明会（愛知県立 高校進学フェア）の開催 ＊3 会場（名古屋・西三河・東三河） 約 9,300 名参加 ・ 国際探究科の新設（津島） ・ 未来探究科の新設（惟信） ・ 地域探究科の新設（美和）	○県立高等学校再編将来構想に基づく、 魅力化・特色化と再編の推進 ・ あいちリーディングスクールへの ALT 重点配置 ＊14 名配置 ・ 県立高校合同学校説明会（愛知県立 高校進学フェア）の開催 ＊3 会場（名古屋・西三河・東三河） ・ 観光科の新設（足助）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		東、尾西の統合) ・新たなタイプの学校の設置（犬山総合、御津あおば） ○愛知県 定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・新しいタイプの定時制・通信制高校設置検討部会」の開催 ＊3回 ＊新しいタイプの定時制・通信制高校「フレキシブルハイスクール」の概要を公表 ・「夜間中学設置検討部会」の開催 ＊3回 ＊県立夜間中学の概要を公表 ・設置校ごとのワーキンググループの実施 ○公立高等学校入学者選抜制度の改善 ・志願者の利便性向上を図るため、ウェブ出願を導入	・津島北翔高校（津島北、海翔の統合）の開校準備 ○愛知県 定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・フレキシブルハイスクールの開設準備 ・夜間中学の開校準備 ・設置校ごとの連絡会・ワーキンググループの実施 ○公立高等学校入学者選抜制度の改善 ・志願者の利便性向上を図るため、ウェブ出願の継続運用	・津島北翔高校（津島北、海翔の統合）の開校（4月） ○愛知県 定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・フレキシブルハイスクール（佐屋高校、武豊高校、豊野高校、御津あおば高校）の開設（4月） ・とよはし中学校の開校（豊橋工科高校内）（4月） ・設置校ごとの連絡会の実施 ○公立高等学校入学者選抜制度の改善 ・志願者の利便性向上を図るため、ウェブ出願の継続運用	・瀬戸地区4校の再編準備 ・杏和・愛西工科高校の再編準備 ○愛知県 定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・とよた中学校・こまき中学校・いちのみや中学校の開校（豊田西高校・小牧高校・一宮高校内）（4月） ○公立高等学校入学者選抜制度の改善 ・志願者の利便性向上を図るため、ウェブ出願の継続運用
105 探究的学びを重視する学校や生徒それぞれの能力や可能性を伸ばすことができる学校など、愛知らしい併設型中高一貫校の設置	教育委員会	○中高一貫教育制度の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊4回 ・導入校ごとのワーキンググループの実施 ＊56回 ・第一次導入校学校説明会の開催 ＊10回	○中高一貫教育制度の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊2回 ・第二次導入校ごとのワーキンググループの実施 ＊49回 ・第二次導入校学校説明会の開催 ＊8回	○中高一貫教育制度の導入 ・第一次導入校開校（明和・津島・半田・刈谷）（4月）	○中高一貫教育制度の導入 ・第二次導入校開校（豊田西・西尾・時習館・日進・愛知総合工科）（4月）
106 新しい学びの推進（文理融合、スーパーサイエンスハイスクール、リベラルアーツ、STEAM	県民文化局 教育委員会	○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○OSTEAM教育の充実	○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○OSTEAM教育の充実	○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○OSTEAM教育の充実	○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○OSTEAM教育の充実

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
教育、AI・データサイエンス教育、国際バカロレア、課題解決型学習（プロジェクトベースドラニング）等、探究的な学びを推進）		・国内トップレベルの大学・企業等や海外での体験研修を行う「あいちスーパーサイエンスハイスクール研究指定事業」の実施 ＊研究指定校：県立高等学校 1 校 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1 回 108 名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊5 講座 76 名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」及び高校生の科学研究成果発表会「科学三昧 in あいち」の開催 ＊767 名参加 ○産業教育・STEAM 教育普及事業 ・IT・産業講座（工業、商業）の実施 ＊3 校 ・技の探究講座（工業）の実施 ＊4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊11 校 ○理科教育設備の充実 ・県立高等学校の理科教育における観察・実験を中心とした探究的な学習を実施するための設備の整備	・世界トップレベルの大学・企業等への訪問を行う「探究キャンプ」の実施 ＊3 回 69 名参加 ・STEAM に関する世界の第一線で活躍する研究者を招く「あいち STEAM 教育セミナー」の実施 ＊2 回 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1 回 138 名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊6 講座 123 名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」及び高校生の科学研究成果発表会「科学三昧 in あいち」の開催 ＊765 名参加 ○産業教育・STEAM 教育普及事業 ・IT・産業講座（工業、商業）の実施 ＊3 校 ・技の探究講座（工業）の実施 ＊4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ○理科教育設備の充実 ・県立高等学校の理科教育における観察・実験を中心とした探究的な学習を実施するための設備の整備	・世界トップレベルの大学・企業等への訪問を行う「探究キャンプ」の実施 ＊3 回 79 名参加 ・STEAM に関する世界の第一線で活躍する研究者を招く「あいち STEAM 教育セミナー」の実施 ＊2 回 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1 回 132 名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊7 講座 112 名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」及び高校生の科学研究成果発表会「科学三昧 in あいち」の開催 ＊944 名参加 ○産業教育・STEAM 教育普及事業 ・プログラミング講座（工業、商業）の実施 ＊2 校 ・技の探究講座（工業）の実施 ＊4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ○理科教育設備の充実 ・県立高等学校の理科教育における観察・実験を中心とした探究的な学習を実施するための設備の整備	・世界トップレベルの大学・企業等への訪問を行う「探究キャンプ」の実施 ＊3 回 79 名参加 ・STEAM に関する世界の第一線で活躍する研究者を招く「あいち STEAM 教育セミナー」の実施 ＊2 回 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1 回 132 名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊7 講座 112 名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」及び高校生の科学研究成果発表会「科学三昧 in あいち」の開催 ＊944 名参加 ○産業教育・STEAM 教育普及事業 ・プログラミング講座（工業、商業）の実施 ＊2 校 ・技の探究講座（工業）の実施 ＊4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ○理科教育設備の充実 ・県立高等学校の理科教育における観察・実験を中心とした探究的な学習を実施するための設備の整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○探究学習重視型中高一貫校による学 びの推進 ・文理融合の探究的な学び ・中学校・高校への国際バカロレアの 導入を目指す ○探究的な学びの推進 ・国の「普通科改革支援事業」の指定 によるカリキュラム開発等の実施 ＊指定校：県立高等学校 2 校 （惟信、美和）	○探究学習重視型中高一貫校による学 びの推進 ・文理融合の探究的な学び ・中学校・高校への国際バカロレアの 導入を目指す ○探究的な学びの推進 ・国の「普通科改革支援事業」の指定 によるカリキュラム開発等の実施 ＊指定校：県立高等学校 2 校 （惟信、美和）	○探究学習重視型中高一貫校による学 びの推進 ・文理融合の探究的な学び ・中学校・高校への国際バカロレアの 導入を目指す ○探究的な学びの推進 ・国の「普通科改革支援事業」の指定 によるカリキュラム開発等の実施 ＊指定校：県立高等学校 2 校 （惟信、美和）	○探究学習重視型中高一貫校による学 びの推進 ・文理融合の探究的な学び ・中学校・高校への国際バカロレアの 導入を目指す ○県立高専の設置準備 ・県立高専の組織体制の構築及びカリ キュラムの策定 ・県立高専の整備のための基本設計及 び実施設計
107 工業教育の中核となる 愛知総合工科高校にお ける優秀な産業人材の 育成	教育委員会	○民間協力体制の構築 ・企業や大学等との連携 ○中高一貫教育制度の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊4 回 ・ワーキンググループの実施 ＊4 回	○民間協力体制の構築 ・企業や大学等との連携 ○中高一貫教育制度の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊2 回 ・ワーキンググループの実施 ＊4 回 ・学校説明会の開催 ＊1 回	○民間協力体制の構築 ・企業や大学等との連携 ○中高一貫教育制度の導入	○民間協力体制の構築 ・企業や大学等との連携 ○中高一貫教育制度の導入 ・愛知総合工科高校に併設型中高一貫 教育導入（4 月）
108 様々な産業分野を担う 人材の育成をめざす専 門高校教育の充実（商 業教育のリニューア ル、IT 工学科・ロボッ ト工学科など工科高校 の充実、地元の企業と の連携による地域産業 人材の育成、観光ビジ ネスコース設置、実習 船「新愛知丸」建造等）	教育委員会	○産業分野を担う人材の育成 ・あいちの産業担い手育成事業の実施 ＊先端農業技術者育成、GAP 認証（安 城農林高校） ＊スマート林業担い手育成（田口高校） ＊水産業 6 次産業化担い手育成（三 谷水産高校） ＊地域連携起業家教育（商業科） ＊グローバルファッション講座（家 庭科） ＊グローバル介護人材育成（福祉科） ＊ものづくり文化継承講座（家庭科）	○産業分野を担う人材の育成 ・あいちの産業担い手育成事業の実施 ＊先端農業技術者育成、GAP 認証（安 城農林高校） ＊スマート林業担い手育成（田口高校） ＊水産業 6 次産業化担い手育成（三 谷水産高校） ＊地域連携起業家教育（商業科） ＊グローバルファッション講座（家 庭科） ＊グローバル介護人材育成（福祉科） ＊ものづくり文化継承講座（家庭科）	○産業分野を担う人材の育成	○産業分野を担う人材の育成

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度		
		・専門学科の学科改編 ＊経済社会とリンクした実践的な商業教育へのリニューアル（9 校）（IT ビジネス科、グローバルビジネス科、会計ビジネス科、地域ビジネス科、キャリアビジネス科に学科改編） ・観光ビジネスコースの設置（足助）		・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1 校）」、「高大連携モデル（全日制 1 校）」、「地域連携モデル（全日制 4 校）」の 3 つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 7 校 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ＊73 社 204 名参加 ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ＊40 校 98 時間 ・産業教育・STEAM 教育普及事業 ＊IT・産業講座（工業、商業）3 校 ＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊11 校 ・三谷水産高校実習船建造工事 ・県立高等学校教育推進実施計画（第	・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ＊83 社 230 名参加 ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ＊42 校 182 時間 ・産業教育・STEAM 教育普及事業 ＊IT・産業講座（工業、商業）3 校 ＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ・三谷水産高校実習船建造工事 ・県立高等学校教育推進実施計画（第	・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1 校）」、「高大連携モデル（全日制 1 校）」、「地域連携モデル（全日制 4 校）」の 3 つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 7 校 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ＊80 社 238 名参加 ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ＊41 校 156 時間 ・産業教育・STEAM 教育普及事業 ＊プログラミング講座（工業、商業）2 校 ＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ・三谷水産高校実習船建造工事（2025 年 5 月竣工） ・県立高等学校教育推進実施計画（第	・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1 校）」、「高大連携モデル（全日制 1 校）」、「地域連携モデル（全日制 4 校）」の 3 つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 7 校 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ＊83 社 230 名参加 ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ＊42 校 182 時間 ・産業教育・STEAM 教育普及事業 ＊IT・産業講座（工業、商業）3 校 ＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ・三谷水産高校実習船建造工事（2025 年 5 月竣工） ・県立高等学校教育推進実施計画（第

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		2 期) に基づく取組の推進	2 期) に基づく取組の推進		・杏和高校総合学科への工業系列追加に向けた準備
109 次世代グローバル人材の育成（あいちグローバルハイスクールの指定、イングリッシュハブスクール事業におけるコアスクールの指定、国際探求科の新設等国際理解教育の一層の推進）	教育委員会	○次世代グローバル人材の育成 ・あいちリーディングスクール事業の実施 ＊これまでのコアスクールとハブスクール、あいちグローバルハイスクールに、専門学科等を有する学校を加えた計20校をリーディングスクールに指定し、愛知県の英語教育を牽引 ＊リーディングスクール研究推進校及び研修推進校へのALTの常駐配置 ・あいちグローバルツアー事業の実施 ＊112名参加 ・国際探究科の設置（刈谷北）	○次世代グローバル人材の育成 ・あいちリーディングスクール事業の実施 ＊これまでのコアスクールとハブスクール、あいちグローバルハイスクールに、専門学科等を有する学校を加えた計20校をリーディングスクールに指定し、愛知県の英語教育を牽引 ＊リーディングスクール研究推進校及び研修推進校へのALTの常駐配置 ・あいちグローバルツアー事業の実施 ＊96名参加	○次世代グローバル人材の育成 ・あいちリーディングスクール事業の実施 ＊これまでのコアスクールとハブスクール、あいちグローバルハイスクールに、専門学科等を有する学校を加えた計20校をリーディングスクールに指定し、愛知県の英語教育を牽引 ＊リーディングスクール研究推進校及び研修推進校へのALTの常駐配置 ・あいちグローバルツアー事業の実施 ＊115名参加 ・国際探究科の設置（津島）	○次世代グローバル人材の育成 ・あいちリーディングスクール事業の実施 ＊これまでのコアスクールとハブスクール、あいちグローバルハイスクールに、専門学科等を有する学校を加えた計20校をリーディングスクールに指定し、愛知県の英語教育を牽引 ＊リーディングスクール研究推進校及び研修推進校へのALTの常駐配置 ・あいちグローバルツアー事業の実施
110 生徒の多様なニーズに応えるための全日制単位制高等学校の設置、多様な学びを実現する定時制・通信制高校のリニューアル、夜間中学の設置	教育委員会	○全日制単位制高等学校の設置 ・全日制単位制高等学校の設置 ＊中川青和高校、御津あおば高校 ○愛知県定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・新しいタイプの定時制・通信制高校設置検討部会」の開催 ＊3回 ＊新しいタイプの定時制・通信制高校「フレキシブルハイスクール」の概要を公表 ・「夜間中学設置検討部会」の開催 ＊3回 ＊県立夜間中学の概要を公表 ・設置校ごとのワーキンググループの実施 ○外国人に対する日本語学習支援 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施	○愛知県定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・フレキシブルハイスクールの開設準備 ・夜間中学の開校準備 ・設置校ごとの連絡会・ワーキンググループの実施 ○外国人に対する日本語学習支援 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施	○愛知県定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・フレキシブルハイスクール（佐屋高校、武豊高校、豊野高校、御津あおば高校）の開設（4月） ・とよはし中学校の開校（豊橋工科高校内）（4月） ・設置校ごとの連絡会の実施 ○外国人に対する日本語学習支援 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施	○全日制単位制高等学校の設置 ・全日制単位制高等学校の設置 ＊日進高校、時習館高校 ○愛知県定時制・通信制教育アップデートプランの推進 ・とよた・こまき・いちのみや中学校の開校（豊田西・小牧・一宮高校内）（4月） ○外国人に対する日本語学習支援 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊日本語学習支援実施地域：6 地域 ・若者未来応援協議会の設置	＊日本語学習支援実施地域：6 地域 ・若者未来応援協議会の設置	＊日本語学習支援実施地域：6 地域 ・若者未来応援協議会の設置	＊日本語学習支援実施地域：9 地域 ・若者未来応援協議会の設置
111 ノーベル賞受賞者顕彰施設や発明クラブ支援などを通じた創造力豊かな人材の育成	経済産業局	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○青少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち青少年少女創意くふう展の開催 ＊入場者数 2,494 名 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国青少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○青少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち青少年少女創意くふう展の開催 ＊入場者数 2,433 名 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国青少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○青少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち青少年少女創意くふう展の開催 ＊入場者数 2,554 名 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国青少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○青少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち青少年少女創意くふう展の開催 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国青少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催
112 主権者教育と消費者教育の充実（18 歳成人）	県民文化局 教育委員会	○主権者教育の充実 ・「高等学校教育課程課題研究（地理歴史・公民班）」における研究成果の還元 ○消費者教育の充実 ・「消費者教育研究校」指定による消費者教育の導入支援 ＊高校 3 校、特別支援学校 1 校を研究校に指定 ・研究校の実践例を「あいち消費者教育レポート」として、すべての中学校・高等学校・特別支援学校へ提供 ・教員向けの消費者教育勉強会の開催 ＊68 名参加 ・消費者教育教材等を活用した実践的な授業を県立高等学校・特別支援学校を対象に実施 ＊県立高校 140 校/150 校 (93.3%) ＊県立特別支援学校 28 校/30 校 (93.3%) ・「消費者教育コーディネーター」による実践的授業への支援（調整） ・実践的授業（高等学校等）への講師	○主権者教育の充実 ・「高等学校教育課程課題研究（地理歴史・公民班）」における研究成果の還元 ○消費者教育の充実 ・「消費者教育研究校」指定による消費者教育の導入支援 ＊高校 3 校、特別支援学校 1 校を研究校に指定 ・研究校の実践例を「あいち消費者教育レポート」として、すべての中学校・高等学校・特別支援学校へ提供 ・教員向けの消費者教育勉強会の開催 ＊51 名参加 ・消費者教育教材等を活用した実践的な授業を県立高等学校・特別支援学校を対象に実施 ＊県立高校 138 校/150 校 (92%) ＊県立特別支援学校 27 校/30 校 (90%) ・「消費者教育コーディネーター」による実践的授業への支援（調整） ・実践的授業（高等学校等）への講師	○主権者教育の充実 ・「高等学校教育課程課題研究（地理歴史・公民班）」における研究成果の還元 ○消費者教育の充実 ・「消費者教育研究校」指定による消費者教育の導入支援 ＊高校 3 校、特別支援学校 1 校を研究校に指定 ・研究校の実践例を「あいち消費者教育レポート」として、すべての中学校・高等学校・特別支援学校へ提供 ・教員向けの消費者教育勉強会の開催 ＊51 名参加 ・消費者教育教材等を活用した実践的な授業を県立高等学校・特別支援学校を対象に実施 ＊県立高校 138 校/145 校 (95.2%) ＊県立特別支援学校 28 校/30 校 (93.3%) ・「消費者教育コーディネーター」による実践的授業への支援（調整） ・実践的授業（高等学校等）への講師	○主権者教育の充実 ・「高等学校教育課程課題研究（地理歴史・公民班）」における研究成果の還元 ○消費者教育の充実 ・「消費者教育研究校」指定による消費者教育の導入支援 ＊高校 3 校、特別支援学校 1 校を研究校に指定 ・研究校の実践例を「あいち消費者教育レポート」として、すべての中学校・高等学校・特別支援学校へ提供 ・教員向けの消費者教育勉強会の開催 ・消費者教育教材等を活用した実践的な授業を県立高等学校・特別支援学校を対象に実施 ・「消費者教育コーディネーター」による実践的授業への支援（調整） ・実践的授業（高等学校等）への講師

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		派遣 ＊43 回 ・消費者教育オンライン講座（実践的授業）の動画配信 ＊視聴回数 累計 11, 533 回 ・小・中学生向けの消費者教育教材を各学校へ配布し、教材を活用した実践的授業を支援 ○学習指導要領に基づく主権者・消費者教育の推進 ・学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階や特性に応じた主権者・消費者教育を各教科等で実施	派遣 ＊41 回 ・消費者教育オンライン講座（実践的授業）の動画配信 ＊視聴回数 累計 12, 758 回 ・小・中学生向けの消費者教育教材を各学校へ配布し、教材を活用した実践的授業を支援 ○学習指導要領に基づく主権者・消費者教育の推進 ・学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階や特性に応じた主権者・消費者教育を各教科等で実施	派遣 ＊45 回 ・消費者教育オンライン講座（実践的授業）の動画配信 ＊視聴回数 累計 13, 751 回 ・小・中学生向けの消費者教育教材を各学校へ配布し、教材を活用した実践的授業を支援 ○学習指導要領に基づく主権者・消費者教育の推進 ・学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階や特性に応じた主権者・消費者教育を各教科等で実施	派遣 ・消費者教育オンライン講座（実践的授業）の動画配信 ・小・中学生向けの消費者教育教材を各学校へ配布し、教材を活用した実践的授業を支援 ○学習指導要領に基づく主権者・消費者教育の推進 ・学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階や特性に応じた主権者・消費者教育を各教科等で実施
113 学校における安心安全の確保と安全教育の推進	教育委員会	○学校における安全教育の充実 ・「あいちの学校安全マニュアル」の活用 ・高校生交通安全啓発資料の作成・活用 ・「あいちの防災教育マニュアル」の活用	○学校における安全教育の充実 ・「あいちの学校安全マニュアル」の活用 ・高校生交通安全啓発資料の作成・活用 ・「あいちの防災教育マニュアル」の活用	○学校における安全教育の充実 ・「あいちの学校安全マニュアル」の活用 ・高校生交通安全啓発資料の作成・活用 ・「あいちの防災教育マニュアル」の活用	○学校における安全教育の充実 ・「あいちの学校安全マニュアル」の活用 ・高校生交通安全啓発資料の作成・活用 ・「あいちの防災教育マニュアル」の活用
114 外部人材の活用による複雑化・多様化する教育課題への対応拡充（いじめ・不登校問題等への対応・根絶等）～スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー・外国人生徒教育支援員・部活動総合指導員・ICT支援員など～	県民文化局 教育委員会	○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊公立小中学校：スクールカウンセラー小学校拠点校 121 校（4 校に 1 名程度）、中学校・義務教育学校 175 校（名古屋市を除く）、小中連携校 125 校、（中学校を拠点に校区内の小学校にも対応）、スーパーバイザー 4 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 62 名、スーパーバイザー 3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー 5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊公立小中学校：スクールソーシャ	○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊公立小中学校：スクールカウンセラー小学校拠点校 107 校（4 校に 1 名程度）、中学校・義務教育学校 152 校（名古屋市を除く）、小中連携校 147 校、（中学校を拠点に校区内の小学校にも対応）、スーパーバイザー 4 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 62 名、スーパーバイザー 3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー 5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊公立小中学校：スクールソーシャ	○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊公立小中学校：スクールカウンセラー小学校拠点校 94 校（4 校に 1 名程度）、中学校・義務教育学校 138 校（名古屋市を除く）、小中連携校 160 校、（中学校を拠点に校区内の小学校にも対応）、スーパーバイザー 4 名 ＊県立中学校：スクールカウンセラー 5 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 65 名、スーパーバイザー 3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー 5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊公立小中学校：スクールソーシャ	○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊県立中学校：スクールカウンセラー 13 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 65 名、スーパーバイザー 3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー 5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ルワーカー設置事業費補助金で 42 市町村の設置を補助 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー 10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー 2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○いじめ問題への組織的な体制の充実 ・愛知県いじめ問題対策連絡協議会の開催 ・いじめ対応支援チームによる県立学校や市町村教育委員会の支援 ・愛知県いじめ問題対策委員会による調査審議 ＊弁護士によるいじめ対応への評価 ・愛知県いじめ問題調査委員会の開催 ＊9 回 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊高校 174 名、特別支援学校 47 名 ・小型通訳機の配備 ＊高校 38 台、特別支援学校 17 台 ・就労アドバイザーの配置 ＊高校 3 名 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 1, 400 時間 ○部活動指導に関わる負担の軽減 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校：42 校 42 名を配置	ルワーカー設置事業費補助金で 41 市町村の設置を補助 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー 10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー 2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○いじめ問題への組織的な体制の充実 ・愛知県いじめ問題対策連絡協議会の開催 ・いじめ対応支援チームによる県立学校や市町村教育委員会の支援 ・愛知県いじめ問題対策委員会による調査審議 ・愛知県いじめ問題調査委員会の開催 ＊4 回 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊高校 192 名、特別支援学校 44 名 ・小型通訳機の配備 ＊高校 38 台、特別支援学校 20 台 ・就労アドバイザーの配置 ＊高校 3 名 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 1, 925 時間 ○部活動指導に関わる負担の軽減 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校：45 校 46 名を配置	ルワーカー設置事業費補助金で 43 市町村の設置を補助 ＊県立中学校：スクールソーシャルワーカー 5 名 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー 10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー 2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○いじめ問題への組織的な体制の充実 ・愛知県いじめ問題対策連絡協議会の開催 ・いじめ対応支援チームによる県立学校や市町村教育委員会の支援 ・愛知県いじめ問題対策委員会による調査審議 ・愛知県いじめ問題調査委員会の開催 ＊9 回 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊高校 207 名、特別支援学校 46 名 ・小型通訳機の配備 ＊高校 28 台、特別支援学校 28 台 ・就労アドバイザーの配置 ＊高校 3 名 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 2, 275 時間 ○部活動指導に関わる負担の軽減 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校：48 校 48 名を配置	＊県立中学校：スクールソーシャルワーカー 13 名 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー 10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー 2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○いじめ問題への組織的な体制の充実 ・愛知県いじめ問題対策連絡協議会の開催 ・いじめ対応支援チームによる県立学校や市町村教育委員会の支援 ・愛知県いじめ問題対策委員会による調査審議 ・愛知県いじめ問題調査委員会の開催 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ・小型通訳機の配備 ＊高校 28 台、中学校 2 台、特別支援学校 29 台 ・就労アドバイザーの配置 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 2, 275 時間 ○部活動指導に関わる負担の軽減 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校：53 校 53 名を配置

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊中学校：中学校へ配置する市町村への補助（運動部：17 市町、文化部：13 市町） ○県立大学による学校教職員に対する研修の実施 ・教育委員会等と連携した研修の実施 ＊愛知県総合教育センターと生涯発達研究所・教育福祉学部との共同研究「特別支援教育におけるモデル実践の検討」を実施（2 回） ＊愛知県教育委員会による愛知県教員の資質向上に関する協議会に出席し、昨今の教員養成や教員採用試験の在り方等について意見交換を実施 ＊愛知県総合教育センターとの共催による「中堅教諭資質向上研修」を2 講座（情報科、英語科）開催するとともに、愛知県教育委員会による免許法認定講習に、講師（5 名）を派遣 ○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：8 名配置 ＊小中学校：49 市町村配置 ○道徳教育の充実 ・地域や保護者等に道徳の時間の授業を公開 ・家庭や地域と連絡した体験活動の実施 ・道徳教育推進会議の開催 ＊2 回 ・道徳教育の研究推進校への研究委託 ＊推進校：小学校2 校、中学校2 校 ・道徳教育推進事業「地域の明日を拓く人材育成事業」の実施	＊中学校：中学校へ配置する市町村への補助（運動部：20 市町、文化部：15 市町） ○県立大学による学校教職員に対する研修の実施 ・教育委員会等と連携した研修の実施 ＊地域連携センターと生涯発達研究所、瀬戸市が共催で、教職員・保育者を主な対象とした「発達障がいフォーラム」として、講演会「子どもの発達を保障するための支援とは」を実施（参加者 70 名（対面 19 名、オンライン 51 名）） ○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：4 名配置 ＊小中学校：50 市町村配置 ○道徳教育の充実 ・地域や保護者等に道徳の時間の授業を公開 ・家庭や地域と連絡した体験活動の実施 ・道徳教育推進会議の開催 ＊2 回 ・道徳教育の研究推進校への研究委託 ＊推進校：小学校2 校、中学校2 校 ・道徳教育推進事業「地域の明日を拓く人材育成事業」の実施	＊中学校：中学校へ配置する市町村への補助（運動部：22 市町、文化部：16 市町） ○県立大学による学校教職員に対する研修の実施 ・地域のニーズを踏まえた公開講座等の実施 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修：29 名、部分受講：47 名（延べ 326 講座）） ＊地域連携センターと生涯発達研究所、瀬戸市が共催で、教職員・保育者を主な対象とした「発達障がいフォーラム」として、講演会「保育や療育で今、求められる学びとは何か」を実施（参加者 111 名（対面 45 名、オンライン 66 名）） ○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：2 名配置 ＊小中学校：51 市町村配置 ○道徳教育の充実 ・地域や保護者等に道徳の時間の授業を公開 ・家庭や地域と連絡した体験活動の実施 ・道徳教育推進会議の開催 ＊2 回 ・道徳教育の研究推進校への研究委託 ＊推進校：小学校2 校、中学校2 校 ・道徳教育推進事業「地域の明日を拓く人材育成事業」の実施	＊中学校：中学校へ配置する市町村への補助（運動部：24 市町、文化部：17 市町） ○県立大学による学校教職員に対する研修の実施 ・地域のニーズを踏まえた公開講座等の実施 ○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・情報通信技術支援員の配置 ・BYOD ヘルプデスクの設置 ○道徳教育の充実 ・地域や保護者等に道徳の時間の授業を公開 ・家庭や地域と連絡した体験活動の実施 ・道徳教育推進会議の開催 ・道徳教育の研究推進校への研究委託 ・道徳教育推進事業「地域の明日を支える人材育成事業」の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊実践指定校 県立学校 12 校 ・道徳教育総合推進サイト「モラル BOX」の活用	＊実践指定校：県立学校 12 校 ・道徳教育総合推進サイト「モラル BOX」の活用	＊実践指定校：県立学校 12 校 ・道徳教育総合推進サイト「モラル BOX」の活用	＊実践指定校：県立学校 12 校 ・道徳教育総合推進サイト「モラル BOX」の活用 ○県立聾学校における手話を必要とする幼児児童生徒への支援 ・手話通訳士の配置 ＊特別支援学校 2 名
115 不登校やひきこもりなど社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者やその家族の支援（校内フリースクールの設置、学業を中断した子ども・若者の学び直し機会の充実など）	県民文化局 保健医療局 教育委員会	○不登校児童生徒、その家族への支援 ・家庭教育コーディネーターによる家庭訪問、電話相談 ＊実相談人数 137 名、延べ相談件数 4, 223 件 ・大学生によるホームフレンド活動 ＊実相談人数 93 名、延べ相談回数 694 回 ○ひきこもり本人や家族への支援の推進 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の実施 ＊1, 544 回 ・精神保健福祉センターにおける家族教室の実施 ＊4 回 ・ひきこもり支援機関との連携推進 ・ひきこもり本人を支援する人材の育成 ＊25 名 ○市町村ひきこもり相談体制整備に向けた支援 ・市町村支援員による支援 ・研修会の開催 ＊3 回 266 名参加 ○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊公立小中学校：スクールカウンセラー小学校拠点校 121 校（4 校に 1	○不登校児童生徒、その家族への支援 ・家庭教育コーディネーターによる家庭訪問、電話相談 ＊実相談人数 144 名、延べ相談件数 3, 802 件 ・大学生によるホームフレンド活動 ＊実相談人数 103 名、延べ相談回数 598 回 ○ひきこもり本人や家族への支援の推進 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の実施 ＊1, 507 回 ・精神保健福祉センターにおける家族教室の実施 ＊4 回 ・ひきこもり支援機関との連携推進 ・ひきこもり本人を支援する人材の育成 ＊27 名 ○市町村ひきこもり相談体制整備に向けた支援 ・市町村支援員による支援 ・研修会の開催 ＊3 回 259 名参加 ○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊公立小中学校：スクールカウンセラー小学校拠点校 107 校（4 校に 1	○不登校児童生徒、その家族への支援 ・家庭教育コーディネーターによる家庭訪問、電話相談 ＊実相談人数 161 名、延べ相談件数 4, 895 件 ・大学生によるホームフレンド活動 ＊実相談人数 107 名、延べ相談回数 676 回 ○ひきこもり本人や家族への支援の推進 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の実施 ＊1, 403 回 ・精神保健福祉センターにおける家族教室の実施 ＊4 回 ・ひきこもり支援機関との連携推進 ・ひきこもり本人を支援する人材の育成 ＊23 名 ○市町村ひきこもり相談体制整備に向けた支援 ・市町村支援員による支援 ・研修会の開催 ＊3 回 262 名参加 ○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊公立小中学校：スクールカウンセラー小学校拠点校 94 校（4 校に 1	○不登校児童生徒、その家族への支援 ・家庭教育コーディネーターによる家庭訪問、電話相談 ＊実相談人数 161 名、延べ相談件数 4, 895 件 ・大学生によるホームフレンド活動 ＊実相談人数 107 名、延べ相談回数 676 回 ○ひきこもり本人や家族への支援の推進 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるひきこもり相談の実施 ＊1, 403 回 ・精神保健福祉センターにおける家族教室の実施 ＊4 回 ・ひきこもり支援機関との連携推進 ・ひきこもり本人を支援する人材の育成 ＊23 名 ○市町村ひきこもり相談体制整備に向けた支援 ・市町村支援員による支援 ・研修会の開催 ＊3 回 262 名参加 ○相談体制の充実 ・スクールカウンセラー及びスーパーバイザーの配置 ＊県立中学校：スクールカウンセラー 13 名

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		名程度)、中学校・義務教育学校 175 校 (名古屋市を除く)、小中連携校 125 校、(中学校を拠点に校区内の小学校にも対応)、スーパーバイザー4 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 62 名、スーパーバイザー3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊公立小中学校：スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金で 42 市町村の設置を補助 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置 ・設置に係る効果及び課題を検証 ＊委託先 2 市町村 ○困難を抱える若者や外国人に対する高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援	名程度)、中学校・義務教育学校 152 校 (名古屋市を除く)、小中連携校 147 校、(中学校を拠点に校区内の小学校にも対応)、スーパーバイザー4 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 62 名、スーパーバイザー3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊公立小中学校：スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金で 41 市町村の設置を補助 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置 ・設置に係る効果及び課題を検証 ＊委託先 5 市町村 ○困難を抱える若者や外国人に対する高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援	名程度)、中学校・義務教育学校 138 校 (名古屋市を除く)、小中連携校 160 校、(中学校を拠点に校区内の小学校にも対応)、スーパーバイザー4 名 ＊県立中学校：スクールカウンセラー5 名 ＊県立高校：スクールカウンセラー 65 名、スーパーバイザー3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊公立小中学校：スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金で 43 市町村の設置を補助 ＊県立中学校：スクールソーシャルワーカー5 名 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○校内教育支援センター支援員配置事業費補助金 ・支援員を配置する市町村を補助 ＊15 市町村 ○困難を抱える若者や外国人に対する高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援	＊県立高校：スクールカウンセラー 65 名、スーパーバイザー3 名 ＊県立特別支援学校：スクールカウンセラー5 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助 ＊県立中学校：スクールソーシャルワーカー13 名 ＊県立高校：スクールソーシャルワーカー10 名 ＊県立特別支援学校：スクールソーシャルワーカー2 名 ・24 時間いじめ等電話相談の運用 ・小中学校 SNS 相談事業の実施 ・県立高等学校 SNS 相談事業の実施 ○校内教育支援センター支援員配置事業費補助金 ・支援員を配置する市町村を補助 ○校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置 ＊日進高等学校附属中学校に校内教育支援センター支援員を配置 ○困難を抱える若者や外国人に対する高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・若者・外国人未来塾の実施 ＊学習支援実施地域：9 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ○進学や学び直しの支援 ・長期欠席者等に対する公立高校入学者選抜の受検機会等の確保 ○子ども・若者支援地域協議会の設置促進及び機能向上 ・連絡会議の開催 ＊37 名参加 ・相談支援職員研修の開催 ＊3 回 67 名参加 ・子ども・若者支援担当者研修会の開催 ＊3 回 132 名参加 ・アウトリーチ型支援の実施 ＊職員の市町村訪問 7 回 ・子ども・若者支援ネットワーク講演会の開催 ＊78 名参加	・若者・外国人未来塾の実施 ＊学習支援実施地域：9 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ○進学や学び直しの支援 ・長期欠席者等に対する公立高校入学者選抜の受検機会等の確保 ○子ども・若者支援地域協議会の設置促進及び機能向上 ・連絡会議の開催 ＊43 名参加 ・相談支援職員研修の開催 ＊3 回 138 名参加 ・子ども・若者支援担当者研修会の開催 ＊2 回 79 名参加 ・アウトリーチ型支援の実施 ＊職員の市町村訪問 3 回 ・子ども・若者支援ネットワーク講演会の開催 ＊46 名参加	・若者・外国人未来塾の実施 ＊学習支援実施地域：9 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ○進学や学び直しの支援 ・長期欠席者等に対する公立高校入学者選抜の受検機会等の確保 ○子ども・若者支援地域協議会の設置促進及び機能向上 ・連絡会議の開催 ＊39 名参加 ・相談支援職員研修の開催 ＊3 回 118 名参加 ・子ども・若者支援担当者研修会の開催 ＊3 回 125 名参加 ・アウトリーチ型支援の実施 ＊職員の市町村訪問 4 回 ・子ども・若者支援ネットワーク講演会の開催 ＊57 名参加	・若者・外国人未来塾の実施 ＊学習支援実施地域：9 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ○進学や学び直しの支援 ・長期欠席者等に対する公立高校入学者選抜の受検機会等の確保 ・不登校経験者を受け入れる県立学校に学習支援アプリを導入 ＊県立学校 7 校 ○子ども・若者支援地域協議会の設置促進及び機能向上 ・連絡会議の開催 ・相談支援職員研修の開催 ・子ども・若者支援担当者研修会の開催 ・アウトリーチ型支援の実施 ・子ども・若者支援ネットワーク講演会の開催 ○県の不登校支援の拠点となる「教育支援センター（ステップステーションみらい）」の設置 ・市町村教育支援センター等の関係機関との連携・情報収集の実施 ・「みらいルーム」の設置 ＊学校や市町村教育支援センターに通うことのできない不登校児童生徒の居場所的機能を果たすため、児童生徒が来室できる部屋（みらいルーム）を設置 ・メタバースを活用した支援「ONE STEP みらい」の開設

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					＊従来の手法では社会とつながりが持てない中学生の新たな居場所・学びの場として、メタバース空間を提供 ・専門家の配置
116 小・中・高等学校を通じたキャリア教育の充実、就労支援の充実及び職業観・勤労観の醸成	労働局 教育委員会	○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」（小中学校）」の実施 ＊小学校モデル校（36 校）及び公立中学校・義務教育学校後期課程（全校）でキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 ＊2 市町村 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校（全日制）でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 ＊11,924 名参加 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 ＊キャリア教育コーディネーター5 名 ・普通科・総合学科の高等学校において教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3 年間で 35 時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施	○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」（小中学校）」の実施 ＊小学校モデル校（36 校）及び公立中学校・義務教育学校後期課程（全校）でキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 ＊2 市町村 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校（全日制）でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 ＊11,482 名参加 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 ＊キャリア教育コーディネーター5 名 ・普通科・総合学科の高等学校において教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3 年間で 35 時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施	○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」（小中学校）」の実施 ＊小学校モデル校（40 校）及び公立中学校・義務教育学校後期課程（全校）でキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 ＊1 市町村 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校（全日制）でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 ＊キャリア教育コーディネーター5 名 ・普通科・総合学科の高等学校において教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3 年間で 35 時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施	○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」（小中学校）」の実施 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ・キャリア教育コーディネーターを活用した職場体験活動等の充実 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校（全日制）でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 ＊キャリア教育コーディネーター5 名 ・普通科・総合学科の高等学校において教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3 年間で 35 時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・あいちの産業担い手育成事業の実施 ＊先端農業技術者育成、GAP 認証（安城農林高校） ＊スマート林業担い手育成（田口高校） ＊水産業 6 次産業化担い手育成（三谷水産高校） ＊地域連携起業家教育（商業科） ＊グローバルファッション講座（家庭科） ＊グローバル介護人材育成（福祉科） ＊ものづくり文化継承講座（家庭科）	・あいちの産業担い手育成事業の実施 ＊先端農業技術者育成、GAP 認証（安城農林高校） ＊スマート林業担い手育成（田口高校） ＊水産業 6 次産業化担い手育成（三谷水産高校） ＊地域連携起業家教育（商業科） ＊グローバルファッション講座（家庭科） ＊グローバル介護人材育成（福祉科） ＊ものづくり文化継承講座（家庭科）	・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1 校）」、「高大連携モデル（全日制 1 校）」、「地域連携モデル（全日制 4 校）」の 3 つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 7 校 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ＊80 社 238 名参加 ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ＊41 校 156 時間 ・産業教育・STEAM 教育普及事業 ＊プログラミング講座（工業、商業）2 校 ＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成	・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1 校）」、「高大連携モデル（全日制 1 校）」、「地域連携モデル（全日制 4 校）」の 3 つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ・産業教育・STEAM 教育普及事業 ＊プログラミング講座（工業、商業） ＊技の探究講座（工業） ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊11 校 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点校 5 校に各 1 名 ・キャリア教育推進事業の実施 ○産業界のキャリア教育参画の促進 ・愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 ・産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 ○企業等のニーズに対応した職業訓練の実施 ・高等技術専門学校における職業訓練の実施 ＊16 科 419 名受講 ・知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校及び岡崎高等技術専門学校) ・在職者訓練コースの実施 ＊168 コース 1, 688 名受講 ・専門学校等を活用した委託訓練の実施	＊14 校 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点校 5 校に各 1 名 ・キャリア教育推進事業の実施 ○産業界のキャリア教育参画の促進 ・愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 ・産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 ○企業等のニーズに対応した職業訓練の実施 ・高等技術専門学校における職業訓練の実施 ＊16 科 375 名受講 ・知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校及び岡崎高等技術専門学校) ・在職者訓練コースの実施 ＊167 コース 1, 830 名受講 ・専門学校等を活用した委託訓練の実施	＊14 校 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点校 5 校に各 1 名 ・キャリア教育推進事業の実施 ○産業界のキャリア教育参画の促進 ・愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 ・産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 ○企業等のニーズに対応した職業訓練の実施 ・高等技術専門学校における職業訓練の実施 ＊18 科 391 名受講 ・知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校及び三河高等技術専門学校) ・在職者訓練コースの実施 ＊235 コース 2, 315 名受講 ・専門学校等を活用した委託訓練の実施	・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ・キャリア教育コーディネーターを活用した職場体験活動等の充実 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点校 5 校に各 1 名 ・キャリア教育推進事業の実施 ○産業界のキャリア教育参画の促進 ・愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 ・産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 ○企業等のニーズに対応した職業訓練の実施 ・高等技術専門学校における職業訓練の実施 ・知的障害者対象の訓練コースの実施(名古屋高等技術専門学校及び三河高等技術専門学校) ・在職者訓練コースの実施 ・専門学校等を活用した委託訓練の実施
117 県立学校における教育環境の改善	教育委員会	○県立学校施設長寿命化 ・名古屋西高校始め 55 校の工事 ・昭和高校始め 52 校の設計 ○トイレ環境の改善 ・中村高校始め 62 校の工事 ○校舎改築 ・明和高校、春日井高校 2 校のデザイ	○県立学校施設長寿命化 ・昭和高校始め 66 校の工事 ・中村高校始め 64 校の設計 ○校舎改築 ・明和高校、春日井高校 2 校のデザイ	○県立学校施設長寿命化 ・中村高校始め 77 校の工事 ・旭丘高校始め 53 校の設計 ○トイレ環境の改善 ・御津あおば高校の工事(2025 年度事業完了) ○校舎改築 ・明和高校、春日井高校 2 校のデザイ	○県立学校施設長寿命化 ・旭丘高校始め 74 校の工事 ・旭丘高校始め 52 校の設計 ○トイレの洋式化 ・明和高校始め 35 校の工事 ・旭丘高校始め 38 校の設計 ○校舎改築 ・明和高校のデザインビルド(設計・

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
イレの湿式床の乾式化、便器の洋式化） ・ICT 化の進展に対応した教育環境の充実 ・特別支援学校体育館等の空調拡充		ンビルド（設計・施工一括発注）方式による改築に係る設計・工事 ○高等学校の空調整備 ・全ての高等学校における普通教室等の空調設備の公費による運用 ・名古屋西高校始め 12 校の PTA 設置空調のリース契約満了に伴う県リースへの切替 ○特別支援学校体育館等の空調拡充 ・岡崎盲学校始め 11 校の体育館等へのリース空調整備 ○特別支援学校のネットワーク回線増強 ・全ての特別支援学校の幼児児童生徒用インターネット回線増強 ○モバイルルータの配備 ・全ての県立学校に、体育館、運動場、	ンビルド（設計・施工一括発注）方式による改築に係る設計・工事 ○体育館屋上防水 ・松平高校始め 2 校の工事 ・刈谷東高校の設計 ○高等学校の空調整備 ・全ての高等学校における普通教室等の空調設備の公費による運用 ・旭野高校始め 16 校の PTA 設置空調のリース契約満了に伴う県リースへの切替 ・旭丘高校始め 36 校の体育館等へのデザインビルド（設計・施工一括発注）方式による空調整備 ○特別支援学校体育館等の空調拡充 ・三好特別支援学校始め 12 校の体育館への空調整備 ○特別支援学校のネットワーク回線増強 ・全ての特別支援学校の幼児児童生徒用インターネット回線を増強した状態での継続利用 ○県立学校のネットワーク環境整備 ・全ての県立学校のネットワーク更新に合わせた回線の見直し及び運用	ンビルド（設計・施工一括発注）方式による改築に係る設計・工事 ＊春日井高校 管理教室棟 2025 年 4 月供用開始 ○体育館屋上防水 ・豊橋南高校始め 2 校の設計・工事 ○高等学校の空調整備 ・全ての高等学校における普通教室等の空調設備の公費による運用 ・惟信高校始め 11 校の PTA 設置空調のリース契約満了に伴う県リースへの切替 ・松蔭高校始め 34 校の体育館等へのデザインビルド（設計・施工一括発注）方式による空調整備 ○特別支援学校体育館等の空調拡充 ・名古屋盲学校始め 3 校の体育館への空調整備（2025 年度事業完了） ○県立学校のネットワーク環境整備 ・全ての県立学校の児童生徒用インターネット回線の増強 ・全ての県立学校のネットワーク更新に合わせ見直した回線の継続利用	施工一括発注）方式による改築に係る設計・工事 ＊明和高校 音楽棟、音楽ホール 2026 年 4 月供用開始（明和高校 教室棟等 2027 年 4 月供用開始予定） ○体育館屋上防水 ・小坂井高校の設計・工事 ○高等学校の空調整備 ・全ての高等学校における普通教室・特別教室等の空調設備の公費による運用 ・明和高校始め 21 校の PTA 設置空調のリース契約満了に伴う県リースへの切替 ・名古屋工科高校始め 13 校の空調未設置特別教室等へのリースによる設置 ・明和高校始め 40 校の体育館等へのデザインビルド（設計・施工一括発注）方式による空調整備 ○県立学校のネットワーク環境整備 ・県立学校のネットワーク機器の更新及び普通教室への無線アクセスポイントの増設

[illegible]

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				開催 ＊4 回	開催
119 教員の働き方改革の推進（業務量の適切な管理、業務改善、部活動指導負担軽減、外部人材活用、メンタルヘルス対策など）	教育委員会	○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」及び「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する方針」に基づき、教育職員の業務量の客観的な把握のために県立学校において出退勤管理システムを運営 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校 42 校 42 名を配置 ＊中学校へ配置する市町村への補助（運動部 17 市町、文化部 13 市町） ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 ＊小学校 27 市町配置、中学校 25 市町配置 ・情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：8 名配置 ＊小中学校：49 市町村配置 ・スクールロイヤーの配置 ＊各教育事務所に配置	○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」及び「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する方針」に基づき、教育職員の業務量の客観的な把握のために県立学校において出退勤管理システムを運営 ・働き方改革ロードマップの策定と取組み実施 ・役職定年後の元校長等による教頭へのサポート業務の試行実施 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校 45 校 46 名を配置 ＊中学校へ配置する市町村への補助（運動部 20 市町、文化部 15 市町） ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 ＊小学校 29 市町配置、中学校 26 市町配置 ・情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：4 名配置 ＊小中学校：50 市町村配置 ・スクールロイヤーの配置 ＊各教育事務所に配置	○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」及び「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する方針」に基づき、教育職員の業務量の客観的な把握のために県立学校において出退勤管理システムを運営 ・働き方改革ロードマップの取組み実施、検証及びアップデート ・役職定年後の元校長等による教頭へのサポート業務の試行実施 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校 48 校 48 名を配置 ＊中学校へ配置する市町村への補助（運動部 22 市町、文化部 16 市町） ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 ＊小学校 30 市町配置、中学校 27 市町配置 ・情報通信技術支援員の配置 ＊県立学校：2 名配置 ＊小中学校：51 市町村配置 ・デジタル採点システムの全県立中学校・高等学校への導入 ・スクールロイヤーの配置 ＊各教育事務所に配置	○教員の働き方改革に向けた取組の推進 ・「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」及び「愛知県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する方針」に基づき、教育職員の業務量の客観的な把握のために県立学校において出退勤管理システムを運営 ・「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」を「業務量管理・健康確保措置実施計画」と位置づけ ・役職定年後の元校長等による教頭へのサポート業務の試行実施 ・部活動指導員の配置・配置補助 ＊県立高校 53 校 53 名を配置 ＊中学校へ配置する市町村への補助（運動部 24 市町、文化部 17 市町） ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 ・BYOD ヘルプデスクの設置 ・情報通信技術支援員の配置 ・デジタル採点システムの全県立中学校・高等学校での運用 ・不登校経験者や外国にルーツを持つ生徒などを受け入れる県立学校に学習支援アプリを導入 ＊県立学校 7 校 ・スクールロイヤーの配置

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・GIGA スクール運営支援センターの配置 ＊小中学校：25 市町村配置 ・小中学校における学習指導員の配置 （市町村への補助） ＊27 市町村 ・こころの人間ドックの実施 ＊70 回	・GIGA スクール運営支援センターの配置 ＊小中学校：25 市町村配置 ・こころの人間ドックの実施 ＊170 回	・こころの人間ドックの実施 ＊211 回	・こころの人間ドックの実施
120 公立中学校の休日の部活動（運動部・文化部）の円滑な地域移行の推進、県立高校部活動地域移行の検討	教育委員会	○休日の部活動の地域移行・地域連携の推進 ・コーディネーターの配置や運営団体・実施主体の整備充実等に関する実証事業を実施 ＊運動部：中学校（12 市町） 文化部：中学校（9 市町） ・人材バンクシステムの構築 ・「部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドライン」を策定（6 月）	○休日の部活動の地域移行・地域連携の推進 ・コーディネーターの配置や運営団体・実施主体の整備充実等に関する実証事業を実施 ＊運動部：中学校（15 市町） 文化部：中学校（12 市町） ・あいち地域クラブ活動人材バンクの開設（5 月） ・愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会開催 ＊3 回（5 月・10 月・1 月）	○休日の部活動の地域移行・地域連携の推進 ・コーディネーターの配置や運営団体・実施主体の整備充実等に関する実証事業を実施 ＊運動部：中学校（20 市町） 文化部：中学校（12 市町） ・あいち地域クラブ活動人材バンクの運営 ・部活動の地域展開等の進め方に関するガイドラインの改訂 ・愛知県部活動の地域移行・地域連携協議会開催 ＊3 回（7 月・10 月・1 月） ・県立高校については、愛知県公立学校働き方改革ロードマップにおける部活動改革として、部活動の運営の見直しの検討を依頼	○部活動の地域展開等の推進 ・休日の地域展開、地域クラブ活動の推進に係る経費の一部を補助 ・平日も含めた地域展開の課題への対応策の検証等を行う実証事業を実施 ・あいち地域クラブ活動人材バンクの運営 ・愛知県地域クラブ応援企業認定事業の開始 ・シンポジウムの開催 ・愛知県部活動の地域展開協議会開催 ＊2 回（7 月・11 月）
121 総合教育センターの移転整備（2026 年度）と研修機能の重点化、研究成果を生かした実践的な研修の実施	教育委員会	○総合教育センター移転整備 ・実施設計 ○研修機能の重点化 ・研修内容の高度化 ＊「園長等運営管理研修」において、特別支援教育の就学相談に関する	○総合教育センター移転整備 ・改修・増築工事 ○研修機能の重点化 ・研修内容の高度化 ＊「特別支援学校におけるセンター的機能強化講座」において、より専	○総合教育センター移転整備 ・改修・増築工事 ○研修機能の重点化 ・オンデマンド研修コンテンツの充実 ＊「小中学校 3 年目教員研修」「高等学校 3 年目教員研修」に「発達障	○総合教育センター移転整備 ＊2026 年 4 月移転開所 ○研修機能の重点化 ・オンデマンド研修コンテンツの充実・精選

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		講座を新設 ・オンデマンド型研修を含めたオンライン研修の充実及び対面型研修とオンライン研修を組み合わせた効果的・効率的な研修形態の推進 ＊双方向型のオンライン研修の実施 5 講座 ＊ブレンド型の研修(集合研修とオンライン研修の組み合わせ) の実施 10 講座 ＊ハイフレックス型の研修(研修者が集合研修かオンライン研修を選択) の実施 3 講座 ○研究成果を活かした実践的な研修の実施 ・今日的課題を踏まえ、現場のニーズに応じた多様な研修の充実	門的な資質や能力を向上させるためにアドバンスコースを新設 ＊「通級指導担当教員初心者研修」に「愛知の特別支援教育」(e ラーニング研修教材) を追加 ＊小中学校の教科指導や特別支援教育等を主題にした e ラーニング講座を 16 講座新設 ・集合研修とオンライン研修を組み合わせたブレンド型の研修や、研修者が集合研修かオンライン研修を選択するハイフレックス型の研修等を構築し、効果的・効率的な研修を推進 ＊双方向型のオンライン研修の実施 4 講座 (2023 年度に実施していた 1 講座をブレンド型に変更) ＊ブレンド型の研修(集合研修とオンライン研修の組み合わせ) の実施 13 講座 ＊ハイフレックス型の研修(研修者が集合研修かオンライン研修を選択) の実施 5 講座 ○研究成果を活かした実践的な研修の実施 ・今日的課題を踏まえ、現場のニーズに応じた多様な研修の充実 ＊「組織的な教育相談のための力量向上講座」を新設	害の理解と支援講座 発達障害の理解と支援①」(e ラーニング研修) を追加。「学級経営について」(e ラーニング研修) を「小中学校 2 年目教員研修」に移行 ＊小中学校の教科指導や生成 AI に関する研修等を主題にした e ラーニング講座を 14 講座新設 ・集合研修とオンライン研修を組み合わせたブレンド型の研修や、研修者が集合研修かオンライン研修を選択するハイフレックス型の研修の充実 ＊双方向型のオンライン研修の実施 4 講座 ＊ブレンド型の研修(集合研修とオンライン研修の組み合わせ) の実施 14 講座 ＊ハイフレックス型の研修(研修者が集合研修かオンライン研修を選択) の実施 5 講座 ○研究成果を活かした実践的な研修の実施 ・今日的課題を踏まえ、現場のニーズに応じた多様な研修の充実 ＊「情報教育の充実に関する研究」のコンテンツを「授業における ICT 活用講座」として新設	・集合研修とオンライン研修を組み合わせたブレンド型の研修や、研修者が集合研修かオンライン研修を選択するハイフレックス型の研修の推進 ○研究成果を活かした実践的な研修の実施 ・今日的課題を踏まえ、現場のニーズに応じた多様な研修の充実 ＊出前講座「自ら学ぶ力の育成～AAR サイクルの活用を通して～」を新設
122 教育における海外連携 推進(教員・生徒)	政策企画局 県民文化局 教育委員会	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 ＊2023 年度「グローバル学術交流事業」として「言語マイノリティ:人	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 ＊2024 年度「グローバル学術交流事業」として「コンピテンシーに基づ	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 ＊2025 年度「グローバル学術交流事業」として「環大西洋の歴史から読	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		権の拡張か、文化遺産の保護か」を テーマとする講演会を実施 3 回 【県立芸術大学】 ・海外大学・機関等との国際交流の推進 ・海外留学や国際的な芸術活動の支援 ＊アーティスト・イン・レジデンス事 業を実施し、海外からアーティス トを招聘した他、外国人客員教員 による公開レッスン等を実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学 との交流推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基 づく交流の推進 ＊新たな「科学技術分野における連 携協力に関する覚書」を締結(9 月) ○広い視野をもったグローバル人材の 育成 ・専門高校生海外インターンシッププ ロジェクトの実施	く教育をグローバルに問う」を テーマとする講演会を実施 3 回 【県立芸術大学】 ・海外大学・機関等との国際交流の推進 ・海外留学や国際的な芸術活動の支援 ＊アーティスト・イン・レジデンス事 業を実施し、海外からアーティス トを招聘した他、外国人客員教員 による公開レッスン等を実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学 との交流推進 ＊清華大学及び上海交通大学と「包括 交流に関する覚書」を更新(10 月) ・シンガポール国立大学との覚書に基 づく交流の推進 ○広い視野をもったグローバル人材の 育成 ・専門高校生海外インターンシッププ ロジェクトの実施	み解くグローバル現代文化ーブ ラック・カルチャーからいま何を 学ぶのかー」をテーマとする講演 会を実施 3 回 【県立芸術大学】 ・協定校への留学の推進 ＊派遣 4 名(シラパコーン大学(タ イ)1 名、ケルン音楽大学(ドイツ) 1 名、リスト音楽院(ハンガリー) 2 名)、受入 3 名(ヨーテボリ大学 (スウェーデン)2 名、台南芸術大 学(台湾)1 名) ・学生が参加する国際交流プログラ ムの実施 ＊6 件(うち海外大学との交流は 4 件 (ワイマール・フ란ツ・リスト音 楽大学 1 件、韓国芸術総合学校 2 件、オーバリン大学1 件)) 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学 との交流推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基 づく交流の推進 ○広い視野をもったグローバル人材の 育成 ・専門高校生海外インターンシッププ ロジェクトの実施	【県立芸術大学】 ・協定校への留学の推進 ・学生が参加する国際交流プログラ ムの実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学 との交流推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基 づく交流の推進 ○広い視野をもったグローバル人材の 育成 ・専門高校生海外インターンシッププ ロジェクトの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*10 名参加	*10 名参加	*10 名参加	
123 建学の精神を尊重しつ つ、私学への着実な助 成の実施	県民文化局	○私学助成の着実な推進 ・私立学校設置者に対する経常費補助 *407 件 ・保護者に対する授業料軽減補助 *53,450 件	○私学助成の着実な推進 ・私立学校設置者に対する経常費補助 *404 件 ・私立学校設置者に対する施設設備整備費補助（体育館等への空調設備設置補助、スクールバス購入補助等） *173 件 ・私立幼稚園に対する医療的ケア看護職員配置への補助 *3 件 ・保護者に対する授業料軽減補助 *51,945 件	○私学助成の着実な推進 ・私立学校設置者に対する経常費補助 *403 件 ・私立学校設置者に対する施設設備整備費補助（大規模修繕に対する補助等） *155 件 ・私立幼稚園に対する医療的ケア看護職員配置への補助 *2 件 ・保護者に対する授業料軽減補助 *75,705 件	○私学助成の着実な推進 ・私立学校設置者に対する経常費補助 ・私立学校設置者に対する施設設備整備費補助（大規模修繕に対する補助等） ・私立幼稚園に対する医療的ケア看護職員配置への補助 ・保護者に対する授業料軽減補助 ・保護者に対する一人1台端末購入費補助
124 県内大学と国内外の大 学・企業との相互連携 の推進	政策企画局 県民文化局 教育委員会	○大学連携の促進 ・愛知学長懇話会において、知事と県内大学学長・総長との意見交換を実施 ・大学の地域連携担当部署との意見交換会の開催 ・県内大学における県政連続講義の実施 ・県内企業等と連携した大学対抗ハッカソンの開催 *10 大学 14 チーム 63 名参加 ・大学情報ポータルサイトの運営 ・情報系学部・学科を有する県内大学と企業との PBL 等の促進 *PBL：3 大学で実施 ・県内大学の魅力発信事業の実施 *ワークショップ：14 大学 40 名参加 制作活動：9 大学 12 名参加 17 大	○大学連携の促進 ・愛知学長懇話会において、知事と県内大学学長・総長との意見交換を実施 ・大学の地域連携担当部署との意見交換会の開催 ・県内大学における県政連続講義の実施 ・県内企業等と連携した大学対抗ハッカソンの開催 *14 大学 14 チーム 61 名参加 ・大学情報ポータルサイトの運営 ・情報系学部・学科を有する県内大学と企業との PBL 等の促進 *PBL：3 大学で実施 ・県内大学の魅力発信事業の実施 *6 大学 11 名参加 9 大学を紹介	○大学連携の促進 ・愛知学長懇話会において、知事と県内大学学長・総長との意見交換を実施 ・大学の地域連携担当部署との意見交換会の開催 ・県内大学における県政連続講義の実施 ・県と金城学院大学との連携・協力に関する包括協定締結(2026 年1月28 日) ・大学情報ポータルサイトの運営 ・県内大学と企業等との PBL 等の促進 *PBL 導入支援フォーラムの開催:県内大学や企業等 計 75 名（学生発表者込みで計 99 名）が参加 *アドバイザーの派遣：14 回	○大学連携の促進 ・愛知学長懇話会において、知事と県内大学学長・総長との意見交換を実施 ・大学の地域連携担当部署との意見交換会の開催 ・県内大学における県政連続講義の実施 ・金城学院大学との連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ・大学情報ポータルサイトの運営 ・県内大学と企業等との PBL 等の促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		学を紹介 ○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 ＊2023 年度「グローバル学術交流事業」として「言語マイノリティ：人権の拡張か、文化遺産の保護か」をテーマとする講演会を実施 3 回 【県立芸術大学】 ・海外大学・機関等との国際交流の推進 ・海外留学や国際的な芸術活動の支援 ＊アーティスト・イン・レジデンス事業を実施し、海外からアーティストを招聘した他、外国人客員教員による公開レッスン等を実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との交流推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ＊新たな「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結(9 月) ○県立大学と県立芸術大学の連携 ・両大学が連携する取組（共同研究、地域貢献活動、教育の連携等）を教職協働により推進 ＊アントレプレナーシップ教育事業として、米国バブソン大学・山川恭弘准教授を招聘し、両大学の学生を対象とした特別集中授業を実施	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 ＊2024 年度「グローバル学術交流事業」として「コンピテンシーに基づく教育をグローバルに問う」をテーマとする講演会を実施 3 回 【県立芸術大学】 ・海外大学・機関等との国際交流の推進 ・海外留学や国際的な芸術活動の支援 ＊アーティスト・イン・レジデンス事業を実施し、海外からアーティストを招聘した他、外国人客員教員による公開レッスン等を実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との交流推進 ＊清華大学及び上海交通大学と「包括交流に関する覚書」を更新(10 月) ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ○県立大学と県立芸術大学の連携 ・両大学が連携する取組（共同研究、地域貢献活動、教育の連携等）を教職協働により推進 ＊アントレプレナーシップ教育事業として、米国バブソン大学・山川恭弘准教授を招聘し、両大学の学生を対象とした特別集中授業を実施	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 ＊2025 年度「グローバル学術交流事業」として「環大西洋の歴史から読み解くグローバル現代文化 ―ブラック・カルチャーからいま何を学ぶのか―」をテーマとする講演会を実施 3 回 【県立芸術大学】 ・海外大学・機関等との国際交流の推進 ・国際的な芸術・研究交流プログラムの実施 ＊アーティスト・イン・レジデンス事業を実施し、海外からアーティストを招聘した他、外国人客員教員による公開レッスン等を実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との交流推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ○県立大学と県立芸術大学の連携 ・両大学が連携する取組（共同研究、地域貢献活動、教育の連携等）を教職協働により推進 ＊両大学のゼミ同士の交流や教員の共同研究などを含む 2 大学連携事業を実施(20 件)	○海外大学との連携推進 【県立大学】 ・グローバル学術交流事業を通じた研究者交流及び研究成果の発信 【県立芸術大学】 ・海外大学・機関等との国際交流の推進 ・国際的な芸術・研究交流プログラムの実施 【県内大学】 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との交流推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ○県立大学と県立芸術大学の連携 ・両大学が連携する取組（共同研究、地域貢献活動、教育の連携等）を教職協働により推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○県立大学・県立芸術大学の他大学との連携推進 ・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン 4U」に基づく取組を推進 ＊「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン 4U」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画及び、4 大学連携公開ワークショップを開催（各大学主催により 8 回） ○大学と教育委員会との連携促進 ・あいちの学校連携ネットの活用 ・国際基督教大学との包括連携協定締結	○県立大学・県立芸術大学の他大学との連携推進 ・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン 4U」に基づく取組を推進 ＊長久手市大学連携調整会議への参画（1 回） ○大学と教育委員会との連携促進 ・あいちの学校連携ネットの活用 ・藤田医科大学との包括連携協定締結 ・国際教養大学との包括連携協定締結	○県立大学・県立芸術大学の他大学との連携推進 ・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン 4U」に基づく取組を推進 ＊長久手市大学連携調整会議への参画（2 回） ○大学と教育委員会との連携促進 ・あいちの学校連携ネットの活用	○県立大学・県立芸術大学の他大学との連携推進 ・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン 4U」に基づく取組を推進 ○大学と教育委員会との連携促進 ・あいちの学校連携ネットの活用
125 県立大学におけるグローバル社会で活躍できる人材の育成強化と地域連携の強化による地域の持続的発展への貢献	県民文化局	○グローバル社会で活躍できる人材の育成 ・外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5 学部横断的に学ぶことのできる新教養教育カリキュラムの実施 ＊全学部連携型授業 4 科目、複数学部連携型授業 4 科目を含む、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を開講 ・外国語を教授言語に取り入れた授業の実施 ＊「外国語セミナー」（英語、葡語、仏語、西語、独語、中語）の開講〔受講者数 英語 A：178 名、英語 B：148 名、フランス語：3 名、ドイツ語：3 名、スペイン語：3 名、ポルトガル語：7 名、中国語：1 名〕	○グローバル社会で活躍できる人材の育成 ・外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5 学部横断的に学ぶことのできる新教養教育カリキュラムの実施 ＊全学部連携型授業 4 科目、複数学部連携型授業 4 科目を含む、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を開講 ・外国語を教授言語に取り入れた授業の実施 ＊「外国語セミナー」〔受講者数：英語セミナー（英米・国際クラス）前期 13 名（うち留学生 6 名）、後期 18 名（うち留学生 14 名）、英語セミナー（外語以外クラス）前期 24 名（うち留学生 19 名）、後期 6 名、	○グローバル社会で活躍できる人材の育成	○グローバル社会で活躍できる人材の育成

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			ポルトガル語セミナー前期 5 名、後期 6 名（うち留学生 4 名）、スペイン語セミナー前期 9 名（うち留学生 4 名）、後期 9 名（うち留学生 4 名）、ドイツ語セミナー前期 4 名（うち留学生 2 名）、後期 1 名、フランス語セミナー前期 13 名（うち留学生 3 名）、後期 3 名]	・海外大学・留学生との交流機会や、多文化・多言語に触れる機会の創出 * 2025 年度の異文化交流企画（グローバルセミナー、iCoToBa イベント、留学報告会）を実施（52 回）、iContact を実施（500 回）（2026 年 1 月末時点） * ブリュッセル自由大学（ベルギー）との学生交流：派遣 1 名 * ゲント大学（ベルギー）との学生交流：派遣 3 名 * ディーキン大学（メルボルン・キャンパス）への学生派遣：17 名 * トゥールーズ大学ジャン・ジョレス校（フランス）との学生交流：派遣 2 名、受入 2 名 * サンパウロ大学（ブラジル）との学生交流：受入 2 名 * 韓国外語大学（韓国・ソウル）との学生交流：受入 2 名、派遣 2 名（2026 年 1 月末時点）	・海外大学・留学生との交流機会や、多文化・多言語に触れる機会の創出
		・多言語学習センター（iCoToBa）の運用 * 語学講座として、「英語コミュニケーション講座」（6 講座、受講者 74 名）、「留学前準備講座」（英・仏・西・独・中計 15 講座、126 名）、「検定試験対策講座」（英・仏・西・独・中・葡・日、計 15 講座、124 名）、	・多言語学習センター（iCoToBa）の運用 * 語学講座として、「英語コミュニケーション講座」（6 講座、受講者 94 名）、「留学前準備講座」（英・仏・西・独・中計 10 講座、47 名）、「検定試験対策講座」（英・仏・西・独・中・葡・日、計 12 講座、82 名）、		

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		「地域コミュニティ言語講座」 （西・中・韓・越、コミュニティ通訳、計12講座、72名）を開講するとともに、「iCoToBa イベント」（12回、367名）、「留学報告会」（19回、153名）、「グローバルセミナー」（12回、429名）、「対面会話指導 iContact」（利用者延べ2,538名）を実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した「教養外国語ショートプログラム」等の実施可否の検討 ＊「教養外国語ショートプログラム」の認定対象となる外国語プログラム（英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語）として17名が参加 ○地域連携の強化 ・愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等、地域の課題への対応に向けた取組を推進 ＊福祉局高齢福祉課（「あいちシルバーカレッジ専門コース」実施）、建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室（県営住宅に関するの課題解決、MAPU）、政策企画局（副知事による学術講演会）、愛知県教育委員会（「知の探究講座」の実施、「リカレントフォーラム」での発表）、生涯学	「地域コミュニティ言語講座」 （西・中・韓・越、コミュニティ通訳、計9講座、54名）を開講するとともに、「iCoToBa イベント」（12回、396名）、「留学報告会」（22回、137名）、「グローバルセミナー」（12回、473名）、「対面会話指導 iContact」（利用者延べ1,983名）を実施 ・学生の留学促進に向けた留学プログラムの実施 ＊フィリピン・ラブラブセブ国際大学夏季ショートプログラムを新たに実施（参加学生数：21名） ○地域連携の強化 ・愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等、地域の課題への対応に向けた取組を推進 ＊愛知県教育委員会と連携して、第17回全国高等学校情報教育研究会全国大会を開催するとともに、公開講座「空飛ぶ車ー『空の移動革命』」を共催 ＊愛知県高齢福祉課と愛知県社会福祉協議会との共催による「あいちシルバーカレッジ専門コース」として「高めよう防災力～命と暮ら	○地域連携の強化 ・愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等、地域の課題への対応に向けた取組を推進 ＊愛知県教育委員会と中高一貫教育に関する意見交換・打ち合わせを実施 ＊愛知県高齢福祉課と愛知県社会福祉協議会との共催による「あいちシルバーカレッジ専門コース」として「地域で活用する IT」をテーマとした講座を開講 ＊愛知県生涯学習推進センターと愛	○地域連携の強化 ・愛知県の関連部署との意見交換会や市町村、他大学との連携による事業等、地域の課題への対応に向けた取組を推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		習推進センター（「協力事項に関する覚書」の締結）、総務局総務部市町村課地域振興室（「地域づくり活動フォーラム」開催）、福祉局高齢福祉課（「認知症県民フォーラム」、「認知症サポーターステップアップ研修会」）と意見交換をしながら事業を実施	しを災害から守る～」をテーマとした講座を開講 ＊愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学との連携講座の共同企画に参画し、愛知県防災安全局県民安全課と共催で「性暴力被害防止セミナー」を開催（1回） ＊愛知県教育委員会と中高一貫教育に関する意見交換・打ち合わせを実施（愛知県教育委員会及び愛知県立津島高等学校国際探究科、あいちの学び推進課、愛知総合工科高校） ＊愛知県教育委員会及び千種高校（WWLコンソーシアム構築支援事業のカリキュラム開発拠点校）と連携して、学生自主企画研究・活動の中間報告会で高校生による探究活動報告を実施 ＊尾張旭市教育委員会と教育分野の包括的協定を締結 ・瀬戸市教育委員会とスクールボランティアに関する包括協定の締結 ・地元産業界・自治体・地域社会等との共同による学生を対象とした実践型教育を実施 ＊教養連携科目として「いのちと防災の科学」、「ものづくりの現状と課題」を、教養特別科目として「県大エッセンシャル」を、またキャリアプランニング科目として「キャリア展望」、「地域社会とキャリア構想」、「キャリア実践」をそれぞれ開講し、産業界・自治体・地域社会等との共同による実践型教育を実施	知教育大学との連携講座の共同企画に参画し、「発達障がいフォーラム」の開催、「フォローアップ交流会」（愛知県教育委員会共催）への参加、協力 ＊愛知県防災安全局県民安全課と共催で「性暴力被害防止セミナー」を開催 ＊愛知県教育委員会と県内の 7 大学と協力し「知の探究講座」を開催 ＊愛知県総務局総務部市町村課地域振興室との共催による「地域づくり活動フォーラム」を開催 ＊愛知県公園緑地課、愛知県都市整備協会と包括連携協定に関連した連携実績と今後の予定について意見交換・打ち合わせを実施 ＊愛知県交通対策課が主催する「わくわく体験リニモツアーズ」に参画	
				・社会のニーズに的確に対応するた	・社会のニーズに的確に対応するた

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				め、地域や海外等の多様な主体と連携し、県立大学の特色を活かした教育プログラムの充実 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修：29 名、部分受講：47 名（延べ326 講座）） ＊看護専門職向けセミナーとして、「看護研究セミナー」（講座数 4、受講者数 674 名）、「看護管理セミナー（オンライン）」（講座数 1、受講者数 408 名）、「看護管理セミナー（対面）」（講座数 1、受講者数 46 名）、「認定看護師・専門看護師対象セミナー」（講座数 1、受講者数 414 名）、「看護実践セミナー」（講座数 1、受講者数 24 名）を開講	め、地域や海外等の多様な主体と連携し、県立大学の特色を活かした教育プログラムの充実
126 新たな知識、スキル習得へのニーズの高まりに対応したリカレント教育の充実	県民文化局 教育委員会	○社会人の学び直しの環境づくり・情報提供 【県立大学】 ・企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育講座・セミナー等の企画・実施 ＊企業等のもものづくり人材を対象とした「ICT リカレント教育コンシェルジュ」で、10 団体・4 個人とのリカレント教育に関する相談に対応	○社会人の学び直しの環境づくり・情報提供 【県立大学】 ・企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育講座・セミナー等の企画・実施 ＊企業等のもものづくり人材を対象とした「ICT リカレント教育コンシェルジュ」で、企業・団体 4 件のリカレント教育に関する相談に対応	○社会人の学び直しの環境づくり・情報提供 【県立大学】 ・地域のニーズを踏まえた公開講座、看護実践セミナー等の実施 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修：29 名、部分受講：47 名（延べ326 講座）） ＊看護専門職向けセミナーとして、「看護研究セミナー」（講座数 4、受講者数 674 名）、「看護管理セミナー（オンライン）」（講座数 1、受講者数 408 名）、「看護管理セミナー（対面）」（講座数 1、受講者数 46	○社会人の学び直しの環境づくり・情報提供 【県立大学】 ・地域のニーズを踏まえた公開講座、看護実践セミナー等の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修:35 名、部分受講:37 名（延べ414 講座）） ＊「異文化『終活』を考える」セミナーを開催（参加者 オンライン:85 名） ＊愛知県総合教育センターと生涯発達研究所・教育福祉学部との共同研究「特別支援教育におけるモデル実践の検討」を実施 2 回 【県立芸術大学】 ・実技系及び講義形式の生涯教育講座（学び直し）の開設を検討 ＊展覧会「よみがえる中世屏風-京洛の祝祭、白砂青松の海-」（京都工芸繊維大学美術工芸資料館）において、愛知県立芸術大学連携リカレント講座「雲母地の技法」「型摺りの技法」を開催 ○リカレント教育の推進 ・リカレントフォーラムの開催 ＊113 名参加（会場 27 名、オンライン 86 名） ・生涯学習情報システム「学びネット あいち」による情報提供 ＊トップページアクセス件数 140,067 件	・教育・医療・福祉等の分野で活躍する専門職業人や本学卒業生等の社会人を対象とした講座・セミナー等を開講 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修:35 名、部分受講:55 名（延べ342 講座）） 【県立芸術大学】 ・実技系及び講義形式の生涯教育講座（学び直し）の開設を検討 ＊新たに「屏風」をテーマとしたリカレント定期講座を開講 ○リカレント教育の推進 ・リカレントフォーラムの開催 ＊152 名参加（会場 25 名、オンライン 127 名） ・生涯学習情報システム「学びネット あいち」による情報提供 ＊トップページアクセス件数 131,497 件	名)、「認定看護師・専門看護師対象セミナー」（講座数 1、受講者数 414 名）、「看護実践セミナー」（講座数 1、受講者数 24 名）を開講 【県立芸術大学】 ・地域貢献に資する芸術講座の開催 ＊愛知県立芸術大学文化財保存修復研究所2025年リカレント定期講座「金箔技法の東西」を開催。春期に講義 4 回（受講者延べ 74 名）、秋期に 15 名受講者に対し実習 3 回を実施 ○リカレント教育の推進 ・リカレントフォーラムの開催 ＊183 名参加（会場 56 名、オンライン 127 名） ・生涯学習情報システム「学びネット あいち」による情報提供 ＊トップページアクセス件数 121,495 件	【県立芸術大学】 ・地域貢献に資する芸術講座の開催 ○リカレント教育の推進 ・リカレントフォーラムの開催 ・生涯学習情報システム「学びネット あいち」による情報提供

(2) 女性の活躍促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
127 働く場における女性の 定着と活躍の場の拡大 ～あいち女性輝きカン パニーの認証などを通 じた、女性の活躍に向 けた企業等の意識改革 の促進や取組への支援 (次期あいち男女共同 参画プランの策定 (2025 年度)、女性の 活躍促進コーディネー ターによる企業支援、 あいち女性の活躍プロ モーションリーダーに よる中小企業支援、あ いち女性の活躍促進会 議の開催、女性の活躍 促進宣言の募集、あ いち女性の活躍促進サ ミットの開催など)	県民文化局	○「あいち男女共同参画プラン 2025」に 基づく施策の推進 ○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証 ＊宣言企業数 1,426 社 (2023 年度ま での累計 (2024 年 4 月 1 日時点)) ・コーディネーターによる企業取組 支援 ＊企業・団体に派遣 16 回 ・女性の活躍プロモーションリーダー と連携した中小企業への取組促進 ＊249 社委嘱 (2024 年 4 月 1 日時点) ・あいち女性の活躍促進会議の開催 ・「女性の活躍促進宣言」の募集 ＊宣言企業数 2,705 社 (2023 年度ま での累計 (2024 年 4 月 1 日時点)) ・女性の活躍促進サミット 2023 の開催、 知事表彰の実施 ＊会場：99 名参加、オンライン：参 加申込者 222 名 ・女子大学生と女性活躍企業との交流 会の開催 ＊参加企業 9 社、参加者 175 名 ・女子大学生の取材による女性活躍企 業の紹介動画の制作	○「あいち男女共同参画プラン 2025」に 基づく施策の推進 ○次期あいち男女共同参画プランの策 定の検討 ○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証 ＊宣言企業数 1,550 社 (2024 年度ま での累計 (2025 年 4 月 1 日時点)) ・コーディネーターによる企業取組 支援 ＊企業・団体に派遣 12 回 ・女性の活躍プロモーションリーダー と連携した中小企業への取組促進 ＊325 社委嘱 (2025 年 4 月 1 日時点) ・あいち女性の活躍促進会議の開催 ・「女性の活躍促進宣言」の募集 ＊宣言企業数 2,882 社 (2024 年度ま での累計 (2025 年 4 月 1 日時点)) ・女性の活躍促進サミット 2024 の開催、 知事表彰の実施 ＊会場：125 名参加、オンライン：参 加申込者 162 名 ・女子大学生と女性活躍企業との交流 会の開催 ＊参加企業 9 社、参加者 58 名 ・女子大学生の取材による女性活躍企 業の紹介動画の制作 ・大学等が主催する就職支援イベント	○「あいち男女共同参画プラン 2025」に 基づく施策の推進 ○「あいち男女共同参画プラン 2030」の 策定 ○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証 ＊認証企業数 2,075 社 (2025 年度ま での累計 (2026 年 4 月 1 日時点)) ・コーディネーターによる企業取組 支援 ＊企業・団体に派遣 16 回 ・女性の活躍プロモーションリーダー と連携した中小企業への取組促進 ＊358 社委嘱 (2026 年 4 月 1 日時点) ・あいち女性の活躍促進会議の開催 ・「女性の活躍促進宣言」の募集 ＊宣言企業数 3,438 社 (2025 年度ま での累計 (2026 年 4 月 1 日時点)) ・女性の活躍促進サミット 2025 の開催、 知事表彰の実施 ＊会場：121 名参加、オンライン：参 加申込者 191 名 ・県主催イベントへのブース出展によ るあいち女性輝きカンパニーの認知 度向上 ・大学等が主催する就職支援イベント	○「あいち男女共同参画プラン 2030」に 基づく施策の推進 ・固定的性別役割分担意識解消に向け た家族向けセミナーの開催 ○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・「あいち女性輝きカンパニー」の認証 ・コーディネーターによる企業取組 支援 ・女性の活躍プロモーションリーダー と連携した中小企業への取組促進 ・あいち女性の活躍促進会議の開催 ・「女性の活躍促進宣言」の募集 ・女性の活躍促進サミット 2026 の開催、 知事表彰の実施 ・大学等が主催する就職支援イベント

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・中小企業の女性活躍の推進に向けたセミナー及び相談会の開催 ＊6回 458名参加 ・市町村と連携事業した意見交換会の開催 ＊6回 63名参加 ・リーフレットの作成	を通じた「あいち女性輝きカンパニー」のPR実施 ・中小企業の女性活躍の推進に向けたセミナー及び相談会の開催 ＊2回 172名参加 ・市町村と連携事業した意見交換会の開催 ＊6回 57名参加 ・中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドの作成	を通じた「あいち女性輝きカンパニー」のPR実施 ・中小企業の女性活躍の推進に向けたセミナー及び相談会の開催 ＊2回 206名参加 ・市町村と連携事業した意見交換会の開催 ＊6回 54名参加 ・冊子の作成 ・男女の賃金の差異の情報公表企業の優良事例のWeb ページでの情報発信 ○「びじょんネットワーク愛知」の開催 ・女性活躍と地方創生をテーマに、小池東京都知事の基調講演及び県内女性首長・女性経営者によるパネルディスカッションを実施 ＊636名参加	を通じた「あいち女性輝きカンパニー」のPR実施 ・「あいち女性輝きカンパニー」取得促進に向けた行員研修、セミナー、異業種交流会の開催
128 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録拡大	労働局	○従業員の仕事と生活の調和に積極的 に取り組む企業の普及拡大 ・登録制度を運営し、専用ウェブサイトで登録企業の取組を紹介 ＊新規登録企業数 99社 ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタント（社会保険労務士等）の派遣による登録の支援 ・他の企業の模範となる優れた取組を行っている登録企業を知事表彰	○従業員の仕事と生活の調和に積極的 に取り組む企業の普及拡大 ・登録制度を運営し、専用ウェブサイトで登録企業の取組を紹介 ＊新規登録企業数 82社 ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタント（社会保険労務士等）の派遣による登録の支援 ・他の企業の模範となる優れた取組を行っている登録企業を知事表彰	○従業員の仕事と生活の調和に積極的 に取り組む企業の普及拡大 ・登録制度を運営し、専用ウェブサイトで登録企業の取組を紹介 ＊新規登録企業数 85社 ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタント（社会保険労務士等）の派遣による登録の支援 ・他の企業の模範となる優れた取組を行っている登録企業を知事表彰	○従業員の仕事と生活の調和に積極的 に取り組む企業の普及拡大 ・登録制度を運営し、専用ウェブサイトで登録企業の取組を紹介 ・ワーク・ライフ・バランス普及コンサルタント（社会保険労務士等）の派遣による登録の支援 ・他の企業の模範となる優れた取組を行っている登録企業を知事表彰
129 女性管理職養成等の人材育成の強化	人事局 県民文化局 農業水産局	○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・働く女性のキャリアアップ・交流事業の開催 ＊117名参加 ・管理職向けワークショップの開催 ＊6回 88名参加	○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・働く女性のキャリアアップ事業の開催 ＊152名参加 ・女性活躍のための環境支援セミナー	○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・働く女性のキャリアアップ事業の開催 ＊132名参加 ・女性活躍のための環境支援セミナー	○あいち女性の活躍促進プロジェクト の推進 ・働く女性のキャリアアップ事業の開催 ・女性活躍のための環境支援セミナー

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の開催 *4 回 94 名参加 ○方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成 ・農業分野における方針決定の場に参画できる人材育成セミナー及び市町村幹部等との懇談会の開催 *人材育成セミナーの開催 14 回 328 名参加、農政懇談会の開催 11 回 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 *3 回 315 名参加 ○県庁女性職員の管理職への登用の推進 ・政策・方針決定に参画できるよう、意欲と能力のある優秀な女性職員を積極的に登用 *女性管理職の割合 13.62%	の開催 *4 回 94 名参加 ○方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成 ・農業分野における方針決定の場に参画できる人材育成セミナー及び市町村幹部等との懇談会の開催 *人材育成セミナーの開催 15 回 343 名参加、農政懇談会の開催 10 回 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 *3 回 372 名参加 ○県庁女性職員の管理職への登用の推進 ・政策・方針決定に参画できるよう、意欲と能力のある優秀な女性職員を積極的に登用 *女性管理職の割合 14.83%	の開催 *4 回 74 名参加 ○方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成 ・農業分野における方針決定の場に参画できる人材育成セミナー及び市町村幹部等との懇談会の開催 *人材育成セミナーの開催 8 回 160 名参加、農政懇談会の開催 10 回 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 *3 回 530 名参加 ○県庁女性職員の管理職への登用の推進 ・政策・方針決定に参画できるよう、意欲と能力のある優秀な女性職員を積極的に登用 *女性管理職の割合 16.40%	の開催 ○方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成 ・農業分野における方針決定の場に参画できる人材育成セミナー及び市町村幹部等との懇談会の開催 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 ○県庁女性職員の管理職への登用の推進 ・政策・方針決定に参画できるよう、意欲と能力のある優秀な女性職員を積極的に登用 *女性管理職の割合 16.97%
130 女性の起業支援等を通じた産業振興・雇用促進	経済産業局	○女性の起業を支援するセミナーの開催 ・(公財) あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催 *17 名参加 ○女性の活躍に向けた産業の振興 ・女性起業家のビジネスの本格的な拡大を目指す伴走プログラムの実施 *10 名支援 ・ビジネスを形にする手法を学ぶワークショップ等の開催 *延べ 140 名参加 ・県内の女性起業家・支援機関等のコミュニティ形成促進 *2 回 243 名参加 ・「あいち・ウーマノミクス研究会」の	○女性の起業を支援するセミナーの開催 ・(公財) あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催 *21 名参加 ○女性の活躍に向けた産業の振興 ・女性起業家のビジネスの本格的な拡大を目指す伴走プログラムの実施 *10 名支援 ・ビジネスを形にする手法を学ぶワークショップ等の開催 *延べ 115 名参加 ・県内の女性起業家・支援機関等のコミュニティ形成促進 *2 回 283 名参加 ・「あいち・ウーマノミクス研究会」の	○女性の起業を支援するセミナーの開催 ・(公財) あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催 *25 名参加 ○女性の活躍に向けた産業の振興 ・STATION Ai の活用を前提とした女性起業家支援(女性の起業、女性起業家コミュニティ構築に対する支援等)の実施 *女性起業家の成長支援プログラム採択者数 12 人 ・「あいち・ウーマノミクス研究会」の	○女性の起業を支援するセミナーの開催 ・(公財) あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催 ○女性の活躍に向けた産業の振興 ・STATION Ai を核とするエコシステムのダイバーシティを推進するためのプログラムを実施 ・「あいち・ウーマノミクス研究会」の

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		開催 ＊1 回	開催 ＊1 回	開催 ＊1 回	開催
131 女性の農業等従事者の活動支援	農業水産局	○若手女性農業者の経営参画の推進 ・若手女性農業者が農業知識・技術を習得するための研修会の開催 ＊22 回 116 名参加 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 ＊3 回 315 名参加	○若手女性農業者の経営参画の推進 ・若手女性農業者が農業知識・技術を習得するための研修会の開催 ＊20 回 126 名参加 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 ＊3 回 372 名参加	○若手女性農業者の経営参画の推進 ・若手女性農業者が農業知識・技術を習得するための研修会の開催 ＊19 回 190 名参加 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催 ＊3 回 530 名参加	○若手女性農業者の経営参画の推進 ・若手女性農業者が農業知識・技術を習得するための研修会の開催 ○女性農業者実践活動の支援 ・女性リーダー育成研修会の開催
132 あいち子育て女性再就職サポートセンターを生かした女性の再就職に対する支援の強化	労働局	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ＊利用件数 835 名	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ＊利用件数 935 名	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ＊利用件数 791 名	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施
133 長時間労働是正や有給休暇取得の促進	人事局 労働局	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ＊延べ賛同事業所数 46,523 事業所 ・タウンミーティングの開催 ＊2 回 84 名参加 ○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ＊セミナー 15 回 545 名参加 ワークショップ 3 回 66 名参加 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」の創設 ＊認定企業数 372 社	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ＊延べ賛同事業所数 46,896 事業所 ・タウンミーティングの開催 ＊1 回 57 名参加 ○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ＊セミナー 15 回 507 名参加 ワークショップ 2 回 39 名参加 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ＊認定企業数 198 社 ・愛知県休み方改革マイスター認定企	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇・休息を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ＊延べ賛同事業所数 47,181 事業所 ・タウンミーティングの開催 ＊3 回 115 名参加 ○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ＊セミナー 15 回 787 名参加 ワークショップ 2 回 46 名参加 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ＊認定企業数 173 社 ・愛知県休み方改革マイスター認定企	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇・休息を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ・愛知県休み方改革マイスター認定企

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等を表彰する「あいちウィーク休暇特別賞」を創設 ＊表彰企業数 2 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊勤務間インターバル宣言の実施(1 月) ○時間外勤務の上限規制を踏まえた県庁職員の総勤務時間の縮減 ・時間外勤務縮減キャンペーンの実施 ・全庁一斉定時退庁日の設定 ・グループ定時退庁日の設定 ・月 1 はぐみん年休運動の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間（7～8 月）の実施（職員の意識啓発、多様で柔軟な働き方の推進、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進）	業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等を表彰する「あいちウィーク休暇特別賞」を創設 ＊表彰企業数 2 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊勤務間インターバル宣言の実施(1 月) ○時間外勤務の上限規制を踏まえた県庁職員の総勤務時間の縮減 ・時間外勤務縮減キャンペーンの実施 ・全庁一斉定時退庁日の設定 ・グループ定時退庁日の設定 ・月 1 はぐみん年休運動の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間（7～8 月）の実施（職員の意識啓発、多様で柔軟な働き方の推進、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進）	業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等に「あいちウィーク休暇特別賞」を授与 ＊表彰企業数 6 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊フォーラムの開催 215 名参加 ○時間外勤務の上限規制を踏まえた県庁職員の総勤務時間の縮減 ・時間外勤務縮減キャンペーンの実施 ・全庁一斉定時退庁日の設定 ・グループ定時退庁日の設定 ・月 1 はぐみん年休運動の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間（7～8 月）の実施（職員の意識啓発、多様で柔軟な働き方の推進、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進）	業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等に「あいちウィーク休暇特別賞」を授与 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ○時間外勤務の上限規制を踏まえた県庁職員の総勤務時間の縮減 ・時間外勤務縮減キャンペーンの実施 ・全庁一斉定時退庁日の設定 ・グループ定時退庁日の設定 ・月 1 はぐみん年休運動の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ・ワーク・ライフ・バランス推進強化月間（7～8 月）の実施（職員の意識啓発、多様で柔軟な働き方の推進、時間外勤務の縮減、休暇の取得促進）
134 仕事と育児の両立を促進する保育環境の充実（病児・病後児保育などを含む、多様な保育サービスの充実）	福祉局	○教育・保育の量の充実 ・幼児教育・保育施設への施設型給付 ＊認定こども園 257 か所、幼稚園 53 か所、保育所 656 か所 ・家庭的保育、小規模保育、事業所内保育への地域型保育給付 ＊家庭的保育 25 か所、小規模保育 346 か所、事業所内保育 23 か所 ・認可外保育施設等への施設等利用給付 ＊51 市町村 ○多様なニーズに対応した保育サービスの拡充 ・病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの	○教育・保育の量の充実 ・幼児教育・保育施設への施設型給付 ＊認定こども園 271 か所、幼稚園 71 か所、保育所 658 か所 ・家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等への地域型保育給付 ＊家庭的保育 23 か所、小規模保育 345 か所、事業所内保育 22 か所、居宅訪問型保育 6 か所 ・認可外保育施設等への施設等利用給付 ＊51 市町村 ○多様なニーズに対応した保育サービスの拡充 ・病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの	○教育・保育の量の充実 ・幼児教育・保育施設への施設型給付 ＊認定こども園 292 か所、幼稚園 83 か所、保育所 656 か所 ・家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等への地域型保育給付 ＊家庭的保育 22 か所、小規模保育 354 か所、事業所内保育 21 か所、居宅訪問型保育 2 か所 ・認可外保育施設等への施設等利用給付 ＊50 市町村 ○多様なニーズに対応した保育サービスの拡充 ・病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの	○教育・保育の量の充実 ・幼児教育・保育施設への施設型給付 ・家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等への地域型保育給付 ・認可外保育施設等への施設等利用給付 ○多様なニーズに対応した保育サービスの拡充 ・病院・保育所等に付設された専用スペースでの病児・病後児預かりへの

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		助成 ＊98 か所 ・病児・病後児保育事業の整備に対する助成 ＊3 か所 ・延長保育に対する助成 ＊標準時間 642 か所、短時間 302 か所 ・医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に対する助成 ＊26 か所 ○原油価格・物価高騰対策 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の燃料費に対する助成 ＊289 か所 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の光熱費に対する助成 ＊3, 128 か所 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の食材費に対する助成 ＊認可保育施設 46 市町村、認可外保育施設 285 か所	助成 ＊98 か所 ・病児・病後児保育事業の整備に対する助成 ＊2 か所 ・延長保育に対する助成 ＊標準時間 675 か所、短時間 327 か所 ・医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に対する助成 ＊30 か所 ○原油価格・物価高騰対策 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の燃料費に対する助成 ＊157 か所 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の光熱費に対する助成 ＊1, 562 か所 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の食材費に対する助成 ＊認可保育施設 40 市町村、認可外保育施設 149 か所	助成 ＊108 か所 ・病児・病後児保育事業の整備に対する助成 ＊2 か所 ・延長保育に対する助成 ＊標準時間 677 か所、短時間 316 か所 ・医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に対する助成 ＊35 か所 ○原油価格・物価高騰対策 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の燃料費に対する助成 ＊162 か所 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の光熱費に対する助成 ＊1, 657 か所 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の食材費に対する助成 ＊繰越分：認可保育施設 7 市町 ＊7～9 月分：認可保育施設 49 市町村、認可外保育施設 166 か所 ＊上記以外：認可保育施設 49 市町村、認可外保育施設 181 か所	助成 ・病児・病後児保育事業の整備に対する助成 ・延長保育に対する助成 ・医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に対する助成 ○原油価格・物価高騰対策 ・物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の食材費に対する助成
135 産後パパ育休を始め男性の育児休暇取得の推奨・促進など、男性の育児参加の促進（イクメン・イクボスの普及拡大）	総務局 人事局 福祉局 労働局	○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 78 回 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ＊7 回 128 名参加 ・先進事例等調査、事例紹介動画の作成 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 597 件	○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 76 回 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ＊3 回 63 名参加 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 886 件	○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 75 回 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ＊2 回 93 名参加 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 728 件	○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○育児等に積極的な男性（イクメン）や部下の仕事と育児・介護・地域活動等との両立を応援する上司（イクボス）の普及拡大 ・あいちイクメン・イクボス応援会議の運営 ＊1 回 ・男性の育児参画あるいは部下のワーク・ライフ・バランスを支援する管理職等の育成に取り組む企業の知事表彰（イクメン・イクボス企業賞） ・あいちイクメン・イクボス応援サイトの運営 ○育児等に積極的な男性の普及拡大 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリケーションの配信 ＊ダウンロード 458 件 ○県庁男性職員の育児参加支援 ・「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム」の推進 ・男性職員に対する育児参加支援策「イクメンサポート」の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ○職員の多様で柔軟な働き方の検討 ・モバイルワーク及び在宅勤務の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用） ＊テレワーク環境 2, 600 台分の整備・運用 ＊1 人 1 台パソコンをテレワークが可能な薄型・軽量のモバイル端末に変更 ＊リモートアクセス環境整備・運用	○育児等に積極的な男性や部下の仕事と育児・介護・地域活動等との両立を応援する上司の普及拡大 ・男性の育児参画等、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の知事表彰 ・あいち働くパパ応援サイトの運営 ○育児等に積極的な男性の普及拡大 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリケーションの配信 ＊ダウンロード 411 件 ○県庁男性職員の育児参加支援 ・「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム」の推進 ・男性職員に対する育児参加支援策「イクメンサポート」の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ○職員の多様で柔軟な働き方の検討 ・モバイルワーク及び在宅勤務の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用） ＊テレワーク環境 2, 600 台分の整備・運用 ＊1 人 1 台パソコンをテレワークが可能な薄型・軽量のモバイル端末に変更 ＊リモートアクセス環境整備・運用	○育児等に積極的な男性や部下の仕事と育児・介護・地域活動等との両立を応援する上司の普及拡大 ・男性の育児参画等、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の知事表彰 ・あいち働くパパ応援サイトの運営 ○育児等に積極的な男性の普及拡大 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリケーションの配信 ＊ダウンロード 490 件 ○県庁男性職員の育児参加支援 ・「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム 2026」の策定 ・男性職員に対する育児参加支援策「イクメンサポート」の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ○職員の多様で柔軟な働き方の検討 ・モバイルワーク及び在宅勤務等の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用） ＊テレワーク環境 2, 600 台分の整備・運用 ＊1 人 1 台パソコンをテレワークが可能な薄型・軽量のモバイル端末に変更（2025 年度で全台更新） ＊リモートアクセス環境整備・運用	○育児等に積極的な男性や部下の仕事と育児・介護・地域活動等との両立を応援する上司の普及拡大 ・男性の育児参画等、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の知事表彰 ・あいち働くパパ応援サイトの運営 ○育児等に積極的な男性の普及拡大 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリケーションの配信 ○県庁男性職員の育児参画支援 ・「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム 2026」の推進 ・男性職員に対する育児参画支援策「パパサポート」の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する行動を人事評価において適切に評価 ○職員の多様で柔軟な働き方の検討 ・モバイルワーク及び在宅勤務等の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用） ＊テレワーク環境 2, 100 台分の整備・運用 ＊リモートアクセス環境整備・運用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		(1, 100 ライセンス) ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ○職員のワーク・ライフ・バランス推進 ・「職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱」に基づく取組、ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施等	(1, 100 ライセンス) ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ○職員のワーク・ライフ・バランス推進 ・「職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱」に基づく取組、ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施等	(1, 100 ライセンス) ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ・フレックスタイム制の導入（1 月） ○職員のワーク・ライフ・バランス推進 ・「職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱」に基づく取組、ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施等 ・勤務間インターバル制度の導入（4 月）	(1, 100 ライセンス) ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ・フレックスタイム制の推進 ○職員のワーク・ライフ・バランス推進 ・「職員のワーク・ライフ・バランス推進要綱」に基づく取組、ワーク・ライフ・バランス推進強化月間の実施等 ・勤務間インターバル制度の推進
136 ウィルあいち等を交流拠点に企業で活躍する女性のネットワークづくり	県民文化局	○あいち女性の活躍促進プロジェクトの推進 ・働く女性のキャリアアップ・交流事業の開催 ＊117 名参加 ・「あいち女性連携フォーラム」による県内女性団体等の相互交流等の実施	○あいち女性の活躍促進プロジェクトの推進 ・働く女性のキャリアアップ事業の開催 ＊152 名参加 ・「あいち女性連携フォーラム」による県内女性団体等の相互交流等の実施	○あいち女性の活躍促進プロジェクトの推進 ・働く女性のキャリアアップ事業の開催 ・「あいち女性連携フォーラム」による県内女性団体等の相互交流等の実施	○あいち女性の活躍促進プロジェクトの推進 ・働く女性のキャリアアップ事業の開催 ・「あいち女性連携フォーラム」による県内女性団体等の相互交流等の実施
137 男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の推進や、女子中高生の理系進路選択支援など固定的役割分担意識にとらわれない進路選択などの支援	県民文化局 教育委員会	○進路選択の支援 ・中高生等を対象とした固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための出前講座の開催 ＊15 校、2, 544 名参加 ○高校生の男女共同参画意識の向上 ・あいち高等学校男女共同参画海外派遣の実施 ＊5 名参加	○進路選択の支援 ・中高生等を対象とした固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための出前講座の開催 ＊15 校、2, 683 名参加 ○高校生の男女共同参画意識の向上 ・あいち男女共同参画社会高校生セミナーの実施 ＊10 名参加	○進路選択の支援 ・中高生等を対象とした固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための出前講座の開催 ＊15 校、1, 628 名参加 ○高校生の男女共同参画意識の向上 ・あいち男女共同参画社会高校生セミナーの実施 ＊9 名参加	○進路選択の支援 ・中高生等を対象とした固定的な性別役割分担意識を払拭し、理工系進路選択を促進するオフィスツアー及び出前講座の開催 ○高校生の男女共同参画意識の向上 ・あいち男女共同参画社会高校生セミナーの実施

(3) 子ども・子育て支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
138 「日本一子育てしやすいあいち」の実現をめざした、総合的な子育て支援施策の推進	政策企画局 福祉局 保健医療局 労働局 教育委員会	○「あいち はぐみんプラン 2020-2024」に基づく施策の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・多様な保育サービス、児童の放課後対策の拡充 ・子どもの貧困・ひとり親家庭の支援 ・児童虐待防止対策の推進	○「あいち はぐみんプラン 2020-2024」に基づく施策の推進 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・多様な保育サービス、児童の放課後対策の拡充 ・子どもの貧困・ひとり親家庭の支援 ・児童虐待防止対策の推進		

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・地域の多様な主体との協働推進 ○少子化対策の推進 ・子どもの医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・母子・父子家庭の医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・小学校第1～4 学年、中学校第1 学年（中学第1 学年は県独自に実施）における 35 人学級編制の継続実施及び小学校第5 学年における 35 人学級編制の拡充 ・低年齢児の途中入所に対応するため、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する助成 ＊23 市町村 ・1 歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村への助成 ＊40 市町村 ・第三子以降の3 歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村への助成 ＊47 市町村	・地域の多様な主体との協働推進 ○「愛知県こども計画 はぐみんプラン 2029」の策定（3 月） ○少子化対策の推進 ・子どもの医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・母子・父子家庭の医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・小学校第1～5 学年、中学校第1 学年（中学第1 学年は県独自に実施）における 35 人学級編制の継続実施及び小学校第6 学年における 35 人学級編制の拡充 ・低年齢児の途中入所に対応するため、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する助成 ＊21 市町村 ・1 歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村への助成 ＊39 市町村 ・第三子以降の3 歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村への助成 ＊47 市町村	○「愛知県こども計画 はぐみんプラン 2029」に基づく施策の推進 ・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・全ての子ども・若者の健やかな成長への切れ目ない支援 ・全ての子育て家庭が安心して子育てができることへの支援 ・子ども・若者とともに社会をつくり、社会全体で子ども・若者・子育て家庭を支えるための基盤整備 ○少子化対策の推進 ・子どもの医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・母子・父子家庭の医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・小学校全学年、中学校第1 学年（中学第1 学年は県独自に実施）における 35 人学級編制の継続実施 ・保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成 ＊16 市町村 ・1 歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村への助成 ＊36 市町村 ・第二子以降の3 歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村への助成（2025 年 10 月から対象児童について、第三子以降を第二子以降に拡大）	○「愛知県こども計画 はぐみんプラン 2029」に基づく施策の推進 ・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・全ての子ども・若者の健やかな成長への切れ目ない支援 ・全ての子育て家庭が安心して子育てができることへの支援 ・子ども・若者とともに社会をつくり、社会全体で子ども・若者・子育て家庭を支えるための基盤整備 ○少子化対策の推進 ・子どもの医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・母子・父子家庭の医療保険の自己負担相当額を公費で支給する市町村への助成 ・小学校全学年、中学校第1 学年における 35 人学級編制の継続実施及び中学校第2 学年における 35 人学級編制の拡充 ・保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成 ・1 歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村への助成 ・第二子以降の3 歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村への助成

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 597 件 ・県独自に低所得世帯を対象とした「出産・子育て応援交付金」の拡充 ＊子育て応援給付金の支給児童 958 人 ・SNS を活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊婦等への支援 ＊相談件数 158 件 ・シングルマザー支援制度の紹介等を掲載した普及啓発冊子の作成・配布 ・里親制度の周知強化 ・婚活イベントの開催や民間婚活イベントの開催支援による結婚を希望する男女の出会いサポート ＊「モリコロパーク de 大規模婚活」(10/7、愛・地球博記念公園) など婚活イベント開催 11 件 ＊民間団体主催婚活イベントへの補助 10 件 ＊婚活イベントを実施する「出会い応援団」110 団体 ＊出会い応援団が実施するイベント 366 企画 ○子育て世代包括支援センターの充実強化	・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 886 件 ・県独自に低所得世帯を対象とした「出産・子育て応援交付金」の拡充 ＊子育て応援給付金の支給児童 2,186 人 ・SNS を活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊婦等への支援 ＊相談件数 381 件 ・里親制度の周知強化 ・婚活イベントの開催や市町村及び民間婚活イベントの開催支援、結婚支援センターの開設による結婚を希望する男女の出会いサポート ＊婚活イベント開催 1 件（「モリコロパーク de 大規模婚活」(10/12、愛・地球博記念公園)） ＊市町村主催婚活イベントへの補助 14 件 ＊民間団体主催婚活イベントへの補助 13 件 ＊あいち結婚サポートセンター（愛称：あいマリ）開設（11/1） ＊婚活イベントを実施する「出会い応援団」129 団体 ＊出会い応援団が実施するイベント 232 企画 ○妊娠・出産包括支援の推進	＊47 市町村 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 728 件 ・妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）を県独自に低所得世帯を対象として拡充 ＊子育て応援給付金の支給児童 1,848 人 ・SNS を活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊婦等への支援 ＊相談件数 372 件 ・里親制度の周知強化 ・婚活イベントの開催や民間婚活イベントの開催支援、結婚支援センターの運営による結婚を希望する男女の出会いサポート ＊婚活イベント開催 1 件（「モリコロパーク de 大規模婚活」(6/14、愛・地球博記念公園)） ＊民間団体主催婚活イベントへの補助 18 件 ＊あいち結婚サポートセンター（愛称：あいマリ）運営（登録会員数：3,993 人（男性2,522 人、女性1,471 人）） ＊婚活イベントを実施する「出会い応援団」104 団体 ＊出会い応援団が実施するイベント 226 企画 ○妊娠・出産包括支援の推進	・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ・妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）を県独自に低所得世帯を対象として拡充 ・SNS を活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊婦等への支援 ・里親制度の周知強化 ・婚活イベントの開催や民間婚活イベントの開催支援、結婚支援センターの運営による結婚を希望する男女の出会いサポートに加えて、総合的なライフデザインセミナーを開催 ○妊娠・出産包括支援の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・連携促進会議や子育て世代包括支援センター充実強化研修会の開催 ＊1回 128名参加 ○経済的支援及び伴走型相談支援の推進 ・経済的支援及び伴走型相談支援を一体的に実施する市町村への助成 ＊54市町村 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ＊14市町 ○日本版 PACS 導入に向けた国への要請 ・日本版 PACS の創設と民法改正を始めたとした必要な法整備、婚姻を選択しないカップルの子どもへの差別意識の解消につながる啓発活動等について国へ要請 ＊国への要請 2回	・連絡促進会議や妊娠・出産包括支援推進研修会の開催 ＊1回 85名参加 ○経済的支援及び伴走型相談支援の推進 ・経済的支援及び伴走型相談支援を一体的に実施する市町村への助成 ＊54市町村 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ＊24市町 ○日本版 PACS 導入に向けた国への要請 ・日本版 PACS の創設と民法改正を始めたとした必要な法整備、婚姻を選択しないカップルの子どもへの差別意識の解消につながる啓発活動等について国へ要請 ＊国への要請 2回	・連絡促進会議や妊娠・出産包括支援推進研修会の開催 ＊1回 58名参加 ○経済的支援及び伴走型相談支援の推進 ・妊婦等への伴走型相談支援を実施する市町村への支援 ＊48市町村 ・妊婦のための支援給付を実施する市町村への支援 ＊51市町村 ○産後ケア事業の推進 ・産後ケア事業を実施する市町村への支援 ＊54市町村 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ＊30市町 ○日本版 PACS 導入に向けた国への要請 ・日本版 PACS の創設と民法改正を始めたとした必要な法整備、婚姻を選択しないカップルの子どもへの差別意識の解消につながる啓発活動等について国へ要請 ＊国への要請 2回	・連絡促進会議や妊娠・出産包括支援推進研修会の開催 ○経済的支援及び伴走型相談支援の推進 ・妊婦等への伴走型相談支援を実施する市町村への支援 ・妊婦のための支援給付を実施する市町村への支援 ○産後ケア事業の推進 ・産後ケア事業を実施する市町村への支援 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ○日本版 PACS 導入に向けた国への要請 ・日本版 PACS の創設と民法改正を始めたとした必要な法整備、婚姻を選択しないカップルの子どもへの差別意識の解消につながる啓発活動等について国へ要請 ○学校教育に係る保護者の経済的負担の軽減 ・保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を小学校段階で実施 ＊小学校:児童1人当たり月5,200円 ＊特別支援学校小学部：児童1人当たり月額6,200円

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
139 ヤングケアラー支援の 充実	福祉局	○ヤングケアラーへの支援・理解促進 ・市町村モデル事業の実施 ＊3 市 ・ヤングケアラー支援関係機関研修の 開催 ・支援コーディネーターの配置 ・子ども向け啓発パンフレットの配付	○ヤングケアラーへの支援・理解促進 ・市町村モデル事業の実施 ＊3 市 ・ヤングケアラー支援関係機関研修の 開催 ・支援コーディネーターの配置 ・子ども向け啓発パンフレットの配付	○ヤングケアラーへの支援・理解促進 ・市町村モデル事業報告書の作成 ＊54 市町村へ配布済 ・市町村担当者等向け研修の開催 ＊累計 1,015 名 ・ヤングケアラーが語り合えるサロンの 開催 ＊6 回開催 ・コーディネーターの配置 ・子ども向け啓発パンフレットの配付 ・市町村が主催する研修への外部講師 派遣 ＊14 団体	○ヤングケアラーへの支援・理解促進 ・市町村担当者等向け研修の開催 ・ヤングケアラーが語り合えるサロンの 開催 ・コーディネーターの配置 ・子ども向け啓発パンフレットの配付 ・市町村が主催する研修への外部講師 派遣
140 親子の交流拠点や一時 預かりなど地域におけ る子ども・子育て支援 の充実	福祉局	○地域子育て支援拠点の充実 ・子育て家庭への情報提供や、交流の 場を提供する地域子育て支援拠点への 助成 ＊384 か所 ○一時預かりの充実 ・保育所や認定こども園、幼稚園等にお いて実施される一時預かりへの助成 ＊693 か所 ○地域の子育て支援力の向上 ・子育てに不安を抱える家庭に訪問 し、傾聴や協働などによる寄り添い 型の支援の推進 ＊オーガナイザー養成 11 人	○地域子育て支援拠点の充実 ・子育て家庭への情報提供や、交流の 場を提供する地域子育て支援拠点への 助成 ＊385 か所 ○一時預かりの充実 ・保育所や認定こども園、幼稚園等にお いて実施される一時預かりへの助成 ＊722 か所 ○地域の子育て支援力の向上 ・子育てに不安を抱える家庭に訪問 し、傾聴や協働などによる寄り添い 型の支援の推進 ＊オーガナイザー養成 5 人	○地域子育て支援拠点の充実 ・子育て家庭への情報提供や、交流の 場を提供する地域子育て支援拠点への 助成 ＊374 か所 ○一時預かりの充実 ・保育所や認定こども園、幼稚園等にお いて実施される一時預かりへの助成 ＊736 か所 ○地域の子育て支援力の向上 ・子育てに不安を抱える家庭に訪問 し、傾聴や協働などによる寄り添い 型の支援の推進 ＊オーガナイザー養成 7 人	○地域子育て支援拠点の充実 ・子育て家庭への情報提供や、交流の 場を提供する地域子育て支援拠点への 助成 ○一時預かりの充実 ・保育所や認定こども園、幼稚園等にお いて実施される一時預かりへの助成 ○地域の子育て支援力の向上 ・子育てに不安を抱える家庭に訪問 し、傾聴や協働などによる寄り添い 型の支援の推進 ○こども誰でも通園制度の推進 ・保育所や認定こども園、幼稚園等にお いて実施される乳児等通園支援への 助成
141 子どもが輝く未来基金 による子どもの貧困対 策の推進	福祉局	○「子どもの貧困対策推進計画」に基づ く施策の推進 ・子どもの貧困対策推進プロジェクト チームによる「子どもが輝く未来への ロードマップ」の進捗状況の把握	○「子どもの貧困対策推進計画」に基づ く施策の推進 ・子どもの貧困対策推進プロジェクト チームによる「子どもが輝く未来への ロードマップ」の進捗状況の把握	○子どもが輝く未来推進計画（子どもの貧 困対策推進計画）に基づく施策の推進 ・「愛知県こども計画はぐみんプラン 2029」における、一体的な進捗状況 の把握	○子どもが輝く未来推進計画（子どもの貧 困対策推進計画）に基づく施策の推進 ・「愛知県こども計画はぐみんプラン 2029」における、一体的な進捗状況 の把握

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		- 生活困窮者自立支援制度における学習・生活支援事業の実施 *12 町 - 愛知県社会福祉協議会の子どもの学習ボランティアの養成 - 子ども食堂の設置拡大と取組の充実を図る取組の推進 ○「子どもが輝く未来基金」を活用した取組、事業の推進 - 児童養護施設入所児童等の自立支援 - 子ども食堂の開設支援 - 子ども食堂における子どもの学習支援への補助 - 子ども食堂の開設時の感染症対策の支援	- 生活困窮者自立支援制度における学習・生活支援事業の実施 *12 町 - 愛知県社会福祉協議会の子どもの学習ボランティアの養成 - 子ども食堂の設置拡大と取組の充実を図る取組の推進 ○子どもが輝く未来推進計画（子どもの貧困対策推進計画）の策定（3 月） ○「子どもが輝く未来基金」を活用した取組、事業の推進 - 児童養護施設入所児童等の自立支援 - 子ども食堂の開設支援 - 子ども食堂における子どもの学習支援への補助	- 生活困窮者自立支援制度における学習・生活支援事業の実施 *12 町 - 子ども食堂の設置拡大と定着を図るための取組の推進 ○「子どもが輝く未来基金」を活用した取組、事業の推進 - 児童養護施設入所児童等の自立支援 - 子ども食堂の開設支援 - 子ども食堂における学習支援及び体験活動への補助 ・子ども食堂への物品等の更新費用の補助	- 生活困窮者自立支援制度における学習・生活支援事業の実施 - 子ども食堂の設置拡大と定着を図るための取組の推進 ○「子どもが輝く未来基金」を活用した取組、事業の推進 - 児童養護施設入所児童等の自立支援 - 子ども食堂の開設支援 - 子ども食堂における学習支援及び体験活動への補助 ・子ども食堂への物品等の更新費用の補助
142 子育て応援の日（はぐみんデー）の普及など、社会全体で子ども・子育てを応援する環境づくり	福祉局	○子育て応援の日（はぐみんデー）の普及 - 子育て応援の日はぐみんデー普及推進強化月間の実施 *育 19 キャンペーンの実施 - はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大 *新規協賛店 372 店	○子育て応援の日（はぐみんデー）の普及 - 子育て応援の日はぐみんデー普及推進強化月間の実施 *育 19 キャンペーンの実施 - はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大 *新規協賛店 165 店	○子育て応援の日（はぐみんデー）の普及 - 子育て応援の日はぐみんデー普及推進強化月間の実施 *育 19 キャンペーンの実施 - はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大 *新規協賛店 223 店	○子育て応援の日（はぐみんデー）の普及 - 子育て応援の日はぐみんデー普及推進強化月間の実施 - はぐみんカードの普及拡大及び協賛店舗の登録拡大
143 結婚支援事業の積極的展開	福祉局	○結婚支援の取組の推進 - 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営 *婚活イベントを実施する「出会い応援団」110 団体 *出会い応援団が実施するイベント 366 企画	○結婚支援の取組の推進 - 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営 *婚活イベントを実施する「出会い応援団」129 団体 *出会い応援団が実施するイベント 232 企画 - 結婚支援センターの開設 *あいち結婚サポートセンター（愛称：	○結婚支援の取組の推進 - 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営 *婚活イベントを実施する「出会い応援団」104 団体 *出会い応援団が実施するイベント 226 企画 - 結婚支援センターの運営 *あいち結婚サポートセンター（愛称：	○結婚支援の取組の推進 - 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の運営 - 結婚支援センターの運営 *あいち結婚サポートセンター（愛称：

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・婚活イベントの開催 ＊「モリコロパーク de 大規模婚活」(10/7、愛・地球博記念公園) など婚活イベント開催 11 件 ・民間婚活イベントの開催支援 ＊民間団体主催婚活イベントへの補助 10 件	あいマリ) 開設 (11/1) ・婚活イベントの開催 ＊婚活イベント開催 1 件 (「モリコロパーク de 大規模婚活」(10/12、愛・地球博記念公園)) ・市町村主催婚活イベントの開催支援 ＊市町村主催婚活イベントへの補助 14 件 ・民間婚活イベントの開催支援 ＊民間団体主催婚活イベントへの補助 13 件	あいマリ) 運営 (登録会員数: 3,993 人 (男性 2,522 人、女性 1,471 人)) ・婚活イベントの開催 ＊婚活イベント開催 1 件 (「モリコロパーク de 大規模婚活」(6/14、愛・地球博記念公園)) ・民間婚活イベントの開催支援 ＊民間団体主催婚活イベントへの補助 18 件	あいマリ) 運営 ・婚活イベントの開催 ＊婚活イベント開催 1 件 ・民間婚活イベントの開催支援 ・総合的なライフデザインセミナーの開催
144 保育士の確保や資質の向上	福祉局	○保育士の確保 ・保育士・保育所支援センターによる就職支援 ＊求人相談 264 件、求職相談 2,289 件、マッチング件数 115 件 ・保育士修学資金の貸付 ＊120 名 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ＊44 件 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 ＊1 件 ・保育補助者雇上強化事業費の補助 ＊129 件 ・保育士就職促進支援事業費の補助 ＊1 件 ・保育士養成施設卒業生就職促進事業費の補助 ＊1 件 ・保育体制強化事業費の補助 ＊623 件	○保育士の確保 ・保育士・保育所支援センターによる就職支援 ＊求人相談 326 件、求職相談 1,826 件、マッチング件数 120 件 ・保育士修学資金の貸付 ＊120 名 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ＊39 件 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 ＊19 件 ・保育補助者雇上強化事業費の補助 ＊157 件 ・保育士就職促進支援事業費の補助 ＊2 件 ・保育士養成施設卒業生就職促進事業費の補助 ＊1 件 ・保育体制強化事業費の補助 ＊696 件	○保育士の確保 ・保育士・保育所支援センターによる就職支援 ＊求人相談 352 件、求職相談 1,825 件、マッチング件数 127 件 ・保育士修学資金の貸付 ＊学費等: 179 名 - 就職準備金のみ: 10 名 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ＊45 件 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 ＊6 件 ・保育補助者雇上強化事業費の補助 ＊199 件 ・保育士就職促進支援事業費の補助 ＊1 件 ・保育士養成施設卒業生就職促進事業費の補助 ＊1 件 ・保育体制強化事業費の補助 ＊771 件	○保育士の確保 ・保育士・保育所支援センターによる就職支援 ・保育士修学資金の貸付 ・潜在保育士就職準備金の貸付 ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 ・保育補助者雇上強化事業費の補助 ・保育士就職促進支援事業費の補助 ・保育士養成施設卒業生就職促進事業費の補助 ・保育体制強化事業費の補助

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○保育士の資質向上の推進 ・経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修の開催 ＊現任保育士研修 1,002 名参加 ○認可外保育施設における保育の質の確保 ・認可外保育施設の職員等を対象とした重大事故防止のための研修の開催 ＊6 回 184 名参加 ・巡回指導員による重大事故防止のための助言又は指導等の巡回支援指導の実施 ＊86 か所 ・事故防止に役立つ備品購入の補助 ＊17 件 ・業務負担を軽減し事故防止に役立つ ICT 機器購入の補助 ＊9 件	・保育施設の採用力向上及び離職防止を目的としたセミナーを実施 ＊延べ 242 人参加 ○保育士の資質向上の推進 ・経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修の開催 ＊現任保育士研修 866 名参加 ○認可外保育施設における保育の質の確保 ・認可外保育施設の職員等を対象とした重大事故防止のための研修の開催 ＊6 回 188 名参加 ・巡回指導員による重大事故防止のための助言又は指導等の巡回支援指導の実施 ＊86 か所 ・事故防止に役立つ備品購入の補助 ＊2 件 ・業務負担を軽減し事故防止に役立つ ICT 機器購入の補助 ＊2 件	・保育業界への新規就労者の増加及び離職防止を目的としたセミナーを実施 ＊延べ 112 人参加 ○保育士の資質向上の推進 ・経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修の開催 ＊現任保育士研修 905 名参加 ○認可外保育施設における保育の質の確保 ・認可外保育施設の職員等を対象とした重大事故防止のための研修の開催 ＊5 回 191 名参加 ・巡回指導員による重大事故防止のための助言又は指導等の巡回支援指導の実施 ＊85 か所 ・事故防止及び性被害防止対策に役立つ備品購入の補助 ＊6 件 ・業務負担を軽減し事故防止に役立つ ICT 機器購入の補助 ＊3 件	・保育業界への新規就労者の増加及び離職防止を目的としたセミナーを実施 ○保育士の資質向上の推進 ・経験ステージや専門分野に特化した専門性の高い研修の開催 ○認可外保育施設における保育の質の確保 ・認可外保育施設の職員等を対象とした重大事故防止のための研修の開催 ・巡回指導員による重大事故防止のための助言又は指導等の巡回支援指導の実施 ・事故防止及び性被害防止対策に役立つ備品購入の補助 ・業務負担を軽減し事故防止に役立つ ICT 機器購入の補助
145 保育所の整備・拡充、 認定こども園の設置促進、 待機児童の解消	福祉局	○保育所及び認定こども園の整備・拡充 ・認可件数 ＊保育所 5 件、幼保連携型認定こども園 7 件 ○待機児童の解消 ・待機児童対策協議会の開催 ＊54 市町村参加	○保育所及び認定こども園の整備・拡充 ・認可件数 ＊保育所 7 件、幼保連携型認定こども園 9 件 ○待機児童の解消 ・待機児童対策協議会の開催 ＊54 市町村参加	○保育所及び認定こども園の整備・拡充 ・認可件数 ＊保育所 7 件、幼保連携型認定こども園 2 件 ○待機児童の解消 ・待機児童対策協議会の開催 ＊54 市町村参加	○保育所及び認定こども園の整備・拡充 ・認可件数 ○待機児童の解消 ・待機児童対策協議会の開催
146 放課後児童クラブ（学 童保育）の整備促進な ど放課後児童対策の充 実、長期休み期間中の 児童の居場所の確保	福祉局	○放課後児童クラブの充実及び整備促進 ・整備費助成 ＊15 か所 ・運営費助成 ＊1,618 か所 ・長期休暇中に支援の単位を新たに設	○放課後児童クラブの充実及び整備促進 ・整備費助成 ＊21 か所 ・運営費助成 ＊1,648 か所 ・長期休暇中に支援の単位を新たに設	○放課後児童クラブの充実及び整備促進 ・整備費助成 ＊27 か所 ・運営費助成 ＊1,679 か所 ・長期休暇中に支援の単位を新たに設	○放課後児童クラブの充実及び整備促進 ・整備費助成 ・運営費助成 ・長期休暇中に支援の単位を新たに設

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		けて運営する場合に運営費の加算 (運営費助成の一部) ○放課後児童支援員等の資質向上 ・認定資格研修の開催 ＊11 会場 805 名受講 ・キャリアアップ研修の開催 ＊17 会場 1,319 名受講	けて運営する場合に運営費の加算 (運営費助成の一部) ○放課後児童支援員等の資質向上 ・認定資格研修の開催 ＊11 会場 854 名受講 ・キャリアアップ研修の開催 ＊18 会場 1,447 名受講	けて運営する場合に運営費の加算 (運営費助成の一部) ○放課後児童支援員等の資質向上 ・認定資格研修の開催 ＊11 会場 830 名受講 ・キャリアアップ研修の開催 ＊20 会場 1,572 名受講	けて運営する場合に運営費の加算 (運営費助成の一部) ○放課後児童支援員等の資質向上 ・認定資格研修の開催 ・キャリアアップ研修の開催
147 妊娠・出産に関する意識啓発や健康教育	保健医療局	○妊娠・出産に関する意識啓発や健康教育 ・女性に対する健康教室や健康相談の実施 ＊健康教室 10 回 ＊相談件数 795 件 ・企業と大学と連携した健康教育の実施	○妊娠・出産に関する意識啓発や健康教育 ・女性に対する健康教室や健康相談の実施 ＊健康教室 10 回 ＊相談件数 768 件 ・企業と大学と連携した健康教育の実施	○妊娠・出産に関する意識啓発や健康教育 ・女性に対する健康教室や健康相談の実施 ＊健康教室 20 回 ＊相談件数 379 件 ・企業と大学と連携した健康教育の実施	○妊娠・出産に関する意識啓発や健康教育 ・女性に対する健康教室や健康相談の実施 ・企業と大学と連携した健康教育の実施
148 不妊に悩む夫婦や将来子どもを持つことを望むがん患者に対する支援	保健医療局	○不妊に悩む夫婦に対する経済的・精神的支援 ・不妊専門相談や公開講座の実施 ＊相談件数 179 件 ＊公開講座 1 回 ・グリーフケア等の実施 ＊相談件数 8 件 ・ピアサポートの実施 ＊交流会 3 回 ・不育症検査費への助成 ＊助成件数 8 件 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ＊助成件数 115 件	○不妊に悩む夫婦に対する経済的・精神的支援 ・不妊専門相談や公開講座の実施 ＊相談件数 160 件 ＊公開講座 1 回 ・グリーフケア等の実施 ＊相談件数 8 件 ・ピアサポートの実施 ＊交流会 3 回 ・不育症検査費への助成 ＊助成件数 9 件 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ＊助成件数 93 件	○不妊に悩む夫婦に対する経済的・精神的支援 ・不妊専門相談や公開講座の実施 ＊相談件数 129 件 ＊公開講座 1 回 ・グリーフケア等の実施 ＊相談件数 14 件 ・ピアサポートの実施 ＊交流会 6 回 ・不育症検査費への助成 ＊助成件数 15 件 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ＊助成件数 114 件	○不妊に悩む夫婦に対する経済的・精神的支援 ・不妊専門相談や公開講座の実施 ・グリーフケア等の実施 ・ピアサポートの実施 ・不育症検査費への助成 ・不妊治療費助成を実施する市町村への支援 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成
149 産科医の確保、周産期母子医療センターの整備や地域の分娩施設等との連携促進	保健医療局	○産科医の育成・確保 ・分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成 ○周産期母子医療センターの安定的な運営	○産科医の育成・確保 ・分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成 ○周産期母子医療センターの安定的な運営	○産科医の育成・確保 ・分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成 ○周産期母子医療センターの安定的な運営	○産科医の育成・確保 ・分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成 ○周産期母子医療センターの安定的な運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・総合及び地域周産期母子医療センターの運営助成 ○周産期医療施設の連携促進 ・周産期医療協議会の開催	・総合及び地域周産期母子医療センターの運営助成 ○周産期医療施設の連携促進 ・周産期医療協議会の開催	・総合及び地域周産期母子医療センターの運営助成 ○周産期医療施設の連携促進 ・周産期医療協議会の開催 ○周産期医療提供体制の確保 ・出生数減少等の影響を受ける医療機関に対する補助	・総合及び地域周産期母子医療センターの運営助成 ○周産期医療施設の連携促進 ・周産期医療協議会の開催 ○周産期医療提供体制の確保 ・出生数減少等の影響を受ける医療機関に対する補助
150 小児科医の育成・確保、 あいち小児保健医療総合センターを中核とした小児救急医療体制の充実	保健医療局 病院事業庁	○小児科医の育成・確保 ・小児集中治療専門医養成のための研修への助成 ○あいち小児保健医療総合センターの小児 3 次救急医療の実施 ・小児救命救急センターの運用 ・小児重症患者搬送連携システムの運用	○小児科医の育成・確保 ・小児集中治療専門医養成のための研修への助成 ○あいち小児保健医療総合センターの小児 3 次救急医療の実施 ・小児救命救急センターの運用 ・小児重症患者搬送連携システムの運用	○小児科医の育成・確保 ・小児集中治療専門医養成のための研修への助成 ○あいち小児保健医療総合センターの小児 3 次救急医療の実施 ・小児救命救急センターの運用 ・小児重症患者搬送連携システムの運用 ○小児医療提供体制の確保 ・少子化等の影響を受ける医療機関に対する補助	○小児科医の育成・確保 ・小児集中治療専門医養成のための研修への助成 ○あいち小児保健医療総合センターの小児 3 次救急医療の実施 ・小児救命救急センターの運用 ・小児重症患者搬送連携システムの運用 ○小児医療提供体制の確保 ・少子化等の影響を受ける医療機関に対する補助
151 児童虐待の未然防止や 早期発見・早期対応、 児童相談センターの体制強化による児童虐待事案への適切な対応、 保護した児童の家庭的養護の推進、被虐待児の家族再統合の支援、 社会的養護経験者（ケアリーバー）の自立支援	福祉局 保健医療局 警察本部	○児童虐待の未然防止 ・市町村の子ども家庭相談体制の充実支援 ＊市町村へ訪問し、個別ケースの検討等を実施 ＊子ども家庭総合支援拠点設置促進会議等の実施 2 回 ○児童虐待の早期発見・早期対応に向けた取組 ・児童虐待事案認知時における速やかな安全確認及び児童相談センターへの通告 ・児童相談センターへの情報提供の徹底 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議での情報共有 ・保育所等への相談支援や巡回支援を行う地域連携推進員の配置に対する助成	○児童虐待の未然防止 ・市町村の子ども家庭相談体制の充実支援 ○児童虐待の早期発見・早期対応に向けた取組 ・児童虐待事案認知時における速やかな安全確認及び児童相談センターへの通告 ・児童相談センターへの情報提供の徹底 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議での情報共有	○児童虐待の未然防止 ・市町村の子ども家庭相談体制の充実支援 ○児童虐待の早期発見・早期対応に向けた取組 ・児童虐待事案認知時における速やかな安全確認及び児童相談センターへの通告 ・児童相談センターへの情報提供の徹底 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議での情報共有	○児童虐待の未然防止 ・市町村の子ども家庭相談体制の充実支援 ○児童虐待の早期発見・早期対応に向けた取組 ・児童虐待事案認知時における速やかな安全確認及び児童相談センターへの通告 ・児童相談センターへの情報提供の徹底 ・要保護児童対策地域協議会実務者会議での情報共有

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○児童相談体制の充実・強化 ・児童相談センターの専門職員の人材確保及び専門性の向上 ・331 名→352 名に増員 ・家族再統合の支援に向けた指導 ・弁護士との連携による相談体制の強化 ○児童相談センターと警察の連携強化 ・合同訓練の実施 ・2 回 ・児童相談センターと警察の協定に基づく情報共有 ○家庭的養護の推進 ・里親等委託の推進 ・児童養護施設等の小規模化、地域分散化、高機能化、多機能化の推進 ・里親制度の周知強化 ○施設入所児童等の意見表明支援の推進 ・施設入所児童等意見表明推進事業の実施 ○社会的養護経験者（ケアリーバー）の自立支援 ・支援コーディネーター及び生活相談支援担当職員の配置 ・居住の場と生活費の提供 ・継続自立支援計画の作成、就労相談等の実施 ○児童虐待防止医療ネットワークの推進 ・拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置 ・拠点病院・中核的な病院、地域の医療機関の連携体制の構築	○児童相談体制の充実・強化 ・児童相談センターの専門職員の人材確保及び専門性の向上 ・家族再統合の支援に向けた指導 ・弁護士との連携による相談体制の強化 ○児童相談センターと警察の連携強化 ・合同訓練の実施 ・2 回 ・児童相談センターと警察の協定に基づく情報共有 ○家庭的養護の推進 ・里親等委託の推進 ・児童養護施設等の小規模化、地域分散化、高機能化、多機能化の推進 ・里親制度の周知強化 ○施設入所児童等の意見表明支援の推進 ・施設入所児童等意見表明推進事業の実施 ○社会的養護経験者（ケアリーバー）等の自立支援 ・支援コーディネーター、生活相談支援員及び就労相談支援員の配置 ・児童自立生活援助事業（共同生活を営むべき住居等における日常生活上の援助等）の実施 ・支援計画の作成、就労相談等の実施、相互交流の場の提供 ○児童虐待防止医療ネットワークの推進 ・拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置 ・拠点病院・中核的な病院、地域の医療機関の連携体制の構築	○児童相談体制の充実・強化 ・児童相談センターの専門職員の人材確保及び専門性の向上 ・352 名→368 名に増員 ・家族再統合の支援に向けた指導 ・弁護士との連携による相談体制の強化 ○児童相談センターと警察の連携強化 ・合同訓練の実施 ・2 回 ・児童相談センターと警察の協定に基づく情報共有 ○家庭的養護の推進 ・里親等委託の推進 ・児童養護施設等の小規模化、地域分散化、高機能化、多機能化の推進 ・里親制度の周知強化 ○施設入所児童等の意見表明支援の推進 ・施設入所児童等意見表明推進事業の実施 ○社会的養護経験者（ケアリーバー）等の自立支援 ・支援コーディネーター、生活相談支援員及び就労相談支援員の配置 ・児童自立生活援助事業（共同生活を営むべき住居等における日常生活上の援助等）の実施 ・支援計画の作成、就労相談等の実施、相互交流の場の提供 ○児童虐待防止医療ネットワークの推進 ・拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置 ・拠点病院・中核的な病院、地域の医療機関の連携体制の構築	○児童相談体制の充実・強化 ・児童相談センターの専門職員の人材確保及び専門性の向上 ・368 名→375 名に増員 ・家族再統合の支援に向けた指導 ・弁護士との連携による相談体制の強化 ○児童相談センターと警察の連携強化 ・合同訓練の実施 ・児童相談センターと警察の協定に基づく情報共有 ○家庭的養護の推進 ・里親等委託の推進、里親支援センターの設置 ・児童養護施設等の小規模化、地域分散化、高機能化、多機能化の推進 ・里親制度の周知強化 ○施設入所児童等の意見表明支援の推進 ・施設入所児童等意見表明推進事業の実施 ○社会的養護経験者（ケアリーバー）等の自立支援 ・支援コーディネーター、生活相談支援員及び就労相談支援員の配置 ・児童自立生活援助事業（共同生活を営むべき住居等における日常生活上の援助等）の実施 ・支援計画の作成、就労相談等の実施、相互交流の場の提供 ○児童虐待防止医療ネットワークの推進 ・拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置 ・拠点病院・中核的な病院、地域の医療機関の連携体制の構築 ○家庭生活に困難を抱える妊産婦の支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					・一時的な住まいや食事の提供、その後の養育に係る情報提供等の相談支援を行う妊産婦等生活援助事業所の設置
152 生活困窮、性暴力、DV など困難な問題に直面 する女性への包括的支援	防災安全局 県民文化局 福祉局 保健医療局 警察本部	○困難な問題を抱える女性への支援の推進 ・「愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV 防止基本計画」の策定（3 月） ○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力被害者支援看護師（SANE）の設置促進 ＊19 病院 31 名を養成、設置 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ＊連絡会議の開催 3 回 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性犯罪被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ＊県内全ての高校 1 年生等に啓発カードを配布 ＊地下鉄広告（ステッカー）等を活用した周知 ○DV 防止に向けた啓発 ・DV 被害防止に関する広報啓発の実施 ＊ウェブページによるDV相談窓口の周知啓発	○「愛知県困難な問題を抱える女性支援及び DV 防止基本計画」に基づく施策の推進 ・女性相談支援員向け研修の開催 ・女性支援に取り組む団体への支援 ○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力対応看護師（SANE）の設置促進 ＊18 病院 31 名を養成、設置 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ＊連絡会議の開催 3 回 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性犯罪被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ＊県内全ての高校 1 年生等に啓発カードを配布 ＊地下鉄広告（ステッカー）等を活用した周知 ○DV 防止に向けた啓発 ・DV 被害防止に関する広報啓発の実施 ＊ウェブページによるDV相談窓口の周知啓発	○「愛知県困難な問題を抱える女性支援及び DV 防止基本計画」に基づく施策の推進 ・女性相談支援員向け研修の開催 ・女性支援に取り組む団体への支援 ○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力対応看護師（SANE）の設置促進 ＊18 病院 28 名を養成、設置 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ＊連絡会議の開催 3 回 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性犯罪被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ＊県内全ての高校 1 年生等に啓発カードを配布 ＊地下鉄広告（ステッカー）等を活用した周知 ○DV 防止に向けた啓発 ・DV 被害防止に関する広報啓発の実施 ＊ウェブページによるDV相談窓口の周知啓発	○「愛知県困難な問題を抱える女性支援及び DV 防止基本計画」に基づく施策の推進 ・女性相談支援員向け研修の開催 ・女性支援に取り組む団体への支援 ○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力対応看護師（SANE）の設置促進 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性暴力被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ○DV 防止に向けた啓発 ・DV 被害防止に関する広報啓発の実施 ＊ウェブページによるDV相談窓口の周知啓発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊ラジオを活用したDV被害防止広報活動の実施 ○警察におけるDV対策の推進 ・DV保護命令違反等の事件化、被害者の安全確保 ○様々な問題を抱える妊産婦への支援 ・県独自に低所得世帯を対象とした「出産・子育て応援交付金」の拡充 ＊子育て応援給付金の支給児童：958人 ・SNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊産婦への支援 ＊相談件数 158件 ・シングルマザー支援制度の紹介等を掲載した普及啓発冊子の作成・配布 ・里親制度の周知強化	○警察におけるDV対策の推進 ・DV保護命令違反等の事件化、被害者の安全確保 ○様々な問題を抱える妊産婦への支援 ・県独自に低所得世帯を対象とした「出産・子育て応援交付金」の拡充 ＊子育て応援給付金の支給児童：2,186人 ・SNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊産婦への支援 ＊相談件数 381件 ・里親制度の周知強化	○警察におけるDV対策の推進 ・DV保護命令違反等の事件化、被害者の安全確保 ○様々な問題を抱える妊産婦への支援 ・妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）を県独自に低所得世帯を対象として拡充 ＊子育て応援給付金の支給児童：1,848人 ・SNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊産婦への支援 ＊相談件数 372件 ・里親制度の周知強化	○警察におけるDV対策の推進 ・DV保護命令違反等の事件化、被害者の安全確保 ○様々な問題を抱える妊産婦への支援 ・妊婦のための支援給付（妊婦支援給付金）を県独自に低所得世帯を対象として拡充 ・SNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施など、様々な問題を抱える妊産婦への支援 ・里親制度の周知強化

（4）医療

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
153 がん検診・健康診査の受診率向上などによる 疾病の早期発見・重症化予防	保健医療局	○がん検診の正しい知識の普及によるがん検診受診率の向上 ・女性や働く世代を対象としたがん予防、がん検診受診促進に関する講演会等の開催 ＊子宮頸がんに関する講演会1回開催 25名参加 ＊働く世代のがん対策講演会2回開催 133名参加 ・市町村、企業等と連携した普及啓発活動の実施 ＊市町村、企業等へポスターを配布・掲示	○がん検診の正しい知識の普及によるがん検診受診率の向上 ・女性や働く世代を対象としたがん予防、がん検診受診促進に関する講演会等の開催 ＊子宮頸がんに関する講演会2回開催 166名参加 ＊働く世代のがん対策講演会2回開催 210名参加 ・市町村、企業等と連携した普及啓発活動の実施 ＊市町村、企業等へポスターを配布・掲示	○がん検診の正しい知識の普及によるがん検診受診率の向上 ・女性や働く世代を対象としたがん予防、がん検診受診促進に関する講演会等の開催 ＊働く世代のがん対策講演会2回開催 413名参加 ・市町村、企業等と連携した普及啓発活動の実施 ＊市町村、企業等へポスターを配布・掲示	○がん検診の正しい知識の普及によるがん検診受診率の向上 ・女性や働く世代を対象としたがん予防、がん検診受診促進に関する講演会等の開催 ・市町村、企業等と連携した普及啓発活動の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた普及啓発の推進 ・特定健診等普及啓発強化月間（6 月）における普及啓発イベントの開催 ・医療保険者等と連携し、ポスター等の啓発資材を活用した普及啓発活動の実施	○特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた普及啓発の推進 ・特定健診等普及啓発強化月間（6 月）における普及啓発イベントの開催 ・医療保険者等と連携し、ポスター等の啓発資材を活用した普及啓発活動の実施	○特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた普及啓発の推進 ・特定健診等普及啓発強化月間（6 月）における普及啓発イベントの開催 ・医療保険者等と連携し、ポスター等の啓発資材を活用した普及啓発活動の実施	○特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた普及啓発の推進 ・普及啓発イベントの開催 ・医療保険者等と連携し、ポスター等の啓発資材を活用した普及啓発活動の実施
154 大学と連携した医師育成・派遣体制の強化や、再就業支援などによる医師・看護師の確保、地域医療の充実強化	県民文化局 保健医療局	○県立大学による看護師の養成・支援 ・学部・大学院による看護専門職の養成 ・看護職の実践力向上に資する各種セミナーの実施 ＊看護専門職向けセミナーとして、「看護研究セミナー」（706 名）、「看護管理セミナー」（357 名）、「看護実践セミナー」（478 名）、「認定看護師・専門看護師対象セミナー」（450 名）、「認定看護管理者・看護管理者対象セミナー」（139 名）を開講 ○医師育成・派遣体制の強化 ・地域医療支援センターを中心とした医師派遣体制の強化や医師のキャリア形成支援の推進 ・医師派遣を行う医療機関への支援 ＊5 医療機関 ○医師の再就業支援 ・医師無料職業紹介窓口の運営 ＊相談件数 22 件 ・女性医師等への復職支援など女性医師等が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ＊27 医療機関 ○地域で働く医師の確保	○県立大学による看護師の養成・支援 ・学部・大学院による看護専門職の養成 ・看護職の実践力向上に資する各種セミナーの実施 ＊看護専門職向けセミナーとして、「看護研究セミナー」（943 名）、「看護管理セミナー（オンライン）」（302 名）、「看護管理セミナー（対面）」（81 名）、「認定看護師・専門看護師対象セミナー」（439 名）、「看護実践セミナー」（68 名）を開講 ○医師育成・派遣体制の強化 ・地域医療支援センターを中心とした医師派遣体制の強化や医師のキャリア形成支援の推進 ・医師派遣を行う医療機関への支援 ＊5 医療機関 ○医師の再就業支援 ・医師無料職業紹介窓口の運営 ＊相談件数 20 件 ・女性医師等への復職支援など女性医師等が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ＊29 医療機関 ○地域で働く医師の確保	○県立大学による看護師の養成・支援 ・学部・大学院による看護専門職の養成 ・看護職の実践力向上に資する各種セミナーの実施 ＊看護専門職向けセミナーとして、「看護研究セミナー」（講座数 4、受講者数 674 名）、「看護管理セミナー（オンライン）」（講座数 1、受講者数 408 名）、「看護管理セミナー（対面）」（講座数 1、受講者数 46 名）、「認定看護師・専門看護師対象セミナー」（講座数 1、受講者数 414 名）、「看護実践セミナー」（講座数 1、受講者数 24 名）を開講 ○医師育成・派遣体制の強化 ・地域医療支援センターを中心とした医師派遣体制の強化や医師のキャリア形成支援の推進 ・医師派遣を行う医療機関への支援 ＊4 医療機関 ○医師の再就業支援 ・医師無料職業紹介窓口の運営 ＊相談件数 27 件 ・女性医師等への復職支援など女性医師等が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ＊28 医療機関 ○地域で働く医師の確保	○県立大学による看護師の養成・支援 ・学部・大学院による看護専門職の養成 ・看護職の実践力向上に資する各種セミナーの実施 ○医師育成・派遣体制の強化 ・地域医療支援センターを中心とした医師派遣体制の強化や医師のキャリア形成支援の推進 ・医師派遣を行う医療機関への支援 ○医師の再就業支援 ・医師無料職業紹介窓口の運営 ・女性医師等への復職支援など女性医師等が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ○地域で働く医師の確保

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・地域で働くことを前提とした修学資金の貸付 *187 名 ○地域枠医師の派遣 *15 名 ○勤務医の働き方改革の推進 ・医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた取組への助成 *4 医療機関 ○看護職員の再就業支援と離職防止に向けた取組 ・早期離職防止を図る新人看護職員研修等への支援 *82 病院 ・就業環境改善相談 *相談件数 64 件 ・看護職カムバック研修の開催 *181 名参加 ・ナースセンターでの再就業支援 *就業者数 1,212 名 ・病院内保育所への支援 *運営費助成 97 件	・地域で働くことを前提とした修学資金の貸付 *189 名 ○地域枠医師の派遣 *16 名 ○勤務医の働き方改革の推進 ・医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた取組への助成 *5 医療機関 ○看護職員の再就業支援と離職防止に向けた取組 ・早期離職防止を図る新人看護職員研修等への支援 *83 病院 ・就業環境改善相談 *相談件数 156 件 ・看護職カムバック研修の開催 *182 名 ・ナースセンターでの再就業支援 *就業者数 1,129 名 ・病院内保育所への支援 *運営費助成 99 件	・地域で働くことを前提とした修学資金の貸付 *186 名 ○地域枠医師の派遣 *17 名 ○勤務医の働き方改革の推進 ・医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた取組への助成 *7 医療機関 ○看護職員の再就業支援と離職防止に向けた取組 ・早期離職防止を図る新人看護職員研修等への支援 *89 病院 ・就業環境改善相談 *相談件数 253 件 ・ナース復職・スキルアップ研修の開催 *253 名 ・ナースセンターでの再就業支援（短期就業支援事業の新規実施） *就業者数 1,294 名（うち短期就業者 327 名） ・病院内保育所への支援 *運営費助成 98 件	・地域で働くことを前提とした修学資金の貸付 ○地域枠医師の派遣 ○勤務医の働き方改革の推進 ・医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた取組への助成 ○看護職員の再就業支援と離職防止に向けた取組 ・早期離職防止を図る新人看護職員研修等への支援 ・就業環境改善相談 ・ナース復職・スキルアップ研修の開催 ・ナースセンターでの再就業支援 ・病院内保育所への支援
155 地域の医療機関の機能 分担・連携の推進による救急医療体制の強化	防災安全局 保健医療局	○地域の救急医療体制の強化 ・救急医療機関の施設及び設備整備や施設運営等に対する助成 ○第 2 次救急医療体制の整備 ・地域の実情に応じた第 2 次救急医療体制の検討及び支援 ○救急医療を担う人材の確保 ・休日夜間の救急医療を担う医師の手当に対する助成 ○愛知県医師会館の建替えに伴う救急医療情報センターの再整備	○地域の救急医療体制の強化 ・救急医療機関の施設及び設備整備や施設運営等に対する助成 ○第 2 次救急医療体制の整備 ・地域の実情に応じた第 2 次救急医療体制の検討及び支援 ○救急医療を担う人材の確保 ・休日夜間の救急医療を担う医師の手当に対する助成 ○愛知県医師会館の建替えに伴う救急医療情報センターの再整備	○地域の救急医療体制の強化 ・救急医療機関の施設及び設備整備や施設運営等に対する助成 ○第 2 次救急医療体制の整備 ・地域の実情に応じた第 2 次救急医療体制の検討及び支援 ○救急医療を担う人材の確保 ・休日夜間の救急医療を担う医師の手当に対する助成 ○愛知県医師会館の建替えに伴う救急医療情報センターの再整備	○地域の救急医療体制の強化 ・救急医療機関の施設及び設備整備や施設運営等に対する助成 ・病院救急車運営に対する助成 ○第 2 次救急医療体制の整備 ・地域の実情に応じた第 2 次救急医療体制の検討及び支援 ○救急医療を担う人材の確保 ・休日夜間の救急医療を担う医師の手当に対する助成 ○愛知県医師会館の建替えに伴う救急医療情報センターの再整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・解体工事、設計 ○迅速かつ適切な傷病者搬送の確保 ・傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の運用及び検証	○愛知県医師会館の建替えに要する建設費の一部補助 ○迅速かつ適切な傷病者搬送の確保 ・傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の運用及び検証	・解体工事、建設工事 ○愛知県医師会館の建替えに要する建設費の一部補助 ○迅速かつ適切な傷病者搬送の確保 ・傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の運用及び検証	・建設工事 ○愛知県医師会館の建替えに要する建設費の一部補助 ○迅速かつ適切な傷病者搬送の確保 ・傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の運用及び検証
156 3 次救急医療・災害医療の強化～新たなドクターヘリの配備による2 機運航体制の確立	保健医療局	○ドクターヘリ 2 機運航体制の確立 ・ドクターヘリ 2 機目の配備 ・ドクターヘリ基地病院に対する助成	○ドクターヘリ 2 機運航体制の確立 ・ドクターヘリ基地病院に対する助成	○ドクターヘリ 2 機運航体制の確立 ・ドクターヘリ基地病院に対する助成	○ドクターヘリ 2 機運航体制の確立 ・ドクターヘリ基地病院に対する助成
157 重症外傷センター指定制度の本格実施による救急医療体制の強化	保健医療局	○重症外傷の医療体制の充実 ・重症外傷センター指定制度創設に向けた試行運用、検証会の開催 ＊2 回 ○第 3 次救急医療体制の充実 ・地域の実情に応じた第 3 次救急医療体制の検討	○重症外傷の医療体制の充実 ・重症外傷センター指定制度創設に向けた試行運用、検証会の開催 ○第 3 次救急医療体制の充実 ・地域の実情に応じた第 3 次救急医療体制の検討	○重症外傷の医療体制の充実 ・「愛知県重症外傷センター」の本格運用 ○第 3 次救急医療体制の充実 ・地域の実情に応じた第 3 次救急医療体制の検討	○重症外傷の医療体制の充実 ・「愛知県重症外傷センター」の本格運用 ○第 3 次救急医療体制の充実 ・地域の実情に応じた第 3 次救急医療体制の検討
158 愛知県がんセンターを中心としたがん診療連携体制の充実	保健医療局 病院事業庁	○地域がん診療連携拠点病院の機能強化 ・診療機能や医療連携機能の強化を図る取組への支援 ＊15 施設 ○がんセンターにおけるがんゲノム医療の推進 ・バイオバンク事業の実施 ＊収集検体数：26,793 本（3,356 名） ・病院と研究所の協働による、ゲノム解析を基盤とした重点プロジェクトの実施	○地域がん診療連携拠点病院の機能強化 ・診療機能や医療連携機能の強化を図る取組への支援 ＊15 施設 ○がんセンターにおけるがんゲノム医療の推進 ・バイオバンク事業の実施 ＊収集検体数：27,279 本（3,416 名） ・病院と研究所の協働による、ゲノム解析を基盤とした重点プロジェクトの実施	○地域がん診療連携拠点病院の機能強化 ・診療機能や医療連携機能の強化を図る取組への支援 ＊15 施設 ○がんセンターにおけるがんゲノム医療の推進 ・バイオバンク事業の実施 ＊収集検体数：29,160 本（3,653 名） ・病院と研究所の協働による、ゲノム解析を基盤とした重点プロジェクトの実施	○地域がん診療連携拠点病院の機能強化 ・診療機能や医療連携機能の強化を図る取組への支援 ○がんセンターにおけるがんゲノム医療の推進 ・バイオバンク事業の実施 ・病院と研究所の協働による、ゲノム解析を基盤とした重点プロジェクトの実施
159 がん医療を取り巻く状況変化、施設の老朽化を踏まえた「がんセンター」の強化検討	保健医療局 病院事業庁	○将来のがんセンターの整備に向けた基本構想調査の実施 ・がん医療と研究の現状整理、施設・設備・医療機能の検討 ・有識者会議の開催 ＊4 回	○将来のがんセンターの整備に向けた基本構想及び基本計画の策定	○新がんセンターの整備	○新がんセンターの整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○MD アンダーソンがんセンターとの連携 ・連携に向けた協議	・基本構想の策定（4 月） ・基本計画の策定（3 月） ・PFI の導入可能性調査 ○MD アンダーソンがんセンターとの連携 ・共同研究の実施 ＊3 件 ・人材交流の推進 ＊4 名派遣 ・シンポジウムの開催 ＊253 名参加	・調達準備 ○MD アンダーソンがんセンターとの連携 ・共同研究の実施 ＊3 件 ・人材交流の推進 ＊4 名派遣	・基本設計着手 ○MD アンダーソンがんセンターとの連携 ・共同研究の実施 ・人材交流の推進 ・MD アンダーソンがんセンターによる 新愛知県がんセンターの整備・運営 に対する助言等の実施
160 小児・AYA 世代・若年がん患者の支援（アピアランスケア支援（医療用ウィッグ購入補助）、妊よう性温存治療支援、若年がん患者在宅療養支援）	保健医療局	○がん患者の社会参加支援 ・がん患者に対する医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費用の補助 ＊助成件数 3,633 件 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ＊助成件数 115 件 ○若年がん患者に対する経済的支援 ・介護保険制度が適用されない 40 歳未満のがん患者に対する居宅サービス等にかかる費用の補助 ＊助成件数 66 件	○がん患者の社会参加支援 ・がん患者に対する医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費用の補助 ＊助成件数 3,510 件 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ＊助成件数 93 件 ○若年がん患者に対する経済的支援 ・介護保険制度が適用されない 40 歳未満のがん患者に対する居宅サービス等にかかる費用の補助 ＊助成件数 162 件	○がん患者の社会参加支援 ・がん患者に対する医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費用の補助 ＊助成件数 3,503 件 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ＊助成件数 114 件 ○若年がん患者に対する経済的支援 ・介護保険制度が適用されない 40 歳未満のがん患者に対する居宅サービス等にかかる費用の補助 ＊助成件数 107 件 ○LTC のこどもの実態把握 ・LTC のこどもの実数等の調査 ＊LTC のこどもの実態調査 1 回実施 ・協議会の開催 ＊LTC のこどもの実態調査に関する協議会 2 回開催	○がん患者の社会参加支援 ・がん患者に対する医療用ウィッグ、乳房補整具及びエピテーゼ購入費用の補助 ○将来子どもを持つことを望むがん患者に対する経済的支援 ・妊よう性温存治療費及び温存後生殖補助医療費への助成 ○若年がん患者に対する経済的支援 ・介護保険制度が適用されない 40 歳未満のがん患者に対する居宅サービス等にかかる費用の補助

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
161 医療ツーリズムの推進	保健医療局	○愛知県の優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進 ・あいち医療ツーリズム推進協議会の開催 ＊1 回 ・海外 PR ＊「AICHI MEDICAL TOURISM Navi」の公開	○愛知県の優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進 ・あいち医療ツーリズム推進協議会の開催 ＊1 回 ・海外 PR ＊「AICHI MEDICAL TOURISM Navi」の多言語化、情報更新	○愛知県の優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進 ・あいち医療ツーリズム推進協議会の開催 ＊1 回 ・海外 PR ＊「AICHI MEDICAL TOURISM Navi」の多言語化、情報更新 ・医療機関に対し医療ツーリズム普及に関する研修の開催 ＊1 回	○愛知県の優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進 ・あいち医療ツーリズム推進協議会の開催 ・海外 PR ・医療機関に対し医療ツーリズム普及に関する研修の開催
162 医療提供・人材育成の拠点づくり、地域医療を担う看護職員育成、医療機器産業の育成など、医療プロジェクトの推進による長寿社会への対応及び医療基盤の整備強化	保健医療局 経済産業局	○医療人材育成の拠点づくりの推進 ・地域医療支援センターを活用した医師のキャリア形成支援策の充実 ・女性医師への復職支援など女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ＊23 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊1 名 ○看護職員育成のための拠点づくり ・愛知県看護研修会館の研修室等に対する整備費支援 ○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいち健康長寿産業クラスター推進協議会をあいちロボット産業クラスター推進協議会へ発展的に統合 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画	○医療人材育成の拠点づくりの推進 ・地域医療支援センターを活用した医師のキャリア形成支援策の充実 ・女性医師への復職支援など女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ＊29 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊0 名 ○看護職員育成のための拠点づくり ・愛知県看護研修会館の研修室等に対する整備費支援 ○電子処方箋の活用・普及の促進 ・電子処方箋を導入する医療機関等への導入費用助成を補助 ＊補助施設数 1,970 施設 ○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・普及の促進 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画	○医療人材育成の拠点づくりの推進 ・地域医療支援センターを活用した医師のキャリア形成支援策の充実 ・女性医師への復職支援など女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ＊27 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊0 名 ○看護職員育成のための拠点づくり ・愛知県看護研修会館の研修室等に対する整備費支援 ○電子処方箋の活用・普及の促進 ・電子処方箋を導入する医療機関等への導入費用助成を補助 ＊補助施設数 2,031 施設 ○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・普及の促進 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画	○医療人材育成の拠点づくりの推進 ・地域医療支援センターを活用した医師のキャリア形成支援策の充実 ・女性医師への復職支援など女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備への支援 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ○「医療機器分野」、「福祉用具分野」等の育成・強化 ・あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・普及の促進 ・メディカル・デバイス産業振興協議会への参画

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・メディカルメッセの開催準備・出展支援 ＊出展支援件数 5 件	・メディカルメッセの開催 会期：4 月 18 日（木）～20 日（土） 会場：Aichi Sky Expo 参加企業：112 社・団体 来場者数：2,919 人	・メディカルメッセの開催 会期：3 月 16 日～17 日 会場：STATION Ai 参加企業：94 社・団体 来場者数：1,081 人	・メディカルメッセの開催
(1) 新型コロナウイルス感染症対策（医療提供体制、検査体制の充実・強化、ワクチン接種体制の整備等）、将来の新興感染症感染拡大に備えた体制確保（再掲）	福祉局 保健医療局 教育委員会	○医療提供体制の充実・強化 ・外来対応医療機関の指定 ＊250 件 ・重点医療機関等の病床確保への支援 ＊126 件 ・入院医療機関等の施設・設備整備の支援 ＊73 件 ・外来対応医療機関の設備整備の支援 ＊833 件 ・救急・周産期・小児医療の体制確保の支援 ・医療体制緊急確保チームの運営 ・宿泊療養施設の運営（～5 月 7 日） ＊5 施設 ・自宅療養者配食サービス提供体制の確保（～5 月 7 日） ＊7,439 件 ・自宅療養者の受診搬送体制及び自宅療養者・宿泊療養者の入院搬送体制の整備（～5 月 7 日） ＊32 件 ・透析患者等の受診搬送体制の整備（5 月 8 日～9 月 30 日） ＊9 件 ・地域の医療機関、訪問看護ステーション及び薬局と連携し、自宅療養者等への医療提供体制を整備（5 月 8 日～9 月 30 日 高齢者施設等への医療提供体制を一部継続） ＊9,753 件			

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・入院医療機関の医療従事者の処遇改善を促進する応援金の交付（～5月7日） *34 医療機関 ・新型コロナウイルス感染症健康相談センターの設置 *（受診・相談窓口 4月1日から9月末まで12か所※、10月1日以降1か所※ 入院調整・相談窓口：5月8日から3月31日まで1か所） ※政令市・中核市設置分を除く ・2次救急医療を担う病院を経営する医療法人に必要な資金を無利子、無担保で貸付（～5月7日） *貸付申請なし ・新型コロナウイルス感染症から回復した患者を他の医療機関で受け入れることで、新たな患者の受入病床を確保する応援金の交付（～5月7日） *33 医療機関 ・愛知県自宅療養者サービス窓口を開設（～5月7日） ○検査体制の充実・確保 ・検査機器等の整備支援（～5月7日） ・医療機関などでの行政検査にかかわる本人負担分の公費負担（～5月7日） ○ワクチン接種体制整備 ・ノババックスワクチン接種センターの開設（愛知医科大学眼科クリニック MiRAI、愛知医科大学メディカルセンター）（～10月22日） *接種人数 1,984 人（愛知医科大学眼科クリニック MiRAI：1,120 人 愛知医科大学メディカルセンター：864 人） ・新型コロナワクチン小児接種セン	○ワクチン接種体制整備	○ワクチン接種体制整備	○ワクチン接種体制整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ターの開設（愛知県医療療育総合センター中央病院、あいち小児保健医療総合センター）（4 月 4 日～） ＊接種人数 9 人 ・副反応に関する専門相談窓口の設置 ＊相談件数 60 件 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の 2 分の 1 相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給 ＊187 件 ・小児（6 か月以上 11 歳以下）の個別接種を行う医療機関に対し、県独自の財政支援を実施 ＊601 件 ・高齢者施設、障害者施設、在宅の高齢者及び障害者への巡回接種を行う医療機関に対し、県独自の財政支援を実施 ＊1,212 件 ○感染拡大防止対策の推進 ・感染防止対策として取り組む項目を届け出た施設に対して本県独自のPRステッカー・ポスターを提供し、「安全・安心宣言施設」として応援（～5 月 7 日） ＊10 件 ・飲食店等における感染防止対策の実	・副反応に関する専門相談窓口の設置 ＊相談件数 19 件 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の 2 分の 1 相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給（2024 年 3 月 31 日（特例臨時接種期間）までの接種分に限る） ＊138 件 ○罹患後症状への対応 ・罹患後症状（後遺症）相談の受付 ＊258 件 ・罹患後症状（後遺症）実態調査を実施 ○感染拡大防止対策の推進	・副反応に関する専門相談窓口の設置 ＊相談件数 11 件 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の 2 分の 1 相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給（2024 年 3 月 31 日（特例臨時接種期間）までの接種分に限る） ＊74 件 ○罹患後症状への対応 ・罹患後症状（後遺症）相談の受付 ＊231 件 ・罹患後症状研修会の実施 ＊動画視聴回数 529 回 ・企業・教育機関向けリーフレットの作成・配布（Web に掲載） ○感染拡大防止対策の推進	・副反応に関する専門相談窓口の設置 ・副反応を発症した方に対して、治療に要した医療費等の 2 分の 1 相当を新型コロナワクチン副反応等見舞金として支給（2024 年 3 月 31 日（特例臨時接種期間）までの接種分に限る） ○罹患後症状への対応 ・罹患後症状（後遺症）相談の受付 ・罹患後症状研修会の実施 ○感染拡大防止対策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		施状況を確認する第三者認証制度「あいスタ」を実施（～5 月 7 日） ・自主的に感染防止対策に取り組んでいる飲食店を応援する新たな取組『あいスタ』宣言店」を実施（5 月 8 日～） ・愛知県感染症対策連携協議会の設置及び開催 ＊3 回 ・高齢者施設等職員へのスクリーニング検査の実施 ＊866, 859 回 ・高齢者施設等における新規感染者発生時の PCR 検査の実施 ＊5, 185 回 ・県立特別支援学校スクールバス内での感染拡大防止を図るための増車 ＊54 台（103 台→157 台） ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・次期愛知県感染症予防計画の策定（3 月）	・愛知県感染症対策連携協議会の開催 ＊1 回 ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認 ・新型インフルエンザ等感染症行動計画の改正に向けた検討 ・新型インフルエンザ等対策訓練・研修の実施 ＊1 回 ・医療措置協定の締結 ＊5, 267 件 ・協定締結医療機関の施設・設備整備の支援 ＊248 件	・愛知県感染症対策連携協議会の開催 ＊2 回 ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認 ・新型インフルエンザ等感染症行動計画の改正 ・新型インフルエンザ等対策訓練・研修の実施 ＊3 回 ・医療措置協定の締結 ＊5, 670 件 ・協定締結医療機関の施設・設備整備の支援 ＊41 件 ・個人防護具の備蓄	・愛知県感染症対策連携協議会の開催 ○新興感染症感染拡大に備えた体制整備 ・愛知県感染症予防計画に基づく実施状況の確認 ・愛知県感染症予防計画の見直し ・新型インフルエンザ等対策訓練・研修の実施 ・医療措置協定の締結 ・協定締結医療機関の施設・設備整備の支援 ・個人防護具の備蓄 ・新興感染症に対応する臨時医療施設

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					の整備の推進
163 B 型・C 型肝炎、難病、結核、腎疾患、アレルギー疾患対策の推進	保健医療局	○B 型・C 型肝炎対策の推進 ・肝炎患者への医療給付 ＊14,402 件 ・肝がん・重度肝硬変患者への医療給付 ＊124 件 ・肝疾患診療連携拠点病院を中心とした医療連携の促進と相談体制の整備の推進 ・肝炎ウイルス検査や肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップの実施の推進 ○難病対策の推進 ・医療給付等の実施 ・難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院による医療ネットワークの推進 ・患者・家族教室や保健師等による訪問相談の実施 ＊患者・家族教室 30 回 321 名参加 ＊訪問相談 968 回 ・県医師会が行う難病相談室への支援 ○結核対策の推進 ・定期検診による患者の早期発見の推進 ・まん延防止対策の推進 ○腎疾患対策の推進 ・慢性腎臓病（CKD）の啓発 ＊講演の開催 約 200 名参加 ○アレルギー疾患対策の推進 ・県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 ＊2 回 ・県民向け講演会の開催 ＊第 1 回 70 名参加、第 2 回 40 名参加 ・医療従事者・教育関係者向け研修会の開催（ウェブ） ＊医療従事者向け 80 名視聴、教育関	○B 型・C 型肝炎対策の推進 ・肝炎患者への医療給付 ＊12,524 件 ・肝がん・重度肝硬変患者への医療給付 ＊74 件 ・肝疾患診療連携拠点病院を中心とした医療連携の促進と相談体制の整備の推進 ・肝炎ウイルス検査や肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップの実施の推進 ○難病対策の推進 ・医療給付等の実施 ・難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院による医療ネットワークの推進 ・患者・家族教室や保健師等による訪問相談の実施 ＊患者・家族教室 31 件 267 名参加 ＊訪問相談 1,225 回 ・県医師会が行う難病相談室への支援 ○結核対策の推進 ・定期検診による患者の早期発見の推進 ・まん延防止対策の推進 ○腎疾患対策の推進 ・慢性腎臓病（CKD）の啓発 ＊講演の開催 約 200 名参加 ○アレルギー疾患対策の推進 ・県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 ＊2 回 ・県民向け講演会の開催 ＊第 1 回 38 名参加、第 2 回 86 名参加 ・医療従事者・教育関係者向け研修会の開催 ＊医療従事者向け 30 名参加、教育関	○B 型・C 型肝炎対策の推進 ・肝炎患者への医療給付 ＊12,216 件 ・肝がん・重度肝硬変患者への医療給付 ＊134 件 ・肝疾患診療連携拠点病院を中心とした医療連携の促進と相談体制の整備の推進 ・肝炎ウイルス検査や肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップの実施の推進 ○難病対策の推進 ・医療給付等の実施 ・難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院による医療ネットワークの推進 ・患者・家族教室や保健師等による訪問相談の実施 ＊患者・家族教室 30 件 305 名参加 ＊訪問相談 1,139 回 ・県医師会が行う難病相談室への支援 ○結核対策の推進 ・定期検診による患者の早期発見の推進 ・まん延防止対策の推進 ○腎疾患対策の推進 ・慢性腎臓病（CKD）の啓発 ＊講演の開催 約 250 名参加 ○アレルギー疾患対策の推進 ・県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 ＊2 回 ・県民向け講演会の開催 ＊第 1 回 119 名参加、第 2 回 47 名参加 ・医療従事者・教育関係者向け研修会の開催（ウェブ） ＊医療従事者向け 59 名参加、教育関	○B 型・C 型肝炎対策の推進 ・肝炎患者への医療給付 ・肝がん・重度肝硬変患者への医療給付 ・肝疾患診療連携拠点病院を中心とした医療連携の促進と相談体制の整備の推進 ・肝炎ウイルス検査や肝炎ウイルス検査陽性者へのフォローアップの実施の推進 ○難病対策の推進 ・医療給付等の実施 ・難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院による医療ネットワークの推進 ・患者・家族教室や保健師等による訪問相談の実施 ・県医師会が行う難病相談室への支援 ○結核対策の推進 ・定期検診による患者の早期発見の推進 ・まん延防止対策の推進 ○腎疾患対策の推進 ・慢性腎臓病（CKD）の啓発 ○アレルギー疾患対策の推進 ・県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催 ・県民向け講演会の開催 ・医療従事者・教育関係者向け研修会の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		係者向け 41 名視聴	係者向け（ウェブ）93 名視聴	係者向け 58 名視聴 ○麻しん対策の推進 ・麻しん抗体検査の実施	○麻しん対策の推進 ・麻しん抗体検査の実施
164 口腔保健支援センターの運営などによる、さらなる歯科口腔保健対策の充実、口腔がんの早期発見、8020 運動の推進	保健医療局	○第2期愛知県歯科口腔保健基本計画の策定・推進 ○口腔保健支援センターの運営 ・歯科保健医療関係者を対象とした研修の開催 ＊55 回 3,321 名参加 ○8020 運動の推進 ・ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進 ・高齢者のオーラルフレイル対策の推進 ・多職種連携による障害者、要介護者の歯科口腔保健対策の推進 ○歯科健診の普及啓発 ・市町村と連携した歯科健診の啓発 ・県歯科医師会が行う口腔がん検診モデル事業への支援	○第2期愛知県歯科口腔保健基本計画に基づく取組の推進 ○口腔保健支援センターの運営 ・歯科保健医療関係者を対象とした研修の開催 ＊57 回 2,916 名参加 ○8020 運動の推進 ・ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進 ・高齢者のオーラルフレイル対策の推進 ・多職種連携による障害者、要介護者の歯科口腔保健対策の推進 ○歯科健診の普及啓発 ・市町村と連携した歯科健診の啓発 ・県歯科医師会が行う口腔がん検診モデル事業への支援	○第2期愛知県歯科口腔保健基本計画に基づく取組の推進 ○口腔保健支援センターの運営 ・歯科保健医療関係者を対象とした研修の開催 ＊55 回 3,340 名参加 ○8020 運動の推進 ・ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進 ・高齢者のオーラルフレイル対策の推進 ・多職種連携による障害者、要介護者の歯科口腔保健対策の推進 ○歯科健診の普及啓発 ・市町村と連携した歯科健診の啓発 ・県歯科医師会が行う口腔がん検診モデル事業への支援 ○災害時歯科保健医療活動に必要な車両等の整備への支援	○第2期愛知県歯科口腔保健基本計画に基づく取組の推進 ○口腔保健支援センターの運営 ・歯科保健医療関係者を対象とした研修の開催 ○8020 運動の推進 ・ライフステージに応じた歯科口腔保健対策の推進 ・高齢者のオーラルフレイル対策の推進 ・多職種連携による障害者、要介護者の歯科口腔保健対策の推進 ○歯科健診の普及啓発 ・市町村と連携した歯科健診の啓発 ○災害時歯科保健医療活動に必要な車両等の整備への支援
165 あいち健康の森薬草園の活用による健康づくりの推進	保健医療局	○薬草園を活用した健康づくりの推進 ・薬草に関する講座、イベントの開催等 ＊108 回開催 1,737 名参加	○薬草園を活用した健康づくりの推進 ・薬草に関する講座、イベントの開催等 ＊89 回開催 1,467 名参加	○薬草園を活用した健康づくりの推進 ・薬草に関する講座、イベントの開催等 ＊105 回開催 1,686 名参加	○薬草園を活用した健康づくりの推進 ・薬草に関する講座、イベントの開催等
166 相談支援体制の充実など、こころの健康の保持増進	保健医療局 労働局	○相談支援体制の充実 ・相談窓口ネットワークの構築 ・心の悩みに関する電話相談の実施 ＊相談件数 17,200件 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談の実施 ＊相談件数 18,330件 ・第4期愛知県自殺対策推進計画の策定・推進 ＊策定（6月）	○相談支援体制の充実 ・相談窓口ネットワークの構築 ・心の悩みに関する電話相談の実施 ＊相談件数 17,121件 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談の実施 ＊相談件数 17,199件 ・第4期愛知県自殺対策推進計画の推進	○相談支援体制の充実 ・相談窓口ネットワークの構築 ・心の悩みに関する電話相談の実施 ＊相談件数 15,230件 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談の実施 ＊相談件数 17,383件 ・第4期愛知県自殺対策推進計画の推進	○相談支援体制の充実 ・相談窓口ネットワークの構築 ・心の悩みに関する電話相談の実施 ・保健所、精神保健福祉センターにおけるメンタルヘルス相談の実施 ・第4期愛知県自殺対策推進計画の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・メンタルヘルスに関するSNSでの相談の実施 ＊相談件数 6,721件 ・働く人の悩みごと相談会等における心の健康相談の実施 ＊4回開催 ・自殺予防ゲートキーパーの養成 ＊1,518名 ・特に配慮が必要な方への対策の推進 ・相談窓口の周知を図るリーフレット等の配布 ○企業等への専門家の派遣と職場における健康づくりの推進 ・メンタルヘルス対策セミナーの開催 ＊4回 180名参加 ・中小企業等へのメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員の派遣 ＊23回 ・メンタルヘルス対策の普及啓発資料の作成・配布	・メンタルヘルスに関するSNSでの相談の実施 ＊相談件数 6,437件 ・働く人の悩みごと相談会等における心の健康相談の実施 ＊4回開催 ・自殺予防ゲートキーパーの養成 ＊1,014名 ・特に配慮が必要な方への対策の推進 ・相談窓口の周知を図るリーフレット等の配布 ○企業等への専門家の派遣と職場における健康づくりの推進 ・メンタルヘルス対策セミナーの開催 ＊4回 227名参加 ・中小企業等へのメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員の派遣 ＊22回 ・メンタルヘルス対策の普及啓発資料の作成・配布	・メンタルヘルスに関するSNSでの相談の実施 ＊相談件数 8,675件 ・働く人の悩みごと相談会等における心の健康相談の実施 ＊4回開催 ・自殺予防ゲートキーパーの養成 ＊1,133名 ・特に配慮が必要な方への対策の推進 ・相談窓口の周知を図るリーフレット等の配布 ○企業等への専門家の派遣と職場における健康づくりの推進 ・メンタルヘルス対策セミナーの開催 ＊4回 166名参加 ・中小企業等へのメンタルヘルス対策アドバイザー・相談員の派遣 ＊21回 ・メンタルヘルス対策の普及啓発資料の作成・配布	・メンタルヘルスに関するSNSでの相談の実施 ・働く人の悩みごと相談会等における心の健康相談の実施 ・自殺予防ゲートキーパーの養成 ・特に配慮が必要な方への対策の推進 ・相談窓口の周知を図るリーフレット等の配布 ○企業等への専門家の派遣と職場における健康づくりの推進 ・メンタルヘルス対策セミナーの開催 ・中小企業等へのメンタルヘルス対策講師・相談員の派遣 ・メンタルヘルス対策の普及啓発資料の作成・配布
167 精神科救急体制の充実強化	保健医療局	○夜間・休日等精神科救急医療の対応 (2023年6月開始) ・後方支援基幹病院の拡充 ・精神科救急情報センターの問診体制の強化	○夜間・休日等精神科救急医療の対応 ・後方支援基幹病院の拡充 ・精神科救急情報センターの問診体制の強化	○夜間・休日等精神科救急医療の対応 ・後方支援基幹病院を始めとする、機能強化した精神科救急医療体制の運用 ・問診体制を強化した精神科救急情報センターの運用	○夜間・休日等精神科救急医療の対応 ・後方支援基幹病院を始めとする、機能強化した精神科救急医療体制の運用 ・問診体制を強化した精神科救急情報センターの運用
168 愛知県精神医療センターにおける精神科救急や先進的な専門医療への対応など精神科医療体制の充実	病院事業庁	○精神医療センターにおける精神科救急への対応 ・24時間365日救急患者を受け入れる精神科救急病棟の運用 ・県の夜間・休日等の精神科救急医療体制の後方支援(4月～5月) ・県の夜間・休日等の精神科救急医療体制への支援(6月～3月) ○精神医療センターにおける先進的な専門医療の提供	○精神医療センターにおける精神科救急への対応 ・24時間365日救急患者を受け入れる精神科救急病棟の運用 ・県の夜間・休日等の精神科救急医療体制への支援 ○精神医療センターにおける先進的な専門医療の提供	○精神医療センターにおける精神科救急への対応 ・24時間365日救急患者を受け入れる精神科救急病棟の運用 ・県の夜間・休日等の精神科救急医療体制への支援 ○精神医療センターにおける先進的な専門医療の提供	○精神医療センターにおける精神科救急への対応 ・24時間365日救急患者を受け入れる精神科救急病棟の運用 ・県の夜間・休日等の精神科救急医療体制への支援 ○精神医療センターにおける先進的な専門医療の提供

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・児童青年期の患者への対応 ・成人発達障害への対応 ・ACT チームによる訪問支援の取組推進	・児童青年期の患者への対応 ・成人発達障害への対応 ・ACT チームによる訪問支援の取組推進	・児童青年期の患者への対応 ・成人発達障害への対応 ・ACT チームによる訪問支援の取組推進	・児童青年期の患者への対応 ・成人発達障害への対応 ・ACT チームによる訪問支援の取組推進
169 依存症対策の更なる充 実強化	保健医療局	○依存症対策の推進 ・第2期愛知県アルコール健康障害対策推進計画の策定（3月） ・第2期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画の推進 ・アルコール健康障害及びギャンブル等依存症に関する専門相談、回復支援プログラムの実施 ＊精神保健福祉センターにてアルコール健康障害及びギャンブル等依存症の専門電話による相談を実施 アルコール健康障害 152 件 ギャンブル等依存症 198 件 ＊精神保健福祉センターにて回復支援プログラムを実施 【依存症全般】 延べ参加人数：138 名 【ギャンブル等依存症】 延べ参加人数：105 名 ・依存症に関する普及啓発、市町村職員等向け研修の実施 ＊ギャンブル等依存症啓発動画を作成し、動画配信サイトへ掲載 ＊依存症に関するリーフレットを発行し、関係機関へ配布 ＊市町村職員等向けの研修の実施 【アルコール健康障害】 参加人数：32 名 【ギャンブル等依存症】 参加人数：34 名	○依存症対策の推進 ・第2期愛知県アルコール健康障害対策推進計画の推進 ・第2期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画の推進 ・アルコール健康障害及びギャンブル等依存症に関する専門相談、回復支援プログラムの実施 ＊精神保健福祉センターにてアルコール健康障害及びギャンブル等依存症の専門電話による相談を実施 アルコール健康障害 158 件 ギャンブル等依存症 317 件 ＊精神保健福祉センターにて回復支援プログラムを実施 【依存症全般】 延べ参加人数：155 名 【ギャンブル等依存症】 延べ参加人数：143 名 ・依存症に関する普及啓発、市町村職員等向け研修の実施 ＊ギャンブル等依存症啓発動画を動画配信サイトへ掲載 ＊依存症に関するリーフレットを発行し、関係機関へ配布 ＊市町村職員等向けの研修の実施 【アルコール健康障害】 参加人数：29 名 【ギャンブル等依存症】 参加人数：40 名	○依存症対策の推進 ・第2期愛知県アルコール健康障害対策推進計画の推進 ・第2期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画の推進 ・愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画（第3期）の策定 ・アルコール健康障害及びギャンブル等依存症に関する専門相談、回復支援プログラムの実施 ＊精神保健福祉センターにてアルコール健康障害及びギャンブル等依存症の専門電話による相談を実施 アルコール健康障害 175 件 ギャンブル等依存症 262 件 ＊精神保健福祉センターにて回復支援プログラムを実施 【依存症全般】 延べ参加人数：137 名 【ギャンブル等依存症】 延べ参加人数：192 名 ・依存症に関する普及啓発、市町村職員等向け研修の実施 ＊ギャンブル等依存症啓発動画を動画配信サイトへ掲載 ＊依存症に関するリーフレットを発行し、関係機関へ配布 ＊市町村職員等向けの研修の実施 【アルコール健康障害】 参加人数：29 名 【ギャンブル等依存症】 参加人数：46 名	○依存症対策の推進 ・第2期愛知県アルコール健康障害対策推進計画の推進 ・愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画（第3期）の推進 ・アルコール健康障害及びギャンブル等依存症に関する専門相談、回復支援プログラムの実施 ・依存症に関する普及啓発、市町村職員等向け研修の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		【ギャンブル等依存症回復プログラム従事者養成研修】 参加人数：55 名 ・依存症の医療提供体制の整備 ＊2024 年 3 月に依存症専門医療機関を追加し、依存症治療拠点機関を再選定 ・依存症関係団体への支援 ＊18 団体へ補助金を交付	【ギャンブル等依存症回復プログラム従事者養成研修】 参加人数：38 名 ・依存症の医療提供体制の整備 ＊2025 年 3 月に依存症治療拠点機関を選定 ・依存症関係団体への支援 ＊16 団体へ補助金を交付	【ギャンブル等依存症回復プログラム従事者養成研修】 参加人数：26 名 ・依存症の医療提供体制の整備 ・依存症関係団体への支援 ＊16 団体へ補助金を交付 ・依存症に対応できる医師養成のための寄附講座の設置	・依存症の医療提供体制の整備 ・依存症関係団体への支援 ・依存症に対応できる医師養成のための寄附講座の設置 ・愛知県依存症対策センターの開設

(5) 健康長寿

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
170 AI・ICT を活用した高齢者の支援、福祉提供体制の強化	福祉局	○AI・ICT を活用した高齢者支援 ・高齢者施設等への ICT 導入支援 ＊対象 427 施設	○AI・ICT を活用した高齢者支援 ・高齢者施設等への ICT 導入支援 ＊対象 290 施設	○AI・ICT を活用した高齢者支援 ・高齢者施設等への ICT 導入支援 ＊対象 315 施設	○AI・ICT を活用した高齢者支援 ・高齢者施設等への ICT 導入支援
171 愛知県認知症施策推進条例に基づく総合的かつ計画的な認知症施策の推進、「あいちオレンジタウン構想」の全県展開・「認知症に理解の深いまちづくり」の推進、認知症医療提供体制の強化、国立長寿医療研究センターとの連携	福祉局 保健医療局	○あいちオレンジタウン構想第2期アクションプランの推進 ・愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発 ・認知症地域支援推進員の研修プラットフォームの更新 ＊64 コンテンツ（2024 年 3 月現在） ・若年性認知症の人等の社会参加支援モデルの構築 ＊モデル事業の実施 2 市 ＊モデル事業報告会の開催 81 名参加	○あいちオレンジタウン推進計画による認知症施策の推進 ・愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発 ・災害への備えも含めた家族支援 ・地域支援に関わる人材（認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、介護保険事業者等）の育成・	○あいちオレンジタウン推進計画による認知症施策の推進 ・愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発 ・災害への備えも含めた家族支援 ・地域支援に関わる人材（認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、介護保険事業者等）の育成・	○あいちオレンジタウン推進計画による認知症施策の推進 ・愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発 ・災害への備えも含めた家族支援 ・地域支援に関わる人材（認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、介護保険事業者等）の育成・

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		- 認知症カフェにおける交流の推進 ＊認知症カフェサミットの開催 197 名参加(会場 50 名、オンライン 147 名) - 企業と連携した認知症の人にやさしいサービス等の創出の推進 ＊認知症の本人・家族と企業等が参加する認知症共創ワーキングの開催 6 回 ○あいちオレンジタウン推進計画の策定(3 月) ○医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - かかりつけ医等の認知症対応力向上研修の開催 ＊2 回、105 名参加 - 認知症サポート医養成研修の開催 ＊8 回、37 名参加 ○認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 地域の認知症医療提供体制の拠点である認知症疾患医療センターの運営委託 ＊11 センター	連携の推進 - 医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - 認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 認知症カフェにおける交流の推進 ＊認知症カフェ研修会の開催 3 回、184 名参加 - 若年性認知症の早期相談支援体制の構築 - 認知症バリアフリー・企業連携の推進 - プラチナ長寿検診により開発されたチェックリストを市町村が活用するための支援 ○医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - かかりつけ医等の認知症対応力向上研修の開催 ＊2 回、136 名参加 - 認知症サポート医養成研修の開催 ＊4 回、21 名参加 ○認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 地域の認知症医療提供体制の拠点である認知症疾患医療センターの運営委託 ＊11 センター	連携の推進 - 医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - 認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 認知症カフェにおける交流の推進 ＊認知症カフェ研修会の開催 3 回、119 名参加 - 若年性認知症の早期相談支援体制の構築 - 認知症バリアフリー・企業連携の推進 ○医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - かかりつけ医等の認知症対応力向上研修の開催 ＊2 回、100 名参加 - 認知症サポート医養成研修の開催 ＊4 回、33 名参加 ○認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 地域の認知症医療提供体制の拠点である認知症疾患医療センターの運営委託 ＊12 センター	連携の推進 - 医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - 認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 認知症カフェにおける交流の推進 - 若年性認知症の早期相談支援体制の構築 - 認知症バリアフリー・企業連携の推進 ○次期あいちオレンジタウン推進計画の策定 ○医療従事者等の認知症対応力向上や認知症サポート医の養成等 - かかりつけ医等の認知症対応力向上研修の開催 - 認知症サポート医養成研修の開催 ○認知症疾患医療センターにおける認知症の専門医療の提供 - 地域の認知症医療提供体制の拠点である認知症疾患医療センターの運営委託

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○認知症対策研究・支援事業（認知症地域人材育成推進）の実施 ・認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の開催 ＊2 回、126 名参加 ・認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化に係る研修会の開催 ＊58 名参加 ○認知機能低下リスクを判定する手法の活用促進 ・国立長寿医療研究センターに委託して開発した手法について、市町村向け説明会及びリーフレットの作成等を実施 ＊32 市町村 93 名参加 ○後期高齢者健康度評価の研究 ・後期高齢者健康度評価が認知機能評価の 1 次スクリーニングの役割を果たせるかの検証 ○運動の実践が認知機能に与える効果の研究 ・県内市町村やボランティアと連携した運動の実践と継続が認知機能に及ぼす効果の研究 ○新しい生活様式に即した健康支援プログラムの開発 ・新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い在宅生活を行う高齢者に対する自粛生活に係る健康支援プログラムの開発 ○インディペンデントエイジング 2023 の開催支援	○認知症地域づくり人材育成事業の実施 ・認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の開催 ＊1 回、81 名参加 ・認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化に係る研修会の開催 ＊70 名参加 ・介護保険事業所等と地域資源との連携研修会の開催 ＊27 名参加 ○認知機能低下リスクを判定する手法の活用促進 ・国立長寿医療研究センターに委託して開発した手法について、市町村における介護予防現場での実演及び成果報告会の実施 ＊介護予防現場での実演：3 市町 成果報告会：18 市町 25 名参加	○認知症地域づくり人材育成事業の実施 ・認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の開催 ＊1 回、67 名参加 ・認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化に係る研修会の開催 ＊1 回、47 名参加 ・介護保険事業所等と地域資源との連携研修会の開催 ＊1 回、48 名参加	○認知症地域づくり人材育成事業の実施 ・認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会の開催 ・認知症高齢者等行方不明者見守りネットワーク強化に係る研修会の開催 ・介護保険事業所等と地域資源との連携研修会の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		会期：10 月 13 日～10 月 15 日 会場：Aichi Sky Expo ・イベント開催経費に対し補助を実施 ＊944 名参加			
172 地域包括ケアの推進に 向けた情報発信や地域 活動の充実	福祉局	○あいち地域包括ケアポータルサイト による情報発信 ○通いの場フォーラム及びコンテスト の実施 ＊現地開催：73 名参加 動画配信：97 名申込 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を 超えて、包括的に相談支援や地域づ くり等の取組を実施する市町村への 支援 ＊14 市町	○あいち地域包括ケアポータルサイト による情報発信 ○通いの場フォーラム及びコンテスト の実施 ＊現地開催：209 名参加 動画配信：464 回視聴 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を 超えて、包括的に相談支援や地域づ くり等の取組を実施する市町村への 支援 ＊24 市町	○あいち地域包括ケアポータルサイト による情報発信 ○通いの場フォーラム及び通いの場の 取組募集の実施 ＊現地開催：282 名参加 動画配信：362 回視聴 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を 超えて、包括的に相談支援や地域づ くり等の取組を実施する市町村への 支援 ＊30 市町	○あいち地域包括ケアポータルサイト による情報発信 ○通いの場フォーラム及び通いの場の 取組募集の実施 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を 超えて、包括的に相談支援や地域づ くり等の取組を実施する市町村への 支援
173 介護も含めた多様な職 種の連携による在宅医 療体制の充実	福祉局 保健医療局	○在宅医療の充実・強化 ・在宅医療推進協議会の開催 ＊2 回 ・在宅医療に参入する医師等を増加さ せるための研修の開催 ＊3 回 161 名参加 ○多職種連携の推進 ・医療と介護の連携を図る研修等の開催 ＊市町村向け 8 回 903 名参加 ＊医師会向けネットワーク会議 2 回 145 名参加 ○入退院支援ルール策定の策定 ・入退院支援ルール策定に係る研修会 の開催 ＊9 回 ・入退院支援ルールの策定（3 月）	○在宅医療の充実・強化 ・在宅医療推進協議会の開催 ＊1 回 ・在宅医療に参入する医師等を増加さ せるための研修の開催 ＊3 回 158 名参加 ○多職種連携の推進 ・医療と介護の連携を図る研修等の開催 ＊市町村向け 6 回 341 名参加 ＊医師会向けネットワーク会議 2 回 176 名参加	○在宅医療の充実・強化 ・在宅医療推進協議会の開催 ＊1 回 ・在宅医療に参入する医師等を増加さ せるための研修の開催 ＊3 回 190 名参加 ○多職種連携の推進 ・医療と介護の連携を図る研修等の開催 ＊市町村向け 1 回 63 名参加	○在宅医療の充実・強化 ・在宅医療推進協議会の開催 ・在宅医療に参入する医師等を増加さ せるための研修の開催 ○多職種連携の推進 ・医療と介護の連携を図る研修等の開催
174 地域の実情に応じた在 宅・施設サービスの基	福祉局 建築局	○第 8 期愛知県高齢者福祉保健医療計画 に基づく介護サービスの基盤整備へ の支援	○第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画 に基づく介護サービスの基盤整備へ の支援	○第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画 に基づく介護サービスの基盤整備へ の支援	○第 9 期愛知県高齢者福祉保健医療計画 に基づく介護サービスの基盤整備へ の支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
盤整備や住まいの確保		・居宅サービスへの多様な事業者の参入促進及びサービス水準の確保 ・特別養護老人ホームを始めとした施設サービスの計画的な整備支援 ○第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画の策定（3月） ○介護人材確保対策 ・「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を3つの柱にした介護人材確保対策の推進 ・介護職員相談窓口の運営 ・外国人介護人材受入セミナーの開催 ＊3回 153名参加 ・外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催 ＊36名参加 ・外国人介護人材を受入れる介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等の支援 ＊108事業所へ助成 ○「愛知県高齢者居住安定確保計画2030」に基づく取組の推進 ・サービス付き高齢者向け住宅、地域優良賃貸住宅（高齢者型）及びシルバーハウジングの供給促進 ＊新規供給 474戸 ○民間賃貸住宅への入居支援、情報提供 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅制度の普及・啓発 ＊登録実績 69,344戸	・居宅サービスへの多様な事業者の参入促進及びサービス水準の確保 ・特別養護老人ホームを始めとした施設サービスの計画的な整備支援 ○介護人材確保対策 ・「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を3つの柱にした介護人材確保対策の推進 ・介護職員相談窓口の運営 ・外国人介護人材受入セミナーの開催 ＊2回 157名参加 ・外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催 ＊2回 72名参加 ・外国人介護人材を受入れる介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等の支援 ＊137事業所へ助成 ○介護現場における生産性向上の取組の推進 ・あいち介護生産性向上総合相談センターの運営 ○「愛知県高齢者居住安定確保計画2030」に基づく取組の推進 ・サービス付き高齢者向け住宅、地域優良賃貸住宅（高齢者型）及びシルバーハウジングの供給促進 ＊新規供給 318戸 ○民間賃貸住宅への入居支援、情報提供 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅制度の普及・啓発 ＊登録実績 72,683戸	・居宅サービスへの多様な事業者の参入促進及びサービス水準の確保 ・特別養護老人ホームを始めとした施設サービスの計画的な整備支援 ○介護人材確保対策 ・「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を3つの柱にした介護人材確保対策の推進 ・介護職員相談窓口の運営 ・外国人介護人材受入セミナーの開催 ＊2回 133名参加 ・外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催 ＊2回 49名参加 ・外国人介護人材を受入れる介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等の支援 ＊177事業所へ助成 ○介護現場における生産性向上の取組の推進 ・あいち介護生産性向上総合相談センターの運営 ○「愛知県高齢者居住安定確保計画2030」に基づく取組の推進 ・サービス付き高齢者向け住宅、地域優良賃貸住宅（高齢者型）及びシルバーハウジングの供給促進 ＊新規供給 186戸 ○民間賃貸住宅への入居支援、情報提供 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅制度の普及・啓発 ＊登録実績 69,459戸	・居宅サービスへの多様な事業者の参入促進及びサービス水準の確保 ・特別養護老人ホームを始めとした施設サービスの計画的な整備支援 ○第10期愛知県高齢者福祉保健医療計画の策定 ○介護人材確保対策 ・「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を3つの柱にした介護人材確保対策の推進 ・介護職員相談窓口の運営 ・外国人介護人材受入セミナーの開催 ・外国人介護人材の指導担当職員向けセミナーの開催 ・外国人介護人材を受入れる介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等の支援 ○介護現場における生産性向上の取組の推進 ・あいち介護生産性向上総合相談センターの運営 ○「愛知県高齢者居住安定確保計画2030」に基づく取組の推進 ・サービス付き高齢者向け住宅、地域優良賃貸住宅（高齢者型）及びシルバーハウジングの供給促進 ○民間賃貸住宅への入居支援、情報提供 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅制度の普及・啓発 ・居住安定援助賃貸住宅認定制度の普及・啓発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・愛知県あんしん賃貸支援制度の普及・啓発 ＊登録実績 3,096戸 ・入居希望者への登録住宅の案内	・愛知県あんしん賃貸支援制度の普及・啓発 ＊登録実績 2,892戸 ・入居希望者への登録住宅の案内	・愛知県あんしん賃貸支援制度の普及・啓発 ＊登録実績 2,912戸 ・入居希望者への登録住宅の案内 ○次期「愛知県高齢者居住安定確保計画」の策定 ○介護人材確保・職場環境改善等に向けた対策 ・訪問介護等サービスの人材確保・経営改善の取組への支援	・愛知県あんしん賃貸支援制度の普及・啓発 ・入居希望者への登録住宅等の案内 ○次期「愛知県高齢者居住安定確保計画」の策定 ○介護人材確保・職場環境改善等に向けた対策 ・訪問介護等サービスの人材確保・経営改善の取組への支援 ・ケアマネジャーの人材確保・経営改善の取組への支援
175 介護予防、高齢者虐待防止に関する人材育成、技術支援等	福祉局	○介護予防に関する技術支援 ・介護予防・生活支援等に関する研修の開催 ＊4回 426名参加 ○虐待対応を行う市町村職員、包括支援センター職員への研修事業 ・高齢者虐待防止対応人材養成研修の実施 ＊3回 287名参加	○介護予防に関する技術支援 ・介護予防・生活支援等に関する研修の開催 ＊4回 445名参加 ○虐待対応を行う市町村職員、包括支援センター職員への研修事業 ・高齢者虐待防止対応人材養成研修の実施 ＊3回 257名参加	○介護予防に関する技術支援 ・介護予防・生活支援等に関する研修の開催 ＊4回 343名参加 ○虐待対応を行う市町村職員、包括支援センター職員への研修事業 ・高齢者虐待防止対応人材養成研修の実施 ＊3回 253名参加	○介護予防に関する技術支援 ・介護予防・生活支援等に関する研修の開催 ○虐待対応を行う市町村職員、包括支援センター職員への研修事業 ・高齢者虐待防止対応人材養成研修の実施
176 健康寿命の延伸をめざした県民の主体的な健康づくりを促進する取組の推進	保健医療局	○第2期健康日本21 あいち計画に基づく取組の推進 ・健康づくりに繋がる取組を促進する優待カード「MyCa」の交付 ＊「MyCa」37,472枚交付 ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理運営 ＊動画配信 14回 ＊コラム配信 16回 ・健康教育の実施 ＊593回 ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策、たばこ対策の推進 ＊COPD・たばこ対策講習会の開催 44			

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		名参加 ＊たばこ・受動喫煙対策講習会の開催 107 名参加 ○第 3 期健康日本 21 あいち計画の策定 (3 月) ○健康経営に取り組む企業等の支援 ・健康経営を推進する取組に関する検討会議の開催 ＊1 回 ・健康経営に取り組む企業に対する表彰 ＊大規模法人部門 1 社、中小規模法人部門 1 社 ・健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の管理運営 ＊愛知県健康経営推進企業の登録数 749 団体 ・健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の運用 ・企業や関係団体と連携し、健康づくりの取組推進に関する PR や普及啓発の実施 ○食生活改善支援の推進 ・食に関する施設及び関係団体等と連	○第 3 期健康日本 21 あいち計画に基づく取組の推進 ・健康づくりに繋がる取組を促進する優待カード「MyCa」の交付 ＊「MyCa」43, 008 枚交付 ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理運営 ＊動画配信 13 回 ＊コラム配信 16 回 ・健康教育の実施 ＊665 回 ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策、たばこ対策の推進 ＊COPD・たばこ対策講習会の開催 60 名参加 ○健康経営に取り組む企業等の支援 ・健康経営を推進する取組に関する検討会議の開催 ＊1 回 ・健康経営に取り組む企業に対する表彰 ＊大規模法人部門 1 社、中小規模法人部門 1 社 ・健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の管理運営 ＊愛知県健康経営推進企業の登録数 831 団体 ・健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の運用 ・企業や関係団体と連携し、健康づくりの取組推進に関する PR や普及啓発の実施 ○食生活改善支援の推進 ・食に関する施設及び関係団体等と連	○第 3 期健康日本 21 あいち計画に基づく取組の推進 ・健康づくりに繋がる取組を促進する優待カード「MyCa」の交付 ＊「MyCa」39, 522 枚交付 ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理運営 ＊動画配信 12 回 ＊コラム配信 15 回 ・健康教育の実施 ＊616 回 ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策、たばこ対策の推進 ＊COPD・たばこ対策講習会の開催 90 名参加 ○健康経営に取り組む企業等の支援 ・健康経営を推進する取組に関する検討会議の開催 ＊1 回 ・健康経営に取り組む企業に対する表彰 ＊大規模法人部門 1 社、中小規模法人部門 1 社 ・健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の管理運営 ＊愛知県健康経営推進企業の登録数 890 団体 ・健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の運用 ・企業や関係団体と連携し、健康づくりの取組推進に関する PR や普及啓発の実施 ○食生活改善支援の推進 ・食に関する施設及び関係団体等と連	○第 3 期健康日本 21 あいち計画に基づく取組の推進 ・健康づくりに繋がる取組を促進する優待カード「MyCa」の交付 ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理運営 ・健康教育の実施 ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策、たばこ対策の推進 ○健康経営に取り組む企業等の支援 ・健康経営を推進する取組に関する検討会議の開催 ・健康経営に取り組む企業に対する表彰 ・健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の管理運営 ・健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の運用 ・企業や関係団体と連携し、健康づくりの取組推進に関する PR や普及啓発の実施 ○食生活改善支援の推進 ・食に関する施設及び関係団体等と連

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		携し、継続的な食生活改善に向けた啓発資材を活用した普及啓発活動の実施 ・栄養バランスを考慮した食事提供等に取り組む事業者等への支援 ＊8 施設 ○愛知県循環器病対策推進計画に基づく取組の推進 ・循環器病に関する普及啓発の実施 ○第2期愛知県循環器病対策推進計画の策定（3月）	携し、継続的な食生活改善に向けた啓発資材を活用した普及啓発活動の実施 ・栄養バランスを考慮した食事提供等に取り組む事業者等への支援 ＊11 施設 ○第2期愛知県循環器病対策推進計画に基づく取組の推進 ・循環器病に関する普及啓発の実施	携し、継続的な食生活改善に向けた啓発資材を活用した普及啓発活動の実施 ・栄養バランスを考慮した食事提供等に取り組む事業者等への支援 ＊10 施設 ○第2期愛知県循環器病対策推進計画に基づく取組の推進 ・循環器病に関する普及啓発の実施	携し、継続的な食生活改善に向けた啓発資材を活用した普及啓発活動の実施 ・栄養バランスを考慮した食事提供等に取り組む事業者等への支援 ○第2期愛知県循環器病対策推進計画に基づく取組の推進 ・循環器病に関する普及啓発の実施 ○脳卒中・心臓病等総合支援センターへの補助
(51) あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 （再掲）	経済産業局	○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・プロジェクトの推進母体となる「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の設立（9月） ・あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画の策定（3月） ・スタートアップ等との連携による健康長寿分野の新たなビジネスモデル創出に向けた支援	○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官連携による先行事業（7テーマ）の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進	○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官連携による先行事業（7テーマ）の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進	○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進 ・あいちデジタルヘルスコンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ・「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官連携による先行事業（7テーマ）の実施 ・デジタルヘルス共創促進事業として高齢者等が抱える課題の解決に向けた新サービスの実証事業の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			＊3 件 ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の整備に向けた調査の実施	＊3 件 ・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の構築	・住民にサービス・ソリューションを提供するためのポータル及びデータ連携基盤の運用
177 元気なシニア層の就労、地域活動などへの社会参加の促進	福祉局 労働局 教育委員会	○シニア層の社会参加の促進 ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供 ＊トップページアクセス件数 140,067 件 ○学び直しの機会の提供 ・あいちシルバーカレッジの開催 ＊入学者数 514 名 ・あいちシルバーカレッジにおける地域活動のための専門コース開催 ＊入学者数 30 名 ○シルバー人材センターにおける就労機会の確保 ・(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会の運営支援 ・地域に密着したシルバー人材センターを運営している市町村への支援 ○シニア層の就労に関する事業の推進 ・中高年齢者再就職支援セミナーの開催 ＊10 回 209 名参加 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ＊1 回 146 名参加 ・市町村と連携した高年齢者就職面接会の開催 ＊6 回 70 社、306 名参加	○シニア層の社会参加の促進 ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供 ＊トップページアクセス件数 131,497 件 ○学び直しの機会の提供 ・あいちシルバーカレッジの開催 ＊入学者数 608 名 ・あいちシルバーカレッジにおける地域活動のための専門コース開催 ＊入学者数 30 名 ○シルバー人材センターにおける就労機会の確保 ・(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会の運営支援 ・地域に密着したシルバー人材センターを運営している市町村への支援 ○シニア層の就労に関する事業の推進 ・再就職支援セミナーの開催 ＊6 回 219 名参加 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ＊1 回 202 名参加 ・市町村出張相談の開催 ＊21 回 54 名参加 ・中高年齢者向けポータルサイトによる情報発信 ・高年齢者合同企業説明会の開催 ＊2 回 21 社、61 名参加 ・高年齢者を対象とする多様な求人の	○シニア層の社会参加の促進 ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供 ＊トップページアクセス件数 121,495 件 ○学び直しの機会の提供 ・あいちシルバーカレッジの開催 ＊入学者数 607 名 ・あいちシルバーカレッジにおける地域活動のための専門コース開催 ＊入学者数 40 名 ○シルバー人材センターにおける就労機会の確保 ・(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会の運営支援 ・地域に密着したシルバー人材センターを運営している市町村への支援 ○ミドルシニア層の就労に関する事業の推進 ・再就職支援セミナーの開催 ＊6 回 237 名参加 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ＊1 回 168 名参加 ・市町村出張相談の開催 ＊20 回 55 名参加 ・中高年齢者向けポータルサイトによる情報発信 ・高年齢者合同企業説明会の開催 ＊2 回 25 社、115 名参加 ・高年齢者を対象とする多様な求人の	○シニア層の社会参加の促進 ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供 ○学び直しの機会の提供 ・あいちシルバーカレッジの開催 ＊入学者数 614 名 ・あいちシルバーカレッジにおける地域活動のための専門コース開催 ○シルバー人材センターにおける就労機会の確保 ・(公社) 愛知県シルバー人材センター連合会の運営支援 ・地域に密着したシルバー人材センターを運営している市町村への支援 ○ミドルシニア層の就労に関する事業の推進 ・再就職支援セミナーの開催 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ・市町村出張相談の開催 ・中高年齢者向けポータルサイトによる情報発信 ・高年齢者合同企業説明会の開催 ・高年齢者を対象とする多様な求人の

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			提出を促すための企業向けセミナー の開催 *2 回 23 社、27 名参加	提出を促すための企業向けセミナー の開催 *2 回 20 社、23 名参加	提出を促すための企業向けセミナー の開催

(6) 障害者福祉・支援、ノーマライゼーション推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
178 新たな特別支援学校や分教室の設置・検討など教室不足等の解消促進（岡崎特別支援学校の移転、小牧特別支援学校の増築、いなざわ特別支援学校の増築、名古屋市立若宮高等特別支援学校の開設支援、豊田市内での特別支援学校の設置検討、名古屋東部地域での肢体不自由特別支援学校の整備検討）	教育委員会	○千種聾学校ひがしうら校舎の設置 *開校（4 月） ○岡崎特別支援学校の移転整備 ・建設工事、環境整備工事 ・備品移設 ・既設校舎取壊設計 ○小牧特別支援学校の増築 ・実施設計、既設多目的棟取壊工事 ○いなざわ特別支援学校の増築 ・実施設計、環境整備工事 ○名古屋市立若宮高等特別支援学校の開設支援 ・名古屋市立若宮高等特別支援学校施設整備費補助金による支援（既設高校校舎改修及び校舎建築） ○西三河北部地区での知的障害特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・基本設計 ○名古屋東部地区での肢体不自由特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・整備調査、基本設計	○岡崎特別支援学校の移転整備 *2024 年 4 月開校 ・旧校舎取壊工事 ○小牧特別支援学校の増築 ・既設多目的棟取壊工事、建設工事 ○いなざわ特別支援学校の増築 ・建設工事 ○名古屋市立若宮高等特別支援学校の開設支援 *2024 年 4 月開校 ○西三河北部地区での知的障害特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・実施設計 ○名古屋東部地区での肢体不自由特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・実施設計	○岡崎特別支援学校の移転整備 ・旧校舎取壊工事 ○小牧特別支援学校の増築 ・建設工事、環境整備工事 ○いなざわ特別支援学校の増築 ・建設工事 ○西三河北部地区での知的障害特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・建設工事、敷地整備工事、環境整備設計 ○名古屋東部地区での肢体不自由特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・建設工事、環境整備設計	○岡崎特別支援学校の移転整備 ・旧校舎取壊工事（2027 年 2 月旧校舎取壊完了予定） ○小牧特別支援学校の増築 *2026 年 4 月供用開始 ・環境整備工事 ○いなざわ特別支援学校の増築 *2026 年 4 月供用開始 ○豊田ひまわり特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・建設工事、環境整備工事 ○天白あいおい特別支援学校の設置（2027 年 4 月開校予定） ・建設工事、環境整備工事 ○市町村における取組の支援 ・名古屋市立天白特別支援学校施設整備費補助金による支援（校舎増築）（2027 年 1 月供用開始予定）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
179 医療的ケアのための看護師の拡充、長時間通学や保護者負担軽減のためのスクールバスの整備、特別支援教育における外部専門人材の活用など、特別支援学校での幼児児童生徒への支援の充実	教育委員会	○医療的ケアの充実 ・特別支援学校の非常勤看護師の増員 ＊14 人増員 ・特別支援学校の常勤看護師の増員 ＊2 人増員 ・医療的ケアの円滑な実施と質の向上のため、連絡協議会・研修会の開催 ＊5 回 ・通学支援等モデル事業の実施 ○スクールバスの更新 ・肢体不自由特別支援学校の県有スクールバスの更新 ＊3 台 ○スクールバスの増車 ○児童生徒への心のケア ・スクールカウンセラーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 2 校に各 1 名 ○外国人等語学支援の必要な幼児児童生徒への対応の充実 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊特別支援学校 47 名 ・小型通訳機の配備 ＊特別支援学校 17 台	○医療的ケアの充実 ・特別支援学校の非常勤看護師の増員 ＊15 人増員 ・特別支援学校の常勤看護師の増員 ＊主任看護師配置 ・医療的ケアの円滑な実施と質の向上のため、連絡協議会・研修会の開催 ＊5 回 ・通学支援等モデル事業の実施 ○スクールバスの更新 ・肢体不自由特別支援学校の県有スクールバスの更新 ＊3 台 ○スクールバスの増車 ○児童生徒への心のケア ・スクールカウンセラーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 2 校に各 1 名 ○外国人等語学支援の必要な幼児児童生徒への対応の充実 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊特別支援学校 44 名 ・小型通訳機の配備 ＊特別支援学校 20 台 ○エレベーターの整備 ・名古屋盲学校始め 2 校の基本調査	○医療的ケアの充実 ・特別支援学校の非常勤看護師の増員 ＊6 人増員 ・医療的ケアの円滑な実施と質の向上のため、連絡協議会・研修会の開催 ＊5 回 ・通学支援等モデル事業の実施 ○スクールバスの更新 ・肢体不自由特別支援学校の県有スクールバスの更新 ＊3 台 ○スクールバスの増車 ○児童生徒への心のケア ・スクールカウンセラーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 2 校に各 1 名 ○外国人等語学支援の必要な幼児児童生徒への対応の充実 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊特別支援学校 46 名 ・小型通訳機の配備 ＊特別支援学校 28 台 ○エレベーターの整備 ・名古屋盲学校始め 2 校の基本設計	○医療的ケアの充実 ・特別支援学校の非常勤看護師の増員 ＊11 人増員 ・医療的ケアの円滑な実施と質の向上のため、連絡協議会・研修会の開催 ＊5 回 ・通学支援等事業の実施 ○スクールバスの増車 ○児童生徒への心のケア ・スクールカウンセラーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 2 校に各 1 名 ○外国人等語学支援の必要な幼児児童生徒への対応の充実 ・外国人生徒等教育支援員の配置 ＊特別支援学校 29 台 ○エレベーターの整備 ・岡崎聾学校始め 2 校の基本調査 ○県立聾学校における手話を必要とする幼児児童生徒への支援の充実 ・手話通訳士の配置 ＊特別支援学校 2 名
180 教員の専門性の向上など幼稚園・保育所、小	県民文化局 福祉局 教育委員会	○「第 2 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2023）」の推進			

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
中学校、高等学校での特別支援教育の充実		○「第 3 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2028）」の策定（2 月） ○特別支援教育に関する研究の推進 ・県立大学における自治体や他機関と連携した特別支援教育に関する共同研究の実施 ＊愛知県総合教育センターと生涯発達研究所・教育福祉学部との共同研究「特別支援教育におけるモデル実践の検討」を実施（2 回） ○私立幼稚園に対する助成の着実な推進 ・障害児を受け入れている私立幼稚園に対する補助 ＊268 件 ○保育士の専門性の向上 ・障害児保育に関する実践的な研修の実施 ＊現任保育士研修「障害の理解と保育研修」の開催 80 名参加 ＊保育士キャリアアップ研修「障害児保育」の開催 1,646 名参加 ○保育所への障害児の受入の促進 ・障害児の受入体制整備のための改修等の支援 ○公立学校における支援・指導の充実 ・「小・中学校における特別支援教育校	○「第 3 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2028）」の推進 ○特別支援教育に関する研究の推進 ・県立大学における自治体や他機関と連携した特別支援教育に関する共同研究の実施 ＊地域連携センターと生涯発達研究所、瀬戸市が共催で、教職員・保育者を主な対象とした「発達障がいフォーラム」として、講演会「子どもの発達を保障するための支援とは」を実施（参加者 70 名（対面 19 名、オンライン 51 名）） ○私立幼稚園に対する助成の着実な推進 ・障害児を受け入れている私立幼稚園に対する補助 ＊291 件 ○保育士の専門性の向上 ・障害児保育に関する実践的な研修の実施 ＊現任保育士研修「障害の理解と保育研修」の開催 73 名参加 ＊保育士等キャリアアップ研修「障害児保育」の開催 1,754 名参加 ○保育所への障害児の受入の促進 ・障害児の受入体制整備のための改修等の支援 ○公立学校における支援・指導の充実 ・「小・中学校における特別支援教育校	○「第 3 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2028）」の推進 ○県立大学による学校教職員に対する研修の実施 ・地域のニーズを踏まえた公開講座等の実施 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修：29 名、部分受講：47 名（延べ 326 講座）） ＊地域連携センターと生涯発達研究所、瀬戸市が共催で、教職員・保育者を主な対象とした「発達障がいフォーラム」として、講演会「保育や療育で今、求められる学びとは何か」を実施（参加者 111 名（対面 45 名、オンライン 66 名）） ○私立幼稚園に対する助成の着実な推進 ・障害児を受け入れている私立幼稚園に対する補助 ＊282 件 ○保育士の専門性の向上 ・障害児保育に関する実践的な研修の実施 ＊現任保育士研修「障害の理解と保育研修」の開催 73 名参加 ＊保育士等キャリアアップ研修「障害児保育」の開催 1,736 名参加 ○保育所への障害児の受入の促進 ・障害児の受入体制整備のための改修等の支援 ○公立学校における支援・指導の充実 ・「小・中学校における特別支援教育校	○「第 3 期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン 2028）」の推進 ○県立大学による学校教職員に対する研修の実施 ・地域のニーズを踏まえた公開講座等の実施 ○私立幼稚園に対する助成の着実な推進 ・障害児を受け入れている私立幼稚園に対する補助 ○保育士の専門性の向上 ・障害児保育に関する実践的な研修の実施 ○保育所への障害児の受入の促進 ・障害児の受入体制整備のための改修等の支援 ○公立学校における支援・指導の充実 ・「小・中学校における特別支援教育校

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		内支援体制作りガイドブック」の内容の周知と効果的な活用の促進 ・リーダーとなる教員を中心とした学校間や関係機関との連携の強化 ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率向上と適切な活用の推進 ＊個別教育支援計画作成率 幼 97.5% 小（特） 100% 、（通常） 70.6% 中（特） 100% 、（通常） 73.6% 高 85.1% ＊個別指導計画作成率 幼 99.7% 小（特） 99.9% 、（通常） 72.8% 中（特） 99.2% 、（通常） 72.4% 高 88.2% ＊公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率 74.8%（個別の支援計画を作成している生徒のうち、引継がれた生徒の割合） ・個別の教育支援計画の作成や引継ぎに対する保護者の理解を深めるためのリーフレットの活用 ○教員の専門性の向上 ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援・指導の充実を図る教員研修の実施 ＊参加率 幼 98.1%、小 97.3%、中 97.3% 義務教育学校 100% ・特別支援教育コーディネーター等、校内の特別支援教育を推進する役割を果たす教員を対象とした研修の充実 ・特別支援教育推進モデル事業の成果をまとめた指導事例集等の周知と活用 ○特別支援学校との連携の強化	内支援体制作りガイドブック」の内容の周知と効果的な活用の促進 ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率向上と適切な活用の推進 ＊個別教育支援計画作成率 幼 84.5% 小（特） 100% 、（通常） 81.8% 中（特） 100% 、（通常） 85.2% 高 93.9% ＊個別指導計画作成率 幼 100% 小（特） 100% 、（通常） 82.0% 中（特） 99.8% 、（通常） 81.7% 高 97.0% ＊公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率 75.9%（個別の支援計画を作成している生徒のうち、引継がれた生徒の割合） ・個別の教育支援計画の作成や引継ぎに対する保護者の理解を深めるためのリーフレットの活用 ○全ての教員の専門性の向上 ・愛知県教員育成指標のステージごとに、特別支援教育に関する教員研修を実施 ＊参加率 幼 94.8%、小 97.7%、中 96.3% 義務教育学校 100% ・特別支援教育コーディネーター等、校内の特別支援教育を推進する役割を果たす教員を対象とした研修の充実 ・特別支援教育推進モデル事業の成果をまとめた指導事例集等の周知と活用 ○特別支援学校との連携の強化	内支援体制作りガイドブック」の内容の周知と効果的な活用の促進 ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率向上と適切な活用の推進 ＊個別教育支援計画作成率 幼 93.3% 小（特） 100% 、（通常） 81.8% 中（特） 100% 、（通常） 88.6% 高 92.5% ＊個別指導計画作成率 幼 100% 小（特） 100% 、（通常） 82.7% 中（特） 100% 、（通常） 83.9% 高 96.5% ＊公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率 76.9%（個別の支援計画を作成している生徒のうち、引継がれた生徒の割合） ・個別の教育支援計画の作成や引継ぎに対する保護者の理解を深めるためのリーフレットの活用 ○全ての教員の専門性の向上 ・愛知県教員育成指標のステージごとに、特別支援教育に関する教員研修を実施 ＊参加率 幼 96.3%、小 96.2%、中 95.9% 義務教育学校 89.8% ・特別支援教育コーディネーター等、校内の特別支援教育を推進する役割を果たす教員を対象とした研修の充実 ・特別支援教育推進モデル事業の成果をまとめた指導事例集等の周知と活用 ○特別支援学校との連携の強化	内支援体制作りガイドブック」の内容の周知と効果的な活用の促進 ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率向上と適切な活用の推進 ・個別の教育支援計画の作成や引継ぎに対する保護者の理解を深めるためのリーフレットの活用 ○全ての教員の専門性の向上 ・愛知県教員育成指標のステージごとに、特別支援教育に関する教員研修を実施 ・特別支援教育コーディネーター等、校内の特別支援教育を推進する役割を果たす教員を対象とした研修の充実 ・特別支援教育推進モデル事業の成果をまとめた指導事例集等の周知と活用 ○特別支援学校との連携の強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・公立の小・中学校及び義務教育学校と特別支援学校との連携による地域における知的障害教育及び病弱教育の充実 ・幼稚園・保育所等、小・中学校及び義務教育学校の教員の指導力向上に向けた特別支援学校の教育的資源の活用	・公立の小・中学校及び義務教育学校と特別支援学校との連携による地域における病弱教育の充実 ・幼稚園・保育所等、小・中学校及び義務教育学校の教員の指導力向上に向けた特別支援学校の教育的資源の活用	・公立の小・中学校及び義務教育学校と特別支援学校との連携による地域における病弱教育の充実 ・幼稚園・保育所等、小・中学校及び義務教育学校の教員の指導力向上に向けた特別支援学校の教育的資源の活用	・公立の小・中学校及び義務教育学校と特別支援学校との連携による地域における病弱教育の充実 ・幼稚園・保育所等、小・中学校及び義務教育学校の教員の指導力向上に向けた特別支援学校の教育的資源の活用
181 障害のある人となない人が可能な限り共に学び合えることを目指すインクルーシブ教育システムの推進に向けた多様な学びの場の一層の充実	教育委員会	○インクルーシブ教育システムの構築 ・市町村における障害の状態、本人や保護者のニーズや希望、専門的見地、学校や地域の状況等を踏まえた就学先決定の支援 ・小中学校と特別支援学校、高等学校と特別支援学校の積極的な人事交流の推進	○インクルーシブ教育システムの構築 ・市町村における障害の状態、本人や保護者のニーズや希望、専門的見地、学校や地域の状況等を踏まえた就学先決定の支援 ・特別支援学校と小中学校及び県立高等学校との教員の人事交流を活性化し、地域の学校における特別支援教育の推進者となる教員育成の推進 ・副次的な籍（障害のある児童生徒が特別支援学校小中学部と居住地域の小中学校の双方に籍を置く仕組み）の設置に向けた小中学校と特別支援学校との連携の在り方等を研究	○インクルーシブ教育システムの構築 ・市町村における障害の状態、本人や保護者のニーズや希望、専門的見地、学校や地域の状況等を踏まえた就学先決定の支援 ・特別支援学校と小中学校及び県立高等学校との教員の人事交流を活性化し、地域の学校における特別支援教育の推進者となる教員育成の推進 ・副次的な籍（障害のある児童生徒が特別支援学校小中学部と居住地域の小中学校の双方に籍を置く仕組み）の設置に向けた小中学校と特別支援学校との連携の在り方等を研究	○インクルーシブ教育システムの構築 ・市町村における障害の状態、本人や保護者のニーズや希望、専門的見地、学校や地域の状況等を踏まえた就学先決定の支援 ・特別支援学校と小中学校及び県立高等学校との教員の人事交流を活性化し、地域の学校における特別支援教育の推進者となる教員育成の推進 ・副次的な籍（障害のある児童生徒が特別支援学校小中学部と居住地域の小中学校の双方に籍を置く仕組み）の設置に向けた小中学校と特別支援学校との連携の在り方等を研究
182 特別支援学校におけるキャリア教育の充実と就労支援の強化	教育委員会	○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施	○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施	○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施	○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
183 障害者福祉減税基金を 活用した民間法人によ る重症心身障害児者の ための施設の整備支援	福祉局	○障害者福祉減税基金の運用 ・ 障害者の福祉の増進を図るための医 療型障害児入所施設等の整備の促進 のための財源として、障害者福祉減 税基金を運用 ＊利子収益の積立 ＊施設整備借入金償還費補助の財源 として取崩	○障害者福祉減税基金の運用 ・ 障害者の福祉の増進を図るための医 療型障害児入所施設等の整備の促進 のための財源として、障害者福祉減 税基金を運用 ＊利子収益の積立 ＊施設整備借入金償還費補助の財源 として取崩	○障害者福祉減税基金の運用 ・ 障害者の福祉の増進を図るための医 療型障害児入所施設等の整備の促進 のための財源として、障害者福祉減 税基金を運用 ＊利子収益の積立 ＊施設整備借入金償還費補助の財源 として取崩	○障害者福祉減税基金の運用 ・ 障害者の福祉の増進を図るための医 療型障害児入所施設等の整備の促進 のための財源として、障害者福祉減 税基金を運用 ＊利子収益の積立 ＊施設整備借入金償還費補助の財源 として取崩
184 愛知県医療療育総合セ ンター、医療的ケア児 支援センターが全県を カバーする体制による 障害児者の医療・療育 体制の充実	福祉局	○障害児者に対する医療の充実 ・ 地域の障害者施設や医療機関では対 応困難な事例に対する高度で専門的 な医療体制の充実 ＊重症心身障害児者療育ネットワー ク会議の開催 1回 ・ 小児の症候群を対象とする集団外来 の開催 ＊3回（オンライン2回） ○障害児者に対する療育の充実 ・ 地域生活を営む知的障害児とその家 族を支援するための短期入所事業の 充実 ＊福祉型障害児入所施設「はるひの 家」の短期入所受け入れ件数 31 件 ・ 重症心身障害児者支援者向けの研修 の開催 ＊7 回開催 ○医療的ケア児支援センターの設置 ・ 地域における医療的ケア児及びその 家族に対する支援体制を専門的・広 域的に支えるため、7 か所設置	○障害児者に対する医療の充実 ・ 地域の障害者施設や医療機関では対 応困難な事例に対する高度で専門的 な医療体制の充実 ＊重症心身障害児者療育ネットワー ク会議の開催 1回 ・ 小児の症候群を対象とする集団外来 の開催 ＊3回（オンライン1回） ○障害児者に対する療育の充実 ・ 地域生活を営む知的障害児とその家 族を支援するための短期入所事業の 充実 ＊福祉型障害児入所施設「はるひの 家」の短期入所受け入れ件数 24 件 ・ 重症心身障害児者支援者向けの研修 の開催 ＊7 回開催 ○医療的ケア児支援センターの設置 ・ 地域における医療的ケア児及びその 家族に対する支援体制を専門的・広 域的に支えるため、7 か所設置	○障害児者に対する医療の充実 ・ 地域の障害者施設や医療機関では対 応困難な事例に対する高度で専門的 な医療体制の充実 ＊重症心身障害児者療育ネットワー ク会議の開催 1回 ・ 小児の症候群を対象とする集団外来 の開催 ＊3回 ○障害児者に対する療育の充実 ・ 地域生活を営む知的障害児とその家 族を支援するための短期入所事業の 充実 ＊福祉型障害児入所施設「はるひの 家」の短期入所受け入れ件数 53 件 ・ 重症心身障害児者支援者向けの研修 の開催 ＊6 回開催 ○医療的ケア児支援センターの設置 ・ 地域における医療的ケア児及びその 家族に対する支援体制を専門的・広 域的に支えるため、7 か所設置	○障害児者に対する医療の充実 ・ 地域の障害者施設や医療機関では対 応困難な事例に対する高度で専門的 な医療体制の充実 ＊重症心身障害児者療育ネットワー ク会議の開催 1回 ・ 小児の症候群を対象とする集団外来 の開催 ○障害児者に対する療育の充実 ・ 地域生活を営む知的障害児とその家 族を支援するための短期入所事業の 充実 ・ 重症心身障害児者支援者向けの研修 の開催 ＊1 回開催 ○医療的ケア児支援センターの設置 ・ 地域における医療的ケア児及びその 家族に対する支援体制を専門的・広 域的に支えるため、7 か所設置
185 愛知県医療療育総合セ ンターにおける「この はネット」を活用した 在宅医療の推進等ス マートホスピタルの展	福祉局	○医療療育総合センターを中心とした 障害者医療におけるスマートホスピ タルの展開 ・ 多職種が連携し、障害者を支援する ための情報ネットワーク「このは ネット」の運用	○医療療育総合センターを中心とした 障害者医療におけるスマートホスピ タルの展開 ・ 多職種が連携し、障害者を支援する ための情報ネットワーク「このは ネット」の運用	○医療療育総合センターを中心とした 障害者医療におけるスマートホスピ タルの展開 ・ 多職種が連携し、障害者を支援する ための情報ネットワーク「このは ネット」の運用	○医療療育総合センターを中心とした 障害者医療におけるスマートホスピ タルの展開 ・ 多職種が連携し、障害者を支援する ための情報ネットワーク「このは ネット」の運用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
開		＊ワーキンググループ（合同）3 回 ＊登録利用者数 314 人 ＊登録施設数 172 施設	＊ワーキンググループ（合同）3 回 ＊登録利用者数 370 人 ＊登録施設数 181 施設	＊ワーキンググループ（合同）2 回 ＊登録利用者数 413 人 ＊登録施設数 199 施設	＊ワーキンググループ（合同）1 回
186 既存の戸建て住宅や公営住宅を活用した安心できる住まいの場としてのグループホームの整備促進	福祉局 建築局	○グループホームの世話人の確保 ・世話人の仕事の紹介や仕事体験 ＊キャラバン（セミナー） 開催回数 28 回 参加者数 39 人 採用者数 11 人 ＊体験事業（仕事の体験） 参加者数 11 人 ○グループホームの整備促進 ・県営住宅をグループホームとして活用 ＊8 住宅、26 戸を活用	○グループホームの世話人の確保 ・世話人の仕事の紹介や仕事体験 ＊キャラバン（セミナー） 開催回数 26 回 参加者数 66 人 採用者数 8 人 ＊体験事業（仕事の体験） 参加者数 10 人 ○グループホームの整備促進 ・県営住宅をグループホームとして活用 ＊9 住宅、31 戸を活用	○グループホームの世話人の確保 ・世話人の仕事の紹介や仕事体験 ＊キャラバン（セミナー） 開催回数 16 回 参加者数 20 人 採用者数 7 人 ＊体験事業（仕事の体験） 参加者数 8 人 ○グループホームの整備促進 ・県営住宅をグループホームとして活用 ＊9 住宅、31 戸を活用	○グループホームの世話人の確保 ・世話人の仕事の紹介や仕事体験 ○グループホームの整備促進 ・県営住宅をグループホームとして活用
187 障害者の相談支援体制を充実するための人材の育成	福祉局	○相談支援従事者の資質向上 ・相談支援従事者に対する段階に応じた研修の開催 ＊相談支援従事者研修修了者数 初任者研修 339 人 現任研修 332 人 主任研修 41 人 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ＊14 市町	○相談支援従事者の資質向上 ・相談支援従事者に対する段階に応じた研修の開催 ＊相談支援従事者研修修了者数 初任者研修 317 人 現任研修 221 人 主任研修 47 人 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ＊24 市町	○相談支援従事者の資質向上 ・相談支援従事者に対する段階に応じた研修の開催 ＊相談支援従事者研修修了者数 初任者研修 307 人 現任研修 216 人 主任研修 41 人 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ＊30 市町	○相談支援従事者の資質向上 ・相談支援従事者に対する段階に応じた研修の開催 ○重層的支援体制整備事業の推進 ・高齢者、障害者、子どもの各分野を超えて、包括的に相談支援や地域づくり等の取組を実施する市町村への支援 ○強度行動障害施策の推進 ・障害福祉サービス事業所における強度行動障害の状態にある方の支援に必要な環境整備の費用補助
188 障害者権利擁護センターを中心とした障害者の権利擁護の推進、	福祉局	○障害者虐待防止に向けた対策の推進 ・障害者権利擁護センターの運営 ・関係機関等との連携協力の推進 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の開催	○障害者虐待防止に向けた対策の推進 ・障害者権利擁護センターの運営 ・関係機関等との連携協力の推進 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の開催	○障害者虐待防止に向けた対策の推進 ・障害者権利擁護センターの運営 ・関係機関等との連携協力の推進 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の開催	○障害者虐待防止に向けた対策の推進 ・障害者権利擁護センターの運営 ・関係機関等との連携協力の推進 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
障害者差別の解消に向けた相談体制の抜本的強化		＊6 回 509 名参加 ○障害者差別解消に向けた取組の推進 ・障害者差別解消推進条例の推進、見直し ・関係機関等との連携協力の推進 ○ヘルプマークの普及促進 ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布 ・啓発用ポスター及びリーフレットの作成、配布 ・民間事業者等と連携した普及啓発	＊7 回 701 名参加 ○障害者差別解消に向けた取組の推進 ・障害者差別解消推進条例の推進 ・関係機関等との連携協力の推進 ○ヘルプマークの普及促進 ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布 ・啓発用ポスター及びリーフレットの作成、配布 ・民間事業者等と連携した普及啓発	＊7 回 665 名参加 ○障害者差別解消に向けた取組の推進 ・障害者差別解消推進条例の推進 ・関係機関等との連携協力の推進 ○ヘルプマークの普及促進 ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布 ・啓発用ポスター及びリーフレットの作成、配布 ・民間事業者等と連携した普及啓発	○障害者差別解消に向けた取組の推進 ・障害者差別解消推進条例の推進 ・関係機関等との連携協力の推進 ○ヘルプマークの普及促進 ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布 ・啓発用ポスター及びリーフレットの作成、配布 ・民間事業者等と連携した普及啓発
189 難聴児の早期発見・早期療育の推進、聴覚障害者情報提供施設の運営などによるコミュニケーション環境の充実強化、LINE を活用した相談支援	福祉局 保健医療局	○難聴児の早期発見・早期療育の推進 ・難聴児支援協議会の開催 ＊2 回開催 ○聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の運営支援 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣 ＊手話通訳者 157 名派遣、要約筆記者 214 名派遣、盲ろう者向け通訳・介助員 1, 216 名派遣 ・情報機器貸出の充実 ＊588 件 ・聴覚障害者等に対する相談 ＊411 件 ○視覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援 ・点字図書館の運営 ＊延べ貸出人数 7, 673 人、延べ貸出冊数 15, 617 冊、来館者数 958 人 ○手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の推進 ・交流セミナーの開催 ＊107 名会場参加、147 名配信視聴 ・コミュニケーション支援アプリの運用	○難聴児の早期発見・早期療育の推進 ・難聴児支援協議会の開催 ＊2 回開催 ○聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の運営支援 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣 ＊手話通訳者 117 名派遣、要約筆記者 161 名派遣、盲ろう者向け通訳・介助員 993 名派遣 ・情報機器貸出の充実 ＊540 件 ・聴覚障害者等に対する相談 ＊506 件 ○視覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援 ・点字図書館の運営 ＊延べ貸出人数 7, 381 人、延べ貸出冊数 16, 931 冊、来館者数 1, 650 人 ○手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の推進 ・交流セミナーの開催 ＊225 名会場参加、150 名配信視聴 ・コミュニケーション支援アプリの運用	○難聴児の早期発見・早期療育の推進 ・難聴児支援協議会の開催 ＊2 回開催 ○聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の運営支援 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣 ＊手話通訳者 186 名派遣、要約筆記者 162 名派遣、盲ろう者向け通訳・介助員 987 名派遣 ・情報機器貸出の充実 ＊522 件 ・聴覚障害者等に対する相談 ＊458 件 ○視覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援 ・点字図書館の運営 ＊延べ貸出人数 6, 674 人、延べ貸出冊数 16, 768 冊、来館者数 1, 852 人 ○手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の推進 ・交流セミナーの開催 ＊122 名会場参加 ・コミュニケーション支援アプリの運用	○難聴児の早期発見・早期療育の推進 ・難聴児支援協議会の開催 ○聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の運営支援 ・手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣 ・情報機器貸出の充実 ・聴覚障害者等に対する相談 ○視覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援 ・点字図書館の運営 ○手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の推進 ・交流セミナーの開催 ・コミュニケーション支援アプリの運用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 *助成件数 342 件 ・カラーユニバーサルデザイン普及キャラバン隊による出前講座の実施 *5 回 94 名参加 ○LINE を活用した聴覚障害者相談支援 ・聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の LINE 公式アカウントを活用した情報提供及び相談窓口の紹介	・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 *助成件数 336 件 ・カラーユニバーサルデザイン普及キャラバン隊による出前講座の実施 *3 回 62 名参加 ・視覚情報のユニバーサルデザインガイドブックの内容の一部改訂 ○LINE を活用した聴覚障害者相談支援 ・聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の LINE 公式アカウントを活用した情報提供及び相談窓口の紹介 ○新生児の聴覚検査体制整備の推進 ・自動 ABR（聴性脳幹反応）の機器購入費用の助成 *6 医療機関	・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 *助成件数 384 件 ・カラーユニバーサルデザイン普及キャラバン隊による出前講座の実施 *5 回 114 名参加 ・視覚情報のユニバーサルデザインガイドブックの増刷 ○LINE を活用した聴覚障害者相談支援 ・聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の LINE 公式アカウントを活用した情報提供及び相談窓口の紹介 ○新生児の聴覚検査体制整備の推進 ・自動 ABR（聴性脳幹反応）の機器購入費用の助成 *2 医療機関	・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 ・カラーユニバーサルデザイン普及キャラバン隊による出前講座の実施 ○LINE を活用した聴覚障害者相談支援 ・聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」の LINE 公式アカウントを活用した情報提供及び相談窓口の紹介 ○新生児の聴覚検査体制整備の推進 ・自動 ABR（聴性脳幹反応）の機器購入費用の助成
190 職業訓練や職業教育の充実などによる就労の支援	福祉局 労働局 教育委員会	○障害者の就労支援 ・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 *利用件数 6,678 件 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・事前に参加者に対しセミナーや模擬面接等のサポートをした上で、精神障害者向けの面接会を開催 *2 回 延べ 37 社 92 名参加 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給 *支給件数 69 件	○障害者の就労支援 ・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 *利用件数 7,444 件 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・事前に参加者に対しセミナーや模擬面接等のサポートをした上で、精神障害者向けの面接会を開催 *2 回 延べ 28 社 65 名参加 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給（2024 年 4 月から「特定短時間労働者」を支給対象に追加）	○障害者の就労支援 ・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 *利用件数 7,452 件 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給 *支給件数 61 件	○障害者の就労支援 ・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・ 障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ＊学卒面接会 1 回 77 社 120 名参加 一般面接会 1 回 117 社 435 名参加 ・ 企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ＊ 1 回 262 名参加 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・ 就労支援事業所の整備促進 ・ 障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ＊基礎研修事業 基礎編：33 事業所参加 応用編：17 事業所参加 ＊個別面談事業 2 回 15 事業所参加 ＊成果報告会 24 事業所参加 ・ 農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ＊農業技術等集団実践指導事業 10 回、5 事業所参加 ＊啓発事業 2 回、延べ 51 事業所参加 ＊農福連携マルシェ開催事業 開催日数 4 日、16 事業所参加 ・ 福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ＊相談・連絡調整件数 43 件 (25 事業所) ＊アドバイザー派遣 6 事業所 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施	＊支給件数 61 件 ・ 障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ＊学卒面接会 1 回 67 社 106 名参加 一般面接会 2 回 143 社 455 名参加 ・ 企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ＊ 1 回 413 名参加 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・ 就労支援事業所の整備促進 ・ 障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ＊基礎研修事業 必須科目：25 事業所参加 選択科目：32 事業所参加 ＊個別面談事業 2 回 5 事業所参加 4 回 5 事業所参加 ＊成果報告会 20 事業所参加 ・ 農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ＊農業技術等集団実践指導事業 10 回、5 事業所参加 ＊啓発事業 2 回、延べ 65 事業所参加 ＊農福連携マルシェ開催事業 開催日数 3 日、18 事業所参加 ・ 福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ＊相談・連絡調整件数 41 件 (18 事業所) ＊アドバイザー派遣 11 事業所 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施	・ 障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ＊学卒面接会 1 回 67 社 98 名参加 一般面接会 3 回 118 社 487 名参加 ・ 企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ＊ 1 回 347 名参加 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・ 就労支援事業所の整備促進 ・ 障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ＊基礎研修事業 必須科目：21 事業所参加 選択科目：30 事業所参加 ＊個別面談事業 4 回 9 事業所参加 ＊成果報告会 16 事業所参加 ・ 農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ＊農業技術等集団実践指導事業 10 回、5 事業所参加 ＊啓発事業 2 回、延べ 46 事業所参加 ＊農福連携マルシェ開催事業 開催日数 2 日、23 事業所参加 ・ 福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ＊相談・連絡調整件数 37 件 (23 事業所) ＊アドバイザー派遣 10 事業所 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施	・ 障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ・ 企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・ 就労支援事業所の整備促進 ・ 障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ・ 農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ・ 福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ＊企業等訪問回数 1, 043 件 受注金額 64, 628, 043 円 ＊常設・委託・販売会 金額 48, 112, 586 円 ・企業と在宅障害者とのマッチング ○障害者のニーズに対応した職業訓練の実施 ・知的障害者対象の訓練コースの実施 (名古屋高等技術専門学校及び岡崎高等技術専門学校) ・NPO、企業、専門学校等を活用した障害者の態様に応じた訓練の充実 ・愛知障害者職業能力開発校における障害者対象訓練の実施 ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施	・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ＊企業等訪問回数 1, 276 件 受注金額 53, 471, 282 円 ＊常設・委託・販売会 金額 44, 975, 748 円 ・企業と在宅障害者とのマッチング ○障害者のニーズに対応した職業訓練の実施 ・知的障害者対象の訓練コースの実施 (名古屋高等技術専門学校及び岡崎高等技術専門学校) ・NPO、企業、専門学校等を活用した障害者の態様に応じた訓練の充実 ・愛知障害者職業能力開発校における障害者対象訓練の実施 ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施	・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ＊企業等訪問 回数 1, 192 件 受注金額 48, 901, 205 円 ＊常設・委託・販売会 金額 31, 621, 689 円 ○障害者のニーズに対応した職業訓練の実施 ・知的障害者対象の訓練コースの実施 (名古屋高等技術専門学校及び三河高等技術専門学校) ・NPO、企業、専門学校等を活用した障害者の態様に応じた訓練の充実 ・愛知障害者職業能力開発校における障害者対象訓練の実施 ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施	・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ○障害者のニーズに対応した職業訓練の実施 ・知的障害者対象の訓練コースの実施 (名古屋高等技術専門学校及び三河高等技術専門学校) ・NPO、企業、専門学校等を活用した障害者の態様に応じた訓練の充実 ・愛知障害者職業能力開発校における障害者対象訓練の実施 ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校 ・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施 ・民間企業等と連携した就労支援の実施
191 障害者雇用の促進～企業への相談対応から就職・定着までの一連の支援を切れ目なく提供～	福祉局 労働局 教育委員会	○全国アビリンピックに向けた取組の推進 【第 43 回全国アビリンピック】 会期：11 月 17 日～19 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は（独）高齢・障害・求職者雇	○全国アビリンピックの開催 【第 44 回全国アビリンピック】 会期：11 月 22 日～24 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は（独）高齢・障害・求職者雇	○全国アビリンピックの開催 【第 45 回全国アビリンピック】 会期：10 月 17 日～19 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は（独）高齢・障害・求職者雇	○全国アビリンピックに向けた取組の推進 【第 46 回全国アビリンピック】（予定） 会期：12 月 4 日～6 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は（独）高齢・障害・求職者雇

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		用支援機構の主催により Aichi Sky Expo で開催 ・大会 PR イベント及び併催イベントの開催 ＊「“ほぼ” 100 日前イベント」来場者数 延べ 1, 146 名 ＊「あいちの魅力発信フェア」来場者数 延べ 8, 896 名 ・子どもたちへの大会見学支援 ＊学生競技解説ガイド実施数: 4 競技 ＊専門家競技解説ガイド実施数: 5 競技 ＊親子見学プログラム: 大型バス 8 台、152 名 ＊学校団体見学プログラム: 大型バス 37 台、1, 146 名 ・選手育成への支援 ○県アビリンピックの開催 ・2023 年度県アビリンピックの開催【第 45 回県アビリンピック】 会期: 6 月 3 日、11 日、17 日、18 日、24 日 会場: ポリテクセンター中部ほか ＊21 種目 110 名参加 ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・特別支援学校へのアビリンピック等メダリストや技能者の派遣講座及びアビリンピックを目指す選手が行う訓練見学会の開催 ＊7 回 136 名参加 ・特別支援学校高等部生徒に対し、アビリンピック選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ＊2 回 17 名参加 ○障害者の就労支援	用支援機構及び愛知県の共催により Aichi Sky Expo で開催 ・大会開催 PR ブースの出展及び併催イベントの開催 ＊市町村で開催されるモノづくりと親和性の高いイベントへのブース出展 5 回 ＊全国大会併催イベント来場者数 約 14, 460 名 ・子どもたちへの大会見学支援 ＊学生競技解説ガイド実施数: 2 競技 ＊専門家競技解説ガイド実施数: 6 競技 ＊大会見学シャトルバス: 大型バス 36 台、1, 067 名（往復延べ） ＊学校等団体見学プログラム: 大型バス 27 台、800 名 ・選手育成への支援 ○県アビリンピックの開催 ・2024 年度県アビリンピックの開催【第 46 回県アビリンピック】 会期: 6 月 8 日、23 日、29 日 会場: ポリテクセンター中部ほか ＊19 種目 104 名参加 ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・特別支援学校へのアビリンピック等メダリストや技能者の派遣講座及びアビリンピックを目指す選手が行う訓練見学会の開催 ＊5 回 90 名参加 ・特別支援学校高等部生徒に対し、アビリンピック選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ＊4 回 40 名参加 ○障害者の就労支援	用支援機構及び愛知県の共催により Aichi Sky Expo で開催 ・大会 PR イベント及び併催イベントの開催 ＊大会 PR イベントの開催 1 回 ＊全国大会併催イベント来場者数 約 12, 380 名 ・子どもたちへの大会見学支援 ＊学生競技解説ガイド実施数: 2 競技 ＊専門家競技解説ガイド実施数: 5 競技 ＊大会見学シャトルバス: 大型バス 26 台、1, 214 名（往復延べ） ＊学校等団体見学プログラム: 大型バス 60 台、1, 953 名 ・選手育成への支援 ○県アビリンピックの開催 ・2025 年度県アビリンピックの開催【第 47 回県アビリンピック】 会期: 6 月 7 日、15 日、28 日 会場: ポリテクセンター中部ほか ＊19 種目 113 名参加 ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・特別支援学校へのアビリンピック等メダリストや技能者の派遣講座及びアビリンピックを目指す選手が行う訓練見学会の開催 ＊7 回 104 名参加 ・特別支援学校高等部生徒に対し、アビリンピック選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ＊4 回 48 名参加 ○障害者の就労支援	用支援機構の主催により Aichi Sky Expo で開催 ・大会開催 PR ブースの出展及び併催イベントの開催 ・子どもたちへの大会見学支援 ○県アビリンピックの開催 ・2026 年度県アビリンピックの開催【第 48 回県アビリンピック】 会期: 6 月 6 日、21 日、27 日 会場: ポリテクセンター中部ほか ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・特別支援学校へのアビリンピック等メダリストや技能者の派遣講座及びアビリンピックを目指す選手が行う訓練見学会の開催 ・特別支援学校高等部生徒に対し、アビリンピック選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ○障害者の就労支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 ＊利用件数 6,678 件 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・事前に参加者に対しセミナーや模擬面接等のサポートをした上で、精神障害者向けの面接会を開催 ＊2回 延べ37社、92名参加 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給 ＊支給件数 69 件 ・障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ＊学卒面接会1回 77社120名参加 - 一般面接会1回 117社435名参加 ・企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ＊1回 262名参加 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・就労支援事業所の整備促進 ・障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ＊基礎研修事業 - 基礎編：33事業所参加 - 応用編：17事業所参加	・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 ＊利用件数 7,444 件 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・事前に参加者に対しセミナーや模擬面接等のサポートをした上で、精神障害者向けの面接会を開催 ＊2回 延べ28社、65名参加 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給（2024年4月から「特定短時間労働者」を支給対象に追加） ＊支給件数 61 件 ・障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ＊学卒面接会1回 67社106名参加 - 一般面接会2回 143社455名参加 ・企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ＊1回 413名参加 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・就労支援事業所の整備促進 ・障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ＊基礎研修事業 - 必須科目：25事業所参加 - 選択科目：32事業所参加	・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 ＊利用件数 7,452 件 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給 ＊支給件数 61 件 ・障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ＊学卒面接会1回 67社98名参加 - 一般面接会3回 118社487名参加 ・企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ＊1回 347名参加 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・就労支援事業所の整備促進 ・障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催 ＊基礎研修事業 - 必須科目：21事業所参加 - 選択科目：30事業所参加	・障害者の就労を支援する専門家の養成 ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を継続して運営し、国と一体となり就労から定着までの一連の切れ目のない支援事業を実施 ・障害者就業・生活支援センター及び愛知労働局との連携の推進 ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する支援として中小企業応援障害者雇用奨励金を支給 ・障害者の雇用機会の拡大を図るため就職面接会を開催 ・企業等における障害者の雇用促進を図るため障害者雇用トップセミナーを開催 ○障害者の就労を支援する職員の必要な知識・技能の向上 ・就労支援事業所の整備促進 ・障害者就労施設の経営改善支援や、事業所職員の人材育成のための研修の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊個別面談事業 2 回 15 事業所参加 ＊成果報告会 24 事業所参加 ・農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ＊農業技術等集団実践指導事業 10 回、5 事業所参加 ＊啓発事業 2 回、延べ 51 事業所参加 ＊農福連携マルシェ開催事業 開催日数 4 日、16 事業所参加 ・福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ＊相談・連絡調整件数 43 件 (25 事業所) ＊アドバイザー派遣 6 事業所 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施 ・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ＊企業等訪問 回数 1, 043 件 受注金額 64, 628, 043 円 ＊常設・委託・販売会 金額 48, 112, 586 円 ・企業と在宅障害者とのマッチング ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校	＊個別面談事業 2 回 5 事業所参加 4 回 5 事業所参加 ＊成果報告会 20 事業所参加 ・農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ＊農業技術等集団実践指導事業 10 回、5 事業所参加 ＊啓発事業 2 回、延べ 65 事業所参加 ＊農福連携マルシェ開催事業 開催日数 3 日、18 事業所参加 ・福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ＊相談・連絡調整件数 41 件 (18 事業所) ＊アドバイザー派遣 11 事業所 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施 ・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ＊企業等訪問 回数 1, 276 件 受注金額 53, 471, 282 円 ＊常設・委託・販売会 金額 44, 975, 748 円 ・企業と在宅障害者とのマッチング ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校	＊個別面談事業 4 回 9 事業所参加 ＊成果報告会 16 事業所参加 ・農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ＊農業技術等集団実践指導事業 10 回、5 事業所参加 ＊啓発事業 2 回、延べ 48 事業所参加 ＊農福連携マルシェ開催事業 開催日数 2 日、21 事業所参加 ・福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ＊相談・連絡調整件数 37 件 (23 事業所) ＊アドバイザー派遣 10 事業所 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施 ・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ＊企業等訪問 回数 1, 192 件 受注金額 48, 901, 205 円 ＊常設・委託・販売会 金額 31, 621, 689 円 ・企業と在宅障害者とのマッチング ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校	・農業分野との連携による工賃向上事業の実施 ・福祉施設からの一般就労への移行を支援する「一般就労相談窓口」の運営 ○障害者の新たな仕事の創出に向けた企業とのマッチングの実施 ・企業と就労継続支援事業所等のマッチング ○特別支援学校における職業教育充実強化 ・企業と連携した職業教育の推進 ○特別支援学校における就労支援の充実 ・就労アドバイザーの配置 ＊拠点となる特別支援学校 5 校に各 1 名 ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置 ＊12 校

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施	・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施	・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施	・映像コンテンツ（動画）及びリーフレットを用いた就労支援の実施
192 あいちアール・ブリュット障害者アーツ展 10 周年（2023 年）を契機とした障害者芸術文化活動の一層の充実	福祉局	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ＊あいちアール・ブリュット障害者アーツ展、公募作品 637 点、作品展 2,172 人来場、舞台企画 279 人来場 ＊あいちアール・ブリュット・サテライト展 2 会場 1,756 人来場 ＊優秀作品特別展 770 人来場 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ＊出前講座（絵画、書道、陶芸、オブジェ）5 施設、出前コンサート4 施設 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成 ○10 周年記念事業の実施 ・10 周年記念式典及び作品展「10 周年記念美術館」の開催 ＊記念式典 162 名参加 作品展 674 名来場 ・記念誌及び記念動画の作成 ・芸術文化センター及び県図書館における長期展示の実施	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ＊あいちアール・ブリュット障害者アーツ展、公募作品 706 点、作品展 2,248 人来場、舞台企画 199 人来場 ＊あいちアール・ブリュット・サテライト展 1,079 人来場 ＊優秀作品特別展 910 人来場 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ＊出前講座（絵画、書道、陶芸、オブジェ）5 施設、出前コンサート4 施設 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ＊あいちアール・ブリュット障害者アーツ展、公募作品 685 点、作品展 2,945 人来場、舞台企画 259 人来場 ＊あいちアール・ブリュット・サテライト展 1,317 人来場 ＊優秀作品特別展 752 人来場 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ＊出前講座（絵画、書道、陶芸、オブジェ）5 施設、出前コンサート4 施設 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成
193 障害者スポーツの推進～あいちがリードするスポーツのバリアフリー～、世界身体障害者野球大会の開催支援	スポーツ局 アジア・アジアパラ競技大会推進局	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（3 月） ＊11 名参加 ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊6 競技 707 名（天候不良のため1 競技中止）	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（3 月） ＊9 名参加 ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊7 競技 620 名	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（3 月） ＊9 名参加 ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊7 競技 690 名	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（3 月） ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊7 競技 661 名

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ＊10 競技 162 名 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ＊58 名 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ＊5 競技 196 名参加 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ＊31 名参加 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ＊14 名参加 ○第5回アジアパラ競技大会の開催準備 ・愛知県・名古屋市とアジアパラリンピック委員会 (APC)、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPC)、組織委員会で開催都市契約を締結 (10 月) ○愛知ゆかりのパラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 2 回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 30 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 3 回 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の	・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ＊11 競技 218 名 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ＊56 名 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ＊5 競技 461 名参加 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ＊43 名参加 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ＊22 名参加 ○第5回アジアパラ競技大会の開催準備 ・中国障害者連合会の訪問団に対するアジアパラ競技大会の PR ○愛知ゆかりのパラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 2 回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 31 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 3 回 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の	・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ＊12 競技 225 名 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ＊19 名 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ＊5 競技 601 名参加 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ＊32 名参加 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ＊21 名参加 ○第5回アジアパラ競技大会の開催準備 ・愛知障害フォーラム (ADF) との懇談会 (7 月) ○愛知ゆかりのパラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 2 回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 32 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 3 回 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の	・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ○第5回アジアパラ競技大会の開催 主催者：アジアパラリンピック委員会 (APC) 開催期間：2026 年 10 月 18 日～24 日 参加国・地域：APC 加盟の 45 の国と地域 ○愛知ゆかりのパラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 32 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		開催 ＊2 回 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベントの開催 ＊514 名参加 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出 ・あいちパラスポーツサポーターの育成 ＊3 回 144 名参加 ・若手指導者の確保 ＊20 名参加 ・指導者のリ・スタート支援 ＊13 名参加 ・地域で障害の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツプログラムの実施 ＊5 回 233 名参加 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施 ＊2 回 37 名参加 ○第5回世界身体障害者野球大会の開催支援 開催日：2023 年 9 月 9 日、10 日 場 所：バンテリンドームナゴヤ ＊観客数 延べ8,200 名	開催 ＊2 回 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベントの開催 ＊808 名参加 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出 ・あいちパラスポーツサポーターの育成 ＊3 回 145 名参加 ・若手指導者の確保 ＊16 名参加 ・指導者のリ・スタート支援 ＊39 名参加 ・地域で障害の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツプログラムの実施 ＊5 回 122 名参加 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施 ＊2 回 32 名参加	開催 ＊2 回 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベントの開催 ＊3,357 名参加 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出 ・あいちパラスポーツサポーターの育成 ＊2 回 127 名参加 ・若手指導者の確保 ＊14 名参加 ・指導者のリ・スタート支援 ＊27 名参加 ・地域で障害の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツプログラムの実施 ＊5 回 230 名参加 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施 ＊2 回 15 名参加	開催 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベントの開催 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出 ・若手指導者の確保 ・指導者のリ・スタート支援 ・地域で障害の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツプログラムの実施 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施
194 福祉施設や医療機関・大学・企業等の連携によるリハビリ・介護支援機器の開発促進	経済産業局	○「福祉用具分野」への新規参入促進 ・勉強会の開催等による開発支援 ＊勉強会開催回数 10 回 ・介護施設等とのマッチング支援 ＊相談・マッチング件数 26 件	○「福祉用具分野」の開発・実用化・普及の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護施設等とのマッチング支援 ＊相談・マッチング件数 58 件	○「福祉用具分野」の開発・実用化・普及の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護施設等とのマッチング支援 ＊相談・マッチング件数 161 件	○「福祉用具分野」の開発・実用化・普及の促進 ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」の運営 ・介護施設等とのマッチング支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
195 歩道整備や歩行空間の バリアフリー化	建設局 建築局	○歩行空間のバリアフリー化の推進 ・主要な公共施設と生活関連施設を結 ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・ 勾配の解消など、歩行空間のバリア フリー化 ○人にやさしい街づくりの取組推進 ・条例に基づく指導・助言等 ・普及・啓発（セミナー・出前講座の 実施等）	○歩行空間のバリアフリー化の推進 ・主要な公共施設と生活関連施設を結 ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・ 勾配の解消など、歩行空間のバリア フリー化 ○人にやさしい街づくりの取組推進 ・条例に基づく指導・助言等 ・普及・啓発（セミナー・出前講座の 実施等）	○歩行空間のバリアフリー化の推進 ・主要な公共施設と生活関連施設を結 ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・ 勾配の解消など、歩行空間のバリア フリー化 ○人にやさしい街づくりの取組推進 ・条例に基づく指導・助言等 ・普及・啓発（セミナー・出前講座の 実施等）	○歩行空間のバリアフリー化の推進 ・主要な公共施設と生活関連施設を結 ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・ 勾配の解消など、歩行空間のバリア フリー化 ○人にやさしい街づくりの取組推進 ・条例に基づく指導・助言等 ・普及・啓発（セミナー・出前講座の 実施等）

（7）産業人材・雇用

① 産業人材

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
196 技能五輪国際大会の招 致	労働局	○技能五輪国際大会の招致 ・2028 年大会の開催地に日本・愛知と して立候補表明 ・招致機運を盛り上げるイベントを開催 ＊技能五輪国際大会講座 170 名参加 ＊技能五輪国際大会招致応援イベント 226 名参加	○技能五輪国際大会の招致 ・WSI 総会でプレゼンテーションを実 施 ・2028 年大会の開催決定（9 月） ・招致機運を盛り上げるイベントを開催 ＊技能五輪国際大会招致 PR ブース出展 3 回、436 名参加 ＊技能五輪国際大会招致機運醸成シ ンポジウム 161 名参加 ○2028 年技能五輪国際大会の開催準備 ・組織委員会の設立準備 ・県内における開催機運の醸成 ＊技能五輪全国大会併催イベント 882 名参加 ＊2028 年技能五輪国際大会開催決定 記念イベント 150 名参加	○2028 年技能五輪国際大会の開催準備 ・組織委員会の設立（8 月） ・県内における開催機運の醸成 ＊小中学生向け技能体験プログラム 12 回、141 名参加 ＊技能五輪国際大会理解促進講座 大学生向け：8 回、156 名参加 一般向け：2 回、66 名参加 ＊「一校一国サポート事業」の実施に 向けたモデル事業 2 校、99 名参加	○2028 年技能五輪国際大会の開催準備 ・県内における開催機運の醸成 ・2026 年技能五輪国際大会（中国・上海） 閉会式等への出席

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
197 技能五輪全国大会・全 国アビリンピックの Aichi Sky Expo での連 続開催など、技能尊重 気運の醸成、モノづく り人材の育成～Aichi Sky Expo を技能者の甲 子園に	労働局	○技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた取組の推進 【第 61 回技能五輪全国大会】 会期：11 月 17 日～21 日 会場：Aichi Sky Expo ほか 【第 43 回全国アビリンピック】 会期：11 月 17 日～19 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は、国等の主催により Aichi Sky Expo を主要会場として開催 ・大会 PR イベント及び併催イベントの開催 ＊「“ほぼ” 100 日前イベント」来場者数延べ 1,146 名 ＊「あいちの魅力発信フェア」来場者数延べ 8,896 名 ・子どもたちへの大会見学支援 ＊競技解説ガイド実施数：34 競技 ＊大会見学ツアー：大型バス 45 台、1,298 名参加 ・選手育成、技能五輪参加費の支援 ○県アビリンピックの開催 ・2023 年度県アビリンピックの開催 【第 45 回県アビリンピック】 会期：6 月 3 日、11 日、17 日、18 日、24 日 会場：ポリテクセンター中部ほか ＊21 種目 110 名参加 ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・小・中学校、特別支援学校への技能五輪メダリスト等の派遣講座及び大	○技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催 【第 62 回技能五輪全国大会】 会期：11 月 22 日～25 日 会場：Aichi Sky Expo ほか 【第 44 回全国アビリンピック】 会期：11 月 22 日～24 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は、国等及び県の共催により Aichi Sky Expo を主要会場として開催 ・大会開催 PR ブースの出展及び併催イベントの開催 ＊市町村で開催されるモノづくりと親和性の高いイベントへのブース出展 5 回 ＊全国大会併催イベント来場者数約 14,460 名 ・子どもたちへの大会見学支援 ＊競技解説ガイド実施数：31 競技 ＊大会見学シャトルバス：大型バス 36 台、1,067 名（往復延べ） ＊学校等団体見学プログラム：大型バス 27 台、800 名 ・選手育成、技能五輪参加費の支援 ○県アビリンピックの開催 ・2024 年度県アビリンピックの開催 【第 46 回県アビリンピック】 会期：6 月 8 日、23 日、29 日 会場：ポリテクセンター中部ほか ＊19 種目 104 名参加 ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・小・中学校、特別支援学校への技能五輪メダリスト等の派遣講座及び大	○技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催 【第 63 回技能五輪全国大会】 会期：10 月 17 日～20 日 会場：Aichi Sky Expo ほか 【第 45 回全国アビリンピック】 会期：10 月 17 日～19 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は、国等及び県の共催により Aichi Sky Expo を主要会場として開催 ・大会 PR イベント及び併催イベントの開催 ＊大会 PR イベントの開催 1 回 ＊全国大会併催イベント来場者数約 12,380 名 ・子どもたちへの大会見学支援 ＊競技解説ガイド実施数：延べ 42 競技 ＊大会見学シャトルバス：大型バス 26 台、1,214 名（往復延べ） ＊学校等団体見学プログラム：大型バス 60 台、1,953 名 ・選手育成、技能五輪参加費の支援 ○県アビリンピックの開催 ・2025 年度県アビリンピックの開催 【第 47 回県アビリンピック】 会期：6 月 7 日、15 日、28 日 会場：ポリテクセンター中部ほか ＊19 種目 113 名参加 ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・小・中学校、特別支援学校への技能五輪メダリスト等の派遣講座及び大	○技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた取組の推進 【第 64 回技能五輪全国大会】（予定） 会期：12 月 4 日～7 日 会場：Aichi Sky Expo ほか 【第 46 回全国アビリンピック】（予定） 会期：12 月 4 日～6 日 会場：Aichi Sky Expo ※大会は、国等の主催により Aichi Sky Expo を主要会場として開催 ・大会開催 PR ブースの出展及び併催イベントの開催 ・子どもたちへの大会見学支援 ・選手育成、技能五輪参加費の支援 ○県アビリンピックの開催 ・2026 年度県アビリンピックの開催 【第 48 回県アビリンピック】 会期：6 月 6 日、21 日、27 日 会場：ポリテクセンター中部ほか ○技能尊重気運の醸成・発展と次代のモノづくりを支える人材の創出 ・小・中学校、特別支援学校への技能五輪メダリスト等の派遣講座及び大

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		会を目指す選手が行う訓練見学会の開催 ＊66 回 2,689 名参加 ・高校生等に対し、技能五輪選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ＊11 回 331 名参加 ・小・中学生を対象としたロボット製作とプログラミングによる制御を競う競技大会の開催 ＊小学生 74 名、中学生 24 チーム (64 名) 参加	会を目指す選手が行う訓練見学会の開催 ＊72 回 4,148 名参加 ・高校生等に対し、技能五輪選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ＊17 回 450 名参加 ・小・中学生を対象としたロボット製作とプログラミングによる制御を競う競技大会の開催 ＊小学生 87 名、中学生 20 チーム (56 名) 参加	会を目指す選手が行う訓練見学会の開催 ＊80 回 4,287 名参加 ・高校生等に対し、技能五輪選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ＊21 回 449 名参加 ・小・中学生を対象としたロボット製作とプログラミングによる制御を競う競技大会の開催 ＊小学生 118 名、中学生 12 チーム (32 名) 参加	会を目指す選手が行う訓練見学会の開催 ・高校生等に対し、技能五輪選手等が講師となり、講話や実演を行う講座の実施 ・小・中学生を対象としたロボット製作とプログラミングによる制御を競う競技大会の開催 ・小・中学生とその保護者等を対象に、技能五輪選手の訓練見学会及び技能職のキャリアパス等についての説明会を組み合わせで実施
198 企業 OB 人材等を活用した中小・小規模企業者の技能向上支援	経済産業局 労働局	○（公財）あいち産業振興機構における専門家による支援 ・民間企業出身のマネージャーによる相談対応 ＊1,211 件 ・中小企業への中小企業診断士等の専門家の派遣 ＊603 件 ○熟練技能者を活用した、次代のモノづくりを支える人材の育成 ・企業 OB 等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」の管理運営 ・「あいち技能伝承バンク」に登録された「あいち技の伝承士」を講師として中小企業等へ派遣し、必要な指導・助言を実施 ＊32 団体 延べ 128 名 ○あいち人財力強化プロジェクトの推進 ・愛知県産業人材育成支援センターを	○（公財）あいち産業振興機構における専門家による支援 ・民間企業出身のマネージャーによる相談対応 ＊1,363 件 ・中小企業への中小企業診断士等の専門家の派遣 ＊295 件 ○熟練技能者を活用した、次代のモノづくりを支える人材の育成 ・企業 OB 等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」の管理運営 ・「あいち技能伝承バンク」に登録された「あいち技の伝承士」を講師として中小企業等へ派遣し、必要な指導・助言を実施 ＊23 団体 延べ 87 名 ○あいち人財力強化プロジェクトの推進 ・愛知県産業人材育成支援センターを	○（公財）あいち産業振興機構における専門家による支援 ・民間企業出身のマネージャーによる相談対応 ＊1,269 件 ・中小企業への中小企業診断士等の専門家の派遣 ＊402 件 ○熟練技能者を活用した、次代のモノづくりを支える人材の育成 ・企業 OB 等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」の管理運営 ・「あいち技能伝承バンク」に登録された「あいち技の伝承士」を講師として中小企業等へ派遣し、必要な指導・助言を実施 ＊25 団体 延べ 100 名 ○あいち人財力強化プロジェクトの推進 ・愛知県産業人材育成支援センターを	○（公財）あいち産業振興機構における専門家による支援 ・民間企業出身のマネージャーによる相談対応 ・中小企業への中小企業診断士等の専門家の派遣 ○熟練技能者を活用した、次代のモノづくりを支える人材の育成 ・企業 OB 等の熟練技能者のデータベース「あいち技能伝承バンク」の管理運営 ・「あいち技能伝承バンク」に登録された「あいち技の伝承士」を講師として中小企業等へ派遣し、必要な指導・助言を実施 ○あいち人財力強化プロジェクトの推進 ・愛知県産業人材育成支援センターを

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 *コーディネーターによる支援件数 223 件 「あいち経営者人材育成塾」の開講 *講話・見学会・意見交換会 4 回 延べ 63 名参加 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 *2 回 61 名参加 ・「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理 ○第 11 次愛知県職業能力開発計画の推進 4 つの施策の柱「高度なモノづくり技術・技能を有する人材育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」に基づいた事業の推進	拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 *コーディネーターによる支援件数 249 件 「あいち経営者人材育成塾」の開講 *講話・見学会・意見交換会 4 回 延べ 81 名 *実地指導 5 回 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 *2 回 36 名参加 ・「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理 ○第 11 次愛知県職業能力開発計画の推進 4 つの施策の柱「高度なモノづくり技術・技能を有する人材育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」に基づいた事業の推進	拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 *コーディネーターによる支援件数 231 件 「あいち経営者人材育成塾」の開講 *講話・見学会・意見交換会 4 回 延べ 65 名参加 *実地指導 6 回 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 *2 回 18 名参加 ・「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理 ○第 11 次愛知県職業能力開発計画の推進 4 つの施策の柱「高度なモノづくり技術・技能を有する人材育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」に基づいた事業の推進 ○第 12 次愛知県職業能力開発計画の検討	拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 ・「あいち経営者人材育成塾」の開講 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 ○第 12 次愛知県職業能力開発計画の策定・推進
199 産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム（県庁内横断組織）を核とした育成策・確保策の推進	労働局 農林基盤局 建設局 教育委員会 関係局	○あいち人財力強化プロジェクトの推進 - 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 *コーディネーターによる支援件数 223 件	○あいち人財力強化プロジェクトの推進 - 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 *コーディネーターによる支援件数 249 件	○あいち人財力強化プロジェクトの推進 - 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用 *コーディネーターによる支援件数 231 件	○あいち人財力強化プロジェクトの推進 - 愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の推進 - 産業人材育成連携コーディネーターの派遣及び産業人材育成ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の活用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・「あいち経営者人材育成塾」の開講 ＊講話・見学会・意見交換会 4 回 延べ 63 名参加 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 ＊2 回 61 名参加 ・「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理 ○第 11 次愛知県職業能力開発計画の推進 ・4 つの施策の柱「高度なモノづくり技術・技能を有する人材育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」に基づいた事業の推進 ○建設業の担い手確保・育成の推進 ・あいち建設みらいサロンの開催（建設分野の技術者と学生との交流会） ＊5 回 167 名参加 ・農業土木分野の技術者と学生との交流会（NN の窓）の開催 ＊4 回 165 名参加 ○建設現場における週休 2 日の確保と現場環境の整備 ・完全週休 2 日制工事の実施 ＊317 件 ・休工日を土日に限らない週休 2 日制工事の実施	・「あいち経営者人材育成塾」の開講 ＊講話・見学会・意見交換会 4 回 延べ 81 名参加 ＊実地指導 5 回 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 ＊2 回 36 名参加 ・「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理 ○第 11 次愛知県職業能力開発計画の推進 ・4 つの施策の柱「高度なモノづくり技術・技能を有する人材育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」に基づいた事業の推進 ○建設業の担い手確保・育成の推進 ・あいち建設みらいサロンの開催（建設分野の技術者と学生との交流会） ＊6 回 210 名参加 ・農業土木分野の技術者と学生との交流会（NN の窓）の開催 ＊5 回 232 名参加 ○建設現場における週休 2 日の確保と現場環境の整備 ・完全週休 2 日工事の実施 ＊278 件 ・休工日を土日に限らない週休 2 日工事の実施	・「あいち経営者人材育成塾」の開講 ＊講話・見学会・意見交換会 4 回 延べ 65 名参加 ＊実地指導 6 回 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 ＊2 回 18 名参加 ・「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理 ○第 11 次愛知県職業能力開発計画の推進 ・4 つの施策の柱「高度なモノづくり技術・技能を有する人材育成支援」、「デジタル人材の育成・確保」、「キャリア教育の推進とリスクリング・スキルアップの支援」、「中小・小規模企業の人材育成の支援」に基づいた事業の推進 ○第 12 次愛知県職業能力開発計画の検討 ○建設業の担い手確保・育成の推進 ・あいち建設みらいサロンの開催（建設分野の技術者と学生との交流会） ＊6 回 202 名参加 ・SNS を活用した魅力発信の実施 ＊Instagram「愛知県庁・土木」の開設 ・農業土木分野の技術者と学生との交流会（NN の窓）の開催 ＊6 回 310 名参加 ○建設現場における週休 2 日の確保と現場環境の整備 ・完全週休 2 日工事の実施 ＊727 件 ・休工日を土日に限らない週休 2 日工事の実施	・「あいち経営者人材育成塾」の開講 ・地域中小企業人材育成支援事業の実施 ○第 12 次愛知県職業能力開発計画の策定・推進 ○建設業の担い手確保・育成の推進 ・あいち建設みらいサロンの開催（建設分野の技術者と学生との交流会） ・建設業界の魅力を発信する「体験型イベント」の実施 ・SNS を活用した魅力発信の実施 ＊建設業界 PR ショート動画の作成 ・農業土木分野の技術者と学生との交流会（NN の窓）の開催 ○建設現場における週休 2 日の確保と現場環境の整備 ・完全週休 2 日工事の実施 ・休工日を土日に限らない週休 2 日工事の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*1,173 件 ・誰もが働きやすい現場環境整備工事の実施 *196 件 ・快適トイレ設置工事の実施 *62 件 ○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」(小中学校)」の実施 *小学校モデル校(36校)及び公立中学校・義務教育学校後期課程(全校)でキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 *2市町村 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校(全日制)でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 *11,924 名参加 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 *キャリア教育コーディネーター5名 ・普通科・総合学科の高等学校におい	*1,138 件 ・誰もが働きやすい現場環境整備工事の実施 *159 件 ・快適トイレ設置工事の実施 *82 件 ○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」(小中学校)」の実施 *小学校モデル校(36校)及び公立中学校・義務教育学校後期課程(全校)でキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 *2市町村 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校(全日制)でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 *11,482 名参加 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 *キャリア教育コーディネーター5名 ・普通科・総合学科の高等学校におい	*900 件 ・誰もが働きやすい現場環境整備工事の実施 *159 件 ・快適トイレ設置工事の実施 *178 件 ○中小建設業における DX の推進 ・DX 啓発研修の実施 ・デジタルシステム導入に要する費用補助 ○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」(小中学校)」の実施 *小学校モデル校(40校)及び公立中学校・義務教育学校後期課程(全校)でキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 *1市町村 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校(全日制)でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 *キャリア教育コーディネーター5名 ・普通科・総合学科の高等学校におい	・誰もが働きやすい現場環境整備工事の実施 ・快適トイレ設置工事の実施 ○中小建設業における DX の推進 ・DX 啓発研修の実施 ・デジタルシステム導入に要する費用補助 ○小中学校でのキャリア教育の充実 ・「キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」(小中学校)」の実施 ・「キャリアコミュニティプロジェクト「未来」」の実施 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート(キャリアパスポート)の活用促進 ・キャリア教育コーディネーターを活用した職場体験活動等の充実 ○県立高等学校でのキャリア教育の充実 ・県立高等学校(全日制)でのインターンシップの実施等のキャリア教育の推進 ・キャリア教育コーディネーターを活用し、モデル校でのインターンシップ等の受入を拡大 *キャリア教育コーディネーター5名 ・普通科・総合学科の高等学校におい

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		て教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3年間で35時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施 ・あいちの産業担い手育成事業の実施 ＊先端農業技術者育成、GAP 認証（安城農林高校） ＊スマート林業担い手育成（田口高校） ＊水産業 6 次産業化担い手育成（三谷水産高校） ＊地域連携起業家教育（商業科） ＊グローバルファッション講座（家庭科） ＊グローバル介護人材育成（福祉科） ＊ものづくり文化継承講座（家庭科）	て教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3年間で35時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施 ・あいちの産業担い手育成事業の実施 ＊先端農業技術者育成、GAP 認証（安城農林高校） ＊スマート林業担い手育成（田口高校） ＊水産業 6 次産業化担い手育成（三谷水産高校） ＊地域連携起業家教育（商業科） ＊グローバルファッション講座（家庭科） ＊グローバル介護人材育成（福祉科） ＊ものづくり文化継承講座（家庭科）	て教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3年間で35時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施 ・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1校）」、「高大連携モデル（全日制1校）」、「地域連携モデル（全日制4校）」の3つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 7校 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ＊80社 238名参加 ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ＊41校 156時間 ・産業教育・STEAM教育普及事業 ＊プログラミング講座（工業、商業）	て教員を対象としたキャリア教育に関する研修の実施 ・キャリア教育に関する授業の実施（3年間で35時間以上） ・社会のニーズの変化を踏まえた学科改編等の実施 ・アントレプレナーシップ教育推進事業の実施 ＊普通科アントレプレナーシップ教育研究事業 研究指定校を「中高一貫校モデル（1校）」、「高大連携モデル（全日制1校）」、「地域連携モデル（全日制4校）」の3つのモデルに分けて教育プログラムを実施 ＊職業学科アントレプレナーシップ教育研究事業 ・地域ものづくりスキルアップ講座の実施（工業） ・地域産業専門講座の実施（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉） ・産業教育・STEAM教育普及事業 ＊プログラミング講座（工業、商業）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊11 校 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ○産業教育のさらなる充実 ・三谷水産高校実習船建造工事	＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ○産業教育のさらなる充実 ・三谷水産高校実習船建造工事	2 校 ＊技の探究講座（工業）4 講座 38 名参加 ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ＊14 校 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ○産業教育のさらなる充実 ・三谷水産高校実習船建造工事（2025 年 5 月竣工）	＊技の探究講座（工業） ・産学連携地域活性化事業による地域産業を担う人材の育成 ・体験活動等を記録し、小学校から高校までの成長を蓄積していくキャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 ・キャリア教育コーディネーターを活用した職場体験活動等の充実
（48） 産学行政の連携による デジタル人材の育成・ 確保（再掲）	政策企画局 労働局	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 244 回 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ＊支援数 10 社 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 278 名参加 ・新事業開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 21 名参加 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ＊15 回 4,138 名参加 ・一般社員向けデジタル化・DX 推進人材育成研修の開催 ＊6 回 66 名参加	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 245 回 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ＊支援数 10 社 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 314 名参加 ・新事業開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 14 名参加 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ＊15 回 782 名参加 ・一般社員向けデジタル化・DX 推進人材育成研修の開催 ＊6 回 546 名参加	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 242 回 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ＊支援数 10 社 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 226 名参加 ・新事業開発リーダー向け研修の開催 ＊2 回 20 名参加 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催 ＊15 回 886 名参加 ・一般社員向けデジタル化・DX 推進人材育成研修の開催 ＊6 回 424 名参加	○デジタル人材の確保・育成 ・中小企業が抱えるデジタル人材育成に関する様々な問題を解決するアドバイザーの派遣 ・中小企業のニーズに応じた社内研修カリキュラムの作成から、研修の実施、終了後のフォローアップまでの伴走支援の実施 ・能力開発リーダー向け研修の開催 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・一般社員向けノーコードツール活用 人材育成研修の開催 ＊2 回 167 名参加	・一般社員向けノーコードツール活用 人材育成研修の開催 ＊2 回 162 名参加 ・一般社員向け生成 AI 活用人材育成 研修の開催 ＊2 回 296 名参加	・一般社員向けノーコードツール活用 人材育成研修の開催 ＊2 回 155 名参加 ・一般社員向け生成 AI 活用人材育成 研修の開催 ＊3 回 553 名参加 ・デジタル化に取り組めていない中小 企業の経営層向けのワークショッ プ、セミナーの開催 ＊ワークショップ 10 回 204 名参加 ＊セミナー 28 回 519 名参加	・一般社員向けノーコードツール活用 人材育成研修の開催 ・一般社員向け生成 AI 活用人材育成 研修の開催 ・一般社員向け AI・デジタル基礎研修 の開催 ・デジタル化に取り組めていない中小 企業の経営層向けのワークショッ プ、セミナーの開催 ・中小企業における DX 推進の中核を 担うデジタル人材の育成を支援する 実践的な集中講座を開催 ・集中講座受講企業が自社のデジタル プロジェクトを推進できるよう、DX 専門家による個別伴走支援を実施 ・中小企業における生成 AI 活用を促 進するため、専用ポータルサイトを 構築 ・支援機関のデジタル人材育成を目的 とした研修や伴走支援を実施 ・高等技術専門校における IoT 等のデ ジタル活用分野の職業訓練の実施 ・高等技術専門校におけるデジタル活 用分野の在職者訓練の実施 ＊102 コース 1, 031 名受講 ・民間教育機関等への委託による雇用 セーフティネット対策訓練の実施 ＊188 コース 2, 474 名受講 ・県内企業等と連携した大学対抗ハッ カソンの開催 ＊10 大学 14 チーム 63 名

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・情報系学部・学科を有する県内大学 と企業との PBL 等の促進 ＊PBL：3 大学で実施	・情報系学部・学科を有する県内大学 と企業との PBL 等の促進 ＊PBL：3 大学で実施		
200 あいち航空ミュージアムを活用したモノづくり観光及び次代の人材育成の推進	都市・交通局	○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化	○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化	○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化 ・開館 10 周年目に向けた、スペースジェットの展示を伴うリニューアルに関する検討調査	○あいち航空ミュージアムの運営 ・指定管理者によるミュージアム運営 ・次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 ・航空機産業をベースとした産業観光の強化 ・開館 10 周年目に向けた、スペースジェットの展示を伴うリニューアル工事（2027 年 1 月末までを予定）
(111) ノーベル賞受賞者顕彰施設や発明クラブ支援などを通じた創造力豊かな人材の育成（再掲）	経済産業局	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち少年少女創意くふう展の開催 ＊入場者数 2,494 名 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち少年少女創意くふう展の開催 ＊入場者数 2,433 名 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち少年少女創意くふう展の開催 ＊入場者数 2,554 名 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催	○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○少年少女発明クラブの活動支援 ・あいち少年少女創意くふう展の開催 ・発明クラブの活動を理解し体験できるイベントの開催 ・全国少年少女チャレンジ創造コンテストの愛知県での開催
201 世代ごとのサイエンス人材の育成推進（幼児・小学生～大学・企業の若手研究者）	経済産業局 教育委員会	○科学技術人材育成のための幼児・小学生から若手研究者までを網羅する普及啓発活動の推進 ・子どもたちのサイエンスに触れ合う機会の増進 ・中・高校生に対する理系への興味を喚起する出前授業・講義等の開催 ＊出前授業：4 コース開催、11 校 1,333 名参加 ＊体験研究室：3 コース開催、延べ 42 名参加	○科学技術人材育成のための幼児・小学生から若手研究者までを網羅する普及啓発活動の推進 ・子どもたちのサイエンスに触れ合う機会の増進 ・中・高校生に対する理系への興味を喚起する出前授業・講義等の開催 ＊出前授業：4 コース開催、12 校 1,451 名参加 ＊体験研究室：3 コース開催、延べ 38 名参加	○科学技術人材育成のための幼児・小学生から若手研究者までを網羅する普及啓発活動の推進 ・中・高校生に対する理系への興味を喚起する出前授業・講義等の開催 ＊出前授業：5 コース開催、15 校 1,672 名参加 ＊体験研究室：3 コース開催、延べ 46 名参加	○科学技術人材育成のための幼児・小学生から若手研究者までを網羅する普及啓発活動の推進 ・中・高校生に対する理系への興味を喚起する出前授業・講義等の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・若手研究者の研究・交流を奨励 ＊「わかしゃち奨励賞」を12名に授与・受賞者によるポスターセッションを開催 ○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○理数教育のさらなる充実 ・中学生を対象とした「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催 ＊1回 132名参加 ○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○STEAM教育の充実 ・国内トップレベルの大学・企業等や海外での体験研修を行う「あいちスーパーサイエンスハイスクール研究指定事業」の実施 ＊研究指定校：県立高等学校1校 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1回 108名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊5講座 76名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」	・若手研究者の研究・交流を奨励 ＊「わかしゃち奨励賞」を12名に授与・受賞者によるポスターセッションを開催 ○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○理数教育のさらなる充実 ・中学生を対象とした「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催 ＊1回 116名参加 ○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○STEAM教育の充実 ・世界トップレベルの大学・企業等への訪問を行う「探究キャンプ」の実施 ＊3回 69名参加 ・STEAMに関する世界の第一線で活躍する研究者を招く「あいちSTEAM教育セミナー」の実施 ＊2回 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1回 138名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊6講座 123名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」	・若手研究者の研究・交流を奨励 ＊「わかしゃち奨励賞」を12名に授与・受賞者によるポスターセッションを開催 ○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○理数教育のさらなる充実 ・中学生を対象とした「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催 ＊1回 112名参加 ○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○STEAM教育の充実 ・世界トップレベルの大学・企業等への訪問を行う「探究キャンプ」の実施 ＊3回 79名参加 ・STEAMに関する世界の第一線で活躍する研究者を招く「あいちSTEAM教育セミナー」の実施 ＊2回 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ＊1回 132名参加 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ＊7講座 112名参加 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」	・若手研究者の研究・交流を奨励 ○愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の運営 ・あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営 ○理数教育のさらなる充実 ・中学生を対象とした「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催 ○科学技術教育の充実 ・スーパーサイエンスハイスクールへの支援 ＊研究指定校：県立高等学校8校 ○STEAM教育の充実 ・世界トップレベルの大学・企業等への訪問を行う「探究キャンプ」の実施 ・STEAMに関する世界の第一線で活躍する研究者を招く「あいちSTEAM教育セミナー」の実施 ・高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催 ・高校と大学の連携による「知の探究講座」において、リベラルアーツ、AI・データサイエンス教育、課題解決型学習の実施 ・大学、研究機関、企業との連携による「あいち科学技術教育推進協議会」

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		及び高校生の科学研究成果発表会 「科学三昧 in あいち」の開催 ＊767 名参加	及び高校生の科学研究成果発表会 「科学三昧 in あいち」の開催 ＊765 名参加	及び高校生の科学研究成果発表会 「科学三昧 in あいち」の開催 ＊944 名参加	及び高校生の科学研究成果発表会 「科学三昧 in あいち」の開催
202 県立高等技術専門校の 再編整備による地域・ 企業ニーズに応じた人 材育成の促進	労働局	○施設整備・機能強化と組織の統合・再 編を一体的に実施 ・岡崎高等技術専門校の施設整備 ・岡崎高等技術専門校の設備整備 ・在職者訓練コースの実施 ＊168 コース 1, 688 名受講	○施設整備・機能強化と組織の統合・再 編を一体的に実施 ・岡崎高等技術専門校の施設整備 (2024 年 8 月竣工) ・岡崎高等技術専門校の設備整備 ・在職者訓練コースの実施 ＊167 コース 1, 830 名受講	○施設整備・機能強化と組織の統合・再 編を一体的に実施 ・三河高等技術専門校(4 月開校) の設 備整備 ・三河高等技術専門校にロボットシス テム科を新設 ・在職者訓練コースの実施 ＊235 コース 2, 315 名受講	○施設整備・機能強化と組織の統合・再 編を一体的に実施 ・在職者訓練コースの実施

② 雇用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
203 産業振興の強化による 雇用の創出と安定の推 進、及び正規雇用の拡 大と非正規労働者の処 遇改善の促進	経済産業局 労働局 福祉局 関係局	○経済労働計画に基づく産業政策と雇 用政策の一体的な運営 ・「あいち経済労働ビジョン 2021- 2025」の推進 ○正規雇用の拡大と非正規労働者の処 遇改善に向けた取組の推進 ・有期雇用労働者等の処遇の改善に向 けて改正された働き方改革関連法の 内容について、企業に向けて周知 ・就職氷河期世代に対し、個々の適性 や希望に合った企業とのマッチング 等の民間事業者のノウハウを活用し て就職・正社員化の実現に向けた支 援を実施 ＊事業参加者の就職者数 51 名（うち 正社員雇用 28 名）	○経済労働計画に基づく産業政策と雇 用政策の一体的な運営 ・「あいち経済労働ビジョン 2021- 2025」の推進 ・次期ビジョンの検討 ○正規雇用の拡大と非正規労働者の処 遇改善に向けた取組の推進 ・有期雇用労働者等の処遇の改善に向 けて改正された働き方改革関連法の 内容について、企業に向けて周知 ・就職氷河期世代に対し、個々の適性 や希望に合った企業とのマッチング 等の民間事業者のノウハウを活用し て就職・正社員化の実現に向けた支 援を実施 ＊事業参加者の就職者数 61 名（うち 正社員雇用 28 名）	○経済労働計画に基づく産業政策と雇 用政策の一体的な運営 ・「あいち経済労働ビジョン 2021- 2025」の推進 ・次期ビジョンの検討・策定 ○正規雇用の拡大と非正規労働者の処 遇改善に向けた取組の推進 ・有期雇用労働者等の処遇の改善に向 けて改正された働き方改革関連法の 内容について、企業に向けて周知	○経済労働計画に基づく産業政策と雇 用政策の一体的な運営 ・「あいち経済労働ビジョン 2026- 2030」の推進 ○正規雇用の拡大と非正規労働者の処 遇改善に向けた取組の推進 ・有期雇用労働者等の処遇の改善に向 けて改正された働き方改革関連法の 内容について、企業に向けて周知

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・就職氷河期世代及びその家族を対象に、地域若者サポートステーションにおいて専門家による心理カウンセリングを実施 ＊相談件数 248 件 ・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上の IT スキルを有する者を対象に、IT 技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施 ＊事業参加者の就職者数 12 名（うち正社員雇用 11 名） ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ＊利用者の就職者数 5,245 名 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ＊3 回 ・中小企業の魅力発信 ＊中小企業経営者と学生との交流会の開催 7 校、学生 219 名参加 ・中小企業向け「採用支援セミナー」の開催	・就職氷河期世代及びその家族を対象に、地域若者サポートステーションにおいて専門家による心理カウンセリングを実施 ＊相談件数 279 件 ・地域若者サポートステーションと管轄市町村との支援方法・連携方法を学ぶ連携会議を開催 ＊2 回 ・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上の IT スキルを有する者を対象に、IT 技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施 ＊事業参加者の就職者数 11 名（うち正社員雇用 9 名 ※1 名は IT 系以外の企業へ就職） ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ＊利用者の就職者数 5,516 名 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ＊2 回 ・中小企業の魅力発信 ＊中小企業経営者と学生との交流会の開催 7 校、学生 329 名参加 ・中小企業向け「採用支援セミナー」の開催	・就職氷河期世代をはじめ、不本意非正規雇用者や無業の状態にある求職者に対し、キャリアコンサルティングや就業に向けた各種研修、ミニ企業説明会の開催など、正規雇用化の実現に向けた支援を実施 ＊事業参加者の就職者数 26 名（うち正社員雇用 14 名） ・地域若者サポートステーションと管轄市町村との支援方法・連携方法を学ぶ連携会議を開催 ＊2 回 ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ＊利用者の就職者数 4,936 名 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ＊1 回 ・中小企業の魅力発信 ＊中小企業経営者と学生との交流会の開催 5 校、学生 138 名参加 ・中小企業向け「採用支援セミナー」の開催	・就職氷河期世代をはじめ、不本意非正規雇用者や無業の状態にある求職者に対し、キャリアコンサルティングや就業に向けた各種研修を通じて、正規雇用化の実現に向けた支援を実施するとともに、就職後の職場定着支援を実施 ・就職氷河期世代及びその家族を対象に、地域若者サポートステーションにおいて専門家による心理カウンセリングを実施 ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊1回 51 社参加 ・学生等を対象に職業選択の視野を広げるための「業界研究フェア」及び「一日職場体験」の開催 ＊業界研究フェアの開催 1 回 41 名参加、ブース訪問数 96 回 ＊一日職場体験：7 名参加、参加件数 17 件 ・合同企業説明会の開催 ＊2 回（オンライン）49 名参加、ブース訪問数 83 回 ＊1 回（対面）68 名参加、ブース訪問数 133 回 ○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代の活躍を促進する仕組みづくりや気運の醸成、非正規雇用労働者や無就業者への就業・職業訓練・リカレント教育の支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○国家戦略特区を活用したグローバル企業等に対する雇用条件の明確化 ・雇用労働相談センターの継続設置 ○愛知労働局との連携強化 ・愛知県雇用対策協定に基づく雇用対策の実施	＊2回 95 社参加 ・学生等を対象に職業選択の視野を広げるための「業界・企業の魅力発信動画」の公開及び「一日職場体験」の開催 ＊業界・企業の魅力発信動画 32 社参加、視聴回数 872 回 ＊一日職場体験：1 名参加、実施件数 1 件 ・合同企業説明会の開催 ＊1 回（オンライン）7 名参加、ブース訪問数 16 回 ＊3 回（対面）88 名参加、ブース訪問数 172 回 ○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代の活躍促進に向けた支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○国家戦略特区を活用したグローバル企業等に対する雇用条件の明確化 ・雇用労働相談センターの継続設置 ○愛知労働局との連携強化 ・愛知県雇用対策協定に基づく雇用対策の実施	＊1回 77 社参加 ・学生等を対象に職業選択の視野を広げるための「業界研究トークセッション」及び「一日職場体験」の開催 ＊業界研究トークセッション 19 社参加、延べ当日視聴回数 165 回 ＊一日職場体験：2 名参加、実施件数 2 件 ・合同企業説明会の開催 ＊3 回 131 名参加、ブース訪問数 264 回 ○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代を含む中高年齢者の活躍促進に向けた支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○国家戦略特区を活用したグローバル企業等に対する雇用条件の明確化 ・雇用労働相談センターの継続設置 ○愛知労働局との連携強化 ・愛知県雇用対策協定に基づく雇用対策の実施	○中小企業の採用力強化支援 ・自社ブランディングの方法等を学ぶための中小企業向けセミナーを開催 ・伴走型支援、フェア出展等採用活動への支援 ・採用活動に要する経費の一部を補助 ○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代を含む中高年齢者の活躍促進に向けた支援等について国に対して要請 ○国家戦略特区を活用したグローバル企業等に対する雇用条件の明確化 ・雇用労働相談センターの継続設置 ○愛知労働局との連携強化 ・愛知県雇用対策協定に基づく雇用対策の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○雇用環境悪化への対策 ・労働に関連した様々な相談に応えるため、愛知労働局を始めとする関係機関と連携し、社会保険労務士や公認心理師等による相談を実施 ＊72 回開催 152 件 ○生活困窮者への相談支援の実施 ・支援が届けられていない対象者へのアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のために支援を実施 ＊新規支援者数 20 名	○カスタマーハラスメント防止対策の推進 ・経済団体、労働者団体等が参画する「カスタマーハラスメント防止対策に関する協議会」の設置（5 月）・運営 ・経済団体、労働者団体等が参画する「愛知県カスタマーハラスメント防止条例検討会議」の設置（12 月）・運営 ・カスタマーハラスメント防止条例の制定に向けた検討の実施 ○雇用環境悪化への対策 ・労働に関連した様々な相談に応えるため、愛知労働局を始めとする関係機関と連携し、社会保険労務士による相談を実施 ＊36 回開催 92 件 ○生活困窮者への相談支援の実施 ・支援が届けられていない対象者へのアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のために支援を実施 ＊新規支援者数 36 名	○カスタマーハラスメント防止対策の推進 ・経済団体、労働者団体等が参画する「愛知県カスタマーハラスメント防止条例検討会議」の運営 ・愛知県カスタマーハラスメント防止条例の制定（7 月） ・普及啓発動画の作成やシンポジウムの開催等による情報提供等の実施 ＊シンポジウム 194 人参加 ・相談窓口の設置やアドバイザー派遣による相談・助言の実施 ＊相談窓口 110 件 ＊アドバイザー派遣 52 回 ○雇用環境悪化への対策 ・労働に関連した様々な相談に応えるため、愛知労働局を始めとする関係機関と連携し、社会保険労務士による相談を実施 ＊36 回開催 89 件 ○生活困窮者への相談支援の実施 ・支援が届けられていない対象者へのアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のために支援を実施 ＊新規支援者数 14 名	○カスタマーハラスメント防止対策の推進 ・経済団体、労働者団体等が参画する「愛知県カスタマーハラスメント防止対策推進会議」の設置・運営 ・交通広告の活用やセミナーの開催等による情報提供等の実施 ・相談窓口の設置やアドバイザー派遣による相談・助言の実施 ○雇用環境悪化への対策 ・労働に関連した様々な相談に応えるため、愛知労働局を始めとする関係機関と連携し、社会保険労務士による相談を実施 ○生活困窮者への相談支援の実施 ・支援が届けられていない対象者へのアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のために支援を実施
204 働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進	労働局	○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ＊セミナー：15 回 545 名参加 ＊ワークショップ：3 回 66 名参加	○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ＊セミナー：15 回 507 名参加 ＊ワークショップ：2 回 39 名参加	○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催 ＊セミナー：15 回 787 名参加 ＊ワークショップ：2 回 46 名参加	○企業の働き方改革の取組の推進 ・セミナー、ワークショップの開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ＊延べ賛同事業所数 46, 523 事業所 ・タウンミーティングの開催 ＊2 回 84 名参加 ○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 78 回 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ＊7 回 128 名参加 ・先進事例等調査、事例紹介動画の作成 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 597 件 ○治療と仕事の両立支援 ・治療と仕事の両立支援に関するセミナー・相談会の開催 ＊2 回 52 名参加 ・不妊治療と仕事の両立に関する相談の実施 ＊12 回、22 件 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ＊延べ賛同事業所数 46, 896 事業所 ・タウンミーティングの開催 ＊1 回 57 名参加 ○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 76 回 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ＊3 回 63 名参加 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 886 件 ○治療と仕事の両立支援 ・治療と仕事の両立支援に関するセミナーの開催 ＊2 回 49 名参加 ・不妊治療と仕事の両立に関する相談の実施 ＊12 回、27 件 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇・休息を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ＊延べ賛同事業所数 47, 181 事業所 ・タウンミーティングの開催 ＊3 回 115 名参加 ○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ＊派遣回数 75 回 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ＊2 回 93 名参加 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ＊支給件数 728 件 ○治療と仕事の両立支援 ・治療と仕事の両立支援に関するセミナーの開催、専門家派遣の実施 ＊セミナー：1 回 45 名参加 ＊専門家派遣：10 社 ・不妊治療と仕事の両立に関する相談の実施 ＊20 回、15 件 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している	○あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会による官民一体となった取組の推進 ・年次有給休暇など休暇・休息を取得しやすい職場環境づくりや定時退社等と呼びかける「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」の実施 ○男性の育児休業の取得促進 ・男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等へのアドバイザーの派遣 ・普及啓発セミナー・ワークショップの開催 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給 ○治療と仕事の両立支援 ・治療と仕事の両立支援に関するセミナーの開催、専門家派遣の実施 ・不妊治療と仕事の両立に悩む労働者を対象とした相談の実施 ・不妊治療と仕事の両立支援に関するセミナーの開催、専門家派遣の実施 ○休暇を取得しやすい職場環境づくり ・年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		中小企業等を奨励する「休み方改革マイスター企業認定制度」を創設 ＊認定企業数 372 社 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・若者職場定着経営者支援セミナーの開催 ＊2 回 87 名参加 ・中小企業を対象に若者職場定着に関するアドバイザーを派遣 ＊派遣回数 10 社 ○「協同労働」という新しい働き方を行う労働者協同組合の普及啓発 ・説明会の開催等啓発の実施 ＊市町村職員向け説明会 1 回、出張説明会 6 回	中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ＊認定企業数 198 社 ・愛知県休み方改革マイスター認定企業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等を表彰する「あいちウィーク休暇特別賞」を創設 ＊表彰企業数 2 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊勤務間インターバル宣言の実施(1 月) ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・若者職場定着経営者支援セミナーの開催 ＊1 回 98 名参加 ・中小企業を対象に若者職場定着に関するアドバイザーを派遣 ＊派遣回数 15 回 ・アドバイザー派遣事例をもとに事例集を作成 ○「協同労働」という新しい働き方を行う労働者協同組合の普及啓発 ・アドバイザー・講師派遣等啓発の実施 ＊派遣回数 10 回	中小企業等を「休み方改革マイスター企業認定制度」により認定 ＊認定企業数 173 社 ・愛知県休み方改革マイスター認定企業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等に「あいちウィーク休暇特別賞」を授与 ＊表彰企業数 6 社 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ＊フォーラムの開催 215 名参加 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・中小企業を対象に若者職場定着に関するアドバイザーを派遣 ＊派遣回数 30 回 ○「協同労働」という新しい働き方を行う労働者協同組合の普及啓発 ・アドバイザー・講師派遣等啓発の実施 ＊派遣回数 12 回	中小企業等を「休み方改革企業認定制度」により認定 ・愛知県休み方改革マイスター認定企業のうち、有給の特別休暇として「あいちウィーク休暇」を新たに導入した中小企業等に「あいちウィーク休暇特別賞」を授与 ・勤務間インターバル制度の普及促進 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・若者の定着に課題を抱える企業を対象に、多様で柔軟な働き方を可能にする制度の導入を促すシンポジウム、ワークショップを開催 ・多様で柔軟な働き方を可能にする制度の導入に取り組む企業を専門家派遣により伴走的に支援するとともに、その取組をモデル事例として発信 ○「協同労働」という新しい働き方を行う労働者協同組合の普及啓発 ・アドバイザー・講師派遣等啓発の実施
205 ICT を活用した時間や場所を有効に活用する柔軟な働き方、テレワークの導入・定着の推進	労働局	○テレワークの導入・定着支援 ・テレワークサポートセンターの運営（テレワーク体験などを行うモデルオフィスを併設） ＊相談件数 1,553 件 ・テレワークの導入事例など情報発信を通じ、テレワークの普及・導入と定着を促進	○テレワークの導入・定着支援 ・テレワークサポートセンターの運営（テレワーク体験ブースを含む） ＊相談件数 2,029 件 ・テレワークの導入事例など情報発信を通じ、テレワークの普及・導入と定着を促進	○テレワークの導入・定着支援 ・テレワークサポートセンターの運営（テレワーク体験ブースを含む） ＊相談件数 1,958 件 ・テレワークの導入事例など情報発信を通じ、テレワークの普及・導入と定着を促進	○テレワークの導入・定着支援 ・テレワークサポートセンターの運営（テレワーク体験ブースを含む） ・テレワークの導入事例など情報発信を通じ、テレワークの普及・導入と定着を促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・中小企業等を対象にテレワークに関する専門家を派遣 ＊派遣回数 143 回 ・テレワーク関連機器の貸出を行い、職場での試行支援を実施 ＊実施回数 45 回 ・サテライトオフィスの見学・体験会を実施 ＊参加人数 27 名 ・テレワーク・スクールの開催 ＊6 回 127 名参加	・中小企業等を対象にテレワークに関する専門家を派遣、テレワーク関連機器の貸出し ＊派遣回数 127 回 ・中小企業等を対象にテレワークに関する各種セミナーを開催 ＊8 回 233 名参加	・中小企業等を対象にテレワークに関する専門家を派遣、テレワーク関連機器の貸出し ＊派遣回数 135 回 ・中小企業等を対象にテレワークに関する各種セミナーを開催 ＊8 回 231 名参加	・中小企業等を対象にテレワークに関する専門家を派遣、テレワーク関連機器の貸出し ・中小企業等を対象にテレワークに関する各種セミナーを開催
206 地域経済における人材確保支援（若者・女性・高齢者・就職氷河期世代の活躍促進）	県民文化局 労働局 教育委員会	○若者の就労支援の取組推進 ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ＊利用者の就職者数 5,245 名 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ＊3 回 ○担い手確保の推進 ・県内優良企業やインターンシップ情報、就職支援施設等を紹介する「就職に向けたガイドブック」の作成 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・若者職場定着経営者支援セミナーの開催 ＊2 回 87 名参加 ・中小企業を対象に若者職場定着に関するアドバイザーを派遣 ＊派遣回数 10 社	○若者の就労支援の取組推進 ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ＊利用者の就職者数 5,516 名 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ＊2 回 ○担い手確保の推進 ・県内優良企業やインターンシップ情報、就職支援施設等を紹介する「就職に向けたガイドブック」の作成 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・若者職場定着経営者支援セミナーの開催 ＊1 回 98 名参加 ・中小企業を対象に若者職場定着に関するアドバイザーを派遣 ＊派遣回数 15 回	○若者の就労支援の取組推進 ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ＊利用者の就職者数 4,936 名 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ＊1 回 ○担い手確保の推進 ・県内優良企業やインターンシップ情報、就職支援施設等を紹介する「就職に向けたガイドブック」の作成 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援 ・若者の定着に課題を抱える企業を対象に、多様で柔軟な働き方を可能にする制度の導入を促すシンポジウム、ワークショップを開催 ・多様で柔軟な働き方を可能にする制度の導入に取り組む企業を専門家派遣により伴走的に支援するとともに、その取組をモデル事例として発信	○若者の就労支援の取組推進 ・国と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」における就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ・市町村が実施する就職イベントへのキャリアコンサルタント派遣 ○担い手確保の推進 ・県内優良企業やインターンシップ情報、就職支援施設等を紹介する「就職に向けたガイドブック」の作成 ○若者の職場定着に向けた企業の取組支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○女性の活躍企業の魅力発信 ・県内企業の魅力や活躍する女性のロールモデル等の情報を県内外の若い女性に向けて発信 ・女子大学生と女性活躍企業との交流会の開催 ＊9 社参加、175 名参加 ・女子大学生の取材による女性活躍企業の紹介動画の制作	・アドバイザー派遣事例をもとに事例集を作成 ○女性の活躍企業の魅力発信 ・県内企業の魅力や活躍する女性のロールモデル等の情報を県内外の若い女性に向けて発信 ・女子大学生と女性活躍企業との交流会の開催 ＊9 社参加、58 名参加 ・女子大学生の取材による女性活躍企業の紹介動画の制作 ・大学等が主催する就職支援イベントを通じた「あいち女性輝きカンパニー」の PR の実施	○女性の活躍企業の魅力発信 ・県内企業の魅力や活躍する女性のロールモデル等の情報を県内外の若い女性に向けて発信 ・大学等が主催する就職支援イベントを通じた「あいち女性輝きカンパニー」の PR の実施 ・県主催イベントへのブース出展によるあいち女性輝きカンパニーの認知度向上	○女性の活躍企業の魅力発信 ・県内企業の魅力や活躍する女性のロールモデル等の情報を県内外の若い女性に向けて発信 ・大学等が主催する就職支援イベントを通じた「あいち女性輝きカンパニー」の PR の実施 ・リーフレット等の作成や就職フェアでのセミナー実施等によるキャリアプランの形成支援 ・若年女性の東京圏転出入に関する意識調査の実施
		○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ＊利用件数 835 件 ○高齢者の就労支援 ・中高年齢者再就職支援セミナーの開催 ＊10 回 209 名参加 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ＊1 回 146 名参加 ・市町村と連携した高年齢者就職面接会の開催	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ＊利用件数 935 件 ○高齢者の就労支援 ・再就職支援セミナーの開催 ＊6 回 219 名参加 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ＊1 回 202 名参加 ・市町村出張相談の開催 ＊21 回 54 名参加	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ＊利用件数 791 件 ○ミドルシニア（中高年齢者）の就労支援 ・再就職支援セミナーの開催 ＊6 回 237 名参加 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ＊1 回 168 名参加 ・市町村出張相談の開催 ＊20 回 55 名参加	○出産・育児等で離職した女性の再就職の支援 ・あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）の運営、出張相談等の実施 ○ミドルシニア（中高年齢者）の就労支援 ・再就職支援セミナーの開催 ・企業向けの高年齢者雇用推進セミナーの開催 ・市町村出張相談の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊6 回 70 社、306 名参加 ○就職氷河期世代の就職・正社員化支援 ・就職氷河期世代に対し、個々の適性や希望に合った企業とのマッチング等の民間事業者のノウハウを活用して就職・正社員化の実現に向けた支援を実施 ＊事業参加者の就職者数 51 名（うち正社員雇用 28 名） ・就職氷河期世代及びその家族を対象に、地域若者サポートステーションにおいて専門家による心理カウンセリングを実施 ＊相談件数 248 件 ・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上の IT スキルを有する者を対象に、IT 技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施 ＊事業参加者の就職者数 12 名（うち正社員雇用 11 名）	・中高年齢者向けポータルサイトによる情報発信 ・高年齢者合同企業説明会の開催 ＊2 回 21 社、61 名参加 ・高年齢者を対象とする多様な求人の提出を促すための企業向けセミナーの開催 ＊2 回 23 社、27 名参加 ○就職氷河期世代の就職・正社員化支援 ・就職氷河期世代に対し、個々の適性や希望に合った企業とのマッチング等の民間事業者のノウハウを活用して就職・正社員化の実現に向けた支援を実施 ＊事業参加者の就職者数 61 名（うち正社員雇用 28 名） ・就職氷河期世代及びその家族を対象に、地域若者サポートステーションにおいて専門家による心理カウンセリングを実施 ＊相談件数 279 件 ・就職氷河期世代のうち基礎レベル以上の IT スキルを有する者を対象に、IT 技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施 ＊事業参加者の就職者数 11 名（うち正社員雇用 9 名 ※1 名は IT 系以外の企業へ就職） ・地域若者サポートステーションと管轄市町村との支援方法・連携方法を学ぶ連携会議を開催 ＊2 回	・中高年齢者向けポータルサイトによる情報発信 ・高年齢者合同企業説明会の開催 ＊2 回 25 社、115 名参加 ・高年齢者を対象とする多様な求人の提出を促すための企業向けセミナーの開催 ＊2 回 20 社、23 名参加 ○就職氷河期世代をはじめ、非正規雇用者等の正規雇用化支援 ・就職氷河期世代をはじめ、不本意非正規雇用者や無業の状態にある求職者に対し、キャリアコンサルティングや就業に向けた各種研修、ミニ企業説明会の開催など、正規雇用化の実現に向けた支援を実施 ＊事業参加者の就職者数 26 名（うち正社員雇用 14 名） ・地域若者サポートステーションと管轄市町村との支援方法・連携方法を学ぶ連携会議を開催 ＊2 回	・中高年齢者向けポータルサイトによる情報発信 ・高年齢者合同企業説明会の開催 ・高年齢者を対象とする多様な求人の提出を促すための企業向けセミナーの開催 ○就職氷河期世代をはじめ、非正規雇用者等の正規雇用化支援 ・就職氷河期世代をはじめ、不本意非正規雇用者や無業の状態にある求職者に対し、キャリアコンサルティングや就業に向けた各種研修を通じて、正規雇用化の実現に向けた支援を実施するとともに、就職後の職場定着支援を実施 ・就職氷河期世代及びその家族を対象に、地域若者サポートステーションにおいて専門家による心理カウンセリングを実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度																																		
		○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代の活躍を促進する仕組みづくりや気運の醸成、非正規雇用労働者や無就業者への就業・職業訓練・リカレント教育の支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・人手不足が深刻化している特定の製造業等の特定産業分野への位置付けや、多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○「あいち労働総合支援フロア」における総合的な支援 ・愛知労働局と連携した職業相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施 ＊窓口利用件数 <table><tr><td>就労支援コーナー</td><td>22,669 件</td></tr><tr><td>（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」6,678 件含む）</td><td></td></tr><tr><td>職業適性相談コーナー</td><td>2,274 件</td></tr><tr><td>労働相談コーナー</td><td>4,025 件</td></tr><tr><td>産業労働情報コーナー</td><td>7,933 件</td></tr></table> ○県外からの UIJ ターン希望者への就労支援 ・就職支援協定に基づく東京圏及び関西圏の大学との連携強化 ＊就職支援協定締結校 1校 ・「あいちUIJ ターン支援センター」を東京と名古屋に設置し、首都圏等県	就労支援コーナー	22,669 件	（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」6,678 件含む）		職業適性相談コーナー	2,274 件	労働相談コーナー	4,025 件	産業労働情報コーナー	7,933 件	○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代の活躍促進に向けた支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○「あいち労働総合支援フロア」における総合的な支援 ・愛知労働局と連携した職業相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施 ＊窓口利用件数 <table><tr><td>就労支援コーナー</td><td>22,667 件</td></tr><tr><td>（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,444 件含む）</td><td></td></tr><tr><td>職業適性相談コーナー</td><td>2,282 件</td></tr><tr><td>労働相談コーナー</td><td>4,179 件</td></tr></table> ○県外からの UIJ ターン希望者への就労支援 ・就職支援協定に基づく東京圏及び関西圏の大学との連携強化 ＊就職支援協定締結校 2校 ・「あいちUIJ ターン支援センター」を東京と名古屋に設置し、首都圏等県	就労支援コーナー	22,667 件	（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,444 件含む）		職業適性相談コーナー	2,282 件	労働相談コーナー	4,179 件	○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代を含む中高年齢者の活躍促進に向けた支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○「あいち労働総合支援フロア」における総合的な支援 ・愛知労働局と連携した職業相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施 ＊窓口利用件数 <table><tr><td>就労支援コーナー</td><td>26,148 件</td></tr><tr><td>（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,452 件含む）</td><td></td></tr><tr><td>職業適性相談コーナー</td><td>2,849 件</td></tr><tr><td>労働相談コーナー</td><td>4,023 件</td></tr></table> ○県外からの UIJ ターン希望者への就労支援 ・就職支援協定に基づく東京圏及び関西圏の大学との連携強化 ＊就職支援協定締結校 1校 ・「あいちUIJ ターン支援センター」を東京と名古屋に設置し、首都圏等県	就労支援コーナー	26,148 件	（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,452 件含む）		職業適性相談コーナー	2,849 件	労働相談コーナー	4,023 件	○就職氷河期世代の活躍支援に係る国への要請 ・就職氷河期世代を含む中高年齢者の活躍促進に向けた支援等について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2回 ○「あいち労働総合支援フロア」における総合的な支援 ・愛知労働局と連携した職業相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施 ＊窓口利用件数 <table><tr><td>就労支援コーナー</td><td>26,148 件</td></tr><tr><td>（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,452 件含む）</td><td></td></tr><tr><td>職業適性相談コーナー</td><td>2,849 件</td></tr><tr><td>労働相談コーナー</td><td>4,023 件</td></tr></table> ○県外からの UIJ ターン希望者への就労支援 ・就職支援協定に基づく東京圏及び関西圏の大学との連携強化 ＊就職支援協定締結校 1校 ・「あいちUIJ ターン支援センター」を東京と名古屋に設置し、首都圏等県	就労支援コーナー	26,148 件	（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,452 件含む）		職業適性相談コーナー	2,849 件	労働相談コーナー	4,023 件
就労支援コーナー	22,669 件																																						
（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」6,678 件含む）																																							
職業適性相談コーナー	2,274 件																																						
労働相談コーナー	4,025 件																																						
産業労働情報コーナー	7,933 件																																						
就労支援コーナー	22,667 件																																						
（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,444 件含む）																																							
職業適性相談コーナー	2,282 件																																						
労働相談コーナー	4,179 件																																						
就労支援コーナー	26,148 件																																						
（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,452 件含む）																																							
職業適性相談コーナー	2,849 件																																						
労働相談コーナー	4,023 件																																						
就労支援コーナー	26,148 件																																						
（「あいち障害者雇用総合サポートデスク」7,452 件含む）																																							
職業適性相談コーナー	2,849 件																																						
労働相談コーナー	4,023 件																																						

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		外からの UIJ ターン希望者に対し、県内への就職、転入を促進 ＊就職決定者数 75 名 ・首都圏の求職者に向けて県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトの運営 ＊掲載法人数 927 社 ＊掲載求人数 2,193 社 ・首都圏から県内へ移住し、就業した個人等へ移住支援金を支給する市町村への補助 ＊申請件数 37 件 ○県内中小企業における人材確保の支援 ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業への訪問相談によるプロフェッショナル人材の採用や大企業からの出向・研修などの人材交流を通じたプロフェッショナル人材の活用を促進 ＊相談件数 403 件 ○中小企業と学生・離転職者等とのマッチング支援	外からの UIJ ターン希望者に対し、県内への就職、転入を促進 ＊就職決定者数 75 名 ・首都圏の求職者に向けて県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトの運営 ＊掲載法人数 1,006 社 ＊掲載求人数 2,378 社 ・首都圏から県内へ移住し、就業した個人等へ移住支援金を支給する市町村への補助 ＊申請件数 42 件 ・東京都に本部がある大学に在学し、卒業後、県内に移住し、県内企業に就職する学生へ地方就職支援金を支給する市町村への補助 ＊参加市町村数 15 市町 ○県内中小企業における人材確保の支援 ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業への訪問相談によるプロフェッショナル人材の採用や大企業からの出向・研修などの人材交流を通じたプロフェッショナル人材の活用を促進 ＊相談件数 405 件 ・新規雇用者の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還費用の一部を補助 ＊登録企業数 124 社 ＊支援計画書提出企業数 36 社 ○中小企業と学生・離転職者等とのマッチング支援	外からの UIJ ターン希望者に対し、県内への就職、転入を促進 ＊就職決定者数 73 名 ・首都圏の求職者に向けて県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトの運営 ＊掲載法人数 1,081 社 ＊掲載求人数 2,528 社 ・首都圏から県内へ移住し、就業した個人等へ移住支援金を支給する市町村への補助 ＊申請件数 29 件 ・東京都に本部がある大学等に在学し、卒業・修了後、県内に移住し、県内企業に就職する学生へ地方就職支援金を支給する市町村への補助 ＊参加市町村数 14 市町 ○県内中小企業における人材確保の支援 ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業への訪問相談によるプロフェッショナル人材の採用や大企業からの出向・研修などの人材交流を通じたプロフェッショナル人材の活用を促進 ＊相談件数 448 件 ・副業・兼業人材活用促進事業費補助金の交付 ＊交付件数 31 件 ・新規雇用者の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還費用の一部を補助 ＊登録企業数 189 社 ＊支援計画書提出企業数 59 社 ○中小企業と学生・離転職者等とのマッチング支援	外からの UIJ ターン希望者に対し、県内への就職、転入を促進 ・首都圏の求職者に向けて県内企業の求人情報を提供するマッチングサイトの運営 ・首都圏から県内へ移住し、就業した個人等へ移住支援金を支給する市町村への補助 ・東京都に本部がある大学等に在学し、卒業・修了後、県内に移住し、県内企業に就職する学生へ地方就職支援金を支給する市町村への補助 ○県内中小企業における人材確保の支援 ・「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業への訪問相談によるプロフェッショナル人材の採用や大企業からの出向・研修などの人材交流を通じたプロフェッショナル人材の活用を促進 ・副業・兼業人材活用促進事業費補助金の交付 ・新規雇用者の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還費用の一部を補助

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・中小企業向け「採用支援セミナー」の開催 ＊1回 51 社参加 ・学生等を対象に職業選択の視野を広げるための「業界研究フェア」及び「一日職場体験」の開催 ＊業界研究フェアの開催 1 回 41 名参加、ブース訪問数 96 回 ＊一日職場体験：7 名参加、参加件数 17 件 ・合同企業説明会の開催 ＊2 回（オンライン）49 名参加、ブース訪問数 83 回 ＊1 回（対面）68 名参加、ブース訪問数 133 回	・中小企業向け「採用支援セミナー」の開催 ＊2 回 95 社参加 ・学生等を対象に職業選択の視野を広げるための「業界・企業の魅力発信動画」の公開及び「一日職場体験」の開催 ＊業界・企業の魅力発信動画 32 社参加、視聴回数 872 回 ＊一日職場体験：1 名参加、実施件数 1 件 ・合同企業説明会の開催 ＊1 回（オンライン）7 名参加、ブース訪問数 16 回 ＊3 回（対面）88 名参加、ブース訪問数 172 回	・中小企業向け「採用支援セミナー」の開催 ＊1 回 77 社参加 ・学生等を対象に職業選択の視野を広げるための「業界研究トークセッション」及び「一日職場体験」の開催 ＊業界研究トークセッション 19 社参加、延べ当日視聴回数 165 回 ＊一日職場体験：2 名参加、実施件数 2 件 ・合同企業説明会の開催 ＊3 回 131 名参加、ブース訪問数 264 回 ○あいち外国人材受入サポートセンターの設置・運営 ・相談窓口の設置 ＊相談 1, 003 件 ・専門家による伴走型支援の実施 ＊20 社 ・企業向けセミナーの開催 ＊6 回 523 人参加 ・働く上で必要な日本語研修の実施 ＊3 コース 35 人参加 ・国内合同企業説明会の開催 ＊2 回 678 人参加 ○海外からの人材確保支援 ・海外オンライン合同企業説明会の開	○中小企業の採用力強化支援 ・自社ブランディングの方法等を学ぶための中小企業向けセミナーを開催 ・伴走型支援、フェア出展等採用活動への支援 ・採用活動に要する経費の一部を補助 ○あいち外国人材受入サポートセンターの運営 ・相談窓口の設置 ・専門家による伴走型支援の実施 ・企業向けセミナーの開催 ・働く上で必要な日本語研修の実施 ・国内合同企業説明会の開催 ○海外からの人材確保支援 ・海外オンライン合同企業説明会の開

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				催及びインターンシップ受入れ支援 の実施 *2回 933 人参加	催及びインターンシップ受入れ支援 の実施 ・フィリピン共和国との人材交流の実施
207 優秀な外国人研究者・ 技術者、工業系の大学 生・大学院生を国内外 から県内に呼び込む取 組の推進	政策企画局 経済産業局	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント、企業見学ツアー、企業向け研修会の開催や留学生に対するインターンシップの実施による就職支援の実施 *留学生地域定着促進イベント 1回 376 名参加 *企業見学ツアー 2回 23 名参加 *企業向け研修会の開催 3回 69 名参加 *インターンシップ 留学生 139 名参加、企業 54 社参加 ・留学生積極採用企業紹介ウェブサイトの運営 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業による留学生への学費、滞在費等の支援、就職支援 ○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業 *アクセラレーションプログラムの実施 スタートアップ 3 社参加 *ワークショップ（3 種類）の実施 延べ 51 名参加 ・シンガポール国立大学との連携事業	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント、企業見学ツアー、企業向け研修会の開催や留学生に対するインターンシップの実施による就職支援の実施 *留学生地域定着促進イベント 1回 464 名参加 *企業見学ツアー 2回 26 名参加 *企業向け研修会の開催 5回 241 名参加 *インターンシップ 留学生 148 名参加、企業 60 社参加 ・留学生積極採用企業紹介ウェブサイトの運営 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業による留学生への学費、滞在費等の支援、就職支援 ○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業 *アクセラレーションプログラムの実施 スタートアップ 3 社参加 *ワークショップ（3 種類）の実施 延べ 41 名参加 ・シンガポール国立大学との連携事業	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント及び留学生に対するインターンシップの実施による就職支援の実施 *留学生地域定着促進イベント 1回 269 名参加 *企業発見セミナー 3回 17 名参加 *インターンシップ 留学生 97 名参加、企業 30 社参加 ・留学生地域定着・活躍促進事業専用ウェブサイトの運営 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業による留学生への学費、滞在費等の支援、就職支援 ○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業 *アクセラレーションプログラムの実施 スタートアップ 3 社参加 *テキサス州への起業家派遣プログラムの実施 4 名参加 ・バークレー・スカイデックとの連携事業 *アクセラレーションプログラム 47 名参加 ・シンガポール国立大学との連携事業	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント及び留学生に対するインターンシップの実施による就職支援の実施 ・留学生地域定着・活躍促進事業専用ウェブサイトの運営 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業による留学生への学費、滞在費等の支援、就職支援 ○海外大学・スタートアップ支援機関等との連携 ・テキサス大学オースティン校との連携事業 ・バークレー・スカイデックとの連携事業 ・シンガポール国立大学との連携事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*協業プログラム (3 テーマ) の実施 スタートアップ等 6 社参加 *ピッチイベントの実施 スタート アップ 14 社、企業等 39 名参加 *シンガポール国立大学主催アント レプレナーシップ養成プログラ ムの実施 県内大学生 3 名参加 *シンガポール国立大学主催東南ア ジア市場展開を目指す県内スター トアップ及び県内企業向けイベン トの開催 約 80 社参加 ・フランスの支援機関 (STATION F、 Paris & Co 、 Bpifrance 、 IMT Atlantique、INSEAD、オーベルニュ・ ローヌ・アルプ地域圏) との連携事業 *STATION F によるアドバイザー プログラムの実施 *Paris&Co による愛知県のスポー ツイノベーションに対するアドバ イスの実施 *Bpifrance とのセミナーの開催 約 30 名参加 *IMT Atlantique と県内大学が意見 交換を実施 *INSEAD プログラム:大企業向けプロ グラム 20 名参加、中堅・中小企業 向けプログラムの実施 23 名参加 *オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域 圏とのセミナーの開催 約 60 名参加 ・中国・清華大学 (Tus ホールディング ス)、上海交通大学、浙江大学との連 携事業 *セミナーの実施 2 回 延べ 29 名	*協業プログラム (4 テーマ) の実施 スタートアップ等 6 社参加 *ピッチイベントの実施 スタート アップ 9 社、企業等 51 社参加 *シンガポール国立大学主催アント レプレナーシップ養成プログラ ムの実施 県内大学生 3 名参加 *シンガポール国立大学主催ビジネ ス展開支援プログラムの実施 ス タートアップ 1 社参加 ・フランスの支援機関 (STATION F、 Paris & Co 、 Bpifrance 、 IMT Atlantique、INSEAD) との連携事業 *STATION F によるアドバイザー プログラムの実施 2 回 *Paris&Co による愛知県のスポー ツイノベーションに対するアドバ イスの実施 企業等 93 名参加 *IMT Atlantique と愛知県大学法人 がセミナーを開催 学生等 117 名 参加 *INSEAD プログラム:大企業向けプロ グラム 23 名参加、中堅・中小企業 向けプログラムの実施 12 名参加 *フランススタートアップ向けイン バウンドツアーを実施 3 社参加 *フランス展開支援ツアーを実施 県内スタートアップ 5 社参加 ・中国・清華大学 (Tus ホールディング ス)、上海交通大学、浙江大学との連 携事業 *県内スタートアップと中国ビジネ	*協業プログラム (4 テーマ) の実施 スタートアップ等 4 社参加 *マッチングイベント等の実施 8 回実施 *シンガポール国立大学主催アント レプレナーシップ養成プログラ ムの実施 県内大学生 3 名参加 *シンガポール国立大学主催ビジネ ス展開支援プログラムの実施 ス タートアップ 3 社参加 ・フランスの支援機関 (STATION F、 Paris & Co 、 Bpifrance 、 IMT Atlantique、INSEAD) との連携事業 *STATION F によるマネジメント ミーティングの実施 1 回 *Paris&Co による愛知県のスポー ツイノベーションに対する知見共 有を含めたツアーの実施 企業 2 社参加 *IMT Atlantique と愛知県内の大学 のアントレプレナーシップ教育関 係者クローズドディスカッション の開催 5 名参加 *INSEAD プログラム:大企業向けプロ グラム 19 名参加、中堅・中小企業 向けプログラムの実施 16 名参加 *フランススタートアップ向けイン バウンドツアーの実施 3 社参加 *フランス・欧州等海外展開支援ツ アーの実施 県内スタートアップ 5 社参加 ・中国・清華大学 (Tus ホールディング ス)、上海交通大学、浙江大学との連 携事業 *県内スタートアップと中国ビジネ	・フランスの支援機関 (STATION F、 Paris & Co 、 Bpifrance 、 IMT Atlantique、INSEAD) との連携事業 ・中国・清華大学 (Tus ホールディング ス) 等の中国支援機関との連携事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		参加 * 県内スタートアップと中国ビジネスパートナーのマッチングの実施 3 名参加 * 中国スタートアップ 9 社と県内企業のマッチングの実施 9 名参加 * 浙江大学の大学生と県内大学の大学生によるアイデアソンの実施 18 名参加（うち 4 名県内学生が浙江大学でのスタートアップピッチに参加） ・イスラエルの支援機関（イノベーション庁、Start-Up Nation Central）との連携 * イスラエルスタートアップと県内企業のマッチングプログラムの実施 3 社参加 * イスラエルスタートアップと県内企業との共創による新規事業開発プログラムの実施 3 社参加 ・世界トップレベルのアクセラレーターによるプログラムの展開 * 国内スタートアップへのアクセラレーションプログラムの実施：スタートアップ 14 社参加 * 海外スタートアップと県内事業会社の協業プログラムの実施：スタートアップ 15 社参加 ・ドイツ NRW 州との連携 * 州首相と連携合意（7 月） ・韓国慶尚南道との連携 * MOU 締結（9 月）	スパートナーのマッチングの実施 スタートアップ 3 社参加 * 中国スタートアップ 8 社と県内企業のマッチングの実施 12 社参加 * 浙江大学の大学生と県内大学の大学生によるアイデアソンの実施 県内学生 23 名参加（うち 6 名が浙江大学でのスタートアップピッチに参加） ・イスラエルの支援機関（イノベーション庁、Start-Up Nation Central）との連携 * イスラエルスタートアップと県内企業のマッチングプログラムの実施 3 社参加 * イスラエルスタートアップと県内企業との共創による新規事業開発プログラムの実施 3 社参加 ・世界トップレベルのアクセラレーターによるプログラムの展開 * 海外スタートアップと県内事業会社の協業プログラムの実施：スタートアップ 17 社参加 ・ドイツ NRW 州との連携 * NRW 州への進出促進セミナーの開催 20 名参加 ・韓国慶尚南道との連携 * 韓国スタートアップの交流会の開催 スタートアップ 8 社参加 ・ポルトガルの支援機関（経済省、ス	スパートナーのマッチングの実施 スタートアップ 3 社参加 * 中国スタートアップ 3 社と県内企業のマッチングの実施 * 浙江大学、上海交通大学の大学生と県内大学の大学生によるアイデアソンの実施 県内学生 22 名参加 ・イスラエルの支援機関（イノベーション庁、Start-Up Nation Central）との連携 * イスラエルスタートアップと県内企業のマッチングプログラムの実施 3 社参加 * イスラエルスタートアップと県内企業との共創による新規事業開発プログラムの実施 3 社参加 ・ドイツ NRW 州との連携 * NRW 州経済省次官の来県 * NRW 州のイベントへの参加 ・韓国慶尚南道との連携 * 韓国慶尚南道のイベントへの出展 県内企業 2 社参加 ・ポルトガルの支援機関（経済省、ス	・ドイツ NRW 州との連携 ・韓国慶尚南道との連携 ・ポルトガルの支援機関（経済省、ス

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			タートアップポルトガル) との連携 ＊経済省とスタートアップ支援における連携協力に関する覚書締結 (7 月) ＊スタートアップポルトガルとスタートアップ支援における連携協力に関する覚書締結 (7 月) ・スペインマドリード州との連携 ＊マドリード州とスタートアップ支援における連携協力に関する覚書締結 (7 月)	タートアップポルトガル) との連携 ＊ポルトガルスタートアップ団と県内事業会社とのマッチングイベント実施 ポルトガルスタートアップ 6 社、県内事業会社 15 社参加 ＊ポルトガルのイベントへの参加 ・スペインマドリード州との連携 ＊マドリード州のイベントへの参加	タートアップポルトガル) との連携 ・スペインマドリード州との連携
208 外国人労働者・技能実習生への総合的な雇用・受入れ支援（愛知労働局や中部経済産業局・経済界・労働団体など関係機関と連携した外国人材の受入れ・共生に係る協議会の運営、制度の適正化の周知、技能検定制度の周知、技能向上支援など）	政策企画局 県民文化局 労働局	○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ＊1 回 ・労働環境ワーキンググループの開催 ＊2 回 ○外国人雇用の促進 ・外国人の雇用及び就職に関する相談窓口の設置 ＊相談件数 企業向け相談窓口 167 件、外国人向け相談窓口 142 件 ・市町村等へ出張相談の実施 ・外国人雇用企業に対する伴走型支援の実施 ＊7 社	○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ＊1 回 ・労働環境ワーキンググループの開催 ＊2 回 ○外国人雇用の促進 ・定住外国人の雇用及び就職に関する相談窓口の設置 ＊相談件数 企業向け相談窓口 132 件、外国人向け相談窓口 137 件 ・市町村等へ出張相談の実施 ・定住外国人雇用企業に対する伴走型支援の実施 ＊7 社 ・外国人雇用・定着セミナーの開催 ＊1 回 39 名参加 ・特定技能外国人等受入支援セミナー及び個別相談会の開催 ＊2 回 55 名参加	○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ＊1 回 ・合同ワーキンググループ（労働環境、生活環境、日本語学習・日本語教育）の開催 ＊2 回 ○あいち外国人材受入サポートセンターの設置・運営 ・相談窓口の設置	○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ・合同ワーキンググループ（労働環境、生活環境、日本語学習・日本語教育）の開催 ○あいち外国人材受入サポートセンターの運営 ・相談窓口の設置

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○定住外国人の介護分野における就職支援 ・日本語教育研修、介護職員初任者研修及び職場実習研修を組み合わせた雇用型訓練の実施 ＊30 名雇用 ・職場定着のためのフォローアップの実施 ○外国人技能実習生の技能支援 ・あいち技能伝承バンクに登録した企業 0B 等の熟練技能者（あいち技の伝承士）を中小企業等に派遣し、従業員等（技能実習生含む）に対し実技指導を実施 ＊3 団体 延べ 12 名	○定住外国人の介護分野における就職支援 ・日本語教育研修、介護職員初任者研修及び職場実習研修を組み合わせた雇用型訓練の実施 ＊28 名雇用 ・職場定着のためのフォローアップの実施 ○外国人技能実習生の技能支援 ・あいち技能伝承バンクに登録した企業 0B 等の熟練技能者（あいち技の伝承士）を中小企業等に派遣し、従業員等（技能実習生含む）に対し実技指導を実施 ＊2 団体 延べ 7 名	＊相談 1,003 件 ・専門家による伴走型支援の実施 ＊20 社 ・企業向けセミナーの開催 ＊6 回 523 人参加 ・働く上で必要な日本語研修の実施 ＊3 コース 35 人参加 ・国内合同企業説明会の開催 ＊2 回 678 人参加 ○海外からの人材確保支援 ・海外オンライン合同企業説明会の開催及びインターンシップ受入れ支援の実施 ＊2 回 933 人参加 ○定住外国人の介護分野における就職支援 ・日本語教育研修、介護職員初任者研修及び職場実習研修を組み合わせた雇用型訓練の実施 ＊17 名雇用 ・職場定着のためのフォローアップの実施 ○外国人技能実習生の技能支援 ・あいち技能伝承バンクに登録した企業 0B 等の熟練技能者（あいち技の伝承士）を中小企業等に派遣し、従業員等（技能実習生含む）に対し実技指導を実施 ＊5 団体 延べ 8 名	・専門家による伴走型支援の実施 ・企業向けセミナーの開催 ・働く上で必要な日本語研修の実施 ・国内合同企業説明会の開催 ○海外からの人材確保支援 ・海外オンライン合同企業説明会の開催及びインターンシップ受入れ支援の実施 ・フィリピン共和国との人材交流の実施 ○定住外国人の介護分野における就職支援 ・日本語教育研修、介護職員初任者研修及び職場実習研修を組み合わせた雇用型訓練の実施 ・職場定着のためのフォローアップの実施 ○外国人技能実習生の技能支援 ・あいち技能伝承バンクに登録した企業 0B 等の熟練技能者（あいち技の伝承士）を中小企業等に派遣し、従業員等（技能実習生含む）に対し実技指導を実施

(8) 人権施策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
209 愛知県人権尊重の社会 づくり条例（2022 年 3 月制定、4 月施行）の推 進を始め、人格と個性 を尊重しあいながら支 え合い、多様性を認め 合う、だれ一人取り残 されることのない社会 づくりの推進	県民文化局	○「人権教育・啓発に関する愛知県行動 計画」の推進 ・行動計画に基づき、人権教育・啓発 の全庁的な取組を推進 ○新たな人権施策に関する基本計画の 検討・策定 ・人権施策に関する基本計画について 検討 ＊審議会 4 回 ＊あいち人権推進プランの策定(3 月) ○愛知県人権施策推進審議会の開催 ・人権施策の推進に関する重要事項に ついての調査、審議の実施 ○条例の周知、普及啓発のための広報の 実施 ・地域の企業や大学、NPO 等と連携し た啓発イベント「人権啓発キャラバ ン」の実施 ＊プレイベント特別講演会82名参加 (アーカイブ視聴 205 回) ＊人権啓発キャラバン事業 4 回 207 名参加 ○人権相談事業の実施 ・人権相談員による一般相談の実施 ＊206 件 ・弁護士による人権問題法律相談の実施 ＊3 件 ・人権相談員に対するスキルアップ研 修の実施 ＊2 回 ○インターネットモニタリングの実施 ・インターネット上の誹謗中傷等の情	○「あいち人権推進プラン」の推進 ・プランに基づき、人権施策を総合的 かつ計画的に推進 ○愛知県人権施策推進審議会の開催 ・人権施策の推進に関する重要事項に ついての調査、審議の実施 ○条例及びプランの周知、普及啓発のた めの広報の実施 ・講演会及び地域の企業や大学、NPO 等 と連携し、人権について考えるワー クショップを開催 ＊講演会 60 名参加（アーカイブ視聴 245 回） ＊ワークショップ 3 回 107 名参加 ○人権相談事業の実施 ・人権相談員による一般相談の実施 ＊239 件 ・弁護士による人権問題法律相談の実施 ＊4 件 ・専門機関による性的少数者電話相談 の実施（6 月～） ＊12 件 ・人権相談員に対するスキルアップ研 修の実施 ＊2 回 ○インターネットモニタリングの実施 ・インターネット上の誹謗中傷等の情	○「あいち人権推進プラン」の推進 ・プランに基づき、人権施策を総合的 かつ計画的に推進 ○愛知県人権施策推進審議会の開催 ・人権施策の推進に関する重要事項に ついての調査、審議の実施 ○条例及びプランの周知、普及啓発のた めの広報の実施 ・講演会及び地域の企業や大学、NPO 等 と連携し、人権について考えるワー クショップを開催 ＊講演会 35 名参加 ＊ワークショップ 2 回 75 名参加 ○人権相談事業の実施 ・人権相談員による一般相談の実施 ＊216 件 ・弁護士による人権問題法律相談の実施 ＊3 件 ・専門機関による性的少数者電話相談 の実施 ＊14 件 ・人権相談員に対するスキルアップ研 修の実施 ＊4 回 ○インターネットモニタリングの実施 ・インターネット上の誹謗中傷等の情	○「あいち人権推進プラン」の推進 ・プランに基づき、人権施策を総合的 かつ計画的に推進 ○愛知県人権施策推進審議会の開催 ・人権施策の推進に関する重要事項に ついての調査、審議の実施 ○条例及びプランの周知、普及啓発のた めの広報の実施 ・講演会及び地域の企業や大学、NPO 等 と連携し、人権について考えるワー クショップを開催 ○人権相談事業の実施 ・人権相談員による一般相談の実施 ・弁護士による人権問題法律相談の実施 ・専門機関による性的少数者電話相談 の実施 ・人権相談員に対するスキルアップ研 修の実施 ○インターネットモニタリングの実施 ・インターネット上の誹謗中傷等の情

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		報収集 ＊報告件数 732 件 ・被害者の求めに応じた削除申請方法等の助言・支援 ＊7 件 ○性の多様性に係る庁内連絡会議の開催 ・県の事務事業において配慮が求められる事項を検証 ＊5 回（内 2 回はワーキンググループの開催） ○ファミリーシップ宣誓制度導入の検討 ・愛知県ファミリーシップ宣誓制度の導入について検討 ＊審議会 3 回（一部再掲） ＊ワーキンググループ 2 回（再掲）	報収集 ＊報告件数 519 件 ・被害者の求めに応じた削除申請方法等の助言・支援 ＊4 件 ○性の多様性に係る庁内連絡会議の開催 ・県の事務事業において配慮が求められる事項を検証 ＊2 回 ○ファミリーシップ宣誓制度の運用・普及啓発 ・ファミリーシップ宣誓制度の運用開始（4 月～） ＊宣誓数 52 組 ・ポスター、リーフレット等啓発資材の作成、周知	報収集 ＊報告件数 297 件 ・被害者の求めに応じた削除申請方法等の助言・支援 ＊1 件 ○性の多様性に係る庁内連絡会議の開催 ・県の事務事業において配慮が求められる事項を検証 ＊2 回 ○ファミリーシップ宣誓制度の運用・普及啓発 ・ファミリーシップ宣誓制度の運用 ＊宣誓数 32 組 ・企業研修会、シンポジウムの開催 ＊企業研修会 3 回 ＊シンポジウム 1 回	報収集 ・被害者の求めに応じた削除申請方法等の助言・支援 ○性の多様性に係る庁内連絡会議の開催 ・県の事務事業において配慮が求められる事項を検証 ○ファミリーシップ宣誓制度の運用・普及啓発 ・ファミリーシップ宣誓制度の運用 ・啓発資料の作成 ・シンポジウムの開催

5 観光あいち・魅力発信

(1) 観光都市あいち

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
210 新たな「あいち観光戦略」を策定～「ジブリパークのある愛知」を核としたデスティネーションブランドの確立など、観光振興の取組をさらに戦略的に推進	政策企画局 観光コンベンション局	○「あいち観光戦略 2021-2023」に基づく観光振興 ○「あいち観光戦略 2024-2026」の策定 ○「ジブリパークのある愛知」を核とした観光振興 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデルコースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーション実施 ○あいち「ツウ」リズムの推進～愛知ならではの「ツウ」な魅力向上・効果的な PR・プロモーション～ ・首都圏・関西圏における魅力発信 ・観光物産展の開催 ＊首都圏の観光物産展に出展 43 団体 ＊関西圏の観光物産展に出展 11 団体 ・SNS 等による情報発信 ・応援企業の募集 ・地域資源の高付加価値化 ○観光デジタルマーケティングの推進 ・観光動態調査の実施 ・EBPM 導入支援事業の実施 ○愛知観光プラットフォームを活用した観光プロモーション ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ） 43 社と面談	○「あいち観光戦略 2024-2026」に基づく観光振興 ○「ジブリパークのある愛知」を核とした観光振興 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデルコースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーション実施 ○あいち「ツウ」リズムの推進～愛知ならではの「ツウ」な魅力向上・効果的な PR・プロモーション～ ・首都圏・関西圏における魅力発信 ・観光物産展の開催 ＊首都圏の観光物産展に出展 29 団体 ＊関西圏の観光物産展に出展 20 団体 ・SNS 等による情報発信 ・応援企業の募集 ・地域資源の高付加価値化 ○観光デジタルマーケティングの推進 ・観光動態調査の実施 ・EBPM 導入支援事業の実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用）	○「あいち観光戦略 2024-2026」に基づく観光振興 ○「ジブリパークのある愛知」を核とした観光振興 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデルコースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーション実施 ○あいち「ツウ」リズムの推進～愛知ならではの「ツウ」な魅力向上・効果的な PR・プロモーション～ ・首都圏・関西圏における魅力発信 ・観光物産展の開催 ＊首都圏の観光物産展に出展 27 団体 ＊関西圏の観光物産展に出展 21 団体 ・SNS 等による情報発信 ・応援企業の募集 ・地域資源の高付加価値化 ○観光デジタルマーケティングの推進 ・観光動態調査の実施 ・EBPM 導入支援事業の実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用）	○「あいち観光戦略 2024-2026」に基づく観光振興 ○「ジブリパークのある愛知」を核とした観光振興 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデルコースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーション実施 ○あいち「ツウ」リズムの推進～愛知ならではの「ツウ」な魅力向上・効果的な PR・プロモーション～ ・首都圏・関西圏における魅力発信 ・観光物産展の開催 ・あいち観光セミナー&商談交流会（首都圏）の開催 ・SNS 等による情報発信 ・応援企業の募集 ・地域資源の高付加価値化 ○観光デジタルマーケティングの推進 ・観光動態調査の実施 ・EBPM 導入支援事業の実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊個別セールス（現地訪問） 2 地域 22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 26 件 ・本県の魅力を発信する観光展の開催	24 社と面談 ＊現地観光説明会・商談会、個別セー ルス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 69 件 ・本県の魅力を発信する観光展の開催 ○訪日外国人旅行者向け観光コンテン ツの造成・販売 ・富裕層をターゲットとした観光コン テンツの造成を支援し、販売を実施 ＊8 コンテンツ ・個人旅行者をターゲットとした観光 コンテンツの造成を支援し、販売を 実施 ＊9 コンテンツ	23 社と面談 ＊現地観光商談会 関西圏 11 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 56 件 ・本県の魅力を発信する観光展の開催 ○訪日外国人旅行者向け体験型コンテ ンツの造成・販売 ・富裕層をターゲットとした観光コン テンツの造成を支援し、販売を実施 ＊4 コンテンツ ・個人旅行者をターゲットとした観光 コンテンツの造成を支援し、販売を 実施 ＊5 コンテンツ	・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ・本県の魅力を発信する観光展の開催 ○訪日外国人旅行者向け体験型コンテ ンツのプロモーション支援 ・体験型コンテンツを販売している事 業者を対象としたインバウンドプロ モーションに関するセミナーを開催 ・伴走型プロモーション支援の実施 ○スタートアップ等と連携したセント レアを利用するインバウンドの周遊 促進 ・県内のモデル地域 4 市（半田市、西 尾市、蒲郡市、常滑市）と協働し、 スタートアップ等を対象としたガバ メントピッチイベントを開催 ・4 市共通の課題に対する解決策をス タートアップ等から募集・選定し、 実証事業として実施 ○国内外への情報発信強化 ・県広報動画・広報誌による魅力発信
(2) 愛・地球博記念公園で のイベント開催やジブ リパークを起点とする 周遊観光促進などジブ リパークの開業効果を	観光コンベン ション局 都市・交通局	○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ	○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ	○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ	○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プ

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
広く波及させていく （一部再掲）		ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーションの実施 ○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・リニモ 1 日乗車券利用特典対象施設の新規開拓 ・来園者を対象としたキャンペーンの実施 ○中部・北陸いいもののフェアの開催 ・ジブリパーク開園にあわせて開催した「あいち市町村フェア」に引き続き、中部・北陸地域の魅力を発信する「中部・北陸いいもののフェア」を開催 開催日：4月15日、16日 場　所：愛・地球博記念公園	ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーションの実施 ○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・旅行計画の段階（旅マエ）のリニモ沿線を訪れる可能性のある人、主に県外からのジブリパーク訪問者をターゲットとした、観光情報ウェブサイト作成 ・リピーター獲得を目的としたリニモ沿線観光情報リーフレット等の作成 ・SNS等を活用した情報発信の強化	ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーションの実施 ○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・開設したウェブサイトを外国人観光客にも対応させるため、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語の 4 言語による多言語化	ログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」の PR プロモーションの実施 ○ジブリパーク開園効果のリニモ沿線地域への波及 ・ジブリパーク来園者等をターゲットにしたウェブサイトや SNS 等による情報発信
211 2025 年新体育館（愛知県国際アリーナ）開館、 2026 年アジア競技大会・アジアパラ競技大会、2027 年度リニア中央新幹線開業等をターゲットとした誘客やイ	経済産業局 観光コンベンション局 スポーツ局 関係局	○アジア地域からの誘客促進 ・アジア・アジアパラ競技大会の機会を捉えた、アジア地域に向けたプロモーション及び県内観光施設における多言語表記整備支援 ＊旅行会社セールス 31 社 ＊メディア・インフルエンサー招請 4 者	○アジア地域からの誘客促進 ・アジア・アジアパラ競技大会の機会を捉えた、アジア地域に向けたプロモーション及び県内観光施設における多言語表記整備支援 ＊旅行会社・メディア招請 5 か国・地域（韓国・中国・香港・タイ・ベトナム）×4 者（旅行会社	○アジア地域からの誘客促進 ・アジア・アジアパラ競技大会の機会を捉えた、アジア地域に向けたプロモーション及び県内観光施設における多言語表記整備支援 ＊OTA と連携したプロモーション(韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・フィリピン・ベトナム)	○アジア地域からの誘客促進 ・アジア・アジアパラ競技大会の機会を捉えた、アジア地域に向けたプロモーション及び県内観光施設における多言語表記整備支援 ＊OTA と連携したプロモーション(中国・韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・フィリピン・ベトナム)

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
ベント等（2025 年ツーリズム EXPO ジャパンなど）の誘致・開催		*多言語表記整備 4 施設×9 資料×4 言語 ○ツーリズム EXPO ジャパン 2025 の誘致 ・愛知開催の実現に向けて、主催団体への提案を実施 ・地元の行政、経済・観光団体、交通事業者等が一体となって、主催団体に愛知開催とする要望書を提出 ・中部北陸各県に対し誘致に関する情報を共有	3 者、メディア 1 者) *県内事業者との商談会 2 回 *多言語表記整備 5 施設×8 資料×4 言語 ○「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催支援準備 ・愛知開催の決定（6 月） ・開催地連絡協議会の設立（7 月） ・中部北陸各県に対し出展を始めとした協力依頼を実施 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会（2027 年開催）の誘致 ・愛知・名古屋での開催に向けた誘致の取組の推進 *県・市共同記者会見による誘致表明（12 月） *誘致推進協議会を設立（12 月） *財務省へ誘致計画書を提出（12 月） *財務大臣への要請（12 月） ・財務省が愛知・名古屋を国内開催候補地に選定（2 月）	*海外旅行会社と県内事業者とのオンライン商談会 3 回（中国・香港・韓国） *国内ランドオペレーターと県内事業者との商談会 2 回（東京・愛知） *多言語表記整備 7 施設×9 資料×4 言語 ・報道関係者等を対象としたエクスカーションの実施 *参加者数：合計 78 名 ○「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催支援 会期：9 月 25 日～28 日 会場：Aichi Sky Expo *1,350 社・団体出展 *来場者数 127,677 名 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会（2027 年開催）の開催支援 ・視察団の受け入れ（3 月） ・愛知・名古屋開催の正式決定（5 月） ・愛知・名古屋の魅力と年次総会のコ	*国内ランドオペレーターと県内事業者との商談会 *多言語表記整備 ・シティツアーの実施等による観光 PR ・観光分野におけるナイトタイムエコノミーの促進 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会（2027 年開催）の開催支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				ンセプトを表すロゴ・テーマの制作 ・支援実行委員会第1回総会（1月） ・支援実行委員会第2回総会（3月）	・第59回年次総会参加（5月） ＊次回開催国として日本及び愛知・名古屋をPRするブース出展や動画の上映 ・第60回年次総会準備 ＊機運醸成イベントの実施
			○2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）自治体参加催事への出展準備 ・出展計画の策定	○2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）自治体参加催事への出展準備及び出展 会場：EXPO ホール EXPO メッセ（うち 2,000 m ² の一部（2/6 区画）） 日程：2025 年 8 月 22 日～24 日 ※ EXPO ホールは、8 月 22 日のみ使用 ＊来場者数:EXPO ホール 約 1,900 人 EXPO メッセ 70,048 人	
212 あいち山車まつり日本一協議会を核とした愛知の山車文化の保存・継承・情報発信	県民文化局	○「あいち山車まつり日本一協議会」の運営 ・総会及び研修会の開催 ＊総会 116 名、研修会 93 名参加 ・共催シンポジウムの開催 ＊150 名参加 ・クラウドファンディング活用サポート事業の実施 ・支援アドバイザー相談事業の実施 ・後継者育成等山車まつりツアー事業の実施 ・あいち山車文化普及啓発事業の実施	○「あいち山車まつり日本一協議会」の運営 ・総会及び研修会の開催 ＊総会 106 名、研修会 82 名参加 ・共催シンポジウムの開催 ＊100 名参加 ・クラウドファンディング活用サポート事業の実施 ・支援アドバイザー相談事業の実施 ・あいち山車文化普及啓発事業の実施 ・山車まつりスタンプラリーの実施	○「あいち山車まつり日本一協議会」の運営 ・総会及び研修会の開催 ＊総会 91 名、研修会 71 名参加 ・共催シンポジウムの開催 ＊59 名参加 ・クラウドファンディング活用サポート事業の実施 ・支援アドバイザー相談事業の実施 ・あいち山車まつり体験会の実施 ・山車まつりスタンプラリーの実施	○「あいち山車まつり日本一協議会」の運営 ・総会及び研修会の開催 ・共催シンポジウムの開催 ・クラウドファンディング活用サポート事業の実施 ・支援アドバイザー相談事業の実施 ・あいち山車まつりマップ作成事業の実施 ・山車まつりスタンプラリーの実施
213 自動車・航空宇宙を始めとする産業観光、及	観光コンベンション局 都市・交通局	○三英傑、お城、街道等を活用した歴史観光の推進 ・「サムライ・ニンジャフェスティバル	○三英傑、お城、街道等を活用した歴史観光の推進 ・武将観光イベント「サムライ・ニン	○三英傑、お城、街道等を活用した歴史観光の推進 ・武将観光イベント「サムライ・ニン	○三英傑、お城、街道等を活用した歴史観光の推進 ・武将観光イベント「サムライ・ニン

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
び 2023 年大河ドラマ 「どうする家康」、三英 傑、お城、街道等を活 用した歴史観光の推進		2023」等の武将観光イベントの開催 ＊来場者数 約3 万名 ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じ た忍者観光の推進 ・「武将のふるさと愛知」の全国発信 ・県内外の城郭イベントへの出展によ る PR ・県内外の街道観光関係者が一堂に会 する講演会の開催 ＊56 名参加	ジャフェスティバル 2024」の開催 ＊来場者数 約3 万名 ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じ た忍者観光の推進 ・「武将のふるさと愛知」の全国発信 ・県内外の城郭イベントへの出展によ る PR ・県内外の街道観光関係者が一堂に会 する講演会の開催 ＊約 90 名参加 ・愛知の歴史観光を網羅するポータル サイトによる情報発信 ・首都圏でのイベント開催と既存イベ ントへのブース出展による PR ・「武将のふるさと愛知」体験イベント の開催 ・交通事業者との連携による周遊キャン ペーンの実施	ジャフェスティバル 2025」の開催 ＊来場者数 約3 万1 千名 ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じ た忍者観光の推進 ・「武将のふるさと愛知」の全国発信 ・県内外の城郭イベントへの出展によ る PR ・鳴海駅から有松駅に至る街道ハイキ ングイベントの開催 ＊延べ参加者数:鳴海八幡宮 127 名、 有松・鳴海絞会館 105 名 ・愛知の歴史観光を網羅するポータル サイトによる情報発信 ・首都圏の観光物産展でのイベント同 時開催と既存イベントへのブース出 展による PR ・「武将のふるさと愛知」体験イベント の開催 ・交通事業者との連携による周遊キャン ペーンの実施 ・武将等ゆかりの庭園を活用した周遊 観光施策の実施 ○大河ドラマ「豊臣兄弟！」を活用した 観光振興 ・「豊臣秀吉・秀長ゆかりの地」、「武将 のふるさと愛知」を統一的に PR ・パブリックビューイングの開催 ＊放送初回の1 月4 日に実施 ＊参加者数：1,400 人 ＊申込人数：39,041 人（応募倍率： 約 28 倍） ・JR 名古屋駅にインフォメーションセ	ジャフェスティバル 2026」の開催 ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」を通じ た忍者観光の推進 ・「武将のふるさと愛知」の全国発信 ・県内外の城郭イベントへの出展によ る PR ・街道イベントの開催 ・愛知の歴史観光を網羅するポータル サイトによる情報発信 ・首都圏の観光物産展でのイベント同 時開催と既存イベントへのブース出 展による PR ・「武将のふるさと愛知」体験イベント の開催 ・交通事業者との連携による周遊キャン ペーンの実施 ・武将等ゆかりの庭園を活用した周遊 観光施策の実施 ○大河ドラマ「豊臣兄弟！」を活用した 観光振興 ・「豊臣秀吉・秀長ゆかりの地」、「武将 のふるさと愛知」を統一的に PR

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光振興 ・「徳川家康ゆかりの地」、「武将のふるさと愛知」を統一的に PR ・愛知県大河ドラマ「どうする家康」観光推進協議会による観光振興 ・首都圏でのイベント開催と既存イベントへのブース出展による PR ・交通事業者との連携による周遊キャンペーンの実施 ・JR 名古屋駅にインフォメーションセンターを設置 ＊4 月 1 日から 6 月 25 日まで設置 ・ロゴマーク・キャラクターを活用した PR プロモーションの実施 ・大河ドラマ「どうする家康」展・名古屋城金シャチ横丁の開催 ＊7 月 8 日から 9 月 24 日まで開催 来場者数 30,972 名 ○産業観光の推進 ・産業観光・武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施 ＊施設訪問者数 25,520 名 ・あいち航空ミュージアムなどを活用し、航空機産業をベースとした産業観光の強化 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・プロフェッショナルガイドの育成及びガイド付き旅行商品の造成・販売	○産業観光の推進 ・産業観光・武将観光施設を巡るスタンプラリーの実施 ＊施設訪問者数 21,028 名 ・あいち航空ミュージアムなどを活用し、航空機産業をベースとした産業観光の強化 ○観光コンテンツの高付加価値化	ンターを設置 ＊2 月 12 日から 3 月 31 日まで設置 ・周遊ドライブマップの作成 ・滋賀県・奈良県と連携した周遊スタンプラリーの実施 ＊1 月 24 日から 3 月 15 日まで実施 ○産業観光の推進 ・産業観光施設を巡るスタンプラリーの実施 ＊施設訪問者数 14,389 名 ・あいち航空ミュージアムなどを活用し、航空機産業をベースとした産業観光の強化 ○観光コンテンツの高付加価値化	・周遊ドライブマップの作成 ・滋賀県・奈良県と連携した周遊スタンプラリーの実施 ・関西圏での観光展の開催 ○産業観光の推進 ・産業観光施設を巡るスタンプラリーの実施 ・あいち航空ミュージアムなどを活用し、航空機産業をベースとした産業観光の強化 ○観光コンテンツの高付加価値化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*9 件	・「食」を含む高付加価値な観光コンテンツの販路開拓、広告支援 *3 コンテンツ	・「食」を含む高付加価値な観光コンテンツの販路開拓、広告支援 *3 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による愛知の発酵食文化の魅力を通訳できるガイド人材の育成プログラムの実施 *参加者 12 名	・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による愛知の発酵食文化の魅力を通訳できるガイド人材の育成プログラムの実施
214 外国人旅行者の現地観光レップなどを通じたグローバルな誘客促進	観光コンベンション局	○外国人旅行者誘致強化 ・海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ」としてタイ、ベトナム、インドネシア、アメリカに設置 *セールスコールの実施 *ニュースレター配信 (アメリカのみ) *現地市場調査等実施 (アメリカのみ) *SNS による情報発信の実施 (タイ・ベトナム・インドネシア) ○「2023 日台観光サミット in 愛知」の開催 会期：9 月 7 日～10 日 会場：名古屋観光ホテル ほか ・国際会議に付随した歓迎晚餐会、昼食・夕食交流会、エクスカーション等を実施 ・本県の観光資源の魅力を紹介し、台湾観光関係者との関係を強化	○外国人旅行者誘致強化 ・海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ」として東南アジア (ベトナム・インドネシア)、アメリカに設置 *セールスコールの実施 *ニュースレター配信 *旅行博等の出展 *現地市場調査等実施 (アメリカ)	○外国人旅行者誘致強化 ・海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ」として台湾、アメリカに設置 *セールスコールの実施 *ニュースレター配信 (台湾) *旅行博等の出展 (アメリカ)	○外国人旅行者誘致強化 ・海外エージェント、ランドオペレーター等の招請
215 観光地エリア全体の高付加価値化、外国人旅行者が安心して滞在できる受入れ環境の整備 (言語・宗教への対応	観光コンベンション局	○観光地・観光コンテンツの高付加価値化 ・宿泊施設の高付加価値化改修に要する費用を補助 ・プロフェッショナルガイドの育成及びガイド付き旅行商品の造成・販売 *9 件	○観光地・観光コンテンツの高付加価値化	○観光地・観光コンテンツの高付加価値化	○観光地・観光コンテンツの高付加価値化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
など)			・「食」を含む高付加価値な観光コンテンツの販路開拓、広告支援 ＊3 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信 ＊41 市町村始め、構成員 104 名 ＊Web サイトによる情報発信 ＊旅行会社等を招請したモニターツアーの実施	・「食」を含む高付加価値な観光コンテンツの販路開拓、広告支援 ＊3 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信 ＊41 市町村始め、構成員 104 名 ＊Web サイト及びSNSによる情報発信 ＊訪日旅行会社及びメディアを招請した視察・体験ツアーの実施 ・「愛知『発酵食文化振興協議会』」による旅行商品創出支援プログラムの実施 ＊新規事業創出支援：5 事業者 ＊事業者伴走支援：3 事業者 ＊ガイド育成支援：12 名 ＊「あいち発酵食の館」登録制度を創設 登録数：41 店舗 ・訪日外国人旅行者向けの体験型コンテンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：4 コンテンツ ＊OTA 向け：5 コンテンツ	・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信 ＊Web サイト及びSNSによる情報発信 ・「愛知『発酵食文化振興協議会』」による旅行商品創出支援プログラムの実施 ・訪日外国人旅行者向け体験型コンテンツのプロモーション支援
		○外国人旅行者受入環境整備促進 ・観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスや外国人旅行者からの問い合わせに対応する愛知県多言語コールセンターの運営	○外国人旅行者受入環境整備促進 ・観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスや外国人旅行者からの問い合わせに対応する愛知県多言語コールセンターの運営	○外国人旅行者受入環境整備促進 ・観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスや外国人旅行者からの問い合わせに対応する愛知県多言語コールセンターの運営	○外国人旅行者受入環境整備促進 ・観光関係事業者向けの電話通訳、多言語表記を支援するための翻訳サービスや外国人旅行者からの問い合わせに対応する愛知県多言語コールセンターの運営
216 昇龍道プロジェクトなど広域観光の推進	観光コンベンション局	○テーマ性やストーリー性を持った観光ルートの開発 ・産業観光・武将観光の推進	○テーマ性やストーリー性を持った観光ルートの開発 ・産業観光・武将観光の推進 ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信	○テーマ性やストーリー性を持った観光ルートの開発 ・産業観光の推進 ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信	○テーマ性やストーリー性を持った観光ルートの開発 ・産業観光の推進 ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による国内外への魅力発信
		＊41 市町村始め、構成員 104 名 ＊Web サイトによる情報発信 ＊旅行会社等を招請したモニターツアーの実施	＊41 市町村始め、構成員 104 名 ＊Web サイトによる情報発信 ＊旅行会社等を招請したモニターツアーの実施	＊41 市町村始め、構成員 104 名 ＊Web サイト及びSNSによる情報発信 ＊訪日旅行会社及びメディアを招請した視察・体験ツアーの実施	＊Web サイト及びSNSによる情報発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○アジア地域等をターゲットとした PR ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会と連携した東海エリアの観光コンテンツを活用したプロモーション等 ＊旅行会社招請 3 社 ＊旅行博出展 1 回 ・一般社団法人中央日本総合観光機構、昇龍道プロジェクト推進協議会と連携した旅行会社・メディアの招請等 ＊旅行会社招請 1 回	○アジア地域等をターゲットとした PR ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会と連携した東海エリアの観光コンテンツを活用したプロモーション等 ＊旅行会社招請 2 社 ＊メディア等による情報発信 ・一般社団法人中央日本総合観光機構、昇龍道プロジェクト推進協議会と連携した PR	＊「あいち発酵食の館」登録制度を創設 登録数：41 店舗 ○アジア地域等をターゲットとした PR ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会と連携した東海エリアの観光コンテンツを活用したプロモーション等 ＊インフルエンサー招請 3 名 ＊メディア等による情報発信 ・一般社団法人中央日本総合観光機構、昇龍道プロジェクト推進協議会と連携した PR	○アジア地域等をターゲットとした PR ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会と連携した東海エリアの観光コンテンツを活用したプロモーション等 ・一般社団法人中央日本総合観光機構、昇龍道プロジェクト推進協議会と連携した PR ○スタートアップ等と連携したセントレアを利用するインバウンドの周遊促進 ・県内のモデル地域 4 市（半田市、西尾市、蒲郡市、常滑市）と協働し、スタートアップ等を対象としたガバメントピッチイベントを開催 ・4 市共通の課題に対する解決策をスタートアップ等から募集・選定し、実証事業として実施
(23) 愛 知 県 国 際 展 示 場 「Aichi Sky Expo」の 最大限の活用、国際的 な MICE の誘致、官民連 携による新たな産業展 示会の創出等、国際観 光都市を目指した取組 の推進（再掲）	政策企画局 観光コンベンション局 経済産業局	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI（県内の自然観光資源を PR するイベント）」の開催 ○産業展示会「Smart City Park from AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO」のプレイベントとなる「Smart City Park from AXIA EXPO	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI」の開催 ○産業展示会「AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO 2024（スマートシティをテーマとした産業展示会）」の開催	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI」の開催 ○産業展示会「AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO 2025（カーボンニュートラル社会の実現をテーマとした産業	○愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の管理・運営 ・コンセッション方式による運営の支援等 ・展示会産業振興基金による支援 ・官民連携組織による催事開催支援等 ・「DESTINATION AICHI」の開催 ○産業展示会「AXIA EXPO」の開催 ・「AXIA EXPO 2026（カーボンニュートラル社会の実現をテーマとした産業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		(スマートシティをテーマとした産業展示会)」の開催 ＊来場者数 5,043 名 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 ＊MICE 見本市・商談会への参加・セールスコールの実施:日本含む5か国 ＊MICE 説明会・ファムトリップの開催 ＊大規模 MICE 開催支援の実施 14 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開	＊来場者数 11,759 名 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 ＊MICE 見本市・商談会への参加・セールスコールの実施:日本含む3か国 ＊MICE 説明会・ファムトリップの開催 ＊大規模 MICE 開催支援の実施 17 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会(2027 年開催)の誘致 ・愛知・名古屋での開催に向けた誘致の取組の推進 ＊県・市共同記者会見による誘致表明(12 月) ＊誘致推進協議会を設立(12 月) ＊財務省へ誘致計画書を提出(12 月) ＊財務大臣への要請(12 月) ・財務省が愛知・名古屋を国内開催候補地に選定(2 月)	展示会)」の開催 ＊来場者数 13,084 名 ・アジアの企業や県内の中小企業等が出展するパビリオンの設置 ＊出展 アジアパビリオン:18 者 愛知県パビリオン:38 者 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 ＊MICE 見本市・商談会への参加・商談会の開催及びセールスコールの実施:日本含む3か国 ＊ファムトリップの開催 ＊大規模 MICE 開催支援の実施 20 件 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会(2027 年開催)の開催支援 ・視察団の受け入れ(3 月) ・愛知・名古屋開催の正式決定(5 月) ・支援実行委員会の設立(7 月) ・愛知・名古屋の魅力と年次総会のコンセプトを表すロゴ・テーマの制作 ・支援実行委員会第 1 回総会(1 月) ・支援実行委員会第 2 回総会(3 月)	展示会)」の開催 ＊来場者数 9,391 名 ・アジアの企業や県内の中小企業等が出展するパビリオンの設置 ＊出展 アジアパビリオン:26 者 愛知県パビリオン:26 者 ○地域一丸となった MICE 誘致 ・「愛知・名古屋 MICE 推進協議会」による MICE 誘致の取組の推進 ・「“Heart” of JAPAN ～ Technology & Tradition」を掲げた海外 MICE プロモーションの展開 ○第 60 回アジア開発銀行年次総会(2027 年開催)の開催支援 ・第 59 回年次総会参加(5 月)

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討	OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討	OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討	＊次回開催国として日本及び愛知・名古屋をPRするブース出展や動画の上映 - 第 60 回年次総会準備 ＊機運醸成イベントの実施 OMICE を核とした国際観光都市の実現に向けた調査研究 - 魅力ある国際観光都市としての機能整備の具体化に向けた検討
(200) あいち航空ミュージアムを活用したモノづくり観光及び次代の人材育成の推進（再掲）	都市・交通局	○あいち航空ミュージアムの運営 - 指定管理者によるミュージアム運営 - 次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 - 航空機産業をベースとした産業観光の強化	○あいち航空ミュージアムの運営 - 指定管理者によるミュージアム運営 - 次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 - 航空機産業をベースとした産業観光の強化	○あいち航空ミュージアムの運営 - 指定管理者によるミュージアム運営 - 次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 - 航空機産業をベースとした産業観光の強化 - 開館 10 周年目に向けた、スペースジェットの展示を伴うリニューアルに関する検討調査	○あいち航空ミュージアムの運営 - 指定管理者によるミュージアム運営 - 次代の航空機産業を担う人材育成推進のためのコンテンツやイベントの企画・実施 - 航空機産業をベースとした産業観光の強化 - 開館 10 周年目に向けた、スペースジェットの展示を伴うリニューアル工事（2027 年 1 月末までを予定）
217 国の重要文化財である愛知県庁・名古屋市役所の観光資源化	総務局 県民文化局 観光コンベンション局	○庁舎開放の推進 - 本庁舎公開イベント（文化の日）において本庁舎の一般公開等を実施 ＊11 月 3 日（金・祝）に実施 - 来場者 約 2,800 名 ○建造物の適切な維持・保存等 - 保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 - 庁舎保存活用のための県市間の情報共有 - 本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ○フィルムコミッションへの積極的な活用の推進 - 映画やドラマなどの撮影の誘致・観光資源としての PR	○庁舎開放の推進 - 本庁舎公開イベント（文化の日）において本庁舎の一般公開等を実施 ＊11 月 3 日（日・祝）に実施 - 来場者 約 3,200 名 ○建造物の適切な維持・保存等 - 保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 - 庁舎保存活用のための県市間の情報共有 - 本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ○フィルムコミッションへの積極的な活用の推進 - 映画やドラマなどの撮影の誘致・観光資源としての PR	○庁舎開放の推進 - 本庁舎公開イベント（文化の日）において本庁舎の一般公開等を実施 ＊11 月 3 日（月・祝）に実施 - 来場者 約 4,100 名 ○建造物の適切な維持・保存等 - 保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 - 庁舎保存活用のための県市間の情報共有 - 本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ○フィルムコミッションへの積極的な活用の推進 - 映画やドラマなどの撮影の誘致・観光資源としての PR	○庁舎開放の推進 - 本庁舎公開イベント（文化の日）において本庁舎の一般公開等を実施 ○建造物の適切な維持・保存等 - 保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 - 庁舎保存活用のための県市間の情報共有 ○フィルムコミッションへの積極的な活用の推進 - 映画やドラマなどの撮影の誘致・観光資源としての PR

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*県庁でのロケ 4 件	*県庁でのロケ 2 件	*県庁でのロケ 9 件	
218 アジア競技大会・アジアパラ競技大会を見据えたアジアからの着地型観光の強化	観光コンベンション局	○アジア地域からの誘客促進 ・アジア地域の現地旅行会社へのセールスコールの実施 *セールス先 31 社 ・メディア・インフルエンサーの招請及び一般旅行者に向けた情報発信 *招請 4 者 ・県内の観光施設における多言語表記の整備支援 *対象施設 4 施設×9 資料×4 言語	○アジア地域からの誘客促進 ・県内の観光施設における多言語表記の整備支援 *対象施設 5 施設×8 資料×4 言語 ・旅行会社・メディア等の招請及び商談会の開催 *招請 5 か国・地域（韓国・中国・香港タイ・ベトナム）×4 者（旅行会社 3 者、メディア 1 者） *商談会 2 回 ・訪日外国人旅行者向けの体験コンテンツの造成・販売の実施 *旅行会社向け：8 コンテンツ *OTA 向け：9 コンテンツ	○アジア地域からの誘客促進 ・県内の観光施設における多言語表記の整備支援 *対象施設 7 施設×9 資料×4 言語 ・国内ランドオペレーターの招請及び商談会の開催 *商談会 2 回（東京・愛知） *招請 5 社 ・海外旅行会社との商談会の開催 *オンライン商談会 3 回（中国・香港・韓国） ・報道関係者等を対象としたエキスカージョンの実施 *参加者数：合計 78 名 ・OTA と連携したプロモーションの実施 *特設ページ作成（韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・フィリピン・ベトナム） ・訪日外国人旅行者向けの体験型コンテンツの造成・販売の実施 *旅行会社向け：4 コンテンツ *OTA 向け：5 コンテンツ	○アジア地域からの誘客促進 ・県内の観光施設における多言語表記の整備支援 ・国内ランドオペレーターの招請及び商談会の開催 *招請 7 社 ・シティツアー実施等による観光 PR ・OTA と連携したプロモーションの実施 ・訪日外国人旅行者向け体験型コンテンツのプロモーション支援
219 グリーンツーリズム、ベイツーリズムなどあいちの魅力をフルに生かした観光強化策の実	総務局 観光コンベンション局 農業水産局 東三河総局	○三河山間地域の魅力発信及び誘客促進 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施	○三河山間地域の魅力発信及び誘客促進 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施	○三河山間地域の魅力発信及び誘客促進 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施	○三河山間地域の魅力発信及び誘客促進 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・稼ぐ力を引き出すための地域合意とデータに基づいた魅力創造・発信の

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
施、質の高い観光ガイドの育成を始め観光人材の育成		・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ） 43 社と面談 ＊個別セールス（現地訪問） 2 地域 22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 26 件 ○グリーンツーリズム・ベイツーリズムの普及・情報発信、交流の促進 ・グリーンツーリズム・ベイツーリズムの情報発信 ・「食と花の街道」の認定 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・プロフェッショナルガイドの育成及びガイド付き旅行商品の造成 ＊9 件	・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用） 24 社と面談 ＊現地観光説明会・商談会、個別セールス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 69 件 ○グリーンツーリズム・ベイツーリズムの普及・情報発信、交流の促進 ・グリーンツーリズム・ベイツーリズムの情報発信 ・「食と花の街道」の認定 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「食」を含む高付加価値な観光コンテ	・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用） 23 社と面談 ＊現地観光商談会 関西圏 11 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 56 件 ○グリーンツーリズム・ベイツーリズムの普及・情報発信、交流の促進 ・グリーンツーリズム・ベイツーリズムの情報発信 ・「食と花の街道」の認定 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「食」を含む高付加価値な観光コンテ	実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ・登山アプリを活用した登山客の誘客 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・ブランドコンセプトの策定や島内コンテンツの磨き上げの実施と PR 戦略の策定 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ○グリーンツーリズム・ベイツーリズムの普及・情報発信、交流の促進 ・グリーンツーリズム・ベイツーリズムの情報発信 ・「食と花の街道」の認定 ○観光コンテンツの高付加価値化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			ンツの販路開拓、広告支援 *3 コンテンツ	ンツの販路開拓、広告支援 *3 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による愛知の発酵食文化の魅力を通訳できるガイド人材の育成プログラムの実施 *参加者 12 名	・「愛知『発酵食文化』振興協議会」による愛知の発酵食文化の魅力を通訳できるガイド人材の育成プログラムの実施
220 有料道路コンセッショ ンを通じた知多半島・ セントレア等の観光強 化	観光コンベ ンション局 建設局	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・インターチェンジ、パーキングエリア等の改築事業の推進 ・地域活性化事業の推進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 *観光商談会（ウェブ） 43 社と面談 *個別セールス（現地訪問） 2 地域 22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 *観光プログラム造成 26 件	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・インターチェンジ、パーキングエリア等の改築事業の推進 ・地域活性化事業の推進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 *観光商談会（ウェブ、リアル併用） 24 社と面談 *現地観光説明会・商談会、個別セールス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 *観光プログラム造成 69 件	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・インターチェンジ、パーキングエリア等の改築事業の推進 *武豊北インターチェンジを開通(2 月) *阿久比パーキングエリア（上り）をオープン（3 月） ・地域活性化事業の推進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 *観光商談会（ウェブ、リアル併用） 23 社と面談 *現地観光商談会 関西圏 11 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 *観光プログラム造成 56 件	○民間事業者による創意工夫を活かした運営等による利便性の向上、地域の活性化等の推進 ・コンセッションの実施 ・地域活性化事業の推進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進

(2) あいちの魅力発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
221 「なごやめし」の国内 外における戦略的 PR	観光コンベ ンション局	○なごやめしの普及促進 ・「なごやめし普及促進協議会」を通じた国内外への「なごやめし」の魅力発信	○なごやめしの普及促進 ・「なごやめし普及促進協議会」を通じた国内外への「なごやめし」の魅力発信	○なごやめしの普及促進 ・「なごやめし普及促進協議会」を通じた国内外への「なごやめし」の魅力発信	○なごやめしの普及促進 ・「なごやめし普及促進協議会」を通じた国内外への「なごやめし」の魅力発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
(87) 名古屋コーチン、抹茶、小麦「きぬあかり」などあいちの農林水産物のブランド力強化と需要拡大、オリジナル品種の更なるブランド化（再掲）	農業水産局	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」のPR 強化 ＊「夕焼け姫」PR イベント（11 月）、ほ場見学会（9 月） ＊「あいみずき」PR イベント（8 月） ＊「愛きらり」PR イベント（2 月、3 月） ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、知事名刺を活用したPR（10 月～11 月）	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」、「葵うなぎ」のPR 強化 ＊「葵うなぎ」PR イベント（12 月） ＊「夕焼け姫」PR イベント（12 月） ＊「あいみずき」PR イベント（8 月）、Web ページ製作 ＊「愛きらり」PR イベント（1 月、2 月）、知事名刺を活用したPR（12 月～1 月）、「愛きらり」を使用した商品の試作及びテストマーケティング（2 月～3 月） ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、知事名刺を活用したPR（10 月	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」、「葵うなぎ」のPR 強化 ＊「葵うなぎ」PR イベント（12 月） ＊「夕焼け姫」PR イベント（11 月）、PR 動画作成 ＊「あいみずき」PR イベント（8 月）、 ＊「愛きらり」PR イベント（2 月） ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、パックご飯を県のイベント等で配付、Instagramによる発信（8回）	OPR 活動の推進 ・あいちの農林水産物のイメージアップを図るための県内外に向けた情報発信やPR イベント、販売促進フェア等の開催 ・アジア・アジアパラ競技大会での文化プログラム主催事業を活用した県産農林水産物（抹茶、あいみずき、名古屋コーチン、みかわ牛、葵うなぎ）の魅力発信と需要創出 ・県産農林水産物（園芸作物、畜産物、水産物）の消費拡大イベントの開催等による魅力発信と需要創出 ・いいともあいちネットワーク会員を始めとする県内事業者に対する商談会への出展支援及び県産農林水産物PR コーナーの設置 ・愛知県茶会の開催 ○オリジナル品種等のブランド化 ・本県が開発した「夕焼け姫（カンキツ品種）」、「あいみずき（日本なしブランド）」、「愛きらり（いちごブランド）」及び「愛ひとつぶ（ブランド米）」、「葵うなぎ」のPR 強化 ＊「葵うなぎ」web ページ制作 ＊「夕焼け姫」PR イベント ＊「あいみずき」PR イベント ＊「愛きらり」PR イベント ＊「愛ひとつぶ」食味コンテスト（10 月）、パックご飯を県のイベント等で配付、Instagramによる発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・ ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・ 農林水産物等の登録支援	～11 月）、パックご飯を県のイベント等で配付 ・ ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・ 農林水産物等の登録支援	・ ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・ 農林水産物等の登録支援	・ ICT 等の次世代技術を活用した「愛ひとつぶ」の栽培技術の現場定着 ・「みかわ牛」のブランド力強化 ○地理的表示（GI）保護制度登録の支援 ・ 農林水産物等の登録支援
222 訪日外国人に対する愛知の農業のプロモーション（農林水産業・農林水産物）	農業水産局	○インバウンドに対する需要の喚起 ・ 農林水産業と関係事業者のマッチング支援	○インバウンドに対する需要の喚起 ・ インバウンド需要拡大に向けた関係機関及び団体との連携強化 ・ 農業観光ルート 11 ルートを県ウェブページで紹介	○インバウンドに対する需要の喚起 ・ 農業観光ルート 11 ルートを県ウェブページで紹介	○インバウンドに対する需要の喚起 ・ 農業観光ルート 11 ルートを県ウェブページで紹介 ・ アジア・アジアパラ競技大会での文化プログラム主催事業を活用した県産農林水産物（抹茶、あいみずき、名古屋コーチン、みかわ牛、葵うなぎ）の魅力発信と需要創出【再掲】
(99) 伊勢湾・三河湾の海の幸を生かしたグルメの発信（再掲）	総務局 観光コンベンション局 農業水産局	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・ SNS の活用による県産水産物の情報発信 *Facebook による発信 31 回 ○あいちの離島の魅力発信 ・ あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ○観光資源の旅行商品化 ・ 愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 *観光商談会（ウェブ）43 社と面談 *個別セールス（現地訪問） 2 地域	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・ SNS の活用による県産水産物の情報発信 *Facebook による発信 14 回 ○あいちの離島の魅力発信 ・ あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ○観光資源の旅行商品化 ・ 愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 *観光商談会（ウェブ、リアル併用）24 社と面談 *現地観光説明会・商談会、個別セール	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・ SNS の活用による県産水産物の情報発信 *Facebook による発信 46 回 ○あいちの離島の魅力発信 ・ あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ○観光資源の旅行商品化 ・ 愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 *観光商談会（ウェブ、リアル併用）23 社と面談 *現地観光商談会 関西圏 11 社と面談	○伊勢湾・三河湾の海の幸に関するPR活動の推進 ・ SNS の活用による県産水産物の情報発信 ○あいちの離島の魅力発信 ・ あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・ ブランドコンセプトの策定や島内コンテンツの磨き上げの実施と PR 戦略の策定 ○観光資源の旅行商品化 ・ 愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 26 件 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・プロフェッショナルガイドの育成及 びガイド付き旅行商品の造成・販売 ＊9 件	ス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 69 件 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「食」を含む高付加価値な観光コンテ ンツの販路開拓、広告支援 ＊3 コンテンツ	・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 56 件 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「食」を含む高付加価値な観光コンテ ンツの販路開拓、広告支援 ＊3 コンテンツ ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」に よる愛知の発酵食文化の魅力を通訳 できるガイド人材の育成プログラムの 実施 ＊参加者 12 名	・観光プログラム販売事業者、運輸機 関及び旅行会社等と連携したプログ ラムの造成・販売促進 ○観光コンテンツの高付加価値化 ・「愛知『発酵食文化』振興協議会」に よる愛知の発酵食文化の魅力を通訳 できるガイド人材の育成プログラムの 実施
223 首都圏・大都市圏の消 費者や訪日外国人への 日本酒販売促進	経済産業局 観光コンベンション局	○日本酒販売促進の支援 ・首都圏等の集客施設等で観光 PR 及び 特産品販売を行う観光物産展の開催 ・首都圏等大都市圏、県内での知名度 向上支援 ＊首都圏等大都市圏での試飲販売会 の実施 3 回 ＊県内での試飲販売会の実施 5 回 ・日本酒等販売促進会議の開催 ＊1 回	○日本酒販売促進の支援 ・首都圏等の集客施設等で観光 PR 及び 特産品販売を行う観光物産展の開催 ・首都圏等大都市圏、県内での知名度 向上支援 ＊首都圏等大都市圏での試飲販売会 の実施 3 回 ＊県内での試飲販売会の実施 3 回 ・日本酒等販売促進会議の開催 ＊1 回	○日本酒販売促進の支援 ・首都圏等の集客施設等で観光 PR 及び 特産品販売を行う観光物産展の開催 ・首都圏等大都市圏、県内での知名度 向上支援 ＊首都圏等大都市圏での試飲販売会 の実施 5 回 ＊県内での試飲販売会の実施 3 回	○日本酒販売促進の支援 ・首都圏等の集客施設等で観光 PR 及び 特産品販売を行う観光物産展の開催 ・首都圏等大都市圏、県内での知名度 向上支援
224 ジブリパークの活用な ど、アニメツーリズム による地域の活性化	観光コンベンション局	○世界コスプレサミットの開催支援 ・ワールドコスプレチャンピオンシッ プ開催会場の手配支援 ・コスプレイヤーによる知事表敬 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル	○世界コスプレサミットの開催支援 ・ワールドコスプレチャンピオンシッ プ開催会場の手配支援 ・コスプレイヤーによる知事表敬 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル	○世界コスプレサミットの開催支援 ・ワールドコスプレチャンピオンシッ プ開催会場の手配支援 ・コスプレイヤーによる知事表敬 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル	○世界コスプレサミットの開催支援 ・ワールドコスプレチャンピオンシッ プ開催会場の手配支援 ・コスプレイヤーによる知事表敬 ○ジブリパークを起点とする県内周遊 観光の促進 ・来場者データの活用、広告配信 ・ジブリパークを起点としたモデル

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施	コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施	コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施	コースの紹介 ・ジブリパーク来園者向け県内観光プログラム等の造成・販売の促進 ・「ジブリパークのある愛知」のPRプロモーションの実施
225 大高緑地始め県営公園への PARK-PFI などの民間活力の活用による魅力向上	都市・交通局	○県営都市公園における民間活力導入【大高緑地プール跡地】 ・民間活力導入の調整 【あいち健康の森公園】 ・PARK-PFI 事業者公募の開始（2 月） 【その他県営都市公園】 ・民間活力導入の検討	○県営都市公園における民間活力導入【大高緑地プール跡地】 ・民間活力導入の調整 【あいち健康の森公園】 ・PARK-PFI 事業者の決定及び施設設計 【その他県営都市公園】 ・民間活力導入の検討	○県営都市公園における民間活力導入【大高緑地プール跡地】 ・民間活力導入の調整 【あいち健康の森公園】 ・PARK-PFI 事業の施設整備 【その他県営都市公園】 ・民間活力導入の検討 ○大高緑地の将来構想検討 ・環境調査、サウンディング調査、将来構想の検討	○県営都市公園における民間活力導入【あいち健康の森公園】 ・PARK-PFI 事業の施設整備・開業（7 月） 【その他県営都市公園】 ・民間活力導入の検討 ○大高緑地の将来構想検討 ・環境調査、サウンディング調査、将来構想の検討
226 愛知県フィルムコミッション協議会を核としたロケの誘致を通じた地域活性化	観光コンベンション局	○映画やドラマなどの撮影の誘致、ロケ地となった場所の観光資源としてのPR ・ジャパンフィルムコミッション（JFC）主催のロケ地フェアへの出展等 ・ウェブサイト、SNS 等による情報発信	○映画やドラマなどの撮影の誘致、ロケ地となった場所の観光資源としてのPR ・ジャパンフィルムコミッション（JFC）主催のロケ地フェアへの出展等 ・ウェブサイト、SNS 等による情報発信	○映画やドラマなどの撮影の誘致、ロケ地となった場所の観光資源としてのPR ・ジャパンフィルムコミッション（JFC）主催のロケ地フェアへの出展等 ・ウェブサイト、SNS 等による情報発信	○映画やドラマなどの撮影の誘致、ロケ地となった場所の観光資源としてのPR ・ジャパンフィルムコミッション（JFC）主催のロケ地フェアへの出展等 ・ウェブサイト、SNS 等による情報発信

（3）地方創生（三河山間地域・三河湾地域）

① 三河山間地域の振興

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
227 都市部との連携促進による小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進	総務局 東三河総局	○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施	○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施	○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施	○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・三河山間地域又は離島を有し、財政力の弱い市町村等が行う社会資本の整備等に対する資金の貸付けの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					・奥三河地域での多様な働き方による地域の担い手不足を解消する仕組みの検証
228 豊かな自然、文化、食等を生かした交流居住の活性化	総務局 東三河総局	○都市部と山間地域との交流推進 ・交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施 ・奥三河 DMO を活用した地域の土産品等の PR	○都市部と山間地域との交流推進 ・交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した地域の土産品等の PR	○都市部と山間地域との交流推進 ・交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した地域の土産品等の PR	○都市部と山間地域との交流推進 ・交流居住情報の受発信や集落への支援コーディネータ派遣 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した地域の土産品等の PR ・地域の課題解決に向けた大学等のフィールドワークの実施 ・登山アプリを活用した登山客の誘客
229 三河山間地域の活性化につながる関係人口の拡大	総務局 東三河総局	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ・大学生を中心とした関係人口の構築 ・登山道の保全活動を通じた新たな関係人口構築・拡大	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ・大学生を中心とした関係人口の構築 ・登山道の保全活動を通じた新たな関係人口構築・拡大 ・稼ぐ力を引き出すための地域合意とデータに基づいた魅力創造・発信の実施 ・地域の課題解決に向けた大学等のフィールドワークの実施
230 国のデジタル田園都市国家戦略構想と呼応した人口問題対策の推進	政策企画局 総務局 経済産業局 農業水産局	○本県の人口問題対策プランとして「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」を策定（10 月）（計画期間：2023 年度～2027 年度）	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
(三河山間地域)	都市・交通局 建築局 東三河総局	・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊3 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊3 回 ・総合戦略の策定に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに 2 回	・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊2 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊1 回 ・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに 1 回 ・県民向けシンポジウムの開催 ＊145 名参加 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ＊2 回 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」ワーキンググループの開催 ＊各 3 回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2 地域で実施	・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊1 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊1 回 ・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに 1 回 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ＊1 回 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業振興」ワーキンググループの開催 ＊各 2 回 ○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの設置 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を設置 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2 地域で実施 ・地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取	○新たな総合戦略を策定（3 月）（計画期間：2027 年度～2029 年度） ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業振興」ワーキンググループの開催 ○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの運営 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を運営 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ・地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知	り組む人材の育成を支援 ＊公共ライドシェア立上げ支援のワークショップを3地域で実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知	り組む人材の育成を支援 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河地域活力創出事業による「人づくり」や「デジタル技術の活用」を通じて地域課題解決を目指す取組の実施 ○小規模高齢化集落への支援、三河山間地域のなりわい・ひとづくりの推進 ・外部人材と地域とのマッチング体制の整備 ・三河山間地域で起業により地域課題解決に挑戦する「アントレワーク実践者」の選定・支援 ・地域の課題解決に向けた大学等のフィールドワークの実施 ○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・稼ぐ力を引き出すための地域合意とデータに基づいた魅力創造・発信の実施
231 バス路線等生活交通の維持・確保	総務局 建設局 都市・交通局	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ＊6系統 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道257号、420号等の整備推進	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ＊6系統 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道257号、420号等の整備推進	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ＊6系統 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道257号、420号等の整備推進	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道257号、420号等の整備推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の策定に向けた検討 ・愛知県公共交通協議会の開催 ＊2 回	○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の策定 ・愛知県公共交通協議会の開催 ＊1 回	○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の推進 ・愛知県公共交通協議会の開催 ＊1 回（書面開催）	○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の推進 ・愛知県公共交通協議会の開催
232 へき地医療の確保・充実	保健医療局	○へき地に勤務する医師の確保 ・自治医科大学卒業の医師の派遣 ＊12 名派遣 ・へき地医療支援機構の運営 ・へき地医療拠点病院が行う巡回診療及び医師派遣への助成 ＊6 医療機関 ○へき地医療に対する支援 ・へき地医療拠点病院のへき地医療活動に対する支援 ＊6 医療機関 ・へき地診療所の運営に対する支援 ＊4 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊1 名	○へき地に勤務する医師の確保 ・自治医科大学卒業の医師の派遣 ＊11 名派遣 ・へき地医療支援機構の運営 ・へき地医療拠点病院が行う巡回診療及び医師派遣への助成 ＊6 医療機関 ○へき地医療に対する支援 ・へき地医療拠点病院のへき地医療活動に対する支援 ＊6 医療機関 ・へき地診療所の運営に対する支援 ＊6 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊0 名	○へき地に勤務する医師の確保 ・自治医科大学卒業の医師の派遣 ＊13 名派遣 ・へき地医療支援機構の運営 ・へき地医療拠点病院が行う巡回診療及び医師派遣への助成 ＊6 医療機関 ○へき地医療に対する支援 ・へき地医療拠点病院のへき地医療活動に対する支援 ＊6 医療機関 ・へき地診療所の運営に対する支援 ＊6 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊0 名	○へき地に勤務する医師の確保 ・自治医科大学卒業の医師の派遣 ・へき地医療支援機構の運営 ・へき地医療拠点病院が行う巡回診療及び医師派遣への助成 ○へき地医療に対する支援 ・へき地医療拠点病院のへき地医療活動に対する支援 ・へき地診療所の運営に対する支援 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・へき地医療確保看護修学資金の貸与

② 三河湾地域の振興（両半島、離島を含む）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
233 半島・離島の一体的な振興の推進	総務局 防災安全局 都市・交通局	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・ブランドコンセプトの策定や島内コンテンツの磨き上げの実施と PR 戦略の策定

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○関係人口の持続化等に向けた取組 ・外部人材とあいちの離島の地域課題解決に向けたマッチング ・外部人材と地域の協働・連携に向けた取組実施 ○離島における被災者支援の充実 ・市町村が実施する相互通信機器整備、ヘリスポット整備への補助 ○乗合バスの路線維持 ・バス運行対策事業による支援	○関係人口の持続化等に向けた取組 ・外部人材とあいちの離島の地域課題解決に向けたマッチング ・外部人材と地域の協働・連携に向けた取組実施 ○離島における被災者支援の充実 ・市町村が実施する相互通信機器整備、ヘリスポット整備への補助 ○乗合バスの路線維持 ・バス運行対策事業による支援	○離島における関係人口の受入等に向けた取組 ・関係人口と地域の協働・連携に向けた取組の実施 ・関係人口の継続的な受入のための仕組みづくり ○離島における被災者支援の充実 ・市町村が実施する情報連絡手段の確保対策、ヘリスポット整備、被災者支援に必要な資機材の整備への補助 ○乗合バスの路線維持 ・バス運行対策事業による支援	○離島における関係人口の受入等に向けた取組 ・関係人口と地域の協働・連携に向けた取組の実施 ・関係人口の継続的な受入のための仕組みづくり ○離島における被災者支援の充実 ・市町村が実施する情報連絡手段の確保対策、ヘリスポット整備、被災者支援に必要な資機材の整備への補助 ○乗合バスの路線維持 ・バス運行対策事業による支援
234 離島振興（食などの観光資源を生かした PR イベントの開催・支援）	総務局	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施	○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信 ・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・ブランドコンセプトの策定や島内コンテンツの磨き上げの実施と PR 戦略の策定
(230) 国のデジタル田園都市国家戦略構想と呼応した人口問題対策の推進（両半島・離島）（一部再掲）	政策企画局 総務局 経済産業局 農業水産局 都市・交通局 建築局	○本県の人口問題対策プランとして「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」を策定（10 月）（計画期間：2023 年度～2027 年度） ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊3 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊3 回	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊2 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊1 回	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊1 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊1 回	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理 ○新たな総合戦略を策定（3 月）（計画期間：2027 年度～2029 年度） ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・総合戦略の策定に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに2回	・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに1回 ・県民向けシンポジウムの開催 ＊145名参加 ・地域の活力を創出するため、地域活動等を支援（2市町） ＊各市町で2回 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ＊2回 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」ワーキンググループの開催 ＊各3回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2地域で実施	・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに1回 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ＊1回 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業振興」ワーキンググループの開催 ＊各2回 ○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの設置 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を設置 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2地域で実施 ・地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取り組む人材の育成を支援 ＊公共ライドシェア立上げ支援のワークショップを3地域で実施 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信	・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業振興」ワーキンググループの開催 ○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの運営 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を運営 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ・地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取り組む人材の育成を支援 ○あいちの離島の魅力発信 ・あいちの離島（佐久島・日間賀島・篠島）の暮らしや魅力の情報発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施 ○関係人口の持続化等に向けた取組 ・外部人材とあいちの離島の地域課題解決に向けたマッチング ・外部人材と地域の協働・連携に向けた取組実施	・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施 ○関係人口の持続化等に向けた取組 ・外部人材とあいちの離島の地域課題解決に向けたマッチング ・外部人材と地域の協働・連携に向けた取組実施	・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の実施 ○離島における関係人口の受入等に向けた取組 ・関係人口と地域の協働・連携に向けた取組の実施 ・関係人口の継続的な受入のための仕組みづくり	・あいちの離島におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・ブランドコンセプトの策定や島内コンテンツの磨き上げの実施と PR 戦略の策定 ○離島における関係人口の受入等に向けた取組 ・関係人口と地域の協働・連携に向けた取組の実施 ・関係人口の継続的な受入のための仕組みづくり
235 ラグーナ蒲郡などの民間活力を活かした観光拠点化	観光コンベンション局	○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ） 43 社と面談 ＊個別セールス（現地訪問） 2 地域 22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 26 件	○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用） 24 社と面談 ＊現地観光説明会・商談会、個別セールス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 69 件 ・訪日外国人旅行者向けの体験コンテンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：8 コンテンツ ＊OTA 向け：9 コンテンツ	○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用） 23 社と面談 ＊現地観光商談会 関西圏 11 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 56 件 ・訪日外国人旅行者向けの体験型コンテンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：4 コンテンツ ＊OTA 向け：5 コンテンツ	○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ・訪日外国人旅行者向け体験型コンテンツのプロモーション支援
（72） 三河湾の環境再生に向けた取組の充実 ～干潟・浅場、藻場の造成と様々な主体の連携・協働による事業の展開（一部再掲）	環境局 農業水産局 都市・交通局	○三河湾環境再生プロジェクトの実施 ・三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの運営 ＊構成員 44 団体 ・サポーター向け講座の開催 ＊2 回 ・三河湾大感謝祭の開催 ＊3, 000 名参加 ・三河湾環境再生体験会の開催	○三河湾環境再生プロジェクトの実施 ・三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの運営 ＊構成員 44 団体 ・サポーター向け講座の開催 ＊3 回 ・三河湾大感謝祭の開催 ＊3, 000 名参加 ・三河湾環境再生体験会の開催	○三河湾環境再生プロジェクトの実施 ・三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの運営 ＊構成員 45 団体 ・サポーター向け講座の開催 ＊2 回 ・三河湾大感謝祭の開催 ＊3, 000 名参加 ・三河湾環境再生体験会の開催	○三河湾環境再生プロジェクトの実施 ・三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの運営 ・サポーター向け講座の開催 ・三河湾大感謝祭の開催 ・三河湾環境再生体験会の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊1回 60名参加 ・三河湾環境学習会の開催 ＊2回 40名参加 ・集客施設等におけるPR活動 ＊5回 ・「あいち森と緑づくり税」を活用したNP0等の活動支援 ＊6団体 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	＊1回 57名参加 ・三河湾環境学習会の開催 ＊2回 40名参加 ・集客施設等におけるPR活動 ＊3回 ・「あいち森と緑づくり税」を活用したNP0等の活動支援 ＊6団体 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	＊1回 52名参加 ・三河湾環境学習会の開催 ＊0回（実習船の修理のため中止） ・集客施設等におけるPR活動 ＊4回 ・「あいち森と緑づくり税」を活用したNP0等の活動支援 ＊5団体 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備	・三河湾環境学習会の開催 ・集客施設等におけるPR活動 ・「あいち森と緑づくり税」を活用したNP0等の活動支援 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ○水産業の生産基盤強化 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備

6 文化・スポーツの振興

(1) 文化・芸術都市あいち

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
236 国際芸術祭の開催と発信力の強化	県民文化局	○2025 年の国際芸術祭開催に向けた準備 ・芸術監督の選任 ・テーマ・コンセプトの決定 ・会期・会場等の企画概要の決定 ・広報 PR 活動の実施 ○国際芸術祭連携事業の実施 ・地元芸術大学との連携事業の実施（アートラボあいち）	○国際芸術祭「あいち 2025」の開催準備 ・出品作家選定、展示計画作成、公演内容の決定 ・広報 PR 活動の実施 ○国際芸術祭連携事業の実施 ・地元芸術大学との連携事業の実施（アートラボあいち）	○国際芸術祭「あいち 2025」の開催 会 期：9 月 13 日～11 月 30 日（79 日間） テーマ：A Time Between Ashes and Roses 灰と薔薇のあいまに 会 場：愛知芸術文化センター、愛知県陶磁美術館、瀬戸市のまちなか ＊来場者数 524,069 人 ○国際芸術祭連携事業の実施 ・地元芸術大学との連携事業の実施（アートラボあいち） ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内 4 か所で実施 ＊豊田市、大府市、設楽町、豊川市	○2028 年の国際芸術祭開催に向けた準備 ・芸術監督の選任 ・テーマ・コンセプトの決定 ・会期・会場等の企画概要の決定 ・広報 PR 活動の実施 ○国際芸術祭連携事業の実施 ・地元芸術大学との連携事業の実施（アートラボあいち）
237 愛知の文化芸術の担い手と支え手双方の育成・拡大、及び子供が芸術文化に親しむ機会の拡大	県民文化局 教育委員会	○芸術家の育成支援 ・愛知県芸術文化選奨の「文化新人賞」による表彰 ＊4 件 ・地域展開事業の実施（会場：西尾市） ＊来場者数 29,571 人 ○アーティストや文化芸術団体等への支援 ・文化活動事業費補助金の実施 ＊交付決定 92 件	○芸術家の育成支援 ・愛知県芸術文化選奨の「文化新人賞」による表彰 ＊3 件 ・地域展開事業の実施（会場：瀬戸市） ＊来場者数 37,223 人 ○アーティストや文化芸術団体等への支援 ・文化活動事業費補助金の実施 ＊交付決定 77 件	○芸術家の育成支援 ・愛知県芸術文化選奨の「文化新人賞」による表彰 ＊3 件 ○アーティストや文化芸術団体等への支援 ・文化活動事業費補助金の実施 ＊交付決定 81 件 ・アーティスト活動支援事業の実施 ＊利用者 6 名	○芸術家の育成支援 ・愛知県芸術文化選奨の「文化新人賞」による表彰 ・地域展開事業の実施（会場：犬山市） ○アーティストや文化芸術団体等への支援 ・文化活動事業費補助金の実施 ・アーティスト活動支援事業の実施 ・第 54 回全国アマチュアオーケスト

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○アートマネジメントの専門人材の育成 ・地元芸術大学と連携した人材育成プログラムの実施(アートラボあいち) ○子どもの文化芸術体験機会の拡大・充実 ・子どもが文化芸術について理解し、親しむことができるよう、学校教育現場に対して積極的に支援・協力 ＊愛知県芸術劇場：「劇場と子ども7万人プロジェクト」、「ファミリープログラム」の実施 ○高等学校における文化芸術活動の充実 ・アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）の開催 ＊5,312名参加 ○芸術に親しむ機会の創出 【県立芸術大学】 ・病院を始めとするアウトリーチ活動の展開 ＊病院や保育園においてアウトリーチ活動を実施（26回） ・愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進 ＊愛知県の障害者芸術への取組に協力し、あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の舞台企画でコンサートを実施（1回） ・大学収蔵作品等の芸大資産の社会への公開 ＊サテライトギャラリーSA・KURAに	○アートマネジメントの専門人材の育成 ・地元芸術大学と連携した人材育成プログラムの実施(アートラボあいち) ○子どもの文化芸術体験機会の拡大・充実 ・子どもが文化芸術について理解し、親しむことができるよう、学校教育現場に対して積極的に支援・協力 ＊愛知県芸術劇場：「劇場と子ども7万人プロジェクト」、「ファミリープログラム」の実施 ○高等学校における文化芸術活動の充実 ・アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）の開催 ＊5,256名参加 ○芸術に親しむ機会の創出 【県立芸術大学】 ・病院を始めとするアウトリーチ活動の展開 ＊病院や保育園においてアウトリーチ活動を実施（27回） ・愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進 ＊愛知県の障害者芸術への取組に協力し、あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の舞台企画でコンサートを実施（1回） ・大学収蔵作品等の芸大資産の社会への公開 ＊サテライトギャラリーSA・KURAに	○アートマネジメントの専門人材の育成 ・地元芸術大学と連携した人材育成プログラムの実施(アートラボあいち) ○子どもの文化芸術体験機会の拡大・充実 ・子どもが文化芸術について理解し、親しむことができるよう、学校教育現場に対して積極的に支援・協力 ＊愛知県芸術劇場：「劇場と子ども7万人プロジェクト」 ○高等学校における文化芸術活動の充実 ・アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）の開催 ＊6,024名参加 ○芸術に親しむ機会の創出 【県立芸術大学】 ・展覧会、演奏会、芸術講座、病院アウトリーチやインクルーシブ・アート等の事業の実施 ＊病院や保育園においてアウトリーチ活動を実施（19回） ＊愛知県の障害者芸術への取組に協力し、あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の舞台企画でコンサートを実施（1回） ・大学収蔵作品等の芸大資産の社会への公開 ＊法隆寺金堂壁画模写展示館におい	ラフェスティバル愛知大会 in 豊田市への開催支援 ○アートマネジメントの専門人材の育成 ・地元芸術大学と連携した人材育成プログラムの実施(アートラボあいち) ○子どもの文化芸術体験機会の拡大・充実 ・子どもが文化芸術について理解し、親しむことができるよう、学校教育現場に対して積極的に支援・協力 ○高等学校における文化芸術活動の充実 ・アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）の開催 ○芸術に親しむ機会の創出 【県立芸術大学】 ・展覧会、演奏会、芸術講座、病院アウトリーチやインクルーシブ・アート等の事業の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		て、収蔵品を展示したコレクション展を開催（2回） ○伝統芸能の鑑賞・体験機会の提供 ・愛知の文化芸術を未来に継承するため、伝統芸能を鑑賞・体験できるイベントの開催、動画の制作 ＊延べ1,542名参加。動画制作数5本 ○県民が身近に陶芸を鑑賞し、体験する機会の提供 ・陶芸教室等の開催 ＊出張陶芸館等 54回 1,063名参加	て、収蔵品を展示したコレクション展を開催（2回） ○伝統芸能の鑑賞・体験機会の提供 ・愛知の文化芸術を未来に継承するため、伝統芸能を鑑賞・体験できるイベントの開催、ポータルサイトの開設 ＊延べ1,467名参加 ○県民が身近に陶芸を鑑賞し、体験する機会の提供 ・陶芸教室等の開催 ＊出張陶芸館等 45回 580名参加	て、模写に関連した企画展を開催（2回） ・栄サテライトギャラリーを活用した地域における芸術活動の推進 ＊教員による企画展や卒業生による個展、海外招聘アーティストによる展覧会等を実施（13回） ○伝統芸能の鑑賞・体験機会の提供 ・愛知の文化芸術を未来に継承するため、伝統芸能を鑑賞・体験できるイベントの開催 ＊延べ1,980名参加 ○県民が身近に陶芸を鑑賞し、体験する機会の提供 ・陶芸教室等の開催 ＊陶磁アートプログラム もっと陶芸館等 29回 1,440名参加 ○アニメーション文化の振興 ・名古屋市との連携による国際アニメーション映画祭の開催支援	○伝統芸能の鑑賞・体験機会の提供 ・愛知の文化芸術を未来に継承するため、伝統芸能を鑑賞・体験できるイベントの開催 ○県民が身近に陶芸を鑑賞し、体験する機会の提供 ・愛知県陶磁美術館における陶芸教室等の開催 ○アニメーション文化の振興 ・名古屋市との連携による国際アニメーション映画祭の開催支援
238 愛知芸術文化センターの芸術創造・発信機能の一層の強化と愛知県陶磁美術館の活性化	県民文化局	○愛知芸術文化センターの充実・強化 ・質の高い舞台芸術公演や美術展の開催 ＊愛知県芸術劇場：バレエ、ダンス、オルガン等の公演の開催 ＊愛知県美術館：企画展3回、コレクション展4回、移動美術館の開催 ・先駆的・実験的な芸術活動の展開 ＊愛知県芸術劇場：音楽、ダンス、演劇等の公演の開催 ・愛知県芸術劇場の国際プレゼンス向上のために芸術監督を存置 ・民間アイデアの活用による施設活性化に向けたパイロット事業の実施 ＊オープンスペースの運営、アート	○愛知芸術文化センターの充実・強化 ・質の高い舞台芸術公演や美術展の開催 ＊愛知県芸術劇場：バレエ、ダンス、オルガン等の公演の開催 ＊愛知県美術館：企画展4回、コレクション展4回、移動美術館の開催 ・先駆的・実験的な芸術活動の展開 ＊愛知県芸術劇場：音楽、ダンス、演劇等の公演の開催 ・民間アイデアの活用による施設活性化に向けたパイロット事業の実施 ＊オープンスペースの運営、アート	○愛知芸術文化センターの充実・強化 ・質の高い舞台芸術公演や美術展の開催 ＊愛知県芸術劇場：バレエ、ダンス、オルガン等の公演の開催 ＊愛知県美術館：企画展3回、コレクション展3回、移動美術館の開催 ・先駆的・実験的な芸術活動の展開 ＊愛知県芸術劇場：音楽、ダンス、演劇等の公演の開催	○愛知芸術文化センターの充実・強化 ・質の高い舞台芸術公演の開催 ・先駆的・実験的な芸術活動の展開

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		関連の展示・販売、デザイン遊具の設置、コスプレイベントの実施 等 ・愛知県文化施設活性化基本計画の策定（3 月） ○愛知県陶磁美術館の活性化 ・ SNS を活用した効果的な情報発信 ・来館のきっかけとなるイベントの実施 ＊狛犬ガイド育成・情報発信、他施設との連携イベント等 ・陶芸館の利用促進 ＊「はじめての陶芸館」、出張陶芸館等を開催 ・展示事業の充実 ＊常設展・特別展、出張展示及び関連イベントを開催 ・館内案内表示の改善 ・民間アイデアの活用による施設活性化に向けたパイロット事業の実施 ・長寿命化改修の実施（2023 年 6 月 19 日～2025 年 3 月 31 日休館） ・愛知県文化施設活性化基本計画の策定（3 月）	関連の展示・販売 等 ・愛知県文化施設活性化基本計画に基づく、愛知芸術文化センターの建物管理及び愛知県芸術劇場への民間活力の導入の検討、愛知県美術館の地方独立行政法人化の検討 ○愛知県陶磁美術館の活性化 ・ SNS を活用した効果的な情報発信 ・来館のきっかけとなるイベントの実施 ＊館としての情報発信、他施設との連携イベント等 ・陶芸館の利用促進 ＊休館中は出張陶芸館を開催、再開後はオープニングイベント、「はじめての陶芸館」等を開催 ・展示事業の充実 ＊休館中の中出張展示及び関連イベントを開催 ・館内案内表示の改善 ・愛知県文化施設活性化基本計画に基づく、愛知県陶磁美術館の地方独立行政法人化の検討	・愛知県文化施設活性化基本計画に基づく、愛知芸術文化センターの建物管理及び愛知県芸術劇場運営へのコンセッション方式の導入に向けた準備、愛知県美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入に向けた準備 ○愛知県陶磁美術館の活性化 ・ SNS を活用した効果的な情報発信 ・来館のきっかけとなるイベントの実施 ＊館としての情報発信、他施設との連携イベント等 ・陶芸館の利用促進 ＊展示事業と連携したイベントの開催、多様な経験をすることができるイベントの開催 ・展示事業の充実 ＊常設展・特別展及び関連イベントを開催 ・館内案内表示の改善 ・民間アイデアの活用による施設活性化に向けたパイロット事業の実施 ・愛知県文化施設活性化基本計画に基づく、愛知県陶磁美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入に向けた準備 ○美術品等共同収蔵庫の整備推進 ・愛知県美術品等共同収蔵庫整備基本計画の策定（12 月）	・愛知県文化施設活性化基本計画に基づく、愛知芸術文化センターの建物管理及び愛知県芸術劇場運営へのコンセッション方式の導入に向けた準備 ・地方独立行政法人愛知県美術館機構による愛知県美術館の運営 ○愛知県陶磁美術館の活性化 ・ SNS を活用した効果的な情報発信 ・来館のきっかけとなるイベントの実施 ・陶芸館の利用促進 ・展示事業の充実 ・館内案内表示の改善 ・地方独立行政法人愛知県美術館機構による愛知県陶磁美術館の運営 ○美術品等共同収蔵庫の整備推進 ・PFI アドバイザリー業務委託等

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
239 県立芸術大学のより一層の活性化、教育研究の充実、芸大のブランドの確立、及び地域貢献の推進	県民文化局	○教育研究の充実 ・各専攻の明快な特色・魅力の明確化に向けた点検・検討を実施 ＊領域を超えた授業科目の連携の推進 ・教育環境の向上のための新彫刻棟建設工事（2024 年 4 月供用開始） ○芸大のブランドの確立 ・大学の芸術活動などを迅速に集約・共有し、タイムリーかつ効果的に発信 ・大学ウェブサイトの再構築（英語版も含む）、SNS を活用した情報発信 ＊新コンテンツとして、教員の「研究室ページ」を開設、教員自ら大学 Web サイトにおいて活動や各専攻のお知らせ等を発信 ○地域貢献の推進 ・栄サテライトギャラリーを活用した地域における芸術活動の推進 ＊収蔵品を展示したコレクション展	○教育研究の充実 ・各専攻の明快な特色・魅力の明確化に向けた点検・検討を実施 ＊領域を超えた授業科目の連携の推進 ・新彫刻棟の供用開始（4 月） ○芸大のブランドの確立 ・大学の芸術活動などを迅速に集約・共有し、タイムリーかつ効果的に発信 ・大学ウェブサイト、SNS を活用した情報発信 ＊大学ウェブサイト 「活動報告」 ページで、教員、在学生、卒業・修了生の受賞等の情報を紹介 ○地域貢献の推進 ・栄サテライトギャラリーを活用した地域における芸術活動の推進 ＊卒業生による個展や美術学部同窓	○教育研究の充実 ・芸術大学にふさわしい特色ある教育及びキャリア支援教育の推進 ＊就職支援ガイダンス・セミナーや企業説明会、支援プログラムなど 50 件を実施 ＊キャリア教育の授業科目の2027年度開講に向けて検討を開始し、準備を進めた ・他機関との連携研究の推進 ○芸大のブランドの確立 ・学長直下の広報組織として、全学広報会議を随時開催 ・2026 年に開学 60 周年を迎えるにあたり、特設サイトを設置し、学報の巻頭ページで中期計画の施策をテーマにした、教職員の対談特集を組むことを決定 ・教育研究、地域連携及び芸術活動の成果の発信体制の整備として、大学ウェブサイトにて社会連携／研究活動の事例・実績報告の掲載を開始 ＊掲載件数 36 件 ○地域貢献の推進 ・展覧会、演奏会、芸術講座、病院アウトリーチやインクルーシブ・アート等の事業の実施 ＊病院や保育園においてアウトリーチ活動を実施（19 回） ・栄サテライトギャラリーを活用した地域における芸術活動の推進 ＊教員による企画展や卒業生による	○教育研究の充実 ・芸術大学にふさわしい特色ある教育及びキャリア支援教育の推進 ・他機関との連携研究の推進 ○芸大のブランドの確立 ・学長直下の広報組織を設置 ・教育研究、地域連携及び芸術活動の成果の発信体制の整備 ○地域貢献の推進 ・展覧会、演奏会、芸術講座、病院アウトリーチやインクルーシブ・アート等の事業の実施 ・栄サテライトギャラリーを活用した地域における芸術活動の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の他、教員の退任展、卒業生の展覧会等を開催	会展、名古屋工業大学との共創研究の成果発表等を実施	個展、海外招聘アーティストによる展覧会等を実施（13 回） ○美術品等共同収蔵庫の整備推進 ・愛知県美術品等共同収蔵庫整備基本計画の策定（12 月）	○美術品等共同収蔵庫の整備推進 ・PFI アドバイザリー業務委託等
240 「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を通じた杉原氏の 人道的功績の発信	教育委員会	○杉原千畝氏の人道的功績を広く発信 ・杉原千畝氏の人道的功績や、「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を周知するための啓発事業を実施 ・「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」整備に協力いただいた米国の「ホロコースト記念博物館」及び「米国ユダヤ人協会」訪問（5 月）	○杉原千畝氏の人道的功績を広く発信 ・杉原千畝氏の人道的功績や、「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を周知するための啓発事業を実施 ＊PR ポスターを県内中・高・特に配布	○杉原千畝氏の人道的功績を広く発信 ・杉原千畝氏の人道的功績や、「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を周知するための啓発事業を実施 ＊中学生向けの副読本を新たに開校した県内中学校に配布	○杉原千畝氏の人道的功績を広く発信 ・杉原千畝氏の人道的功績や、「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を周知するための啓発事業を実施
241 歴史的建造物や町並みなど地域の魅力を生かしたまちづくり活動への支援、県所有の歴史的建造物の維持・保存（本庁舎、大津橋分室、瑞陵高校感喜堂、安城農林高校旧農場監理所（開校記念館）、津島高校旧講堂、半田高校旧武道場（七中記念館）、碧南高校武道場、小牧高校旧講堂、西尾高校武道場、国の登録有形文化財である県立高校 13 校の門柱等）	総務局 県民文化局 都市・交通局 関係局	○重要文化財である本庁舎の維持保存 ・保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 ・本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ○県所有の歴史的建造物の維持・保存に向けた調査・検討 ・建造物の適切な維持・保存等 ・歴史的建造物の情報収集 ・県立学校に所在する歴史的建造物について情報発信 ○部局連携（庁内 PT）による歴史まちづくりの推進 ・情報交換や啓発活動の実施 ・歴史的まちづくりに関するセミナーなどの情報提供 ○県・市町村・関係団体の連携の推進 ・歴史まちづくりに関する勉強会などの開催 ＊市町村を対象とした勉強会の実施	○重要文化財である本庁舎の維持保存 ・保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 ・本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ○県所有の歴史的建造物の維持・保存に向けた調査・検討 ・建造物の適切な維持・保存等 ・歴史的建造物の情報収集 ・県立学校に所在する歴史的建造物について情報発信 ○部局連携（庁内 PT）による歴史まちづくりの推進 ・情報交換や啓発活動の実施 ・歴史的まちづくりに関するセミナーなどの情報提供 ○県・市町村・関係団体の連携の推進 ・歴史まちづくりに関する勉強会などの開催 ＊市町村を対象とした勉強会の実施	○重要文化財である本庁舎の維持保存 ・保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 ・本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ○県所有の歴史的建造物の維持・保存に向けた調査・検討 ・建造物の適切な維持・保存等 ・歴史的建造物の情報収集 ・県立学校に所在する歴史的建造物について情報発信 ○部局連携（庁内 PT）による歴史まちづくりの推進 ・情報交換や啓発活動の実施 ・歴史的まちづくりに関するセミナーなどの情報提供 ○県・市町村・関係団体の連携の推進 ・歴史まちづくりに関する勉強会などの開催 ＊市町村を対象とした勉強会の実施	○重要文化財である本庁舎の維持保存 ・保存活用計画に沿った維持管理と活用の推進 ○県所有の歴史的建造物の維持・保存に向けた調査・検討 ・建造物の適切な維持・保存等 ・歴史的建造物の情報収集 ・県立学校に所在する歴史的建造物について情報発信 ○部局連携（庁内 PT）による歴史まちづくりの推進 ・情報交換や啓発活動の実施 ・歴史的まちづくりに関するセミナーなどの情報提供 ○県・市町村・関係団体の連携の推進 ・歴史まちづくりに関する勉強会などの開催 ＊市町村を対象とした勉強会の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○歴史的建造物や町並みの保存・再生・活用 ・伝統的建造物群保存など市町村への助言・指導 ・文化財建造物、町並み保存対策・活用に係る助言 ・あいちヘリテージマネージャーとの連携	○歴史的建造物や町並みの保存・再生・活用 ・伝統的建造物群保存など市町村への助言・指導 ・文化財建造物、町並み保存対策・活用に係る助言 ・あいちヘリテージマネージャーとの連携	○歴史的建造物や町並みの保存・再生・活用 ・伝統的建造物群保存など市町村への助言・指導 ・文化財建造物、町並み保存対策・活用に係る助言 ・あいちヘリテージマネージャーとの連携	○歴史的建造物や町並みの保存・再生・活用 ・伝統的建造物群保存など市町村への助言・指導 ・文化財建造物、町並み保存対策・活用に係る助言 ・あいちヘリテージマネージャーとの連携
242 あいち朝日遺跡ミュージアムを核とした愛知を代表する朝日遺跡の魅力の発信と名古屋市（歴史の里 しだみ古墳群）等との連携による古代のロマン発信	県民文化局	○あいち朝日遺跡ミュージアムの運営 ・一部指定管理者による運営 ○朝日遺跡、志段味古墳群の魅力の発信 ・企画展の開催 ＊「石の斧、鉄の斧」（4月29日～6月25日） ＊「弥生人といきもの2023 魚をとろう！」（7月22日～9月18日） ＊「弥生農耕ことはじめー出土した農具から探るー」（10月21日～12月17日） ＊「あいちの発掘調査2023」（1月20日～3月10日） ・講座・講演会の開催 ＊16回 ・学校団体の利用促進 ・指定文化財の保存修理 ・研究紀要の発行 ・歴史の里しだみ古墳群との連携による古代ロマン創生のための取組の推進 ○断夫山古墳の保存・活用 ・史跡断夫山古墳調査検討委員会の開催 ＊2回 ・名古屋市と共同で行った発掘調査結果の整理・報告書作成	○あいち朝日遺跡ミュージアムの運営 ・一部指定管理者による運営 ○朝日遺跡、志段味古墳群の魅力の発信 ・企画展の開催 ＊「ヤジリの考古学」（4月27日～6月23日） ＊「弥生人といきもの2024 鳥に願いを」（7月20日～9月16日） ＊「弥生時代の食事情」（10月19日～12月15日） ＊「あいちの発掘調査2024」（1月18日～3月9日） ・講座・講演会の開催 ＊16回 ・学校団体の利用促進 ・指定文化財の保存修理 ・研究紀要の発行 ・歴史の里しだみ古墳群との連携による古代ロマン創生のための取組の推進 ○断夫山古墳の保存・活用 ・史跡断夫山古墳保存活用計画策定に係る有識者会議の開催 ＊3回	○あいち朝日遺跡ミュージアムの運営 ・一部指定管理者による運営 ○朝日遺跡、志段味古墳群の魅力の発信 ・企画展の開催 ＊『S字甕』というとても薄い甕が流行っていた件」（4月26日～6月22日） ＊「弥生人といきもの2025 虫のおしらせ」（7月19日～9月15日） ＊「弥生ファッション～紡ぐ、織る、染める」（10月18日～12月14日） ＊「あいちの発掘調査2025」（1月17日～3月8日） ・講座・講演会の開催 ＊26回 ・学校団体の利用促進 ・指定文化財の保存修理 ・研究紀要の発行 ・歴史の里しだみ古墳群との連携による古代ロマン創生のための取組の推進 ○断夫山古墳の保存・活用 ・史跡断夫山古墳保存活用計画策定に係る有識者会議の開催 ＊3回	○あいち朝日遺跡ミュージアムの運営 ・一部指定管理者による運営 ○朝日遺跡、志段味古墳群の魅力の発信 ・企画展の開催 ＊「一宮市萩原遺跡群」（4月25日～6月21日） ＊「弥生人といきもの2026 草木もいきもの」（7月18日～9月13日） ＊「弥生の顔と身体表現」（10月17日～12月13日） ＊「あいちの発掘調査2026」（1月16日～3月7日） ・講座・講演会の開催 ・学校団体の利用促進 ・指定文化財の保存修理 ・研究紀要の発行 ・歴史の里しだみ古墳群との連携による古代ロマン創生のための取組の推進 ○断夫山古墳の保存・活用 ・史跡断夫山古墳保存活用計画策定に係る有識者会議の開催 ・史跡断夫山古墳保存活用計画の策定

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
					・史跡断夫山古墳発掘調査に係る有識者会議の開催
(192) あいちアール・ブリュット障害者アーツ展 10 周年（2023 年）を契機とした障害者芸術文化活動の一層の充実（再掲）	福祉局	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ＊あいちアール・ブリュット障害者アーツ展、公募作品 637 点、作品展 2,172 人来場、舞台企画 279 人来場 ＊あいちアール・ブリュット・サテライト展、2 会場 1,756 人来場 ＊優秀作品特別展 770 人来場 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ＊出前講座（絵画、書道、陶芸、オブジェ）5 施設、出前コンサート 4 施設 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成 ○10 周年記念事業の実施 ・10 周年記念式典及び作品展「10 周年記念美術館」の開催 ＊記念式典 162 名参加、作品展 674 名来場 ・記念誌及び記念動画の作成 ・芸術文化センター及び県図書館における長期展示の実施	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ＊あいちアール・ブリュット障害者アーツ展、公募作品 706 点、作品展 2,248 人来場、舞台企画 199 人来場 ＊あいちアール・ブリュット・サテライト展 1,079 人来場 ＊優秀作品特別展 910 人来場 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ＊出前講座（絵画、書道、陶芸、オブジェ）5 施設、出前コンサート 4 施設 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ＊あいちアール・ブリュット障害者アーツ展、公募作品 685 点、作品展 2,945 人来場、舞台企画 259 人来場 ＊あいちアール・ブリュット・サテライト展 1,317 人来場 ＊優秀作品特別展 752 人来場 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ＊出前講座（絵画、書道、陶芸、オブジェ）5 施設、出前コンサート 4 施設 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成	○障害者芸術文化活動の推進 ・あいちアール・ブリュット展、関連イベントの開催 ・障害者支援施設等での出前講座・出前コンサートの開催 ・全国障害者芸術・文化祭との連携 ・企業・大学等と連携した作品展の開催 ・障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援・育成

(2) スポーツ王国あいち

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
243 愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備（2025 年夏）～アジア	スポーツ局	○新体育館の整備推進 ・建設工事	○IG アリーナ（愛知国際アリーナ）の整備推進 ・建設工事 ＊竣工、引渡し（3 月）	○IG アリーナ（愛知国際アリーナ）の運営	○IG アリーナ（愛知国際アリーナ）の運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
最大級のスマートアリーナを活用した国際的なスポーツ、エンタメ、イベントの招致～		・設計・建設に関する事業者との協議 ・開業準備に関する事業者との協議 ＊名称を「IG アリーナ」に決定(2 月)	・設計・建設に関する事業者との協議 ・開業準備に関する事業者との協議	・ IG アリーナオープニングイベント（開業式典等）の開催（5 月 31 日、6 月 1 日） ＊約 23,000 名参加 ・ IG アリーナグランドオープン（7 月 13 日） ・事業者による IG アリーナの運営	・事業者による IG アリーナの運営
(29) あいちスポーツコミッションによる全国、世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成、スポーツオープンイノベーションの推進（再掲）	スポーツ局	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信 ○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ＊関係者からのスポーツ大会情報の収集・関係者へのスポーツ大会情報の提供 ＊関係者への働きかけ ・招致の検討・調整	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信 ○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ＊関係者からのスポーツ大会情報の収集・関係者へのスポーツ大会情報の提供 ＊関係者への働きかけ ・招致の検討・調整 ＊ ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋 2025 の招致	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信 ○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ＊関係者からのスポーツ大会情報の収集・関係者へのスポーツ大会情報の提供 ＊関係者への働きかけ ・招致の検討・調整 ＊りそなグループ B.LEAGUE ALL-STAR GAME WEEKEND 2027 IN AICHI-NAGOYA の招致 ＊ジャパンパラ水泳競技大会の招致 ＊2025 BILLABONG TAHARA PRO（サーフィン世界大会）の招致 ＊ジャパンパラゴールボール競技大会の招致 ＊2025 アジア BMX レーシング選手権の招致 ＊近代五種アジア選手権2025の招致 ＊JDSF BREAKING JAPAN OPEN 2025 の招致 ＊第77回全日本社会人ボクシング選	○スポーツ大会を活かした地域活性化 ・開催機運の醸成・大会の盛り上げ、地域の魅力発信 ・スポーツボランティアの定着支援 ○スポーツ大会・合宿招致 ・スポーツ大会情報の収集・提供 ・招致の検討・調整

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○スポーツオープンイノベーションの推進	○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・推進母体である「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム AiSIA」の設立（6 月） ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 ＊5 回 ・スポーツチームの集客に関する課題	手権大会の招致 ＊全農杯 2026 年全日本卓球選手権大会（ダブルスの部）の招致 ＊第 13 回東アジア空手道選手権大会の招致 ＊ウィメンズセブンズシリーズ 2026 チャレンジャートーナメント（ラグビー）の招致 ＊2026 ジャパンパラ陸上競技大会の招致 ＊日本選手権水泳競技大会（水球競技）最終予選会の招致 ＊第 110 回日本陸上競技選手権大会の招致 ＊MGC（マラソングランドチャンピオンシップ）の招致 ○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチームの連携・協力に関する包括協定の締結 ＊1 件（中日ドラゴンズ） ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催 ＊7 回 ・スポーツチームの集客力向上を目指す	○県と地域の関係者による連携の強化 ・あいちスポーツコミッションにおける各種スポーツイベントの取組を通じた連携の強化 ・県とプロスポーツチーム等の連携・協力に関する包括協定に基づく取組の推進 ○あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進 ・AiSIA 会員への情報提供及び交流促進 ・スポーツ産業をささえる人材を育成する講座の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進 ○第4回世界弓道大会の開催支援 開催日：2024年2月29日 場 所：日本ガイシホール ・大会PR・会場盛り上げ *2,100名来場	解決に向け、事業提案を募集・選定し、実証を支援 *2件 ・スポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 *1件 ・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進	し 2024 年度に実証支援したプロジェクトの実装に向けた開発の伴走支援 *2件 ・スポーツ団体の課題解決に資する事業提案及びスポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 *3 チームを連携パートナーに募集し、5 件の提案を支援（うち実証支援対象は3件） ・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進 ○ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋2025の開催支援 開催日：2025年12月4日～7日 場 所：IGアリーナ ・大会盛り上げ *広報資材・競技解説冊子の作成 *スケート教室の開催 340名参加 *大会当日のブース出展及びフォトスポットの設置 *32,000名来場	・スポーツ団体の課題解決に資する事業提案及びスポーツと他産業の共創により社会課題の解決を図る事業提案を募集・選定し、実証を支援 ・2025 年度に実証支援したプロジェクトのうち一部の事業のプロジェクト実装に向けた伴走支援 ・アジア競技大会の文化プログラムや首都圏でのビジネスセミナー等でのプロジェクトの成果発信 ・あいちスポーツコミッション加入団体への啓発、取組への参画促進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				○ジャパンパラ水泳競技大会の開催支援 開催日：2025 年 9 月 13 日～15 日 場 所：日本ガイシアリーナ ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊ボッチャ体験ブースの設置 ＊PR ブースの設置 ＊キッチンカー・飲食ブースの設置 ＊大会広報(ポスター印刷・配布支援) ○2025 BILLABONG TAHARA PRO (サーフィン世界大会) の開催支援 開催日：2025 年 9 月 16 日～21 日 場 所：田原市赤羽町大石海岸 (ロングビーチ) ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊クラフト体験ブースの出展 ＊サーフィン体験教室 ○ジャパンパラゴールボール競技大会の開催支援 開催日：2025 年 10 月 3 日～4 日 場 所：豊橋市総合体育館 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊ボッチャ体験ブースの設置 ＊キッチンカー出店支援 ＊豊橋市内小学生無料招待バスの運行 ＊大会広報(ポスター印刷・配布支援) ○2025 アジア BMX レーシング選手権の開催支援 開催日：2025 年 11 月 1 日 場 所：名古屋競輪場 BMX レースコース ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊キッチンカー出店支援	

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				＊大会広報（ポスター配布・掲出） ○近代五種アジア選手権 2025 の開催支援 開催日：2025 年 11 月 11 日～16 日 場 所：安城市総合運動公園 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊オブスタクル競技体験ゾーンの設置 ＊キッチンカー出店支援 ＊安城市内小学生無料招待バスの運行 ＊大会広報（ポスター配布・掲出） ＊県・市 PR 記念品の製作 ○JDSF BREAKING JAPAN OPEN 2025 の開催支援 開催日：2025 年 11 月 29 日 場 所：Aichi Sky Expo（ホール F） ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊常滑市内小中学生向け出前講座実施 ＊キッチンカーの出店支援 ○第 77 回全日本社会人ボクシング選手権大会の開催支援 開催日：2025 年 12 月 17 日～21 日 場 所：ダイセンアリーナ西尾 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊VR ボクシング体験 ＊臨時バスの運行 ＊大会広報（ポスター配布・掲出） ○全農杯 2026 年全日本卓球選手権大会（ダブルス部）の開催支援 開催日：2026 年 1 月 29 日～2 月 1 日 場 所：スカイホール豊田 ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成 ＊地域 PR ブースの出展	

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				＊フォトブースの設置 ＊キッチンカーの出店支援 ＊豊田市内小学生無料招待の実施 ＊大会広報（ポスター配布・掲出）	○リそなグループ B.LEAGUE ALL-STAR GAME WEEKEND 2027 IN AICHI-NAGOYA の開催支援 開催日：2027 年 1 月 15 日～17 日 場 所：IG アリーナ ○第 13 回東アジア空手道選手権大会の開催支援 開催日：2026 年 4 月 25 日～26 日 場 所：豊橋市総合体育館 ○ウィメンズセブンズシリーズ 2026 チャレンジャートーナメント（ラグビー）の開催支援 開催日：2026 年 5 月 16 日～17 日 場 所：パロマ瑞穂ラグビー場 ○2026 ジャパンパラ陸上競技大会の開催支援 開催日：2026 年 5 月 16 日～17 日 場 所：パロマ瑞穂スタジアム ○日本選手権水泳競技大会（水球競技）最終予選会の開催支援 開催日：2026 年 6 月 6 日～8 日 場 所：日本ガイシアリーナ ○第 110 回日本陸上競技選手権大会の開催支援 開催日：2026 年 6 月 12 日～14 日 場 所：パロマ瑞穂スタジアム
244 あいちトップアスリートアカデミーの開講など 2026 年アジア競技大会・アジアパラ競技大会に向けた地元アス	スポーツ局	○トップアスリートアカデミーの実施 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 6 回 ・選考会の開催（キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門）	○トップアスリートアカデミーの実施 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 6 回 ・選考会の開催（キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門）	○トップアスリートアカデミーの実施 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 7 回 ・選考会の開催（キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門）	○トップアスリートアカデミーの実施 ・推進本部、専門委員会の開催 ・選考会の開催（キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
リートの育成		＊3 回開催 952 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 25 名参加 (ユース) ＊1 回開催 40 名参加 (パラアスリート部門) ・競技体験プログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ＊17 回開催 39 名参加 (キッズ) ＊32 回開催 57 名参加 (ジュニア) ・専門競技プログラムの実施 (ユース・パラアスリート部門) ＊5 競技ごとに開催 13 名参加 (ユース) ＊4 競技ごとに開催 8 名参加 (パラアスリート部門) ・スポーツ教養プログラムの実施 (キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門) ＊10 回開催 39 名参加 (キッズ) ＊11 回開催 70 名参加 (ジュニア・ユース) ＊7 回開催 8 名参加 (パラアスリート部門) ・フィジカルチェックの実施 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 96 名参加 ・トップコーチ招聘事業の実施 (ユース) ＊3 競技 4 種目 16 回開催 延べ 65 名参加 ・パスウェイプログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ＊面談 2 回開催 96 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊フィードバックシートの返却 (キッズ・ジュニア)	＊3 回開催 717 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 19 名参加 (ユース) ＊1 回開催 47 名参加 (パラアスリート部門) ・競技体験プログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ＊19 回開催 40 名参加 (キッズ) ＊33 回開催 60 名参加 (ジュニア) ・専門競技プログラムの実施 (ユース・パラアスリート部門) ＊6 競技ごとに開催 10 名参加 (ユース) ＊5 競技ごとに開催 12 名参加 (パラアスリート部門) ・スポーツ教養プログラムの実施 (キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門) ＊10 回開催 40 名参加 (キッズ) ＊9 回開催 70 名参加 (ジュニア・ユース) ＊7 回開催 12 名参加 (パラアスリート部門) ・フィジカルチェックの実施 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 86 名参加 ・トップコーチ招聘事業の実施 (ユース) ＊3 競技 3 種目 14 回開催 延べ 61 名参加 ・パスウェイプログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ＊面談 2 回開催 100 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊フィードバックシートの返却 (キッズ・ジュニア)	＊3 回開催 594 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 39 名参加 (ユース) ＊1 回開催 35 名参加 (パラアスリート部門) ・競技体験プログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ＊18 回開催 39 名参加 (キッズ) ＊31 回開催 60 名参加 (ジュニア) ・専門競技プログラムの実施 (ユース・パラアスリート部門) ＊5 競技ごとに開催 14 名参加 (ユース) ＊6 競技ごとに開催 12 名参加 (パラアスリート部門) ・スポーツ教養プログラムの実施 (キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門) ＊10 回開催 39 名参加 (キッズ) ＊10 回開催 67 名参加 (ジュニア・ユース小 6 以上) ＊7 回開催 7 名参加 (ユース小 5 以下) ＊7 回開催 12 名参加 (パラアスリート部門) ・フィジカルチェックの実施 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 85 名参加 ・トップコーチ招聘事業の実施 (ユース) ＊5 競技 5 種目 23 回開催 延べ 61 名参加 ・パスウェイプログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ＊面談 2 回開催 99 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊フィードバックシートの返却 (キッズ・ジュニア)	＊3 回開催 808 名参加 (キッズ・ジュニア) ＊1 回開催 51 名参加 (ユース) ＊1 回開催 20 名参加 (パラアスリート部門) ・競技体験プログラムの実施 (キッズ・ジュニア) ・専門競技プログラムの実施 (ユース・パラアスリート部門) ・スポーツ教養プログラムの実施 (キッズ・ジュニア・ユース・パラアスリート部門) ・フィジカルチェックの実施 (キッズ・ジュニア) ・トップコーチ招聘事業の実施 (ユース) ・パスウェイプログラムの実施 (キッズ・ジュニア)

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊評価面談の実施 2 回開催、13 名参加 (ユース) ○愛知ゆかりのオリンピック・アジア競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 2 回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊オリンピック・アジア競技大会等強化指定選手 153 名 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 30 名 ○大学との協定による体育・スポーツの振興 ・「体育・スポーツ振興に関する協定」による取組の推進（日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学） ・あいちトップアスリート選考会の開催（ユース） ＊1 回開催、25 名参加 ・大学が所有するスポーツ施設を活用した実技講習会等の開催 ＊3 回開催（中京大学） ・トップアスリートの育成（スポーツ教養プログラム）への講師派遣 ＊7 回開催（中京大学、至学館大学、東海学園大学）	＊評価面談の実施 2 回開催、10 名参加 (ユース) ○愛知ゆかりのオリンピック・アジア競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 2 回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊オリンピック・アジア競技大会等強化指定選手 155 名 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 31 名 ○大学との協定による体育・スポーツの振興 ・「体育・スポーツ振興に関する協定」による取組の推進（日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学） ・あいちトップアスリート選考会の開催（ユース） ＊1 回開催、19 名参加 ・大学が所有するスポーツ施設を活用した実技講習会等の開催 ＊10 回開催（中京大学） ・トップアスリートの育成（スポーツ教養プログラム）への講師派遣 ＊7 回開催（中京大学、至学館大学、東海学園大学）	＊評価面談の実施 2 回開催、14 名参加 (ユース) ○愛知ゆかりのオリンピック・アジア競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2 回 ＊専門委員会 2 回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊オリンピック・アジア競技大会等強化指定選手 156 名 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 32 名 ○大学との協定による体育・スポーツの振興 ・「体育・スポーツ振興に関する協定」による取組の推進（日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学） ・あいちトップアスリート選考会の開催（ユース） ＊1 回開催、39 名参加（中京大学） ・大学が所有するスポーツ施設を活用した実技講習会等の開催 ＊9 回開催（中京大学、東海学園大学） ・トップアスリートの育成（スポーツ教養プログラム）への講師派遣 ＊8 回開催（日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学） ・フィジカルチェックの開催（キッズ・ジュニア） ＊1 回開催、85 名参加（東海学園大学） ○アスリートのキャリア形成支援 ・キャリア支援講座等の開催 ＊アスリート 49 名、企業・団体 61 社 65 名参加 ・キャリア支援ウェブサイトの構築	○愛知ゆかりのオリンピック・アジア競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊オリンピック・アジア競技大会等強化指定選手 155 名 ＊パラリンピック・アジアパラ競技大会等強化指定選手 32 名 ○大学との協定による体育・スポーツの振興 ・「体育・スポーツ振興に関する協定」による取組の推進（日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学） ・あいちトップアスリート選考会の開催（ユース） ・大学が所有するスポーツ施設を活用した実技講習会等の開催 ・トップアスリートの育成（スポーツ教養プログラム）への講師派遣 ・フィジカルチェックの開催（キッズ・ジュニア） ○アスリートのキャリア形成支援 ・キャリア支援講座等の開催 ・キャリア支援ウェブサイトの運用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
245 第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会の開催（2026 年）、テスト大会の招致、大会レガシーの継承	スポーツ局 アジア・アジアパラ競技大会推進局 教育委員会	○第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備 ・大会各運営分野（競技・輸送・警備・宿泊・チケット等）の計画作成 ・メインメディアセンター（MMC）の設置に向けた検討の実施 ・競技会場仮設整備の基本設計の実施 ・大会の PR	○第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備 ・大会各運営分野（競技・輸送・警備・宿泊・チケット等）の計画を作成し、アジア・オリンピック評議会（OCA）へ提出 ・メインメディアセンター整備に向けた整備事業者の選定 ・競技会場仮設整備の基本設計の実施 ・大会の PR	○第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備 ・競技会場仮設整備の実施設計の実施 ・選手、関係者及び観客輸送に関するバス車両及び運転手の調達を開始し、運行管理体制の構築 ・選手、関係者及び観客警備に関する警備員の確保及び警備資機材の調達を開始し、運営体制を構築 ・都市オペレーションセンターの運営マニュアルを作成 ・シティドレッシングの実施 ・大会の PR	○第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会の開催 【第 20 回アジア競技大会】 主催者：アジア・オリンピック評議会（OCA） 開催期間：2026 年 9 月 19 日～10 月 4 日 参加国・地域：OCA 加盟の 45 の国と地域 【第 5 回アジアパラ競技大会】 主催者：アジアパラリンピック委員会（APC） 開催期間：2026 年 10 月 18 日～24 日 参加国・地域：APC 加盟の 45 の国と地域 ○第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備・運営 ・観客輸送に関するバス車両及び運転手の調達 ・大会期間中の運行計画に基づいたバスの運行の実施 ・観客警備に関する警備員の確保及び警備資機材の調達 ・大会期間中の各配置箇所における観客の警備・誘導の実施 ・都市オペレーションセンターの運営 ・シティドレッシングの実施 ・大会の PR

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・アジア・アジアパラ競技大会市町村施設改修事業費補助金により、市町村が所有する競技施設の改修事業費の一部を補助 ・愛知県・名古屋市とアジアパラリンピック委員会 (APC)、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPC)、組織委員会で開催都市契約を締結 (10 月) ・競技会場やアクセスルート等における「Aichi-Nagoya 2026 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定	・アジア・アジアパラ競技大会マスコットの決定 ・アジア・アジアパラ競技大会市町村施設改修事業費補助金により、市町村が所有する競技施設の改修事業費の一部を補助 ・大会ボランティア及び都市ボランティアの募集の実施 ・Aichi-Nagoya 2026 公認文化プログラムの募集開始	・アジア・アジアパラ競技大会市町村施設改修事業費補助金により、市町村が所有する競技施設の改修事業費の一部を補助 ・大会ボランティア及び都市ボランティアの募集の実施 ・ボランティア応募者への採用イベントを実施 (5 月～8 月) ・ボランティア採用者への共通研修やリーダー研修等を実施 ・Aichi-Nagoya 2026 公認文化プログラムの実施	・ボランティアへの役差別研修 (4 月～6 月) 及び会場別研修 (8 月～10 月) 実施 ・大会におけるボランティアの運営 (9 月～10 月) ・聖火リレーの実施 ・文化プログラム主催事業の実施 ・Aichi-Nagoya 2026 公認文化プログラムの実施 ・開催都市主催レセプションの実施
		○テスト大会の招致 ・テスト大会の招致に向けた検討を実施 ○大会レガシーの継承 ・アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの推進	○テストイベントの招致 ・テストイベントの招致に向けた検討を実施 ○大会レガシーの継承 ・アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの推進 ・大会開催を契機に、宿泊事業者がバ	○テストイベントの実施 ・5 月以降、順次テストイベントを実施 ○大会レガシーの継承 ・アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの推進 ・大会開催を契機に、宿泊事業者がバ	○テストイベントの実施 ・大会開催までにテストイベントを実施 ○大会レガシーの継承 ・アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンの推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		リアフリー化の改修等をする場合に、補助金を交付 ○開催機運醸成 ・広報 PR・啓発 ・杭州大会閉会式の大会旗引継式（フラッグハンドオーバーセレモニー）での次期開催都市「愛知・名古屋」の魅力発信 ・杭州大会に合わせた集中 PR の開催 ・愛知・名古屋大会 1000 日前イベントの開催 ・フラッグツアーの実施	リアフリー化の改修等をする場合に、補助金を交付 ○開催機運醸成 ・広報 PR・啓発 ・愛知・名古屋大会 2 年前イベントの開催 ・「MOVE ON 2026」ロゴマークの制作・運用	リアフリー化の改修等をする場合に、補助金を交付 ・県内の市町村や小中学校等が、大会を契機としたアジア各国・地域との交流を推進する取組を実施する場合に補助金を交付 ・パラアスリートによる学校訪問の実施 ・アジアパラ競技大会会場所在自治体と連携した取組の実施 ・児童生徒招待事業の実施に向けた関係者調整 ○開催機運醸成 ・広報 PR・啓発 ・愛知・名古屋大会 1 年前イベントの開催 ・「MOVE ON 2026」ロゴマークの運用	・県内の市町村や小中学校等が、大会を契機としたアジア各国・地域との交流を推進する取組を実施する場合に補助金を交付 ・パラアスリートによる学校訪問の実施 ・アジア競技大会及びアジアパラ競技大会を契機とした、高校生による地域盛上げ事業の実施（9 月～10 月） ・アジアパラ競技大会会場所在自治体と連携した取組の実施 ・児童生徒招待事業の実施 ・大会の競技観戦に県内の親子等を無料招待するファミリー招待事業の実施 ・「アジア・アジアパラ観戦特別ラーション」の実施 ・大会で使用した競技用備品等の活用 ○開催機運醸成 ・広報 PR・啓発 ・愛知・名古屋大会 100 日前イベントの開催 ・「MOVE ON 2026」ロゴマークの運用 ・「ONE ASIA LIVE」の開催 ・ふるさとあいち応援寄附金の返礼品として観戦チケット等の取扱いを実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
246 マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知や奥三河パワートレイル、及びアイアンマン大会の育成、フィギュアスケートの一層の振興	スポーツ局	○「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊あいちの魅力を体感できるブース 出展 ＊愛知県産の花によるフィニッシュレーン装飾 ＊愛知県産の花による冠、ビクトリーブーケ制作 ＊エイドにおける県特産品の提供 ＊中部国際空港における歓迎装飾等 ＊参加者数： ウィメンズマラソン 15,421 名 ウィメンズホイールチェアマラソン 11 名 シティマラソン 9,628 名 ○「奥三河パワートレイル」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊トレラン EXPO 会場等の進行、盛り上げ ＊エイドにおける地域特産品の提供 ＊東栄町のチェーンソーアートによる副賞トロフィー、完走賞メダルの贈呈 ＊大会 PR ムービーの作成 等 ＊382 名参加 ○「アイアンマン 70.3 東三河ジャパン in 渥美半島」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊観戦・観光ガイドの作成 ＊SNS による情報発信	○「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊あいちの魅力を体感できるブース 出展 ＊愛知県産の花によるフィニッシュレーン装飾 ＊愛知県産の花による冠、ビクトリーブーケ制作 ＊エイドにおける県特産品の提供 ＊名古屋駅等における歓迎装飾等 ＊参加者数： ウィメンズマラソン 15,804 名 ウィメンズホイールチェアマラソン 9 名 シティマラソン 11,367 名 ○「奥三河 Trail Running Race (旧奥三河パワートレイル)」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊トレラン EXPO 会場等の進行、盛り上げ ＊エイドにおける地域特産品の提供 ＊東栄町のチェーンソーアートによる副賞トロフィー、完走賞手ぬぐいの贈呈 ＊大会 PR ムービーの作成 等 ＊264 名参加	○「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊あいちの魅力を体感できるブース 出展 ＊愛知県産の花によるフィニッシュレーン装飾 ＊愛知県産の花による冠、ビクトリーブーケ制作 ＊エイドにおける県特産品の提供等 ＊参加者数： ウィメンズマラソン 17,101 名 ウィメンズホイールチェアマラソン 9 名 シティマラソン 12,540 名 ○「奥三河トレイルランニングレース (旧奥三河 Trail Running Race)」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信（悪天候の予報により大会中止） ＊スタート会場及びフィニッシュ会場の進行、盛り上げ ＊エイドにおける地域特産品の提供 ＊奥三河地域在住者作成の副賞トロフィー、完走賞温泉タオルの贈呈 ＊大会コースでのイベント開催と SNS による情報発信 ＊443 名エントリー	○「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ○「奥三河トレイルランニングレース」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○「RALLY 三河湾」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊観戦・観光ガイドの作成 ＊RALLY 三河湾パレード in 名古屋の開催 ＊NEOPASA 岡崎でラリー車両の展示及び大会 PR ＊公共交通機関等での歓迎装飾 等 ＊来場者数 50,900 名(沿道応援を除く)	○「RALLY 三河湾」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊観戦・観光ガイドの作成 ＊RALLY 三河湾パレード in 名古屋の開催 ＊ラグーナテンボスでラリー車両の展示及び大会 PR ＊公共交通機関等での歓迎装飾 ＊大会当日のライブ配信 等 ＊来場者数 85,800 名(沿道応援を除く)	＊観戦者数 530,600 名 ○「RALLY 三河湾」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信 ＊観戦・観光ガイドの作成 ＊RALLY 三河湾パレード in 名古屋の開催 ＊コッパチェントロジャポーネ 2025 での大会 PR ＊公共交通機関等での歓迎装飾 ＊大会当日のライブ配信 等 ＊来場者数 91,700 名(沿道応援を除く)	○「RALLY 三河湾」の育成 ・PR 支援・大会の盛り上げ・地域の魅力発信
248 e スポーツ（アジア大会正式種目）、X ゲームズ等、多様なスポーツの大会招致・振興	スポーツ局 アジア・アジアパラ競技大会推進局 教育委員会 関係局	○あいちスポーツコミッションを活用した多様なスポーツの振興 ○地域スポーツの活性化 ・県内の総合型地域スポーツクラブ（登録クラブ・登録準備クラブ）が実施する運営体制の構築、指導者の確保への支援 ＊支援実施クラブ： 運営体制構築支援 10 クラブ 指導者確保支援 13 クラブ(20 教室) ○多様なスポーツの大会招致 ・国際大会招致に向けた検討、情報収集 ○e スポーツの振興 ・アジア競技大会（杭州大会）における e スポーツの情報収集 ＊第 20 回アジア競技大会の実施競技に e スポーツが決定	○あいちスポーツコミッションを活用した多様なスポーツの振興 ○地域スポーツの活性化 ・県内の総合型地域スポーツクラブ（登録クラブ・登録準備クラブ）に対し、運営体制の構築、指導者の確保への支援 ＊支援実施クラブ： 運営体制構築支援 8 クラブ 指導者確保支援 13 クラブ(22 教室) ○多様なスポーツの大会招致 ・国際大会招致に向けた検討、情報収集 ○e スポーツの振興 ・第 20 回アジア競技大会での競技実施に向けた準備 ○第 79 回全国レクリエーション大会 in あいちの開催準備 ・プレ大会の開催 ・開閉会式等行事の企画、運営体制の	○あいちスポーツコミッションを活用した多様なスポーツの振興 ○地域スポーツの活性化 ・県内の総合型地域スポーツクラブ（登録クラブ・登録準備クラブ）に対し、運営体制の構築、指導者の確保への支援 ＊支援実施クラブ： 運営体制構築支援 12 クラブ 指導者確保支援 14 クラブ(17 教室) ・「あいちスポーツサポートメンバーズ」の創設 ＊会員数 68 名 ○多様なスポーツの大会招致 ・国際大会招致に向けた検討、情報収集 ○e スポーツの振興 ・第 20 回アジア競技大会での競技実施に向けた準備 ○第 79 回全国レクリエーション大会 in あいちの開催 開催日:2025 年 10 月 31 日～11 月 2 日 場 所:愛知県芸術劇場、名古屋東急ホ	○あいちスポーツコミッションを活用した多様なスポーツの振興 ○地域スポーツの活性化 ・県内の総合型地域スポーツクラブ（登録クラブ・登録準備クラブ）に対し、運営体制の構築、指導者の確保への支援 ・「あいちスポーツサポートメンバーズ」の運用 ○多様なスポーツの大会招致 ・国際大会招致に向けた検討、情報収集 ○e スポーツの振興 ・第 20 回アジア競技大会での競技実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			構築、関係市町村との連絡調整 ・大会の PR 活動 ＊延べ 7,000 名参加	テル、ウインクあいち、県内市町村のスポーツ施設等 ＊延べ 41,700 名参加 ○令和 10 年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 ・準備委員会の設立	○令和 10 年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 ・実行委員会の設立
(193) 障害者スポーツの推進～あいちがリードするスポーツのバリアフリー～、世界身体障害者野球大会の開催支援（再掲）	スポーツ局 アジア・アジアパラ競技大会推進局	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（2024 年 3 月開催） ＊11 名参加 ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊6 競技 707 名（天候不良のため 1 競技中止） ・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ＊10 競技 162 名 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ＊58 名 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ＊5 競技 196 名参加 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ＊31 名参加 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ＊14 名参加 ○第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備 ・愛知県・名古屋市とアジアパラリンピック委員会（APC）、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、組織委員会で開催都市契約を締結（10 月）	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催 ＊9 名参加 ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊7 競技 620 名 ・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ＊11 競技 218 名 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ＊56 名 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ＊5 競技 461 名参加 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ＊43 名参加 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ＊22 名参加 ○第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備 ・中国障害者連合会の訪問団に対するアジアパラ競技大会の PR	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（3 月） ＊9 名参加 ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊7 競技 690 名 ・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ＊12 競技 225 名 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ＊19 名 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ＊5 競技 601 名参加 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ＊32 名参加 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ＊21 名参加 ○第 5 回アジアパラ競技大会の開催準備 ・愛知障害フォーラム（ADF）との懇談会（7 月）	○障害者スポーツ大会の開催 ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催（3 月） ・愛知県障害者スポーツ大会の開催 ＊7 競技 661 名 ・全国障害者スポーツ大会への選手団派遣 ・全国ろうあ者体育大会への選手派遣に対する補助 ・障害者を対象とした本県ゆかりのトップレベルの選手・指導者による講演会及び実技指導の開催 ・障害者スポーツ振興センターにおける障害者スポーツ指導員養成 ・スポーツ教室の開催に対する助成 ○第 5 回アジアパラ競技大会の開催 主催者：アジアパラリンピック委員会（APC） 開催期間：2026 年 10 月 18 日～24 日 参加国・地域：APC 加盟の 45 の国と地域

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○愛知ゆかりのパラリンピック・アジア パラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2回 ＊専門委員会 2回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技 大会等強化指定選手 30 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2回 ＊専門委員会 3回 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の 開催 ＊2回 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベント の開催 ＊514 名参加 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機 会の創出 ・あいちパラスポーツサポーターの育成 ＊3回 144 名参加 ・若手指導者の確保 ＊20 名参加 ・指導者のリ・スタート支援 ＊13 名参加 ・地域で障害の有無にかかわらず誰も が参加できるスポーツプログラムの 実施 ＊5回 233 名参加 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ 勉強会・体験会の実施 ＊2回 37 名参加	○愛知ゆかりのパラリンピック・アジア パラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2回 ＊専門委員会 2回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技 大会等強化指定選手 31 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2回 ＊専門委員会 3回 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の 開催 ＊2回 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベント の開催 ＊808 名参加 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機 会の創出 ・あいちパラスポーツサポーターの育成 ＊3回 145 名参加 ・若手指導者の確保 ＊16 名参加 ・指導者のリ・スタート支援 ＊39 名参加 ・地域で障害の有無にかかわらず誰も が参加できるスポーツプログラムの 実施 ＊5回 122 名参加 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ 勉強会・体験会の実施 ＊2回 32 名参加	○愛知ゆかりのパラリンピック・アジア パラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2回 ＊専門委員会 2回 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技 大会等強化指定選手 32 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ＊推進本部会議 2回 ＊専門委員会 3回 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の 開催 ＊2回 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベント の開催 ＊3, 357 名参加 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機 会の創出 ・あいちパラスポーツサポーターの育成 ＊2回 127 名参加 ・若手指導者の確保 ＊14 名参加 ・指導者のリ・スタート支援 ＊27 名参加 ・地域で障害の有無にかかわらず誰も が参加できるスポーツプログラムの 実施 ＊5回 230 名参加 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ 勉強会・体験会の実施 ＊2回 15 名参加	○愛知ゆかりのパラリンピック・アジア パラ競技大会等強化指定選手への支援 ・推進本部、専門委員会の開催 ・認定証授与式の開催 ・遠征、競技用具購入等の助成 ＊パラリンピック・アジアパラ競技 大会等強化指定選手 32 名 ○トップアスリートの発掘・育成 ・推進本部、専門委員会の開催 ○障害者スポーツの推進 ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の 開催 ・ポータルサイトの運営 ・障害者スポーツ体験・交流イベント の開催 ・地域や医療機関でのスポーツ体験機 会の創出 ・若手指導者の確保 ・指導者のリ・スタート支援 ・地域で障害の有無にかかわらず誰も が参加できるスポーツプログラムの 実施 ・スポーツ指導者への障害者スポーツ 勉強会・体験会の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○第5回世界身体障害者野球大会の開催 支援 開催日：2023 年 9 月 9 日、10 日 場 所：バンテリンドームナゴヤ ＊観客数延べ8,200 名			

7 あいちのグローバル展開

(1) 海外進出県内企業の支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
249 あいち国際ビジネス支援センターで県内企業の海外展開を総合的にサポート	経済産業局	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ＊1,326 件 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ＊59 回 ・ビジネスライブラリーの運営 ○（公財）あいち産業振興機構やジェトロ名古屋と連携した取組の推進 ・（公財）あいち産業振興機構による海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓支援 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○豊田通商株式会社との県内企業の海外展開支援に関する協定 ・協定に基づく連携（情報発信） ○双日株式会社、住友商事株式会社及び丸紅株式会社との海外工業団地の優遇措置に関する協定 ・協定に基づく連携	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ＊1,283 件 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ＊58 回 ・ビジネスライブラリーの運営 ○（公財）あいち産業振興機構やジェトロ名古屋と連携した取組の推進 ・（公財）あいち産業振興機構による海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓支援 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○豊田通商株式会社との県内企業の海外展開支援に関する協定 ・協定に基づく連携（情報発信） ○双日株式会社、住友商事株式会社及び丸紅株式会社との海外工業団地の優遇措置に関する協定 ・協定に基づく連携	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ＊1,191 件 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ＊53 回 ・ビジネスライブラリーの運営 ○（公財）あいち産業振興機構やジェトロ名古屋と連携した取組の推進 ・（公財）あいち産業振興機構による海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓支援 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○豊田通商株式会社との県内企業の海外展開支援に関する協定 ・協定に基づく連携（情報発信） ○双日株式会社、住友商事株式会社及び丸紅株式会社との海外工業団地の優遇措置に関する協定 ・協定に基づく連携	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ・ビジネスライブラリーの運営 ○（公財）あいち産業振興機構やジェトロ名古屋と連携した取組の推進 ・（公財）あいち産業振興機構による海外との事業活動に関する金融、法務、販路開拓支援 ・ジェトロとの「包括的業務協力に関する覚書」に基づく連携事業の推進 ○豊田通商株式会社との県内企業の海外展開支援に関する協定 ・協定に基づく連携（情報発信） ○双日株式会社、住友商事株式会社及び丸紅株式会社との海外工業団地の優遇措置に関する協定 ・協定に基づく連携
250 海外産業情報センター（上海、バンコク）、及び、サポートデスク（蘇州・ハノイ・ニューデリー・ジャカルタ）を活用した県内企業の海外展開支援等を実施	経済産業局	○海外産業情報センターを活用した県内企業活動支援 ・海外産業情報センターでの活動支援 ○愛知県サポートデスクにおける海外進出企業に対する現地支援 ・サポートデスクでの各種相談対応、情報提供、進出企業同士のネットワークづくりの推進 ＊相談 133 件、意見交換会 11 回 ・進出企業の要望等に関する政府協議の実施	○海外産業情報センターを活用した県内企業活動支援 ・海外産業情報センターでの活動支援 ○愛知県サポートデスクにおける海外進出企業に対する現地支援 ・サポートデスクでの各種相談対応、情報提供、進出企業同士のネットワークづくりの推進 ＊相談 169 件、意見交換会 11 回 ・進出企業の要望等に関する政府協議の実施	○海外産業情報センターを活用した県内企業活動支援 ・海外産業情報センターでの活動支援 ○愛知県サポートデスクにおける海外進出企業に対する現地支援 ・サポートデスクでの各種相談対応、情報提供、進出企業同士のネットワークづくりの推進 ＊相談 122 件、意見交換会 11 回 ・進出企業の要望等に関する政府協議の実施	○海外産業情報センターを活用した県内企業活動支援 ・海外産業情報センターでの活動支援 ○愛知県サポートデスクにおける海外進出企業に対する現地支援 ・サポートデスクでの各種相談対応、情報提供、進出企業同士のネットワークづくりの推進 ・進出企業の要望等に関する政府協議の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
251 県内企業の海外販路拡大に向けた支援	経済産業局	○中小企業の海外販路開拓の支援 ・(公財) あいち産業振興機構における専門家による海外取引・展開に直結する実務的・継続的な個別支援 ＊4 社 28 回 ・海外展示会等への出展支援 ＊5 社 ○「愛知ブランド企業」の情報発信 ・専用ウェブページの運営による情報発信	○中小企業の海外販路開拓の支援 ・(公財) あいち産業振興機構における専門家による海外取引・展開に直結する実務的・継続的な個別支援 ＊4 社 29 回 ・海外展示会等への出展支援 ＊7 社 ○「愛知ブランド企業」の情報発信 ・専用ウェブページの運営による情報発信	○中小企業の海外販路開拓の支援 ・(公財) あいち産業振興機構における専門家による海外取引・展開に直結する実務的・継続的な個別支援 ＊4 社 28 回 ・海外展示会等への出展支援（米国関税措置を受け、支援対象を拡充） ＊32 社 ○「愛知ブランド企業」の情報発信 ・専用ウェブページの運営による情報発信 ○国際産業展示会 AXIA EXP0 の開催支援 ・AXIA EXP0 2025 に対する、アジアの企業や県内の中小企業等が出展するパビリオンの設置等の開催支援 - 会期 2025 年 6 月 4 日～6 日 - 会場 Aichi Sky Expo ＊出展 アジアパビリオン：18 者 愛知県パビリオン：38 者 ＊来場 13,084 名	○中小企業の海外販路開拓の支援 ・(公財) あいち産業振興機構における専門家による海外取引・展開に直結する実務的・継続的な個別支援 ・海外展示会等への出展支援 ○「愛知ブランド企業」の情報発信 ・専用ウェブページの運営による情報発信 ○国際産業展示会 AXIA EXP0 の開催支援 ・AXIA EXP0 2026 に対する、アジアの企業や県内の中小企業等が出展するパビリオンの設置等の開催支援 - 会期 2026 年 6 月 3 日～5 日（6 月 3 日は台風により開催中止） - 会場 Aichi Sky Expo ＊出展 アジアパビリオン：26 者 愛知県パビリオン：26 者 ＊来場 9,391 名（2 日間）
252 友好・協力関係にある国・地域・機関との交流の推進（アメリカ、中国・アジア、フランス・ドイツ・ベルギー・イスラエル等）、特に関係を深めることが望まれる国・地域・機関を対象とした新たなパートナーシップの構築	政策企画局 経済産業局 都市・交通局 教育委員会	○オーストラリア・ビクトリア州との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣 ＊2 名 ・知事ビクトリア州友好訪問（日豪経済合同委員会会議への出席等） ○中国・江蘇省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣、省使節団の受入 ＊2 名派遣、6 名受入 ・経済分野の交流強化における合意文	○オーストラリア・ビクトリア州との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・州使節団の受入 ＊6 名 ○中国・江蘇省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・省使節団の受入 ＊6 名 ・経済分野の交流強化における合意文	○オーストラリア・ビクトリア州との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣、州使節団の受入 ＊4 名派遣、5 名受入 ・友好提携 45 周年記念事業 ○中国・江蘇省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣、省使節団の受入 ＊2 名派遣、6 名受入 ・友好提携 45 周年記念事業 ・経済分野の交流強化における合意文	○オーストラリア・ビクトリア州との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣、州使節団の受入 ○中国・江蘇省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣、省使節団の受入 ・経済分野の交流強化における合意文

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 26 件、意見交換会 4 回 ○中国・広東省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・省使節団の受入 ＊7 名 ・愛知県高校生訪問団の広東省への派遣 ＊生徒 10 名、引率 3 名 ○中国・山東省工業・情報化庁との交流の推進 ・経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ○ベトナムとの交流の推進 ・ホーチミン市との覚書に基づく交流の推進 ・ホーチミン市政府要人との面談 ・ホーチミン市代表団歓迎レセプションの実施 ・ベトナムフェスティバルホーチミン in 愛知名古屋への出展 ・計画投資省との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 19 件、意見交換会 3 回 ○タイとの交流の推進 ・バンコク都との覚書に基づく交流の推進 ・バンコク都高校生訪問団の愛知県への受入 ＊生徒 13 名、引率 3 名 ・高校生オンライン交流の実施	書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 35 件、意見交換会 4 回 ○中国・広東省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・友好提携 5 周年記念事業 ・県使節団の派遣、省使節団の受入 ＊6 名派遣、10 名受入 ○中国・山東省工業・情報化庁との交流の推進 ・経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ○ベトナムとの交流の推進 ・ホーチミン市との覚書に基づく交流の推進 ・ホーチミン市政府要人との面談 ・ベトナムフェスティバルホーチミン in 愛知名古屋への出展 ・計画投資省との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 24 件、意見交換会 3 回 ○タイとの交流の推進 ・バンコク都との覚書に基づく交流の推進 ・愛知県高校生訪問団のバンコク都への派遣 ＊生徒 10 名、引率 3 名 ・バンコク都副知事との面談	書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 19 件、意見交換会 4 回 ○中国・広東省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・省使節団の受入 ＊7 名 ○中国・山東省工業・情報化庁との交流の推進 ・経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ○ベトナムとの交流の推進 ・ホーチミン市との覚書に基づく交流の推進 ・ベトナムフェスティバルホーチミン in 愛知名古屋への出展 ・財務省（計画投資省の後継組織）との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 14 件、意見交換会 3 回 ○タイとの交流の推進 ・バンコク都との覚書に基づく交流の推進	書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ○中国・広東省との交流の推進 ・友好提携に基づく交流の推進 ・県使節団の派遣、省使節団の受入 ○中国・山東省工業・情報化庁との交流の推進 ・経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ○ベトナムとの交流の推進 ・ホーチミン市との覚書に基づく交流の推進 ・財務省（計画投資省の後継組織）との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ○タイとの交流の推進 ・バンコク都との覚書に基づく交流の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊1 校 ・バンコク産業情報センターでの情報提供 ・タイ王国工業省との経済連携に関する覚書に基づく交流の推進 ○韓国・京畿道との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・高校生オンライン交流の実施 ＊2 校 ○米国・テキサス州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・SXSW への大学生・研究者の派遣・出展 ＊4 名（2 学生チーム） ・提携先州選出の連邦議会議員・州知事との面談 ○米国・ワシントン州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○米国・インディアナ州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・提携先州選出の連邦議会議員との面談 ○米国・ケンタッキー州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○ベルギー3 地域との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進	・バンコク産業情報センターでの情報提供 ・タイ王国工業省との経済連携に関する覚書に基づく交流の推進 ○韓国・京畿道との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・京畿道高校生訪問団の愛知県への受入 ＊生徒 15 名、引率 4 名 ○米国・テキサス州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ＊覚書のアップデート（7 月） ・愛知県高校生訪問団のテキサス州への派遣 ＊生徒 5 名、引率 2 名 ○米国・ワシントン州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○米国・インディアナ州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・提携先州選出の連邦議会議員・州知事との面談 ○米国・ケンタッキー州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ＊覚書のアップデート（7 月） ・州知事との面談 ○ベルギー3 地域との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進	・バンコク産業情報センターでの情報提供 ・タイ王国工業省との経済連携に関する覚書に基づく交流の推進 ○韓国・京畿道との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・愛知県高校生訪問団の京畿道への派遣 ＊生徒 10 名、引率 3 名 ○米国・テキサス州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・提携先州選出の連邦議会議員・州知事との面談 ○米国・ワシントン州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○米国・インディアナ州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・愛知県高校生訪問団のインディアナ州への派遣 ＊生徒 5 名、引率 2 名 ・提携先州選出の連邦議会議員との面談 ○米国・ケンタッキー州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・提携先州選出の連邦議会議員との面談 ＊生徒 5 名、引率 2 名 ・愛知県高校生訪問団のケンタッキー州への派遣 ○ベルギー3 地域との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進	・バンコク産業情報センターでの情報提供 ・タイ王国工業省との経済連携に関する覚書に基づく交流の推進 ○韓国・京畿道との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○米国・テキサス州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・SXSW への大学生・研究者の派遣・出展 ・日本テキサス経済サミットへの出席 ・提携先州選出の連邦議会議員との面談 ○米国・ワシントン州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○米国・インディアナ州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ・提携先州選出の連邦議会議員との面談 ○米国・ケンタッキー州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進 ○ベルギー3 地域との交流の推進 ・覚書に基づく交流の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○シンガポールとの交流の推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ＊新たな「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結(9月) ○インドとの交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 54 件、意見交換会 2 回 ○インドネシアとの交流の推進 ・経済担当調整大臣府との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 34 件、意見交換会 2 回 ○フランスとの交流推進 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co、Bpifrance、IMT Atlantique、INSEAD、オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏）との連携推進 ・フランスオクシタニー地域圏との覚書に基づく航空宇宙産業分野等での協力の推進 ・フランスオーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏との覚書に基づく交流の推進 ○イスラエルとの交流の推進 ・イスラエルイノベーション庁との合意書、Start-Up Nation Central との覚書に基づく交流の推進	○シンガポールとの交流の推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ○インドとの交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 79 件、意見交換会 2 回 ○インドネシアとの交流の推進 ・経済担当調整大臣府との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 31 件、意見交換会 2 回 ○フランスとの交流推進 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co、Bpifrance、IMT Atlantique、INSEAD）との連携事業 ・フランスオクシタニー地域圏との覚書に基づく航空宇宙産業分野等での協力の推進 ・フランスオーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏との覚書に基づく交流の推進 ○イスラエルとの交流の推進 ・イスラエルイノベーション庁との合意書、Start-Up Nation Central との覚書に基づく交流の推進 ○ポルトガルとの交流の推進 ・ポルトガル経済省との覚書、スタートアップポルトガルとの覚書に基づく交流の促進	○シンガポールとの交流の推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ○インドとの交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 61 件、意見交換会 2 回 ○インドネシアとの交流の推進 ・経済担当調整大臣府との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ＊相談 30 件、意見交換会 2 回 ○フランスとの交流推進 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co、Bpifrance、IMT Atlantique、INSEAD）との連携事業 ・フランスオクシタニー地域圏との覚書に基づく航空宇宙産業分野等での協力の推進 ・フランスオーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏との覚書に基づく交流の推進 ○イスラエルとの交流の推進 ・イスラエルイノベーション庁との合意書、Start-Up Nation Central との覚書に基づく交流の推進 ○ポルトガルとの交流の推進 ・ポルトガルの支援機関（経済省、Startup Portugal）との連携 ＊ポルトガルスタートアップ団と県内事業会社とのマッチングイベント実施 ポルトガルスタートアッ	○シンガポールとの交流の推進 ・シンガポール国立大学との覚書に基づく交流の推進 ○インドとの交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ○インドネシアとの交流の推進 ・経済担当調整大臣府との経済交流に関する覚書に基づく交流の推進 ・愛知県サポートデスクにおける本県からの進出企業に対する支援 ○フランスとの交流推進 ・フランスの支援機関（STATION F、Paris & Co、Bpifrance、IMT Atlantique、INSEAD）との連携事業 ・フランスオクシタニー地域圏との覚書に基づく航空宇宙産業分野等での協力の推進 ・フランスオーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏との覚書に基づく交流の推進 ○ポルトガルとの交流の推進 ・ポルトガルの支援機関（経済省、Startup Portugal）との連携

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○中国 3 大学（清華大学・上海交通大学・浙江大学）との連携推進 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との覚書に基づく交流の推進 ・清華大学関連機関の Tus ホールディングスへの職員派遣 ○海外との交流の推進 ・専門高校生海外インターンシッププロジェクトの実施 ＊10 名参加 ・あいち高等学校男女共同参画海外派遣の実施 ＊5 名参加 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊中国東方航空、上海吉祥航空に対して実施	○スペインマドリード州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の促進 ○中国 3 大学（清華大学・上海交通大学・浙江大学）との連携推進 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との覚書に基づく交流の推進 ＊清華大学及び上海交通大学と「包括交流に関する覚書」を更新（10 月） ○海外との交流の推進 ・専門高校生海外インターンシッププロジェクトの実施 ＊10 名参加 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊リアリークールエアラインズに新規就航を要請 ＊ベトジェットエアにハノイ線の増便、ホーチミン線の新規就航を要請 ＊ベトナム航空にハノイ線の機材大型化、ホーチミン線の増便、ダナン線のチャーター便の運航を要請 ＊DHL Group に中部国際空港の更なる活用、欧州直行便の新規開設を要請	プ 6 社、県内事業会社 15 社参加 ＊ポルトガルのイベントへの参加 ○スペインマドリード州との交流の推進 ・覚書に基づく交流の促進 ＊マドリード州のイベントへの参加 ○フィリピンとの交流の推進 ・フィリピン貿易産業省との覚書の締結、覚書に基づく交流の推進 ＊覚書の締結（2 月） ○中国 3 大学（清華大学・上海交通大学・浙江大学）との連携推進 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との覚書に基づく交流の推進 ○海外との交流の推進 ・専門高校生海外インターンシッププロジェクトの実施 ＊10 名参加 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊ルフトハンザ・ドイツ航空にフランクフルト線の早期復便を要請 ＊フィンエアーにヘルシンキ線の維持を要請 ＊カタール航空にアジア・アジアパラ競技大会中の就航を要請 ＊ベトナム航空にホーチミン線の増便及びダナン線の新規就航を要請 ＊タイ国際航空にバンコク線の増便を要請	○スペインマドリード州との交流の促進 ・覚書に基づく交流の推進 ○フィリピンとの交流の推進 ・フィリピン貿易産業省との覚書に基づく交流の推進 ○中国 3 大学（清華大学・上海交通大学・浙江大学）との連携推進 ・清華大学、上海交通大学、浙江大学との覚書に基づく交流の推進 ・清華大学関連機関の Tus ホールディングスへの職員派遣 ○海外との交流の推進 ・専門高校生海外インターンシッププロジェクトの実施 ○エアポートセールスの実施 ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施 ＊タイ国際航空にバンコク線の増便を要請

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			○中部国際空港の活性化の促進 ・中部国際空港を拠点とし、新たなイベントの開催や特別な体験を提供する「訪日外国人向けツアーの造成」等を実施	○アドバンスドエアモビリティアジアシンポジウムの開催支援 ・Aichi Sky Expo で開催された、アジア各国のアドバンスドエアモビリティ（次世代モビリティ）の状況や課題を議論する国際会議を支援 会期：9 月 16 日～18 日 会場：Aichi Sky Expo	

（2）グローバル人材の育成・獲得

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
253 学校教育における実践的な英語力の強化	教育委員会	○学校教育における実践的な英語力の強化 ・愛知県の英語教育を牽引するリーディングスクールの指定 ＊リーディングスクール指定校：県立高等学校 20 校 ・リーディングスクール研究推進校（4 校）及び研修推進校（4 校）への ALT の常駐配置 ・海外研修の実施 ＊49 名参加 ・イングリッシュキャンプ in あいちの開催 ＊3 回 112 名参加 ・県立大学連携英語教育推進事業の実施	○学校教育における実践的な英語力の強化 ・愛知県の英語教育を牽引するリーディングスクールの指定 ＊リーディングスクール指定校：県立高等学校 20 校 ・リーディングスクール研究推進校及び研修推進校への ALT の常駐配置 ・海外研修の実施 ＊54 名参加 ・イングリッシュキャンプ in あいちの開催 ＊3 回 96 名参加 ・県立大学連携英語教育推進事業の実施	○学校教育における実践的な英語力の強化 ・愛知県の英語教育を牽引するリーディングスクールの指定 ＊リーディングスクール指定校：県立高等学校 20 校 ・リーディングスクール研究推進校及び研修推進校への ALT の常駐配置 ・海外研修の実施 ＊57 名参加 ・イングリッシュキャンプ in あいちの開催 ＊3 回 115 名参加 ・県立大学連携英語教育推進事業の実施	○学校教育における実践的な英語力の強化 ・愛知県の英語教育を牽引するリーディングスクールの指定 ＊リーディングスクール指定校：県立高等学校 20 校 ・リーディングスクール研究推進校及び研修推進校への ALT の常駐配置 ・海外研修の実施 ・イングリッシュキャンプ in あいちの開催 ・県立大学連携英語教育推進事業の実施
254 技術系留学生など、全世界からの外国人留学生の獲得、就職支援・	政策企画局	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント、企業見学ツアー、企業向け研修会の開催や留学生に対するインターンシップ	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント、企業見学ツアー、企業向け研修会の開催や留学生に対するインターンシップ	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント及び留学生に対するインターンシップの実施による就職支援の実施	○外国人留学生の就職支援の推進 ・留学生地域定着促進イベント及び留学生に対するインターンシップの実施による就職支援の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
地域定着		の実施による就職支援の実施 ＊留学生地域定着促進イベント 1 回 376 名参加 ＊企業見学ツアー 2 回 23 名参加 ＊企業向け研修会の開催 3 回 69 名参加 ＊インターンシップ 参加留学生 139 名、参加企業 54 社 ・留学生積極採用企業紹介ウェブサイトの運営	の実施による就職支援の実施 ＊留学生地域定着促進イベント 1 回 464 名参加 ＊企業見学ツアー 2 回 26 名参加 ＊企業向け研修会の開催 5 回 241 名参加 ＊インターンシップ 留学生 148 名参加、企業 60 社参加 ・留学生積極採用企業紹介ウェブサイトの運営	＊留学生地域定着促進イベント 1 回 269 名参加 ＊企業発見セミナー 3 回 17 名参加 ＊インターンシップ 留学生 97 名参加、企業 30 社参加 ・留学生地域定着・活躍促進事業専用ウェブサイトの運営	・留学生地域定着・活躍促進事業専用ウェブサイトの運営
255 本県にゆかりのある外国人ネットワークの構築と活用支援	政策企画局	○外国人留学生ネットワークの構築と活用 ・県内の留学生ネットワークの活用 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業により受け入れた留学生のネットワーク構築	○外国人留学生ネットワークの構築と活用 ・県内の留学生ネットワークの活用 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業により受け入れた留学生のネットワーク構築	○外国人留学生ネットワークの構築と活用 ・県内の留学生ネットワークの活用 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業により受け入れた留学生のネットワーク構築	○外国人留学生ネットワークの構築と活用 ・県内の留学生ネットワークの活用 ・愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業により受け入れた留学生のネットワーク構築
256 中小企業等における海外展開を担う人材育成支援	経済産業局	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ＊1, 326 件 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ＊59 回 ・ビジネスライブラリーの運営	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ＊1, 283 件 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ＊58 回 ・ビジネスライブラリーの運営	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ＊1, 191 件 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ＊53 回 ・ビジネスライブラリーの運営	○あいち国際ビジネス支援センターにおける相談対応・情報提供 ・国際ビジネスに関する相談対応 ・貿易実務講座や海外展開・国際ビジネスに関するセミナーの開催 ・ビジネスライブラリーの運営
257 県内企業の海外拠点における帰国留学生の活用の支援	政策企画局	○帰国留学生の県内企業の海外拠点での活用支援の推進 ・留学生積極採用企業紹介ウェブサイトにおける海外拠点を有する県内企業及び現地法人の情報提供	○帰国留学生の県内企業の海外拠点での活用支援の推進 ・留学生積極採用企業紹介ウェブサイトにおける海外拠点を有する県内企業及び現地法人の情報提供	○帰国留学生の県内企業の海外拠点での活用支援の推進 ・留学生地域定着・活躍促進事業専用ウェブサイトにおける情報提供	○帰国留学生の県内企業の海外拠点での活用支援の推進 ・留学生地域定着・活躍促進事業専用ウェブサイトにおける情報提供

(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
258 外国人県民が安心して暮らせる環境の整備（地域における日本語教育の推進、多文化子育てサロンの設置促進、あいち医療通訳システムの運営、災害時の多言語支援センターの設置運営等）	政策企画局 県民文化局 保健医療局 経済産業局 労働局 観光コンベンション局 都市・交通局	○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・人手不足が深刻化している特定の製造業等の特定産業分野への位置付けや、多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ＊1 回 ・労働環境ワーキンググループの開催 ＊2 回 ・生活環境ワーキンググループの開催 ＊2 回 ・日本語学習・日本語教育ワーキンググループの開催 ＊2 回 ○あいち多文化共生センターの運営・整備 ・愛知県における「多文化共生総合相談ワンストップセンター」として、「あいち多文化共生センター（あいち国際プラザ内）」を運営 ○地域における日本語教育の推進 ・地域における初期日本語教育モデル事業の実施 ＊3 地域（犬山市、新城市、知立市）で実施 ・オンライン日本語教室の実施 ＊一般コース：10 回 18 名受講 ＊ウクライナ避難民コース：10 回 20 名受講	○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ＊1 回 ・労働環境ワーキンググループの開催 ＊2 回 ・生活環境ワーキンググループの開催 ＊2 回 ・日本語学習・日本語教育ワーキンググループの開催 ＊2 回 ○あいち多文化共生センターの運営・整備 ・行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口として「あいち多文化共生センター（あいち国際プラザ内）」を運営 ○地域における日本語教育の推進 ・地域における初期日本語教育モデル事業の実施 ＊3 地域（豊橋市、常滑市、弥富市）で実施 ・オンライン日本語教室の実施 ＊前期コース：10 回 24 名受講 ＊後期コース：10 回 27 名受講	○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ＊1 回 ・合同ワーキンググループ（労働環境、生活環境、日本語学習・日本語教育）の開催 ＊2 回 ○あいち多文化共生センターの運営・整備 ・行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口として「あいち多文化共生センター（あいち国際プラザ内）」を運営 ○地域における日本語教育の推進 ・地域における初期日本語教育モデル事業の実施 ＊2 地域（碧南市、東海市）で実施 ・オンライン日本語教室の実施 ＊前期コース：9 回 23 名受講 ＊後期コース：9 回 24 名受講	○外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりに係る国への要請 ・多文化共生社会を支える環境の整備、外国人を対象とした日本語教育等の充実について国に対して要請 ＊国への要請 2 回 ○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催 ・協議会の開催 ・合同ワーキンググループ（労働環境、生活環境、日本語学習・日本語教育）の開催 ○あいち多文化共生センターの運営・整備 ・行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口として「あいち多文化共生センター（あいち国際プラザ内）」を運営 ○地域における日本語教育の推進 ・地域における初期日本語教育モデル事業の実施 ・オンライン日本語教室の実施 ・あいち地域日本語教育プログラムの開発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・「あいち外国人の日本語教育推進会議」の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育推進センターの運営 ・総括コーディネーターの配置 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 *3 回 ・あいち地域日本語教育研修会等の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育コーディネーターの派遣 *10 団体 10 回 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 *応募者数 68 名 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 *17 市町 6 協会 ○外国人の子育て支援の充実 ・「多文化子育てサロン」の設置促進 *普及説明会 1 回 36 名参加 ○外国人の創業活動促進 ・愛知県国家戦略特別区域等を活用し、外国人創業希望者の在留資格要件の猶予と専門家による事業展開支援の実施 *14 件実施 ○外国人経営者等に対する支援	・「あいち外国人の日本語教育推進会議」の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育推進センターの運営 ・総括コーディネーターの配置 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 *3 回 ・あいち地域日本語教育研修会等の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育コーディネーターの派遣 *7 団体 9 回 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 *応募者数 98 名 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 *16 市町 5 協会 ○外国人の子育て支援の充実 ・「多文化子育てサロン」の設置促進 *普及説明会 1 回 43 名参加 ○外国人の子どもの進学・就職支援 ・外国人の子どものロールモデルとなる人を紹介する動画の作成及び直接対話の機会の提供 ○外国人の創業活動促進 ・愛知県国家戦略特別区域等を活用し、外国人創業希望者の在留資格要件の猶予と専門家による事業展開支援の実施 *12 件実施 ○外国人経営者等に対する支援	・「あいち外国人の日本語教育推進会議」の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育推進センターの運営 ・総括コーディネーターの配置 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 *3 回 ・あいち地域日本語教育研修会等の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育コーディネーターの派遣 *7 団体 8 回 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 *応募者数 314 名 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 *19 市町 5 協会 ○外国人の子育て支援の充実 ・「多文化子育てサロン」の設置促進 *普及説明会 1 回 40 名参加 ○外国人の子どもの進学・就職支援 ・外国人の子どものロールモデルとなる人を紹介する動画の活用 ○外国人の創業活動促進 ・愛知県国家戦略特別区域等を活用し、外国人創業希望者の在留資格要件の猶予と専門家による事業展開支援の実施 *20 件実施 ○外国人経営者等に対する支援	・「あいち外国人の日本語教育推進会議」の開催 ・あいち地域日本語教育推進センターの運営 ・総括コーディネーターの配置 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 ・あいち地域日本語教育研修会等の開催 ・あいち地域日本語教育コーディネーターの派遣 ・地域日本語教育推進員の配置 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 ○外国人の子育て支援の充実 ・「多文化子育てサロン」の設置促進 ○外国人の子どもの進学・就職支援 ・外国人の子どものロールモデルとなる人を紹介する動画の活用 ○外国人の起業活動促進 ・外国人起業希望者の在留資格要件の付与と専門家による事業展開支援の実施 ○外国人経営者等に対する支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・「あいち外国人起業&経営支援センター」の運営 ＊相談件数 126 件 ○外国人のための医療機関の利用の促進 ・外国語対応可能な医療機関の音声 FAX 案内の実施 ・「あいち救急医療ガイド」の外国語表示機能による案内の実施 ・「あいち医療通訳システム」の運営 ＊通訳派遣等件数 1,290 件 ＊利用医療機関数 162 件 ＊医療通訳者の養成 20 名 ○災害時の多言語支援センター設置運営体制の充実 ・災害時に直接支援を行う市町村職員等を対象とした実践的な訓練や講座の開催 ＊基礎講座（オンデマンド）1 回 67 名受講 ＊実践講座 1 回 35 名受講 ・センター設置・運営訓練の実施 ○外国人県民との連携・協働 ・外国人コミュニティとの意見交換会の開催 ＊1 回 70 名参加 ○適正雇用の普及・啓発 ・外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章の普及 ＊セミナーの開催 1 回 112 名参加 ○日常生活等の支援推進 ・多文化ソーシャルワーカーの活用 ＊あいち国際プラザ内「あいち多文化共生センター」に 7 名配置	・「あいち外国人起業&経営支援センター」の運営 ＊相談件数 133 件 ○外国人のための医療機関の利用の促進 ・外国語対応可能な医療機関の音声 FAX 案内の実施 ・「あいち救急医療ガイド」の外国語表示機能による案内の実施 ・「あいち医療通訳システム」の運営 ＊通訳派遣等件数 1,289 件 ＊利用医療機関数 167 件 ＊医療通訳者の養成 9 名 ○災害時の多言語支援センター設置運営体制の充実 ・災害時に直接支援を行う市町村職員等を対象とした実践的な訓練や講座の開催 ＊基礎講座（オンデマンド）1 回 53 名受講 ＊実践講座 1 回 44 名受講 ・センター設置・運営訓練の実施 ○外国人県民との連携・協働 ・外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 ＊1 回 15 名参加 ○適正雇用の普及・啓発 ・外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章の普及 ＊セミナーの開催 1 回 120 名参加 ○日常生活等の支援推進 ・多文化ソーシャルワーカーの活用 ＊あいち国際プラザ内「あいち多文化共生センター」に 7 名配置	・「あいち外国人起業&経営支援センター」の運営 ＊相談件数 97 件 ○外国人のための医療機関の利用の促進 ・外国語対応可能な医療機関の音声 FAX 案内の実施 ・「あいち救急医療ガイド」の外国語表示機能による案内の実施 ・「あいち医療通訳システム」の運営 ＊通訳者派遣等件数 1,360 件 ＊利用医療機関数 174 件 ＊医療通訳者の養成 11 名 ○災害時の多言語支援センター設置運営体制の充実 ・災害時に直接支援を行う市町村職員等を対象とした実践的な訓練や講座の開催 ＊基礎講座（オンライン）1 回 ＊再生回数 1,127 回 ＊実践講座 1 回 74 名受講 ・センター設置・運営訓練の実施 ・市町村等関係機関との連携強化 ・外国人被災者の情報収集の仕組みの構築に向けた検討 ○外国人県民との連携・協働 ・外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 ＊2 回 25 名参加 ○適正雇用の普及・啓発 ・外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章の普及 ＊セミナーの開催 1 回 261 名参加 ○日常生活等の支援推進 ・多文化ソーシャルワーカーの活用 ＊あいち国際プラザ内「あいち多文化共生センター」に 7 名配置	・「あいち外国人起業&経営支援センター」の運営 ○外国人のための医療機関の利用の促進 ・外国語対応可能な医療機関の音声 FAX 案内の実施 ・「あいち救急医療ガイド」の外国語表示機能による案内の実施 ・「あいち医療通訳システム」の運営 ・センター設置・運営訓練の実施 ・市町村等関係機関との連携強化 ・外国人被災者の情報収集・情報発信に係るデジタルツールの設計 ○外国人県民との連携・協働 ・外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 ○適正雇用の普及・啓発 ・外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章の普及 ○日常生活等の支援推進 ・多文化ソーシャルワーカーの活用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・あいち多文化防災ポケットガイドの作成 ＊日本語、英語、中国語版の作成 ○企業等との連携の推進 ・株式会社セブン銀行との協定に基づいた情報発信 ○公共交通機関、観光施設等における外国語表記の案内表示の促進 ・鉄道会社等に対するインフォメーション充実の働きかけ ・観光施設費等補助金等による多言語表示観光案内板の整備の促進 ○県立大学におけるコミュニティ通訳者の養成 ・大学院国際文化研究科のコミュニティ通訳学コースを設置 ＊コミュニティ通訳学コース履修学生 10 名に対する教育を実施	・あいち多文化防災ポケットガイドの活用 ＊ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語版の作成 ○企業等との連携の推進 ・株式会社セブン銀行との協定に基づいた情報発信 ○公共交通機関、観光施設等における外国語表記の案内表示の促進 ・鉄道会社等に対するインフォメーション充実の働きかけ ・観光施設費等補助金等による多言語表示観光案内板の整備の促進 ○県立大学におけるコミュニティ通訳者の養成 ・大学院国際文化研究科のコミュニティ通訳学コースを設置 ＊「コミュニティ通訳」の認知を深める公開講座を開催（1 回） ＊オーストラリア RMIT（ロイヤルメルボルン工科）大学、オーストラリア国家通訳認定機関（NAATI）、愛知県等と連携し、制度としてのコミュニティ通訳に関する国際シンポジウムを開催 1 回	・あいち多文化防災ポケットガイドの活用 ＊ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語版の印刷・配布 ○企業等との連携の推進 ・株式会社セブン銀行との協定に基づいた情報発信 ○公共交通機関、観光施設等における外国語表記の案内表示の促進 ・鉄道会社等に対するインフォメーション充実の働きかけ ・観光施設費等補助金等による多言語表示観光案内板の整備の促進 ○県立大学におけるコミュニティ通訳者の養成 ・大学院国際文化研究科のコミュニティ通訳学コースによる教育の推進 ＊公開講座「多言語社会における仲介（メディエーション）とは」を開催（1 回）	・あいち多文化防災ポケットガイドの活用 ○企業等との連携の推進 ・株式会社セブン銀行との協定に基づいた情報発信 ○公共交通機関、観光施設等における外国語表記の案内表示の促進 ・鉄道会社等に対するインフォメーション充実の働きかけ ・観光施設費等補助金等による多言語表示観光案内板の整備の促進 ○県立大学におけるコミュニティ通訳者の養成 ・大学院国際文化研究科のコミュニティ通訳学コースによる教育の推進
259 ウクライナ避難民への生活支援	県民文化局 労働局 建築局	○ウクライナ避難民への生活支援 ・県営住宅の提供（2024. 3. 31 現在） ＊2 住宅、2 戸を活用 ・寄附金を活用した生活一時金及びプリペイド SIM カードの給付 ・日本語学習を目的としたタブレット貸与 ・寄附物品の受付・配送 ○避難民への就労支援 ・外国人の雇用及び就職に関する相談	○ウクライナ避難民への生活支援 ・県営住宅の提供（2025. 3. 31 現在） ＊4 住宅、4 戸を活用 ・寄附金を活用した生活一時金及びプリペイド SIM カードの給付 ・日本語学習を目的としたタブレット貸与 ・寄附物品の受付・配送 ○避難民への就労支援 ・外国人の雇用及び就職に関する相談	○ウクライナ避難民への生活支援 ・県営住宅の提供（2026. 3. 31 現在） ＊6 住宅、8 戸を活用 ・寄附金を活用した生活一時金及びプリペイド SIM カードの給付 ・日本語学習を目的としたタブレット貸与 ・寄附物品の受付・配送 ○避難民への就労支援 ・外国人の雇用及び就職に関する相談	○ウクライナ避難民への生活支援 ・県営住宅の提供 ・寄附金を活用した生活一時金及びプリペイド SIM カードの給付 ・日本語学習を目的としたタブレット貸与 ・寄附物品の受付・配送 ○避難民への就労支援 ・外国人の雇用及び就職に関する相談

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		窓口での相談対応	窓口での相談対応	窓口での相談対応	窓口での相談対応
260 多文化共生の担い手育成（地域多文化コーディネーターの育成、多文化共生月間の実施、多文化共生フォーラムあいちの開催等）	県民文化局	○県立大学における多文化共生の担い手の養成 ・人間発達学研究科及び生涯発達研究所等における多文化ソーシャルワーカーとの連携に関するセミナーや研究会の開催 ＊文部科学省「令和 4 年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、人間発達学研究科と看護学研究科の協働による「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」（医療分野に強いスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの育成）を開講（受講者 必修:35 名、部分受講:37 名（延べ 414 講座）） ○多文化共生に対する理解促進 ・多文化共生月間の実施 ・「多文化共生フォーラムあいち」の開催 ＊94 名参加 ・外国人コミュニティとの意見交換会の開催 ＊1 回 70 名参加 ・「あいち地域多文化コーディネーター」のフォローアップ	○県立大学における多文化共生の担い手の養成 ・人間発達学研究科及び生涯発達研究所等における多文化ソーシャルワーカーとの連携に関するセミナーや研究会の開催 ＊多文化共生関係の支援者を対象に、生涯発達研究所と地域連携センターとの共催により「異文化『終活』を考える」セミナー（その 5）」を開催（参加者 105 名（対面:18 名、オンライン:87 名） ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」（医療分野に強いスクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの育成）を開講（受講者 必修:35 名、部分受講者:55 名（延べ 342 講座）） ○多文化共生に対する理解促進 ・多文化共生月間の実施 ・「多文化共生フォーラムあいち」の開催 ＊112 名参加 ・外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 ＊1 回 15 名参加 ・「あいち地域多文化コーディネーター」のフォローアップ	○県立大学における多文化共生の担い手の養成 ・地域のニーズ等を踏まえた公開講座等の実施 ＊人間発達学研究科と看護学研究科の協働による、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を開講（受講者 必修:29 名、部分受講:47 名（延べ 326 講座）） ○多文化共生に対する理解促進 ・多文化共生月間の実施 ・「多文化共生フォーラムあいち」の開催 ＊98 名参加 ・外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 ＊2 回 延べ 23 名参加 ・「あいち地域多文化コーディネーター」のフォローアップ	○県立大学における多文化共生の担い手の養成 ・地域のニーズ等を踏まえた公開講座等の実施 ○多文化共生に対する理解促進 ・多文化共生月間の実施 ・「多文化共生フォーラムあいち」の開催 ・外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 ・「あいち地域多文化コーディネーター」のフォローアップ
261 外国人の子どもの教育の充実（小中学校における日本語教育適応学級担当教員の配置、プレスクールの拡大、日	県民文化局 教育委員会	○日本語教育の総合的な支援 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 ＊応募者数 68 名 ・プレスクールの普及及び幼児向け日本語学習教材の普及	○日本語教育の総合的な支援 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 ＊応募者数 98 名	○日本語教育の総合的な支援 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 ＊応募者数 314 名	○日本語教育の総合的な支援 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
本語教室の運営費等の助成、外国人児童生徒の就学支援活動の支援等)		・外国人児童生徒の就学支援活動を行う団体に対する補助 ・あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 *3 回 ・地域の日本語教室等で外国人児童生徒への日本語教育を行う指導員の育成 *延べ 138 名受講 ・地域の子ども向け日本語教室で活動している方々や学校関係者を対象としたスキルアップ研修の開催 *58 名参加 ・日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援 *日本語教室への支援 57 教室 *外国人学校への支援 4 校 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施 *日本語学習支援実施地域：6 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 *17 市町 6 協会 ○公立小中学校における外国人児童生徒への教育の充実 ・日本語教育適応学級担当教員の配置 *562 人配置 ・語学相談員の派遣 *ポルトガル語（4 名）、スペイン語（3 名）、フィリピン語（4 名）を教育事務所に配置、要請に応じて派遣	・外国人児童生徒の就学支援活動を行う団体に対する補助 ・あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 *3 回 ・地域の日本語教室等で外国人児童生徒への日本語教育を行う指導員の育成 *延べ 42 名受講 ・地域の子ども向け日本語教室で活動している方々や学校関係者を対象としたスキルアップ研修の開催 *86 名参加 ・日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援 *日本語教室への支援 58 教室 *外国人学校への支援 4 校 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施 *日本語学習支援実施地域：6 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 *16 市町 5 協会 ○公立小中学校における外国人児童生徒への教育の充実 ・日本語教育適応学級担当教員の配置 *579 人配置 ・語学相談員の派遣 *ポルトガル語（4 名）、スペイン語（3 名）、フィリピン語（4 名）を教育事務所に配置、要請に応じて派遣	・外国人児童生徒の就学支援活動を行う団体に対する補助 ・あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 *2 回 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 *3 回 ・地域の日本語教室等で外国人児童生徒への日本語教育を行う指導員の育成 *延べ 71 名受講 ・地域の子ども向け日本語教室で活動している方々や学校関係者を対象としたスキルアップ研修の開催 *44 名参加 ・日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援 *日本語教室への支援 57 教室 *外国人学校への支援 4 校 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施 *日本語学習支援実施地域：6 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 *19 市町 5 協会 ○公立小中学校における外国人児童生徒への教育の充実 ・日本語教育適応学級担当教員の配置 *606 人配置 ・語学相談員の派遣 *ポルトガル語（4 名）、スペイン語（3 名）、フィリピン語（4 名）を教育事務所に配置、要請に応じて派遣	・外国人児童生徒の就学支援活動を行う団体に対する補助 ・あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 ・あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催 ・地域の日本語教室等で外国人児童生徒への日本語教育を行う指導員の育成 ・地域の子ども向け日本語教室で活動している方々や学校関係者を対象としたスキルアップ研修の開催 ・日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援 ・若者・外国人未来塾（日本語学習支援）の実施 *日本語学習支援実施地域：9 地域 ・若者未来応援協議会の設置 ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 ○公立小中学校における外国人児童生徒への教育の充実 ・日本語教育適応学級担当教員の配置 *636 人配置 ・語学相談員の派遣 *ポルトガル語（4 名）、スペイン語（2 名）、フィリピン語（4 名）、ベトナム語（1 名）を教育事務所に配置、要請に応じて派遣

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金による「日本語初期指導教室」及び「プレスクール」の運営等に対する市町村への支援 ＊16 市 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒教育支援員の配置 ＊高校 174 名、特別支援学校 47 名 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 1, 400 時間 ・小型通訳機の配備 ＊高校 38 台、特別支援学校 17 台 ・就労アドバイザーの配置 ＊高校 3 名 ○外国にルーツのある生徒の能力、可能性を引き出す中高一貫教育の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊4 回 ・ワーキンググループの実施 ＊4 回	・外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金による「日本語初期指導教室」及び「プレスクール」の運営等に対する市町村への支援 ＊17 市 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒教育支援員の配置 ＊高校 192 名、特別支援学校 44 名 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 1, 925 時間 ・小型通訳機の配備 ＊高校 38 台、特別支援学校 20 台 ・就労アドバイザーの配置 ＊高校 3 名 ○外国にルーツのある生徒の能力、可能性を引き出す中高一貫教育の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊2 回 ・ワーキンググループの実施 ＊12 回	・外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金による「日本語初期指導教室」及び「プレスクール」の運営等に対する市町村への支援 ＊18 市 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒教育支援員の配置 ＊高校 207 名、特別支援学校 46 名 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 2, 275 時間 ・小型通訳機の配備 ＊高校 28 台、特別支援学校 28 台 ・就労アドバイザーの配置 ＊高校 3 名 ○外国にルーツのある生徒の能力、可能性を引き出す中高一貫教育の導入	・外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金による「日本語初期指導教室」及び「プレスクール」の運営等に対する市町村への支援 ○県立学校における外国人幼児児童生徒への支援 ・外国人生徒教育支援員の配置 ・日本語教育支援員の配置 ＊高校 2, 275 時間 ・小型通訳機の配備 ＊高校 28 台、中学校 2 台、特別支援学校 29 台 ・外国にルーツを持つ生徒を受け入れる県立学校に学習支援アプリを導入 ＊県立学校 5 校 ○外国にルーツのある生徒の能力、可能性を引き出す中高一貫教育の導入 ＊衣台高校に中高一貫教育導入（4 月）

8 安全・安心なあいち

(1) 地震・防災対策

① 拠点・体制の整備・充実等

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
262 災害時における市町村 への支援体制の強化、 市町村域を越える広域 的な支援体制の強化	防災安全局 環境局 建設局	○愛知県地域強靱化計画の推進 ・計画の進捗管理 ○「南海トラフ地震における愛知県広域 受援計画」の検証、見直し ・訓練等を通じた計画の検証 ＊被災自治体支援活動訓練の実施・ 課題検証 ・検証結果や関連計画改定を踏まえた 計画の見直し ○災害時の物流体制の整備 ・災害物流訓練の実施 ＊1 回 ○市町村避難所の運営等の改善推進 ・市町村における避難所運営マニユ アルの整備促進	○愛知県地域強靱化計画の推進 ・計画の進捗管理 ○愛知県地域強靱化計画・あいち防災ア クションプランの策定 ○「南海トラフ地震における愛知県広域 受援計画」の検証、見直し ・訓練等を通じた計画の検証 ＊被災自治体支援活動訓練の実施・ 課題検証 ・検証結果や関連計画改定を踏まえた 計画の見直し ○南海トラフ地震に係る被害想定の見 直し ・県、市町村、防災関係機関等におけ る地震防災対策の推進のため、被害 予測調査を実施 ○災害時の物流体制の整備 ・災害物流訓練の実施 ＊2 回 ○市町村避難所の運営等の改善推進 ・市町村における避難所運営マニユ アルの整備促進	○愛知県地域強靱化計画・あいち防災ア クションプランの推進 ・計画の進捗管理 ○「南海トラフ地震における愛知県広域 受援計画」の検証、見直し ・訓練等を通じた計画の検証 ＊被災自治体支援活動訓練の実施・ 課題検証 ・検証結果や関連計画改定を踏まえた 計画の見直し ○南海トラフ地震に係る被害想定の見 直し ・県、市町村、防災関係機関等におけ る地震防災対策の推進のため、被害 予測調査を実施 ○市町村の被災者支援の取組の加速 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の 被災者支援緊急パッケージの創設等 による市町村の取組への支援の強化 ○災害時の物流体制の整備 ・災害物流訓練の実施 ＊2 回 ○避難生活における良好な生活環境の 確保 ・スフィア基準等を踏まえた国の取組 指針等に基づき、愛知県避難所運営 マニュアルを愛知県避難生活支援マ ニュアルに改定	○愛知県地域強靱化計画・あいち防災ア クションプランの推進 ・計画の進捗管理 ○「南海トラフ地震における愛知県広域 受援計画」の検証、見直し ・関連計画改定を踏まえた計画の見直し ○愛知県南海トラフ地震被害予測調査 結果の公表 ・被害予測調査結果を踏まえた地震防 災対策の推進 ○市町村の被災者支援の取組の加速 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金 の被災者支援緊急パッケージ等によ る市町村の取組への支援の継続 ○災害時の物流体制の整備 ・災害物流訓練の実施 ○避難生活における良好な生活環境の 確保 ・避難生活環境整備モデル事業の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・市町村の避難所運営マニュアルの内容充実のため、改訂愛知県避難所運営マニュアルの周知 ・市町村が実施する避難所運営訓練への支援 ○地域を強靱化するための研究開発・人材育成 ・あいち・なごや強靱化共創センターの運営 ○被災世帯への生活再建の支援 ・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付 ＊7 件 ○自主防災組織の育成・強化 ・地域の多様な主体が連携して風水害等に備える防災体制の構築 ・優れた取組を行う防災貢献団体を表彰 ＊5 団体 ・自主防災組織リーダーの育成研修 ＊1 回 ○防災ボランティア活動基金事業の実施 ・大規模災害時の被災地の早期復旧・復興に携わる防災ボランティアの活動を促進するため、県社協を通じて助成事業を実施 ＊4 件 541, 000 円	・市町村の避難所運営マニュアルの内容充実のため、改訂愛知県避難所運営マニュアルの周知 ・市町村が実施する避難所運営訓練への支援 ○地域を強靱化するための研究開発・人材育成 ・あいち・なごや強靱化共創センターの運営 ○被災世帯への生活再建の支援 ・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付 ＊1 件 ○自主防災組織の育成・強化 ・地域の多様な主体が連携して風水害等に備える防災体制の構築 ・優れた取組を行う防災貢献団体を表彰 ＊5 団体 ・自主防災組織リーダーの育成研修 ＊1 回 ○防災ボランティア活動基金事業の実施 ・大規模災害時の被災地の早期復旧・復興に携わる防災ボランティアの活動を促進するため、県社協を通じて助成事業を実施 ＊13 件 2, 233, 000 円	・愛知県避難生活支援マニュアルの周知、市町村における避難所等ごとのマニュアルへの反映促進 ・市町村が実施する避難所運営訓練への支援 ・トイレトレーラーの導入・防災訓練等での活用 ○避難所外避難者への対策の促進 ・「場所（避難所）の支援」から「人（避難者）の支援」への転換に対応するため愛知県避難所運営マニュアルを愛知県避難生活支援マニュアルに改定 ・愛知県避難生活支援マニュアルの周知、市町村における避難所等ごとのマニュアルへの反映促進 ○地域を強靱化するための研究開発・人材育成 ・あいち・なごや強靱化共創センターの運営 ○被災世帯への生活再建の支援 ・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付 ＊1 件 ○自主防災組織の育成・強化 ・地域の多様な主体が連携して風水害等に備える防災体制の構築 ・優れた取組を行う防災貢献団体を表彰 ＊3 団体 ・自主防災組織リーダーの育成研修 ＊1 回 ○防災ボランティア活動基金事業の実施 ・大規模災害時の被災地の早期復旧・復興に携わる防災ボランティアの活動を促進するため、県社協を通じて助成事業を実施 ＊11 件 1, 563, 000 円	・愛知県避難生活支援マニュアルの市町村における避難所等ごとのマニュアルへの反映促進 ・市町村が実施する避難所運営訓練への支援 ・トイレトレーラーの防災訓練等での活用 ○避難所外避難者への対策の促進 ・愛知県避難生活支援マニュアルの市町村における避難所等ごとのマニュアルへの反映促進 ○地域を強靱化するための研究開発・人材育成 ・あいち・なごや強靱化共創センターの運営 ○被災世帯への生活再建の支援 ・対象災害発生時における愛知県被災者生活再建支援事業費補助金の交付 ○自主防災組織の育成・強化 ・地域の多様な主体が連携して風水害等に備える防災体制の構築 ・優れた取組を行う防災貢献団体を表彰 ・自主防災組織リーダーの育成研修 ○防災ボランティア活動基金事業の実施 ・大規模災害時の被災地の早期復旧・復興に携わる防災ボランティアの活動を促進するため、県社協を通じて助成事業を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・ペット受入資機材の避難所への整備補助	・ペット受入資機材の避難所への整備補助 ・ペット用資機材の配布や同行避難訓練のモデル的な実施等 ○県民への啓発 ・ペット防災マルシェの実施	・ペット受入資機材の避難所への整備補助 ・市町村向けの「ペット同行避難対策推進の手引き」の作成 ○県民への啓発 ・ペット防災マルシェ及び街頭キャンペーンの実施	・ペット受入資機材の避難所への整備補助 ・「ペット同行避難対策推進の手引き」の趣旨や活用方法の理解を図るための研修会の実施 ○県民への啓発 ・ペット防災マルシェの実施
265 次世代高度情報通信ネットワークの構築を通じた防災ネットワークの強靱化・効率化・大容量化推進	防災安全局	○次世代高度情報通信ネットワークの構築 ・次世代高度情報通信ネットワークの構築に係る実施設計の実施	○次世代高度情報通信ネットワークの構築 ・次世代高度情報通信ネットワークの構築に係る整備工事の実施 ○防災情報システムの機能向上 ・市町村防災支援システムとの一元化	○次世代高度情報通信ネットワークの構築 ・次世代高度情報通信ネットワークの構築に係る整備工事の実施 ○防災情報システムの機能向上 ・SOBO-WEB への接続 ○衛星インターネット等の導入	○次世代高度情報通信ネットワークの構築 ・次世代高度情報通信ネットワークの構築に係る整備工事の実施 ○防災情報システムの機能向上 ・SOBO-WEB への接続 ・新たな防災気象情報への対応 ○衛星インターネット等の運用 ○携帯電話基地局の強靱化対策の促進 ・携帯電話事業者が実施する携帯電話基地局の強靱化対策への支援
266 中部圏における基幹的広域防災拠点の整備促進、首都直下地震のバックアップ機能の強化	防災安全局	○基幹的広域防災拠点の整備促進 ・国への要望活動 ・関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の実施	○基幹的広域防災拠点の整備促進 ・国への要望活動 ・関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の実施	○基幹的広域防災拠点の整備促進 ・国への要望活動 ・関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の実施	○基幹的広域防災拠点の整備促進 ・国への要望活動 ・関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の実施
267 愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会と協働した地震・津波対策の推進	防災安全局 建設局 都市・交通局	○沿岸市町村等津波対策の推進 ・沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催 ＊1回 ○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施 ・関係省庁への要望活動	○沿岸市町村等津波対策の推進 ・沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催 ＊1回 ○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施 ・関係省庁への要望活動	○沿岸市町村等津波対策の推進 ・沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催 ＊1回 ○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施 ・関係省庁への要望活動	○沿岸市町村等津波対策の推進 ・沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催 ○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施 ・関係省庁への要望活動
268 ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進（木曽三川下流域 2 か所、西三河	防災安全局	○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 ・有識者による検討会の開催 ＊1回 【木曽三川下流域】	○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 ・有識者による検討会の開催 ＊1回 【木曽三川下流域】	○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 ・有識者による検討会の開催 ＊1回 【木曽三川下流域】	○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 ・有識者による検討会の開催 【木曽三川下流域】

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
南部、東三河南部)		愛西市旧永和荘跡地 ・防災関係機関との連携による運用訓練の実施 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 弥富市海南こどもの国 ・実施設計の実施 【西三河南部】 西尾市行用町 ・敷地造成工事、防災倉庫の建築工事の実施、資機材の整備 【東三河南部】 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・用地測量、地盤解析等の実施	愛西市旧永和荘跡地 ・防災関係機関との連携による運用訓練の実施 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 弥富市海南こどもの国 ・防災倉庫建築工事の実施 【西三河南部】 西尾市行用町 ・仕上工事の実施、供用開始、防災関係機関との連携による運用訓練の実施 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 【東三河南部】 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・実施設計の実施	愛西市旧永和荘跡地 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 弥富市海南こどもの国 ・防災倉庫建築工事の実施 【西三河南部】 西尾市行用町 ・防災関係機関との連携による運用訓練の実施 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 【東三河南部】 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・地盤改良、敷地造成、防災倉庫工事	愛西市旧永和荘跡地 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 弥富市海南こどもの国 ・仕上工事及び外構工事の実施、供用開始、防災関係機関との連携による運用訓練の実施 【西三河南部】 西尾市行用町 ・施設の周知、啓発のための各種団体等の視察対応 【東三河南部】 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・上面部工事
269 災害拠点病院やその後方支援にあたる病院の充実	保健医療局	○医療機関における災害対応力の強化支援 ・災害拠点病院等の耐震化や施設・設備整備に対する助成 ・救命救急センター機能を持つ災害拠点病院における NBC 災害・テロの被害者の診断に必要な測定機器等の整備に対する助成 ・医療機関が行う止水板等の設置や医療用設備等の移設費用に対する助成	○医療機関における災害対応力の強化支援 ・災害拠点病院等の耐震化や施設・設備整備に対する助成 ・救命救急センター機能を持つ災害拠点病院における NBC 災害・テロの被害者の診断に必要な測定機器等の整備に対する助成 ・医療機関が行う止水板等の設置や医療用設備等の移設費用に対する助成	○医療機関における災害対応力の強化支援 ・災害拠点病院等の耐震化や施設・設備整備に対する助成 ・救命救急センター機能を持つ災害拠点病院における NBC 災害・テロの被害者の診断に必要な測定機器等の整備に対する助成 ・医療機関が行う止水板等の設置や医療用設備等の移設費用に対する助成	○医療機関における災害対応力の強化支援 ・災害拠点病院等の耐震化や施設・設備整備に対する助成 ・救命救急センター機能を持つ災害拠点病院における NBC 災害・テロの被害者の診断に必要な測定機器等の整備に対する助成 ・医療機関が行う止水板等の設置や医療用設備等の移設費用に対する助成
270 災害時における要配慮者への支援体制の強化	福祉局	○市町村における要配慮者支援の体制強化の促進 ・「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及 ＊ウェブページによる周知 ○市町村域を越える広域支援体制の強化	○市町村における要配慮者支援の体制強化の促進 ・「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及 ＊ウェブページによる周知 ○市町村域を越える広域支援体制の強化	○市町村における要配慮者支援の体制強化の促進 ・「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及 ＊ウェブページによる周知 ○市町村域を越える広域支援体制の強化	○市町村における要配慮者支援の体制強化の促進 ・「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及 ＊ウェブページによる周知 ○市町村域を越える広域支援体制の強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・関係機関との連携強化に向けた取組の実施 ＊災害福祉広域支援推進協議会の開催 1 回	・関係機関との連携強化に向けた取組の実施 ＊災害福祉広域支援推進協議会の開催 1 回	・関係機関との連携強化に向けた取組の実施	・関係機関との連携強化に向けた取組の実施
271 企業・事業者等民間の協力を得た大規模災害時の帰宅困難者等支援対策の強化	防災安全局	○帰宅困難者の一時避難支援 ・帰宅困難者対策実施要領や地域防災計画の実践、普及 ・企業への協力要請	○帰宅困難者の一時避難支援 ・帰宅困難者対策実施要領や地域防災計画の実践、普及 ・企業への協力要請	○帰宅困難者の一時避難支援 ・帰宅困難者対策実施要領や地域防災計画の実践、普及 ・企業への協力要請	○帰宅困難者の一時避難支援 ・帰宅困難者対策実施要領や地域防災計画の実践、普及 ・企業への協力要請
272 地域防災力の強化（消防団次世代人材の確保強化、地域の復興力向上等）	防災安全局 都市・交通局	○消防団員の確保 ・あいち消防団の日を中心に、全市町村と連携した普及啓発活動の実施 ・学生への消防団加入促進活動の実施 ・消防団加入促進モデル事業の実施 ・消防団活動紹介事業の実施 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・あいち消防団応援の店制度の実施 ・子ども・高校生を対象とした消防団の普及啓発の実施 ・学生消防団活動認証制度の普及 ・消防団協力事業所表示制度の普及 ・市町村の消防団加入促進の取組への支援・補助 ○事前復興まちづくりの推進 ・事前復興まちづくり模擬訓練の普及啓発 ＊事前復興まちづくり模擬訓練に関する研修会の開催 14 名参加	○消防団員の確保 ・あいち消防団の日を中心に、全市町村と連携した普及啓発活動の実施 ・学生への消防団加入促進活動の実施 ・消防団加入促進モデル事業の実施 ・消防団活動紹介事業の実施 ・女性消防団活性化推進プログラムの実施 ・あいち消防団応援の店制度の実施 ・子ども・高校生を対象とした消防団の普及啓発の実施 ・学生消防団活動認証制度の普及 ・消防団協力事業所表示制度の普及 ・市町村の消防団加入促進の取組への支援・補助 ・消防連合フェアの開催 ○事前復興まちづくりの推進 ・事前復興まちづくり模擬訓練の普及啓発 ＊事前復興まちづくり模擬訓練に関する研修会の開催 17 名参加	○消防団員の確保 ・あいち消防団の日を中心に、全市町村と連携した普及啓発活動の実施 ・学生への消防団加入促進活動の実施 ・フィットネスクラブ等における消防団加入促進活動の実施 ・あいち消防団応援の店制度の実施 ・学生消防団活動認証制度の普及 ・消防団協力事業所表示制度の普及 ・市町村の消防団加入促進の取組への支援・補助 ・消防フェスティバルの開催 ○事前復興まちづくりの推進 ・事前復興まちづくり模擬訓練の普及啓発 ＊事前復興まちづくり模擬訓練に関する研修会の開催 20 名参加	○消防団員の確保 ・女性の消防団加入促進を図るため、SNS を通して、より多くの女性に消防団の PR を実施 ・あいち消防団の日を中心に、全市町村と連携した普及啓発活動の実施 ・学生への消防団加入促進活動の実施 ・フィットネスクラブ等と連携した消防団加入促進活動の実施 ・あいち消防団応援の店制度の実施 ・学生消防団活動認証制度の普及 ・消防団協力事業所表示制度の普及 ・市町村の消防団加入促進の取組への支援・補助 ・消防フェスティバルの開催 ○事前復興まちづくりの推進 ・事前復興まちづくり模擬訓練の普及啓発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
273 事業継続計画（BCP）の 一層の普及促進	防災安全局 経済産業局 都市・交通局	○市町村 BCP 改善の支援 ・BCP 改善研修会の開催 ＊2 回 58 名参加 ○中小企業の BCP 策定の促進 ・あいち・なごや強靱化共創センター における相談窓口の設置等 ・あいち BCP モデルの普及 ・中小企業 BCP 普及講習会の開催等 ＊2 回 30 名参加 ○衣浦港・三河港港湾機能継続計画の普 及促進 ・検証及び周知啓発 ・国の高潮リスク低減方策ガイドライ ンを踏まえた取組の推進	○市町村 BCP 改善の支援 ・BCP 改善研修会の開催 ＊2 回 58 名参加 ○中小企業の BCP 策定の促進 ・あいち・なごや強靱化共創センター における相談窓口の設置等 ・あいち BCP モデルの普及 ・中小企業 BCP 普及講習会の開催等 ＊2 回 64 名参加 ○衣浦港・三河港港湾機能継続計画の普 及促進 ・検証及び周知啓発 ・国の高潮リスク低減方策ガイドライ ンを踏まえた取組の推進	○市町村 BCP 改善の支援 ・BCP 改善研修会の開催 ＊2 回 56 名参加 ○中小企業の BCP 策定の促進 ・あいち・なごや強靱化共創センター における相談窓口の設置等 ・あいち BCP モデルのアップデート ・中小企業 BCP 策定支援事業の実施 ＊セミナー開催 4 回、伴走支援 56 社 ○衣浦港・三河港港湾機能継続計画の普 及促進 ・検証及び周知啓発 ・国の高潮リスク低減方策ガイドライ ンを踏まえた取組の推進	○市町村 BCP 改善の支援 ・BCP 改善研修会の開催 ○中小企業の BCP 策定の促進 ・あいち・なごや強靱化共創センター における相談窓口の設置等 ・あいち BCP モデルのアップデート ・中小企業 BCP 策定支援事業の実施 ○衣浦港・三河港港湾機能継続計画の普 及促進 ・検証及び周知啓発 ・国の高潮リスク低減方策ガイドライ ンを踏まえた取組の推進
274 被災地の迅速な復旧・ 復興を図るため、地籍 調査を促進	都市・交通局	○地籍調査の促進 ・市町村の地籍調査事業への補助 ＊20 市町村	○地籍調査の促進 ・市町村及び森林組合の地籍調査事業 への補助 ＊23 市町村等	○地籍調査の促進 ・市町村及び森林組合の地籍調査事業 への補助 ＊25 市町村等	○地籍調査の促進 ・市町村及び森林組合の地籍調査事業 への補助

② 耐震化・豪雨・高潮対策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
275 住宅や学校施設、大規 模建築物、避難路沿線 建築物等の耐震化の促 進、緊急輸送道路の整 備・橋梁の耐震化、無 電柱化の推進、ICT を 活用した土木施設の災 害対応力向上	県民文化局 建設局 都市・交通局 建築局 関係局	○「愛知県耐震改修促進計画～あいち建 築減災プラン 2030～」に基づく施策の 推進 ・民間住宅の耐震診断、耐震改修、段 階的耐震改修、耐震シェルター整備、 木造住宅除却費補助の実施 ＊住宅耐震診断 4,298 件 ＊住宅耐震改修 308 件 ＊住宅段階的耐震改修 20 件 ＊木造住宅耐震シェルター整備 13 件 ＊木造住宅除却 902 件	○「愛知県建築物耐震改修促進計画～あ いち建築減災プラン 2030～」に基づく 施策の推進 ・民間住宅の耐震診断、耐震改修、段 階的耐震改修、耐震シェルター整備、 木造住宅除却費補助の実施 ＊住宅耐震診断 4,493 件 ＊住宅耐震改修 570 件 ＊住宅段階的耐震改修 36 件 ＊木造住宅耐震シェルター整備 67 件 ＊木造住宅除却 1,044 件	○「愛知県建築物耐震改修促進計画～あ いち建築減災プラン 2030～」に基づく 施策の推進 ・民間住宅の耐震診断、耐震補強設計、 耐震改修、段階的耐震改修、耐震シェ ルター整備、木造住宅除却費補助の 実施 ＊住宅耐震診断 2,649 件 ＊住宅耐震補強設計 204 件 ＊住宅耐震改修 495 件 ＊住宅段階的耐震改修 19 件 ＊木造住宅耐震シェルター整備 33 件 ＊木造住宅除却 1,173 件	○「愛知県建築物耐震改修促進計画～あ いち建築減災プラン 2035～」に基づく 施策の推進 ・民間住宅の耐震診断、耐震補強設計、 耐震改修、段階的耐震改修、耐震シェ ルター整備、木造住宅除却費補助の 実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物の耐震改修等 2 件 ・通行障害既存耐震不適格建築物に対する耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物の耐震改修等 11 件 ・防災上重要な建築物に対する耐震診断、耐震改修費補助の実施 ・多数の者が利用する建築物に対する耐震診断費補助の実施 ＊対象建築物等の耐震診断 3 件 ・民間ブロック塀等除却費補助の実施 ＊ブロック塀等除却等 521 件 ・民間住宅・建築物の瓦屋根に対する耐風診断・耐風改修費補助の実施 ＊対象建築物等の耐風診断 6 件 ＊対象建築物等の耐風改修 3 件 ○文化財防災レスキュー事業の推進 ・文化財の所在場所と管理状況の現況調査 ・文化財防災ネットワークの構築に向けた、制度検討 ○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ・橋梁取付部の段差対策 ○無電柱化の推進 ・愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○土木施設被災時の対応力向上 ・DX 推進に向けたシステム仕様検討	・不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物の耐震改修等 4 件 ・通行障害既存耐震不適格建築物に対する耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物の耐震改修等 9 件 ・防災上重要な建築物に対する耐震診断、耐震改修費補助の実施 ・多数の者が利用する建築物に対する耐震診断費補助の実施 ＊対象建築物等の耐震診断 1 件 ・民間ブロック塀等除却費補助の実施 ＊ブロック塀等除却等 560 件 ・民間住宅・建築物の瓦屋根に対する耐風診断・耐風改修費補助の実施 ＊対象建築物等の耐風診断 22 件 ＊対象建築物等の耐風改修 23 件 ○文化財防災レスキュー事業の推進 ・愛知県デジタル文化財台帳の整備、管理運営 ・文化財防災ネットワークの構築に向けた、活動内容の検討、訓練の実施 ○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ・橋梁取付部の段差対策 ○無電柱化の推進 ・愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○土木施設被災時の対応力向上 ・システム開発	・不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物の耐震改修等 5 件 ・通行障害既存耐震不適格建築物に対する耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物の耐震改修等 4 件 ・防災上重要な建築物に対する耐震改修費補助の実施 ・多数の者が利用する建築物に対する耐震診断、耐震改修費等補助の実施 ＊対象建築物等の耐震診断 5 件 ＊対象建築物等の耐震改修等 1 件 ・民間ブロック塀等除却費補助の実施 ＊ブロック塀等除却等 363 件 ・民間住宅・建築物の瓦屋根に対する耐風診断・耐風改修費補助の実施 ＊対象建築物等の耐風診断 18 件 ＊対象建築物等の耐風改修 25 件 ・計画の中間見直しを実施 ○文化財防災レスキュー事業の推進 ・愛知県デジタル文化財台帳の整備、管理運営 ・愛知県文化財防災ネットワークの設立及び会議・文化財防災訓練の実施 ○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ・橋梁取付部の段差対策 ○無電柱化の推進 ・愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○土木施設被災時の対応力向上 ・システム運用	・不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費等補助の実施 ・通行障害既存耐震不適格建築物に対する耐震診断、耐震改修費等補助の実施 ・防災上重要な建築物に対する耐震改修費補助の実施 ・多数の者が利用する建築物に対する耐震診断、耐震改修費等補助の実施 ・民間ブロック塀等除却費補助の実施 ・民間住宅・建築物の瓦屋根に対する耐風診断・耐風改修費補助の実施 ○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ○無電柱化の推進 ・次期愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○土木施設被災時の対応力向上 ・システム向上

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				○鉄道施設の安全対策の促進 ・鉄道事業者が行う耐震・浸水対策事業への支援	○鉄道施設の安全対策の促進 ・鉄道事業者が行う耐震・浸水対策事業への支援 ○文化財防災レスキュー事業の推進 ・愛知県デジタル文化財台帳の整備、管理運営 ・愛知県文化財防災ネットワークの拡充に向けた、文化財防災マニュアルの策定、研修会、訓練の実施
276 災害拠点施設となる県有施設の非構造部材・建築設備の耐震性及び老朽化対策の強化	建築局	○県有施設の非構造部材等の耐震化の推進 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会の支援 ・一般県有施設の非構造部材等耐震対策の推進 ＊工事 2 施設（2023 年度未完了）	○県有施設の非構造部材等における適切な維持管理の推進 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会の実施 ＊1 回	○県有施設の非構造部材等における適切な維持管理の推進 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会の実施 ＊1 回	○県有施設の非構造部材等における適切な維持管理の推進 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会の実施 ＊1 回
277 河川改修や海岸保全施設等の整備、手づくりハザードマップの作成、土砂災害警戒区域等の指定推進、マイ・ハザードマップ等による土砂災害に係る住民避難への支援	農林基盤局 建設局 都市・交通局 建築局	○河川改修の推進 ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸保全施設等の整備 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○みずから守るプログラムによる地域協働型の取組 ・手づくりハザードマップの作成支援 ・大雨行動訓練の実施支援 ○津波災害警戒区域の指定	○河川改修の推進 ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸保全施設等の整備 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○みずから守るプログラムによる地域協働型の取組 ・手づくりハザードマップの作成支援 ・大雨行動訓練の実施支援 ○津波災害警戒区域の指定	○河川改修の推進 ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸保全施設等の整備 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○みずから守るプログラムによる地域協働型の取組 ・手づくりハザードマップの作成支援 ・大雨行動訓練の実施支援 ○津波災害警戒区域の指定	○河川改修の推進 ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸保全施設等の整備 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○みずから守るプログラムによる地域協働型の取組 ・手づくりハザードマップの作成支援 ・大雨行動訓練の実施支援 ○津波災害警戒区域の指定

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・ハザードマップに基づく避難促進施設の管理者に対する避難確保計画の作成支援 ○海岸における水防体制の強化 ・ハザードマップの作成支援 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○土砂災害に係る住民避難の支援 ・マイ・ハザードマップの作成支援 ○県管理河川における水防体制の強化 ・水防協議会の取組方針に基づく水防体制強化等の実施 ・中小河川の浸水想定区域の指定 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施	・ハザードマップに基づく避難促進施設の管理者に対する避難確保計画の作成支援 ○海岸における水防体制の強化 ・ハザードマップの作成支援 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○土砂災害に係る住民避難の支援 ・マイ・ハザードマップの作成支援 ○県管理河川における水防体制の強化 ・水防協議会の取組方針に基づく水防体制強化等の実施 ・中小河川の浸水想定区域の指定 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施	・ハザードマップに基づく避難促進施設の管理者に対する避難確保計画の作成支援 ○海岸における水防体制の強化 ・ハザードマップの作成支援 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○土砂災害に係る住民避難の支援 ・マイ・ハザードマップの作成支援 ○県管理河川における水防体制の強化 ・水防協議会の取組方針に基づく水防体制強化等の実施 ・中小河川の浸水想定区域の指定 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施	・津波災害警戒区域の変更 ・ハザードマップに基づく避難促進施設の管理者に対する避難確保計画の作成支援 ○海岸における水防体制の強化 ・ハザードマップの作成支援 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○土砂災害に係る住民避難の支援 ・マイ・ハザードマップの作成支援 ○県管理河川における水防体制の強化 ・水防協議会の取組方針に基づく水防体制強化等の実施 ・中小河川の浸水想定区域の指定 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施
278 港湾・漁港の耐震化対策の推進	農業水産局 都市・交通局	○港湾・漁港の耐震性強化・津波対策の推進 ・防波堤や岸壁の耐震・耐津波強化対策の推進 ＊栄生漁港岸壁耐震化実施設計 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進	○港湾・漁港の耐震性強化・津波対策の推進 ・防波堤や岸壁の耐震・耐津波強化対策の推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進	○港湾・漁港の耐震性強化・津波対策の推進 ・防波堤や岸壁の耐震・耐津波強化対策の推進 ＊栄生漁港岸壁耐震化工事 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進	○港湾・漁港の耐震性強化・津波対策の推進 ・防波堤や岸壁の耐震・耐津波強化対策の推進 ＊栄生漁港岸壁耐震化工事 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備完了予定
279 ため池や用排水路、地域を水害から守る農業用排水機場などの農業水利施設の地震・豪雨対策の推進	農林基盤局	○農業水利施設の総合的な防災・減災対策の推進 ・ため池や排水機場の地震・豪雨対策の推進 ・排水機場の維持管理に要する経費の助成	○農業水利施設の総合的な防災・減災対策の推進 ・ため池や排水機場の地震・豪雨対策の推進 ・排水機場の維持管理に要する経費の助成	○農業水利施設の総合的な防災・減災対策の推進 ・ため池や排水機場の地震・豪雨対策の推進 ・排水機場の維持管理に要する経費の助成	○農業水利施設の総合的な防災・減災対策の推進 ・ため池や排水機場の地震・豪雨対策の推進 ・排水機場の維持管理に要する経費の助成

③ 人材育成・能力開発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
280 警察や消防、県内自治 体職員の災害対処能力 の向上	防災安全局 建築局 警察本部	○警察職員の災害対処能力の向上 ・職員に対する教養訓練の実施 ＊愛知県警察災害警備訓練の実施 ＊愛知県・安城市総合防災訓練への参加 ＊大規模津波防災総合訓練への参加 ・装備資機材等の整備・充実 ＊災害警備特別部隊用資機材の整備 ○消防職員・消防団員の教育内容の充実強化 ・消防学校の資機材整備等の推進による教育内容の充実強化 ○県及び市町村の防災部門等職員に対する防災専門研修等の実施 ・防災部門研修の実施 ・災害対応力向上研修の実施 ・派遣研修の実施 ○県及び市町村の担当職員に対する応急仮設住宅建設訓練の実施 ・応急仮設住宅建設模擬訓練の実施 ＊1回	○警察職員の災害対処能力の向上 ・職員に対する教養訓練の実施 ＊愛知県・愛西市津波・地震防災訓練への参加 ＊中部管区広域緊急援助隊合同訓練の開催 ・装備資機材等の整備・充実 ＊災害警備特別部隊用資機材の整備 ○消防職員・消防団員の教育内容の充実強化 ・消防学校の資機材整備等の推進による教育内容の充実強化 ○県及び市町村の防災部門等職員に対する防災専門研修等の実施 ・防災部門研修の実施 ・災害対応力向上研修の実施 ・派遣研修の実施 ○県及び市町村の担当職員に対する応急仮設住宅建設訓練の実施 ・応急仮設住宅建設模擬訓練の実施 ＊1回	○警察職員の災害対処能力の向上 ・警備本部の運営、救助、交通対策、検視等に係る教養訓練の実施 ＊愛知県警察災害警備訓練の実施 ＊愛知県・田原市総合防災訓練への参加 ＊中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練の実施 ＊大規模地震を想定した警備本部移設訓練の実施 ・装備資機材等の整備・充実 ＊災害警備特別部隊用資機材の整備 ○消防職員・消防団員の教育内容の充実強化 ・消防学校の資機材整備等の推進による教育内容の充実強化 ○県及び市町村の防災部門等職員に対する防災専門研修等の実施 ・防災部門研修の実施 ・災害対応力向上研修の実施 ・派遣研修の実施 ○県及び市町村の担当職員に対する応急仮設住宅建設訓練の実施 ・応急仮設住宅建設模擬訓練の実施 ＊1回	○警察職員の災害対処能力の向上 ・警備本部の運営、救助、交通対策、検視等に係る教養訓練の実施 ＊愛知県警察災害警備訓練の実施（7月予定） ・装備資機材等の整備・充実 ○消防職員・消防団員の教育内容の充実強化 ・消防学校の資機材整備等の推進による教育内容の充実強化 ○県及び市町村の防災部門等職員に対する防災専門研修等の実施 ・防災部門研修の実施 ・災害対応力向上研修の実施 ・派遣研修の実施 ○県及び市町村の担当職員に対する応急仮設住宅建設訓練の実施 ・応急仮設住宅建設模擬訓練の実施
281 県と名古屋市の共同による消防学校の設置	防災安全局	○県と名古屋市の消防学校の共同設置に向けた準備 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・全県一貫した消防教育の検討	○県と名古屋市の消防学校の共同設置にむけた準備 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・全県一貫した消防教育の検討	○県と名古屋市の消防学校の共同設置にむけた準備 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・全県一貫した消防教育の検討	○県と名古屋市の消防学校の共同設置にむけた準備 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・全県一貫した消防教育の検討
282 防災教育の充実	防災安全局 教育委員会	○防災教育啓発に関する取組や資材の整理、今後のあり方の検討 ・市町村の教育啓発に関する取組や資材の確認	○防災教育啓発に関する取組や資材の整理、今後のあり方の検討 ・市町村の教育啓発に関する取組や資材の確認について検討	○防災教育啓発に関する取組や資材の整理、今後のあり方の検討 ・市町村の教育啓発に関する取組や資材の確認について検討	○防災教育啓発に関する取組や資材の整理、今後のあり方の検討 ・市町村の教育啓発に関する取組や資材の確認について検討

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊1 回 ○学校における防災教育の推進 ・防災教育指導者研修会の開催 ＊393 名参加 ・高校生防災セミナーの開催 ＊74 名参加 ・防災上の学校安全推進体制の構築に取り組む市町村の支援 ・防災教育基礎研修会の開催 ＊174 名参加 ・防災教育管理職研修会の開催 ＊51 名参加	＊1 回 ○学校における防災教育の推進 ・防災教育指導者研修会の開催 ＊398 名参加 ・高校生防災セミナーの開催 ＊257 名参加 ・防災上の学校安全推進体制の構築に取り組む市町村の支援 ・防災教育基礎研修会の開催 ＊216 名参加 ・防災教育管理職研修会の開催 ＊72 名参加	＊1 回 ○水素なまず号（燃料電池地震体験車）の導入・啓発の実施 ・地震体験車を活用した県民の防災に関する普及啓発活動の実施 ＊2026 年 3 月導入 ○学校における防災教育の推進 ・防災教育指導者研修会の開催 ＊394 名参加 ・高校生防災セミナーの開催 ＊259 名参加 ・防災上の学校安全推進体制の構築に取り組む市町村の支援 ・防災教育基礎研修会の開催 ＊343 名参加 ・防災教育管理職研修会の開催 ＊83 名参加	○水素なまず号（燃料電池地震体験車）等による啓発の実施 ・地震体験車を活用した県民の防災に関する普及啓発活動の実施 ○学校における防災教育の推進 ・防災教育指導者研修会の開催 ・高校生防災セミナーの開催 ・防災上の学校安全推進体制の構築に取り組む市町村の支援 ・防災教育基礎研修会の開催 ・防災教育管理職研修会の開催

④ その他

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
283 大規模災害発生時における復旧・復興に係る職員の長期派遣の継続	人事局	○復興に向けた職員派遣の継続 ・全国知事会等の派遣要請に応じて、職員を長期派遣 ＊3 名派遣 (令和 2 年 7 月豪雨被災地域 2 名、令和 4 年 8 月大雨災害被災地域 1 名)	○復興に向けた職員派遣の継続 ・全国知事会等の派遣要請に応じて、職員を長期派遣 ＊21 名派遣 (令和 2 年 7 月豪雨被災地域 2 名、東日本大震災被災地域 1 名、令和 6 年能登半島地震被災地域 18 名)	○復興に向けた職員派遣の継続 ・全国知事会等の派遣要請に応じて、職員を長期派遣 ＊20 名派遣 (東日本大震災被災地域 1 名、令和 6 年能登半島地震被災地域 19 名)	○復興に向けた職員派遣の継続 ・全国知事会等の派遣要請に応じて、職員を長期派遣 ＊17 名派遣 (令和 6 年能登半島地震被災地域)
284 大規模災害により県内に避難している被災者に対する支援	防災安全局 建築局	○受入被災者に対する支援 ・愛知県受入被災者支援要領に基づく支援の実施 ・愛知県被災者支援センターの運営 ○民間賃貸住宅及び県営住宅の提供 ・愛知県が借上げた民間賃貸住宅及び県営住宅を被災者に提供 ＊東日本大震災（2024. 3. 31 現在）：	○受入被災者に対する支援 ・愛知県受入被災者支援要領に基づく支援の実施 ・愛知県被災者支援センターの運営 ○県営住宅の提供 ・県営住宅を被災者に提供 ＊東日本大震災（2025. 3. 31 現在）： 県営住宅 1 戸	○受入被災者に対する支援 ・愛知県受入被災者支援要領に基づく支援の実施 ・愛知県被災者支援センターの運営 ○県営住宅の提供 ・県営住宅を被災者に提供 ＊東日本大震災：県営住宅 1 戸 (2026. 3. 31 提供終了)	○受入被災者に対する支援 ・愛知県受入被災者支援要領に基づく支援の実施 ・愛知県被災者支援センターの運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		県営住宅 2 戸 ＊能登半島地震（2024. 3. 31 現在）： 県営住宅 17 戸	＊能登半島地震（2025. 3. 31 現在）： 県営住宅 9 戸	＊能登半島地震：県営住宅 9 戸 （2025. 12. 31 提供終了）	
285 治山施設の整備や危険箇所情報の周知など山間地域の防災・減災対策の推進	農林基盤局 建設局 都市・交通局 建築局	○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○盛土等による災害防止の推進 ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査の実施、規制区域の検討 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施	○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○盛土等による災害防止の推進 ・規制区域の事前公表 ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）の実施 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施	○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○盛土等による災害防止の推進 ・規制区域の指定（5 月） ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）の実施 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施	○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進 ○盛土等による災害防止の推進 ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査（既存盛土等調査）の実施 ○住宅・建築物の土砂災害対策の推進 ・民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助の実施
286 森林・農地・漁場が有する水資源涵養や県土保全、二酸化炭素の吸収・固定などの多面的機能の発揮	農業水産局 農林基盤局	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積 2, 216ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊2 件 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ＊農業農村多面的機能支払事業の実施	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積 2, 141ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊6 件 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ＊農業農村多面的機能支払事業の実施	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積 2, 107ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊3 件 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ＊農業農村多面的機能支払事業の実施	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援	・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援	・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援	・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援
287 明治用水頭首工で発生した漏水への対応（原因の徹底究明、早期復旧を国に要請・連携して対応）	農林基盤局 企業庁	○明治用水頭首工の復旧対策への対応 ・用水の必要水量を確保するための、関係者間の連絡調整 ・再発防止策を講じたうえでの、早期復旧を国に要請	○明治用水頭首工の復旧対策への対応 ・用水の必要水量を確保するための、関係者間の連絡調整 ・再発防止策を講じたうえでの、早期復旧を国に要請	○明治用水頭首工の復旧対策への対応 ・用水の必要水量を確保するための、関係者間の連絡調整 ・再発防止策を講じたうえでの、早期復旧を国に要請	○明治用水頭首工の復旧対策への対応 ・用水の必要水量を確保するための、関係者間の連絡調整 ・再発防止策を講じたうえでの、早期復旧を国に要請

（2）交通安全

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
288 交通指導取締および交通安全施設整備等の取組強化による交通安全の推進	警察本部	○交通指導取締の強化 ・交通事故防止に資する指導取締の強化 ＊交通事故分析に基づく、PDCA サイクルによる交通指導取締管理 ＊速度等取締指針や県内一斉取締予定日の公表による交通事故抑止の啓発 ＊通学路での運用を始めとした可搬式速度違反自動取締装置による速度抑制対策の推進 ・悪質・危険な自転車・電動キックボード等の交通違反に対する指導取締の徹底 ＊信号無視、一時不停止等の交通事故に直結する違反に対する指導取締の推進 ○道路標識・道路標示等の整備 ・通学路、交通事故多発路線など優先的に整備・更新 ・信号灯器の LED 化の推進	○交通指導取締の強化 ・交通事故防止に資する指導取締の強化 ＊交通事故実態に基づく取締の推進 ＊横断歩行者等妨害等違反をはじめとする交通事故に直結する違反に対する取締の推進 ＊飲酒運転等の悪質・危険な違反に対する取締の推進 ・悪質・危険な自転車・特定小型原動機付自転車等の交通違反に対する指導取締の徹底 ＊信号無視、一時不停止等の交通事故に直結する違反に対する指導取締の推進 ○道路標識・道路標示等の整備 ・通学路、交通事故多発路線など優先的に整備・更新 ・信号灯器の LED 化の推進	○交通指導取締の強化 ・交通事故防止に資する指導取締の強化 ＊交通事故実態を踏まえ、一時停止違反等の取締を強化 ＊歓楽街を中心とした飲酒運転及び違法駐車取締の強化 ＊通学路及び幹線道路等における可搬式速度違反自動取締装置の効果的な運用 ・悪質・危険な自転車・特定小型原動機付自転車等の交通違反に対する指導取締の徹底 ＊飲酒運転、信号無視及び一時不停止等の交通事故に直結する指導取締の推進 ○道路標識・道路標示等の整備 ・通学路、交通事故多発路線など優先的に整備・更新 ・信号灯器の LED 化の推進	○交通指導取締の強化 ・交通事故防止に資する指導取締の強化 ・悪質・危険な自転車・特定小型原動機付自転車等の交通違反に対する指導取締の徹底 ○道路標識・道路標示等の整備 ・通学路、交通事故多発路線など優先的に整備・更新 ・信号灯器の LED 化の推進
289 歩道等の整備や通学路	防災安全局 建設局	○交通事故対策及び交通弱者対策の推進 ・児童の通学時間帯に啓発活動を実施	○交通事故対策及び交通弱者対策の推進 ・児童の通学時間帯に啓発活動を実施	○交通事故対策及び交通弱者対策の推進 ・児童の通学時間帯に啓発活動を実施	○交通事故対策及び交通弱者対策の推進 ・児童の通学時間帯に啓発活動を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
の安全対策など、安全 な道路交通環境の整備	教育委員会 警察本部	する企業等の交通安全活動の促進 ・歩道、道路照明・標識等の整備 ・事故危険箇所対策の推進 ・市町村における通学路交通安全プログラムの実施支援 ・未就学児等の移動経路や通学路の点検や危険箇所の把握等 ・主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など、歩行空間のバリアフリー化 ・市町村における生活道路面的事故対策（ゾーン 30 プラス等）の実施支援 ＊5 地区 ・交通安全上の学校安全推進体制の構築に取り組む市町村への支援 ・児童の登下校時間帯における交通事故抑止に資する取締りの推進 ・通学路における可搬式速度違反自動取締装置を運用した速度違反取締りの推進 ・ゾーン 30 プラスの整備 ＊5 地区 ・道路交通実態に応じた交通規制の実施、交通安全施設の整備 ・歩車分離式信号等、歩行者の安全に配慮した安全対策の推進 ○自転車通行空間の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保	する企業等の交通安全活動の ・歩道、道路照明・標識等の整備 ・事故危険箇所対策の推進 ・市町村における通学路交通安全プログラムの実施支援 ・未就学児等の移動経路や通学路の点検や危険箇所の把握等 ・主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など、歩行空間のバリアフリー化 ・市町村における生活道路面的事故対策（ゾーン 30 プラス等）の実施支援 ＊3 地区 ・交通安全上の学校安全推進体制の構築に取り組む市町村への支援 ・児童の登下校時間帯における交通事故抑止に資する取締りの推進 ・通学路における可搬式速度違反自動取締装置を運用した速度違反取締りの推進 ・ゾーン 30 プラスの整備 ＊2 地区 ・道路交通実態に応じた交通規制の実施、交通安全施設の整備 ・歩車分離式信号等、歩行者の安全に配慮した安全対策の推進 ○自転車通行空間の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保	する企業等の交通安全活動の促進 ・歩道、道路照明・標識等の整備 ・事故危険箇所対策の推進 ・市町村における通学路交通安全プログラムの実施支援 ・未就学児等の移動経路や通学路の点検や危険箇所の把握等 ・主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など、歩行空間のバリアフリー化 ・市町村における生活道路面的事故対策（ゾーン 30 プラス等）の実施支援 ＊0 地区 ・児童の登下校時間帯における交通事故抑止に資する取締りの推進 ・通学路における可搬式速度違反自動取締装置を運用した速度違反取締りの推進 ・ゾーン 30 プラスの整備 ＊4 地区 ・道路交通実態に応じた交通規制の実施、交通安全施設の整備 ・歩車分離式信号等、歩行者の安全に配慮した安全対策の推進 ○自転車通行空間の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保	する企業等の交通安全活動の促進 ・歩道、道路照明・標識等の整備 ・事故危険箇所対策の推進 ・市町村における通学路交通安全プログラムの実施支援 ・未就学児等の移動経路や通学路の点検や危険箇所の把握等 ・主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ経路の歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など、歩行空間のバリアフリー化 ・市町村における生活道路面的事故対策（ゾーン 30 プラス等）の実施支援 ・県立学校における交通安全上の学校安全推進体制の構築 ・児童の登下校時間帯における交通事故抑止に資する取締りの推進 ・通学路における可搬式速度違反自動取締装置を運用した速度違反取締りの推進 ・ゾーン 30 プラスの整備 ・道路交通実態に応じた交通規制の実施、交通安全施設の整備 ・歩車分離式信号等、歩行者の安全に配慮した安全対策の推進 ○自転車通行空間の整備 ・安全で快適な自転車通行空間の確保
290 高齢者等に対する交通安全教育などの充実	防災安全局 教育委員会 警察本部	○高齢者の交通安全対策 ・レストランのテーブルステッカー広告や、鉄道中吊り広告を活用した広報の実施	○高齢者の交通安全対策 ・ラジオ CM（AM ラジオ）や医療施設モニターを活用した広報の実施 ＊164 施設	○高齢者の交通安全対策 ・啓発ポスターを制作し、県内の図書館などで掲示	○高齢者の交通安全対策 ・チラシや啓発資材の作成及び配布

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・啓発イベントの実施 ＊16 回 4,800 名参加 啓発品計 3,200 個配布 ・事故防止に効果のある反射材及び自転車乗車用ヘルメットの普及促進活動の実施 ・安全運転サポート車や、運転免許証の自主返納制度、サポートカー限定免許制度等の周知 ・認知症対策の強化が図られた道路交通法及び運転免許証の自主返納制度等の周知 ○自転車の安全利用の促進 ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ・市町村と協調して児童・生徒等（7～18 歳）及び高齢者（65 歳以上）のヘルメット購入の助成 ＊56,497 件 ・自転車安全利用カードの活用などによる自転車交通安全教育の推進 ＊自転車安全利用カード配布数 12,354 枚 ＊自転車交通安全教育の実施 2,304 回 213,285 名参加 ・広報宣伝車を活用した広報や啓発の実施	・啓発イベント等の実施 ＊計 17 回 4,600 参加 啓発品計 11,500 セット配布 ・事故防止に効果のある反射材及び自転車乗車用ヘルメットの普及促進活動の実施 ・安全運転サポート車や、運転免許証の自主返納制度、サポートカー限定免許制度等の周知 ・認知症対策の強化が図られた道路交通法及び運転免許証の自主返納制度等の周知 ○自転車の安全利用の促進 ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ・市町村と協調して児童・生徒等（7～18 歳）及び高齢者（65 歳以上）のヘルメット購入の助成 ＊33,030 件 ・自転車安全利用カードを活用した広報による自転車交通安全教育の推進 ＊自転車安全利用カード配布数 4,168 枚 ＊自転車交通安全教育の実施 2,520 回 203,169 名参加 ・ポスターや鉄道中吊り広告を活用した広報や啓発の実施	・チラシや啓発資材の制作及び配布 ・ショッピングモール、コンビニエンスストア、医療施設のモニターを活用した広報の実施 ・啓発イベント等の開催 ＊計 6 回 約 1,640 名参加 啓発品計 1,950 セット配布 ・歩行者・自転車利用者に対し、自分の身を守る安全行動や基本的な交通ルールへの遵守を周知 ・事故防止に効果のある反射材、LED バンド及び自転車乗車用ヘルメットの普及促進活動の実施 ・安全運転サポート車や、運転免許証の自主返納制度、サポートカー限定免許制度等の周知 ・認知症対策の強化が図られた道路交通法及び運転免許証の自主返納制度等の周知 ○自転車の安全利用の促進 ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ・市町村と協調して児童・生徒等（7～18 歳）及び高齢者（65 歳以上）のヘルメット購入の助成 ＊29,354 件 ・自転車安全利用カードを活用した広報による自転車交通安全教育の推進 ＊自転車安全利用カード配布数 3,285 枚 ・ポスターや鉄道中吊り広告を活用した広報や啓発の実施	・啓発イベントの開催 ・高齢者行事等への啓発キャラバン隊の派遣 ・歩行者・自転車利用者に対し、自分の身を守る安全行動や基本的な交通ルールへの遵守を周知 ・事故防止に効果のある反射材、LED バンド及び自転車乗車用ヘルメットの普及促進活動の実施 ・安全運転サポート車や、運転免許証の自主返納制度、サポートカー限定免許制度等の周知 ・認知症対策の強化が図られた道路交通法及び運転免許証の自主返納制度等の周知 ○自転車の安全利用の促進 ・「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知 ・市町村と協調して児童・生徒等（7～18 歳）及び高齢者（65 歳以上）のヘルメット購入の助成 ・自転車安全利用カードを活用した広報による自転車交通安全教育の推進 ・ポスターを活用した広報啓発の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・デジタルサイネージによる広報や啓発の実施 ・ヘルメット着用促進事業の実施	・X（旧ツイッター）を活用したヘルメット着用の促進 ・デジタルサイネージを活用した広報や啓発の実施 ・ヘルメット着用促進事業の実施 ・児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全教育の推進	・X や Instagram を活用したヘルメット着用の促進 ・Instagram を利用した交通安全大使からの交通安全メッセージの啓発 ・デジタルサイネージを活用した広報や啓発の実施 ・ヘルメット着用促進事業の実施 ・児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全教育の推進 ・世代に応じた自転車の安全利用啓発動画の周知と視聴の促進 ・自転車の交通反則通告（青切符）制度に関するルールブックの作成・周知	・X や Instagram を活用したヘルメット着用の促進 ・Instagram を利用した交通安全大使からの交通安全メッセージの啓発 ・デジタルサイネージを活用した広報や啓発の実施 ・ヘルメット着用促進宣言の募集 ・児童・生徒・高齢者等への自転車交通安全教育の推進 ・自転車安全利用アンバサダーによる高校生への青切符制度やヘルメット着用の必要性等の周知 ・自転車の交通反則通告（青切符）制度に関する多言語字幕付き啓発動画の作成 ・自転車の交通安全ルールについて学べる WEB コンテンツ等のデジタル教材を活用した自転車交通安全教育の推進 ・自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図る交通安全教育の推進
		○電動キックボード等の安全利用の促進 ・乗車方法等、交通ルールの周知を含む、交通安全教育の推進	○特定小型原動機付自転車の安全利用の促進 ・啓発チラシや実車講習による特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知と安全利用の促進	○特定小型原動機付自転車の安全利用の促進 ・啓発チラシや実車講習による特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知と安全利用の促進 ・大学と連携した、大学生に向けた実車講習による特定小型原動機付自転車及びペダル付き電動バイクの交通ルールの周知と安全利用の促進	○特定小型原動機付自転車の安全利用の促進 ・啓発チラシや実車講習による特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知と安全利用の促進 ・大学と連携した、大学生等に向けた実車講習による特定小型原動機付自転車及びペダル付き電動バイクの交通ルールの周知と安全利用の促進
		○法令違反・悪質危険運転の根絶 ・ナナちゃん人形及びナナちゃん横壁面パネルによる広告の掲出や啓発イ	○法令違反・悪質危険運転の根絶 ・ナナちゃん人形及びナナちゃん横壁面パネルによる広告の掲出や啓発イ	○法令違反・悪質危険運転の根絶 ・ナナちゃん人形及びナナちゃん横壁面パネルによる広告の掲出や啓発イ	○法令違反・悪質危険運転の根絶

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ベントの開催 交通安全宣言の大型商業施設等でのデジタルサイネージ広告の放映	ベントの開催 - 交通安全宣言の YouTube 広告の配信 - 特設ウェブサイトの開設 - ドライバーマナー向上推進キャンペーンの実施 ＊県内 49 か所 啓発資材 8,400 セット配布	ベントの開催 - 交通安全宣言の YouTube 及びガソリンスタンドサイネージにおける動画広告の配信 - ドライバーマナー向上を呼び掛けるポスター、リーフレット、マグネットシート等啓発資材の制作・配布 ＊ポスター 各市町村ほかへ 1,600 枚配布 ＊リーフレット 各市町村・県民事務所へ 11,000 枚配布 ＊マグネットシート 各市区町村ほかへ 2,050 枚配布	- 交通安全宣言の YouTube 広告における配信 - ドライバーマナー向上の啓発資材の作成・配布
		「ながらスマホ」「あおり運転（妨害運転）」等危険運転防止キャンペーンの実施 - スーパーマーケット等での啓発イベントの実施 ＊15 回 5,500 名	「ながらスマホ」「あおり運転（妨害運転）」等危険運転防止キャンペーンの実施 - スーパーマーケット等での啓発イベントの実施 ＊18 回 6,500 名	「ながらスマホ」「あおり運転（妨害運転）」等の防止を呼びかける交通安全宣言（メッセージ）動画の制作・配信 - スーパーマーケット等での啓発イベントの実施 ＊10 回 4,600 名	
		○交差点の事故防止 - 交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動等の啓発活動の実施 「歩行環境シミュレータ」を活用した参加体験型の出張講座の開催 ＊48 回 4,139 名参加	○交差点の事故防止 - 交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動等の啓発活動の実施 「歩行環境シミュレータ」を活用した参加体験型の出張講座の開催 ＊52 回 6,805 名参加 - 見通しのきかない交差点における徐行や一時停止を促す広報啓発活動の実施	○交差点の事故防止 - 交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動等の啓発活動の実施 「歩行環境シミュレータ」を活用した参加体験型の出張講座の開催 ＊84 回 7,971 名参加 - 見通しのきかない交差点における徐行や一時停止を促す広報啓発活動の実施	- 基本的な交通ルールを多言語で説明したパンフレットの作成・配布 - 生活道路における自動車の法定速度改正の周知
		○横断歩道における「歩行者保護」対策 交通安全LINE スタンプの制作、配布	○横断歩道における「歩行者保護」対策 ラジオ CM を活用した広報や啓発の	○横断歩道における「歩行者保護」対策 ラジオ CM を活用した広報や啓発の	○交差点の事故防止 - 交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動等の啓発活動の実施 「歩行環境シミュレータ」を活用した参加体験型の出張講座の開催 - 見通しのきかない交差点における徐行や一時停止を促す広報啓発活動の実施 ○横断歩道における「歩行者保護」対策 - 体験型啓発イベントの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・YouTube 広告を活用した「ハンド・アップ運動」のPR を実施 ・交通安全クイズラリーの実施 ○段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 ・学校における交通安全教育の実施 ＊941 回 154, 313 名参加 ・高校生及びその保護者用交通安全啓発資料の配付 ○交通安全教育の実施 ・各種シミュレータ等を活用した高齢者自身に身体機能の変化を気付かせる教育の実施 ＊13 回 531 名参加 ・VR 映像による交通安全教育の実施 ＊18 回 352 名参加 ○教職員への交通安全教育の充実 ・県立学校等交通安全指導者研修会の開催	実施 ・交通安全クイズコーナーの実施 ・広報宣伝車を活用した広報や啓発の実施 ・ドライバーの歩行者保護意識の醸成に向けた広報啓発活動の推進 ○段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 ・小学3年生等を交通安全意識を定着させる基礎となる学年と位置付けた交通安全教育の実施 ＊921 回 67, 620 名参加 ・高校生及びその保護者用交通安全啓発資料の配付 ○交通安全教育の実施 ・各種シミュレータ等を活用した高齢者自身に身体機能の変化を気付かせる教育の実施 ＊14 回 283 名参加 ・VR シミュレータや運転能力診断装置を活用した交通安全教育の推進 ＊41 回 1, 298 名参加 ○教職員への交通安全教育の充実 ・県立学校等交通安全指導者研修会の開催	実施 ・交通安全クイズコーナーの実施 ・ドライバーの歩行者保護意識の醸成に向けた広報啓発活動の推進 ・広報用マグネットシートの配布 ・テレビ番組配信サービス（TVer）における CM を活用した広報や啓発の実施 ○段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 ・小学生を交通安全意識を定着させる基礎となる世代と位置付けた交通安全教育の実施 ＊851 校実施 ・高校生及びその保護者用交通安全啓発資料の配付 ○交通安全教育の実施 ・各種シミュレータ等を活用した高齢者自身に身体機能の変化を気付かせる教育の実施 ＊10 回 178 名参加 ・VR シミュレータや運転能力診断装置を活用した交通安全教育の推進 ＊96 回 940 名参加 ・ドライブレコーダー映像等を活用した交通安全教育の推進 ○教職員への交通安全教育の充実 ・県立学校等交通安全指導者研修会の開催	・ドライバーに対して「横断歩道は歩行者優先」、歩行者に対して「歩きスマホ」の危険性」等と呼びかける啓発動画の作成及び SNS 広告の配信 ・特設 Web サイトを活用した広報啓発 ○段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 ・小学生を自転車の交通安全意識を定着させる基礎となる世代と位置付けた交通安全教育の実施 ・高校生及びその保護者用交通安全啓発資料の配付 ○交通安全教育の実施 ・各種シミュレータ等を活用した高齢者自身に身体機能の変化を気付かせる教育の実施 ・VR シミュレータや運転能力診断装置を活用した交通安全教育の推進 ・ドライブレコーダー映像等を活用した交通安全教育の推進 ○教職員への交通安全教育の充実 ・県立学校等交通安全指導者研修会の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		*180 名参加	*188 名参加	*177 名参加	
291 ITS など先進的な安全 技術の実証実験の推 進・支援	県民文化局 経済産業局 都市・交通局	○ITS の推進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」の研究支援 事業などを活用した実証実験の支援 *会員セミナーの開催 3 回 ○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を 設置し、MaaS 等新たなモビリティ サービスの普及促進に向けた取組を 実施 *MaaS 推進会議の開催 2 回 ・事業者による自立的な運営に向 けた、名古屋東部丘陵地域やセントレ アを中心とする知多地域における実 証実験の実施 ○県立大学における ITS 関連研究の推進 ・次世代ロボット研究所を中心とした 企業等との共同研究、受託研究の推進 *企業等のものづくり人材を対象と した「ICT リカレント教育コンシェ ルジュ」で、10 団体・4 個人とのリ カレント教育に関する相談に対応 *次世代ロボット研究所において は、名古屋大学、日東学術振興財団 との共同研究を継続するととも に、新たに公益財団法人立松財団、 日本ロボカップ委員会／トヨタ自 動車株式会社との共同研究を実施	○ITS の推進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」の研究支援 事業などを活用した実証実験の支援 *会員セミナーの開催 3 回 ○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を 設置し、MaaS 等新たなモビリティ サービスの普及促進に向けた取組を 実施 *MaaS 推進会議の開催 2 回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移 動課題の解決等に向けた、新たなモ ビリティサービスの普及促進を図る モデル事業を実施 *2 地域で実施 ○県立大学における ITS 関連研究の推進 ・企業等との共同研究、受託研究の推進 *次世代ロボット研究所においては、 名古屋大学、公益財団法人立松財 団、日本ロボカップ委員会／トヨタ 自動車株式会社、日東学術振興財団 との共同研究を継続して実施	○ITS の推進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」の研究支援 事業などを活用した実証実験の支援 *会員セミナーの開催 2 回 ○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を 設置し、MaaS 等新たなモビリティ サービスの普及促進に向けた取組を 実施 *MaaS 推進会議の開催 2 回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移 動課題の解決等に向けた、新たなモ ビリティサービスの普及促進を図る モデル事業を実施 *2 地域で実施 ○県立大学における ITS 関連研究の推進 ・企業等との共同研究、受託研究の推進 ・あいち ITS 大学セミナーに協力 ・人とクルマのテクノロジー展 2025 へ	○ITS の推進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」の研究支援 事業などを活用した実証実験の支援 ○MaaS の普及促進 ・「愛知県 ITS 推進協議会」に研究会を 設置し、MaaS 等新たなモビリティ サービスの普及促進に向けた取組を 実施 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移 動課題の解決等に向けた、新たなモ ビリティサービスの普及促進を図る モデル事業を実施 ○県立大学における ITS 関連研究の推進 ・企業等との共同研究、受託研究の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○自動車安全技術の開発・普及の取組の推進 ・産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」における取組を推進 ・先進安全自動車（ASV）の試乗会等の実施 ＊2 回 178 名参加	○自動車安全技術の開発・普及の取組の推進 ・産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」における取組を推進 ・先進安全自動車（ASV）の試乗会等の実施 ＊2 回 214 名参加	の出展 ・名古屋大学未来社会創造機構との連携 ・あいち ITS ワールド 2025 への出展 ○自動車安全技術の開発・普及の取組の推進 ・産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」における取組を推進 ・先進安全自動車（ASV）の試乗会等の実施 ＊2 回 134 名参加	○自動車安全技術の開発・普及の取組の推進 ・産学行政で構成するモビリティ DX コンソーシアム内の「自動車安全技術ワーキンググループ」における取組を推進 ・先進安全自動車（ASV）の試乗会等の実施

(3) 防犯対策

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
292 警察署（田原、豊田、愛知、蟹江、蒲郡、西尾、津島、豊川、岡崎、半田、一宮、瀬戸）等の建替え等による警察力の強化	警察本部	○豊川警察署の建替え ・建築工事、旧庁舎取壊工事（2023 年 9 月供用開始） ○岡崎警察署の建替え ・建築工事 ○半田警察署の建替え ・建築工事、旧庁舎取壊工事 ○一宮警察署の建替え ・実施設計 ○瀬戸警察署の建替え ・基本設計 ○警察署侵入防止対策	○豊川警察署の建替え ・環境整備、旧庁舎取壊工事 ○岡崎警察署の建替え ・建築工事、旧庁舎取壊工事（2024 年 11 月供用開始） ○半田警察署の建替え ・建築工事 ○一宮警察署の建替え ・建築工事 ○瀬戸警察署の建替え ・実施設計 ○警察署侵入防止対策	○岡崎警察署の建替え ・旧庁舎取壊工事 ○半田警察署の建替え ・建築工事、環境整備、旧庁舎取壊工事（2025 年 11 月供用開始） ○一宮警察署の建替え ・建築工事 ○瀬戸警察署の建替え ・建築工事 ○稲沢警察署の建替え ・基本設計	○半田警察署の建替え ・環境整備、旧庁舎取壊工事 ○一宮警察署の建替え ・建築工事 ○瀬戸警察署の建替え ・建築工事 ○稲沢警察署の建替え ・実施設計 ○常滑警察署の建替え ・基本設計

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・北警察署始め 15 署へ防犯センサー等を設置	・千種警察署始め15署へ防犯センサー等を設置		○愛知県警察緊急事態対処センターの新設 ・基本設計
293 大府警察署（仮称）新設に向けた取組推進	警察本部	○大府警察署（仮称）の新設 ・地質調査 ・新設に向けた検討の実施	○大府警察署（仮称）の新設 ・基本設計	○大府警察署（仮称）の新設 ・実施設計	○大府警察署（仮称）の新設 ・建築工事
294 交番の建替えの計画的な推進	警察本部	○交番の建替えの計画的な推進 ・建設工事、実施設計等の実施 ＊9 施設の建設工事 ＊6 施設の実施設計	○交番の建替えの計画的な推進 ・建設工事、実施設計等の実施 ＊8 施設の建設工事 ＊8 施設の実施設計	○交番の建替えの計画的な推進 ・建設工事、実施設計の実施 ＊9 施設の建設工事 ＊9 施設の実施設計	○交番の建替えの計画的な推進 ・建設工事、実施設計の実施
295 自動車利用犯罪対策用の防犯カメラの設置推進	防災安全局 警察本部	○自動車利用犯罪対策用の防犯カメラの運用 ・耐用年数が経過する防犯カメラの更新及び拡充 ＊防犯カメラの更新 ○防犯カメラ映像を活用した捜査の高度化、効率化 ・警察本部と警察署をつなぐ閉域網による映像伝送用ネットワークの構築 ・AI 等の先端技術を活用した映像解析システムの整備 ○防犯カメラの設置促進による犯罪防止 ・防犯カメラの普及促進 ・市町村が実施する防犯カメラ等の購入・設置補助制度の支援	○自動車利用犯罪対策用の防犯カメラの運用 ・耐用年数が経過する防犯カメラの更新及び拡充 ＊防犯カメラの拡充 ○防犯カメラ映像を活用した捜査の高度化、効率化 ・映像解析システムを活用した捜査の推進 ○防犯カメラの設置促進による犯罪防止 ・防犯カメラの普及促進 ・市町村が実施する防犯カメラ等の購入・設置補助制度の支援	○自動車利用犯罪対策用の防犯カメラの運用 ・耐用年数が経過する防犯カメラの更新及び拡充 ＊防犯カメラの拡充 ○防犯カメラ映像を活用した捜査の高度化、効率化 ・映像解析システムを活用した捜査の推進 ○防犯カメラの設置促進による犯罪防止 ・防犯カメラの普及促進 ・市町村が実施する防犯カメラ等の購入・設置補助制度の支援	○自動車利用犯罪対策用の防犯カメラの運用 ・耐用年数が経過する防犯カメラの更新 ○防犯カメラ映像を活用した捜査の高度化、効率化 ・映像解析システムを活用した捜査の推進 ○防犯カメラの設置促進による犯罪防止 ・防犯カメラの普及促進 ・市町村が実施する防犯カメラ等の購入・設置補助制度の支援
296 子ども・女性・高齢者等の防犯対策の充実	教育委員会 警察本部	○教職員への防犯教育の充実 ・県立学校等防犯教育指導者研修会の開催 ＊186 名参加 ・防犯教室指導者講習会の開催 ＊222 名参加 ○連れ去り事案等に対する実践的な防犯教室等の開催 ・学校における防犯教室、防犯訓練等	○教職員への防犯教育の充実 ・県立学校等防犯教育指導者研修会の開催 ＊184 名参加 ・防犯教室指導者講習会の開催 ＊219 名参加 ○連れ去り事案等に対する実践的な防犯教室等の開催 ・学校における防犯教室、防犯訓練等	○教職員への防犯教育の充実 ・県立学校等防犯教育指導者研修会の開催 ＊177 名参加 ・防犯教室指導者講習会の開催 ＊223 名参加	○教職員への防犯教育の充実 ・県立学校等防犯教育指導者研修会の開催 ・防犯教室指導者講習会の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の実施 ○校内の安全確保 ・校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直し ○通学路の安全対策 ・通学路の点検や危険箇所の把握等 ○スクールガード活動の充実 ・スクールガード活動推進員の指定（各小学校区 1 名以上） ○情報提供活動の推進 ・学校安全緊急情報共有化広域ネットワークの活用 ・児童生徒等見守りネットワークの活用 ・各種ネットワークを活用した不審者情報等の提供と共有化 ○児童に対する防犯教育の推進 ・体験型防犯教室等の実施及び普及促進 ＊859 回 ・児童が自らの身を守る能力を高めるためのサイバー犯罪防止講話等の実施 ＊243 回 40, 111 名参加 ○SNS を活用した防犯対策 ・児童買春等を募集・誘引する書き込みに対する注意喚起文の返信 ＊返信数 937 件（2023 年） ○性犯罪に対する防犯意識の高揚	の実施 ○校内の安全確保 ・校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直し ○通学路の安全対策 ・通学路の点検や危険箇所の把握等 ○スクールガード活動の充実 ・スクールガード活動推進員の指定（各小学校区 1 名以上） ○情報提供活動の推進 ・学校安全緊急情報共有化広域ネットワークの活用 ・児童生徒等見守りネットワークの活用 ・各種ネットワークを活用した不審者情報等の提供と共有化 ○児童に対する防犯教育の推進 ・体験型防犯教室等の実施及び普及促進 ＊1, 253 回 ・児童が自らの身を守る能力を高めるためのサイバー犯罪防止講話等の実施 ＊252 回 46, 612 名参加 ○SNS を活用した防犯対策 ・児童買春等を募集・誘引する書き込みに対する注意喚起文の返信 ＊返信数 517 件（2024 年） ○性犯罪に対する防犯意識の高揚	○各種団体、地域住民との連携の強化 ・こども 110 番の家の支援 ・被害防止のためのネットワークの充実 ○校内の安全確保 ・校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直し ○「登下校防犯プラン」を踏まえた子供の安全確保対策 ・通学路の点検や危険個所の把握等 ・多様な担い手による見守り活動の推進 ○スクールガード活動の充実 ・スクールガード活動推進員の指定（各小学校区 1 名以上） ○情報提供活動の推進 ・学校安全緊急情報共有化広域ネットワークの活用 ・児童生徒等見守りネットワークの活用 ・各種ネットワークを活用した不審者情報等の提供と共有化 ○児童に対する防犯教育の推進 ・学校等における体験型防犯教室及び防犯訓練の実施 ＊1, 147 回 ・子供の安全リーダーの育成 ＊小学校 44 校 421 名を指定 ・児童が自らの身を守る能力を高めるためのサイバー犯罪防止講話等の実施 ＊258 回 42, 683 名参加 ○SNS を活用した防犯対策 ・児童買春等を募集・誘引する書き込みに対する注意喚起文の返信 ＊返信数 266 件（2025 年） ○性犯罪に対する防犯意識の高揚 ・各種広報媒体を活用した被害防止に	○各種団体、地域住民との連携の強化 ・こども 110 番の家の支援 ・被害防止のためのネットワークの充実 ○校内の安全確保 ・校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直し ○「登下校防犯プラン」を踏まえた子供の安全確保対策 ・通学路の点検や危険個所の把握等 ・多様な担い手による見守り活動の推進 ○スクールガード活動の充実 ・スクールガード活動推進員の指定（各小学校区 1 名以上） ○情報提供活動の推進 ・学校安全緊急情報共有化広域ネットワークの活用 ・児童生徒等見守りネットワークの活用 ・各種ネットワークを活用した不審者情報等の提供と共有化 ○児童に対する防犯教育の推進 ・学校等における体験型防犯教室及び防犯訓練の実施 ・子供の安全リーダーの育成 ・児童が自らの身を守る能力を高めるためのサイバー犯罪防止講話等の実施 ○SNS を活用した防犯対策 ・児童買春等を募集・誘引する書き込みに対する注意喚起文の返信 ○性犯罪に対する防犯意識の高揚 ・各種広報媒体を活用した被害防止に

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・性犯罪被害防止のための対話型防犯教室の開催 ＊3 回 ○高齢者に対する防犯意識の高揚 ・高齢者等を対象とした防犯教室の実施 ＊「のぞみ」による防犯寸劇の実施 67 回 ・高齢者の家族等に対する特殊詐欺に関する防犯情報の提供 ・特殊詐欺被害防止コールセンターの開設 ○中小事業者に対する情報セキュリティ対策の促進 ・中小事業者に対するサイバー防犯診断の実施	・性犯罪被害防止のための対話型防犯教室の開催 ＊3 回 ○高齢者に対する防犯意識の高揚 ・高齢者等を対象とした防犯教室の実施 ＊「のぞみ」による防犯寸劇の実施 78 回 ・高齢者の家族等に対する特殊詐欺に関する防犯情報の提供 ・特殊詐欺被害防止コールセンターの開設 ○中小事業者に対する情報セキュリティ対策の促進 ・中小事業者に対するサイバー防犯診断の実施 ＊106 事業者に対して実施	向けた防犯対策等の情報発信 ・学校、事業者等に対する防犯教室等の開催 ＊530 回 ○高齢者に対する防犯意識の高揚 ・高齢者等を対象とした防犯教室の実施 ＊「のぞみ」による防犯寸劇の実施 94 回 ・高齢者の家族等に対する特殊詐欺に関する防犯情報の提供 ・特殊詐欺被害防止コールセンターの開設 ○中小事業者に対する情報セキュリティ対策の促進 ・中小事業者に対するサイバー防犯診断の実施 ＊93 事業者に対して実施 ○匿名・流動型犯罪グループ対策の推進 ・AI を活用した捜査システムの導入による捜査の合理化・高度化	向けた防犯対策等の情報発信 ・学校、事業者等に対する防犯教室等の開催 ○高齢者に対する防犯意識の高揚 ・高年大学等における高齢者等を対象とした講座・防犯教室等の実施 ・犯人と会話しない対策として、国際電話休止申込みや特殊詐欺対策アプリの導入の促進 ・特殊詐欺被害防止コールセンターの開設 ○中小事業者に対する情報セキュリティ対策の促進 ・中小事業者に対するサイバー防犯診断の実施 ○匿名・流動型犯罪グループ対策の推進 ・AI を活用した捜査システムの導入による捜査の合理化・高度化
297 自主防犯団体等を通じた地域防犯力の更なる向上	防災安全局 警察本部	○自主防犯団体の設立促進と活発化支援 ・自主防犯団体の設置促進 ＊6 件設立 ・先駆的に取り組む自主防犯団体への支援 ・活動功労者等に対する表彰の実施 ＊70 団体、個人 142 名を表彰 ・防犯ボランティア活動リーダーの養成 ＊699 名 ・防犯ボランティア活動の活性化の促進 ○事業者・団体の安全なまちづくりへの参画促進 ・安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度の推進	○自主防犯団体の設立促進と活発化支援 ・自主防犯団体の設置促進 ＊3 件設立 ・先駆的に取り組む自主防犯団体への支援 ・活動功労者等に対する表彰の実施 ＊32 団体、個人 101 名を表彰 ・防犯ボランティア活動リーダーの養成 ＊584 名 ・防犯ボランティア活動の活性化の促進 ○事業者・団体の安全なまちづくりへの参画促進 ・安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度の推進	○自主防犯団体の設立促進と活発化支援 ・自主防犯団体の設置促進 ＊4 件設立 ・先駆的に取り組む自主防犯団体への支援 ・活動功労者等に対する表彰の実施 ＊19 団体、個人 125 名を表彰 ・防犯ボランティア活動リーダーの養成 ＊539 名 ・防犯ボランティア活動の活性化の促進 ○事業者・団体の安全なまちづくりへの参画促進 ・安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度の推進	○自主防犯団体の設立促進と活発化支援 ・自主防犯団体の設置促進 ・先駆的に取り組む自主防犯団体への支援 ・活動功労者等に対する表彰の実施 ・防犯ボランティア活動リーダーの養成 ・防犯ボランティア活動の活性化の促進 ○事業者・団体の安全なまちづくりへの参画促進 ・安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊24 社登録 ○市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度の支援 ・市町村が実施する「防犯カメラ」、「特殊詐欺対策機器」、「防犯用具」の機器の購入・設置に対する補助 ＊50 市町村 44,670,960 円	＊28 社登録 ○市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度の支援 ・市町村が実施する「防犯カメラ」、「特殊詐欺対策機器」、「防犯用具」の機器の購入・設置に対する補助 ＊52 市町村 54,000,000 円	＊16 社登録 ○市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度の支援 ・市町村が実施する「防犯カメラ」、「特殊詐欺対策機器」、「防犯用具」の機器の購入・設置に対する補助 ＊53 市町村 54,000,000 円	○市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度の支援 ・市町村が実施する「防犯カメラ」、「特殊詐欺対策機器」、「防犯用具」の機器の購入・設置に対する補助
298 防犯性能に優れた住宅・マンションの普及など犯罪に強いまちづくり	警察本部	○防犯住宅の普及促進 ・愛知県住宅防犯対策協議会総会において普及促進の働き掛け ・認定住宅審査会の開催 ＊4 回 ・2023 年度中新規認定 ＊36 件（累計 367 棟） ○防犯環境の改善や自主防犯活動の促進による地域防犯力の向上 ・まちの防犯診断の実施 ＊45 回	○防犯住宅の普及促進 ・愛知県住宅防犯対策協議会総会において普及促進の働き掛け ・認定住宅審査会の開催 ＊4 回 ・2024 年度中新規認定 ＊42 件（累計 409 棟） ○防犯環境の改善や自主防犯活動の促進による地域防犯力の向上 ・まちの防犯診断の実施 ＊44 回	○防犯住宅の普及促進 ・愛知県住宅防犯対策協議会総会において普及促進の働き掛け ・認定住宅審査会の開催 ＊4 回 ・2025 年度中新規認定 ＊35 件（累計 444 棟） ○防犯環境の改善や自主防犯活動の促進による地域防犯力の向上 ・まちの防犯診断の実施 ＊40 回	○防犯住宅の普及促進 ・愛知県住宅防犯対策協議会総会において普及促進の働き掛け ・認定住宅審査会の開催 ・2026 年度中新規認定 ○防犯環境の改善や自主防犯活動の促進による地域防犯力の向上 ・まちの防犯診断の実施 ・自動車盗対策「防犯三種の神器」 体感事業の実施
299 危険ドラッグの徹底取締り、根絶に向けて対策強化	保健医療局 警察本部	○関係機関との連携による危険ドラッグ事犯の取締り ・販売店に対する検査の実施 ＊店舗買上件数 15 品目 18 検体 ・危険ドラッグ等違法薬物の供給源及び乱用者に対する取締りの徹底 ＊検挙数 12 件 15 名（2023 年） ・街頭啓発活動の実施 ○児童等を対象とした薬物乱用防止対策 ・児童等を対象とした薬物乱用防止教室の開催 ＊小学校、中学校、高等学校等 703 校の児童等 108,357 名（2023 年）	○関係機関との連携による危険ドラッグ事犯の取締り ・販売店に対する検査の実施 ＊店舗買上件数 15 品目 30 検体 ・危険ドラッグ等違法薬物の供給源及び乱用者に対する取締りの徹底 ＊検挙数 34 件 22 名（2024 年） ○児童等を対象とした薬物乱用防止対策 ・児童等を対象とした薬物乱用防止教室の開催 ＊小学校、中学校、高等学校等 671 校の児童等 102,647 名（2024 年）	○関係機関との連携による危険ドラッグ事犯の取締り ・販売店に対する検査の実施 ＊対象店舗がないため、検査未実施 ・危険ドラッグ等違法薬物の供給源及び乱用者に対する取締りの徹底 ＊検挙数 13 件 8 名（2025 年） ○児童等を対象とした薬物乱用防止対策 ・児童等を対象とした薬物乱用防止教室の開催 ＊小学校、中学校、高等学校等 686 校の児童等 107,036 名（2025 年）	○関係機関との連携による危険ドラッグ事犯の取締り ・販売店に対する検査の実施 ・危険ドラッグ等違法薬物の供給源及び乱用者に対する取締りの徹底 ○児童等を対象とした薬物乱用防止対策 ・児童等を対象とした薬物乱用防止教室の開催
300 性犯罪・性暴力被害者	防災安全局 警察本部	○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ	○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ	○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ	○性犯罪・性暴力被害者支援の充実 ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
支援の充実		支援センター「性暴力救援センター 日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力被害者支援看護師（SANE）の設置促進 ＊19 病院 31 名を養成、設置 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ＊連絡会議の開催 3 回 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性暴力被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪被害者対応拠点「ハートフルステーション・あいち」の効果的な運用 ・性犯罪被害者に対する事情聴取能力を向上させるためのトレーナーの養成 ＊トレーナー資格取得者 2 名 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ＊県内全ての高校 1 年生等に啓発カードを配布 ＊地下鉄広告（ステッカー）等を活用した周知 ○犯罪被害者等への支援の充実	支援センター「性暴力救援センター 日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力対応看護師（SANE）の設置促進 ＊18 病院 31 名を養成、設置 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ＊連絡会議の開催 3 回 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性暴力被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪被害者対応拠点「ハートフルステーション・あいち」の効果的な運用 ・性犯罪被害者に対する事情聴取能力を向上させるためのトレーナーの養成 ＊トレーナー資格取得者 2 名 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ＊県内全ての高校 1 年生等に啓発カードを配布 ＊地下鉄広告（ステッカー）等を活用した周知 ○犯罪被害者等への支援の充実	支援センター「性暴力救援センター 日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力対応看護師（SANE）の設置促進 ＊18 病院 28 名を養成、設置 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ＊連絡会議の開催 3 回 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性暴力被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪被害者対応拠点「ハートフルステーション・あいち」の効果的な運用 ・性犯罪被害者に対する事情聴取能力を向上させるためのトレーナーの養成 ＊トレーナー資格取得者 3 名 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ＊県内全ての高校 1 年生等に啓発カードを配布 ＊地下鉄広告（ステッカー）等を活用した周知 ○犯罪被害者等への支援の充実	支援センター「性暴力救援センター 日赤なごやなごみ」への運営支援 ・救命救急センター等への性暴力対応看護師（SANE）の設置促進 ・支援センターと救命救急センター等の連携協力体制構築の推進 ・性犯罪被害者に対する医療費等の公費負担 ・性犯罪被害者に対する法律相談費用の公費負担 ・性犯罪被害者対応拠点「ハートフルステーション・あいち」の効果的な運用 ・性犯罪被害者に対する事情聴取能力を向上させるためのトレーナーの養成 ・性犯罪・性暴力被害者支援相談窓口の周知 ○犯罪被害者等への支援の充実

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		いての助成制度の運用 ・愛知県犯罪被害者等の支援に関する指針のフォローアップの実施 ○被害者支援ウェブシステムの整備運営 ・県内の支援窓口を案内する愛知県犯罪被害者支援総合サイトの公開・運用	いての助成制度の運用 ・愛知県犯罪被害者等の支援に関する指針のフォローアップの実施 ○被害者支援ウェブシステムの運営 ・県内の支援窓口を案内する愛知県犯罪被害者支援総合サイトの運用	いての助成制度の運用 ・愛知県犯罪被害者等の支援に関する指針のフォローアップの実施 ○被害者支援ウェブシステムの運営 ・県内の支援窓口を案内する愛知県犯罪被害者支援総合サイトの運用	いての助成制度の運用 ・愛知県犯罪被害者等の支援に関する指針のフォローアップの実施 ○被害者支援ウェブシステムの運営 ・県内の支援窓口を案内する愛知県犯罪被害者支援総合サイトの運用
301 再犯防止、社会復帰支援や職場定着支援などの推進	防災安全局 福祉局 労働局 警察本部	○暴力団離脱者等の再犯防止・社会復帰等に向けた取組の推進 ・愛知県暴力団離脱者対策協議会の開催 ＊1 回 ・暴力団離脱者受入企業登録促進会議の開催 ＊1 回 ・暴力団離脱者の社会復帰支援活動の実施 ＊就労支援者数 4 名 ・寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業の実施 ＊113 名支援 ・愛知県再犯防止連絡協議会の開催 ＊1 回 ・刑務所出所者等職場定着支援事業の実施 ＊支援者数 55 名、支援回数 491 回 ○地域生活定着支援センターの取組の推進 ・コーディネート、フォローアップ、相談支援、地域ネットワーク強化の各業務の実施 ＊コーディネート業務 119 件 ＊フォローアップ業務 84 件 ＊相談支援業務 53 件 ○少年の立ち直り支援活動	○暴力団離脱者等の再犯防止・社会復帰等に向けた取組の推進 ・愛知県暴力団離脱者対策協議会の開催 ＊1 回 ・暴力団離脱者受入企業登録促進会議の開催 ＊1 回 ・暴力団離脱者の社会復帰支援活動の実施 ＊就労支援者数 7 名 ・寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業の実施 ＊112 名支援 ・愛知県再犯防止連絡協議会の開催 ＊1 回 ・刑務所出所者等職場定着支援事業の実施 ＊支援者数 29 名、支援回数 218 回 ○地域生活定着支援センターの取組の推進 ・コーディネート、フォローアップ、相談支援、地域ネットワーク強化の各業務の実施 ＊コーディネート業務 137 件 ＊フォローアップ業務 95 件 ＊相談支援業務 49 件 ○少年の立ち直り支援活動	○暴力団離脱者等の再犯防止・社会復帰等に向けた取組の推進 ・愛知県暴力団離脱者対策協議会の開催 ＊1 回 ・暴力団離脱者受入企業登録促進会議の開催 ＊1 回 ・暴力団離脱者の社会復帰支援活動の実施 ＊就労支援者数 7 名 ・寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業の実施 ＊126 名支援 ・愛知県再犯防止連絡協議会の開催 ＊3 回 ・刑務所出所者等職場定着支援事業の実施 ＊支援者数 38 名、支援回数 263 回 ・協力雇用主登録拡大セミナーの開催 ＊57 名参加 ○地域生活定着支援センターの取組の推進 ・コーディネート、フォローアップ、相談支援、地域ネットワーク強化の各業務の実施 ＊コーディネート業務 146 件 ＊フォローアップ業務 98 件 ＊相談支援業務 42 件 ○少年の立ち直り支援活動	○暴力団離脱者等の再犯防止・社会復帰等に向けた取組の推進 ・愛知県暴力団離脱者対策協議会の開催 ・暴力団離脱者受入企業登録促進会議の開催 ・暴力団離脱者の社会復帰支援活動の実施 ・寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業の実施 ・愛知県再犯防止連絡協議会の開催 ・刑務所出所者等職場定着支援事業の実施（支援対象者を拡大して実施） ・協力雇用主登録拡大セミナーの開催 ○地域生活定着支援センターの取組の推進 ・コーディネート、フォローアップ、相談支援、地域ネットワーク強化の各業務の実施 ○少年の立ち直り支援活動

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・再非行防止に向けた学習支援、就労支援活動等の立ち直り支援活動の実施 ＊294 回（2023 年）	・再非行防止に向けた学習支援、就労支援活動等の立ち直り支援活動の実施 ＊234 回（2024 年）	・再非行防止に向けた学習支援、就労支援活動等の立ち直り支援活動の実施 ＊212 回（2025 年）	・再非行防止に向けた学習支援、就労支援活動等の立ち直り支援活動の実施

（4）消費者の安心

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
302 愛知県消費生活総合センターを拠点とした市町村との連携による地域全体での相談体制の強化	県民文化局	○「あいち消費者安心プラン 2024」（第三次愛知県消費者行政推進計画）の推進 ○県の相談機能の強化 ・愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上 ・情報通信分野、特定商取引法、消費者教育の専門分野チームを設置し、研究会を開催 ＊8 回 ○市町村の消費生活相談体制の充実・強化に向けての支援 ・県の消費生活相談員による市町村巡回指導及びホットライン（市町村相談員との専用ダイヤル）での助言の実施 ＊巡回指導の実施 42 回 ＊ホットラインでの助言 538 回 ・県の消費生活相談窓口における市町村職員への OJT 研修の実施 ＊18 回	○「あいち消費者安心プラン 2024」（第三次愛知県消費者行政推進計画）の推進 ○「あいち消費者安心プラン 2029」（第四次愛知県消費者行政推進計画）の策定 ○県の相談機能の強化 ・愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上 ・情報通信分野、特定商取引法、消費者教育の専門分野チームを設置し、研究会を開催 ＊8 回 ○市町村の消費生活相談体制の充実・強化に向けての支援 ・県の消費生活相談員による市町村巡回指導及びホットライン（市町村相談員との専用ダイヤル）での助言の実施 ＊巡回指導の実施 27 回 ＊ホットラインでの助言 532 回 ・県の消費生活相談窓口における市町村職員への OJT 研修の実施 ＊15 回	○「あいち消費者安心プラン 2029」（第四次愛知県消費者行政推進計画）の推進 ○県の相談機能の強化 ・愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上 ・デジタルサービス分野、特定商取引法、消費者教育の専門分野チームを設置し、研究会を開催 ＊9 回 ○市町村の消費生活相談体制の充実・強化に向けての支援 ・県の消費生活相談員による市町村巡回指導及びホットライン（市町村相談員との専用ダイヤル）での助言の実施 ＊巡回指導の実施 38 回 ＊ホットラインでの助言 564 回 ・県の消費生活相談窓口における市町村職員への OJT 研修の実施 ＊23 回	○「あいち消費者安心プラン 2029」（第四次愛知県消費者行政推進計画）の推進 ○県の相談機能の強化 ・愛知県弁護士会との連携による解決困難事案に係る対応力の強化・向上 ・デジタルサービス分野、特定商取引法、消費者教育の専門分野チームを設置し、研究会を開催 ○市町村の消費生活相談体制の充実・強化に向けての支援 ・県の消費生活相談員による市町村巡回指導及びホットライン（市町村相談員との専用ダイヤル）での助言の実施 ・県の消費生活相談窓口における市町村職員への OJT 研修の実施
303 悪徳商法への対策強化	県民文化局	○悪質事業者に対する指導、厳正な処分 ・不当な取引行為に係る事業者指導 ・事業者名の公表や悪質事業者に対する厳正な処分 ○消費者被害防止のための啓発 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の配信	○悪質事業者に対する指導、厳正な処分 ・不当な取引行為に係る事業者指導 ・事業者名の公表や悪質事業者に対する厳正な処分 ○消費者被害防止のための啓発 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の配信	○悪質事業者に対する指導、厳正な処分 ・不当な取引行為に係る事業者指導 ・事業者名の公表や悪質事業者に対する厳正な処分 ○消費者被害防止のための啓発 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の配信	○悪質事業者に対する指導、厳正な処分 ・不当な取引行為に係る事業者指導 ・事業者名の公表や悪質事業者に対する厳正な処分 ○消費者被害防止のための啓発 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の配信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊6 回 ・消費生活情報サイト「あいち暮らし WEB」始め SNS 等を活用した情報発信 ＊あいち暮らし WEB アクセス件数 491, 823 件 ＊SNS 等の情報発信件数 150 件 ・消費者教育オンライン講座（被害防止）の動画配信 ＊消費者教育オンライン講座視聴回数 累計 11, 533 回	＊6 回 ・消費生活情報サイト「あいち暮らし WEB」始め SNS 等を活用した情報発信 ＊あいち暮らし WEB アクセス件数 327, 276 件 ＊SNS 等の情報発信件数 166 件 ・消費者教育オンライン講座（被害防止）の動画配信 ＊消費者教育オンライン講座視聴回数 累計 12, 758 回	＊6 回 ・消費生活情報サイト「あいち暮らし WEB」始め SNS 等を活用した情報発信 ＊あいち暮らし WEB アクセス件数 201, 476 件 ＊SNS 等の情報発信件数 162 件 ・消費者教育オンライン講座（被害防止）の動画配信 ＊消費者教育オンライン講座視聴回数 累計 13, 751 回	・消費生活情報サイト「あいち暮らし WEB」始め SNS 等を活用した情報発信 ・消費者教育オンライン講座（被害防止）の動画配信
304 多重債務への対策強化	県民文化局	○無料巡回相談の実施 ・県、市町村、愛知県弁護士会等と連携した無料巡回法律相談の実施 ＊6 回	○無料巡回相談の実施 ・県、市町村、愛知県弁護士会等と連携した無料巡回法律相談の実施 ＊4 回	○無料巡回相談の実施 ・県、市町村、愛知県弁護士会等と連携した無料巡回法律相談の実施 ＊1 回	○無料巡回相談の実施 ・県、市町村、愛知県弁護士会等と連携した無料巡回法律相談の実施
305 支援が必要な生活困窮者の早期把握と一人ひとりの状況に応じた支援	福祉局	○生活困窮者への相談支援の実施 ・県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援事業の実施 ＊342 件 ・離職等により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者等への住居確保等の支援 ＊34 件 ・生活困窮者が抱える法的問題に対応するため弁護士による法律相談支援の実施 ＊39 件 ・支援が届けられていない対象者を掘り起こすアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のための支援を実施 ＊新規支援者数 20 名 ・家計に複雑な課題を抱える生活困窮者に対し、家計管理能力の改善のための支援を実施	○生活困窮者への相談支援の実施 ・県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援事業の実施 ＊426 件 ・収入減少等により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者等への住居確保等の支援 ＊20 件 ・生活困窮者が抱える法的問題に対応するため弁護士による法律相談支援の実施 ＊51 件 ・支援が届けられていない対象者を掘り起こすアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のための支援を実施 ＊新規支援者数 36 名 ・家計に複雑な課題を抱える生活困窮者に対し、家計管理能力の改善のための支援を実施	○生活困窮者への相談支援の実施 ・県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援事業の実施 ＊474 件 ・収入減少等により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者等への住居確保等の支援 ＊14 件 ・生活困窮者が抱える法的問題に対応するため弁護士による法律相談支援の実施 ＊61 件 ・支援が届けられていない対象者を掘り起こすアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のための支援を実施 ＊新規支援者数 14 件 ・家計に複雑な課題を抱える生活困窮者に対し、家計管理能力の改善のための支援を実施	○生活困窮者への相談支援の実施 ・県福祉相談センター等による生活困窮者自立相談支援事業の実施 ・収入減少等により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者等への住居確保等の支援 ・生活困窮者が抱える法的問題に対応するため弁護士による法律相談支援の実施 ・支援が届けられていない対象者を掘り起こすアウトリーチ支援の実施 ・直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成のための支援を実施 ・家計に複雑な課題を抱える生活困窮者に対し、家計管理能力の改善のための支援を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊73 件 ・生活困窮者支援体制の強化の取組への支援	＊174 件	＊55 件 ・居住不安定者に対する入居支援・入居中の見守り支援の実施 ＊36 件	・居住不安定者に対する入居支援・入居中の見守り支援の実施
(1) 政府の経済対策に呼応、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受ける県民生活、事業活動への支援（再掲）	防災安全局 県民文化局 福祉局 保健医療局 経済産業局 農業水産局 農林基盤局 教育委員会 関係局	○県民生活・事業活動支援 ・一般電話相談窓口の設置(～5 月 7 日) ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS 等を活用した相談体制の確保 ＊LINE 公式アカウントの友達登録者数 約 21 万人 ＊相談件数 6, 721 件 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ＊61 件 ・ひとり親家庭を対象とした生活支援 特別給付金の支給 ＊2, 270 世帯 ・低所得世帯の高校生等に対する奨学給付金に物価高騰による家計への影響見込額を加算 ＊1 人あたり上期 10, 000 円、下期 10, 000 円を加算 ＊8, 085 件（公立学校） ＊6, 944 件（私立学校） ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援 ＊愛知県中小企業融資制度実績：25, 405 件、383, 777, 118 千円 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績：29 件 1, 856, 642 円	○県民生活・事業活動支援 ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS 等を活用した相談体制の確保 ＊LINE 公式アカウントの友達登録者数 約 21 万人 ＊相談件数 6, 437 件 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ＊70 件 ・低所得世帯の高校生等に対する奨学給付金に物価高騰による家計への影響見込額を加算 ＊1 人あたり下期 10, 000 円を加算 ＊9, 764 件（公立学校） ＊8, 366 件（私立学校） ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援 ＊愛知県中小企業融資制度実績：24, 316 件 325, 112, 203 千円 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績：23 件 1, 597, 112 円	○県民生活・事業活動支援 ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS 等を活用した相談体制の確保 ＊LINE 公式アカウントの友達登録者数 約 19 万人 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ＊92 件 ・低所得世帯の高校生等に対する奨学給付金に物価高騰による家計への影響見込額を加算 ＊1 人あたり年間 25, 000 円を加算 ＊7, 339 件（公立学校） ＊6, 279 件（私立学校） ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援（米国関税措置を受け、中小企業に対する 2025 年度融資要件の緩和等を実施） ＊愛知県中小企業融資制度実績：28, 323 件 393, 268, 917 千円 ＊漁業振興資金利子補給補助金実績：22 件 1, 157, 398 円	○県民生活・事業活動支援 ・県民・事業者への情報提供 ＊愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイト ・SNS 等を活用した相談体制の確保 ・ひとり親家庭を対象とした住居費支援 ・収益が悪化している中小企業や漁業者等への融資制度による資金繰り支援（中東情勢の緊迫化を受け、中小企業に対する保証料補助を実施）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・中小企業等が取り組むポストコロナ社会下での新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援 *補助件数 38 件 ・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 *28 市町村、28 事業 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 *地場産業枠・一般枠の交付決定件数（新型コロナウイルス感染症関連）11 件 ・商店街が行うイベントやオンライン化の推進など商店街活性化を図る取組の支援 *商業振興事業費補助金において、新型コロナウイルス対策事業50件を補助 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰等の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 *472 件 3,594,911 円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者のあいち産業科学技術総合センターにおける依頼試験手数料及び機器貸付料の減免 *減免件数及び減免額：17,951 件 22,685,320 円 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費	・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 *18 市町村、18 事業 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 *地場産業枠の交付決定件数（新型コロナウイルス感染症関連）：2 件 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費	・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 *26 市町村、26 事業 ・米国関税の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 *181 回 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費	・市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援 ・米国関税及び中東情勢の影響を受けた事業者への経営技術専門家派遣に係る事業者負担分の免除 ・LP ガス価格高騰の影響を受ける消費

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第一期（2023 年 4 月～9 月）実績 544 事業者 1,904,343,096 円 ＊第二期(2023 年 10 月～2024 年 3 月)実績 527 事業者 1,039,456,804 円 ・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（スクールバス燃料費、光熱費、給食費） ＊1,940 件 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊保護施設 9 施設 ＊婦人保護施設 2 施設 ＊介護事業所等上半期分 9,419 か所 ＊介護事業所等下半期分 9,290 か所 ＊障害事業所等上半期分 5,098 か所 ＊障害事業所等下半期分 4,978 か所	者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第三期（2024 年 8 月～10 月、2025 年 1 月～3 月）実績 510 事業者 1,583,914,933 円 ・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（スクールバス燃料費、光熱費、給食費） ＊943 件 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊保護施設 8 施設 ＊女性自立支援施設 2 施設 ＊介護事業所等 9,657 か所 ＊障害事業所等 5,870 か所	者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ＊第四期（2025 年 7 月～9 月）実績 499 事業者 659,396,301 円 ＊第五期（2025 年 4 月～6 月、2025 年 10 月～2026 年 3 月） ・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（スクールバス燃料費、光熱費、給食費） ＊880 件 ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（7～9 月分食材費） ＊介護事業所等 4,154 か所 ＊障害事業所等 3,365 か所	者の負担軽減のための LP ガス販売業者に対する支援 ・物価高騰の影響を受ける私立学校の支援（給食費） ・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（7～9 月分食材費）
		・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ＊上半期 285 件、下半期 335 件	・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ＊408 件	・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設の支援（上記以外の光熱費、食材費、燃料費） ＊保護施設等 10 施設 ＊女性自立支援施設 2 施設 ＊介護事業所等 10,234 か所 ＊障害事業所等 6,500 か所 ・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援 ＊7～9 月分：394 件 上記以外：465 件	・食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の活動支援
		・物価高騰の影響を受ける医療機関等の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊上半期 12,173 件、下半期 13,614 件	・物価高騰の影響を受ける医療機関等の支援（光熱費、食材費、燃料費） ＊14,236 件 ・食材費高騰の影響を受ける入院医療機関の支援 ＊408 件	・物価高騰の影響を受ける医療機関等の支援（光熱費、食材費、燃料費、診療経費等） ・食材費高騰の影響を受ける入院医療機関の支援 ＊393 件	・食材費高騰の影響を受ける入院医療機関の支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
		・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ＊2, 409 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・繊維事業者支援 ＊1, 809 件	・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ＊543 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・繊維事業者支援 ＊963 件	・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業・繊維事業者支援 ＊1, 137 件 ・賃上げを実施する医療機関に対する生産性向上・職場環境改善に向けた取組への助成 ＊3, 650 件 ・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）22 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金：3, 506 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金：65 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：29 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：102 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料 758 戸、粗飼料 305 戸 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・タクシー・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策	・特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業支援 ・燃油価格高騰の影響を受ける窯業事業者支援	・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）14 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ＊6, 571 件 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金：延べ6, 583 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金：104 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：15 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：1, 844 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料 853 戸、粗飼料 352 戸 ＊肥料価格高騰対策（春肥）：国事業 延べ 12, 114 名、県事業 10, 461 名 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・鉄軌道・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：9 件 ＊鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支	・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）16 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ＊6, 992 件 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：1, 089 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料 830 戸、粗飼料 316 戸 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・鉄軌道・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ＊鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支	・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ＊交付決定件数（原油・原材料価格高騰関連）22 件 ・燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対する支援 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金：3, 506 名 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金：65 件 ＊きのこ生産資材高騰対策：29 件 ＊漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金：102 件 ＊飼料価格高騰対策支援金：配合飼料 758 戸、粗飼料 305 戸 ・燃油価格高騰の影響を受けるバス・タクシー・定期航路事業者の支援 ＊バス事業者燃油価格高騰対策支援金：1 件 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策	・地域資源を活用した新製品の開発、販路拡大等の新事業展開への取組支援 ・燃油・肥料・飼料・電力価格高騰の影響を受ける農林漁業者等支援 ＊施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 ＊林業用燃油価格高騰対策支援金 ＊養殖用配合飼料価格高騰対策支援金 ＊飼料価格高騰対策支援金 ・燃油価格高騰の影響を受けるタクシー事業者の支援 ＊タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		援金：5 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策 支援金：5 件 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ＊1 人あたり、前期（4 月～9 月）1 食 60 円、後期（10 月～3 月）1 食 100 円を補助	援金：1 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策 支援金：2 件 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ＊1 人あたり、後期（10 月～3 月）の給食に対し、1 食 110 円を補助	支援金：741 件 ＊定期航路事業者燃油価格高騰対策 支援金：1 件 ・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ＊1 人あたり、4 月～9 月は 1 食 100 円、10 月～3 月は 1 食 170 円を補助	・物価高騰の影響を受ける県立学校の給食費の保護者負担軽減のための支援 ・酒米価格高騰の影響を受ける酒蔵支援
306 安全・安心な食の確保、食育の推進、第 17 回食育推進全国大会（2022 年）レガシーの継承	環境局 保健医療局 農業水産局	○食品廃棄物の不正転売に係る再発防止対策 ・監視体制の強化 ・廃棄物処理業者・排出事業者に対する指導強化 ・食品廃棄物の発生抑制とリサイクルの促進 ・排出事業者への措置強化に係る改正条例の周知 ○食品営業施設の監視・指導 ・食品営業施設に対する HACCP に沿った衛生管理の遵守状況の監視及び指導 ○消費者に対する食の安全に関する知識普及 ・食品衛生講習会 ・食の安全・安心教室 ・SNS による食の安全・安心情報の発信 ○生産現場における安全・安心の確保 ・貝毒の定期検査の実施 ＊5 回 ・GAP 手法の推進 ○加工・流通段階における安全・安心の確保 ・食品表示の監視・指導 ○食育の推進 ・「あいち食育いきいきレポート」の作成 ・食育推進ボランティアの活動支援	○食品廃棄物の不正転売に係る再発防止対策 ・監視体制の強化 ・廃棄物処理業者・排出事業者に対する指導強化 ・食品廃棄物の発生抑制とリサイクルの促進 ○食品営業施設の監視・指導 ・食品営業施設に対する HACCP に沿った衛生管理の遵守状況の監視及び指導 ○消費者に対する食の安全に関する知識普及 ・食品衛生講習会 ・食の安全・安心教室 ・SNS による食の安全・安心情報の発信 ○生産現場における安全・安心の確保 ・貝毒の定期検査の実施 ＊5 回 ・GAP 手法の推進 ○加工・流通段階における安全・安心の確保 ・食品表示の監視・指導 ○食育の推進 ・「あいち食育いきいきレポート」の作成 ・食育推進ボランティアの活動支援	○食品廃棄物の不正転売に係る再発防止対策 ・監視体制の強化 ・廃棄物処理業者・排出事業者に対する指導強化 ・食品廃棄物の発生抑制とリサイクルの促進 ○食品営業施設の監視・指導 ・食品営業施設に対する HACCP に沿った衛生管理の遵守状況の監視及び指導 ○消費者に対する食の安全に関する知識普及 ・食品衛生講習会 ・食の安全・安心教室 ・SNS による食の安全・安心情報の発信 ○生産現場における安全・安心の確保 ・貝毒の定期検査の実施 ＊5 回 ・GAP 手法の推進 ○加工・流通段階における安全・安心の確保 ・食品表示の監視・指導 ○食育の推進 ・「あいち食育いきいきレポート」の作成 ・食育推進ボランティアの活動支援	○食品廃棄物の不正転売に係る再発防止対策 ・監視体制の強化 ・廃棄物処理業者・排出事業者に対する指導強化 ・食品廃棄物の発生抑制とリサイクルの促進 ○食品営業施設の監視・指導 ・食品営業施設に対する HACCP に沿った衛生管理の遵守状況の監視及び指導 ○消費者に対する食の安全に関する知識普及 ・食品衛生講習会等 ・SNS による食の安全・安心情報の発信 ○生産現場における安全・安心の確保 ・貝毒の定期検査の実施 ・GAP 手法の推進 ○加工・流通段階における安全・安心の確保 ・食品表示の監視・指導 ○食育の推進 ・「あいち食育いきいきレポート」の作成 ・食育推進ボランティアの活動支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・小学校における農林漁業体験学習の推進 ○第 17 回食育推進全国大会レガシーの継承 ・「食育レシピコンテスト」の開催 ・ウェブサイト内に大会記録ページを作成	・小学校における農林漁業体験学習の推進 ○第 17 回食育推進全国大会レガシーの継承 ・ウェブサイト内で大会記録及び関連企画の情報発信	・小学校における農林漁業体験学習の推進 ・第 5 次愛知県食育推進計画の作成 ○第 17 回食育推進全国大会レガシーの継承	・小学校における農林漁業体験学習の推進 ・アジア・アジアパラ競技大会での文化プログラム主催事業を活用したあいちの食文化や郷土料理の PR ○第 17 回食育推進全国大会レガシーの継承
(80) 危機管理の視点に立った家畜防疫体制の強化 (再掲)	農業水産局	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 *1,031 件 ・新たに畜舎を整備する農場における、野生動物侵入防止柵や防鳥ネットの整備支援 *13 件 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の実施 *699,358 頭 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス浸潤状況調査の実施 *908 頭 ・野生イノシシに対する経口ワクチン散布の実施 *年 4 回 延べ 3,977 地点	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 *1,002 件 ・新たに畜舎を整備する農場における、野生動物侵入防止柵や防鳥ネットの整備支援 *21 件 ・鳥インフルエンザで被害を受けた農家の支援 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の実施 *702,951 頭 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス浸潤状況調査の実施 *1,066 頭 ・野生イノシシに対する経口ワクチン散布の実施 *年 4 回 延べ 3,983 地点 ○野生イノシシのアフリカ豚熱防疫体制構築 ・実施体制整備及び人材育成活動 *防疫演習開催 4 回、延べ 58 名受講	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 *985 件 ・新たに畜舎を整備する農場における、野生動物侵入防止壁や防鳥ネットの整備支援 *18 件 ・鳥インフルエンザで被害を受けた農家の支援 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の実施 *705,626 頭 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス浸潤状況調査の実施 *1,132 頭 ・野生イノシシに対する経口ワクチン散布の実施 *年 4 回 延べ 3,986 地点 ○野生イノシシのアフリカ豚熱防疫体制構築 ・実施体制整備及び人材育成活動 *防疫演習開催 5 回、延べ 65 名受講	○生産現場における安全・安心の確保 ・畜産農家への立入検査の実施 ・新たに畜舎を整備する農場における、野生動物侵入防止壁や防鳥ネットの整備支援 ・鳥インフルエンザで被害を受けた農家の支援 ○豚熱対策の実施 ・県内飼養豚に対する豚熱ワクチン接種の実施 ・野生イノシシにおける豚熱ウイルス浸潤状況調査の実施 ・野生イノシシに対する経口ワクチン散布の実施 ○野生イノシシのアフリカ豚熱防疫体制構築 ・実施体制整備及び人材育成活動

9 「環境首都あいち」

(1) 地球温暖化対策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
(53) 再生可能エネルギー (太陽光・風力・小水力・バイオマス等)に関する研究・技術開発・実装促進(再掲)	政策企画局 環境局 経済産業局 農林基盤局 建設局 企業庁 東三河総局	○新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ＊実証企業 5 社 ・「愛知県新エネルギー産業協議会」におけるフォーラム及び各種研究会の開催 ＊フォーラムの開催 1 回 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野採択 13 件 ○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・「産学官連携・愛知県農業用水小水力発電推進検討委員会」における推進方策の検討や技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 2 件 ・県内の低炭素水素サプライチェーン	○新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ＊実証企業 4 社 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野採択 13 件 ○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発電の普及啓発及び技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 1 件 ・県内の低炭素水素サプライチェーン	○新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野、カーボンニュートラル分野採択 19 件 ○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発電の普及啓発及び技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ＊低炭素水素製造プロジェクトの新規認定 3 件 ・県内の低炭素水素サプライチェーン	○新エネルギー関連分野における研究開発等の支援 ・実証研究エリアでの実証実験支援 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業等が行う新エネルギー分野の研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造研究開発補助金 環境・新エネルギー分野、カーボンニュートラル分野採択 22 件 ○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発電の普及啓発及び技術支援 ○低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進 ・再生可能エネルギーを活用して、水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を産・学・行政の連携で推進 ・製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を中部圏に拡大し運用 ・県内の低炭素水素サプライチェーン

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 2回	の取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 1回	の取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 ＊中部圏低炭素水素サプライチェーン構築促進会議の開催 1回 - 中部圏低炭素水素認証制度の認証を取得し、低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む企業を奨励制度により支援 ＊低炭素水素製造プロジェクトの奨励 5件	の取組をイベント・フォーラム等の機会を利用し、情報発信 - 低炭素水素サプライチェーンのあるべき姿など中部圏の水素の利活用について検討 - 中部圏低炭素水素認証制度の認証を取得し、低炭素水素サプライチェーンの構築に取り組む企業を奨励制度により支援
		○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 - 県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 - 県有施設へのPPA 方式による導入検討	○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 - 県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 - 県有施設へのPPA 方式による導入検討	○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 - 県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 - 県有施設へのPPA 方式による導入検討 - 県有施設における太陽光発電設備の導入に向けた調査の実施	○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 - 県有施設で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 - 県有施設へのPPA 方式による導入検討
		- 市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 - 木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続	- 市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 - 木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 - 矢作川浄化センターでのPPA 方式による太陽光発電設備の整備	- 市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 - 木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 - 矢作川浄化センターでのPPA 方式による太陽光発電設備の整備	- 市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 - 木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 - 矢作川浄化センターでのPPA 方式による太陽光発電設備の整備

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○再生可能エネルギーの拡大に向けた実現可能性検討調査	○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○再生可能エネルギーの拡大に向けた実現可能性検討調査 ○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進 ・国が行う実証事業への協力	○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電の実施（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用（小水力発電設備） ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進 ・国が行う実証事業への協力 ○洋上風力発電導入検討調査	○下水汚泥のエネルギー利用 ・下水汚泥の消化によるバイオガス発電等のエネルギー利用（豊川浄化センター、矢作川浄化センター） ・下水汚泥を燃料化施設において炭化処理し、火力発電所で石炭と混焼利用（衣浦東部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱エネルギー利用（衣浦西部浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電の実施（矢作川浄化センター） ・下水汚泥の焼却時の廃熱を利用した発電設備の整備（衣浦西部浄化センター） ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用（小水力発電設備） ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入 ○浮体式洋上風力発電の実証事業などの推進 ・国が行う実証事業への協力 ○洋上風力発電導入検討調査
(54) あいちカーボンニュートラル戦略会議による民間アイデアの募集選定、優れたアイデアを	環境局 経済産業局 農林基盤局 建設局	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ＊1回	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ＊1回	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催 ＊1回	○カーボンニュートラルの実現に向けた取組 ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
具体化・実践（矢作川 カーボンニュートラル プロジェクト、「街区全 体で統一的に木造・木 質化を図るまちづく り」プロジェクト） （再掲）		・企業・団体からの事業・企画アイ デアの募集 ＊事業・企画アイデアの選定 2 件 ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプ ロジェクトの推進 ・矢作川・豊川 CN 推進協議会の開催 ＊2 回 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の 高まったものから順次事業化 ・豊川流域を含む三河全域に対象地域 を拡大し、プロジェクトの全体像を 作成 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を 図るまちづくり」プロジェクト ・プロジェクトへの支援	・企業・団体からの事業・企画アイ デアの募集 ＊事業・企画アイデアの選定 2 件 ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプ ロジェクトの推進 ・矢作川・豊川 CN 推進協議会の開催 ＊2 回 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の 高まったものから順次事業化 ・水インフラの空間をフィールドとし た民間の技術開発支援に向けたサウ ンディングを実施し、支援を開始 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を 図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的 助言等の実施 ○カーボンリサイクルプロジェクトの 推進 ・市町村、関係企業等が参画する「あ いちカーボンリサイクル推進協議 会」の設置、開催 ＊2 回 ・廃棄物収集・CO₂回収スキーム構築の 支援 ・採算性の評価や法規制等に係る実現 可能性調査の実施	・企業・団体からの事業・企画アイ デアの募集 ＊事業・企画アイデアの選定なし ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプ ロジェクトの推進 ・矢作川・豊川 CN 推進協議会の開催 ＊1 回 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の 高まったものから順次事業化 ・豊川 CN プロジェクトシンポジウム の開催 ・水インフラの空間をフィールドとし た民間の技術開発の支援 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を 図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的 助言等の実施 ・事業者が取り組む県産木材を活用す る木造建築物の設計費等への支援 ＊2 件 ○カーボンリサイクルプロジェクトの 推進 ・市町村、関係企業等が参画する「あ いちカーボンリサイクル推進協議 会」の開催 ＊2 回 ・ワーキンググループの設置、開催 ＊3 回 ・カーボンリサイクルコンクリートの 社会実装に向けた実現可能性調査	・企業・団体からの事業・企画アイ デアの募集 ○矢作川・豊川カーボンニュートラルプ ロジェクトの推進 ・矢作川・豊川 CN 推進協議会の開催 ・各施策の具体的検討を進め、熟度の 高まったものから順次事業化 ・水インフラの空間をフィールドとし た民間の技術開発の支援 ○「街区全体で統一的に木造・木質化を 図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的 助言等の実施 ・事業者が取り組む県産木材を活用す る木造建築物の設計費等への支援 ○カーボンリサイクルプロジェクトの 推進 ・市町村、関係企業等が参画する「あ いちカーボンリサイクル推進協議 会」の開催 ・ワーキンググループの開催 ・カーボンリサイクルコンクリートの 社会実装に向けた実現可能性調査

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の設置 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ	○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ ○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクトの推進 ・「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」の設置、開催 ・廃食用油等の回収スキーム及び製造・利用・供給スキームの構築 ・SAF サプライチェーン支援システム構築基礎調査 ・廃食用油等回収インセンティブ検討 ・CO₂削減効果の認証制度検討 ○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進 ・「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」の設置、開催 *2回 ・ワーキンググループの設置、開催 *4回 ・県公共施設でのペロブスカイト実証 ・導入ポテンシャル調査	・カーボンリサイクルコンクリートの実証導入に向けた内容検討 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FC トラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ ○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクトの推進 ・「あいち地産地消 SAF サプライチェーン推進協議会」の運営、開催 ・廃食用油等の回収スキーム及び製造・利用・供給スキームの構築 ・CO₂削減効果の認証制度検討と SAF のトレーサビリティの実証 ○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクトの推進 ・「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」の開催 ・ワーキンググループの開催 ・公共・民間施設、公用車等でのペロブスカイト実証 ・ニーズ顕在化に向けた導入等希望調査
(54) カーボンニュートラルの実現に向けた「まちづくり」における木造・木質化の取組の推進	農林基盤局	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・プロジェクトへの支援	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的助言等の実施	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的助言等の実施	○「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト ・木造・木質化の促進に向けた技術的助言等の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
(再掲)				・事業者が取り組む県産木材を活用する木造建築物の設計費等への支援 *2 件	・事業者が取り組む県産木材を活用する木造建築物の設計費等への支援
307 EV・PHV・FCV の導入促進など運輸部門における温室効果ガスの排出削減	総務局 環境局 経済産業局	OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 *16 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・避難所開設訓練で給電のデモンストラーションを実施 ・旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（自家用登録の FC バスは大企業も対象） *1,474 台 ・太陽光発電設備・EV・充電設備をセットで導入する個人に対し、経費の一部を補助 *1 件 ・2023 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 *課税免除台数 32,752 台	OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 *13 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（FCトラック及びFCバスは大企業も対象） *783 台 ・2024 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 *課税免除台数 35,140 台	OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 *15 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（FCトラック及びFCバスは市町村等及び大企業も対象） （2030 年度までの FC 商用車導入目標 7,000 台） *903 台（うち FCトラック 20 台、FCバス 1 台） ・2025 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税種別割の課税の免除 *課税免除台数 40,490 台 ・県内に使用の本拠の位置を置く FCトラック、FCバスの使用者に対し、燃	OEV・PHV・FCV の普及促進 ・あいち自動車ゼロエミッション化加速プランの推進（「あいち EV・PHV 普及ネットワーク」による普及啓発など） ・公用車として導入した EV・PHV・FCV を活用した普及啓発 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・中小企業者、旅客・貨物運送事業者等が先進環境対応自動車を導入する経費を一部補助（FCトラック及びFCバスは市町村等及び大企業も対象） （2030 年度までの FC 商用車導入目標 7,000 台） ・FC タクシーの導入経費を一部補助（2030 年度目標 250 台） ・2026 年度に新車新規登録された EV・PHV・FCV について、登録年度の月割分及び翌年度から 5 年度分の自動車税の課税の免除 ・県内に使用の本拠の位置を置く FCトラック、FCバス、FC タクシーの使用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊2 回 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催） ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ＊89 基 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の設置 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FCトラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ	料費の一部を補助 ＊30 台 ○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催） ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ＊156 基 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の設置 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FCトラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ	者に対し、燃料費の一部を補助 ・FCトラックの有料道路通行料金の一部補助 ○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ・既築集合住宅における充電インフラの整備を促すため、管理組合等に対しアドバイザーを派遣 ○物流脱炭素化プロジェクトの推進 ・荷主、輸送事業者等が参画する「あいち物流脱炭素化推進会議」の設置 ・幅広く横展開するためのモデルスキームの構築 ・県内の荷主、輸送事業者等の FCトラックの導入需要の掘り起こし、とりまとめ
308 住宅の省エネ性能向上、住宅用地球温暖化対策設備の導入促進、ZEH（ゼロエネルギーハウス）普及促進など家庭における温室効果ガスの排出削減	環境局 建築局	○住宅用地球温暖化対策設備等の導入支援 ・市町村との協調補助により、スマートハウス、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する設備等の導入を支援 ＊7,442 件 ・太陽光発電設備・EV・充電設備をセットで導入する個人に対し、経費の一部を補助	○住宅用地球温暖化対策設備等の導入支援 ・市町村との協調補助により、スマートハウス、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する設備等の導入を支援 ＊8,079 件	○住宅用地球温暖化対策設備等の導入支援 ・市町村との協調補助により、スマートハウス、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する設備等の導入を支援 ＊7,687 件	○住宅用地球温暖化対策設備等の導入支援 ・市町村との協調補助により、スマートハウス、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する設備等の導入を支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊1 件 ○住宅の省エネ性能向上に向けた普及促進 ・住宅の省エネ性能向上を促す新たなガイドブックの策定及び周知 ＊「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」の策定（3 月） ＊「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」の広報用ポスター、動画の作成 ＊「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」を PR し、HP、関係団体等を通じて配布	○住宅の省エネ性能向上に向けた普及促進 ・「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」を PR し、HP、関係団体等を通じて配布 ・住宅関連イベント「あいち住まいるフェア 2025」における PR の実施 ○民間住宅の省エネ改修を促進 ・市町村との協調補助により、既存住宅について、躯体等の断熱改修や省エネ設備の導入等により、省エネ基準や ZEH 水準への適合を図る改修工事等を支援 ＊設計・改修（省エネ基準）4 件 ＊設計・改修（ZEH 水準）112 件	○住宅の省エネ性能向上に向けた普及促進 ・「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」の PR ・住宅関連イベント「あいち住まいるフェア 2026」における PR の実施 ○民間住宅の省エネ改修を促進 ・市町村との協調補助により、既存住宅について、躯体等の断熱改修や省エネ設備の導入等により、省エネ基準や ZEH 水準への適合を図る改修工事等を支援 ＊設計・改修（省エネ基準）3 件 ＊設計・改修（ZEH 水準）198 件	○住宅の省エネ性能向上に向けた普及促進 ・「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」の PR ○民間住宅の省エネ改修を促進 ・市町村との協調補助により、既存住宅について、躯体等の断熱改修や省エネ設備の導入等により、省エネ基準や ZEH 水準への適合を図る改修工事等を支援
309 事業者の再エネ・省エネ設備の導入促進、建築物 ZEB 化促進など産業・業務部門における温室効果ガスの排出削減	環境局	○事業者の脱炭素化支援 ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー設備を導入する事業者に対する補助を実施 ＊54 件 ・省エネ設備の導入や建築物を ZEB 化する事業者に対する補助を実施 ＊73 件 ・中小企業の SBT 認定取得に向けた取組の支援 ＊5 社 ・「あいち脱炭素経営支援プラット	○事業者の脱炭素化支援 ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー設備を導入する事業者に対する補助を実施 ＊49 件 ・省エネ設備の導入や建築物を ZEB 化する事業者に対する補助を実施 ＊63 件 ・中小企業の SBT 認定取得に向けた取組の支援 ＊5 社 ・「あいち脱炭素経営支援プラット	○事業者の脱炭素化支援 ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー設備を導入する事業者に対する補助を実施 ＊64 件 ・省エネ設備の導入や建築物を ZEB 化する事業者に対する補助を実施 ＊44 件 ・中小企業の SBT 認定取得に向けた取組の支援 ＊5 社 ・「あいち脱炭素経営支援プラット	○事業者の脱炭素化支援 ・太陽光発電等の自家消費型再生可能エネルギー設備を導入する事業者に対する補助を実施 ・省エネ設備の導入や建築物を ZEB 化する事業者に対する補助を実施 ・中小企業の SBT 認定取得に向けた取組等の支援 ・「あいち脱炭素経営支援プラット

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		フォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援	フォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援	フォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援	フォーム」を核とした中小企業等の脱炭素経営の支援
(8) 名古屋港、三河港、衣浦港のカーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進(再掲)	都市・交通局	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画の策定(3月) 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画の策定(3月)	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進	○港湾における脱炭素化の取組の推進 【名古屋港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 【三河港・衣浦港】 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進
(19) 県営名古屋空港のコンピューター航空・ビジネスを始めとする小型航空機の拠点化の推進、防災拠点の整備及び脱炭素化の推進(再掲)	防災安全局 都市・交通局	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線のPR活動 ・広報活動 ＊就航先(山形・岩手)へのキャラバン隊の派遣やイベントでのブース出展等によるPRを実施 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画の策定(3月) ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線のPR活動 ・広報活動 ＊就航先(山形・青森)へのキャラバン隊の派遣やイベントでのブース出展等によるPRを実施 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線のPR活動 ・広報活動 ＊就航先(岩手・山形)へのキャラバン隊の派遣やイベントでのブース出展等によるPRを実施 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管	○県営名古屋空港協議会や就航先などと連携した活動の実施 ・県営名古屋空港発着路線のPR活動 ・広報活動 ○航空会社等への支援 ・県営名古屋空港に就航するコンピューター航空の維持・定着を図るため、航空会社に対する着陸料等の減免及びコンピューター旅客に対する一般駐車場使用料の割引の実施 ○県営名古屋空港の脱炭素化の推進 ・県営名古屋空港脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○防災拠点としての機能、体制整備 ・災害時航空機燃料の保管
310 三河湾における「ブルーカーボン」の取組推進(藻場の拡大により海中に取り込まれる炭素を増大)	環境局	○藻場生育条件調査 ・藻場の生育に適した環境条件の調査 ・三河湾に適した効果的な造成手法の検討	○藻場実証実験 ・生育条件調査結果を踏まえた藻場の増殖実験の実施 ・増殖実験のモニタリング調査	○藻場実証実験 ・2024年度に実施した藻場の増殖実験のモニタリング調査	○藻場分布調査 ・画像解析・現地調査等により、現在の藻場の分布状況や種類を把握 ○推進体制の構築 ・取組の趣旨に賛同する企業・団体等を募り、藻場造成を推進する体制を構

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○ブルーカーボンの情報発信 ・ウェブページでの藻場生育環境調査状況の発信 ・県内のブルーカーボンの取組事例等を紹介するシンポジウム等の開催 ＊1回 1,800名参加	○ブルーカーボンの情報発信 ・ウェブページやイベントを活用し、ブルーカーボンの役割や重要性を啓発	○ブルーカーボンの情報発信 ・ウェブページやイベントを活用し、ブルーカーボンの役割や重要性を啓発	築するとともに、必要な支援を実施 ○ブルーカーボンの情報発信 ・ウェブページやイベントを活用し、ブルーカーボンの役割や重要性を啓発
(96) 森林による温室効果ガスの吸収拡大に向けた J-クレジット制度の活用促進（再掲）	農林基盤局	○J-クレジット制度の活用促進 ・J-クレジット制度活用に向けた調査の実施 ＊県有林2箇所を対象に調査を実施	○J-クレジット制度の活用促進 ・普及・啓発セミナー等の実施 ＊セミナー、報告会等 4回 ・クレジットの創出・販売	○J-クレジット制度の活用促進 ・普及・啓発セミナー等の実施 ＊セミナー、研修等 3回 ・クレジットの販売	○J-クレジット制度の活用促進 ・普及・啓発に向けた研修等の実施 ・クレジットの創出・販売
(286) 森林・農地・漁場が有する水資源涵養や県土保全、二酸化炭素の吸収・固定などの多面的機能の発揮（再掲）	農業水産局 農林基盤局	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積2,216ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊2件 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ＊農業農村多面的機能支払事業の実施 ・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積2,141ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊6件 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ＊農業農村多面的機能支払事業の実施 ・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ＊間伐面積2,107ha ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ＊3件 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ＊農業農村多面的機能支払事業の実施 ・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援	○森林・里山林の整備や農地の保全、干潟・浅場の造成などの推進 ・あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備 ・あいち森と緑づくり事業による里山林の整備 ・あいち森林経営管理サポートセンターの運営 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動への支援 ・たん水防除や地盤沈下対策などの推進 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・漁業者等による漁場保全等の取組を支援
311 県の行政活動を通じたカーボンニュートラル	政策企画局 総務局 環境局	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
の推進 (ESG 債 (グリーン ンボンド等)、県有施設 への太陽光発電導入・ 県産木材利用推進、公 用車ゼロエミッション 化推進等)	農林基盤局 建設局 建築局 東三河総局 警察本部	＊本県個別債の発行 (12 月 : 100 億 円)、グリーン共同債にも参加 (11 月及び 3 月 : 計 50 億円) ○県有施設・県有地を活用した太陽光発 電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋 根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域 の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営 事業者に対する土地貸付の継続 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」 の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」 の普及・啓発 ＊イベントでの PR 4 回実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習 の実施 ＊18 講座＋現地研修 1 日 ・あいち木造・木質化サポートセン ターを設置し、木造・木質化を希望 する施主等への相談対応を実施 ・非住宅建築物の木造化を進める上で	＊本県個別債の発行 (12 月 : 100 億 円、2 月 : 25 億円)、グリーン共同 債にも参加 (11 月及び 3 月 : 計 50 億円) ○県有施設・県有地を活用した太陽光発 電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋 根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域 の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営 事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式に よる太陽光発電設備の整備 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」 の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」 の普及・啓発 ＊イベントでの PR 4 回実施 ・非住宅建築物の木造化普及啓発マ ニュアルの作成 ・木造建築技術者の育成に向けた講習 の実施 ＊30 講座＋現地 2 日＋セミナー3 回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの 実施 ・あいち木造・木質化サポートセン ターを設置し、木造・木質化を希望 する施主等への相談対応を実施	＊本県個別債の発行 (12 月 : 100 億 円)、グリーン共同債にも参加 (9 月、12 月及び 3 月 : 計 50 億円) ○県有施設・県有地を活用した太陽光発 電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋 根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・県有施設における太陽光発電設備の 導入に向けた調査の実施 ・市民ファンドを活用した東三河地域 の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営 事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式に よる太陽光発電設備の整備 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」 の策定・推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」 の普及・啓発 ＊イベントでの PR 4 回実施 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷 を明らかにするための調査等の実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習 の実施 ＊26 講座＋現地 2 日＋セミナー3 回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの 実施 ・あいち木造・木質化サポートセン ターを設置し、木造・木質化を希望 する施主等への相談対応を実施	○県有施設・県有地を活用した太陽光発 電設備の導入推進 ・県有施設で太陽光発電の屋根貸し事 業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域 の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営 事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式に よる太陽光発電設備の整備 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」 の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」 の普及・啓発 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷 を明らかにするための調査等の実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習 の実施 ・学生向けの木造建築の設計コンペの 実施 ・あいち木造・木質化サポートセン ターを設置し、木造・木質化を希望 する施主等への相談対応を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の課題を明らかにするため、設計・建築実証を実施 ＊実証件数 7 件 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 6 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊16 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・避難所開設訓練で給電のデモンストラーションを実施 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（施設整備）	・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 8 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊13 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・PHEV パトカーの導入 ＊1 台 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（施設整備）	・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 8 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ＊2 件 ・豊田加茂総合庁舎（2026 年度供用開始）に木材利用 PR コーナーを設置 ・東三河総合庁舎の木質化 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊15 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・FCEV・HV パトカーの導入 ＊FCEV1 台、HV6 台 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（施設整備）	・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ・豊田加茂総合庁舎（木材利用 PR コーナー） 2026 年 5 月供用開始 ・東三河総合庁舎の木質化 ・公共建築物の木材利用を促進するためのアドバイザー派遣を実施 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・PHV・FCV を活用した普及啓発 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求した普及啓発活動 ・HV パトカーの導入 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（旧庁舎取壊工事）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（基本設計及び実施設計） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（基本設計及び実施設計）	・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（実施設計及び施設整備） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（実施設計及び施設整備）	・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（施設整備） ・西三河総合庁舎脱炭素先行地域事業（基本調査） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（施設整備）	（2026 年 5 月供用開始） ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（旧庁舎取壊工事、環境整備） （2026 年 5 月供用開始） ・西三河総合庁舎脱炭素先行地域事業（実施設計に向けた詳細検討） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（旧庁舎取壊工事、環境整備） （2026 年 5 月供用開始）

（2）循環型社会形成の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
312 循環型社会の形成に向けた更なる取組の推進 （3R の高度化、サーキュラーエコノミー型ビジネスの活性化）	環境局	○循環型社会の形成に向けた取組の推進 ・サーキュラーエコノミー推進モデルの展開 ＊サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームによるモデルの事業化に向けた会議の開催 21 回 ・設備整備や事業化検討に要する経費の補助 ＊28 件応募、20 件採択 ・先駆的で効果的な環境技術や事業などを表彰する愛知環境賞の実施 ＊49 件応募、15 件採択 ・企業展示会の場を活用した事業や技術の PR ＊メッセナゴヤ 2023 32 社出展 ・ごみゼロ社会推進あいち県民会議の運営	○循環型社会の形成に向けた取組の推進 ・サーキュラーエコノミー推進モデルの展開 ＊サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームによるモデルの事業化に向けた会議やWG活動の実施 24 回 ・設備整備や事業化検討に要する経費の補助 ＊40 件応募、22 件採択 ・先駆的で効果的な環境技術や事業などを表彰する愛知環境賞の実施 ＊45 件応募、15 件採択 ・企業展示会の場を活用した事業や技術の PR ＊メッセナゴヤ 16 社出展 ＊ものづくり博 6 社出展 ・ごみゼロ社会推進あいち県民会議の運営	○循環型社会の形成に向けた取組の推進 ・サーキュラーエコノミー推進モデルの展開 ＊サーキュラーエコノミー推進プロジェクトチームによるモデルの事業化に向けた会議やWG活動の実施 27 回 ・設備整備や事業化検討に要する経費の補助 ＊18 件応募、9 件採択 ・先駆的で効果的な環境技術や事業などを表彰する愛知環境賞の実施 ＊37 件応募、14 件採択 ・企業展示会の場を活用した事業や技術の PR ＊メッセナゴヤ 18 社出展 ・ごみゼロ社会推進あいち県民会議の運営	○循環型社会の形成に向けた取組の推進 ・サーキュラーエコノミー推進モデルの展開 ・設備整備や事業化検討に要する経費の補助 ・先駆的で効果的な環境技術や事業などを表彰する愛知環境賞の実施 ・企業展示会の場を活用した事業や技術の PR ・ごみゼロ社会推進あいち県民会議の運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
313 マイクロプラスチック 対策の推進	環境局	○マイクロプラスチック対策の推進 ・海岸漂着物組成調査の実施 ・河川ごみ実態調査の実施 ・環境学習プログラムによる啓発 ・消費者のプラスチックごみ削減の取組促進に係る啓発動画の作成・配信	○マイクロプラスチック対策の推進 ・海岸漂着物組成調査の実施 ・環境学習プログラムによる啓発 ・消費者のプラスチックごみ削減の取組促進に係るオンラインイベントの開催	○マイクロプラスチック対策の推進 ・海岸漂着物組成調査の実施 ・河川マイクロプラスチック調査の実施 ・環境学習プログラムによる啓発 ・著名人や学生等で結成する PR 隊によるプラスチックごみ削減取組の発信 *PR 隊の活動 3 回 29 名参加 *情報発信 3 回	○マイクロプラスチック対策の推進 ・海岸漂着物組成調査の実施 ・環境学習プログラムによる啓発 ・著名人や学生等で結成する PR 隊によるプラスチックごみ削減取組の発信
314 食品ロス対策でごみゼロの促進	環境局	○食品ロス対策でごみゼロの促進 ・食品ロス削減イベントの開催 *オンライン配信と併用開催 計約 400 名参加 ・環境学習プログラムによる啓発 ・食品ロス削減に関する庁内連絡会議の開催 *1 回 ・あいち食品ロス削減パートナーシップ制度の運用 ・各家庭での食品ロス量を把握し、減量にチャレンジする県民参加型事業の実施 *応募数 539 件 ・食品ロス削減に取り組む先進事業者の取組をまとめた優良事例集の作成・配布	○食品ロス対策でごみゼロの促進 ・食品ロス削減イベントの開催 *計約 3,200 名参加（併催イベントとの合算値） ・環境学習プログラムによる啓発 ・あいち食品ロス削減パートナーシップ制度の運用 ・各家庭での食品ロス量を把握し、減量にチャレンジする県民参加型事業の実施 *応募数 150 世帯、502 人（小学校での活用実績 27 校） ・家庭系食品ロス量の実態調査	○食品ロス対策でごみゼロの促進 ・食品ロス削減イベントの開催 *計約 8,300 名参加（併催イベントとの合算値） ・環境学習プログラムによる啓発 ・食品ロス削減に関する庁内連絡会議の開催 *1 回 ・あいち食品ロス削減パートナーシップ制度の運用 ・調理レシピコンテストの開催及び優秀作品を活用した普及啓発の実施 *応募数 73 点 ・3010 運動推進キャンペーンの実施 ・事業系食品ロス量の実態調査	○食品ロス対策でごみゼロの促進 ・食品ロス削減イベントの開催 ・環境学習プログラムによる啓発 ・食品ロス削減に関する庁内連絡会議の開催 ・あいち食品ロス削減パートナーシップ制度の運用 ・インフルエンサーを活用した食品ロス削減情報発信 ・3010 運動推進キャンペーンの実施 ・次期食品ロス削減推進計画（廃棄物処理計画の一部）の策定

(3) 生物多様性の保全

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
315 ポスト「愛知目標」(昆明・モントリオール生物多様性枠組)に向けた生物多様性保全の取組強化と「あいち方式2030」の普及	環境局 保健医療局	○あいち生物多様性戦略 2030 に基づく取組の推進 ・生物多様性サポーターフォーラムの開催 *1回 134名参加 ・湿地の詳細調査及び保全体制の構築 ・保全活動の担い手養成 *6回 95名参加 ・9地域の生態系ネットワーク協議会の活動支援 ・地区間交流会の開催 *1回 21名参加 ・生物多様性モニタリング調査の実施 *5団体 ・あいち生物多様性企業の認証 *16社 ・事業者と保全団体とのマッチング *5件 ・「あいち森と緑づくり税」を活用した生態系ネットワーク形成の取組支援 *6事業 ○生物多様性国際連携推進事業の実施 ・ウェブ会議の開催による連合メンバーとの意見交換・取組のステップアップ ・COP16 準備会合への参加 ・海外サブナショナル政府との協定等に基づく交流の推進	○あいち生物多様性戦略 2030 に基づく取組の推進 ・生物多様性サポーターフォーラムの開催 *1回 186名参加 ・湿地の詳細調査及び保全体制の構築 ・保全活動の担い手養成 *6回 128名参加 ・9地域の生態系ネットワーク協議会の活動支援 ・地区間交流会の開催 *1回 16名参加 ・生物多様性モニタリング調査の実施 *4団体 ・あいち生物多様性企業の認証 *14社 ・生物多様性企業活動推進のためのセミナーの開催 ・あいち生物多様性認証企業による体験会の開催 ・事業者と保全団体とのマッチング *2件 ・「あいち森と緑づくり税」を活用した生態系ネットワーク形成の取組支援 *7事業 ・「自然共生サイト」の認定促進 ○生物多様性国際連携推進事業の実施 ・ウェブ会議の開催による連合メンバーとの意見交換・取組のステップアップ ・COP16 への参加 ・海外サブナショナル政府との協定等に基づく交流の推進	○あいち生物多様性戦略 2030 に基づく取組の推進 ・湿地の詳細調査及び保全体制の構築 ・9地域の生態系ネットワーク協議会の活動支援 ・地区間交流会の開催 *1回 14名参加 ・生物多様性モニタリング調査の実施 *5団体 ・あいち生物多様性企業の認証 *10社 ・事業活動における生物多様性への配慮に関するセミナーの開催 *1回 106名参加 ・企業向け保全活動実践支援講座の開催 ・事業者と保全団体とのマッチング *2件 ・「あいち森と緑づくり税」を活用した生態系ネットワーク形成の取組支援 *6事業 ・「自然共生サイト」の認定促進 ○生物多様性国際連携推進事業の実施 ・ウェブ会議の開催による連合メンバーとの意見交換・取組のステップアップ ・海外サブナショナル政府との協定等に基づく交流の推進	○あいち生物多様性戦略 2030 に基づく取組の推進 ・湿地の詳細調査及び保全体制の構築 ・9地域の生態系ネットワーク協議会の活動支援 ・地区間交流会の開催 ・生物多様性モニタリング調査の実施 ・あいち生物多様性企業の認証 ・事業活動における生物多様性への配慮に関するセミナーの開催 ・企業向け保全活動実践支援講座の開催 ・事業者と保全団体とのマッチング ・「あいち森と緑づくり税」を活用した生態系ネットワーク形成の取組支援 ・「自然共生サイト」の認定促進 ○生物多様性国際連携推進事業の実施 ・ウェブ会議の開催による連合メンバーとの意見交換・取組のステップアップ ・COP17 への参加 ・海外サブナショナル政府との MOU に基づく交流の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○生物多様性からの SDGs 推進 ・コースの活動支援及び情報発信 ・コース会議の開催 ＊1 回 20 名参加	○生物多様性からの SDGs 推進 ・コースの活動支援及び情報発信 ・コース会議の開催 ＊1 回 30 名参加 ○保護した犬猫の譲渡を推進する施設の検討調査 ・調査委託の実施 ・先進事例の調査	○生物多様性からの SDGs 推進 ・コースの活動支援 ・コース会議の開催 ＊1 回 21 名参加 ○保護した犬猫の譲渡を推進する施設の整備 ・譲渡推進施設基本構想の策定	○生物多様性からの SDGs 推進 ・コースの活動支援 ・コース会議の開催 ○保護した犬猫の譲渡を推進する施設の整備 ・譲渡推進施設基本計画の策定
316 指定管理鳥獣対策の推進	環境局 農業水産局	○指定管理鳥獣捕獲等事業の推進 ・ニホンジカ及びイノシシについて広域的かつ集中的な捕獲の実施	○指定管理鳥獣捕獲等事業の推進 ・ニホンジカ及びイノシシについて広域的かつ集中的な捕獲の実施	○指定管理鳥獣捕獲等事業等の推進 ・ニホンジカ及びイノシシについて広域的かつ集中的な捕獲の実施	○指定管理鳥獣捕獲等事業等の推進 ・ニホンジカ及びイノシシについて広域的かつ集中的な捕獲の実施
317 長良川河口堰の開門調査等	建設局	○有識者等による検討 ・長良川河口堰庁内検討チームにおける開門調査に係る諸課題の検討 ・愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会の主催で、県民講座「長良川河口堰最適運用について～韓国・洛東江の先進事例から学ぶ～」を開催 ＊34 名参加	○有識者等による検討 ・長良川河口堰庁内検討チーム、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会における開門調査に係る諸課題の検討 ＊委員会の開催 3 回 ・河口堰開門の先進事例視察	○有識者等による検討 ・長良川河口堰庁内検討チーム、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会における開門調査に係る諸課題の検討 ＊委員会の開催 1 回 ・愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会の主催で、「長良川河口堰 30 年シンポジウム～流域総合水管理から世界流域遺産（仮称）へ～」を開催	○有識者等による検討 ・長良川河口堰庁内検討チーム、愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会における開門調査に係る諸課題の検討

（４）環境首都あいちの基盤づくり

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
318 2030 年为目标とする SDGs の達成に向けた取組の加速	政策企画局 県民文化局 環境局	○SDGs の推進 ・愛知県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）の進行管理 ・愛知県 SDGs 登録制度「あいち SDGs パートナース」の運営（2023 年 10 月に制度リニューアル） ＊登録者数:1,444 者（新旧制度合計。2024 年 3 月 18 日現在） ・愛知県 SDGs 推進本部の運営	○SDGs の推進 ・愛知県 SDGs 未来都市計画（第 3 期）の策定（3 月） ・愛知県 SDGs 登録制度「あいち SDGs パートナース」の運営 ＊登録者数:1,710 者（新旧制度合計。2025 年 3 月 17 日現在）	○SDGs の推進 ・愛知県 SDGs 未来都市計画（第 3 期）の進行管理 ・愛知県 SDGs 登録制度「あいち SDGs パートナース」の運営 ＊登録者数:1,860 者（新旧制度合計。2026 年 3 月 16 日現在）	○SDGs の推進 ・愛知県 SDGs 未来都市計画（第 3 期）の進行管理 ・愛知県 SDGs 登録制度「あいち SDGs パートナース」の運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・SDGs 取組紹介動画の作成 *5 本 ・SDGs 登録企業等交流会の開催 *2 回 119 名参加 ○環境面からの SDGs の普及啓発 ・SDGs AICHI EXPO 2023 の開催 *16,967 名参加／3 日間（オンライン含む） ・環境面の取組を登録・閲覧できるウェブサイト「あいち SDGs 環境プラットフォーム」の運用（2023 年 10 月に愛知県 SDGs 登録制度と統合） ○エシカル消費の普及啓発 ・エシカル消費ポータルサイトによる情報発信 *アクセス件数 205,345 件 ・消費生活出前講座の参加者への普及啓発資材による啓発 *66 回 4,226 名 ・消費生活情報「あいち暮らしつく」への掲載 *6 回 ・SNS を活用した情報発信 ・エシカル消費参加体験型イベントの開催 *7 日間 5,147 名来場 ・「エシカル×あいち」メンバーの募集 ・Instagram 投稿キャンペーンの実施	・あいち SDGs パートナーズ交流会の開催 *3 回 105 名参加 ・高校生と SDGs 登録制度の登録者の交流促進 *参加者数：12 名（高校生）、10 社（登録者） ・若い世代による SDGs の取組促進モデル事業の実施 *モデル事業数：5 件 ○環境面からの SDGs の普及啓発 ・SDGs AICHI EXPO 2024 の開催 *14,793 名参加／3 日間（オンライン含む） ○エシカル消費の普及啓発 ・エシカル消費ポータルサイトによる情報発信 *アクセス件数 81,535 件 ・消費生活出前講座の参加者への普及啓発資材による啓発 *55 回 3,650 名 ・消費生活情報「あいち暮らしつく」への掲載 *5 回 ・SNS を活用した情報発信 ・エシカル消費参加体験型イベントの開催 *2 回 1,533 名来場 ・「エシカル×あいち」メンバーの募集 ・SNS 投稿キャンペーンの実施	・あいち SDGs パートナーズ交流会の開催 *2 回 109 名参加 ○環境面からの SDGs の普及啓発 ・SDGs 子ども・ユースフェアの開催 *7,137 名参加／2 日間（オンライン含む） ○エシカル消費の普及啓発 ・エシカル消費ポータルサイトによる情報発信 *アクセス件数 49,871 件 ・消費生活出前講座の参加者への普及啓発資材による啓発 *71 回 4,189 名 ・消費生活情報「あいち暮らしつく」への掲載 *5 回 ・SNS を活用した情報発信 ・エシカル消費参加体験型イベントの開催 *1 回 433 名来場 ・「エシカル×あいち」メンバーの募集	・あいち SDGs パートナーズ交流会の開催 ○環境面からの SDGs の普及啓発 ・SDGs 子ども・ユースフェアの開催 ○エシカル消費の普及啓発 ・エシカル消費ポータルサイトによる情報発信 ・消費生活出前講座の参加者への普及啓発資材による啓発 ・消費生活情報「あいち暮らしつく」への掲載 ・SNS を活用した情報発信 ・エシカル消費参加体験型イベントの開催 ・「エシカル×あいち」メンバーの募集

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○第 24 回日中韓三カ国環境大臣会合の開催支援 ・歓迎レセプション、自治体会議の開催（第 24 回日中韓三カ国環境大臣会合） 開催日：11 月 3 日、4 日 会 場：名古屋コンベンションホール			
319 県民一人ひとりの環境配慮行動（エコアクション）の取組促進	環境局	○愛知県環境学習等行動計画 2030 の推進 ・「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」における環境学習の実施 ＊延べ約 28,900 名参加 ○エコアクションの推進 ・AEL ネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催 ＊延べ約 38,200 名参加 ・エコアクション推進フェア（Let's エコアクション in AICHI）の開催 ＊約 10,000 名参加 ・あいちエコアクション・ポイント事業の実施 ＊約 4,700 店舗、約 8,600 名参加	○愛知県環境学習等行動計画 2030 の推進 ・「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」における環境学習の実施 ＊延べ約 25,200 名参加 ○エコアクションの推進 ・AEL ネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催 ＊延べ約 39,100 名参加 ・エコアクション推進フェア（Let's エコアクション in AICHI）の開催 ＊延べ約 3,200 名参加 ・あいちエコアクション・ポイント事業の実施 ＊約 4,700 店舗、約 10,500 名参加	○愛知県環境学習等行動計画 2030 の推進 ・「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」における環境学習の実施 ＊延べ 28,200 名参加 ○エコアクションの推進 ・AEL ネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催 ＊延べ 41,700 名参加 ・エコアクション推進フェア（Let's エコアクション in AICHI）の開催 ＊延べ約 8,300 名参加 ・あいちエコアクション・ポイント事業の実施 ＊約 4,720 店舗、約 12,500 名参加	○愛知県環境学習等行動計画 2030 の推進 ・「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」における環境学習の実施 ○エコアクションの推進 ・AEL ネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）環境学習スタンプラリーの開催 ・エコアクション推進フェア（Let's エコアクション in AICHI）の開催 ・あいちエコアクション・ポイント事業の実施
320 持続可能な開発のための教育（ESD）の取組促進～環境首都あいちを担い、持続可能な社会を支える「行動する人づくり」の推進、及びユネスコスクールの一層の活性化～	環境局 教育委員会	○「環境首都あいち」を担う「人づくり」の推進 ・未就学児童を対象とした自然体感プログラム「インタープリター自然体感推進事業」の実施、指導者の育成 ＊約 1,140 名参加 ・高校生が環境問題に関するテーマを調査・研究し、成果を広く県民に発信する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部） ＊3 校参加 ・企業・団体の環境課題に対し、学生研究員が解決策を提案し、その成果を発信する「人づくり」事業の実施	○「環境首都あいち」を担う「人づくり」の推進 ・未就学児童を対象とした自然体感プログラム「インタープリター自然体感推進事業」の実施、指導者の育成 ＊約 1,250 名参加 ・高校生が環境問題に関するテーマを調査・研究し、成果を広く県民に発信する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部） ＊3 校参加 ・企業・団体の環境課題に対し、学生研究員が解決策を提案し、その成果を発信する「人づくり」事業の実施	○「環境首都あいち」を担う「人づくり」の推進 ・未就学児童を対象とした自然体感プログラム「インタープリター自然体感推進事業」の実施、指導者の育成 ＊延べ 960 名参加 ・高校生が環境問題に関するテーマを調査・研究し、成果を広く県民に発信する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部） ＊3 校参加 ・企業・団体の環境課題に対し、学生研究員が解決策を提案し、その成果を発信する「人づくり」事業の実施	○「環境首都あいち」を担う「人づくり」の推進 ・未就学児童を対象とした自然体感プログラム「インタープリター自然体感推進事業」の実施、指導者の育成 ・高校生が環境問題に関するテーマを調査・研究し、成果を広く県民に発信する「高校生環境学習推進事業」の実施（あいちの未来クリエイト部） ・企業・団体の環境課題に対し、学生研究員が解決策を提案し、その成果を発信する「人づくり」事業の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		(かがやけ☆あい ちサスティナ研究所) ＊大学生 35 名参加、パートナー企業 8 社 ・中高年・シニア世代を環境学習の講師として活用する「中高年・シニア環境学習推進事業」の実施（あいち eco ティーチャー） ＊48 回実施 ○ユネスコスクールの活性化 ・ユネスコスクール支援会議の開催 ＊2 回 ・ESD 活動・研修の促進 ＊6 校に講師派遣 ・ESD・SDGs 推進指導者研修会 ＊19 名参加 ・ユネスコスクール交流会の開催 ＊約 190 名参加	(かがやけ☆あい ちサスティナ研究所) ＊大学生 39 名参加、パートナー企業 8 社 ・中高年・シニア世代を環境学習の講師として活用する「中高年・シニア環境学習推進事業」の実施（あいち eco ティーチャー） ＊60 回実施 ○ユネスコスクールの活性化 ・ユネスコスクール支援会議の開催 ＊2 回 ・ESD 活動・研修の促進 ＊6 校に講師派遣 ・ESD・SDGs 推進指導者研修会 ＊25 名参加 ・ユネスコスクール交流会の開催 ＊約 280 名参加	(かがやけ☆あい ちサスティナ研究所) ＊大学生 32 名参加、パートナー企業 8 社 ・中高年・シニア世代を環境学習の講師として活用する「中高年・シニア環境学習推進事業」の実施（あいち eco ティーチャー） ＊57 回実施 ○ユネスコスクールの活性化 ・ユネスコスクール支援会議の開催 ＊2 回 ・ESD 活動・研修の促進 ＊6 校に講師派遣 ・ESD・SDGs 推進指導者研修会 ＊12 名参加 ・ユネスコスクール交流会の開催 ＊愛知万博 20 周年事業:約 150 名参加 ＊子どもユースフェア:約 350 名参加	(かがやけ☆あい ちサスティナ研究所) ・中高年・シニア世代を環境学習の講師として活用する「中高年・シニア環境学習推進事業」の実施（あいち eco ティーチャー） ○ユネスコスクールの活性化 ・ユネスコスクール支援会議の開催 ・ESD 活動・研修の促進 ・ESD・SDGs 推進指導者研修会 ・ユネスコスクール交流会の開催
321 大気環境の常時監視及 び的確な情報提供	環境局	○大気環境の常時監視 ・大気環境の常時監視（通年）及び測定結果の公表 ・PM _{2.5} 注意喚起情報発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ＊PM _{2.5} の注意喚起の発令なし ・光化学スモッグ注意報等発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ＊光化学スモッグ注意報発令 2 日 光化学スモッグ予報 4 日	○大気環境の常時監視 ・大気環境の常時監視（通年）及び測定結果の公表 ・PM _{2.5} 注意喚起情報発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ＊PM _{2.5} の注意喚起の発令なし ・光化学スモッグ注意報等発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ＊光化学スモッグ注意報発令 1 日 光化学スモッグ予報 3 日	○大気環境の常時監視 ・大気環境の常時監視（通年）及び測定結果の公表 ・PM _{2.5} 注意喚起情報発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ＊PM _{2.5} の注意喚起の発令なし ・光化学スモッグ注意報等発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ＊光化学スモッグ注意報発令 1 日 光化学スモッグ予報 4 日	○大気環境の常時監視 ・大気環境の常時監視（通年）及び測定結果の公表 ・PM _{2.5} 注意喚起情報発令時におけるメール配信サービス等による情報提供 ・光化学スモッグ注意報等発令時におけるメール配信サービス等による情報提供

10 地方分権・行財政改革の推進

(1) 県政 150 周年記念事業

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
322 県政 150 周年記念事業 （ジブリパーク、 STATION Ai、愛知県新 体育館、愛知県基幹的 広域防災拠点、愛知県 畜産総合センター種鶏 場）の推進	政策企画局 防災安全局 経済産業局 農業水産局 スポーツ局	○ジブリパークの整備推進 ・もののけの里の整備工事、魔女の谷の整備工事・演示工事 ・もののけの里を開園（11 月 1 日） ・魔女の谷を開園（3 月 16 日） ○STATION Ai の整備推進 ・建設工事 ・建設に関する事業者との協議 ・開業準備に関する事業者との協議 ○新体育館の整備推進 ・建設工事 ・設計・建設に関する事業者との協議 ・開業準備に関する事業者との協議 ＊名称を「IG アリーナ」に決定（2 月）	○ジブリパークへ旅行者を迎え入れる 雰囲気づくり ・駅や空港等においてジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施 ・リニモ及び愛知環状鉄道におけるジブリパークをイメージした車両ラッピングの張替を実施 ○STATION Ai の運営 ・STATION Ai のオープン（2024 年 10 月） ・事業者による STATION Ai の運営 ○IG アリーナ（愛知国際アリーナ）の整備推進 ・建設工事 ＊竣工、引渡し（3 月） ・設計・建設に関する事業者との協議 ・開業準備に関する事業者との協議	○ジブリパークへ旅行者を迎え入れる 雰囲気づくり ・駅や空港等においてジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施 ○STATION Ai の運営 ・事業者による STATION Ai の運営 ○IG アリーナ（愛知国際アリーナ）の運営 ・IG アリーナオープニングイベント（開業式典等）の開催（5 月 31 日、6 月 1 日） ＊約 23,000 名参加 ・IG アリーナグランドオープン（7 月	○ジブリパーク来園者のさらなる満足度向上 ・駅や空港等においてジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施 ・来園者の滞在時間延長策や熱中症対策についての調査検討を実施 ○STATION Ai の運営 ・事業者による STATION Ai の運営 ○IG アリーナ（愛知国際アリーナ）の運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・PFI アドバイザリー業務委託等 ・用地取得完了に向けた物件調査、用地交渉を実施 ・敷地造成工事や調整池の工事、既存のライフラインの移設及び撤去を実施 ・国・名古屋市・豊山町など、関係機関との調整 ・国への要望 ○愛知県畜産総合センター種鶏場の整備 ・新種鶏場への移転、旧種鶏場解体実施設計	○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・PFI アドバイザリー業務委託等 ・用地取得完了に向けた物件調査、用地交渉を実施 ・敷地造成工事や調整池の工事、既存のライフラインの移設及び撤去を実施 ・国・名古屋市・豊山町など、関係機関との調整 ・国への要望 ○愛知県畜産総合センター種鶏場の整備 ・新種鶏場への移転完了、旧種鶏場解体工事	13 日) ・事業者による IG アリーナの運営 ○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・PFI アドバイザリー業務委託等 ・整備事業第 1 期消防学校の設計着手 ・用地取得完了に向けた物件調査、用地交渉を実施 ・敷地造成工事や幹線水路の工事、既存のライフラインの移設及び撤去を実施 ・国・名古屋市・豊山町など、関係機関との調整 ・国への要望 ○愛知県畜産総合センター種鶏場の整備 ・旧種鶏場解体工事	・事業者による IG アリーナの運営 ○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・PFI アドバイザリー業務委託等 ・整備事業第 1 期消防学校の設計実施 ・整備事業第 2 期防災公園の設計着手 ・用地取得が完了した事業用地の管理の実施 ・敷地造成工事や既存のライフラインの移設及び撤去を実施 ・国・名古屋市・豊山町など、関係機関との調整 ・国への要望

(2) 地方分権改革（国のかたちの再構築）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
323 自立した持続可能な中京大都市圏の実現と分権型社会の構築、全国知事会、中部圏知事会、名古屋市との連携・機能強化	政策企画局	○あいちビジョン 2030 の推進 ・フォローアップ報告書の作成（3 月） ・本県を巡る社会経済状況の変化に関する県民意識調査の実施 ・Well-being に関する基礎調査の実施 ○中京大都市圏づくりの推進 ・中京大都市圏づくりの情報発信と圏域内の連携強化策の検討	○あいちビジョン 2030 の推進 ・実施計画の作成（9 月） ・少子化対策の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る実情や課題に関する調査の実施 ○中京大都市圏づくりの推進 ・中京大都市圏づくりの情報発信と圏域内の連携強化策の検討	○あいちビジョン 2030 の推進 ・あいちレポート 2025 の作成（3 月） ・あいちレポート 2025 資料作成に係る基礎調査の実施 ・中京大都市圏及び中部圏における鉄道ネットワークの充実・強化に向けた基礎調査の実施 ○中京大都市圏づくりの推進 ・中京大都市圏づくりの情報発信と圏域内の連携強化策の検討	○あいちビジョン 2030 の推進 ・フォローアップ報告書の作成 ・主要政策課題に係る検討調査の実施 ・中長期的な政策課題に対応するための先駆性・モデル性を有する事業に係る調査の実施 ○中京大都市圏づくりの推進 ・中京大都市圏づくりの情報発信と圏域内の連携強化策の検討

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・中京大都市圏づくりシンポジウムの開催 ＊125 名参加	・PR パンフレットの作成	・中京大都市圏づくりセミナーの開催 ＊122 名参加（オンライン含む） ○中部広域リージョンの取組を推進 ・中部広域リージョン連携宣言式の開催	・中京大都市圏づくりシンポジウムの開催 ○中部広域リージョンの取組を推進 ・「中部広域リージョン連携ビジョン」の策定 ・広域連携プロジェクトの組成
324 世界と闘える大都市圏として発展する上で必要な施策を自律的に実施していくための国からの権限・財源の譲渡	政策企画局 関係局	○国から地方への権限・財源の移譲等 ・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請 ・権限に見合う税財源の移譲について、国に対して要請	○国から地方への権限・財源の移譲等 ・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請 ・権限に見合う税財源の移譲について、国に対して要請	○国から地方への権限・財源の移譲等 ・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請 ・権限に見合う税財源の移譲について、国に対して要請	○国から地方への権限・財源の移譲等 ・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請 ・権限に見合う税財源の移譲について、国に対して要請
(230) 国のデジタル田園都市国家戦略構想と呼応した人口問題対策の推進（一部再掲）	政策企画局 総務局 経済産業局 農業水産局 都市・交通局 建築局	○本県の人口問題対策プランとして「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」を策定（10 月）（計画期間：2023 年度～2027 年度） ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊3 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊3 回 ・総合戦略の策定に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに 2 回	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊2 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊1 回 ・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに 1 回 ・県民向けシンポジウムの開催 ＊145 名参加 ・地域の活力を創出するため、地域活動等を支援（2 市町）	○総合戦略 2023-2027（人口問題対策プラン）の推進・進捗管理 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ＊1 回 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ＊1 回 ・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催 ＊地域ごとに 1 回	○新たな総合戦略を策定（3 月）（計画期間：2027 年度～2029 年度） ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部・愛知県人口問題対策本部の開催 ・愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催 ・総合戦略の推進に向けた市町村との連絡会議の開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			＊各市町で2回 ○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ＊2回 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」ワーキンググループの開催 ＊各3回 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2地域で実施	○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ＊1回 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業振興」ワーキンググループの開催 ＊各2回 ○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの設置 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を設置 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ＊2地域で実施 ・地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取り組む人材の育成を支援 ＊公共ライドシェア立上げ支援のワークショップを3地域で実施	○人口問題対策が特に必要な地区のある市町村等と連携した人口問題対策の推進 ・愛知県・市町村人口問題対策検討会議の開催 ・「農林水産業振興」、「地域交通確保」、「空き家活用」、「地域産業振興」ワーキンググループの開催 ○あいち空き家活用広域マッチングプラットフォームの設置 ・市町村を限定せず広域で空き家を探すことのできる相談窓口を設置 ○地域交通確保に向けた支援 ・市町村域をまたぐ交通空白地域の移動課題の解決等に向けて、新たなモビリティサービスの普及促進を図るモデル事業を実施 ・地域交通の確保に向けて、公共ライドシェアの立上げや、地域交通に取り組む人材の育成を支援
325 特区・規制改革について愛知らしさを生かした国への提案強化と実現	政策企画局 関係局	○国家戦略特区の推進 ・国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施 ＊北名古屋市が工場新增設促進のための関連法令の規制緩和に係る準則を制定（9月）など ・特区制度を活用した更なる具体的な取組を国家戦略特別区域計画に位置付け	○国家戦略特区の推進 ・国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施 ＊岡崎市が外国人乳幼児の多い認可外保育施設における指導監督基準の特例による基準適合施設を1施設確認（7月）など ・特区制度を活用した更なる具体的な取組を国家戦略特別区域計画に位置付け	○国家戦略特区の推進 ・国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施 ＊豊橋市が特産酒類の製造事業における事業者の酒造免許申請を1件確認（9月）など ・特区制度を活用した更なる具体的な取組を国家戦略特別区域計画に位置付け	○国家戦略特区の推進 ・国家戦略特別区域計画に位置付けられた取組の実施 ・特区制度を活用した更なる具体的な取組を国家戦略特別区域計画に位置付け

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊創業分野の国家戦略特別区域計画の内閣総理大臣による認定（6 月） ・新たな規制緩和を国に提案 ・本県から提案した規制緩和の実現に向けた国との協議 ・特区制度を活用した更なる具体的な取組に向けた調査・検討 ○国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 ・設備等投資促進税制の適用期限の延長や税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ＊設備等投資促進税制の適用期限が 2 年間延長 ○構造改革特区制度の活用 ・構造改革特区制度の規制の特例措置を活用した地域活性化の支援	＊外国人材分野及び保育分野、課税の特例及び金融上の支援措置の国家戦略特別区域計画の内閣総理大臣による認定（6 月、10 月、12 月） ・新たな規制緩和を国に提案 ・本県から提案した規制緩和の実現に向けた国との協議 ・特区制度を活用した更なる具体的な取組に向けた調査・検討 ○国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 ・設備等投資促進税制の税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ○構造改革特区制度の活用 ・構造改革特区制度の規制の特例措置を活用した地域活性化の支援	＊農林水産業分野、医療分野及び金融上の支援措置の国家戦略特別区域計画の内閣総理大臣による認定（6 月、3 月） ・新たな規制緩和を国に提案 ・本県から提案した規制緩和の実現に向けた国との協議 ・特区制度を活用した更なる具体的な取組に向けた調査・検討 ○国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 ・設備等投資促進税制の適用期限の延長や税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ＊設備等投資促進税制の適用期限が 2 年間延長 ○構造改革特区制度の活用 ・構造改革特区制度の規制の特例措置を活用した地域活性化の支援	・新たな規制緩和を国に提案 ・本県から提案した規制緩和の実現に向けた国との協議 ・特区制度を活用した更なる具体的な取組に向けた調査・検討 ○国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進 ・設備等投資促進税制の税制措置の対象範囲の拡大、重点的な金融支援などを国へ要請 ○構造改革特区制度の活用 ・構造改革特区制度の規制の特例措置を活用した地域活性化の支援
(17) あいちデジタルアイランドプロジェクトによる 5G デジタル技術の実装支援等、中部国際空港島周辺地域のスーパーシティ化の推進（再掲）	政策企画局 経済産業局	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「データ活用」、「デジタル空間」、「ロボット」の 3 つの観点から、5 つの実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業・施設と国内外のテック企業等とをつなぐビジネスマッチングを実施 ＊10 件 ○スーパーシティ構想の推進	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「生体認証システム」、「データを活用した行動変容」の実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業と、先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証実験を実施 ＊10 件 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ・オープンイノベーションに関心のある方に向けたフォーラムを開催 ＊3 回 ○スーパーシティ構想の推進	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・「データ活用」の実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域の企業等と先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証支援を実施 ＊18 件 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ・これまでの取組の成果を発表するイベントの開催 ＊3 回 ○スーパーシティ構想の推進	○「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進 ・データ活用の促進やインバウンド拡大に向けた実証実験を実施 ・中部国際空港島及び周辺地域を中心とした県内企業等と先端デジタル技術を有するテック企業等をマッチングし、実証支援を実施 ・ワンストップ窓口による実証実験及び事業創出の支援 ○スーパーシティ構想の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・ビジネスモデルの検 8A0E	・ビジネスモデルの検討	・ビジネスモデルの検討	・ビジネスモデルの検討
326 道州制の導入の実現に向けた国民・県民の意識の醸成	政策企画局	○気運の醸成 ・地方分権セミナーの開催 ＊148 名参加（オンライン含む） ・地方分権改革・道州制への取組等を伝える「あいち分権通信」の発行	○気運の醸成 ・地方分権セミナーの開催 ＊136 名参加（オンライン含む） ・地方分権改革・道州制への取組等を伝える「あいち分権通信」の発行	○気運の醸成 ・地方分権セミナーの開催 ＊117 名参加（オンライン含む） ・地方分権改革・道州制への取組等を伝える「あいち分権通信」の発行	○気運の醸成 ・セミナー等の開催 ・地方分権改革・道州制への取組等を伝える「あいち分権通信」の発行
327 権限移譲など、県内市町村の持続可能なサービス提供体制の構築に向けた取組	総務局	○「県から市町村への権限移譲推進要綱」による権限移譲の推進 ＊移譲件数 1,072 件（4 月 1 日現在） ○事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討	○「県から市町村への権限移譲推進要綱」による権限移譲の推進 ＊移譲件数 1,062 件（4 月 1 日現在） ○事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討	○「県から市町村への権限移譲推進要綱」による権限移譲の推進 ＊移譲件数 1,067 件（4 月 1 日現在） ○事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討	○「県から市町村への権限移譲推進要綱」による権限移譲の推進 ＊移譲件数 1,170 件（4 月 1 日現在） ○事務の共同処理や公共施設の相互利用などの連携の可能性に関する調査・検討

（3）県の行財政改革

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
328 「あいち行革プラン 2020」（2020～2024 年度）の推進、次期行革大綱（2025～2029 年度）の策定（DX の推進、人口問題対策、更なる民間活力の活用等を軸に）	総務局	○「あいち行革プラン 2020」の推進 ・あいち行革プラン 2020 推進プロジェクトチーム「チームあいち」の開催 ＊4 回 ・県の役割の根源的な問い直しによる取組の具体化・充実 ・30 の進捗管理指標の進捗状況の公表	○「あいち行革プラン 2020」の推進 ・あいち行革プラン 2020 推進プロジェクトチーム「チームあいち」の開催 ＊4 回 ・県の役割の根源的な問い直しによる取組の具体化・充実 ・30 の進捗管理指標の進捗状況の公表 ○「あいち行革プラン 2025」の策定 ・愛知県次期行革大綱策定懇談会の設置、開催 ＊3 回	○「あいち行革プラン 2025」の推進 ・「あいち行革プラン 2025」推進プロジェクトチームの開催 ＊3 回 ・県の役割の根源的な問い直しによる施策の見直し（スクラップ・アンド・ビルド等）の推進 ・30 の進捗管理指標の進捗状況の公表	○「あいち行革プラン 2025」の推進 ・「あいち行革プラン 2025」推進プロジェクトチームの開催 ・県の役割の根源的な問い直しによる施策の見直し（スクラップ・アンド・ビルド等）の推進 ・30 の進捗管理指標の進捗状況の公表
329 税収の確保と適正な歳出による財政の健全化の推進	総務局	○「財政の健全化」の推進 ・臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用を行わない予算編成の継続 ・減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」の維持・抑制 ＊2022 年度末から 110 億円減	○「財政の健全化」の推進 ・臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用を行わない予算編成の継続 ・減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」の維持・抑制 ＊2022 年度末から 344 億円増	○「財政の健全化」の推進 ・臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用を行わない予算編成の継続 ・減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」の維持・抑制 ＊2022 年度末から 929 億円増	○「財政の健全化」の推進 ・臨時的・緊急避難的措置である基金からの繰入運用を行わない予算編成の継続 ・減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」の維持・抑制 ＊2022 年度末から 678 億円増

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
330 地方税財政制度の充実 強化による安定的な財 政基盤の確立	総務局	○税財源の充実にかかる国への要請 ・社会保障関係費の一層の増加などを踏まえ、地方一般財源総額の確実な充実を図るとともに、地方交付税総額を増額し、臨時財政対策債を縮減して、廃止するよう国に対して要請 ・ふるさと納税について、更なる見直しを行うよう国に対して要請 ・「骨太方針 2023」に基づく、地方税体系に関する検討に際しては、丁寧に議論を積み重ねるとともに、地方税全体を充実させ、地方の役割に見合った税財源を確保するよう国に対して要請	○税財源の充実にかかる国への要請 ・社会保障関係費の一層の増加などを踏まえ、地方一般財源総額の確実な充実を図るとともに、地方交付税総額を増額し、臨時財政対策債を縮減して、廃止するよう国に対して要請 ・ふるさと納税について、更なる見直しを行うよう国に対して要請 ・「骨太方針 2024」に基づく、地方税体系に関する検討に際しては、丁寧に議論を積み重ねるとともに、地方税全体を充実させ、地方の役割に見合った税財源を確保するよう国に対して要請	○税財源の充実にかかる国への要請 ・社会保障関係費の一層の増加、物価上昇などを踏まえ、地方一般財源総額の確実な充実を図るよう国に対して要請 ・ふるさと納税について、更なる見直しを行うよう国に対して要請 ・「骨太方針 2025」に基づく、地方税体系に関する検討に際しては、丁寧に議論を積み重ねるとともに、地方税全体を充実させ、地方の役割に見合った税財源を確保するよう国に対して要請 ・いわゆる「ガソリン・軽油の暫定税率廃止」や「教育無償化」などについて、地方の財政に影響を及ぼさず、国の責任において具体的かつ安定的な財源を制度的に確保することを大前提とするよう国に対して要請	○税財源の充実にかかる国への要請 ・社会保障関係費の一層の増加、物価上昇などを踏まえ、地方一般財源総額の確実な充実を図るよう国に対して要請 ・ふるさと納税について、過剰な返礼品競争を抑制するよう国に対して要請 ・令和 8 年度与党税制改正大綱に基づく、地方税体系に関する検討に際しては、地方税の応益原則を踏まえ、税収の適切な帰属の観点等から丁寧な議論を積み重ねるよう国に対して要請 ・「食料品の消費税率ゼロ」に関する議論などについて、地方の財政に影響を及ぼさず国の責任において具体的かつ安定的な財源を制度的に確保するとともに、自動車税・軽自動車税環境性能割や、揮発油税等の当分の間税率の廃止及びいわゆる教育無償化についても、安定的な恒久財源を確実かつ早急に確保するよう国に対して要請
331 県民目線による外部評価など第三者の意見等を踏まえた、真に必要な施策・事業の効果的・効率的な実施の促進、 財政の見える化の推進	総務局	○外部有識者による公開ヒアリングの開催 ○財政の見える化の推進 ・パンフレット、公報、予算発表資料で財政状況を公表 ・総務省が公表する財政状況資料集において、基金の増減理由や今後の方針に係る記載内容を充実	○外部有識者による公開ヒアリングの開催 ○財政の見える化の推進 ・パンフレット、公報、予算発表資料で財政状況を公表 ・総務省が公表する財政状況資料集において、基金の増減理由や今後の方針に係る記載内容を充実	○外部有識者からの意見聴取の実施 ○財政の見える化の推進 ・パンフレット、公報、予算発表資料で財政状況を公表 ・総務省が公表する財政状況資料集において、基金の増減理由や今後の方針に係る記載内容を充実	○外部有識者からの意見聴取の実施 ○財政の見える化の推進 ・パンフレット、公報、予算発表資料で財政状況を公表 ・総務省が公表する財政状況資料集において、基金の増減理由や今後の方針に係る記載内容を充実
332 行政 DX の推進による 効果的・効率的な業務	総務局 建設局 建築局	○「あいち DX 推進プラン 2025」の推進 ・愛知県 DX 推進プロジェクトチームの開催	○「あいち DX 推進プラン 2025」の推進 ・愛知県 DX 推進プロジェクトチームの開催	○「あいち DX 推進プラン 2025」の推進 ・愛知県 DX 推進プロジェクトチームの開催	○「あいち DX 推進プラン 2030」の推進 ・「あいち行革プラン 2025」推進プロジェクトチームの開催

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
の遂行及びキャッシュレス化などによるサービス提供の強化	会計局 警察本部	＊5 回 ・取組状況を年次レポートとして公表 ・「あいち DX 推進プラン 2025 後半の取組」の策定 ○行政手続のオンライン化の推進 ・オンライン化可能な行政手続について、原則オンライン化を実施 ＊行政手続のオンライン化済件数：263 件 ・愛知県電子申請・届出システムに LINE 連携機能及び G ビス ID 認証機能を導入 ○収納事務のキャッシュレス化の推進 ・愛知県電子申請・届出システムにキャッシュレス機能を追加 ＊130 手続 ・財務システムで作成するすべての納入通知書についてインターネットバンキングによるキャッシュレス決済に対応 ・キャッシュレス決済に対応していない公の施設（指定管理者制度導入施設を含む）について、キャッシュレス決済を順次導入 ・2024 年度に、県庁舎等窓口でのキャッシュレス決済を導入できるよう検討を実施 ○全庁共通業務のデジタル活用による業務改善 ・契約業務の改善として、すべての契約を対象に電子契約を導入	＊2 回 ・取組状況を年次レポートとして公表 ○行政手続のオンライン化の推進 ・オンライン化可能な行政手続について、原則オンライン化を実施 ＊行政手続のオンライン化済件数：399 件 ○収納事務のキャッシュレス化の推進 ・愛知県電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う手数料等のキャッシュレス決済の推進 ＊キャッシュレス決済対象手続数：135 手続 ・キャッシュレス決済に対応していない公の施設（指定管理者制度導入施設を含む）について、キャッシュレス決済を順次導入 ・県庁舎等窓口における行政手続の申請・届出に伴う手数料等のキャッシュレス決済を導入 ○全庁共通業務のデジタル活用による業務改善 ・電子契約サービスの運用 ＊電子契約による契約締結件数：	＊5 回 ・取組状況を年次レポートとして公表 ○「あいち DX 推進プラン 2030」の策定 ・愛知県 DX 推進本部有識者会議の開催 ＊3 回 ○行政手続のオンライン化の推進 ・オンライン化可能な行政手続について、原則オンライン化を実施 ＊行政手続のオンライン化済件数：418 件 ○収納事務のキャッシュレス化の推進 ・愛知県電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う手数料等のキャッシュレス決済の推進 ＊キャッシュレス決済対象手続数：157 手続 ・キャッシュレス決済に対応していない公の施設（指定管理者制度導入施設を含む）について、キャッシュレス決済を順次導入 ・県庁舎等窓口における行政手続の申請・届出に伴う手数料等のキャッシュレス決済の運用 ○全庁共通業務のデジタル活用による業務改善 ・電子契約サービスの運用 ＊電子契約による契約締結件数：	・取組状況を年次レポートとして公表 ○行政手続のオンライン化の推進 ・オンライン化可能な行政手続について、原則オンライン化を実施 ○収納事務のキャッシュレス化の推進 ・愛知県電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う手数料等のキャッシュレス決済の推進 ・キャッシュレス決済に対応していない公の施設（指定管理者制度導入施設を含む）について、キャッシュレス決済を順次導入 ・県庁舎等窓口における行政手続の申請・届出に伴う手数料等のキャッシュレス決済の運用 ○全庁共通業務のデジタル活用による業務改善 ・電子契約サービスの運用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊電子契約による契約締結件数：1,307 件 ・コミュニケーションの円滑化・効率化を図るため、複数の機能を持つグループウェアを導入 ・生成 AI の庁内業務での活用について、「生成 AI 活用検討チーム」で検討し、具体的な活用についてのガイドラインを策定 ○ICT を活用した県行政の DX 推進 ・県庁内の行政課題に対し、ICT を活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ＊実証実験を行った行政課題 9 件 ・2022 年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ＊愛知県図書館ウェブサイトへの AI チャットボット ＊あいち航空ミュージアムへのデジタル展示	5,565 件（導入からの累計） ・グループウェアの運用 ・生成 AI ツールの全庁的な導入及び活用促進を図る取組の実施 ＊高度な生成 AI ツールについて地方機関を含む全庁での利用開始 ＊ガイドラインの改正 ＊簡易的な生成 AI ツールを全職員で利用開始 ○ICT を活用した県行政の DX 推進 ・県庁内の行政課題に対し、ICT を活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ＊実証実験を行った行政課題 9 件 ・2023 年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ＊市町村課ウェブサイトへのウェブ版市町村手帳 ＊防災危機管理課ウェブサイトへの防災診断アプリ ＊愛知県陶磁美術館ウェブサイトへの陶磁器作品の 3D モデルとショートムービー	10,818 件（導入からの累計） ・グループウェアの運用 ・生成 AI の行政業務への利活用推進のための取組を実施 ＊生成 AI ツール「Copilot」及び「GaiXer」の継続利用 ＊調達を含む新たなガイドラインの策定及び AI 統括責任者（CAIO）の設置 ○デジタル技術を活用した県行政の DX 推進 ・県庁内の行政課題に対し、デジタル技術を活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ＊実証実験を行った行政課題 10 件 ・2024 年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入 ＊職員向け公用車ポータルサイト ＊有料老人ホーム立会検査業務をタブレットで運用するシステム ＊児童相談所が一時保護先の空き状況をリアルタイムで把握できるシステム ＊就農支援のためのバーチャル農業体験コンテンツ ＊地籍調査用のオンライン検査システム ＊建築基準法の関連資料を全文検索	・グループウェアの運用 ・生成 AI の行政業務への利活用推進のための取組を実施 ＊生成 AI ツール「Copilot」及び「GaiXer」の継続利用 ○デジタル技術を活用した県行政の DX 推進 ・県庁内の行政課題に対し、デジタル技術を活用した解決策を民間企業等から募集・マッチングし、実証実験を行う「AICHI X TECH」の実施 ・2025 年度に実施した「AICHI X TECH」における実証実験の結果、行政課題の解決に優れた効果が認められたテーマについて、成果として得られたデジタル技術の導入

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○庁内クラウドシステムの運用管理 ・個別システムサーバの庁内クラウドへの集約推進 ＊個別システムサーバを 3 件集約 ○パブリッククラウドの活用推進 ・新規システムのクラウドサービスの利用及び既存システムのクラウドサービスへの移行検討 ＊システム全庁調査から選定した 9 システムについて、パブリッククラウドサービスの動向調査を実施 ・クラウドサービスが利用可能なシステムの順次移行 ＊クラウドサービス利用件数1件減少 ○警察手数料収納キャッシュレス対応への取組 ・各種申請窓口における多彩な決済サービスの提供	○庁内クラウドシステムの運用管理 ・個別システムサーバの庁内クラウドへの集約推進 ＊個別システムサーバを 3 件集約 ○パブリッククラウドの活用推進 ・新規システムのクラウドサービスの利用及び既存システムのクラウドサービスへの移行検討 ＊システム全庁調査から選定した 12 システムについて、パブリッククラウドサービスの動向調査を実施 ・クラウドサービスが利用可能なシステムの順次移行 ＊クラウドサービス利用件数7件増加 ○警察手数料収納キャッシュレス対応の開始 ・各種申請窓口におけるキャッシュレス決済サービスの提供開始	できる文書管理システム ＊県立単位制高校でレポート課題の提出状況の把握等ができるラーニング・マネジメント・システム ○庁内クラウドシステムの運用管理 ・個別システムサーバの庁内クラウドへの集約推進 ＊個別システムサーバを 5 件集約 ○パブリッククラウドの活用推進 ・新規システムのクラウドサービスの利用及び既存システムのクラウドサービスへの移行検討 ＊システム全庁調査から選定した 14 システムについて、パブリッククラウドサービスの動向調査を実施 ・クラウドサービスが利用可能なシステムの順次移行 ＊クラウドサービス利用件数12件増加 ○建築 DX の推進 ・建築計画概要書等の電子化 ・台帳システムの構築 ・資料検索システムの開発 ○警察手数料収納キャッシュレス対応 ・各種申請窓口におけるキャッシュレス決済サービスの提供	○庁内クラウドシステムの運用管理 ・個別システムサーバの庁内クラウドへの集約推進 ○パブリッククラウドの活用推進 ・新規システムのクラウドサービスの利用及び既存システムのクラウドサービスへの移行検討 ・クラウドサービスが利用可能なシステムの順次移行 ○建築 DX の推進 ・建築計画概要書等の電子化 ・建築計画概要書等の Web 閲覧システムの構築 ○土木施設占使用許可申請システムの整備 ・県が管理する土木施設に係る占使用許可申請について、オンライン化及びキャッシュレス決済の導入に向けた新システムの設計を実施 ○警察手数料収納キャッシュレス対応 ・各種申請窓口におけるキャッシュレス決済サービスの提供

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
333 長寿命化や新技術・新 素材等の活用などによ る社会資本の計画的で 効率的な維持管理・更 新	総務局 関係局	○公共施設等総合管理計画の推進 ・県有施設利活用最適化推進会議及び部会の開催 ＊1回 ・巡回点検の実施 ＊31施設 ・庁舎等について点検基準等の見直し、施設管理者向けの技術研修の実施 ＊4回 ・各類型の長寿命化計画（個別施設計画）について適宜必要な見直しを実施 ・長寿命化計画（個別施設計画）を踏まえた長寿命化改修の推進 ○本庁舎改修 ・トイレ改修に向けた調査、設計等の実施 ・本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで）	○公共施設等総合管理計画の推進 ・県有施設利活用最適化推進会議及び部会の開催 ＊1回 ・巡回点検の実施 ＊31施設 ・庁舎等について点検基準等の見直し、施設管理者向けの技術研修の実施 ＊2回 ・各類型の長寿命化計画（個別施設計画）について適宜必要な見直しを実施 ・長寿命化計画（個別施設計画）を踏まえた長寿命化改修の推進 ○本庁舎改修 ・トイレ改修工事の実施（2026 年度まで） ・本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ・本庁舎長寿命化改修工事に向けた基本設計	○公共施設等総合管理計画の推進 ・県有施設利活用最適化推進会議及び部会の開催 ＊1回 ・巡回点検の実施 ＊20施設 ・庁舎等について点検基準等の見直し、施設管理者向けの技術研修の実施 ＊2回 ・各類型の長寿命化計画（個別施設計画）について適宜必要な見直しを実施 ・長寿命化計画（個別施設計画）を踏まえた長寿命化改修の推進 ○本庁舎改修 ・トイレ改修工事の実施（2026 年度まで） ・本庁舎屋根保存修理工事の実施（2025 年度まで） ・本庁舎長寿命化改修工事に係る文化庁協議の実施 ○西庁舎改修 ・西庁舎長寿命化改修工事に向けた基本設計	○公共施設等総合管理計画の推進 ・県有施設利活用最適化推進会議及び部会の開催 ・巡回点検の実施 ・庁舎等について点検基準等の見直し、施設管理者向けの技術研修の実施 ＊2回 ・各類型の長寿命化計画（個別施設計画）について適宜必要な見直しを実施 ・長寿命化計画（個別施設計画）を踏まえた長寿命化改修の推進 ○本庁舎改修 ・トイレ改修工事の実施（2026 年度まで） ・保存活用計画改訂に向けた調査・検討を実施 ○西庁舎改修 ・西庁舎長寿命化改修工事に向けた実施設計
334 知多総合庁舎と知多福祉相談センター（2025 年度供用）、豊田加茂総合庁舎と豊田加茂福祉相談センター（2026 年度供用）の集約化の推進	総務局	○知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備 ・施設整備 ○豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備 ・基本設計及び実施設計	○知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備 ・施設整備 ○豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備 ・実施設計 ・施設整備	○知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備 ・施設整備 ○豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備 ・施設整備	○知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備 ・旧庁舎取壊工事（2026 年 5 月供用開始） ○豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備 ・旧庁舎取壊工事、環境整備（2026 年 5 月供用開始）
335 公共施設・社会インフ	総務局 防災安全局	○公共施設、社会インフラへの民間活力の導入	○公共施設、社会インフラへの民間活力の導入	○公共施設、社会インフラへの民間活力の導入	○公共施設、社会インフラへの民間活力の導入

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
ラへの民間活力の導入 ～STATION Ai、新体育 館、基幹的広域防災拠 点、県営住宅の建替え など～	経済産業局 建築局 スポーツ局 企業庁	・整備予定のある施設について、PFI 導 入可能性を検討 ○STATION Ai の PFI 方式による整備推進 ・ 建設工事 ・ 建設に関する事業者との協議 ・ 開業準備に関する事業者との協議	・整備予定のある施設について、PFI 導 入可能性を検討 ○STATION Ai の運営	・整備予定のある施設について、PFI 導 入可能性を検討 ○STATION Ai の運営	・整備予定のある施設について、PFI 導 入可能性を検討 ○STATION Ai の運営
		○新体育館の整備推進 ・ 建設工事 ・ 設計・建設に関する事業者との協議 ・ 開業準備に関する事業者との協議 ＊名称を「IG アリーナ」に決定(2月)	・STATION Ai のオープン(2024 年 10 月) ・ 事業者による STATION Ai の運営 ○IG アリーナ(愛知国際アリーナ)の整 備推進 ・ 建設工事 ＊竣工、引渡し(3月) ・ 設計・建設に関する事業者との協議 ・ 開業準備に関する事業者との協議	・ 事業者による STATION Ai の運営 ○IG アリーナ(愛知国際アリーナ)の運営	・ 事業者による STATION Ai の運営 ○IG アリーナ(愛知国際アリーナ)の運営
		○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・ PFI アドバイザリー業務委託等	○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・ PFI アドバイザリー業務委託等	・ IG アリーナオープニングイベント (開業式典等)の開催(5月31日、 6月1日) ＊約23,000名参加 ・ IG アリーナグランドオープン(7月 13日) ・ 事業者による IG アリーナの運営 ○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・ PFI アドバイザリー業務委託等 ・ 整備事業第1期消防学校の設計着手	・ 事業者による IG アリーナの運営 ○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ・ PFI アドバイザリー業務委託等 ・ 整備事業第1期消防学校の設計実施 ・ 整備事業第2期防災公園の設計着手 ・ 用地取得が完了した事業用地の管理 の実施
		・ 用地取得完了に向けた物件調査、用 地交渉を実施 ・敷地造成工事や調整池の工事、既存の ライフラインの移設及び撤去を実施	・ 用地取得完了に向けた物件調査、用 地交渉を実施 ・敷地造成工事や調整池の工事、既存の ライフラインの移設及び撤去を実施	・ 用地取得完了に向けた物件調査、用 地交渉を実施 ・ 敷地造成工事や幹線水路の工事、既 存のライフラインの移設及び撤去を 実施	・ 敷地造成工事や既存のライフライン の移設及び撤去を実施
		・ 国・名古屋市・豊山町など、関係機 関との調整 ・ 国への要望 ○県営住宅の PFI 方式による整備推進 ・ 県営住宅建替事業の実施	・ 国・名古屋市・豊山町など、関係機 関との調整 ・ 国への要望 ○県営住宅の PFI 方式による整備推進 ・ 県営住宅建替事業の実施	・ 国・名古屋市・豊山町など、関係機 関との調整 ・ 国への要望 ○県営住宅の PFI 方式による整備推進 ・ 県営住宅建替事業の実施	・ 国・名古屋市・豊山町など、関係機 関との調整 ・ 国への要望 ○県営住宅の PFI 方式による整備推進 ・ 県営住宅建替事業の実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊東高森台住宅の建替事業において PFI 業者と特定事業契約を締結 ○豊橋浄水場のPFI 方式による再整備推進 ・PFI アドバイザリー業務委託等	＊岩田住宅の建替事業において PFI 業者と特定事業契約を締結 ○豊橋浄水場のPFI 方式による再整備推進 ・PFI アドバイザリー業務委託等	＊王ヶ崎住宅の建替事業において PFI 業者と特定事業契約を締結 ○豊橋浄水場のPFI 方式による再整備推進 ・PFI アドバイザリー業務委託 ・特定事業契約の締結 ・再整備（設計・建設） （2035 年 9 月竣工予定）	○豊橋浄水場のPFI 方式による再整備推進 ・再整備（設計・建設） （2035 年 9 月竣工予定）
336 民間・NPO を始めとする多様な主体との連携・協働の推進	県民文化局 関係局	ONPO や企業など様々な主体との連携・協働の推進 ・地域課題に応じた協議の場の普及・啓発 ＊テーマ別意見交換会 1 回開催 ・実務者会議を活用した協働の推進に関する検討 ＊実務者会議 3 回開催 ・コーディネーター実践研修の開催 ＊全 5 回（基礎編、実践編、まとめ）開催 ・NPO への SDGs の普及促進 ＊SDGs セミナー開催（2 会場、各 1 回） ＊NPO プレゼン研修開催（合同研修：オンライン、個別研修：8NPO、各 1 回） ＊NPO アワード開催（1 会場、1 回） ＊NPO が提案した企画への参加（2NPO、各 1 回） ＊NPO と企業・大学等の協働支援（1NPO と 1 大学で 6 回、1NPO と 1 企業で 3 回）	ONPO や企業など様々な主体との連携・協働の推進 ・地域課題に応じた協議の場の普及・啓発 ＊テーマ別意見交換会 1 回開催 ・実務者会議を活用した協働の推進に関する検討 ＊実務者会議 2 回開催 ＊「あらためて協働を考えるフォーラム」開催 ・コーディネーター実践研修の開催 ＊全 5 回（基礎編、実践編、まとめ）開催 ・NPO への SDGs の普及促進 ＊SDGs セミナー開催（2 会場、各 1 回） ＊NPO プレゼン研修開催（合同研修：オンライン、個別研修：8NPO、各 2 回） ＊NPO アワード開催（2 会場、各 1 回） ＊NPO が提案した企画への参加（2NPO、各 1 回） ＊NPO と企業・大学等の協働支援（1NPO と 1 大学で 6 回） ・あいち協働プラットフォームの構築	ONPO や企業など様々な主体との連携・協働の推進 ・地域課題に応じた協議の場の普及・啓発 ＊テーマ別意見交換会 1 回開催 ・実務者会議を活用した協働の推進に関する検討 ＊実務者会議 2 回開催 ・若者力による NPO と企業の協働促進 ＊NPO と企業の協働セミナー開催（オンライン、1 回） ＊NPO 協働研修開催（1 会場、1 回） ＊大学生と企業のパネルディスカッション開催（1 会場、1 回） ＊NPO 中間報告会開催（オンライン、4NPO、各 1 回） ＊NPO プレゼン研修開催（合同研修：オンライン、個別研修：4NPO、各 2 回） ＊NPO と企業の協働アワード開催（1 会場、1 回） ・あいち協働プラットフォームの運用 ＊登録 191 団体 ・あいち協働プラットフォームを活用	ONPO や企業など様々な主体との連携・協働の推進 ・地域課題に応じた協議の場の普及・啓発 ・実務者会議を活用した協働の推進に関する検討 ・若者力による NPO と企業の協働促進 ・あいち協働プラットフォームの運用 ・あいち協働プラットフォームを活用

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
				した伴走支援 ＊協働事業への伴走支援 2 件 ＊協働事業への相談支援 2 件	した伴走支援
337 情報公開の徹底推進	県民文化局	○情報公開制度の適正な運用 ・情報公開審査会の開催 ＊24 回開催 ・情報公開用行政文書ファイル一覧の公表 ○県政情報の提供の推進 ・行政資料の収集・閲覧制度の実施 ＊情報提供の利用者数 10,799 名 ＊行政資料の登録 2,754 件 ・刊行物の有償頒布制度の実施 ＊刊行物有償頒布 238 部	○情報公開制度の適正な運用 ・情報公開審査会の開催 ＊21 回開催 ・情報公開用行政文書ファイル一覧の公表 ○県政情報の提供の推進 ・行政資料の収集・閲覧制度の実施 ＊情報提供の利用者数 11,001 名 ＊行政資料の登録 2,730 件 ・刊行物の有償頒布制度の実施 ＊刊行物有償頒布 164 部	○情報公開制度の適正な運用 ・情報公開審査会の開催 ＊21 回開催 ・情報公開用行政文書ファイル一覧の公表 ○県政情報の提供の推進 ・行政資料の収集・閲覧制度の実施 ＊情報提供の利用者数 11,212 名 ＊行政資料の登録 2,722 件 ・刊行物の有償頒布制度の実施 ＊刊行物有償頒布 107 部	○情報公開制度の適正な運用 ・情報公開審査会の開催 ・情報公開用行政文書ファイル一覧の公表 ○県政情報の提供の推進 ・行政資料の収集・閲覧制度の実施 ・刊行物の有償頒布制度の実施
338 公文書館の情報発信の機能強化	総務局	○所蔵資料検索システムの運用・管理 ・インターネットによる所蔵資料目録情報（簿冊・件名）の検索に加え、画像データの閲覧が可能なシステムにより情報を提供 ○バーチャル文書館の運用・管理 ・公文書館のウェブサイトからバーチャル上で、所蔵資料の画像データを活用した企画型の情報発信を実施（企画展、県史収集資料の紹介等） ○他施設や市町村等と連携した取組の実施 ・県図書館での公文書館所蔵資料や企画展等の PR 展示 ・県内大学と連携した展示等 ○SNS を活用した PR の実施 ・愛知県公式 SNS によるイベントの開催案内等の配信 ○企画展開催期間中の臨時開館の実施 ・11 月中の祝日（2 日間）に臨時開館し、休日等に企画展の見学や公文書	○所蔵資料検索システムの運用・管理 ・インターネットによる所蔵資料目録情報（簿冊・件名）の検索に加え、画像データの閲覧が可能なシステムにより情報を提供 ○バーチャル文書館の運用・管理 ・公文書館のウェブサイトからバーチャル上で、所蔵資料の画像データを活用した企画型の情報発信を実施（企画展、県史収集資料の紹介等） ○他施設や市町村等と連携した取組の実施 ・県図書館での公文書館所蔵資料や企画展等の PR 展示 ・所蔵資料にゆかりのある市町村での出張展示 ○SNS を活用した PR の実施 ・愛知県公式 SNS によるイベントの開催案内等の配信 ○企画展開催期間中の臨時開館の実施 ・11 月中の土曜日及び祝日に臨時開館し、休日等に企画展の見学や公文書	○所蔵資料検索システムの運用・管理 ・インターネットによる所蔵資料目録情報（簿冊・件名）の検索に加え、画像データの閲覧が可能なシステムにより情報を提供 ○バーチャル文書館の運用・管理 ・公文書館のウェブサイトからバーチャル上で、所蔵資料の画像データを活用した企画型の情報発信を実施（企画展、県史収集資料の紹介等） ○他施設や市町村等と連携した取組の実施 ・県図書館での公文書館所蔵資料や企画展等の PR 展示 ○SNS を活用した PR の実施 ・愛知県公式 SNS によるイベントの開催案内等の配信 ○企画展開催期間中の臨時開館の実施 ・企画展開催期間中は、土・日・祝日に臨時開館する日を設け、休日等に	○所蔵資料検索システムの運用・管理 ・インターネットによる所蔵資料目録情報（簿冊・件名）の検索に加え、画像データの閲覧が可能なシステムにより情報を提供 ○バーチャル文書館の運用・管理 ・公文書館のウェブサイトからバーチャル上で、所蔵資料の画像データを活用した企画型の情報発信を実施（企画展、県史収集資料の紹介等） ○他施設や市町村等と連携した取組の実施 ・県図書館での公文書館所蔵資料や企画展等の PR 展示 ○SNS を活用した PR の実施 ・愛知県公式 SNS によるイベントの開催案内等の配信 ○企画展開催期間中の臨時開館の実施 ・企画展開催期間中は、土・祝日に臨時開館する日を設け、休日等に企画展

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		館利用の機会を提供	館利用の機会を提供	企画展の見学や公文書館利用の機会を提供	の見学や公文書館利用の機会を提供
339 公契約条例の適切な運用による社会的価値の実現	会計局	○社会的価値の実現に向けた公契約の活用 ・総合評価競争入札、企画競争又は入札参加資格審査において事業者の社会的取組を評価することにより、環境保全、障害者雇用、男女共同参画及び仕事と生活の調和などの社会的価値を実現	○社会的価値の実現に向けた公契約の活用 ・総合評価競争入札、企画競争又は入札参加資格審査において事業者の社会的取組を評価することにより、環境保全、障害者雇用、男女共同参画及び仕事と生活の調和などの社会的価値を実現	○社会的価値の実現に向けた公契約の活用 ・総合評価競争入札、企画競争又は入札参加資格審査において事業者の社会的取組を評価することにより、環境保全、障害者雇用、男女共同参画及び仕事と生活の調和などの社会的価値を実現	○社会的価値の実現に向けた公契約の活用 ・総合評価競争入札、企画競争又は入札参加資格審査において事業者の社会的取組を評価することにより、環境保全、障害者雇用、男女共同参画及び仕事と生活の調和などの社会的価値を実現
(311) 県の行政活動を通じたカーボンニュートラルの推進（ESG 債（グリーンボンド等）、県有施設への太陽光発電導入・県産木材利用推進、公用車ゼロエミッション化推進等）（再掲）	政策企画局 総務局 環境局 農林基盤局 建設局 建築局 東三河総局 警察本部	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行 ＊本県個別債の発行（12 月：100 億円）、グリーン共同債にも参加（11 月及び 3 月：計 50 億円） ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行 ＊本県個別債の発行（12 月：100 億円、2 月：25 億円）、グリーン共同債にも参加（11 月及び 3 月：計 50 億円） ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式による太陽光発電設備の整備 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行 ＊本県個別債の発行（12 月：100 億円）、グリーン共同債にも参加（9 月、12 月及び 3 月：計 50 億円） ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設 17 か所で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・県有施設における太陽光発電設備の導入に向けた調査の実施 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式による太陽光発電設備の整備 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の策定・推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発	○グリーンボンドの発行 ・使途を環境改善効果のある事業に限定した県債の発行 ○県有施設・県有地を活用した太陽光発電設備の導入推進 ・県有施設で太陽光発電の屋根貸し事業の実施 ・県有施設への PPA 方式による導入検討 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ・木曽岬干拓地メガソーラー設置運営事業者に対する土地貸付の継続 ・矢作川浄化センターでの PPA 方式による太陽光発電設備の整備 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」の策定・推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊イベントでのPR 4回実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊18 講座＋現地研修 1 日 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・非住宅建築物の木造化を進める上での課題を明らかにするため、設計・建築実証を実施 ＊実証件数 7 件 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 6 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊16 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求	＊イベントでのPR 4回実施 ・非住宅建築物の木造化普及啓発マニュアルの作成 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊30 講座＋現地 2 日＋セミナー3 回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 8 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊13 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求	＊イベントでのPR 4回実施 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等の実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊26 講座＋現地 2 日＋セミナー3 回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数 8 件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ＊2 件 ・豊田加茂総合庁舎（2026 年度供用開始）に木材利用 PR コーナーを設置 ・東三河総合庁舎の木質化 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・FCV を活用した普及啓発 ＊15 回 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求	・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等の実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ・豊田加茂総合庁舎（木材利用 PR コーナー） 2026 年 5 月供用開始 ・東三河総合庁舎の木質化 ・公共建築物の木材利用を促進するためのアドバイザー派遣を実施 OEV・PHV・FCV の普及促進 ・公用車として導入した EV・PHV・FCV を活用した普及啓発 ・EV・PHV・FCV の持つ給電機能を訴求

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		した普及啓発活動 ・避難所開設訓練で給電のデモンストレーションを実施 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（施設整備） ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（基本設計及び実施設計） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（基本設計及び実施設計）	した普及啓発活動 ・PHEV パトカーの導入 ＊1 台 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（施設整備） ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（実施設計及び施設整備） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（実施設計及び施設整備）	した普及啓発活動 ・FCEV・HV パトカーの導入 ＊FCEV1 台、HV6 台 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（施設整備） ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（施設整備） ・西三河総合庁舎脱炭素先行地域事業（基本調査） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（施設整備）	した普及啓発活動 ・HV パトカーの導入 ○省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 ・老朽化した住宅の建替を促進し、より省エネルギー性能の高い住宅を供給 ○ZEB Ready を実現するなど環境に配慮した庁舎整備の推進 ・知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化事業（旧庁舎取壊工事）（2026 年 5 月供用開始） ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（旧庁舎取壊工事、環境整備）（2026 年 5 月供用開始） ・西三河総合庁舎脱炭素先行地域事業（実施設計に向けた詳細検討） ○「愛知県木材利用促進条例」に基づく木造での新庁舎整備 ・豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化事業（旧庁舎取壊工事、環境整備）（2026 年 5 月供用開始）
340 県庁職員定数・給与の適正管理、県庁組織の見直し、県庁職員の人事改革（官民からの中途採用拡大、若手・中堅職員の重点的な育成、国市町村・民間との人事交流促進など）、及び	総務局 人事局 教育委員会 警察本部	○県庁組織の見直し ・県政を取り巻く環境変化に合わせて、新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう本庁組織の一部を見直し ＊財政課内の「財務資金室」を廃止し、「資金企画課」を設置 ＊税務課内に「税務電子化推進室」を設置	○県庁組織の見直し ・県政を取り巻く環境変化に合わせて、新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう本庁組織の一部を見直し ＊資源循環推進課内の「廃棄物監視指導室」を「産業廃棄物適正処理推進室」に名称変更 ＊保健医療局に「感染症対策監」及び	○県庁組織の見直し ・県政を取り巻く環境変化に合わせて、新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう本庁組織の一部を見直し ＊障害福祉課内の「医療療育支援室」を廃止し、「障害福祉事業所支援室」を設置 ＊経済産業局に「水素社会・モビリ	○県庁組織の見直し ・県政を取り巻く環境変化に合わせて、新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう本庁組織の一部を見直し ＊企画課内の「愛知万博 20 周年記念事業推進室」を廃止 ＊地方創生課内に「調査室」を設置 ＊総務局に「デジタル戦略課」及び同

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
県庁における予算節約 報奨制度の推進		＊経済産業局に「海外連携推進課」を設置 ＊産業人材育成課内に「技能五輪・ア ビリンピック推進室」を設置 ＊農業経営課内に「農業イノベー ション推進室」を設置 ＊競技・施設課内の「新体育館室」を 廃止し、「愛知国際アリーナ課」を 設置 ＊「学習教育部」を「教育部」へ名称 変更 ＊「教育管理監」を「教育改革監」へ 名称変更 ＊「生涯学習課」を「あいちの学び推 進課」へ名称変更するとともに、同 課内に「中高一貫教育室」を設置 し、「教育委員会総務課教育企画 室」及び「高等学校教育課高校改革 室」を廃止 ＊産業科学技術課内に「水素社会実 装推進室」を設置（12月1日） ○給与の適正管理 ・民間給与との均衡を図ることを基本 とする人事委員会勧告を尊重し、給 与を適正化 ○節約努力による不用額を後年度の財 源に活用する手法の推進 ・局の予算節約額の一部を翌々年度の 予算要求枠に加算 【知事部局等と教育の事務部門】 ○定員の適正管理 ・必要となる人員を適切に確保すると ともに、引き続き事務事業の見直し や業務改善に取り組み、効率的かつ 効果的な人員配置を実施	「感染症対策課」を設置し、「感染 症対策局」、「医療体制整備室」、「ワ クチン接種体制整備室」を廃止 ＊「下水道課」を「上下水道課」へ名 称変更するとともに同課内に「指 導管理室」を設置 ＊都市計画課内に「盛土対策室」を設置 ＊「アジア・アジアパラ競技大会推進 局」、「企画調整課」、「計画推進課」 を設置し、「アジア・アジアパラ競 技大会推進課」を廃止 ○給与の適正管理 ・民間給与との均衡を図ることを基本 とする人事委員会勧告を尊重し、給 与を適正化 ○節約努力による不用額を後年度の財 源に活用する手法の推進 ・局の予算節約額の一部を翌々年度の 予算要求枠に加算 【知事部局等と教育の事務部門】 ○定員の適正管理 ・必要となる人員を適切に確保すると ともに、引き続き事務事業の見直し や業務改善に取り組み、効率的かつ 効果的な人員配置を実施	ティ推進監」、「水素社会実装推進 課」及び「次世代モビリティ産業 課」を設置し、「次世代産業室」及 び「水素社会実装推進室」を廃止 ＊アジア・アジアパラ競技大会推進 局に「運営支援課」を設置 ○給与の適正管理 ・民間給与との均衡を図ることを基本 とする人事委員会勧告を尊重し、給 与を適正化 ○節約努力による不用額を後年度の財 源に活用する手法の推進 ・局の予算節約額の一部を翌々年度の 予算要求枠に加算 【知事部局等と教育の事務部門】 ○定員の適正管理 ・必要となる人員を適切に確保すると ともに、引き続き事務事業の見直し や業務改善に取り組み、定年引上げ に伴う職員構成の変化等を踏まえ、	課内に「情報システム室」を設置 し、「情報政策課」及び同課内の「DX 推進室」を廃止 ＊学事振興課内に「高専設置準備 室」を設置 ＊福祉総務課内に「福祉企画室」を設置 ＊高齢福祉課内の「地域包括ケア・認 知症施策推進室」を廃止 ＊運営支援課内に「儀典室」を設置 ＊あいちの学び推進課内の「中高一 貫教育室」を廃止 ＊保健体育課内に「全国高校総体推 進室」を設置 ○給与の適正管理 ・民間給与との均衡を図ることを基本 とする人事委員会勧告を尊重し、給 与を適正化 ○節約努力による不用額を後年度の財 源に活用する手法の推進 ・局の予算節約額の一部を翌々年度の 予算要求枠に加算 【知事部局等と教育の事務部門】 ○定員の適正管理 ・必要となる人員を適切に確保すると ともに、引き続き事務事業の見直し や業務改善に取り組み、定年引上げ に伴う職員構成の変化等を踏まえ、

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		・県庁全体として業務量に応じて人員配置を実現する観点から、局や所属間の再配置を積極的に推進 ＊2023 年度定数増減 知事部局等－62 名 ○中途採用の拡大 ・民間企業等職務経験者の採用を推進 ＊2023 年 4 月 1 日採用者 50 名 (別途 2022 年度中に 7 名を随時採用) ・国家公務員総合職等行政実務経験者の採用を実施 ＊2023 年 4 月 1 日採用者 3 名 (別途 2022 年度中に 1 名を随時採用) ○若手・中堅職員の重点的な育成 ・職員の自律的な業務推進や成長実感につなげる「1 on 1 ミーティング」の実施 ・ジョブローテーション制度の推進 ・初めて所属異動をした職員が早期に職場環境に適応し、能力を発揮できるよう「サポーター」を設置 ○国・市町村・民間企業などとの積極的な人事交流 ＊2023 年 4 月 1 日時点 派遣者 127 名、受入者 169 名 ○外部人材の積極的活用 ・医療療育総合センター総長等	・県庁全体として業務量に応じて人員配置を実現する観点から、局や所属間の再配置を積極的に推進 ＊2024 年度定数増減 知事部局等＋55 名 ○中途採用の拡大 ・民間企業等職務経験者の採用を推進 ＊2024 年 4 月 1 日採用者 38 名 (別途 2023 年度中に 8 名を随時採用) ・国家公務員総合職等行政実務経験者の採用を実施 ＊2024 年 4 月 1 日採用者 2 名 ○若手・中堅職員の重点的な育成 ・職員の自律的な業務推進や成長実感につなげる「1on 1 ミーティング」の実施 ・ジョブローテーション制度の推進 ・初めて所属異動をした職員が早期に職場環境に適応し、能力を発揮できるよう「サポーター」を設置 ○国・市町村・民間企業などとの積極的な人事交流 ＊2024 年 4 月 1 日時点 派遣者 133 名、受入者 169 名 ○外部人材の積極的活用 ・医療療育総合センター総長等	効率的かつ効果的な人員配置を実施 ・県庁全体として業務量に応じて人員配置を実現する観点から、局や所属間の再配置を積極的に推進 ＊2025 年度定数増減 知事部局等＋306 名 ○中途採用の拡大 ・民間企業等職務経験者の採用を推進 ＊2025 年 4 月 1 日採用者 56 名 (別途 2024 年度中に 3 名を随時採用) ・国家公務員総合職等行政実務経験者の採用を実施 ＊2025 年 4 月 1 日採用者 8 名 (別途 2024 年度中に 1 名を随時採用) ・職員の再採用（カムバック採用）を実施 ○若手・中堅職員の重点的な育成 ・職員の自律的な業務推進や成長実感につなげる「1on 1 ミーティング」の実施 ・ジョブローテーション制度の推進 ・初めて所属異動をした職員が早期に職場環境に適応し、能力を発揮できるよう「サポーター」を設置 ○国・市町村・民間企業などとの積極的な人事交流 ＊2025 年 4 月 1 日時点 派遣者 115 名、受入者 169 名 ○外部人材の積極的活用 ・医療療育総合センター総長等	効率的かつ効果的な人員配置を実施 ・県庁全体として業務量に応じて人員配置を実現する観点から、局や所属間の再配置を積極的に推進 ＊2026 年度定数増減 知事部局等＋97 名 ○中途採用の拡大 ・民間企業等職務経験者の採用を推進 ＊2026 年 4 月 1 日採用者 77 名 (別途 2025 年度中に 11 名、2026 年 4 月 2 日以降に 2 名を随時採用) ・国家公務員総合職等行政実務経験者の採用を実施 ＊2026 年 4 月 1 日採用者 3 名 (別途 2025 年度中に 5 名を随時採用) ・職員の再採用（カムバック採用）を実施 ＊2026 年 4 月 1 日採用者 5 名 (別途 2025 年度中に 3 名を随時採用) ○若手・中堅職員の重点的な育成 ・職員の自律的な業務推進や成長実感につなげる「1on 1 ミーティング」の実施 ・ジョブローテーション制度の推進 ・初めて所属異動をした職員が早期に職場環境に適応し、能力を発揮できるよう「サポーター」を設置 ○国・市町村・民間企業などとの積極的な人事交流 ＊2026 年 4 月 1 日時点 派遣者 105 名、受入者 172 名 ○外部人材の積極的活用 ・医療療育総合センター総長等

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		【教職員部門】 ○定員の適正管理 ・児童生徒数の動向や教育課題への対応を踏まえた、教職員定数等に関する標準法に基づく教職員の適正配置 ＊2023 年度定数増減＋437 名 ○教員の民間人登用の推進 ・教員採用選考試験における加点項目「社会人」について相当と認めた人には、第 1 次試験で加点を実施（青年海外協力隊の派遣実績を含む） ＊2023 年 4 月 1 日採用者 7 名 【警察部門】 ○定員の適正管理 ・治安の維持や多様化する犯罪等への確に対応した適切な人員配置と組織・人員の効率的運用、業務の合理化	【教職員部門】 ○定員の適正管理 ・児童生徒数の動向や教育課題への対応を踏まえた、教職員定数等に関する標準法に基づく教職員の適正配置 ＊2024 年度定数増減＋643 名 ○教員の民間人登用の推進 ・教員採用選考試験における加点項目「社会人」について相当と認めた人には、第 1 次試験で加点を実施（青年海外協力隊の派遣実績を含む） ＊2024 年 4 月 1 日採用者 4 名 【警察部門】 ○定員の適正管理 ・治安の維持や多様化する犯罪等への確に対応した適切な人員配置と組織・人員の効率的運用、業務の合理化	【教職員部門】 ○定員の適正管理 ・児童生徒数の動向や教育課題への対応を踏まえた、教職員定数等に関する標準法に基づく教職員の適正配置 ＊2025 年度定数増減＋289 名 ○教員の民間人登用の推進 ・教員採用選考試験における加点項目「社会人」について相当と認めた人には、第 1 次試験で加点を実施（青年海外協力隊の派遣実績を含む） ＊2025 年 4 月 1 日採用者 7 名 【警察部門】 ○定員の適正管理 ・治安の維持や多様化する犯罪等への確に対応した適切な人員配置と組織・人員の効率的運用、業務の合理化 ＊2025 年度定数増減＋8 名	【教職員部門】 ○定員の適正管理 ・児童生徒数の動向や教育課題への対応を踏まえた、教職員定数等に関する標準法に基づく教職員の適正配置 ＊2026 年度定数増減＋541 名 ○教員の民間人登用の推進 ・教員採用選考試験における加点項目「社会人」について相当と認めた人には、第 1 次試験で加点を実施（青年海外協力隊の派遣実績を含む） ＊2026 年 4 月 1 日採用者 9 名 【警察部門】 ○定員の適正管理 ・治安の維持や多様化する犯罪等への確に対応した適切な人員配置と組織・人員の効率的運用、業務の合理化
341 AI やロボティクスなど ICT を駆使した県庁の 「働き方改革」の推進 （効率的で多様な働き 方の実現）	総務局 人事局	○ICT を活用した働き方改革の推進 ・ノーコード・ローコードツールの本格導入 ・RPA システムの運用、対象業務の拡大 ・音声認識システムの運用及び利用の促進 ・ペーパーレス会議システムの運用及び利用の促進 ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ・フリーアドレスの導入推進及びワークスペース等の創出 ・ビジネスチャットの活用の促進 ・モバイルワーク及び在宅勤務の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用）	○ICT を活用した働き方改革の推進 ・ノーコード・ローコードツールの運用、対象業務の拡大 ・RPA システムの運用、対象業務の拡大 ・音声認識システムの運用及び利用の促進 ・高機能大型ディスプレイ及びタブレット端末の運用及び利用の促進 ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ・フリーアドレスの導入推進及びワークスペース等の創出 ・ビジネスチャットの活用の促進 ・モバイルワーク及び在宅勤務の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用）	○ICT を活用した働き方改革の推進 ・ノーコード・ローコードツールの運用、対象業務の拡大 ・RPA システムの運用、対象業務の拡大 ・音声認識システムの運用及び利用の促進 ・高機能大型ディスプレイ及びタブレット端末並びに高機能スキャナーの運用及び利用の促進 ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ・フリーアドレスの導入推進及びワークスペース等の創出 ・ビジネスチャットの活用の促進 ・モバイルワーク及び在宅勤務等の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用）	○ICT を活用した働き方改革の推進 ・ノーコード・ローコードツールの運用、対象業務の拡大 ・RPA システムの運用、対象業務の拡大 ・音声認識システムの運用及び利用の促進 ・高機能大型ディスプレイ及びタブレット端末並びに高機能スキャナーの運用及び利用の促進 ・サテライトオフィスの運用及び利用の促進 ・フリーアドレスの導入推進及びワークスペース等の創出 ・ビジネスチャットの活用の促進 ・モバイルワーク及び在宅勤務等の一層の推進（利用状況把握、基盤整備・運用）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		＊テレワーク環境2,600台分の整備・運用 ＊1 人 1 台パソコンをテレワークが可能な薄型・軽量のモバイル端末に変更 ＊リモートアクセス環境整備・運用（1,100 ライセンス） ・生成 AI の庁内業務での活用について、「生成 AI 活用検討チーム」で検討し、具体的な活用についてのガイドラインを策定	＊テレワーク環境2,600台分の整備・運用 ＊1 人 1 台パソコンをテレワークが可能な薄型・軽量のモバイル端末に変更 ＊リモートアクセス環境整備・運用（1,100 ライセンス） ・生成 AI ツールの全庁的な導入及び活用促進を図る取組の実施 ＊高度な生成AIツールについて地方機関を含む全庁での利用開始 ＊ガイドラインの改正 ＊簡易的な生成AIツールを全職員で利用開始	＊テレワーク環境2,600台分の整備・運用 ＊1 人 1 台パソコンをテレワークが可能な薄型・軽量のモバイル端末に変更（2025 年度で全台更新） ＊リモートアクセス環境整備・運用（1,100 ライセンス） ＊在宅勤務の実施場所及び実施単位の拡大 ・生成 AI の行政業務への利活用推進のための取組を実施 ＊生成 AI ツール「Copilot」及び「GaiXer」の継続利用 ＊調達を含む新たなガイドラインの策定及びAI 統括責任者（CAIO）の設置	＊テレワーク環境2,100台分の整備・運用 ＊リモートアクセス環境整備・運用（1,100 ライセンス） ・生成 AI の行政業務への利活用推進のための取組を実施 ＊生成 AI ツール「Copilot」及び「GaiXer」の継続利用

東三河の振興

(1) 東三河県庁の強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
342 東三河県庁を軸とした 連携の強化と「東三河 振興ビジョン 2030」 (2022～2030 年度) の 推進	東三河総局	○東三河ビジョン協議会の開催 ・2022 年度重点プロジェクト及び既策定主要プロジェクト推進プランの進捗状況報告 ・2024 年度重点プロジェクトの事業計画の策定 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン 2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ・東三河地域魅力発信事業による「歴史・文化」をテーマとする広域観光プロジェクトの実施 ○2022 年度から推進する重点プロジェクトの実施 ・重点 PT テーマ「大都市の企業・個人を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出プロジェクト」の推進	○東三河ビジョン協議会の開催 ・2022 年度、2024 年度重点プロジェクト及び既策定主要プロジェクト推進プランの進捗状況報告 ・2026 年度重点プロジェクトの事業テーマ検討 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン 2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ・東三河地域魅力発信事業による「スポーツ」と「美・癒し」をテーマとする広域観光事業の実施 ・東三河森林空間活用事業による東三河地域の森林資源の新たな循環利用の促進 ○2022 年度から推進する重点プロジェクトの実施 ・重点 PT テーマ「大都市の企業・個人を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出プロジェクト」の推進 ○2024 年度から推進する重点プロジェクトの実施 ・重点 PT テーマ「東三河森林ルネッサンスプロジェクト」の推進	○東三河ビジョン協議会の開催 ・2024 年度重点プロジェクトの進捗状況報告 ・2026 年度重点プロジェクトの事業計画の策定 ・「東三河振興ビジョン 2030」の中間見直しに向けた調査の実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン 2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ・東三河地域魅力発信事業による「スポーツ」と「四季の彩り」をテーマとする広域観光事業の実施 ・東三河森林空間活用事業による東三河地域の森林資源の新たな循環利用の促進 ○2024 年度から推進する重点プロジェクトの実施 ・重点 PT テーマ「東三河森林ルネッサンスプロジェクト」の推進	○東三河ビジョン協議会の開催 ・2024 年度、2026 年度重点プロジェクトの進捗状況報告 ・2028 年度重点プロジェクトの事業テーマ検討 ・「東三河振興ビジョン 2030」の中間見直し実施 ○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン 2030」の推進 ・東三河地域活力創出事業による「人づくり」や「デジタル技術の活用」を通じて地域課題解決を目指す取組の実施 ・東三河地域魅力発信事業による「スポーツ」を活用した東三河地域への誘客促進及び魅力発信の実施 ・東三河森林空間活用事業による東三河地域の森林資源の新たな循環利用の促進 ○2024 年度から推進する重点プロジェクトの実施 ・重点 PT テーマ「東三河森林ルネッサンスプロジェクト」の推進 ○2026 年度から推進する重点プロジェクトの実施 ・重点 PT テーマ「楽しく住み続けられる地域生活圏の形成に向けて」の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
343 三遠南信連携の推進	農林基盤局 建設局 東三河総局	○三遠南信地域の連携の取組推進 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組の推進 ・森林・林業技術センターと静岡県農林技術研究所森林・林業研究センターとの連携 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望	○三遠南信地域の連携の取組推進 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組の推進 ・森林・林業技術センターと静岡県農林技術研究所森林・林業研究センターとの連携 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望	○三遠南信地域の連携の取組推進 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組の推進 ・森林・林業技術センターと静岡県農林技術研究所森林・林業研究センターとの連携 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望 ＊東栄 IC～鳳来峡 IC：2026 年 3 月 開通	○三遠南信地域の連携の取組推進 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議等への参画を通じた取組の推進 ・森林・林業技術センターと静岡県農林技術研究所森林・林業研究センターとの連携 ○三遠南信自動車道の整備促進 ・早期整備に向けた国への要望

(2) 産業の育成・強化

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
344 STATION Ai パート ナー拠点「東三河ス タートアップ推進協議 会」を中心とした産業 イノベーションの創出	経済産業局	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、自立的な地域の取組を一層促進するため、統括マネージャーを配置	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、統括マネージャーを配置し、自立的な地域の取組を一層促進	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、統括マネージャーを配置し、自立的な地域の取組を一層促進	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、統括マネージャーを配置し、自立的な地域の取組を一層促進
345 次世代産業の育成・振 興	環境局 経済産業局	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、自立的な地域の取組を一層促進するため、統括マネージャーを配置 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ＊217 名参加 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ＊61 名参加 ・自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援するあいち自動運転推進コンソーシアム及びワーキンググ	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、統括マネージャーを配置し、自立的な地域の取組を一層促進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ＊93 名参加 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ＊69 名参加 ・自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援するあいち自動運転推進コンソーシアム及びワーキンググ	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、統括マネージャーを配置し、自立的な地域の取組を一層促進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ＊57 名参加 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ＊63 名参加 ・自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援するあいち自動運転推進コンソーシアム及びワーキンググ	○スタートアップ・エコシステムの形成 推進 ・パートナー拠点第一号として位置付けた東三河地域において、統括マネージャーを配置し、自立的な地域の取組を一層促進 ○自動車産業イノベーションの推進 ・新事業展開や企業間連携に関するセミナー等の開催 ・次世代自動車先端技術研修の開催 ・モビリティ DX コンソーシアムの設立・運営

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ループの運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象としたハンズオンによる新事業開発を支援 ＊8 社参加	ループの運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象としたハンズオンによる新事業開発を支援 ＊8 社参加 ・中小・中堅自動車サプライヤーの受注獲得、販路拡大を支援する展示・商談会イベントの開催 ＊10 月 3 日・4 日開催、1, 439 名参加	ループの運営 ・中小・中堅自動車サプライヤーを対象としたハンズオンによる新事業開発を支援（米国関税措置を受け、事業を拡充） ＊10 社参加 ・中小・中堅自動車サプライヤーの受注獲得、販路拡大を支援する展示・商談会イベントの開催 ＊12 月 2 日・3 日開催、815 名参加 ・米国関税の影響を受ける又は受ける見込みのある中小・中堅自動車サプライヤーの販路拡大を支援する大規模展示会出展支援補助 ＊49 社採択	・中小・中堅自動車サプライヤーを対象とした新事業開発のハンズオン支援 ・中小・中堅自動車サプライヤーの受注獲得、販路拡大を支援する展示会への合同出展 ＊6 月 17 日～19 日開催、7 社出展 ・中小・中堅自動車サプライヤーの販路拡大を支援する大規模展示会出展支援補助 ＊35 社採択
		○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊2 回 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催） ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ＊89 基	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ＊1 回（書面開催） ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ＊156 基	○水素ステーション・充電インフラの整備促進 ・「あいち FCV 普及促進協議会」の開催 ・FC フォークリフトの導入に対する補助 ・FC 産業車両の普及に向けた検討 ・集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設等に EV、PHV の充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助 ・既築集合住宅における充電インフラの整備を促すため、管理組合等に対しアドバイザーを派遣
		○産業空洞化対策の実施 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 5 件	○産業空洞化対策の実施 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 3 件	○産業競争力の強化 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 5 件	○産業競争力の強化 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
			○東三河地域におけるフェムテック産業の推進 ・セミナーの開催によるフェムテック産業進出の機運醸成 ・東三河地域の女性に対するフェムテック意識調査の実施 ・東三河地域の事業者×女性によるフェムテック商品の開発に向けた新商品創出 WG の開催 ＊3 回 ・事業者のフェムテック商品開発に対するサポートデスクの開設	○東三河地域におけるフェムテック産業の推進 ・フェムテックの機運醸成 ・東三河地域の事業者×女性によるフェムテック商品の開発に向けた新商品創出 WG の開催 ＊3 回 ・東三河産フェムテック商品の販路拡大支援 ・事業者のフェムテック商品開発に対するサポートデスクの設置	○東三河地域におけるフェムテック産業の推進 ・フェムテックの機運醸成 ・東三河地域の事業者×女性によるフェムテック商品の開発に向けた新商品創出 WG の開催 ＊3 回 ・東三河産フェムテック商品の販路拡大支援 ・事業者のフェムテック商品開発に対するサポートデスクの設置
346 企業立地の推進	経済産業局 企業庁	○市町村等と連携した企業誘致活動の推進 ・東三河 5 市と共同企業訪問を実施 ・市町村、名古屋商工会議所等と組織する「産業立地推進協議会」による産業立地セミナー等の開催 ＊大阪セミナー 156 名参加 ＊東京セミナー 227 名参加 ・東三河 5 市が行う企業誘致活動への協力 ○企業立地優遇施策による支援 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 5 件 ・産業立地促進税制（不動産取得税の減額又は免除）の運用 ・地域未来投資促進法に基づく各種立	○市町村等と連携した企業誘致活動の推進 ・東三河 5 市と共同企業訪問を実施 ・市町村、名古屋商工会議所等と組織する「産業立地推進協議会」による産業立地セミナー等の開催 ・東三河 5 市が行う企業誘致活動への協力 ○企業立地優遇施策による支援 ・「産業空洞化対策減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 3 件 ・産業立地促進税制（不動産取得税の減額又は免除）の運用 ・地域未来投資促進法に基づく各種立	○市町村等と連携した企業誘致活動の推進 ・東三河 5 市と共同企業訪問を実施 ・市町村、名古屋商工会議所等と組織する「産業立地推進協議会」による産業立地セミナー等の開催 ＊大阪セミナー 154 名参加 ＊東京セミナー 219 名参加 ＊産業立地・再投資促進セミナー 121 名参加 ・東三河 5 市が行う企業誘致活動への協力 ○企業立地優遇施策による支援 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ＊新あいち創造産業立地補助金採択 5 件 ・産業立地促進税制（不動産取得税の減額又は免除）の運用 ・地域未来投資促進法に基づく各種立	○市町村等と連携した企業誘致活動の推進 ・東三河 5 市と共同企業訪問を実施 ・市町村、名古屋商工会議所等と組織する「産業立地推進協議会」による産業立地セミナー等の開催 ・東三河 5 市が行う企業誘致活動への協力 ○企業立地優遇施策による支援 ・「産業競争力強化減税基金」を原資とした補助制度により、企業立地・研究開発・実証実験・設備投資を支援 ・産業立地促進税制（不動産取得税の減額又は免除）の運用 ・地域未来投資促進法に基づく各種立

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		地優遇制度による支援	地優遇制度による支援	地優遇制度による支援	地優遇制度による支援
347 地元大学や(株)サイエンスクリエイトなど産学行政の連携強化	経済産業局 農業水産局 東三河総局	○東三河地域産業連携推進会議の開催 ・地域産業の革新展開に関する産学官の情報共有 ○「食農産業クラスター推進協議会」を核にした産学行政の連携の推進 ・「食農産業クラスター推進協議会」への参加	○東三河地域産業連携推進会議の開催 ・地域産業の革新展開に関する産学官の情報共有 ○「食農産業クラスター推進協議会」を核にした産学行政の連携の推進 ・「食農産業クラスター推進協議会」への参加	○東三河地域産業連携推進会議の開催 ・地域産業の革新展開に関する産学官の情報共有 ○「食農産業クラスター推進協議会」を核にした産学行政の連携の推進 ・「食農産業クラスター推進協議会」への連携	○東三河地域産業連携推進会議の開催 ・地域産業の革新展開に関する産学官の情報共有 ○「食農産業クラスター推進協議会」を核にした産学行政の連携の推進 ・「食農産業クラスター推進協議会」への連携
348 農林水産業の振興、農村の活性化	経済産業局 農業水産局 農林基盤局 都市・交通局 東三河総局	○6 次産業化や農商工連携の取組支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援、地域食品産業連携プロジェクトの支援 ○あいち農業イノベーションプロジェクトによる技術開発・社会実証の推進 ・スタートアップ等との共同研究の実施（東三河農業研究所） ○農地中間管理機構と連携した農業の生産基盤強化 ・経営体育成基盤整備事業（機構関連型）の推進 ○漁業生産基盤の整備 ・干潟・浅場及び増殖場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備 ○木材生産・流通・加工体制の一体的な強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ・循環型林業の実施への支援 ・木材加工体制の強化支援 ・スマート林業の推進 ＊県産木材生産量 17.1 万m ³ ・技術者育成研修の実施 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」	○6 次産業化や農商工連携の取組支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○あいち農業イノベーションプロジェクトによる技術開発・社会実証の推進 ・スタートアップ等との共同研究の実施（東三河農業研究所） ○農地中間管理機構と連携した農業の生産基盤強化 ・経営体育成基盤整備事業（機構関連型）の推進 ○漁業生産基盤の整備 ・干潟・浅場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備 ○木材生産・流通・加工体制の一体的な強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ・循環型林業の実施への支援 ・木材加工体制の強化支援 ・スマート林業の推進 ＊県産木材生産量 18.7 万m ³ ・技術者育成研修の実施 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」	○6 次産業化や農商工連携の取組支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○あいち農業イノベーションプロジェクトによる技術開発・社会実証の推進 ・スタートアップ等との共同研究の実施（東三河農業研究所） ○農地中間管理機構と連携した農業の生産基盤強化 ・経営体育成基盤整備事業（機構関連型）の推進 ○漁業生産基盤の整備 ・干潟・浅場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備 ○木材生産・流通・加工体制の一体的な強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ・循環型林業の実施への支援 ・木材加工体制の強化支援 ・スマート林業の推進 ＊県産木材生産量 21.0 万m ³ ・技術者育成研修の実施 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」	○6 次産業化や農商工連携の取組支援 ・新商品開発や農産物加工施設整備等の支援 ○あいち農業イノベーションプロジェクトによる技術開発・社会実証の推進 ・スタートアップ等との共同研究の実施（東三河農業研究所） ○農地中間管理機構と連携した農業の生産基盤強化 ・経営体育成基盤整備事業（機構関連型）の推進 ○漁業生産基盤の整備 ・干潟・浅場の造成 ・魚礁漁場の整備 ・漁港の整備・保全 ・共同利用施設などの整備 ○木材生産・流通・加工体制の一体的な強化 ・林内路網の整備 ・高性能林業機械の導入支援 ・循環型林業の実施への支援 ・木材加工体制の強化支援 ・スマート林業の推進 ・技術者育成研修の実施 ○あいち認証材の利用促進 ・「木材利用の促進に関する基本計画」

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ＊イベントでのPR 4回実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊18 講座＋現地研修1日 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・非住宅建築物の木造化を進める上での課題を明らかにするため、設計・建築実証を実施 ＊実証件数 7 件 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数6件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援	の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ＊イベントでのPR 4回実施 ・非住宅建築物の木造化普及啓発マニュアルの作成 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊30 講座＋現地2日＋セミナー3回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数8件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援	の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ＊イベントでのPR 4回実施 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等の実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ＊26 講座＋現地2日＋セミナー3回 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ＊支援件数8件 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ＊2件 ・豊田加茂総合庁舎（2026 年度供用開始）に木材利用 PR コーナーを設置 ・東三河総合庁舎の木質化	の推進 ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発 ・木造建築物の維持管理手法と環境負荷を明らかにするための調査等の実施 ・木造建築技術者の育成に向けた講習の実施 ・学生向けの木造建築の設計コンペの実施 ・あいち木造・木質化サポートセンターを設置し、木造・木質化を希望する施主等への相談対応を実施 ・大径材の有効利用を図るため、外国産材に依存している横架材等建築部材の県産木材への転換を促進 ・県産木材を利用した PR 効果の高い民間施設等への支援 ・「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援 ・豊田加茂総合庁舎（木材利用 PR コーナー） 2026 年5月供用開始 ・東三河総合庁舎の木質化 ・公共建築物の木材利用を促進するためのアドバイザー派遣を実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○水産試験場（本場、内水面漁業研究所三河一宮指導所）における試験研究の推進 ・内湾環境の改善に関する技術開発 ・自動観測ブイ等による環境モニタリングと情報発信 ・マス類養殖技術の開発・普及	○水産試験場（本場、内水面漁業研究所三河一宮指導所）における試験研究の推進 ・内湾環境の改善に関する技術開発 ・自動観測ブイ等による環境モニタリングと情報発信 ・マス類養殖技術の開発・普及	○水産試験場（本場、内水面漁業研究所三河一宮指導所）における試験研究の推進 ・内湾環境の改善に関する技術開発 ・自動観測ブイ等による環境モニタリングと情報発信 ・マス類養殖技術の開発・普及	○水産試験場（本場、内水面漁業研究所三河一宮指導所）における試験研究の推進 ・内湾環境の改善に関する技術開発 ・自動観測ブイ等による環境モニタリングと情報発信 ・マス類養殖技術の開発・普及

（3）魅力の創造・発信

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
349 豊かな自然を始め地域資源を活用した東三河の魅力の創造・発信、及び広域観光エリアとしての魅力の向上・発信、スポーツの振興	観光コンベンション局 スポーツ局 東三河総局	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ・東三河地域魅力発信事業による「歴史・文化」をテーマとする広域観光プロジェクトの実施 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ） 43 社と面談 ＊個別セールス（現地訪問） 2 地域 22 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 26 件	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ・東三河地域魅力発信事業による「スポーツ」と「美・癒し」をテーマとする広域観光事業の実施 ・東三河森林空間活用事業による東三河地域の森林資源の新たな循環利用の促進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用） 24 社と面談 ＊現地観光説明会・商談会、個別セールス（現地訪問） 2 地域 23 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 69 件 ・訪日外国人旅行者向けの体験コンテ	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進 ・東三河地域魅力発信事業による「スポーツ」と「四季の彩り」をテーマとする広域観光事業の実施 ・東三河森林空間活用事業による東三河地域の森林資源の新たな循環利用の促進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ＊観光商談会（ウェブ、リアル併用） 23 社と面談 ＊現地観光商談会 関西圏 11 社と面談 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ＊観光プログラム造成 56 件 ・訪日外国人旅行者向けの体験型コン	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河地域活力創出事業による「人づくり」や「デジタル技術の活用」を通じて地域課題解決を目指す取組の実施 ・東三河地域魅力発信事業による「スポーツ」を活用した東三河地域への誘客促進及び魅力発信の実施 ・東三河森林空間活用事業による東三河地域の森林資源の新たな循環利用の促進 ○観光資源の旅行商品化 ・愛知観光プラットフォームを活用した観光資源の旅行商品化の促進 ・観光プログラム販売事業者、運輸機関及び旅行会社等と連携したプログラムの造成・販売促進 ・訪日外国人旅行者向け体験型コンテ

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○豊橋市新アリーナの整備・運営に向けた取組への支援 ・豊橋市が実施する豊橋市新アリーナの基本計画等策定及び事業者公募・選定への支援	ンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：8 コンテンツ ＊OTA 向け：9 コンテンツ ○豊橋市新アリーナの整備・運営に向けた取組への支援 ・豊橋市が実施する豊橋市新アリーナの事業者公募・選定への支援	テンツの造成・販売の実施 ＊旅行会社向け：4 コンテンツ ＊OTA 向け：5 コンテンツ ○豊橋市新アリーナの整備・運営に向けた取組への支援 ・豊橋市が実施する豊橋市新アリーナ的设计・建設に関する取組への支援	ンツのプロモーション支援 ○スタートアップ等と連携したセントレアを利用するインバウンドの周遊促進 ・県内のモデル地域4市（半田市、西尾市、蒲郡市、常滑市）と協働し、スタートアップ等を対象としたガバメントピッチイベントを開催 ・4 市共通の課題に対する解決策をスタートアップ等から募集・選定し、実証事業として実施 ○豊橋市新アリーナの整備・運営に向けた取組への支援 ・豊橋市が実施する豊橋市新アリーナ的设计・建設に関する取組への支援
350 関係人口の創出、移住・定住の促進	総務局 東三河総局	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の実施 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ・大学生を中心とした関係人口の構築 ・登山道の保全活動を通じた新たな関係人口構築・拡大	○三河山間地域の魅力発信、誘客促進及び関係人口の拡大 ・山里の暮らしや魅力の情報発信と誘客イベントの実施 ・三河山間地域におけるワーケーション等の実証実験の成果の周知 ・奥三河 DMO を活用した奥三河の魅力の情報発信 ・大学生を中心とした関係人口の構築 ・登山道の保全活動を通じた新たな関係人口構築・拡大 ・稼ぐ力を引き出すための地域合意とデータに基づいた魅力創造・発信の実施 ・地域の課題解決に向けた大学等のフィールドワークの実施

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の関係人口の創出と移住・定住の促進	○東三河8市町村及び東三河広域連合等との連携による「東三河振興ビジョン2030」の推進 ・東三河地域活力創出事業による「人づくり」や「デジタル技術の活用」を通じて地域課題解決を目指す取組の実施
351 豊かな自然の保全・再生と自然との共生を担う人材の育成	環境局	○東三河地域の自然環境活動の中心となる人材の育成及び地域への展開 ・「いらごさららパーク自然観察サポーター」による施設のPR ・「環境SDGsを先導する人材」を中心とした地域の自然環境の魅力発信やイベントの開催等	○東三河地域の自然環境活動の中心となる人材の育成及び地域への展開 ・「いらごさららパーク自然観察サポーター」による施設のPR ・「環境SDGsを先導する人材」を中心とした地域の自然環境の魅力発信やイベントの開催等	○東三河地域の自然環境活動の中心となる人材の育成及び地域への展開 ・「いらごさららパーク自然観察サポーター」による施設のPR ・「環境SDGsを先導する人材」を中心とした地域の自然環境の魅力発信やイベントの開催等	○東三河地域の自然環境活動の中心となる人材の育成及び地域への展開 ・「いらごさららパーク自然観察サポーター」による施設のPR ・「環境SDGsを先導する人材」を中心とした地域の自然環境の魅力発信やイベントの開催等

(4) 産業・生活を支える基盤づくり

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
352 高速道路ネットワーク等、広域交通基盤の整備	建設局 都市・交通局	○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・道路の早期整備（名豊道路、三遠南信自動車道） ・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路） ○道路整備の具体化に向けた手続き ・浜松湖西豊橋道路 ○道路の整備推進 ・主要幹線道路の整備（東三河縦貫道路、東三河環状線） ＊東三河環状線大崎区間開通（5月） ○地域鉄道に対する支援 ・豊橋鉄道が行う安全安定輸送に必要な鉄道施設の計画的修繕・設備投資への支援	○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・道路の早期整備（名豊道路、三遠南信自動車道） ＊名豊道路蒲郡バイパス（豊川為当IC～蒲郡IC）：2025年3月開通 ・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路） ○道路整備の具体化に向けた手続き ・浜松湖西豊橋道路 ○道路の整備推進 ・主要幹線道路の整備（東三河縦貫道路、東三河環状線） ○地域鉄道に対する支援 ・豊橋鉄道が行う安全安定輸送に必要な鉄道施設の計画的修繕・設備投資への支援	○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・道路の早期整備（名豊道路、三遠南信自動車道） ＊三遠南信自動車道（東栄IC～鳳来峡IC）：2026年3月開通 ・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路） ○道路整備の具体化に向けた手続き ・浜松湖西豊橋道路 ○道路の整備推進 ・主要幹線道路の整備（東三河縦貫道路、東三河環状線） ○地域鉄道に対する支援 ・豊橋鉄道が行う安全安定輸送に必要な鉄道施設の計画的修繕・設備投資への支援	○道路ネットワークの構築に向けた国及び関係機関への要望 ・道路の早期整備（名豊道路、三遠南信自動車道） ・直轄調査の促進（浜松湖西豊橋道路） ○道路整備の具体化に向けた手続き ・浜松湖西豊橋道路 ○道路の整備推進 ・主要幹線道路の整備（東三河縦貫道路、東三河環状線）

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進	○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進	○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進	○リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化 ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討の実施等の取組の推進
353 三河港の機能強化、港湾計画の改訂への取組、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進	都市・交通局	○港湾施設の整備 ・神野地区北防波堤の整備促進 ・神野地区 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進 ・御津地区ふ頭（緑地）の整備推進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備の具体化に向けた検討 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討 ○港湾における脱炭素化の取組の推進 ・港湾脱炭素化推進計画の策定（3 月）	○港湾施設の整備 ・神野地区北防波堤の整備促進 ・神野地区 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進 ・御津地区ふ頭（緑地）の整備促進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討 ＊三河港港湾計画検討委員会の開催（3 月） ○港湾における脱炭素化の取組の推進 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進	○港湾施設の整備 ・神野地区北防波堤の整備完了 ・神野地区 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備推進 ・御津地区ふ頭（緑地）の整備促進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討 ＊三河港長期構想の公表（5 月） ○港湾における脱炭素化の取組の推進 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○港湾における気候変動適応策の取組の推進 ・港湾における協働防護計画の作成に向けた検討	○港湾施設の整備 ・神野地区 4 号岸壁（水深 10m）の改良促進 ・臨港道路東三河臨海線の整備に向けた国への働きかけ ・蒲郡地区ふ頭用地の拡張整備推進 ・田原地区耐震強化岸壁（水深 10m）の整備完了予定 ・御津地区ふ頭（緑地）の整備促進 ・神野地区神野西ふ頭（コンテナ取扱施設）の拡充整備推進 ・明海地区船渡ふ頭岸壁の改良、ふ頭用地の拡張整備の具体化に向けた検討 ○三河港港湾計画の改訂 ・港湾計画改訂に向けた検討 ○港湾における脱炭素化の取組の推進 ・港湾脱炭素化推進計画に基づく取組の推進 ○港湾における気候変動適応策の取組の推進 ・港湾における協働防護計画の作成に向けた検討
354 再生可能エネルギーの活用	農林基盤局 建設局 企業庁 東三河総局	○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・「産学官連携・愛知県農業用水小水力発電推進検討委員会」における推進	○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発電の普及啓発及び技術支援	○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発電の普及啓発及び技術支援	○農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入支援 ・農業水利施設を活用した小水力等発電の普及啓発及び技術支援

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		方策の検討や技術支援 ○公有施設における屋根貸し事業の推進 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ○バイオマスエネルギーの利用の促進 ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用（豊川浄化センター） ○太陽光発電の普及 ・臨海工業用地（田原 1 区、4 区）の貸付による民間事業者のメガソーラー事業の実施 ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入	○公有施設における屋根貸し事業の推進 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ○バイオマスエネルギーの利用の促進 ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用（豊川浄化センター） ○太陽光発電の普及 ・臨海工業用地（田原 1 区、4 区）の貸付による民間事業者のメガソーラー事業の実施 ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入	○公有施設における屋根貸し事業の推進 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ○バイオマスエネルギーの利用の促進 ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用（豊川浄化センター） ○太陽光発電の普及 ・臨海工業用地（田原 1 区、4 区）の貸付による民間事業者のメガソーラー事業の実施 ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用（小水力発電設備） ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入	○公有施設における屋根貸し事業の推進 ・市民ファンドを活用した東三河地域の公共施設等への太陽光発電の実施 ○バイオマスエネルギーの利用の促進 ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用（豊川浄化センター） ○太陽光発電の普及 ・臨海工業用地（田原 1 区、4 区）の貸付による民間事業者のメガソーラー事業の実施 ○豊橋浄水場再整備によるカーボンニュートラルの推進 ・水位差を利用した位置エネルギーの有効活用（小水力発電設備） ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、小水力発電設備）の設置 ・省エネ型機器への更新による消費エネルギーの改善 ・水素技術を活用した脱炭素化設備の導入
355 奥三河の生活基盤の確保	総務局 建設局 都市・交通局	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ＊6 系統 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道 257 号、420 号等の整備推進 ○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の策定に向けた検討 ・愛知県公共交通協議会の開催 ＊2 回 ○移動通信用鉄塔の整備促進 ・三河山間地域における移動通信用鉄	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ＊6 系統 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道 257 号、420 号等の整備推進 ○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の策定 ・愛知県公共交通協議会の開催 ＊1 回 ○移動通信用鉄塔の整備促進 ・三河山間地域における移動通信用鉄	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ＊6 系統 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道 257 号、420 号等の整備推進 ○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の推進 ・愛知県公共交通協議会の開催 ＊1 回（書面開催） ○移動通信用鉄塔の整備促進 ・三河山間地域における移動通信用鉄	○山間地域バスの路線維持 ・過疎バス路線維持事業による支援 ・バス運行対策事業による支援 ○主要幹線道路の整備推進 ・国道 257 号、420 号等の整備推進 ○山間地域の暮らしを支える主要幹線道路の整備促進 ・国道 153 号伊勢神改良等の整備促進 ○愛知県地域公共交通計画の推進 ・愛知県公共交通協議会の開催 ○移動通信用鉄塔の整備促進 ・三河山間地域における移動通信用鉄

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		塔施設整備に対する補助 ＊0 件（三河山間地域における移動通信 用鉄塔施設整備が行われていない）	塔施設整備に対する補助 ＊0 件（三河山間地域における移動通信 用鉄塔施設整備が行われていない）	塔施設整備に対する補助 ＊0 件（三河山間地域における移動通信 用鉄塔施設整備が行われていない） ○情報格差是正のための財政支援 ・ 情報通信基盤の格差を是正するた め、北設楽郡 3 町村が行う情報格差 対策事業に対する補助	塔施設整備に対する補助 ○情報格差是正のための財政支援 ・ 情報通信基盤の格差を是正するた め、北設楽郡 3 町村が行う情報格差 対策事業に対する補助
356 地域医療の充実・強化	保健医療局	○医師確保対策の実施 ・ 地域医療支援センターを活用した医 師派遣体制の充実 ・ 自治医科大学卒業の医師の派遣 ＊10 名派遣 ○へき地医療に対する支援 ・ へき地医療拠点病院のへき地医療活 動に対する支援 ＊3 医療機関 ・ へき地診療所の運営に対する支援 ＊1 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・ へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊1 名	○医師確保対策の実施 ・ 地域医療支援センターを活用した医 師派遣体制の充実 ・ 自治医科大学卒業の医師の派遣 ＊11 名派遣 ○へき地医療に対する支援 ・ へき地医療拠点病院のへき地医療活 動に対する支援 ＊3 医療機関 ・ へき地診療所の運営に対する支援 ＊3 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・ へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊0 名	○医師確保対策の実施 ・ 地域医療支援センターを活用した医 師派遣体制の充実 ・ 自治医科大学卒業の医師の派遣 ＊12 名派遣 ○へき地医療に対する支援 ・ へき地医療拠点病院のへき地医療活 動に対する支援 ＊3 医療機関 ・ へき地診療所の運営に対する支援 ＊3 医療機関 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・ へき地医療確保看護修学資金の貸与 ＊0 名	○医師確保対策の実施 ・ 地域医療支援センターを活用した医 師派遣体制の充実 ・ 自治医科大学卒業の医師の派遣 ・ 重点医師偏在対策支援区域（東三河 北部医療圏）内の診療所の承継・開 業・地域定着支援事業及び医師の勤 務・生活環境改善、派遣元医療機関 への支援等の実施 ○へき地医療に対する支援 ・ へき地医療拠点病院のへき地医療活 動に対する支援 ・ へき地診療所の運営に対する支援 ○へき地医療機関における看護師の確保 ・ へき地医療確保看護修学資金の貸与
357 東三河高校教育プロ ジェクトによる特色あ る学校づくりの推進 ・ 豊橋工科高校への夜 間中学併設 ・ 時習館高校への併設 型中高一貫校導入 ・ 御津あおば高校の全	教育委員会	○愛知県 定時制・通信制教育アップ デートプランの推進 ・ 新しいタイプの定時制・通信制高校 設置検討部会」の開催 ＊3 回 ＊新しいタイプの定時制・通信制高 校「フレキシブルハイスクール」の 概要を公表 ・ 「夜間中学設置検討部会」の開催	○愛知県 定時制・通信制教育アップ デートプランの推進 ・ フレキシブルハイスクールの開設準備 ・ 夜間中学の開校準備	○愛知県 定時制・通信制教育アップ デートプランの推進 ・ フレキシブルハイスクール（御津あ おば高校）の開設（4 月） ・ とよはし中学校の開校（豊橋工科高	○愛知県 定時制・通信制教育アップ デートプランの推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
日制単位制普通科への改編、昼間定時制併置 ・三谷水産高校実習船「新愛知丸」の建造 ・渥美農業高校であつみ次世代農業創出プロジェクトを実施		＊3 回 ＊県立夜間中学の概要を公表 ・設置校ごとのワーキンググループの実施 ○中高一貫教育制度の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊4 回 ・ワーキンググループの実施 ＊5 回 ○県立高等学校再編将来構想に基づく、魅力化・特色化と再編の推進 ・全日制単位制普通科への改編、昼間定時制設置（御津あおば） ○東三河高校教育プロジェクトの推進 ・あつみ次世代農業創出プログラムの実施（渥美農業高校） ・三谷水産高校実習船「新愛知丸」の建造	・設置校ごとの連絡会・ワーキンググループの実施 ○中高一貫教育制度の導入 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ＊2 回 ・ワーキンググループの実施 ＊6 回 ・学校説明会の開催 ＊2 回 ○県立高等学校再編将来構想に基づく、魅力化・特色化と再編の推進 ○東三河高校教育プロジェクトの推進 ・あつみ次世代農業創出プログラムの実施（渥美農業高校） ・三谷水産高校実習船「新愛知丸」の建造	校内）（4 月） ○中高一貫教育制度の導入 ○県立高等学校再編将来構想に基づく、魅力化・特色化と再編の推進 ○東三河高校教育プロジェクトの推進 ・三谷水産高校実習船「新愛知丸」の建造（2025 年 5 月竣工） ・森林・林業の魅力伝道事業（田口高校）	○中高一貫教育制度の導入 ・時習館高校に併設型中高一貫教育導入（4 月） ○県立高等学校再編将来構想に基づく、魅力化・特色化と再編の推進 ・全日制単位制高等学校の設置（時習館高校） ○東三河高校教育プロジェクトの推進 ・森林・林業の魅力伝道事業（田口高校）

（5）安全・安心な暮らし

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
358 地震・津波防災対策の推進	防災安全局 農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局	○浸水・津波避難対策等の促進 ・市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助 ○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・用地測量、地盤解析等の実施 ○農業水利施設の地震・豪雨対策の推進 ・ため池や用排水路等の地震・豪雨対策の推進	○浸水・津波避難対策等の促進 ・市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助 ○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・実施設計の実施 ○農業水利施設の地震・豪雨対策の推進 ・ため池や用排水路等の地震・豪雨対策の推進	○浸水・津波避難対策等の促進 ・市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助 ・愛知県・田原市総合防災訓練の実施 ○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・地盤改良、敷地造成、防災倉庫工事 ○農業水利施設の地震・豪雨対策の推進 ・ため池や用排水路等の地震・豪雨対策の推進	○浸水・津波避難対策等の促進 ・市町村が行う浸水・津波避難対策等への補助 ○ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進 豊橋市国道 23 号豊川橋料金所跡地 ・上面部工事 ○農業水利施設の地震・豪雨対策の推進 ・ため池や用排水路等の地震・豪雨対策の推進

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ・橋梁取付部の沈下抑制対策 ○無電柱化の推進 ・愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸堤防等の地震・津波対策の推進 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進	○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ・橋梁取付部の沈下抑制対策 ○無電柱化の推進 ・愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸堤防等の地震・津波対策の推進 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進	○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ・橋梁取付部の沈下抑制対策 ○無電柱化の推進 ・愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸堤防等の地震・津波対策の推進 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進	○緊急輸送道路等の整備・橋梁の耐震化の推進 ・道路拡幅やバイパス整備等による緊急輸送道路の整備推進 ・耐震性能の一層の強化 ○無電柱化の推進 ・次期愛知県無電柱化推進計画の推進 ・電線共同溝の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○河川堤防等の地震・津波対策の推進 ・河川堤防の耐震化 ・排水機場等の耐震化 ・水門等の自動閉鎖化 ○海岸堤防等の地震・津波対策の推進 ・海岸堤防の耐震化 ・海岸堤防、水門等の補強・補修・更新 ・海岸水門等の耐震化 ・海岸水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 ・漁港津波対策施設の新設 ・漁港の防波堤や岸壁の耐震・耐津波対策の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進
359 治水対策の推進	建設局	○河川改修の推進 ・豊川水系、三河湾に注ぐ河川の改修	○河川改修の推進 ・豊川水系、三河湾に注ぐ河川の改修	○河川改修の推進 ・豊川水系、三河湾に注ぐ河川の改修	○河川改修の推進 ・豊川水系、三河湾に注ぐ河川の改修

項 目	担当局	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
360 山間地域の防災対策の 推進	防災安全局 農林基盤局 建設局	○孤立集落における被災者支援の充実 ・市町村が実施する相互通信機器整備への補助 ・市町村が実施するヘリスポット整備への補助 ○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○緊急輸送道路の整備 ・緊急輸送道路となる主要幹線道路の整備の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進	○孤立集落における被災者支援の充実 ・市町村が実施する相互通信機器整備への補助 ・市町村が実施するヘリスポット整備への補助 ○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○緊急輸送道路の整備 ・緊急輸送道路となる主要幹線道路の整備の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進	○孤立集落における被災者支援の充実 ・市町村が実施する情報連絡手段の確保対策への補助 ・市町村が実施するヘリスポット整備への補助 ・市町村が実施する被災者支援に必要な資機材整備への補助 ○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○緊急輸送道路の整備 ・緊急輸送道路となる主要幹線道路の整備の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進	○孤立集落における被災者支援の充実 ・市町村が実施する情報連絡手段の確保対策への補助 ・市町村が実施するヘリスポット整備への補助 ・市町村が実施する被災者支援に必要な資機材整備への補助 ○治山事業の推進 ・山地災害防止施設の整備 ○緊急輸送道路の防災対策の推進 ・落石等危険箇所対策 ・緊急輸送道路ネットワーク計画の見直し ○緊急輸送道路の整備 ・緊急輸送道路となる主要幹線道路の整備の推進 ○土砂災害防止施設の整備 ・土石流対策施設等の整備 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 ・地すべり防止施設の整備 ○土砂災害警戒区域等の指定 ・土砂災害防止法に基づく 2 巡目基礎調査、指定の推進